# 平成２１年財政検証結果レポート

## ―「国民年金及び厚生年金に係る
## 財政の現況及び見通し」（詳細版）―

厚生労働省年金局数理課

# ま　え　が　き

我が国は、社会・経済状況が刻一刻と変化をしているなかで、少子高齢化が急速に進行し、本格的な人口減少社会を迎えようとしている。

公的年金制度は、国民全体の連帯による世代間扶養の仕組みによって終身にわたる確実な所得保障を行い、国民の老後等の生活設計の柱としての役割を果たすものである。人口減少社会においてもこのような役割を果たしていくためには、長期的に持続可能な制度としていく必要がある。このため、平成 16 年には、将来の保険料水準を固定した上で、おおむね百年間にわたる年金財政の均衡を図るために、給付水準を自動的に調整する仕組みの導入や、基礎年金の国庫負担割合を二分の一に引き上げる規定を設ける等の改正を行った。

従来の制度改正においては、長期的な展望と計画性をもって健全な財政運営を行うため、将来的に必要となる保険料（率）の見通しを作成する財政再計算が定期的に行われてきた。平成 16 年改正では将来の保険料水準が固定され、保険料（率）についての財政再計算は行われなくなったものの、社会・経済状況の変化を踏まえ、適切な年金数理に基づいて、長期的な年金財政の健全性を定期的に検証することは財政運営にとって不可欠なものである。このため、少なくとも５年ごとに、国民年金及び厚生年金の財政の現況及び見通しを作成すること、いわゆる財政検証を実施することが規定された。

上記のことから平成 21 年２月 23 日に「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」を公表したが、本報告書はその詳細を公にするものとして財政検証結果を冊子としてとりまとめたものであり、年金数理に関する種々の資料を含めたものとなっている。本報告書が、年金制度及びその財政問題に関心を有する方々に広く活用され、今後の年金制度の健全な発展に資することとなれば幸いである。

平成２２年３月

厚生労働省年金局数理課長　安部　泰史

# （目次）


第１章　平成 21 年財政検証の概要 ･･･ 7

１　国民年金・厚生年金の財政検証の位置づけ ･･･ 8

１．財政検証とは ･･･ 8

２．我が国の公的年金の役割及び制度体系 ･･･ 9

３．年金制度を取り巻く社会・経済状況 ･･･ 12

４．財政検証の位置づけ ･･･ 14

５．平成 16 年改正で導入された財政検証の仕組みの概要 ･･･ 14

（補論）財政検証と財政再計算の違い ･･･ 19

２　平成 21 年財政検証 ･･･ 21

１．財政検証の主な前提 ･･･ 21

２．給付水準の将来見通し ･･･ 24

３．年金財政の将来見通し（基本ケース） ･･･ 28

The 2009 Actuarial Valuation of the Employees' Pension Insurance and the National Pension ･･･ 33

第２章　国民年金・厚生年金の財政の現況 ･･･ 49

１　年金制度を取り巻く社会・経済状況の推移と現状 ･･･ 50

１．少子高齢化の推移と現状 ･･･ 50

２．女性、高齢者の社会進出の推移と現状 ･･･ 54

３．経済状況の推移と現状 ･･･ 56

２　国民年金・厚生年金の財政の推移と現状 ･･･ 62

１．被保険者数の動向 ･･･ 62

２．年金受給権者数及び年金額の動向 ･･･ 70

３．老齢年金受給権者数に対する被保険者数の比率の動向 ･･･ 77

４．収支状況 ･･･ 81

３　これまでの制度改正と現在の公的年金制度の仕組み ･･･ 86

１．我が国の公的年金制度の創設

～昭和 60 年の基礎年金制度の導入まで ･･･ 86

２．平成元年、６年、12 年の制度改正
～支給開始年齢の引上げと給付水準の見直し等 97
３．平成 16 年改正
～保険料固定方式とマクロ経済スライドの導入 102
４．平成 16 年改正以降の年金改革議論 115
**４　国民年金・厚生年金の財政方式** 119
１．財政方式の考え方 119
２．国民年金・厚生年金の財政方式の推移 121
３．段階保険料方式の考え方 125
４．段階保険料方式と後代負担 126
**５　公的年金の財政構造** 128
１．基礎年金の財政構造 128
２．厚生年金の財政構造 130
３．国民年金の財政構造 133

**第３章　国民年金・厚生年金の財政の見通し** 135
**１　年金財政計算の基礎** 136
１．年金数理の基礎 136
２．財政検証の仕組み及び位置づけ 145
**２　財政検証作業の全体像** 150
１．基礎数（初期データ）及び基礎率の設定 150
２．経済前提の設定 150
３．被保険者数の将来推計 153
４．給付水準調整を行わない場合の給付費等の将来推計 153
５．給付水準調整期間の将来推計及び給付水準の将来推計 154
**３　基礎数（初期データ）の設定** 155
１．被保険者の初期データ 156
２．受給者の初期データ 161
**４　経済前提の設定** 163
１．過去の財政再計算における経済前提の設定 163
２．今回の財政検証における経済前提の設定の基本的考え方 165

３．長期の設定に用いるマクロ経済に関する推計の枠組み…… 165
４．労働投入量の設定…… 167
（補論）非正規雇用者の動向について…… 174
５．全要素生産性上昇率等の設定…… 176
（補論）総投資率と総貯蓄率の関係について…… 178
６．マクロ経済に関する推計結果…… 180
７．長期の運用利回りの設定…… 182
８．長期の物価上昇率の設定…… 184
９．足下の経済前提の設定…… 187
**５　その他の基礎率の設定**…… 189
１．厚生年金 …… 189
２．国民年金 …… 201
**６　被保険者数の将来推計**…… 217
１．将来推計人口及び配偶関係別人口…… 217
２．労働力率の将来推計…… 223
３．被保険者数の将来推計の方法…… 227
４．被保険者数の将来見通し…… 232
５．基礎年金拠出金算定対象者数の将来見通し…… 234
６．被保険者の年齢構成…… 236
**７　受給者数の将来推計及び給付水準を維持した場合の給付費の推計方法**…… 239
１．給付費・受給者数の将来推計…… 239
２．受給者数の将来見通し…… 247
（補論）基礎年金の受給者数推計について…… 255
**８　給付水準調整期間及び給付水準の将来推計**…… 257
１．給付水準調整期間の将来推計…… 257
２．給付水準の将来推計…… 265
（補論）給付水準の指標を変更することについて…… 279
**９　財政見通し** …… 282
１．基礎年金給付費、基礎年金拠出金、基礎年金交付金の見通し…… 282
２．厚生年金の財政見通し…… 287
３．国民年金の財政見通し…… 287

**10　人口・経済状況が変動した場合の将来推計**…… 290
１．人口が変動した場合の公的年金被保険者数…… 292
２．人口・経済状況が変動した場合の給付水準及び財政見通し…… 295
（補論）財政見通しの長期的な動向について…… 318
**11　諸外国における公的年金の財政計算**…… 321
１．カナダ（Canada）…… 321
２．フィンランド（Suomen tasavalta）…… 324
３．フランス（République française）…… 326
４．ドイツ（Bundesrepublik Deutschland）…… 328
５．韓国（대한민국）…… 331
６．スウェーデン（Konungariket Sverige）…… 333
７．イギリス（United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）…… 336
８．アメリカ（United States of America）…… 338

**第４章　その他のトピックス**…… 341
**１　世代間の給付と負担の関係**…… 342
１．世代間の給付と負担の関係を見る上での背景…… 342
２．給付負担倍率を計算する上での前提及び計算方法…… 344
３．計算結果…… 346
**２　給付と財源の内訳（バランスシート）**…… 348
１．国民年金・厚生年金の給付と財源の内訳…… 348
２．積立方式の年金制度における給付と財源の考え方…… 355
３．賦課方式の年金制度における給付と財源の考え方…… 356
（補論）厚生年金、国民年金を積立方式に切り替えたとした場合における
いわゆる「二重の負担」について…… 358
**３　旧三公社共済組合統合に伴う支援額**…… 359
１．旧三公社共済組合統合の経緯…… 359
２．支援制度の仕組み…… 359
３．今回の財政検証結果…… 363

第５章　年金数理計算基礎資料 375
１　財政計算スキーム及び計算式の概要 376
１．財政計算スキームの全体像 376
２．厚生年金の推計スキーム及び計算式の概要 377
３．国民年金の推計スキーム及び計算式の概要 406
２　国民年金に関する基礎数値 420
３　厚生年金に関する基礎数値 444
４　共済年金に関する基礎数値 480

# 第１章　平成 21 年財政検証の概要

１　国民年金・厚生年金の財政検証の位置づけ

２　平成 21 年財政検証

The 2009 Actuarial Valuation of the Employees' Pension Insurance and the National Pension

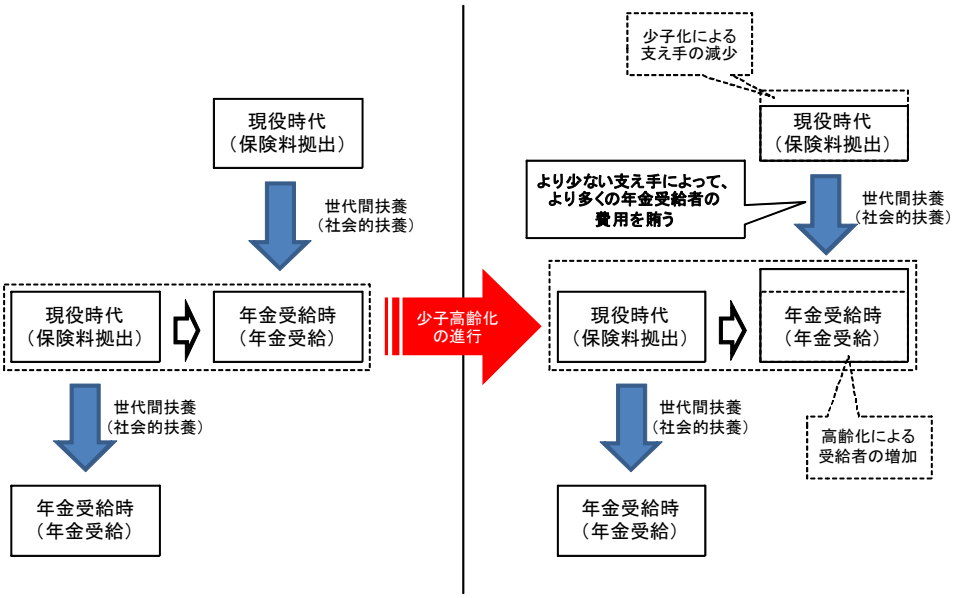
# 1　国民年金・厚生年金の財政検証の位置づけ

## １．財政検証とは

我が国の公的年金制度は、高齢者に対する年金の支給に要する費用をそのときの現役世代の負担によって賄うという「賦課方式」を基本としつつ、一定の積立金を保有しそれを運用することにより、将来の受給世代について一定水準の年金額を確保するという財政方式のもとで運営されている。

このような財政方式のもとでは、当初の見込みに比べて少子高齢化が進行すると、高齢者の相対的な増加によって年金給付が相対的に増加することから、年金財政の給付と負担の均衡を保つことが困難となる。

第１－１－１図　賦課方式と少子高齢化




そこで、平成 16 年年金制度改正においては、

①上限を固定した上での保険料の引上げ

②負担の範囲内で給付水準を自動調整する仕組み（マクロ経済スライド）の導入

③積立金の活用（おおむね 100 年で財政均衡を図る方式）

④基礎年金国庫負担の２分の１への引上げ

という年金財政の新たな枠組みが構築された。

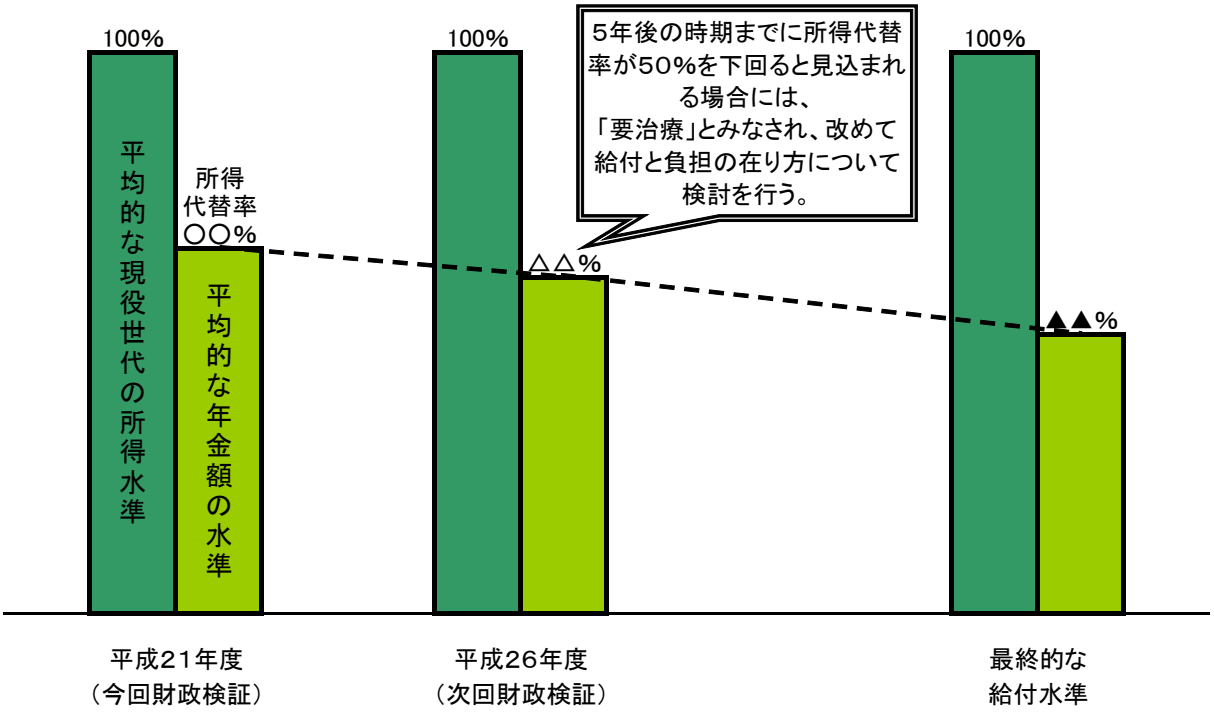
ここで、マクロ経済スライドによる調整によって当初の見込み通りに財政が均

衡するかどうかは、現在及び将来の人口や経済の動向に左右されるものであるが、その状況を定期的に確認するために、少なくとも５年ごとに概ね 100 年という長期の財政収支の見通し並びにマクロ経済スライドの開始及び終了年度の見通しを作成して、年金財政の健全性を検証することとされた。この一連の行為が「財政検証」と呼ばれるものである。

いうなれば、財政検証は公的年金財政の定期健康診断に当たるものであるが、その結果、５年後（今回の財政検証からみた場合は平成 26 年）の時期までに、現役世代の手取り収入に対する標準的な年金額の水準（所得代替率）が 50％を下回ることが見込まれる場合には、年金財政はいわば「要治療」の状態であるとみなされ、改めて給付と負担の在り方について検討を行うこととされている。

なお、今回の財政検証は、平成 16 年年金制度改正後初めての財政検証となる。

第１－１－２図　財政検証とマクロ経済スライドのイメージ




## ２．我が国の公的年金の役割及び制度体系

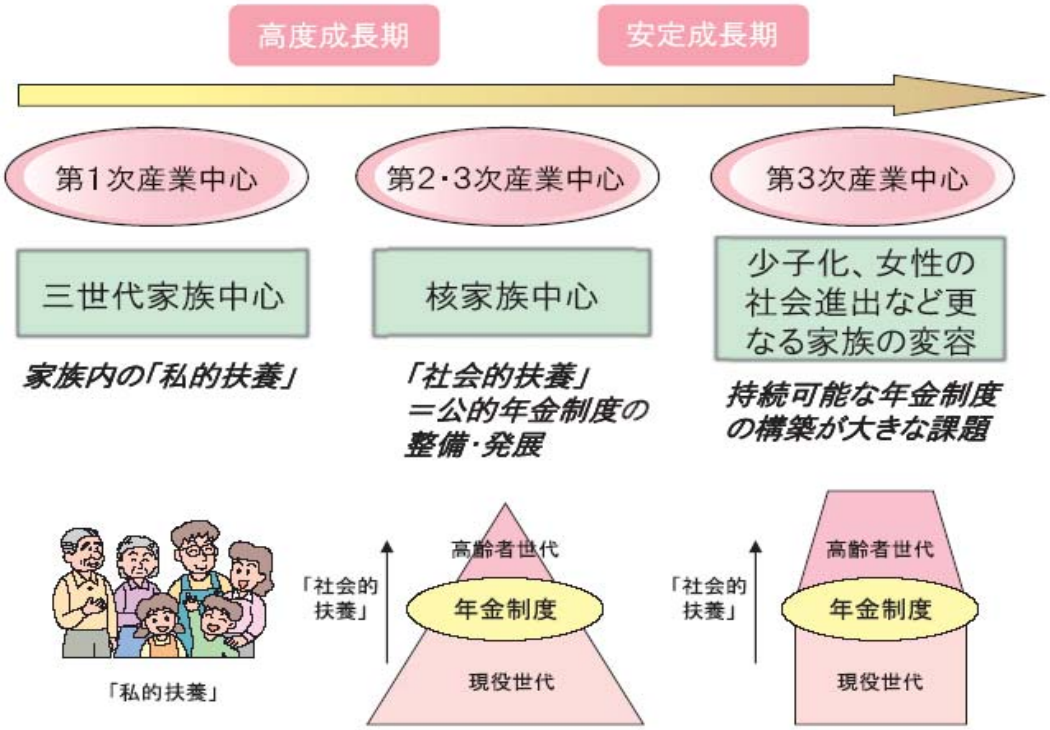
### （１）公的年金の意義

我が国の公的年金制度は、昭和17年に厚生年金保険制度の前身である労働者年金保険制度が創設され、昭和36年の国民年金制度（拠出制）の創設により国民皆年金が整い、その後、経済発展を反映した給付改善を行う中で、充実した制度に

発展してきた。

年金制度がなかった時代、または未成熟であった時代は、高齢となった親の扶養は、家族内等の「私的扶養」を中心として行われてきたが、我が国の産業構造が変化し、都市化、核家族化が進行してきた中で、従来のように私的扶養だけで親の生活を支えることは困難となり、社会全体で高齢者を支える「社会的扶養」が必要不可欠となってきた。公的年金制度は、こうした高齢者の「社会的扶養」を基本とした仕組みである。

第１－１－３図　公的年金の意義




（２）公的年金の役割

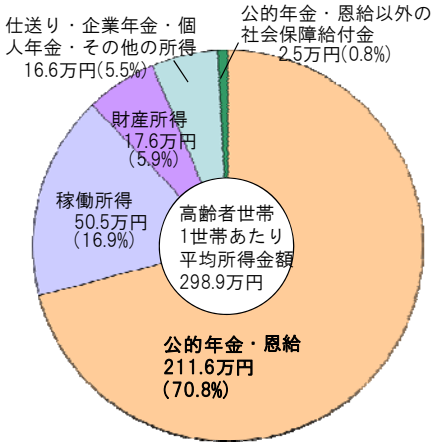
現在の高齢者の状況を見ると、高齢者世帯の収入の７割を公的年金・恩給が占めており、６割の高齢者世帯では、収入の全てが公的年金・恩給となっている。また、現役世代の７割は、高齢期の生活設計について公的年金を中心に考えている。

このように、公的年金制度は、高齢期の生活のかなりの部分を支えるものとして、極めて重要な役割を果たしており、現役世代にとっても、公的年金によって、親の経済的な生活の心配をすることなく安心して暮らすことができるようになっている。

また、家計消費の２割が年金の地域もあるなど、我が国の経済を支える役割も大きい。

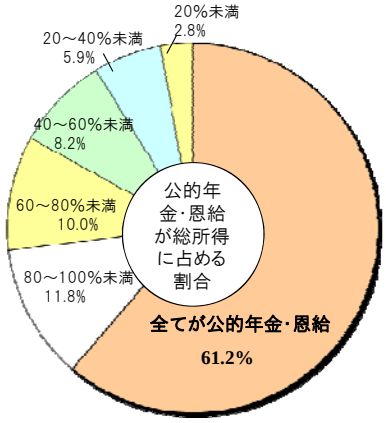
# 第１－１－４図　公的年金の役割

## ①　年金は高齢者世帯の収入の7割



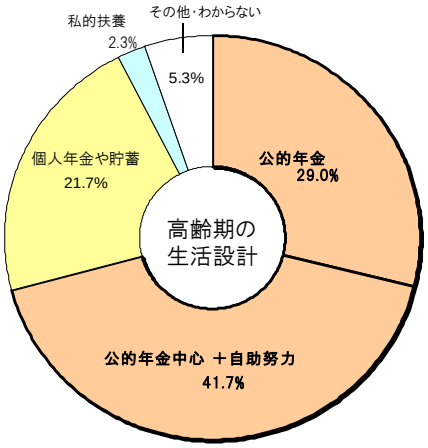

（資料）平成20年国民生活基礎調査　（厚生労働省）

## ②　6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活



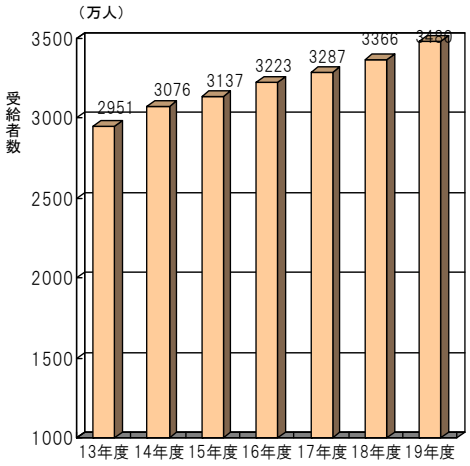

（資料）平成20年国民生活基礎調査　（厚生労働省）

## ③　高齢期の生活設計で年金を頼りにする人は7割




（資料）年金制度に関する世論調査（平成15年内閣府）

## ④　国民の4人に1人が年金を受給



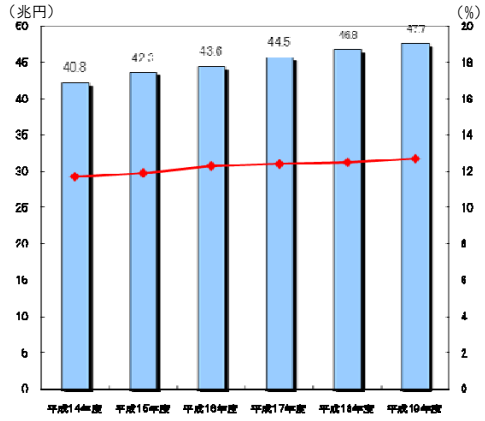

（資料）社会保険事業の概況　（社会保険庁）

## ⑤　地域経済を支える役割
## ー　家計消費の2割が年金の地域も

（対県民所得比上位7県）

| 都道府県名（高齢化率） | 対県民所得比 | 対家計最終消費支出比 |
|---|---|---|
| 島根県(27.1%) | 15.2% | 22.4% |
| 高知県(25.9%) | 15.4% | 18.4% |
| 愛媛県(24.0%) | 14.5% | 20.8% |
| 山口県(25.0%) | 13.7% | 22.7% |
| 長崎県(23.6%) | 14.2% | 21.0% |
| 鳥取県(24.1%) | 14.7% | 18.1% |
| 岡山県(22.4%) | 13.7% | 19.8% |

## ⑥　年金総額は47.7兆円。対国民所得比12．7%

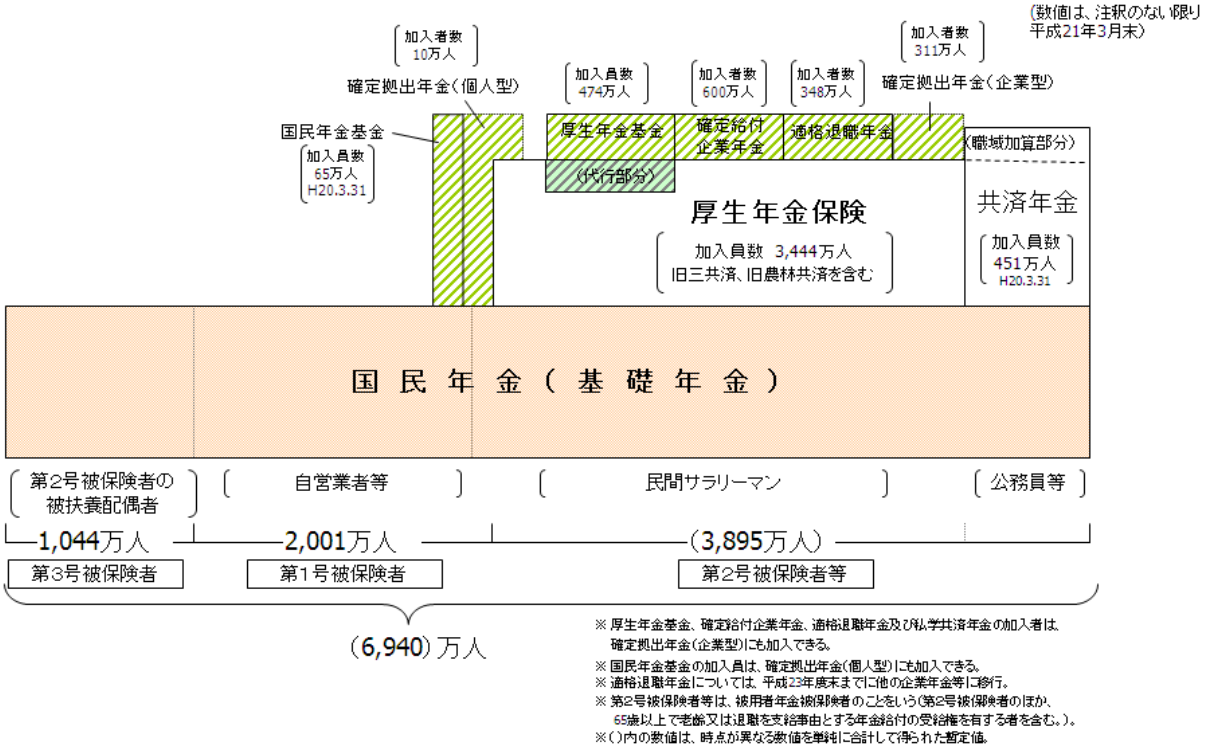



（資料）社会保険事業の概況　（社会保険庁）

### （３）制度体系

我が国の公的年金制度においては、現役世代は全て国民年金の被保険者となり、高齢期になれば、基礎年金の支給を受けることとなる。民間被用者や公務員は、これに加えて厚生年金（共済年金）に加入し、基礎年金の上乗せとして報酬比例年金を受け取ることとなり、さらにこのほかには、個人や企業の選択により、企業年金などの私的年金に加入することができる。

第１－１－５図　年金制度の体系図



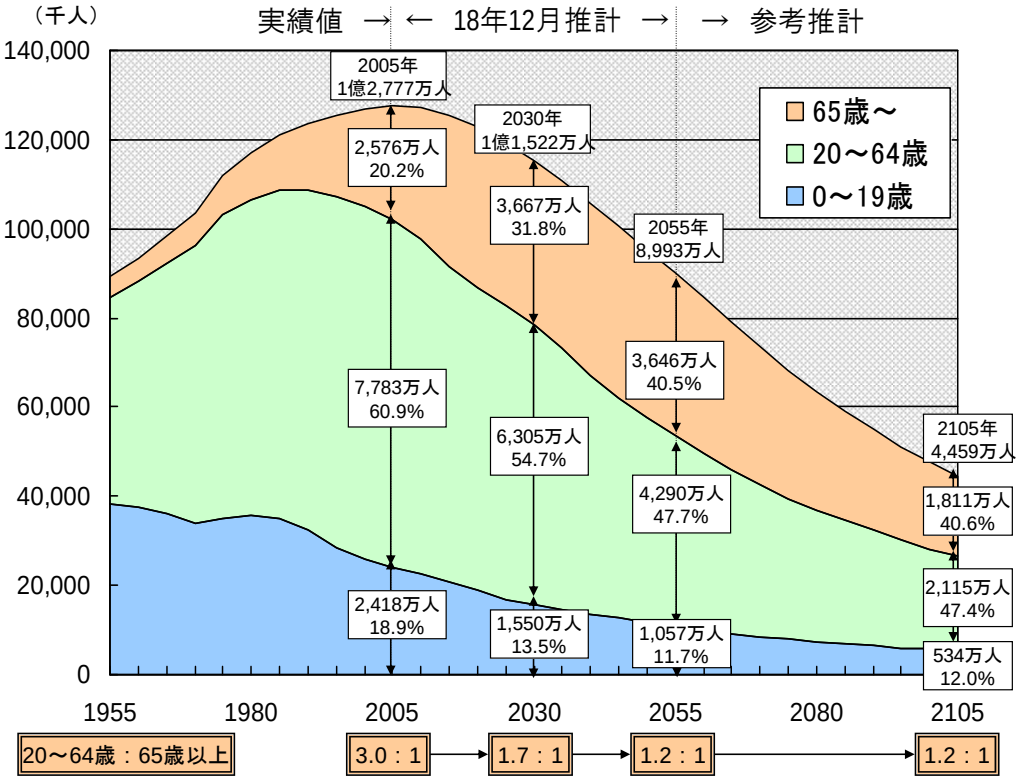

## ３．年金制度を取り巻く社会・経済状況

### （１）少子高齢化の状況

今回の財政検証は、平成 17 年国勢調査の結果に基づいた直近の人口推計である平成 18 年 12 月発表の「日本の将来推計人口」をベースとして推計を行っているが、これによると、すでに世界最高水準に高齢化が進んでいる我が国の人口構成は今後もより一層高齢化が進む見通しとなっており、全人口に占める 65 歳以上人口の割合（高齢化率）で見た場合、平成 17(2005)年で 20.2%であったものが、平成 67(2055)年にはその約２倍の 40.5%にまで達すると見込まれている。

財政検証では、こうした厳しい人口構成の変化を踏まえた上で、おおむね 100 年間における財政収支の見通しを作成している。

第１－１－６図　年齢区分別人口の推移
－平成18年12月「日本の将来推計人口」出生中位（死亡中位）－




## （２）経済の状況

年金財政は長期的な観点から運営されるべき性格のものであるが、現下の厳しい経済状況も年金財政に大きな影響を与えることから、特に当面の経済の動向については、最新の経済状況を踏まえて 2009 年 1 月に内閣府が公表した「経済財政の中長期方針と 10 年展望比較試算」に準拠して年金の財政計算を行っている。

一方で当面の厳しい状況を脱した後の将来の経済の動向については、長期的な観点から、過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在的な成長力の見通しや労働市場への参加が進むことを見込んだ労働力人口の見通し等を踏まえ、マクロ経済の観点から整合性のとれた推計が行われ、物価上昇率、賃金上昇率及び運用利回りの前提が設定されている。これは、金融や経済など幅広い分野の専門家で構成された「社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会」において専門的・技術的な事項について検討が行われ、その結果に基づいて設定したところである。

※　詳細な検討内容については、「平成 21 年財政検証における経済前提の範囲

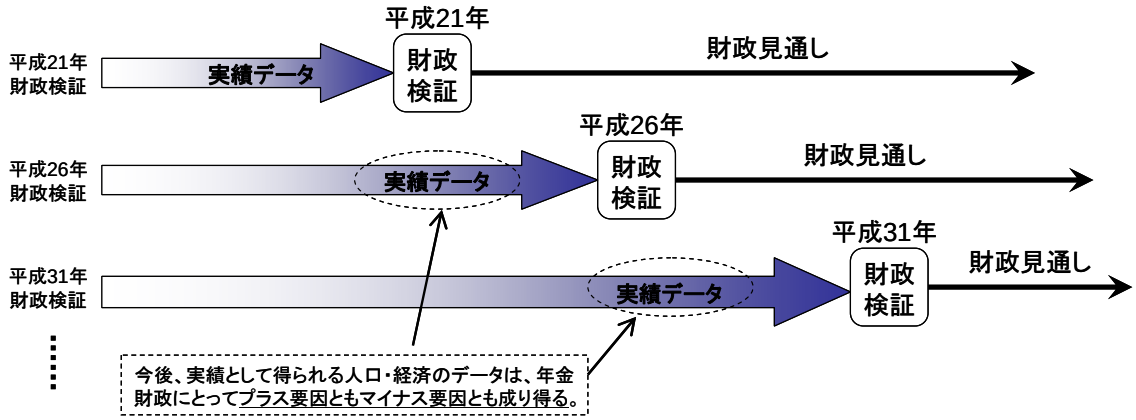
について（検討結果の報告）」（平成 20 年 11 月 12 日社会保障審議会年金部会資料）を参照。

## ４．財政検証の位置づけ

財政検証の結果はその前提に依存するが、それらの前提については、その検証を行う時点において使用可能なデータを用い、最善の努力を払って長期的に妥当なものとして設定する必要がある。しかしながら、その結果については、時間が経つにつれて新たなデータが蓄積されると、実績との乖離も生じてくる。このために法律では、少なくとも５年ごとに最新のデータを用いて諸前提を設定し直した上で、現実の軌道を出発点として新たな財政検証を行うこととされている。

この意味で、財政検証の結果は、人口や経済を含めた将来の状況の予測（forecast）というよりも、人口や経済等に関して現時点で得られるデータの将来の年金財政への投影（projection）という性格のものであることに留意が必要である。

第１－１－７図　財政検証のイメージ




## ５．平成 16 年改正で導入された財政検証の仕組みの概要

公的年金制度は、従来は５年に一度、財政再計算を行い、その際に少子化等の様々な社会経済情勢の変動を前提としつつ、現行の給付水準を維持するとした場合に必要な負担の水準の見通しを作成し、この財政再計算に併せて所要の制度改正を行ってきた。

このような仕組みの下では、少子高齢化が想定を超えたペースで進行する見通

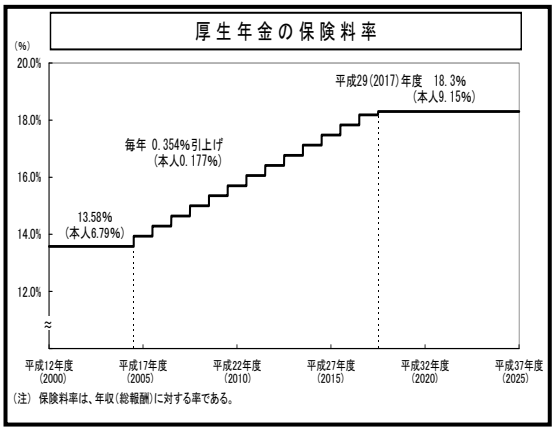
しとなってきたため、財政再計算のたびに給付と負担の関係の見直しが必要であった。また将来の保険料（率）の水準については、基本的には段階的に引き上げていく見通しを示すにとどまり、法律上は当面５年間の負担水準を定めるのみであったことから、制度上５年に一度の法改正は不可欠なものとなっていた。

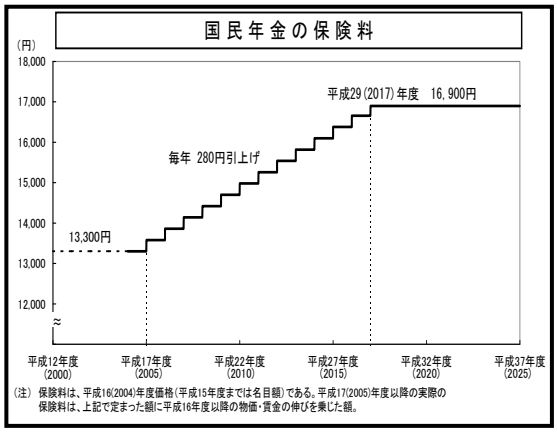
そこで、平成 16 年改正においては、給付と負担の見直しに当たっての基本的な考え方を「社会経済と調和した持続可能な公的年金制度を構築し、公的年金制度に対する信頼を確保すること」とし、保険料水準を固定した上で、少子化等の社会経済情勢の変動に応じて給付水準を自動的に調整する仕組みなどを導入した。以下で、平成 16 年改正で導入された主な仕組みについて解説する。

### （１）保険料水準固定方式

平成 16 年改正により、最終的な保険料（率）の水準を法律で定め、その負担の範囲内で給付を行うことを基本とする制度となった。これは、急速に進展する少子高齢化に対応するために負担の上昇が避けられない中、若年層を中心として、負担がどこまでも上昇してしまうのではないかとの不安が大きいことから、将来にわたっての保険料水準を法律に明記することによって固定したものである。

第１－１－８図　保険料水準固定方式




### （２）基礎年金国庫負担割合の引上げ

国庫負担割合の引き上げについては、平成16年改正においてその引き上げの道筋が法律上明記されることとなり、その中で、法律の本則上では基礎年金の国庫負担割合を２分の１としつつ、平成16年度から引き上げに着手して、平成21年度までに完全に２分の１へと引き上げることとされた。

### （３）社会・経済変動に強い年金制度の構築

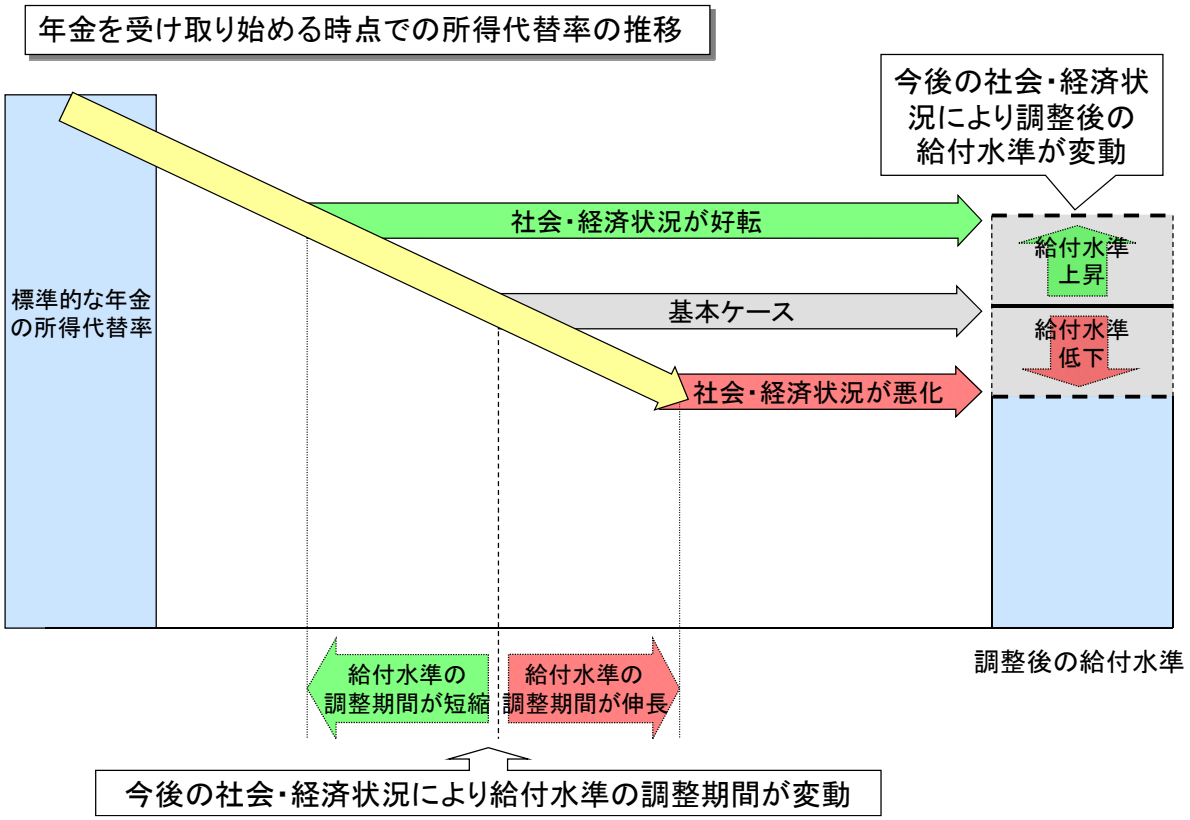
保険料水準と国庫負担を固定すると、年金給付はこの固定した財源の範囲で行われることとなるため、社会・経済情勢が今後変化していった場合には、給付水準の調整が必要となる。平成 16 年改正では、年金のスライド率を調整することによって給付水準を調整しつつ、少なくとも５年に一度行う財政検証において将来の財政見通しを作成・検証することにより、給付水準調整の終了時期を決定することとした。

この仕組みにより給付水準は自動的に調整されることから、頻繁に制度改正を繰り返す必要のない、社会・経済変動に強い、持続的な制度となっている。

なお、今回の財政検証においては給付水準の調整は今後 27 年程度かけて行われる見込み（基本ケース）となっているが、社会経済状況が今後好転すれば、現時点での見込みより給付水準の調整を早く終了し、高い給付水準を確保することが出来るが、逆に悪化した場合は、当初の見込みよりも長く給付水準の調整を行う必要が生じ、給付水準は予定より低くなる。

このような仕組みを通じて、今後の社会経済状況の変動により、給付水準が自動的に変動する仕組みが年金制度に組み込まれている。

第１－１－９図　給付水準の自動調整の仕組み



### （４）給付水準の下限

平成 16 年改正においては、給付水準の自動調整の仕組みを取り入れたものの、公的年金の役割を考えた場合、給付水準が際限なく下がっていくことは問題であり、一定の給付水準を確保し、厚生年金の標準的な年金額の所得代替率の下限を50％と定めたところである。ここで、「厚生年金の標準的な年金額」とは、夫が平均賃金で 40 年間働いたサラリーマンであり、妻が 40 年間専業主婦である場合における世帯の年金額を指し、「所得代替率」とは、年金を受け取り始める時点（65歳）における、厚生年金の標準的な年金額の現役世代の平均手取り収入額（ボーナス込み）に対する比率のことをいう。

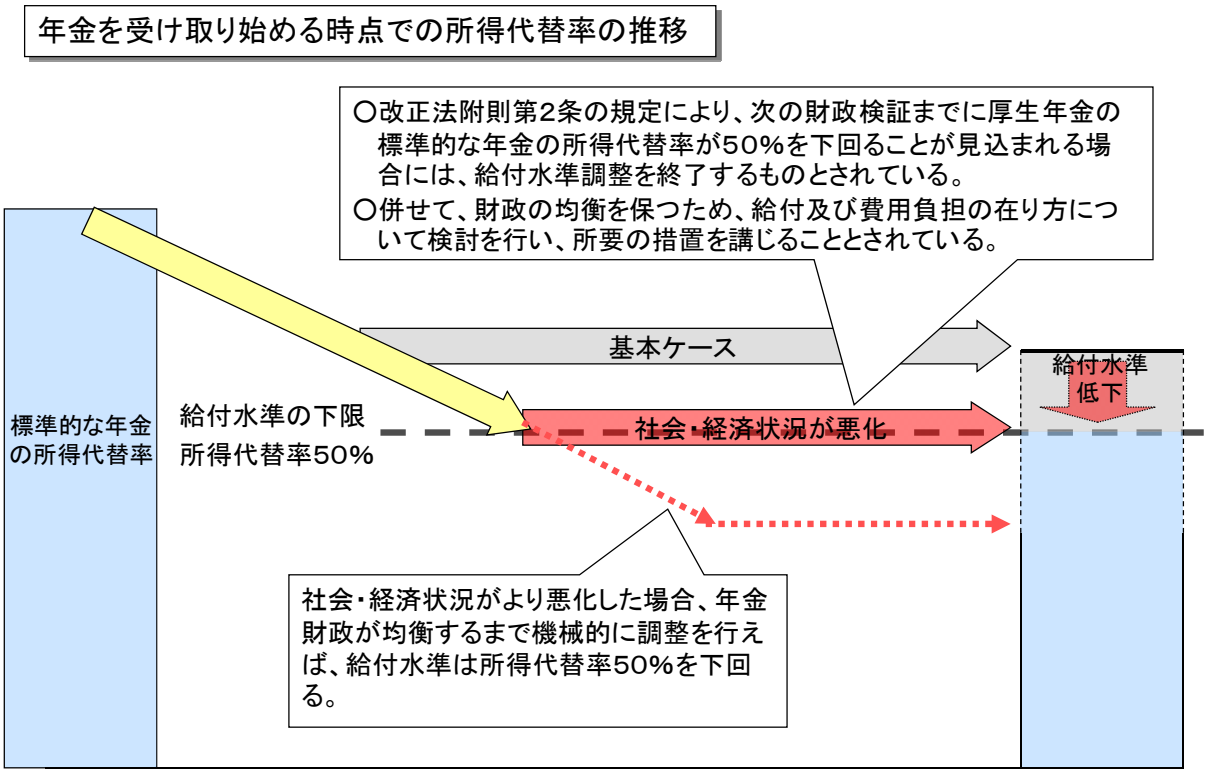
現在の平成 21 年度時点における所得代替率は 62.3％となっているが、この水準はマクロ経済スライドによる自動調整により今後低下していき、今回の財政検証における基本ケースでは、平成 50(2038)年度に 50.1％となったところで調整を終了することとなり、それ以降、所得代替率 50％を確保し、平成 117(2105)年度までのおおむね 100 年間における財政の均衡を確保できる見通しとなっている。

しかしながら、よりいっそう少子化が進行するなど、社会・経済状況が想定以上に悪化するような場合には、年金財政の均衡を保つよう給付水準調整を行い続けるとすると、所得代替率が 50％を下回る見込みとなることもあり得る。

このような場合、５年後までの間に所得代替率が 50％を下回る見込みとなった時点において、給付水準調整の終了について検討を行い、その結果に基づいて調整期間の終了その他の措置を講ずることとされた。また併せてその際には、給付と負担の在り方についての検討を行い、所要の措置を講ずるものとしている。

ただし、給付水準の調整によって所得代替率が 50％に近づくのは 20 年以上先であることから、仮に現在の想定以上に社会経済状況が悪化したとしても、早々に上記の措置が講ぜられることにはならない。

第１－１－10図　給付水準の自動調整と給付水準の下限




## （５）年金財政の均衡についての考え方　～積立金の在り方

平成 11 年財政再計算においては、将来にわたるすべての期間を考慮に入れて財政の均衡を考える方式（永久均衡方式）を採っていた。しかしながらこの方式においては、予想が極めて困難な遠い将来まで考慮する必要性の是非や、また巨額の積立金を保有することとなることについて、議論があったところである。

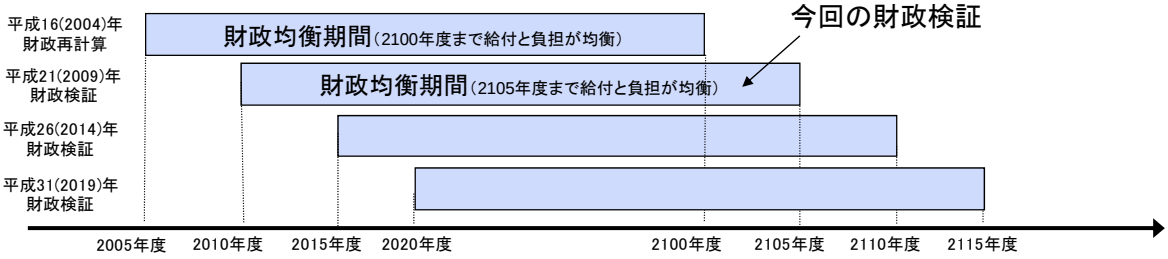
このような状況を受けて、平成 16 年改正以降は、一定の期間（財政均衡期間）をあらかじめ設定し、財政均衡期間において年金財政の均衡を図る方式（有限均衡方式）により財政運営を行うこととされた。

財政均衡期間については、現在すでに生まれている世代が年金の受給を終えるまでのおおむね 100 年間とされており、今回の財政検証においては、平成 117(2105)年度までの 95 年間を財政均衡期間としており、第１－１－11 図に示すように、財政均衡期間は基本的に財政検証ごと移動するものである。

第１－１－11図　有限均衡方式のイメージ

・ 財政均衡期間の最終年度において、支払準備金程度の保有（給付費の1年分程度）となるよう積立金水準の目標を設定。
・ 定期的に行う財政検証ごと（例えば5年ごと）に、財政均衡期間を移動させ、常に一定の将来までの給付と負担の均衡を考える。

【財政均衡期間の移動（財政均衡期間が９５年間の場合）】




（補論）財政検証と財政再計算の違い

「財政再計算」と「財政検証」は、公的年金制度の将来にわたる収支見通しを作成するという点においては共通しているが、その役割については大きな違いがある。

財政再計算には、将来の保険料（率）の水準を定めるという役割がある。つまり、５年に一度、人口推計や将来の経済の見通しの変化等を踏まえて、現在の給付水準を維持すると仮定した場合には将来どの程度の水準の負担、つまり保険料（率）が必要となるのかを算定することである。その上で必要であれば再計算が行われるごとに給付と負担との関係が見直されることとなるが、実際も過去の再計算においては、負担の水準のみならず、給付水準に関しても見直しが行われてきた。

一方で財政検証は、財政再計算とは全く異なった性質を持っている。平成 16 年改正に伴って将来の保険料（率）の水準が法律で定められたことから、財政検証によって保険料（率）が定められる、ということはない。その代わりに、直近の社会・経済状況を踏まえた収支見通しを作成することにより、給付水準を自動調整する仕組みであるマクロ経済スライドについて、給付水準調整の終了年度を定める、もしくはその見通しを作成することが財政検証の主な目的のひとつとなっている。これはつまり、保険料水準を固定した上での給付の自動調整という現在の公的年金制度が持つ収支均衡の仕組みの中で、将来の給付水準がどの程度調整されていくのかという見通しを示すということである。このような中で、一定水準の給付費を維持したまま収支が均衡している姿が見通されるのであれば、その財政検証においては、「公的年金制度の仕組みは現時点では適切に機能している」

と判断されることとなり、特に給付と負担の見直しなどが財政検証に伴って行われることはない。

ただし、5年後までに、所得代替率が50%を下回るほど引き下げられるような状況になっている場合には、そのような仕組みがもはや適切に機能しているとは言えない状況にあると判断されたと見なされ、給付水準調整の終了について検討するとともに、その結果に基づいた調整期間の終了その他の措置、および給付と負担の在り方についての検討が行われ、所要の措置が講ぜられることとなる。

このように、財政再計算はこれから先の給付と負担の水準を見直し、特に将来の保険料（率）水準をその都度設定していくためのものであったのに対して、財政検証は、平成16年改正で定められた負担の水準と給付の調整の仕組みが適切に機能しているかどうかを定期的に点検する意味合いのものとなっている。

# 2　平成 21 年財政検証

## １．財政検証の主な前提

財政検証は、おおむね100年間にわたる将来の保険料収入や年金給付費の見通しといった長期の年金財政の状況を見通すものであり、今後の人口や社会・経済状況について一定の前提を置く必要がある。これらは様々に変化しうるものであることから、平成21年財政検証における前提の設定にあたっては、以下のように複数ケースを設定している。したがって、財政検証の結果の解釈にあたっては、相当の幅をもってみる必要がある。

### （１）将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が平成18年12月に公表した「日本の将来推計人口」を用いている。合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の３通りをそれぞれ設定している（第１－２－１表）。

第１－２－１表　合計特殊出生率及び平均寿命

| 合計特殊出生率 | | 平均寿命 | | |
|---|---|---|---|---|
| 2005年（実績） | 2055年 | 2005年（実績） | | 2055年 |
| １．26 → | 出生高位：１．55<br>出生中位：１．26<br>出生低位：１．06 | 男：78．53 年<br>女：85．49 年 → | 死亡中位 | 男：83．67 年<br>女：90．34 年 |
| | | | 死亡低位 | 男：84．93 年<br>女：91．51 年 |
| | | | 死亡高位 | 男：82．41 年<br>女：89．17 年 |

### （２）労働力率の前提

平成20年４月にとりまとめられた「新雇用戦略」やその後の雇用政策の推進等によって実現すると仮定される状況を想定して、独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計（平成20年３月）」における「労働市場への参加が進むケース」に準拠して設定。この推計の推計期間は平成42(2030)年までであるため、それ以降は平成42(2030)年の数値で一定としている（第１－２－２表）。

第１－２－２表　労働力率の前提

| | 2006年（実績） | | 2030年 |
|---|---|---|---|
| 男性　60～64歳 | ７０．９　％ | → | ９６．６　％ |
| 女性有配偶　30～34歳 | ４７．７　％ | → | ６５．８　％ |
| 女性無配偶他　30～34歳 | ９０．１　％ | → | ９６．１　％ |

（３）経済前提

社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会の「平成21年財政検証における経済前提の範囲について（検討結果の報告）」（平成20年11月12日）及び内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」（平成21年１月）をもとに、経済中位、経済高位、経済低位の３つのケースを以下のとおり設定した。

①　長期の経済前提（平成28(2016)年度以降）

平成28(2016)年度以降の長期の経済前提は、経済前提専門委員会における検討結果の報告で示された範囲の中央値をとって設定した(第１－２－３表)。経済前提専門委員会では、過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在的な成長力の見通しや労働力人口の見通し等を踏まえ、マクロ経済に関する基本的な関係式を用いて推計される実質経済成長率や利潤率を用いて、長期間の平均的な経済前提の範囲が推計されている。ここでは、平成27(2015)～51(2039)年度平均の実質経済成長率は、経済中位ケースで0.8%程度、経済高位ケースで1.2%程度、経済低位ケースで0.4%程度と見込まれている。

第１－２－３表　長期の経済前提

| | 物価上昇率 | 賃金上昇率 | 運用利回り | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 経済中位ケース | １．０　％ | 名目　２．５％<br>実質(対物価)　１．５％ | 名目　４．１％<br>実質(対物価)　３．１％ | 全要素生産性上昇率1.0%の場合の範囲の中央値 |
| 経済高位ケース | １．０　％ | 名目　２．９％<br>実質(対物価)　１．９％ | 名目　４．２％<br>実質(対物価)　３．２％ | 全要素生産性上昇率1.3%の場合の範囲の中央値 |
| 経済低位ケース | １．０　％ | 名目　２．１％<br>実質(対物価)　１．１％ | 名目　３．９％<br>実質(対物価)　２．９％ | 全要素生産性上昇率0.7%の場合の範囲の中央値 |

このうち、経済中位ケースの経済前提（物価上昇率1.0%、名目賃金上昇率2.5%、名目運用利回り4.1%）は以下の考え方に基づくものである（詳細は第３章第４節を参照）。

・　物価上昇率は、日本銀行金融政策決定会合において議決された「中長期的な物価安定の理解」を踏まえて、長期の前提として1.0％と設定。
・　名目賃金上昇率（2.5％）は実質賃金上昇率（1.5％）に物価上昇率（1.0％）を加えたものである。ここで、被用者１人当たりの実質経済成長率を実質賃金上昇率（1.5％）とみており、マクロの実質経済成長率（0.8％）から被用者数の変化率（－0.7％）を差し引いたものに相当する。実質経済成長率の見通しは、日本経済の潜在的な成長力の見通し等を踏まえてマクロ経済の観点から整合性のとれた推計が行われている。具体的には、日本経済及び世界経済が現下の金融危機に起因する混乱を脱した後、再び安定的な成長軌道に復帰することを想定した上で、全要素生産性（ＴＦＰ）上昇率や資本分配率等のパラメータを設定し、マクロ経済に関する基本的な関係式（コブ・ダグラス型生産関数）を用いて長期の平均的な経済の姿について推計されたものである。
・　名目運用利回り（4.1％）は、将来の実質長期金利（2.7％）、分散投資効果による上乗せ分（0.4％）及び物価上昇率（1.0％）を加えたものである。ここで、将来の実質長期金利（2.4～3.0％）は、実質長期金利と利潤率の関係に着目し、過去15～25年程度の実質長期金利（2.1～3.0％）に、過去の利潤率の実績（8.6～9.8％）に対する将来の利潤率の見込み（9.7％）の比率を乗じて推計されている。将来の利潤率の見込みについても、全要素生産性上昇率や資本分配率等を設定し、マクロ経済に関する基本的な関係式を用いて推計されている。また、分散投資効果については、全額を国内債券で運用した場合のリスクと等しいリスク水準の下で分散投資した場合の期待リターンを基本として0.3～0.5％と設定されている。

### ②　足下の経済前提（平成27(2015)年度以前）

平成27(2015)年度以前の経済前提は、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望試算」（平成21年１月）に準拠して設定している。内閣府試算は複数のケースについて行われているが、長期の経済前提を３通り設定していることに対応して、経済中位ケースはケース１－１－１「2010年世界経済順調回復シナリオ」に、経済高位ケースはケース１－１－２「2010年世界経済急回復シナリオ」に、経済低位ケースはケース１－１－３「世界経済底ばい継続シナリオ」にそれぞれ準拠して設定している。

また、平成20(2008)年度については、平成20(2008)年12月末における株価等の状況を織り込んでいる。

### （４）その他の前提

上記の前提の他、制度の運営実績に基づいた諸前提（障害年金の発生率等）が用いられている。これらの諸前提は、被保険者及び年金受給者等の直近の実績データ等を基礎として設定している。

なお、基礎年金の２分の１を国庫で負担することとして推計を行っている。また、国民年金第１号被保険者に係る保険料の納付率や免除率については、社会保険庁の目標や過去の実績データに基づいて設定している（第１－２－４表）。

第１－２－４表　国民年金第１号被保険者の保険料に係る諸前提

| 納付率 | 全額免除率 | 4分の1免除率 | 半額免除率 | 4分の3免除率 | 学生納付特例率 | 若年者納付猶予率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 0.800 | 0.157 | 0.004 | 0.009 | 0.013 | 0.083 | 0.018 |

## ２．給付水準の将来見通し

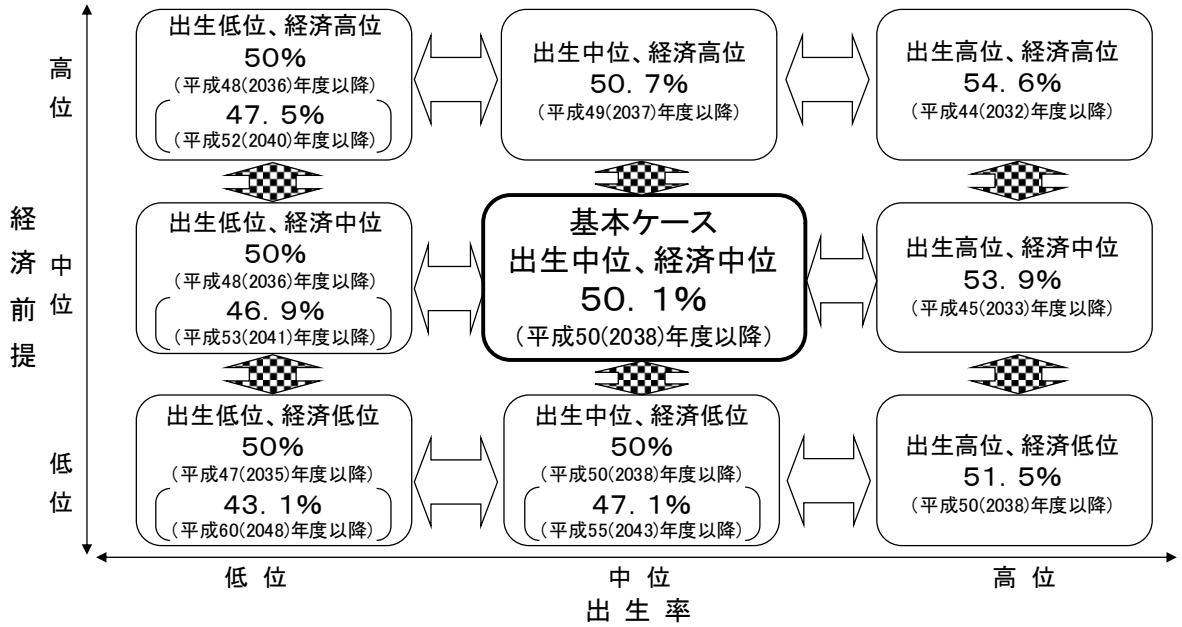
### （１）厚生年金における標準的な年金の給付水準（所得代替率）の見通し

今後の人口や社会・経済状況についてそれぞれ複数の前提を置いて、年金を受け取り始める時点（65 歳）での厚生年金の標準的な年金の所得代替率（詳細は第３章を参照）の最終的な水準を見通したものが第１－２－５図である。

図では、出生率が中位、高位、低位それぞれの場合ごとに経済前提が中位、高位、低位の場合として合計９通りについて最終的な所得代替率を示しており、マクロ経済スライドによる給付水準の調整が終了した後はこの所得代替率が維持されるということを表している。

以後、出生率が中位で、経済前提が中位のケースである場合を「基本ケース」と呼ぶこととする（死亡率については、特に断らない限り、中位とする。）。基本ケースでは、平成 117(2105)年度までのおおむね 100 年間にわたって年金財政の均衡を図るためには、マクロ経済スライドによる給付水準の調整は、平成 50(2038)年度まで適用されることとなり、最終的な所得代替率は 50.1%となる見通しとなっている。マクロ経済スライドの終了後は、年金額のスライドは、新規裁定年金については賃金スライドに復帰するため、年金を受け取り始める時点(65 歳）での所得代替率は、マクロ経済スライド終了時点の水準である 50.1%が維持されることとなる。

第１－２－５図　厚生年金の標準的な年金の給付水準（所得代替率）の見通し




（注1）図中の数字は最終的な所得代替率の見通しを示している。（ ）内は所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合の数値。
（注2）上記における死亡率の前提はいずれも死亡中位の場合。出生中位、経済中位ケースにおける最終的な所得代替率は、死亡高位の場合52．3%（平成47(2035)年度以降）、死亡低位の場合47．9%（平成53(2041)年度以降、仮に機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）の見通しである。
（注3）マクロ経済スライドの適用開始年度は、経済中位ケース、経済高位ケースで平成24(2012)年度、経済低位ケースで平成26(2014)年度の見通し。

第１－２－５図において、出生率が低位のケース及び出生率が中位で経済前提が低位のケースについては、給付水準の調整により所得代替率が 50%に達する見通しとなっている。平成 16 年改正法附則の規定により、次の財政の現況及び見通しが作成されるまでの間に所得代替率が 50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整の終了その他の措置を講ずるとともに、給付及び費用負担の在り方について検討を行い、所要の措置を講ずることとされているが、今回の財政検証においては、例えば、次の（２）で述べる基本ケースのように、この規定に該当するものではない。しかしながら、第１－２－５図における所得代替率が 50%に達する見通しにおいて、50%に達した後においても、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合の最終的な所得代替率を（　）内に示している。例えば、出生率が中位で経済前提が低位のケースでは、平成 50(2038)年度に所得代替率が 50%に達する見込みであるが、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けた場合、平成 55(2043)年度に給付水準の調整を終了し、以降の所得代替率が 47.1%の給付水準のもとで長期的な財政が均衡するという見通しとなっている。

死亡率による影響について、出生率が中位で経済前提が中位とした場合、死亡率の前提が高位のケースでは、最終的な所得代替率は平成 47(2035)年度以降

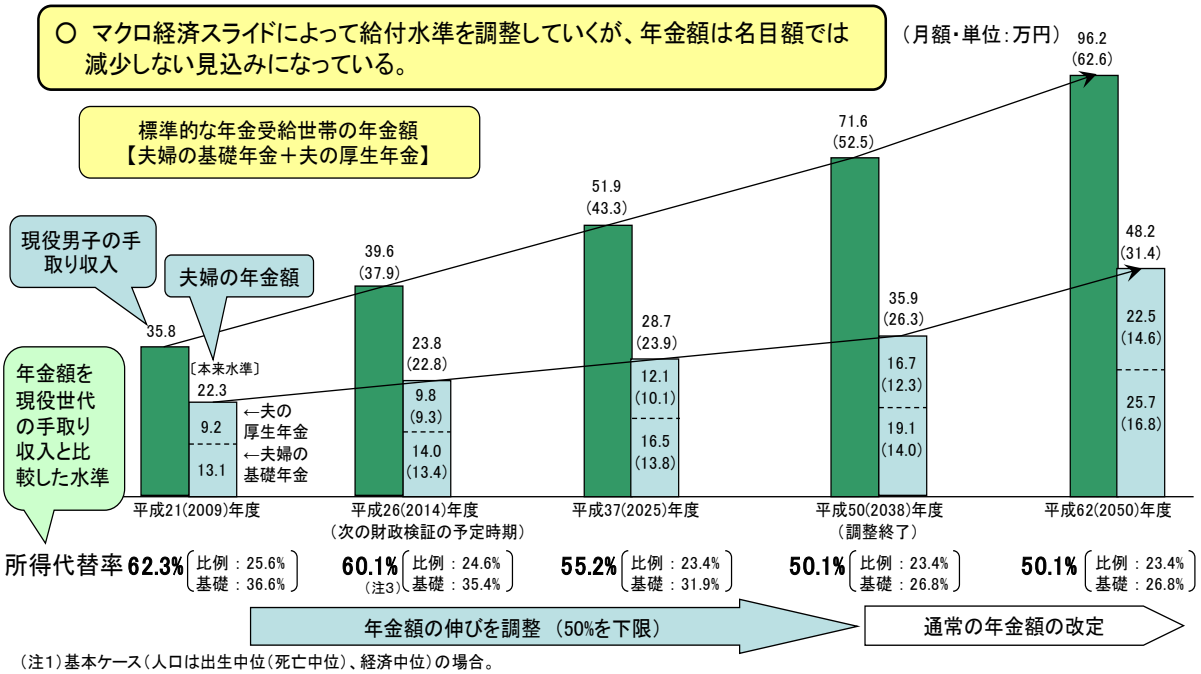
52.3%の見通しとなっており、死亡率の前提が低位のケースでは、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合、最終的な所得代替率は平成53(2041)年度以降47.9%の見通しとなっている。

なお、マクロ経済スライドによる給付水準の調整が開始される年度は、出生率や死亡率の前提にかかわらず、経済中位ケース及び経済高位ケースで平成24(2012)年度、経済低位ケースで平成26(2014)年度の見通しとなっている。

### （２）基本ケースにおける標準的な年金受給世帯の年金額の見通し

基本ケース（出生率が中位で経済前提が中位のケース）について、標準的な年金受給世帯における、年金を受け取り始める時点（65歳）での年金額や所得代替率の見通しを示したものが第１－２－６図である。

第１－２－６図　厚生年金の標準的な年金の給付水準の見込み
（年金を受給し始めた時の年金額）




（注1）基本ケース（人口は出生中位（死亡中位）、経済中位）の場合。
（注2）マクロ経済スライドによる給付水準の調整は平成24（2012）年度に開始する見込み。
（注3）次の財政検証までに所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整の終了その他の措置を講ずるとともに、給付及び負担の在り方について検討を行い、所要の措置を講ずることとされているが、今回の財政検証はこれに該当していない。
（次の財政検証の予定時期（平成26(2014)年度）における所得代替率は50%を下回る見込みとはなっていない。）
（注4）報酬比例部分の給付水準の調整は、図中の調整終了年度（平成50(2038)年度）よりも早い平成31(2019)年度に終了する見込み。
（注5）図中の数値は各時点における名目額。（　）内の数値は、物価で現在価値に割り戻した額。
（注6）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。平成21年度に実際に支給される基礎年金額は夫婦で13.2万円（スライド特例によりかさ上げ）。
（注7）年金をもらい始めた年以降の年金額（名目額）は物価上昇率で改定されるが、通常は物価上昇率よりも賃金上昇率の方が大きいため、そのときどきの現役世代の所得に対する比率は下がっていくことになる。

マクロ経済スライドはあくまでも賃金や物価が上昇するときに年金額の伸びを抑制するものであるため、スライドによる給付水準調整が適用されることによって所得代替率は低下するものの、名目年金額は増加する見通しである。基本ケースでは、実質賃金上昇率を長期的に年 1.5%と見込んでおり、この程度の実質賃金上昇があれば、マクロ経済スライドによる給付水準調整が行われても、物価上昇率で現在価値に割り戻した年金額は緩やかながらも増加していくこととなる。

なお、年金をもらい始めた年以降の年金額（名目額）は物価上昇率で改定されるが、通常は物価上昇率よりも賃金上昇率の方が大きいため、そのときどきの現役世代の所得に対する年金額の比率は低下していくことになる。

また、先にも述べたが、次の財政検証の予定時期である平成 26(2014)年度における所得代替率は 60.1%と 50%を上回る見込みとなっており、次の財政検証までに所得代替率が 50%を下回る見込みの場合に所要の措置を講ずることとされている規定には該当していない。

マクロ経済スライドによる給付水準の調整は平成 50(2038)年度に終了する見込みであるが、報酬比例部分については平成 31(2019)年度に終了する見込みとなっており、報酬比例部分と基礎年金部分で給付水準の調整期間が異なる見込みとなっている。

### （３）世帯（夫婦）所得別の年金月額及び所得代替率

第１－２－５図及び第１－２－６図では標準的な年金受給世帯における年金額や所得代替率の見込みを示しているが、現役時代の世帯の所得が標準的な年金受給世帯の所得と異なれば、年金額や所得代替率も異なるものとなる。世帯の所得と年金額及び所得代替率との関係を示したものが第１－２－７図である。

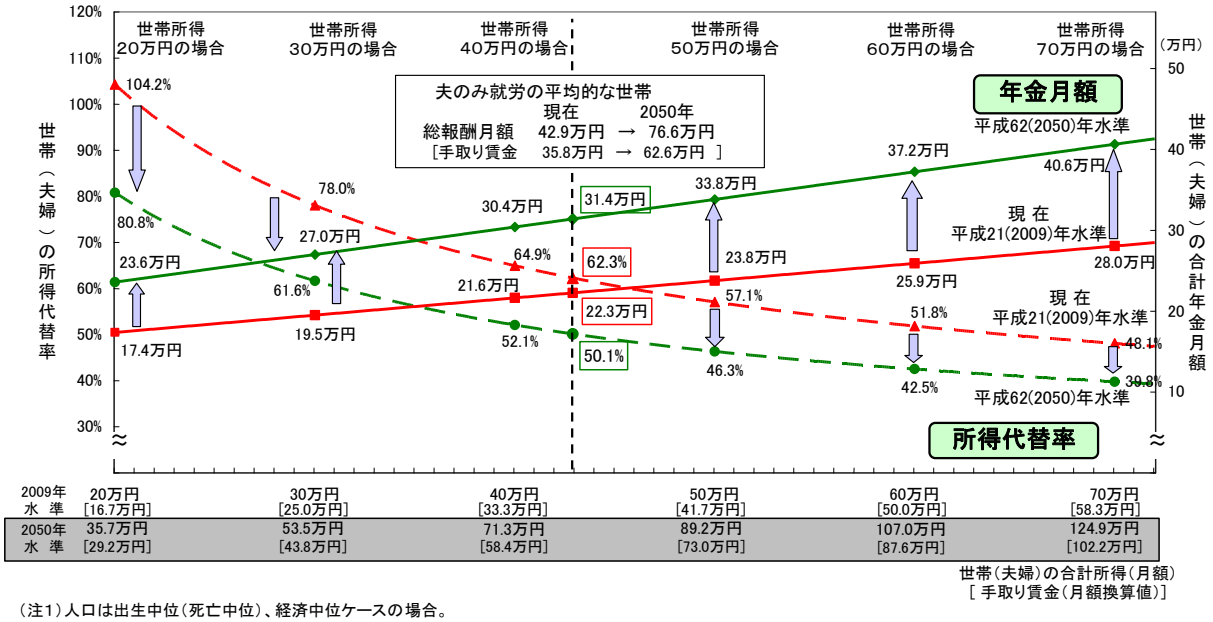
年金額は報酬比例部分と基礎年金部分で構成されている。報酬比例部分があるため、世帯（夫婦）の合計所得が高いほど年金額は増加するが、所得の高低によらない定額の基礎年金部分があるため、その世帯における手取り賃金との比率である所得代替率は、合計所得が高いほど低下する。逆にいえば、合計所得が低いほど年金額は低くなるが所得代替率は上昇するものであり、さらに言いかえれば、世帯（夫婦）の合計所得が同じである場合、世帯類型（夫のみ就労、夫婦共働きなど）が異なっていても年金額や所得代替率は等しくなる。

現在（平成 21(2009)年水準）と平成 62(2050)年水準を比較すると、マクロ経済スライドによる給付水準調整を行うことにより、所得代替率は低下することになる。ただし、一定の経済成長（実質１%、名目２%程度）があれば、物価で現在の価値に割り戻した年金額についても増加することとなる。

第１－２－７図　世帯（夫婦）所得別の年金月額及び所得代替率

○ 世帯(夫婦)の合計所得が増加すると、所得代替率は低下するが、年金額は増加する。

○ マクロ経済スライドによる給付水準調整を行えば、所得代替率は低下する。ただし、名目年金額は減少しない調整方法をとることとしており、一定の経済成長(実質1%、名目2%程度)があれば、物価で現在の価値に割り戻した年金額についても増加することとなる。




(注1)人口は出生中位(死亡中位)、経済中位ケースの場合。
(注2)世帯(夫婦)の合計所得の[ ]内は、手取り賃金(ボーナス込み年収の月額換算値)である。
(注3)年金額は、スライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。
(注4)2050年水準の年金月額及び世帯の合計所得は、物価で2009年度価値に割り戻した値である。
所得代替率　＝　年金月額　÷　手取り賃金(ボーナス込み年収の月額換算値)

## ３．年金財政の将来見通し（基本ケース）

### （１）被保険者数の見通し（基本ケース）

基本ケース（出生率が中位のケース）における公的年金被保険者数の将来見通しを示したものが、第１－２－８表である。

公的年金の被保険者数は、平成 21(2009)年度で 6,890 万人、以降、生産年齢人口の減少に伴い減少を続け、平成 37(2025)年度には 6,150 万人、平成 62(2050)年度には 4,280 万人になるものと見込まれている。

マクロ経済スライドによる給付水準の調整は、第１－２－８表に示す公的年金被保険者数の減少率（４年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均））に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率（表中②の欄）を基礎として行われる。

## 第１－２－８表　公的年金被保険者数の将来見通し（基本ケース）

| 年　度 | 公的年金被保険者計 | 第1号被保険者 | 被用者年金被保険者 | | | 第3号被保険者 | | | 公的年金被保険者数の減少率 ① | ①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | | |
| 平成（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | % | % |
| 21 (2009) | 68.9 | 19.8 | 38.9 | 34.4 | 4.4 | 10.3 | 9.0 | 1.3 | | |
| 22 (2010) | 68.2 | 19.1 | 38.9 | 34.5 | 4.4 | 10.1 | 8.9 | 1.3 | −0.3 | −0.6 |
| 23 (2011) | 67.5 | 18.4 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 10.0 | 8.8 | 1.2 | −0.7 | −1.0 |
| 24 (2012) | 66.9 | 17.9 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 9.9 | 8.7 | 1.2 | −1.0 | −1.3 |
| 25 (2013) | 66.3 | 17.6 | 39.0 | 34.7 | 4.2 | 9.8 | 8.6 | 1.1 | −1.1 | −1.4 |
| 26 (2014) | 65.8 | 17.4 | 38.8 | 34.6 | 4.2 | 9.6 | 8.5 | 1.1 | −1.0 | −1.3 |
| 27 (2015) | 65.4 | 17.2 | 38.7 | 34.6 | 4.1 | 9.5 | 8.4 | 1.1 | −0.9 | −1.2 |
| 32 (2020) | 63.5 | 16.7 | 37.8 | 34.0 | 3.9 | 8.9 | 8.0 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 37 (2025) | 61.5 | 16.3 | 36.9 | 33.2 | 3.7 | 8.3 | 7.5 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 42 (2030) | 58.6 | 15.4 | 35.5 | 32.1 | 3.5 | 7.7 | 6.9 | 0.8 | −0.9 | −1.2 |
| 52 (2040) | 49.7 | 12.6 | 30.6 | 27.6 | 2.9 | 6.5 | 5.8 | 0.7 | −1.7 | −2.0 |
| 62 (2050) | 42.8 | 10.9 | 26.2 | 23.7 | 2.5 | 5.6 | 5.0 | 0.6 | −1.5 | −1.8 |
| 72 (2060) | 37.1 | 9.5 | 22.8 | 20.6 | 2.2 | 4.8 | 4.3 | 0.5 | −1.5 | −1.8 |
| 82 (2070) | 31.5 | 8.0 | 19.4 | 17.5 | 1.8 | 4.1 | 3.7 | 0.4 | −1.6 | −1.9 |
| 92 (2080) | 27.4 | 7.0 | 16.8 | 15.2 | 1.6 | 3.6 | 3.2 | 0.4 | −1.3 | −1.6 |
| 102 (2090) | 24.0 | 6.2 | 14.7 | 13.3 | 1.4 | 3.1 | 2.8 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |
| 112 (2100) | 21.0 | 5.4 | 12.9 | 11.7 | 1.2 | 2.8 | 2.5 | 0.3 | −1.4 | −1.7 |
| 117 (2105) | 19.7 | 5.0 | 12.1 | 10.9 | 1.1 | 2.6 | 2.3 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |

（注1）被保険者数は年度間平均値である。
（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
※ マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
（注3）人口は出生中位（死亡中位）推計。

### （２）厚生年金・国民年金の財政見通し（基本ケース）

基本ケース（出生率が中位で経済前提が中位のケース）について、厚生年金、国民年金の収入、支出及び積立金の見通しを示したものが、第１－２－９表、第１－２－10 表及び第１－２－11 図である。

今後おおむね 100 年を視野に入れた有限均衡方式のもとで、平成 117(2105)年度始の積立金が平成 117(2105)年度支出の 1 年分となるような給付水準調整を行った上で、財政均衡期間における財政見通しを作成している。

収入から支出を控除した収支差引残をみると保険料（率）の引上げ途上にある平成 25(2013)年度までは厚生年金ではマイナスすなわち支出超過となっており、国民年金ではほぼ収入と支出が同程度となっている。

我が国は急速に少子高齢化が進行しているが、65 歳以上の高齢者と現役世代（20～64 歳人口）の比率で高齢化率の進行をみると、団塊ジュニア世代が受給者となる 2040 年代以降、急速に高齢化が進み、超高齢社会が到来する見通しである。保険料（率）の引上げが完了した後、2040 年代にかけて積立金の規模（平成 21 年度価格）が増加しているのは、このような超高齢社会の到来に備えるためである。

その後、高齢者への年金給付の規模に比べて現役世代の保険料収入の規模が小さくなる 2040 年代以降において、平成 21 年度価格で見ると積立金は減少しており、積立金財源を本格的に給付に充てる見通しとなっている。

## 第１－２－９表　厚生年金の財政見通し
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21 (2009) | 15.704 | 34.9 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −0.9 | 144.4 | 144.4 | 4.1 |
| 22 (2010) | 16.058 | 35.0 | 24.7 | 2.5 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −1.7 | 142.6 | 141.1 | 3.9 |
| 23 (2011) | 16.412 | 36.7 | 26.2 | 2.7 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | −1.1 | 141.6 | 141.7 | 3.8 |
| 24 (2012) | 16.766 | 38.5 | 27.6 | 2.8 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | −0.7 | 140.9 | 141.3 | 3.6 |
| 25 (2013) | 17.120 | 40.4 | 28.9 | 3.1 | 8.1 | 40.4 | 15.0 | −0.1 | 140.8 | 138.3 | 3.5 |
| 26 (2014) | 17.474 | 42.5 | 30.3 | 3.6 | 8.4 | 41.3 | 15.7 | 1.2 | 142.0 | 135.4 | 3.4 |
| 27 (2015) | 17.828 | 44.8 | 31.7 | 4.1 | 8.7 | 42.6 | 16.3 | 2.1 | 144.2 | 132.5 | 3.3 |
| 32 (2020) | 18.30 | 53.3 | 36.9 | 6.8 | 9.4 | 45.7 | 18.1 | 7.6 | 172.5 | 140.6 | 3.6 |
| 37 (2025) | 18.30 | 59.5 | 40.8 | 8.6 | 9.9 | 48.6 | 19.2 | 10.9 | 219.9 | 158.5 | 4.3 |
| 42 (2030) | 18.30 | 66.1 | 44.5 | 11.1 | 10.4 | 52.3 | 20.5 | 13.8 | 284.2 | 181.0 | 5.2 |
| 52 (2040) | 18.30 | 78.5 | 49.1 | 16.5 | 12.8 | 67.3 | 25.5 | 11.2 | 417.1 | 207.5 | 6.0 |
| 62 (2050) | 18.30 | 90.4 | 54.1 | 20.2 | 16.0 | 82.9 | 31.9 | 7.5 | 507.7 | 197.3 | 6.0 |
| 72 (2060) | 18.30 | 101.2 | 59.8 | 22.5 | 18.8 | 97.6 | 37.6 | 3.6 | 562.5 | 170.8 | 5.7 |
| 82 (2070) | 18.30 | 109.6 | 65.2 | 22.6 | 21.7 | 112.8 | 43.4 | −3.3 | 561.3 | 133.1 | 5.0 |
| 92 (2080) | 18.30 | 116.7 | 72.4 | 20.3 | 23.9 | 124.2 | 47.8 | −7.5 | 502.5 | 93.1 | 4.1 |
| 102 (2090) | 18.30 | 123.9 | 81.2 | 16.6 | 26.1 | 135.6 | 52.3 | −11.7 | 406.4 | 58.8 | 3.1 |
| 112 (2100) | 18.30 | 129.9 | 90.7 | 10.3 | 28.9 | 149.8 | 57.8 | −19.9 | 247.2 | 28.0 | 1.8 |
| 117 (2105) | 18.30 | 132.4 | 96.2 | 5.8 | 30.4 | 157.5 | 60.8 | −25.1 | 132.4 | 13.2 | 1.0 |

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

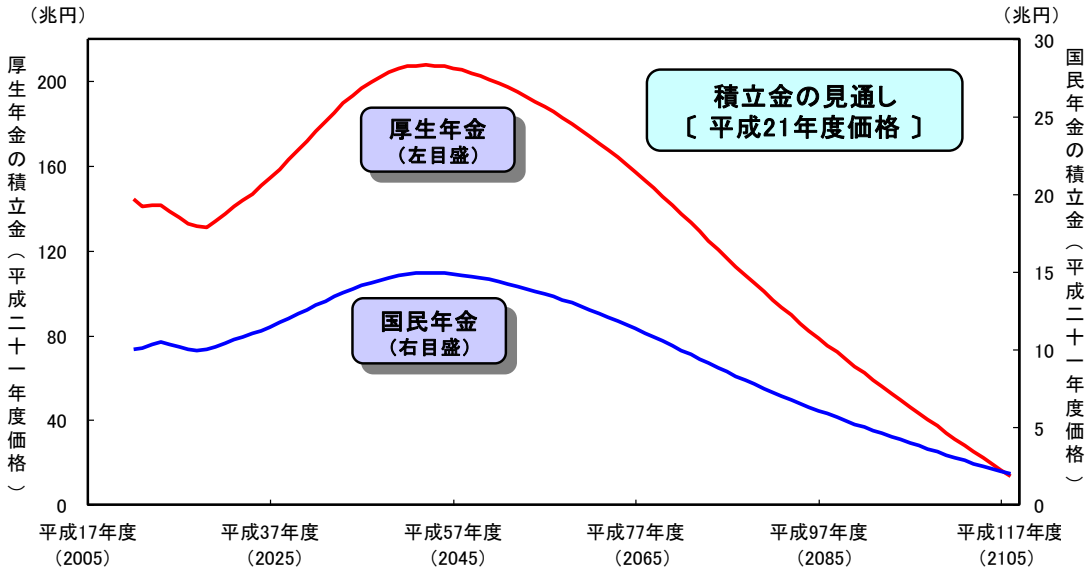
## 第１－２－10 表　国民年金の財政見通し
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21 (2009) | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22 (2010) | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23 (2011) | 15,260 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.3 | 10.3 | 2.2 |
| 24 (2012) | 15,540 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.1 | 10.4 | 10.5 | 2.1 |
| 25 (2013) | 15,820 | 5.1 | 2.3 | 0.2 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | 0.1 | 10.5 | 10.3 | 2.1 |
| 26 (2014) | 16,100 | 5.4 | 2.4 | 0.3 | 2.7 | 5.2 | 5.0 | 0.1 | 10.7 | 10.2 | 2.0 |
| 27 (2015) | 16,380 | 5.7 | 2.5 | 0.3 | 2.8 | 5.4 | 5.2 | 0.2 | 10.9 | 10.0 | 2.0 |
| 32 (2020) | 16,900 | 6.6 | 2.9 | 0.5 | 3.2 | 6.1 | 5.9 | 0.5 | 13.0 | 10.6 | 2.0 |
| 37 (2025) | 16,900 | 7.3 | 3.2 | 0.6 | 3.5 | 6.6 | 6.4 | 0.7 | 16.3 | 11.7 | 2.4 |
| 42 (2030) | 16,900 | 8.0 | 3.4 | 0.8 | 3.8 | 7.1 | 6.9 | 0.9 | 20.6 | 13.1 | 2.8 |
| 52 (2040) | 16,900 | 9.5 | 3.6 | 1.2 | 4.7 | 8.7 | 8.5 | 0.8 | 29.9 | 14.9 | 3.4 |
| 62 (2050) | 16,900 | 11.5 | 4.0 | 1.5 | 6.0 | 10.9 | 10.8 | 0.5 | 36.6 | 14.2 | 3.3 |
| 72 (2060) | 16,900 | 13.3 | 4.4 | 1.6 | 7.2 | 13.0 | 12.9 | 0.3 | 40.6 | 12.3 | 3.1 |
| 82 (2070) | 16,900 | 14.7 | 4.8 | 1.6 | 8.2 | 14.8 | 14.7 | −0.2 | 40.8 | 9.7 | 2.8 |
| 92 (2080) | 16,900 | 16.0 | 5.4 | 1.5 | 9.1 | 16.4 | 16.2 | −0.4 | 37.8 | 7.0 | 2.3 |
| 102 (2090) | 16,900 | 17.3 | 6.1 | 1.3 | 9.9 | 17.9 | 17.8 | −0.6 | 33.0 | 4.8 | 1.9 |
| 112 (2100) | 16,900 | 18.7 | 6.7 | 1.0 | 10.9 | 19.7 | 19.6 | −1.0 | 25.1 | 2.8 | 1.3 |
| 117 (2105) | 16,900 | 19.5 | 7.2 | 0.8 | 11.5 | 20.7 | 20.6 | −1.2 | 19.5 | 1.9 | 1.0 |

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。
（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

第１－２－11 図　年金積立金の見通し（基本ケース）

○ 平成16年改正後は、今後、おおむね100年間にわたり財政が均衡するまで給付水準を自動調整することとしており、おおむね100年後（2105年度）に、支払準備金程度の保有（給付費の1年分程度）となるように積立金水準の目標を設定することとなる。




（注1）基本ケース（人口は出生中位（死亡中位）、経済中位ケース）の場合。
（注2）平成21年度価格とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（基本ケース）

基本ケース（出生率が中位で経済前提が中位のケース）について、基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の将来見通しを示したものが、第１－２－12 表である。

基礎年金給付費は、平成 16 年度価格でみれば平成 27(2015)年頃にピークを迎えその後減少するが、名目額では物価や賃金の上昇に伴う増加の影響を反映して、平成 21(2009)年度の 19.4 兆円から増加を続け、平成 62(2050)年度には 46 兆円に達する見込みである。

一方、基礎年金拠出金算定対象者数は、20～59 歳人口の減少に伴い減少を続けるものと見込まれている。

## 第１－２－12 表　基礎年金の財政見通し、基礎年金拠出金算定対象者数の見通し
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－

### 基 礎 年 金 の 財 政 見 通 し

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費（名目額） | ② 基礎年金国庫負担（名目額） | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1-国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 （西暦） | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 ( 19.4 ) | 9.9 ( 9.9 ) | 19.1 | 58.3 | 27,318 | 13,659 |
| 22 (2010) | 19.7 ( 19.8 ) | 10.0 ( 10.1 ) | 19.3 | 57.8 | 27,905 | 13,952 |
| 23 (2011) | 20.3 ( 20.3 ) | 10.3 ( 10.3 ) | 20.0 | 57.4 | 28,983 | 14,491 |
| 24 (2012) | 21.0 ( 20.9 ) | 10.7 ( 10.6 ) | 20.7 | 57.1 | 30,150 | 15,075 |
| 25 (2013) | 21.5 ( 21.8 ) | 10.9 ( 11.1 ) | 21.1 | 56.8 | 30,925 | 15,463 |
| 26 (2014) | 21.7 ( 22.7 ) | 11.0 ( 11.5 ) | 21.3 | 56.6 | 31,389 | 15,695 |
| 27 (2015) | 21.8 ( 23.6 ) | 11.1 ( 12.0 ) | 21.4 | 56.4 | 31,601 | 15,800 |
| 32 (2020) | 21.4 ( 26.2 ) | 10.9 ( 13.3 ) | 21.0 | 55.1 | 31,754 | 15,877 |
| 37 (2025) | 20.2 ( 27.9 ) | 10.3 ( 14.2 ) | 19.8 | 53.2 | 30,958 | 15,479 |
| 42 (2030) | 19.0 ( 29.8 ) | 9.7 ( 15.2 ) | 18.7 | 50.1 | 31,013 | 15,507 |
| 52 (2040) | 18.5 ( 37.0 ) | 9.5 ( 19.0 ) | 18.0 | 42.2 | 35,650 | 17,825 |
| 62 (2050) | 18.1 ( 46.4 ) | 9.3 ( 23.8 ) | 17.6 | 36.4 | 40,300 | 20,150 |
| 72 (2060) | 16.7 ( 54.8 ) | 8.6 ( 28.2 ) | 16.2 | 31.4 | 43,104 | 21,552 |
| 82 (2070) | 15.0 ( 63.1 ) | 7.7 ( 32.4 ) | 14.6 | 26.7 | 45,580 | 22,790 |
| 92 (2080) | 12.9 ( 69.5 ) | 6.6 ( 35.7 ) | 12.6 | 23.3 | 44,869 | 22,435 |
| 102 (2090) | 11.0 ( 76.0 ) | 5.7 ( 39.0 ) | 10.7 | 20.4 | 43,730 | 21,865 |
| 112 (2100) | 9.5 ( 83.9 ) | 4.9 ( 43.1 ) | 9.3 | 17.8 | 43,195 | 21,598 |
| 117 (2105) | 8.8 ( 88.3 ) | 4.5 ( 45.4 ) | 8.6 | 16.8 | 42,700 | 21,350 |

### 基礎年金拠出金算定対象者数の見通し

| 年度 | 拠出金算定対象者数 | 1号被保険者 | 厚生年金 2号被保険者 | 厚生年金 3号被保険者 | 共済年金 2号被保険者 | 共済年金 3号被保険者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 （西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 |
| 21 (2009) | 58.3 | 12.6 | 31.1 | 9.0 | 4.3 | 1.3 |
| 22 (2010) | 57.8 | 12.4 | 31.1 | 8.9 | 4.2 | 1.3 |
| 23 (2011) | 57.4 | 12.0 | 31.3 | 8.8 | 4.2 | 1.2 |
| 24 (2012) | 57.1 | 11.8 | 31.3 | 8.7 | 4.1 | 1.2 |
| 25 (2013) | 56.8 | 11.7 | 31.3 | 8.6 | 4.1 | 1.1 |
| 26 (2014) | 56.6 | 11.7 | 31.2 | 8.5 | 4.0 | 1.1 |
| 27 (2015) | 56.4 | 11.7 | 31.2 | 8.4 | 3.9 | 1.1 |
| 32 (2020) | 55.1 | 11.6 | 30.9 | 8.0 | 3.7 | 0.9 |
| 37 (2025) | 53.2 | 11.4 | 30.0 | 7.5 | 3.5 | 0.9 |
| 42 (2030) | 50.1 | 10.8 | 28.4 | 6.9 | 3.3 | 0.8 |
| 52 (2040) | 42.2 | 8.9 | 23.9 | 5.8 | 2.8 | 0.7 |
| 62 (2050) | 36.4 | 7.7 | 20.7 | 5.0 | 2.4 | 0.6 |
| 72 (2060) | 31.4 | 6.7 | 17.8 | 4.3 | 2.1 | 0.5 |
| 82 (2070) | 26.7 | 5.6 | 15.2 | 3.7 | 1.8 | 0.4 |
| 92 (2080) | 23.3 | 4.9 | 13.3 | 3.2 | 1.5 | 0.4 |
| 102 (2090) | 20.4 | 4.3 | 11.6 | 2.8 | 1.3 | 0.3 |
| 112 (2100) | 17.8 | 3.8 | 10.2 | 2.5 | 1.2 | 0.3 |
| 117 (2105) | 16.8 | 3.5 | 9.5 | 2.3 | 1.1 | 0.3 |

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。なお、平成21(2009)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額14,700円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額14,660円となっている。

# The 2009 Actuarial Valuation of the Employees' Pension Insurance and the National Pension

## Summary

Social security pensions have been playing a key role in providing income security for the elderly, the disabled, and the survivors. Maintaining the long-term financial viability of the pension schemes is, therefore, one of the most important current issues. However, there have been significant changes in the demographic and economic environment since the previous actuarial valuation: The population forecast shows a much severer picture of population ageing than expected in the past. Furthermore, the recent slowdown of economic growth also raises concerns on the financing of social security pension schemes.

The main results of the 2009 Actuarial Valuation of the Employees' Pension Insurance (EPI) and the National Pension (NP) are summarised as follows.

- Under the fixing of the contribution programs of the EPI and the NP, and the raising of the national subsidy rate for the Basic Pension to 1/2, the ultimate replacement ratio is projected to be 50.1% in and after FY2038.

## 1. Introduction

In 2004 the government carried out drastic pension reforms to restore both the sustainability of social security pension schemes and public trust in the schemes. Particularly it was essential that the government decided (1) to abandon the conventional process of fixing the benefits first and then deciding the contribution schedule next and (2) to introduce the fixing of the contribution schedule with the benefit level automatically adjusted in order to attain the financial equilibrium. Before summarizing the 2009 Actuarial Valuation, it is valuable to outline the current social security pension schemes and the 2004 Pension Reform in order to give a proper framework for understanding.

## 2. Outline of the current pension system

Japan has implemented a two-tier pension system since 1986. All residents aged 20-59 are compulsorily covered by the first-tier National Pension. In the second-tier, employees in the private sector are compulsorily covered by the EPI, and civil servants in central and local governments, etc, by Mutual Aid Associations (MAAs). In addition to the social security pension schemes, there are corporate pension funds and private savings plans on a voluntary basis. These supplementary schemes, however, fall outside the scope of this valuation.

Regardless of business career the NP provides pensioners with flat-rate Basic Pension (in FY2009 the full pension benefits, mean the Old-age Basic Pension benefits awarded to those who have paid contributions for 40 years, is JPY 66,008 per month). The EPI and MAAs provide employees with earnings-related pensions. The pension formula for the EPI takes into account (i) the accrual rate of 5.481/1000, (ii) the average "revalued contributory salaries" over the whole contribution period, and (iii) the period of contribution.

The covered population of the NP is classified into three categories. The first category comprises of self-employed workers, farmers, their dependent spouses, jobless people, students, etc. Covered persons in this category pay flat-rate contributions to the NP Sub-account of the Pension Special Account (in FY2009 the contribution rate per month is JPY 14,660). For low-income earners, there are four grades of exemption of the contribution rate according to their income; total exemption, three quarter exemption, half exemption, and a quarter exemption. Depending on their grade of exemption, each exempted period is counted as one-half, 5/8, 3/4 (=6/8) and 7/8, of the contribution period, when calculating the Basic Pension benefits.

The second category consists of employees in both the private and public sectors covered by the EPI and MAAs, and the third category consists of the dependent spouses aged 20-59 of these workers. The workers covered by the EPI and MAAs pay earnings-related contributions to their schemes (in FY2009 the EPI contribution rate is 15.704 % of the contributory salaries, shared equally by employers and workers). These workers do not pay contributions directly to the NP scheme. The expenditure for Basic Pension is financed by the financial transfer from each scheme for employees as well as from the NP Sub-account of the Pension Special Account for the covered persons in the first category. The amount of transfer by each scheme

for employees is determined every year on the basis of the number of covered persons aged 20-59 of the second category in the respective scheme plus the number of their dependent spouses aged 20-59. Covered persons in the third category do not pay contributions, but for the purpose of calculating the Basic Pension, their period of coverage is regarded as the full contribution period.

# 3. The 2004 Pension Reform

## 3.1. Need for drastic pension reform

Japan has maintained the purchasing power of pension benefits for the beneficiaries through intergenerational income transfer. On the actuarial valuations before the 1999 valuation, the decline in fertility rates and the increase in life expectancies turned out to be much larger than those assumed in the previous valuation, and the contribution program was reviewed and then the contribution rates stipulated in the law were raised. On the 1999 Actuarial Valuation, the same thing happened but the contribution rates stipulated in the law were not raised taking account of the long-lasting stagnant economic conditions. Instead other measures, such as raising the pensionable age to constrain expenditures and extending the EPI coverage to employees aged 65 and over to increase revenue, were proposed to restore the financial equilibrium in the 2000 reform with a fierce political battle between the government parties and the opposition parties. However, when the population projection, published by the National Institute of Population and Social Security Research (NIPSSR) in January 2002, showed more rapid population ageing than the previous population projection in 1997, the political situation did not allow the government to follow the same process as the previous pension reforms because it would add to peoples' unprecedented distrust of the social security pension schemes. The people suspected that the contribution rates would be raised forever and/or pension benefits would be wildly reduced in the future.

## 3.2. Outline of the 2004 Pension Reform

The 2004 Pension Reform was undertaken to dispel the suspicion and to restore the sustainability of pension finances with the framework as follows.

- Fixing the contribution program
- Introducing of the automatic balancing mechanism and the replacement ratio as the measurement of the benefit level
- Re-defining of the period of financial equilibrium (from perpetuity to around 100-year period)

- Raising the national subsidy rate for the Basic Pension to 1/2

3.2.1. Fixing the contribution program

Young generation suspected that the contribution rates would be raised forever through future pension reforms. To restore their trust in the social security pension schemes, Government decided to adopt the fixed schedule of the contribution rates for the future period as follows.

EPI contribution schedule

From 13.58% to 13.934% (in October 2004) and

Raised by 0.354% (every year in September) until 2017 and

Fixed at 18.3% after September 2017

NP contribution schedule (monthly amount)

From JPY 13,300 to JPY 13,580 in April 2005 and

Raised by JPY 280 (every year in April) until 2017 and

Fixed at JPY 16,900 after April 2017

These flat rate contributions are expressed in terms of FY2004 value and they are indexed to the increase in per capita gross earnings of active workers.

3.2.2. Introducing of the automatic balancing mechanism and the replacement ratio as the measurement of the benefit level

Basically, pension benefits are increased in line with the increase in per-capita disposable income of active workers for newly awarded beneficiaries and in the Consumer Price Index (CPI) after awarded. This is the principal indexation. But before pension finance attains equilibrium, the pension index is modified to decrease the pension benefit level in line with two rates as follows.

-the decrease rate in the number of covered persons by the social security pension schemes

-the projected averaged annual increase rate of life expectancy

The modified index is obtained by subtracting the two rates from the principal index.

On the other hand, social security pension benefits should not be reduced to the level that is not adequate for beneficiaries. In order to monitor the benefit level and to avoid excessive reduction of it, the concept of replacement ratio as the measure of the benefit level was introduced in the 2004 Pension Reform. It is specifically defined as follows and stipulated in the law.

Replacement ratio = B/I.

B: The sum of monthly old-age pension benefits that a specified couple (the husband is covered by the EPI from the age 20 to 59, and the wife whose age is the same as her husband's and has always been dependent on him) receives at the age 65.

I: The average of monthly disposable income (including bonus) of active male workers at the time when the couple reaches the age 65.

In the automatic balancing mechanism, the modified index will reduce the replacement ratio until the financial equilibrium is attained. After attained, this mechanism is terminated and pension benefits are increased in line with the principal indices. However, if the replacement ratio threatens to fall below 50% within the next five years, the automatic balancing mechanism is to be terminated and drastic reviews must be carried out for pension schemes as whole.

In the 2004 Actuarial Valuation, the replacement ratio was projected to decrease from 59.3% in FY2004 to 50.2% in FY2023.

3.2.3. Re-defining of the period of financial equilibrium (from perpetuity to around 100-year period)

Up to the 1999 Actuarial Valuation Japan verified pension finances in perpetuity. But the following two problems became apparent.

- There was no acceptable basis on the demography beyond the projection horizon by the NIPSSR.
- In addition to the growing distrust of the government investment and loan program, there is a strong objection to the government managing huge amount of reserve fund. As population was ageing, the reserve fund would be much larger in the future in case of adopting the period of financial equilibrium in perpetuity than adopting the finite period of financial equilibrium.

In response to such criticisms, the government decided to adopt the finite period of financial equilibrium with the target of reserve fund at the end of the period. The period of financial equilibrium is decided to be around 100-year in accordance with the length of time during which almost all of the people already born at the beginning of the period will cease to receive benefits. The level of target of reserve fund is defined to be enough not to get into trouble on paying pension benefits.

In this valuation, the government adopted the following framework:

- The 95-year period is adopted to be the period of financial equilibrium.
- The level of target of reserve fund is adopted to be one-year expenditure at the end of the period.

At least every five years, actuarial valuations should be carried out to verify the pension finances over a period of around 100 years from the time of valuation.

3.2.4. Raising the national subsidy rate for the Basic Pension to 1/2

Raising the national subsidy rate for the Basic Pension benefits had been discussed for a long time before the 2004 Actuarial Valuation. In the 2000 Pension Reform it was stipulated that the rate should be raised to 1/2 from 1/3 by securing financial resources. In the 2004 Pension Reform the rate was decided to be raised gradually in the following three steps by FY2009.

| | |
|---|---|
| First step | 1/3 + 11/1000 in FY2004 |
| | Source: revision of pension income taxation |
| Second step | Raised to appropriate level in FY2005-2006 |
| | Source: total revision of individual income taxation |
| Third step | 1/2 in FY2009 |
| | By total revision of taxation including consumption tax |

The most important difference between the valuations until the 2004 Actuarial Valuation and the subsequent valuations is whether deciding future contribution rate is its purpose or not. Purpose of valuations after the 2004 Actuarial Valuation is not to decide the future contribution rate but to develop the report of the current situation and perspectives on the financial conditions of the pension schemes. However, for sustainability of pension finances, the importance of valuation has not decreased at all.

# 4. Method of the 2009 Actuarial Valuation

## 4.1. Grounds for actuarial valuation

The government carried out the 2009 Actuarial Valuation in accordance with the stipulated law that the government should report the current situation and future perspective of the financial conditions of the social security pension schemes at least every five years.

In valuation, it is necessary to make assumptions on social and economic conditions, which

are enormously changeable. In fact, as some time elapsed since the 2004 Actuarial Valuation, the decline in fertility rates and the increase in life expectancies turned out to be much larger than those assumed in that valuation. For this reason, the results of valuation should be interpreted as having a wide range of volatility.

### 4.2. Demographic assumptions

The population projections published by the NIPSSR in December 2006 are used as the basis for the 2009 Actuarial Valuation. These population projections are made for three scenarios on future fertility rates; namely, the high fertility scenario, the low fertility scenario, and the intermediate fertility scenario. Furthermore, there are also three scenarios on mortality rates, resulting in projections for nine scenarios. Even under the intermediate fertility and mortality scenario, a rapid population ageing is expected; the ratio of population aged 65 and over to the total population is projected to increase to 40.5% in 2055 from 20.2% in 2005.

### 4.3. Labor force assumptions

The labor force projections published by the Japan Institute for Labour Policy and Training (JILPT) in March 2008 are also used as the basis for the valuation. They are made for three scenarios on future labor force participation; namely, the unchanged participation scenario, the slightly promoted participation scenario, and the promoted participation scenario. Of these, the promoted participation scenario is used for the valuation. The projections published by the JILPT cover the period until 2030, so that the assumptions in this actuarial valuation on labor participation are assumed to be constant from 2030 onwards.

### 4.4. Economic assumptions

To project the benefit expenditures, the contribution revenue, and the development of reserves for future years, assumptions on certain economic factors, such as annual increase rate of the CPI, wage growth rate, and the rate of investment return, are necessary. In order to determine the assumptions on these economic factors, three economic scenarios; namely, the intermediate scenario, the optimistic scenario, and the pessimistic scenario, are made based on the following two reports, for long-term, short-term, respectively.

- "The range of economic assumptions in the 2009 Actuarial Valuation " by the Special Committee for Economic Assumptions (SCEA) of the Pension Subcommittee of the Social Security Council in November 2008
- Reference estimation of "The Medium- to Long-term Fiscal Policy and an Economic and Fiscal Outlook for the Next Ten Years" by the Cabinet Office in January 2009

The economic assumptions are composed of the long-term ones that are for FY2016 onwards and the short-term ones that are for FY2009 - FY2015.

### 4.5. Long-term economic assumptions (FY2016 onwards)

The report published by the SCEA showed the possible range of assumption of each economic factor for each of the three scenarios. For this actuarial valuation, median of each range is set as the assumed economic factor for each scenario. The SCEA assumed the ranges of real economic growth rate and profit rate by using a basic relation formula in macro economics as well as actual data, prospects of potential economic growth and labor force.

### 4.6. Introduction of Cobb-Douglas production function

The 2004 Actuarial Valuation was distinctive in adopting the relation of macro economy for estimating the future real GDP growth rate regarded to be consistent with the decreasing population in Japan. Because experienced data reflected the increasing population, simple projections of past economic trends into the future were not sufficient to estimate the economic growth rate. After discussed in the Social Security Council, the Cobb-Douglas production function, a standard production function in neo-classical economics, was introduced to estimate economic growth rate in the long run that was consistent with the population decrease. In the 2009 Actuarial Valuation, the same method as that method of the 2004 Actuarial Valuation is adopted to estimate the real GDP growth rate with only difference of adopting the hours worked instead of the number of the workforce in the estimation of the labor growth rate.

Under the assumption that labor and capital each earns a constant share of GDP and the production technology does not change over time, the GDP growth rate per hour worked, that is, ”GDP growth rate – growth rate of labor per hour worked” can be expressed as follows.

- GDP growth rate per hour worked
  = (Capital growth rate - Labor growth rate) × Share of capital earnings in GDP
  + TFP growth rate (A)

  (Note1) share of labor earnings in GDP – 1 = – share of capital earnings in GDP

  (Note2) Capital growth rate in (A) is calculated using the formula “Capital growth rate= Gross investment rate × GDP / Capital stock – Consumption rate of fixed capital”.

Nominal wage growth rate is estimated to be the sum of the GDP growth rate per hour worked, the changing rate of averaged employees’ hour worked, and the CPI increase rate.

## 4.7. Profit rate and nominal rate of investment return

The profit rate and nominal rate of investment return are defined as follows.

- Profit rate

  = Share of capital earnings in GDP × GDP / Capital stock

  – Consumption rate of fixed capital

- Nominal rate of investment return

  = CPI increase rate + real long-term interest rate + rate of diversified investment effect

The profit rate is generally proportional to the real long-term interest rate in Japan. So, future long-term interest rate is estimated by multiplying the estimated future profit rate by 15- to 25-year average ratio of real long-term interest rate to the profit rate.

The rate of diversified investment effect is assumed to be 0.3% - 0.5% in accordance with the expected return basically under the same risk that would be incurred if the whole assets were to be invested in domestic bonds in full.

As a result of these steps, the wage growth rate and the rate of investment return are estimated as shown in Table 4.1.

Table 4.1 Summary of long-term economic assumptions (increase/growth rate per annum)

| Long-term economic assumption | CPI | Wage nominal (real to CPI) | Investment return nominal (real to CPI) | Note |
|---|---|---|---|---|
| Intermediate | 1.0% | 2.5% (1.5%) | 4.1% (3.1%) | In case of TFP being 1.0% |
| Optimistic | 1.0% | 2.9% (1.9%) | 4.2% (3.2%) | In case of TFP being 1.3% |
| Pessimistic | 1.0% | 2.1% (1.1%) | 3.9% (2.9%) | In case of TFP being 0.7% |

(Note1) In the prospects by the Cabinet Office, the TFP growth rate of 1.0%, 1.3%, and 0.7% are assumed for intermediate scenario, optimistic scenario, and pessimistic scenario, respectively.

(Note2) For nominal value, the CPI increase rate is assumed to be 1.0% in accordance with "An understanding of middle- and long-term price stability", decided by vote in the Monetary Policy Meeting of BOJ.

## 4.8. Short-term economic assumptions

Reference estimation of "The Medium- to Long-term Fiscal Policy and an Economic and Fiscal Outlook for the Next Ten Years" undertaken by the Cabinet Office is used as the basis for the short-term economic assumption. This estimation assumes the following three cases. In this valuation three cases are set as the intermediate, the optimistic, and the pessimistic short-term economic scenarios, respectively.

Case1-1-1: World economy will recover smoothly by 2010

Case1-1-2: World economy will recover rapidly by 2010

Case1-1-3: World economy will continue to stagnate

To reflect the latest economic situation as possible, stock prices at December 31, 2008 are taken into consideration.

In this valuation it is important that Japanese economy is assumed to return to the stable growth path after going through the current turmoil caused by the financial crisis, so the projected wage growth rate is higher than that of the current situation.

### 4.9. Other assumptions

Various actuarial rates such as termination rates, withdrawal rates and salary scales, have been constructed based on the experience of the schemes during the last several years.

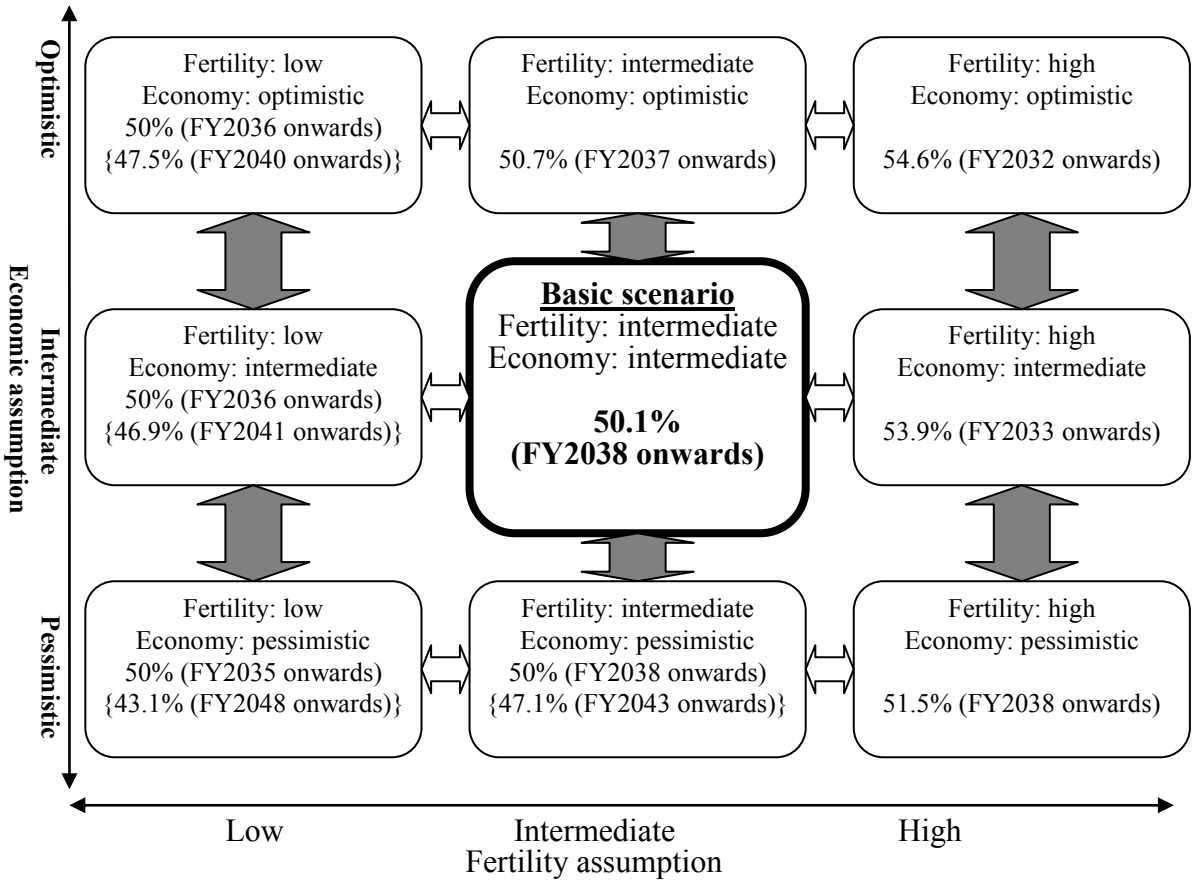
In addition, the contribution compliance rate of covered persons in the first category is assumed to match the target of the Social Insurance Agency.

# 5. Benefit level projections in the 2009 Actuarial Valuation

## 5.1. Ultimate replacement ratio by demographic and economic assumptions

The future replacement ratio depends on demographic and economic assumptions. Chart 5.1 shows the results of simulation. In the basic scenario; assumptions of fertility and economy are in accordance with each intermediate scenario, the ultimate replacement ratio will reach 50.1% in and remain so after FY2038 decreasing from 62.3% in FY2009.

Chart 5.1 Projected ultimate replacement ratio by fertility and economic assumptions




(Notes)

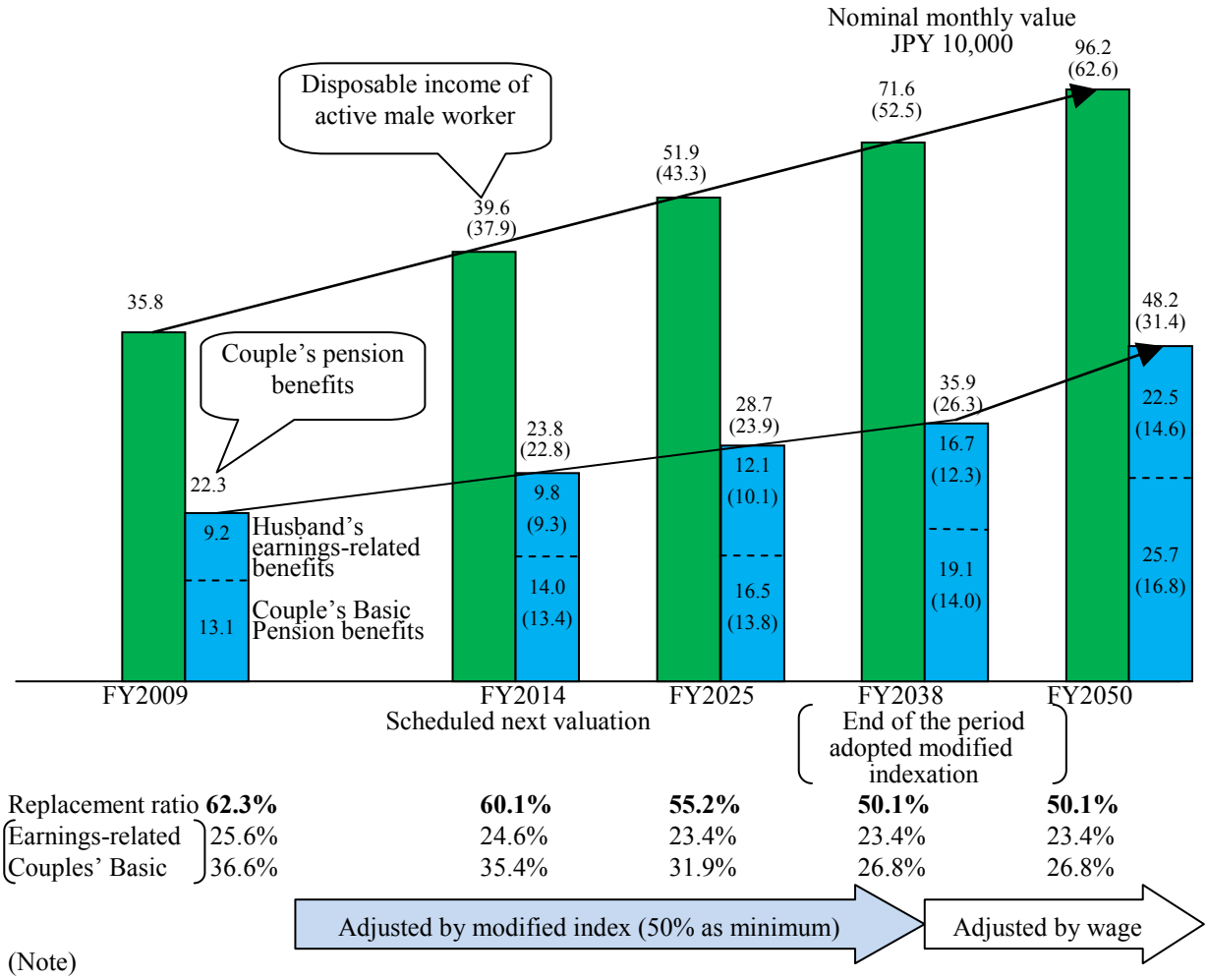
1. Values in parenthesis {} represent the value that would be attained if the automatic balancing mechanism were applied until the financial equilibrium were to be attained after the replacement ratio reached 50% with neglecting the minimum benefit provision.
2. All cases in this chart are based on the intermediate mortality scenario.
3. In the intermediate fertility scenario, the fiscal years when the application of the automatic balancing mechanism start are projected to be in FY2012, FY2012, and FY2014 in the intermediate, the optimistic, and the pessimistic economic scenarios, respectively.

## 5.2. Replacement ratio in each year

Chart5.2 shows the projections of how the modified indexation affects the replacement ratio in the basic scenario. By the automatic balancing mechanism through the modified indexation, the growth in pension benefits will be restrained but nominal pension benefits will not be reduced. When the growth rate in disposable income of active male workers is expected to be greater than the increase rate in the CPI, the ratio of nominal pension benefits to the average disposable income of active male workers is expected to decrease after award.

Chart5.2 Projected monthly benefit levels in EPI

(Assuming the specified couple starts to receive pension benefits in each year)




| | FY2009 | FY2014 | FY2025 | FY2038 | FY2050 |
|---|---|---|---|---|---|
| Replacement ratio | **62.3%** | **60.1%** | **55.2%** | **50.1%** | **50.1%** |
| Earnings-related | 25.6% | 24.6% | 23.4% | 23.4% | 23.4% |
| Couples' Basic | 36.6% | 35.4% | 31.9% | 26.8% | 26.8% |

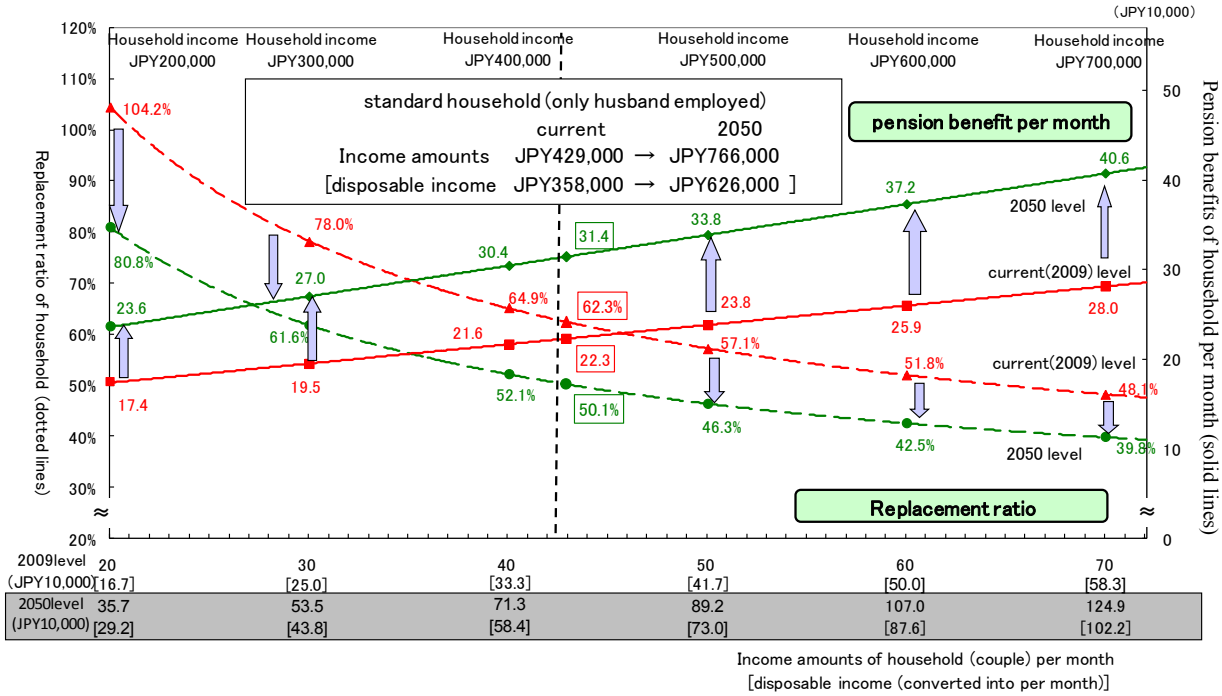
(Note)

1. This is the case of Basic scenario (intermediate fertility, mortality , and economic scenario)
2. The adjustment of earnings-related benefit level is to be terminated in FY2019, earlier than FY2038 in this chart.
3. The couple's pension benefits in FY2009 are calculated neglecting the provisional treatment. Actual couple's Basic Pension benefits are JPY132,000 due to the provisional treatment.
4. The values in parentheses represent values converted into the current values based on the CPI.

## 5.3. Benefit level by household income

Chart5.3 shows the monthly pension benefit and the replacement ratio by household income. In the EPI, the pension benefit and replacement ratio of a household differ according to the household income. The higher income a household has, the higher earnings-related pension benefit it has and naturally the higher amount of pension benefits it has. However, the higher income a household has, the lower their replacement ratio is. The reason is that the Basic Pension benefit does not depend on their income but on the period of contribution. It should be noted that the amount of pension benefits and the replacement ratio of a household's does not depend on their type of working (ex. both husband and wife employed, only husband employed) but only their total income.

Chart5.3 Projected pension benefits and replacement ratio by household income




(Note) The values of 2050 level represent values converted into the current values based on the CPI.

# 6． Financial projection in the 2009 Actuarial Valuation

## 6.1. Projection of the number of covered persons

Table6.1 shows the estimated number of covered persons by the social security pension scheme and category. The total number of covered persons is expected to decrease from 68.9million in FY2009 to 19.7million in FY2105. The modified indexation for the projection takes account of the rates in column ② in table 6.1.

Table 6.1 Projected number of covered people of social security pension schemes

| FY | Total | 1st category | Employees in EPI & MAAs | | | 3rd category | | | Decrease rate of Total ① | ①+0. 3% ② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | Subtotal | EPI | MAAs | Subtotal | EPI | MAAs | | |
| | million | million | million | million | million | million | million | million | % | % |
| (2009) | 68.9 | 19.8 | 38.9 | 34.4 | 4.4 | 10.3 | 9.0 | 1.3 | | |
| (2010) | 68.2 | 19.1 | 38.9 | 34.5 | 4.4 | 10.1 | 8.9 | 1.3 | −0.3 | −0.6 |
| (2011) | 67.5 | 18.4 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 10.0 | 8.8 | 1.2 | −0.7 | −1.0 |
| (2012) | 66.9 | 17.9 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 9.9 | 8.7 | 1.2 | −1.0 | −1.3 |
| (2013) | 66.3 | 17.6 | 39.0 | 34.7 | 4.2 | 9.8 | 8.6 | 1.1 | −1.1 | −1.4 |
| (2014) | 65.8 | 17.4 | 38.8 | 34.6 | 4.2 | 9.6 | 8.5 | 1.1 | −1.0 | −1.3 |
| (2015) | 65.4 | 17.2 | 38.7 | 34.6 | 4.1 | 9.5 | 8.4 | 1.1 | −0.9 | −1.2 |
| (2020) | 63.5 | 16.7 | 37.8 | 34.0 | 3.9 | 8.9 | 8.0 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| (2025) | 61.5 | 16.3 | 36.9 | 33.2 | 3.7 | 8.3 | 7.5 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| (2030) | 58.6 | 15.4 | 35.5 | 32.1 | 3.5 | 7.7 | 6.9 | 0.8 | −0.9 | −1.2 |
| (2040) | 49.7 | 12.6 | 30.6 | 27.6 | 2.9 | 6.5 | 5.8 | 0.7 | −1.7 | −2.0 |
| (2050) | 42.8 | 10.9 | 26.2 | 23.7 | 2.5 | 5.6 | 5.0 | 0.6 | −1.5 | −1.8 |
| (2060) | 37.1 | 9.5 | 22.8 | 20.6 | 2.2 | 4.8 | 4.3 | 0.5 | −1.5 | −1.8 |
| (2070) | 31.5 | 8.0 | 19.4 | 17.5 | 1.8 | 4.1 | 3.7 | 0.4 | −1.6 | −1.9 |
| (2080) | 27.4 | 7.0 | 16.8 | 15.2 | 1.6 | 3.6 | 3.2 | 0.4 | −1.3 | −1.6 |
| (2090) | 24.0 | 6.2 | 14.7 | 13.3 | 1.4 | 3.1 | 2.8 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |
| (2100) | 21.0 | 5.4 | 12.9 | 11.7 | 1.2 | 2.8 | 2.5 | 0.3 | −1.4 | −1.7 |
| (2105) | 19.7 | 5.0 | 12.1 | 10.9 | 1.1 | 2.6 | 2.3 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |

(Note1) This is the case of Basic scenario, i.e., intermediate fertility, mortality, and economic scenario.
(Note2) The number of covered persons is the average value of fisicall year.
(Note3) The rate in the column① is the averaged decrease rate of three fisical years from 4years ago to 2years ago.
(Note4) "0.3%" in the column② is a part of the modifier expressing the increase rate of life expectancy.

## 6.2. Financial projection of the EPI and the NP

Table 6.2 shows that the EPI is projected to be in deficits for the first several years and then turn into surplus until FY2060. After that it is projected to be in deficits again, using the reserve fund to compensate for the deficits. At the end of the period of financial equilibrium, the size of the reserve fund is projected to be equal to one-year expenditure. Same tendency is found in the NP as table 6.3 shows.

Table 6.2 Financial Projection of the EPI (the 2009 Actuarial Valuation)

| FY | Contribution rate (against annual income) | Total income ① | | | | Total expenditure ② | | Balance (① − ②) | Reserve at the end of the year (F) | (F) (in 2009 prices) | Reserve ratio |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | Contributions | Investment return | National subsidy | | Transfer to the basic pension | | | | |
| | % | JPY in trillion | | | | JPY in trillion | | | | | |
| 2009 | 15.704 | 34.9 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −0.9 | 144.4 | 144.4 | 4.1 |
| 2010 | 16.058 | 35.0 | 24.7 | 2.5 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −1.7 | 142.6 | 141.1 | 3.9 |
| 2011 | 16.412 | 36.7 | 26.2 | 2.7 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | −1.1 | 141.6 | 141.7 | 3.8 |
| 2012 | 16.766 | 38.5 | 27.6 | 2.8 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | −0.7 | 140.9 | 141.3 | 3.6 |
| 2013 | 17.120 | 40.4 | 28.9 | 3.1 | 8.1 | 40.4 | 15.0 | −0.1 | 140.8 | 138.3 | 3.5 |
| 2014 | 17.474 | 42.5 | 30.3 | 3.6 | 8.4 | 41.3 | 15.7 | 1.2 | 142.0 | 135.4 | 3.4 |
| 2015 | 17.828 | 44.8 | 31.7 | 4.1 | 8.7 | 42.6 | 16.3 | 2.1 | 144.2 | 132.5 | 3.3 |
| 2020 | 18.30 | 53.3 | 36.9 | 6.8 | 9.4 | 45.7 | 18.1 | 7.6 | 172.5 | 140.6 | 3.6 |
| 2025 | 18.30 | 59.5 | 40.8 | 8.6 | 9.9 | 48.6 | 19.2 | 10.9 | 219.9 | 158.5 | 4.3 |
| 2030 | 18.30 | 66.1 | 44.5 | 11.1 | 10.4 | 52.3 | 20.5 | 13.8 | 284.2 | 181.0 | 5.2 |
| 2040 | 18.30 | 78.5 | 49.1 | 16.5 | 12.8 | 67.3 | 25.5 | 11.2 | 417.1 | 207.5 | 6.0 |
| 2050 | 18.30 | 90.4 | 54.1 | 20.2 | 16.0 | 82.9 | 31.9 | 7.5 | 507.7 | 197.3 | 6.0 |
| 2060 | 18.30 | 101.2 | 59.8 | 22.5 | 18.8 | 97.6 | 37.6 | 3.6 | 562.5 | 170.8 | 5.7 |
| 2070 | 18.30 | 109.6 | 65.2 | 22.6 | 21.7 | 112.8 | 43.4 | −3.3 | 561.3 | 133.1 | 5.0 |
| 2080 | 18.30 | 116.7 | 72.4 | 20.3 | 23.9 | 124.2 | 47.8 | −7.5 | 502.5 | 93.1 | 4.1 |
| 2090 | 18.30 | 123.9 | 81.2 | 16.6 | 26.1 | 135.6 | 52.3 | −11.7 | 406.4 | 58.8 | 3.1 |
| 2100 | 18.30 | 129.9 | 90.7 | 10.3 | 28.9 | 149.8 | 57.8 | −19.9 | 247.2 | 28.0 | 1.8 |
| 2105 | 18.30 | 132.4 | 96.2 | 5.8 | 30.4 | 157.5 | 60.8 | −25.1 | 132.4 | 13.2 | 1.0 |

(Note1) This is the case of Basic scenario, i.e. intermediate fertility, mortality, and economic scenario

(Note2) FY2009 prices represent the value converted into the FY2009 level by the wage growth rate.

(Note3) The reserve ratio represents the ratio of the reserve fund at the end of the preceding fiscal year to the expenditure of each fiscal year.

(Note4) The projection includes the benefits substituted by the Employees' Pension Funds.

Table 6.3 Financial Projection of the NP (the 2009 Actuarial Valuation)

| FY | Monthly contribution rate (in 2004 prices) | Total income ① | | | | Total expenditure ② | | Balance (① − ②) | Reserve at the end of the year (F) | (F) (in 2009 prices) | Reserve ratio |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | Contri butions | Investment return | National subsidy | | Transfer to the basic pension | | | | |
| | JPY | JPY in trillion | | | | JPY in trillion | | | | | |
| 2009 | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 2010 | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 2011 | 15,260 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.3 | 10.3 | 2.2 |
| 2012 | 15,540 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.1 | 10.4 | 10.5 | 2.1 |
| 2013 | 15,820 | 5.1 | 2.3 | 0.2 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | 0.1 | 10.5 | 10.3 | 2.1 |
| 2014 | 16,100 | 5.4 | 2.4 | 0.3 | 2.7 | 5.2 | 5.0 | 0.1 | 10.7 | 10.2 | 2.0 |
| 2015 | 16,380 | 5.7 | 2.5 | 0.3 | 2.8 | 5.4 | 5.2 | 0.2 | 10.9 | 10.0 | 2.0 |
| 2020 | 16,900 | 6.6 | 2.9 | 0.5 | 3.2 | 6.1 | 5.9 | 0.5 | 13.0 | 10.6 | 2.0 |
| 2025 | 16,900 | 7.3 | 3.2 | 0.6 | 3.5 | 6.6 | 6.4 | 0.7 | 16.3 | 11.7 | 2.4 |
| 2030 | 16,900 | 8.0 | 3.4 | 0.8 | 3.8 | 7.1 | 6.9 | 0.9 | 20.6 | 13.1 | 2.8 |
| 2040 | 16,900 | 9.5 | 3.6 | 1.2 | 4.7 | 8.7 | 8.5 | 0.8 | 29.9 | 14.9 | 3.4 |
| 2050 | 16,900 | 11.5 | 4.0 | 1.5 | 6.0 | 10.9 | 10.8 | 0.5 | 36.6 | 14.2 | 3.3 |
| 2060 | 16,900 | 13.3 | 4.4 | 1.6 | 7.2 | 13.0 | 12.9 | 0.3 | 40.6 | 12.3 | 3.1 |
| 2070 | 16,900 | 14.7 | 4.8 | 1.6 | 8.2 | 14.8 | 14.7 | −0.2 | 40.8 | 9.7 | 2.8 |
| 2080 | 16,900 | 16.0 | 5.4 | 1.5 | 9.1 | 16.4 | 16.2 | −0.4 | 37.8 | 7.0 | 2.3 |
| 2090 | 16,900 | 17.3 | 6.1 | 1.3 | 9.9 | 17.9 | 17.8 | −0.6 | 33.0 | 4.8 | 1.9 |
| 2100 | 16,900 | 18.7 | 6.7 | 1.0 | 10.9 | 19.7 | 19.6 | −1.0 | 25.1 | 2.8 | 1.3 |
| 2105 | 16,900 | 19.5 | 7.2 | 0.8 | 11.5 | 20.7 | 20.6 | −1.2 | 19.5 | 1.9 | 1.0 |

(Note1) This is the case of Basic scenario, i.e. intermediate fertility, death, and economic scenario

(Note2) Monthly contribution rate represents the value stipulated in the law. The actual contribution rate is to be decided by the wage growth rate after the 2004 pension reform.
The actual contribution rate for FY2009 is JPY14,600.

(Note3) The reserve ratio represents the ratio of reserve fund at the end of preceding fiscal year to expenditure of each fiscal year.

# 第２章　国民年金・厚生年金の財政の現況

１　年金制度を取り巻く社会・経済状況の推移と現状

２　国民年金・厚生年金の財政の推移と現状

３　これまでの制度改正と現在の公的年金制度の仕組み

４　国民年金・厚生年金の財政方式

５　公的年金の財政構造

# 1　年金制度を取り巻く社会・経済状況の推移と現状

公的年金制度は人の一生にわたる長期の制度であることから、年金財政の評価あるいは将来見通しの作成にあたっては、人口や経済の長期の趨勢を見極めることが重要である。

ここでは、人口や経済の長期的な動向について現状をみるという観点から、

・少子高齢化の現状について、各国の動向と比較してどうなっているか
・女性や高齢者の社会進出の状況がどうなっているか
・経済の状況として、財政検証の経済前提に用いる物価上昇率、賃金上昇率、運用利回りの実績がどうなっているか

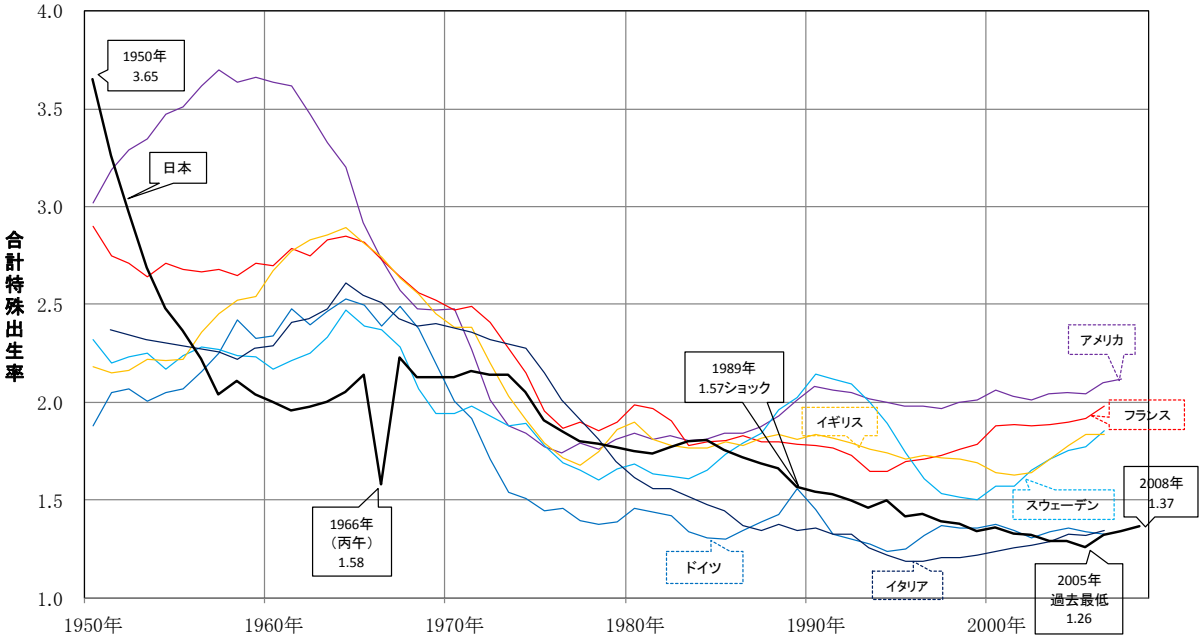
という点について考察する。

## １．少子高齢化の推移と現状

我が国の合計特殊出生率（その年の年齢別出生率で１人の女性が子供を生んだとした場合に、一生の間に生むこととなる子供の数）は、終戦後の昭和 25(1950)年には 3.65 と非常に高い水準であった。その後急激に低下したものの、昭和 30（1955）年代以後、丙午（ひのえうま）という特殊事情の影響により 1.58 となった昭和 41（1966）年以外は、人口を維持する程度の水準前後でしばらく推移していた。しかし、昭和 50（1975）年における 1.91 以降、多少の上下変動はあるものの再び低下傾向を示し、平成元（1989）年には、丙午（ひのえうま）の年の 1.58 を下回り、「1.57 ショック」と呼ばれた。その後も低下傾向は継続し、ついに平成 17（2005）年には 1.26 と過去最低を記録した。その後は上昇傾向を示しており、平成 20（2008）年には 1.37 と平成 18（2006）年に公表された将来推計人口の出生高位推計における平成 20（2008）年の仮定値 1.32 を上回る水準まで回復しているものの、人口を維持するのに必要な水準を大きく下回っている。

欧米主要先進国と比較してみると、アメリカは概ね人口を維持できる水準を保っている。また、フランスはほぼ 2.0 まで回復し、スウェーデン、イギリスについても近年急速に回復しつつあるが、イタリアやドイツは我が国と並んで国際的に最も低い水準にある（第２－１－１図）。

第２－１－１図　合計特殊出生率の各国別推移



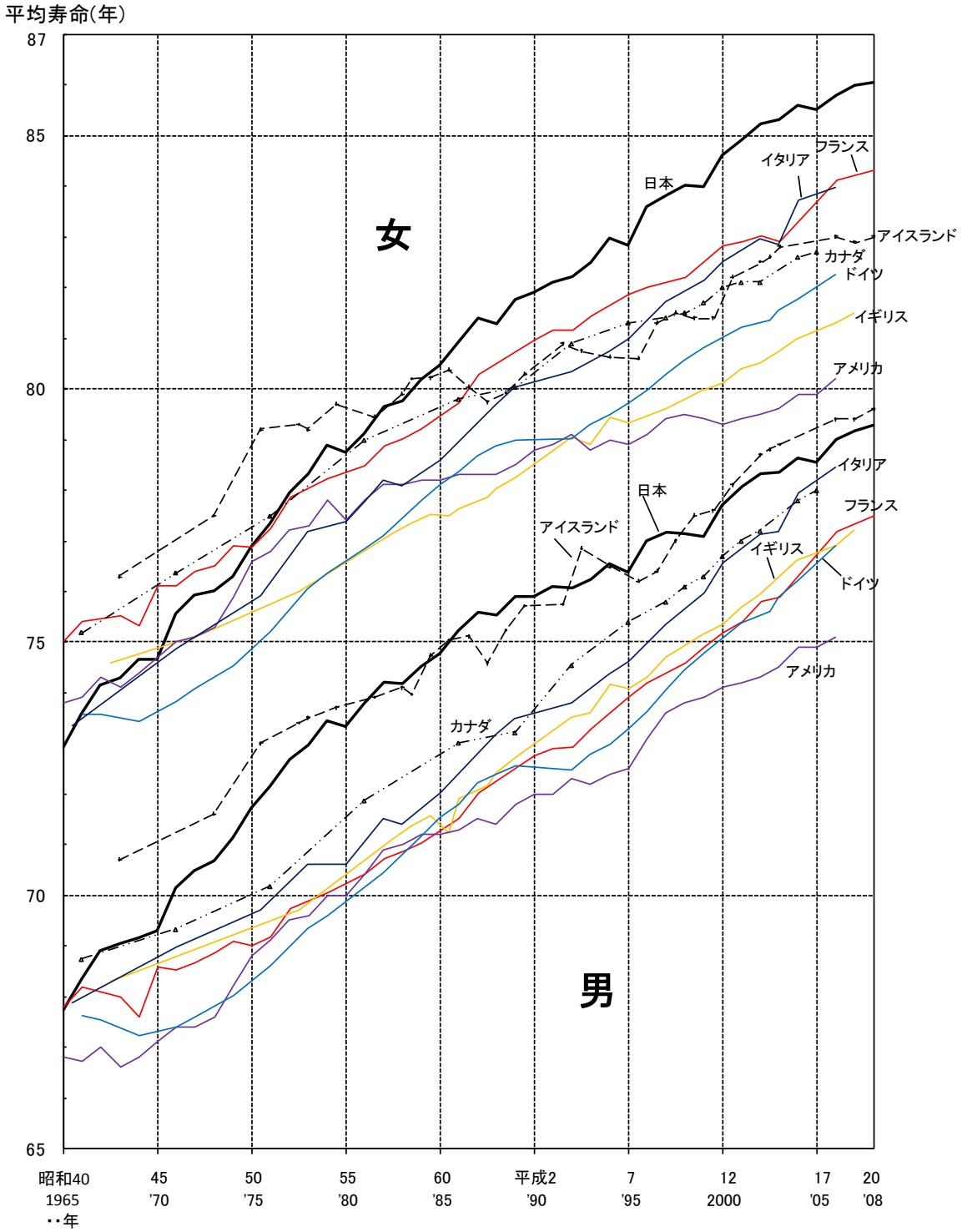

出典）平成17年度出生に関する統計（人口動態統計特殊報告）、
人口動態統計月報年計（概数）の概況（平成19年及び20年）より作成

一方、我が国の平均寿命をみると、昭和 40（1965）年には男 67.74 年、女 72.92 年であったが、その後急速に上昇した。近年では終戦後より上昇速度は遅くなったものの、上昇傾向は依然として続いており、平成 20（2008）年には男で 79.29 年、女で 86.05 年となっている。諸外国と比較してみると、女性において急速に世界有数の長寿国になったといえる（第２－１－２図）。

平成18(2006)年に公表された将来推計人口(中位推計)によると、平成67(2055)年の合計特殊出生率は人口を維持するのに必要な水準を大きく下回る1.26であり、平均寿命は男83.67年、女90.34年まで伸びると見込まれている。

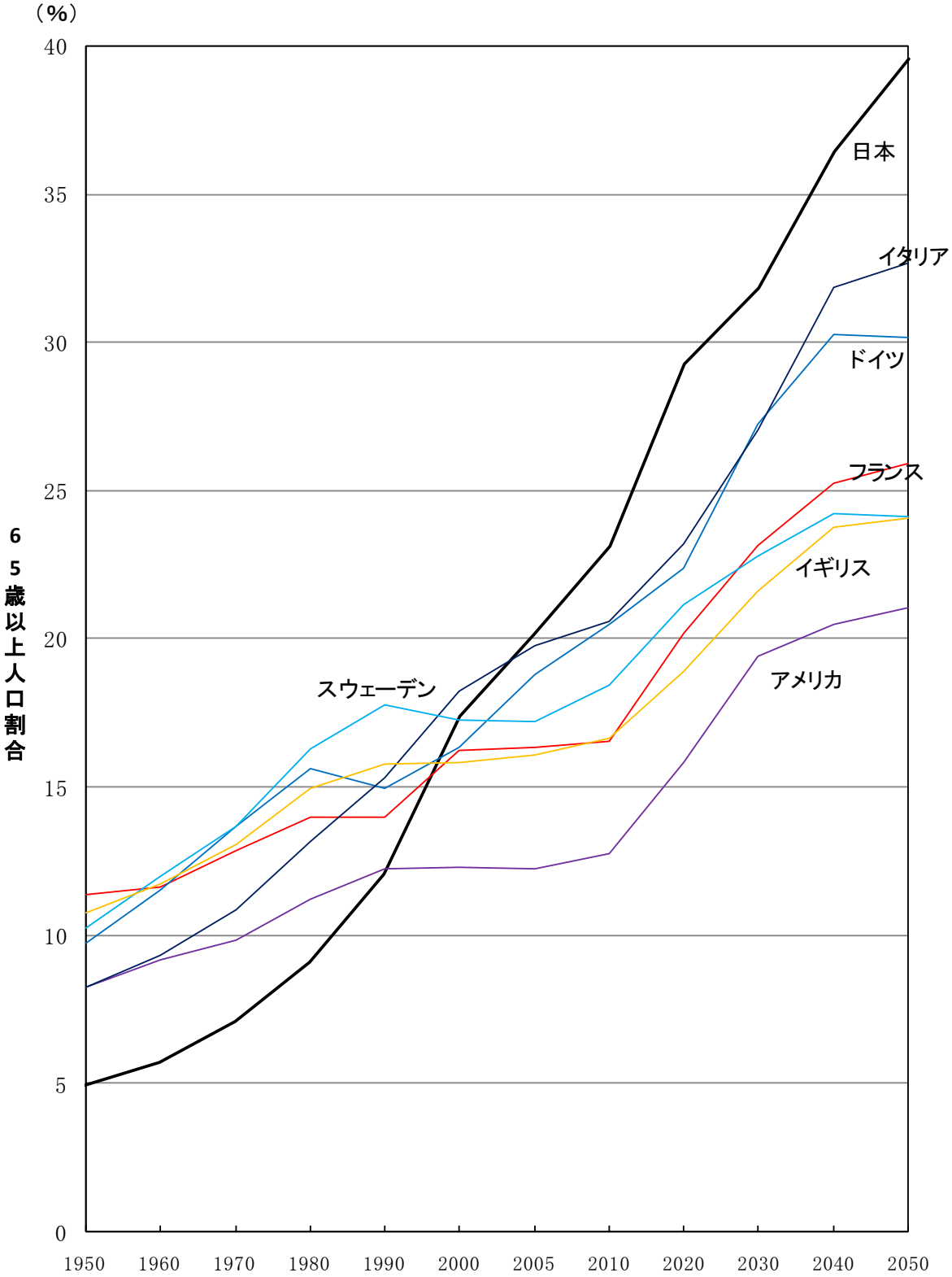
結果として、今後も我が国では少子高齢化が欧米主要先進国の中でも例をみないほど急速に進行すると見込まれる。高齢化率（総人口に占める65歳以上人口割合）を欧米主要先進国と比べてみると、欧米主要先進国以上の速さで急速に上昇してきた我が国の高齢化の水準は、今後も欧米主要先進国の水準を大きく超え、平成62（2050）年には40％近くという高水準に到達すると見込まれている（第２－１－３図）。

## 第２－１－２図　諸外国の平均寿命の年次推移




（出典）UN「Demographic Yearbook」等
（注）1990年以前のドイツは、旧西ドイツの数値である。

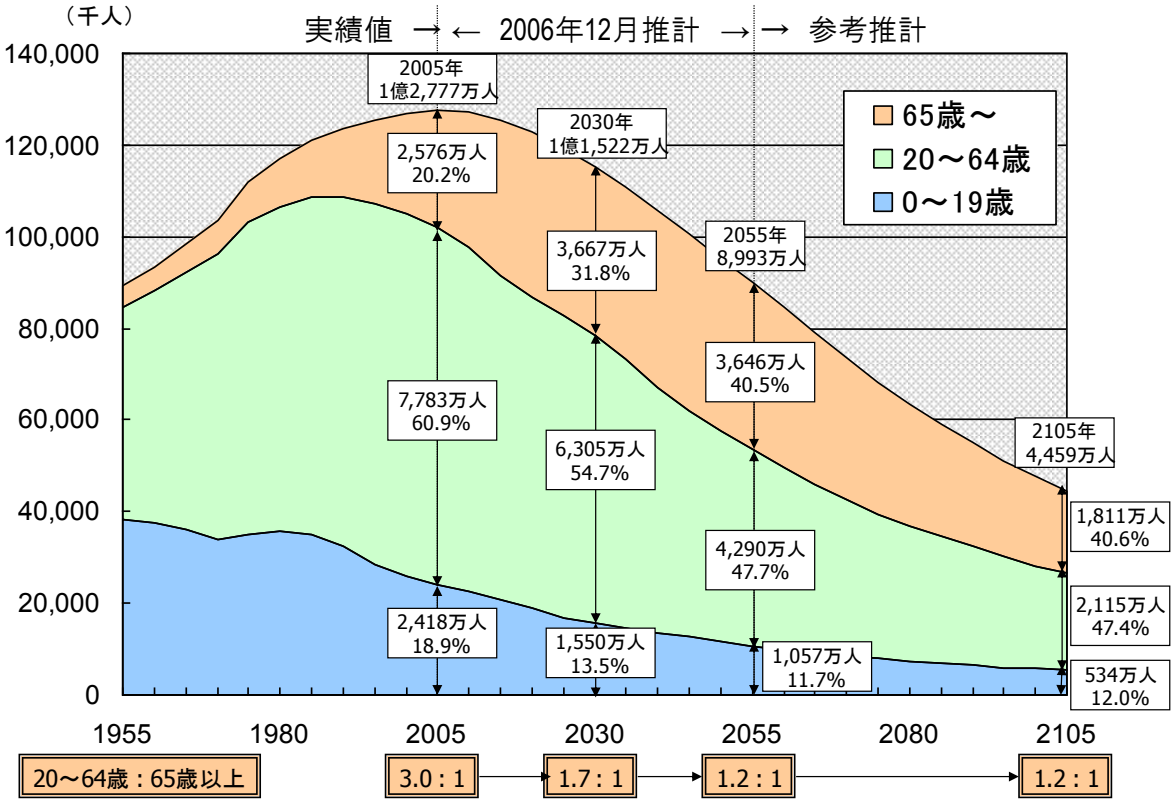
第２－１－３図　主要先進国の65歳以上人口割合：1950～2050年




（出典）国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集

また、現役世代が何人で高齢者１人を支えているかを示す指標である、20～64歳人口の65歳以上人口に対する比率は、昭和25（1950）年には10人で１人を支えていたが、平成17（2005）年には3.0人で１人を支える状態となっており、今後平成67(2055)年度には1.2人で１人を支えることになるものと見込まれているなど、世代間扶養の仕組みである公的年金制度にとっては、極めて厳しい状況となっている（第２－１－４図）。

第２－１－４図　年齢区分別人口の推移（平成 18 年 12 月推計）
－出生中位（死亡中位）推計－




## ２．女性、高齢者の社会進出の推移と現状

我が国の女性の労働力率は上昇しており、例えば 30～34 歳では、昭和 50(1975)年は 43.9%となっているが、それ以降上昇傾向が続き、平成 20(2008) 年には 65.1%まで上昇している（第２－１－５表）。

また、高齢者の労働力率について、例えば 60～64 歳男性の労働力率は、平成５(1993)年の 75.6%から平成 17(2005)年には 70.3%と低下してきたが、その後上昇に転じており、平成 20(2008)年には 76.4%なっている（第２－１－６表）。

一方、60～64 歳女性の労働力率は、おおむね 40%程度で横ばいの動きとなっているが、平成 20(2008)年には 43.6%とやや上昇している。

## 第２－１－５表　女性の労働力率

| 年次 | | 総数 | 15～19歳 | 20～24 | 25～29 | 30～34 | 35～39 | 40～44 | 45～49 | 50～54 | 55～59 | 60～64 | 65歳以上 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | 65～69 | 70歳以上 |
| 昭和50年 | (1975) | 45.7 | 21.7 | 66.2 | 42.6 | 43.9 | 54.0 | 59.9 | 61.5 | 57.8 | 48.8 | 38.0 | 15.3 | 24.7 | 9.3 |
| 51 | (1976) | 45.8 | 19.1 | 66.4 | 44.3 | 44.4 | 54.3 | 60.3 | 61.4 | 58.1 | 49.6 | 37.4 | 15.2 | 25.5 | 9.0 |
| 52 | (1977) | 46.6 | 19.8 | 67.6 | 46.0 | 46.2 | 55.5 | 62.1 | 62.2 | 58.5 | 49.8 | 38.2 | 15.3 | 25.5 | 9.2 |
| 53 | (1978) | 47.4 | 20.2 | 68.3 | 46.6 | 47.6 | 57.2 | 62.9 | 63.9 | 59.0 | 51.0 | 38.4 | 15.8 | 25.8 | 9.5 |
| 54 | (1979) | 47.6 | 18.6 | 69.9 | 48.2 | 47.5 | 58.2 | 63.8 | 64.1 | 59.1 | 50.7 | 38.8 | 15.6 | 26.1 | 9.6 |
| 55 | (1980) | 47.6 | 18.5 | 70.0 | 49.2 | 48.2 | 58.0 | 64.1 | 64.4 | 59.3 | 50.5 | 38.8 | 15.5 | 25.8 | 9.6 |
| 56 | (1981) | 47.7 | 18.0 | 70.3 | 50.0 | 48.9 | 58.8 | 64.6 | 64.8 | 58.8 | 50.0 | 38.5 | 15.6 | 26.1 | 9.5 |
| 57 | (1982) | 48.0 | 17.2 | 71.1 | 51.0 | 49.5 | 59.7 | 65.7 | 65.9 | 59.4 | 50.3 | 38.6 | 16.0 | 26.6 | 10.0 |
| 58 | (1983) | 49.0 | 18.7 | 72.1 | 52.8 | 50.4 | 60.3 | 67.6 | 66.9 | 60.6 | 51.5 | 39.6 | 16.1 | 27.4 | 10.3 |
| 59 | (1984) | 48.9 | 18.5 | 72.4 | 53.9 | 50.6 | 59.6 | 68.1 | 67.1 | 61.0 | 50.9 | 38.0 | 15.9 | 27.0 | 10.2 |
| 60 | (1985) | 48.7 | 16.6 | 71.9 | 54.1 | 50.6 | 60.0 | 67.9 | 68.1 | 61.0 | 51.0 | 38.5 | 15.5 | 26.8 | 10.0 |
| 61 | (1986) | 48.6 | 17.2 | 73.8 | 54.5 | 50.0 | 61.0 | 68.8 | 68.1 | 61.7 | 49.9 | 38.6 | 15.2 | 26.3 | 9.8 |
| 62 | (1987) | 48.6 | 16.6 | 73.6 | 56.9 | 50.5 | 61.3 | 68.4 | 68.4 | 61.8 | 50.8 | 38.5 | 15.4 | 26.5 | 10.1 |
| 63 | (1988) | 48.9 | 16.5 | 73.7 | 58.2 | 50.9 | 61.3 | 68.1 | 69.3 | 63.3 | 50.9 | 38.6 | 15.7 | 26.5 | 10.3 |
| 平成元年 | (1989) | 49.5 | 17.3 | 74.3 | 59.6 | 51.1 | 62.4 | 68.8 | 70.7 | 64.2 | 52.2 | 39.2 | 15.8 | 26.7 | 10.3 |
| 2 | (1990) | 50.1 | 17.8 | 75.1 | 61.4 | 51.7 | 62.6 | 69.6 | 71.7 | 65.5 | 53.9 | 39.5 | 16.2 | 27.6 | 10.4 |
| 3 | (1991) | 50.7 | 17.8 | 75.6 | 63.2 | 52.9 | 62.1 | 70.4 | 72.1 | 66.5 | 55.5 | 40.7 | 16.6 | 28.7 | 10.6 |
| 4 | (1992) | 50.7 | 17.6 | 75.6 | 64.0 | 52.7 | 62.4 | 70.5 | 72.0 | 67.6 | 55.6 | 40.7 | 16.7 | 29.3 | 10.7 |
| 5 | (1993) | 50.3 | 17.4 | 74.5 | 64.3 | 52.7 | 61.7 | 70.3 | 71.9 | 66.9 | 56.4 | 40.1 | 16.0 | 28.0 | 10.1 |
| 6 | (1994) | 50.2 | 17.0 | 74.2 | 65.3 | 53.5 | 61.6 | 69.8 | 71.2 | 67.4 | 56.4 | 39.4 | 15.9 | 27.5 | 10.4 |
| 7 | (1995) | 50.0 | 16.0 | 74.1 | 66.4 | 53.7 | 60.5 | 69.5 | 71.3 | 67.1 | 57.0 | 39.7 | 15.6 | 27.2 | 10.3 |
| 8 | (1996) | 50.0 | 16.3 | 73.8 | 67.9 | 54.8 | 60.8 | 69.5 | 71.6 | 66.9 | 58.1 | 39.0 | 15.4 | 27.0 | 10.1 |
| 9 | (1997) | 50.4 | 16.8 | 73.4 | 68.2 | 56.2 | 62.3 | 70.9 | 72.2 | 67.9 | 58.7 | 39.8 | 15.4 | 27.2 | 10.2 |
| 10 | (1998) | 50.1 | 17.3 | 73.4 | 69.2 | 55.8 | 62.2 | 70.2 | 72.4 | 67.8 | 59.1 | 40.1 | 15.2 | 26.5 | 10.4 |
| 11 | (1999) | 49.6 | 16.8 | 72.4 | 69.7 | 56.7 | 61.5 | 69.5 | 71.8 | 67.9 | 58.7 | 39.7 | 14.9 | 26.2 | 10.1 |
| 12 | (2000) | 49.3 | 16.6 | 72.7 | 69.9 | 57.1 | 61.4 | 69.3 | 71.8 | 68.2 | 58.7 | 39.5 | 14.4 | 25.4 | 9.8 |
| 13 | (2001) | 49.2 | 17.5 | 72.0 | 71.1 | 58.8 | 62.3 | 70.1 | 72.7 | 68.2 | 58.4 | 39.5 | 13.8 | 24.4 | 9.4 |
| 14 | (2002) | 48.5 | 16.7 | 70.1 | 71.8 | 60.3 | 61.8 | 70.5 | 72.4 | 67.7 | 58.1 | 39.2 | 13.2 | 24.0 | 9.0 |
| 15 | (2003) | 48.3 | 16.6 | 69.4 | 73.4 | 60.3 | 63.1 | 70.3 | 72.5 | 68.1 | 58.9 | 39.4 | 13.0 | 23.8 | 8.8 |
| 16 | (2004) | 48.3 | 16.3 | 68.9 | 74.0 | 61.4 | 62.4 | 70.4 | 73.0 | 68.4 | 59.6 | 39.7 | 12.9 | 24.0 | 8.7 |
| 17 | (2005) | 48.4 | 16.5 | 69.8 | 74.9 | 62.7 | 63.0 | 71.0 | 73.9 | 68.8 | 60.0 | 40.1 | 12.7 | 24.0 | 8.7 |
| 18 | (2006) | 48.5 | 16.6 | 70.1 | 75.7 | 62.8 | 63.6 | 71.4 | 74.0 | 70.5 | 60.3 | 40.2 | 13.0 | 25.1 | 8.7 |
| 19 | (2007) | 48.5 | 16.2 | 69.5 | 75.8 | 64.0 | 64.3 | 72.0 | 75.6 | 70.8 | 60.8 | 42.2 | 12.9 | 25.8 | 8.4 |
| 20 | (2008) | 48.4 | 16.2 | 69.7 | 76.1 | 65.1 | 64.9 | 71.1 | 75.5 | 71.6 | 61.6 | 43.6 | 13.1 | 26.0 | 8.5 |

（出典）総務省「労働力調査」

## 第２－１－６表　男性の労働力率

| 年次 | | 総数 | 15～19歳 | 20～24 | 25～29 | 30～34 | 35～39 | 40～44 | 45～49 | 50～54 | 55～59 | 60～64 | 65歳以上 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | | | | | | 65～69 | 70歳以上 |
| 昭和50年 | (1975) | 81.4 | 20.5 | 76.5 | 97.2 | 98.1 | 98.1 | 97.6 | 96.7 | 96.2 | 92.2 | 79.4 | 44.4 | 63.9 | 31.6 |
| 51 | (1976) | 81.2 | 19.1 | 75.1 | 97.5 | 98.0 | 98.1 | 97.4 | 96.8 | 96.8 | 91.3 | 80.0 | 43.1 | 61.7 | 29.7 |
| 52 | (1977) | 80.6 | 18.3 | 72.6 | 97.3 | 98.2 | 97.5 | 97.6 | 97.4 | 96.4 | 90.6 | 78.5 | 42.2 | 60.2 | 30.2 |
| 53 | (1978) | 80.3 | 18.1 | 71.6 | 96.2 | 97.7 | 98.0 | 97.6 | 97.2 | 95.7 | 90.9 | 78.4 | 41.5 | 60.1 | 29.2 |
| 54 | (1979) | 80.2 | 18.0 | 70.1 | 96.3 | 97.8 | 98.1 | 98.1 | 97.2 | 95.6 | 91.9 | 77.1 | 41.1 | 59.6 | 28.8 |
| 55 | (1980) | 79.8 | 17.4 | 69.6 | 96.3 | 97.6 | 97.6 | 97.6 | 96.5 | 96.0 | 91.2 | 77.8 | 41.0 | 60.1 | 28.4 |
| 56 | (1981) | 79.8 | 17.4 | 70.3 | 96.3 | 97.7 | 97.7 | 97.4 | 97.1 | 95.6 | 91.1 | 76.5 | 41.0 | 59.7 | 28.5 |
| 57 | (1982) | 79.5 | 18.1 | 70.2 | 96.4 | 97.5 | 98.0 | 97.7 | 97.1 | 95.7 | 91.1 | 76.0 | 38.8 | 57.4 | 28.0 |
| 58 | (1983) | 79.4 | 19.1 | 71.0 | 96.5 | 97.5 | 97.9 | 97.5 | 97.1 | 95.8 | 91.3 | 74.9 | 38.9 | 57.4 | 28.3 |
| 59 | (1984) | 78.8 | 18.2 | 71.0 | 96.2 | 97.3 | 97.8 | 97.6 | 97.1 | 95.6 | 90.5 | 73.8 | 37.6 | 55.7 | 27.4 |
| 60 | (1985) | 78.1 | 17.3 | 70.1 | 95.7 | 97.2 | 97.6 | 97.2 | 96.8 | 95.4 | 90.3 | 72.5 | 37.0 | 55.6 | 26.8 |
| 61 | (1986) | 77.8 | 18.0 | 70.8 | 95.9 | 96.8 | 97.3 | 97.3 | 96.6 | 95.3 | 90.5 | 72.5 | 36.2 | 53.9 | 26.4 |
| 62 | (1987) | 77.3 | 17.4 | 71.3 | 95.9 | 96.9 | 97.3 | 97.3 | 97.2 | 95.5 | 91.0 | 71.7 | 35.6 | 53.8 | 25.9 |
| 63 | (1988) | 77.1 | 17.2 | 71.0 | 96.2 | 97.0 | 97.5 | 97.5 | 97.2 | 96.0 | 91.3 | 71.1 | 35.8 | 54.5 | 26.1 |
| 平成元年 | (1989) | 77.0 | 17.0 | 71.2 | 96.0 | 97.0 | 97.5 | 97.4 | 97.6 | 96.0 | 91.6 | 71.4 | 35.8 | 53.4 | 26.0 |
| 2 | (1990) | 77.2 | 18.3 | 71.7 | 96.1 | 97.5 | 97.8 | 97.6 | 97.3 | 96.3 | 92.1 | 72.9 | 36.5 | 54.1 | 26.3 |
| 3 | (1991) | 77.6 | 19.1 | 72.8 | 96.1 | 97.4 | 97.9 | 97.9 | 97.4 | 96.3 | 93.2 | 74.2 | 38.0 | 56.8 | 26.6 |
| 4 | (1992) | 77.9 | 19.4 | 74.5 | 96.4 | 98.0 | 98.1 | 98.2 | 98.0 | 97.1 | 93.6 | 75.0 | 38.2 | 56.5 | 26.6 |
| 5 | (1993) | 78.0 | 19.0 | 75.2 | 96.5 | 98.0 | 98.3 | 98.3 | 97.9 | 97.2 | 94.1 | 75.6 | 37.7 | 55.3 | 26.3 |
| 6 | (1994) | 77.8 | 18.3 | 74.9 | 96.3 | 97.7 | 98.2 | 97.7 | 97.8 | 97.1 | 94.0 | 75.0 | 37.6 | 54.7 | 26.2 |
| 7 | (1995) | 77.6 | 17.9 | 74.0 | 96.4 | 97.8 | 98.0 | 97.8 | 97.7 | 97.3 | 94.1 | 74.9 | 37.3 | 54.2 | 26.1 |
| 8 | (1996) | 77.7 | 18.4 | 74.6 | 97.0 | 98.0 | 97.9 | 98.2 | 97.7 | 97.4 | 94.6 | 74.5 | 36.7 | 53.1 | 26.1 |
| 9 | (1997) | 77.7 | 18.9 | 75.0 | 96.5 | 97.8 | 98.0 | 98.1 | 97.8 | 97.5 | 94.8 | 74.5 | 36.7 | 53.3 | 26.2 |
| 10 | (1998) | 77.3 | 18.7 | 74.2 | 96.1 | 97.7 | 98.0 | 97.8 | 97.7 | 97.0 | 94.5 | 74.8 | 35.9 | 52.9 | 25.4 |
| 11 | (1999) | 76.9 | 18.5 | 72.8 | 95.6 | 97.5 | 97.7 | 97.7 | 97.5 | 97.1 | 94.7 | 74.1 | 35.5 | 52.6 | 25.3 |
| 12 | (2000) | 76.4 | 18.4 | 72.7 | 95.8 | 97.7 | 97.8 | 97.7 | 97.3 | 96.7 | 94.2 | 72.6 | 34.1 | 51.1 | 24.3 |
| 13 | (2001) | 75.7 | 17.9 | 71.9 | 95.4 | 97.2 | 97.8 | 97.7 | 97.2 | 96.3 | 93.9 | 72.0 | 32.9 | 50.1 | 23.0 |
| 14 | (2002) | 74.7 | 17.8 | 71.4 | 94.6 | 96.9 | 97.3 | 97.4 | 97.1 | 96.3 | 93.8 | 71.2 | 31.1 | 48.1 | 21.8 |
| 15 | (2003) | 74.1 | 16.6 | 70.8 | 94.4 | 96.7 | 96.9 | 97.5 | 97.2 | 96.0 | 93.5 | 71.2 | 29.9 | 46.7 | 21.2 |
| 16 | (2004) | 73.4 | 16.3 | 68.5 | 94.0 | 96.6 | 96.8 | 97.2 | 97.0 | 95.7 | 93.2 | 70.7 | 29.2 | 45.6 | 20.9 |
| 17 | (2005) | 73.3 | 16.2 | 68.6 | 93.6 | 96.4 | 97.0 | 97.0 | 96.7 | 95.7 | 93.6 | 70.3 | 29.4 | 46.7 | 21.1 |
| 18 | (2006) | 73.2 | 16.4 | 69.1 | 93.9 | 96.5 | 96.7 | 97.0 | 96.9 | 95.7 | 93.2 | 70.9 | 29.2 | 47.6 | 20.7 |
| 19 | (2007) | 73.1 | 16.4 | 70.0 | 94.0 | 96.9 | 96.6 | 97.1 | 96.9 | 95.8 | 93.1 | 74.4 | 29.8 | 48.5 | 20.9 |
| 20 | (2008) | 72.8 | 16.1 | 69.1 | 94.4 | 96.5 | 96.7 | 96.9 | 96.9 | 95.7 | 92.5 | 76.4 | 29.7 | 49.6 | 20.4 |

（出典）総務省「労働力調査」

## ３．経済状況の推移と現状

### （１）物価上昇率

消費者物価指数の伸び率の推移をみると、昭和 48(1973)年 10 月に勃発した第 4 次中東戦争をきっかけとして起こった石油危機の時期以降、現在まで傾向として低下している（第２－１－７表）。

このため、オイルショックの時期を含めた昭和 44(1969)年から平成 20(2008)年までの過去 40 年の平均では 3.2%となるが、平成元(1989)年から平成 20(2008)年までの過去 20 年平均では 0.7%となっており、平成 11(1999)年から平成 20(2008)年までの過去 10 年平均では－0.2%とデフレ状態となっている（第２－１－８図）。

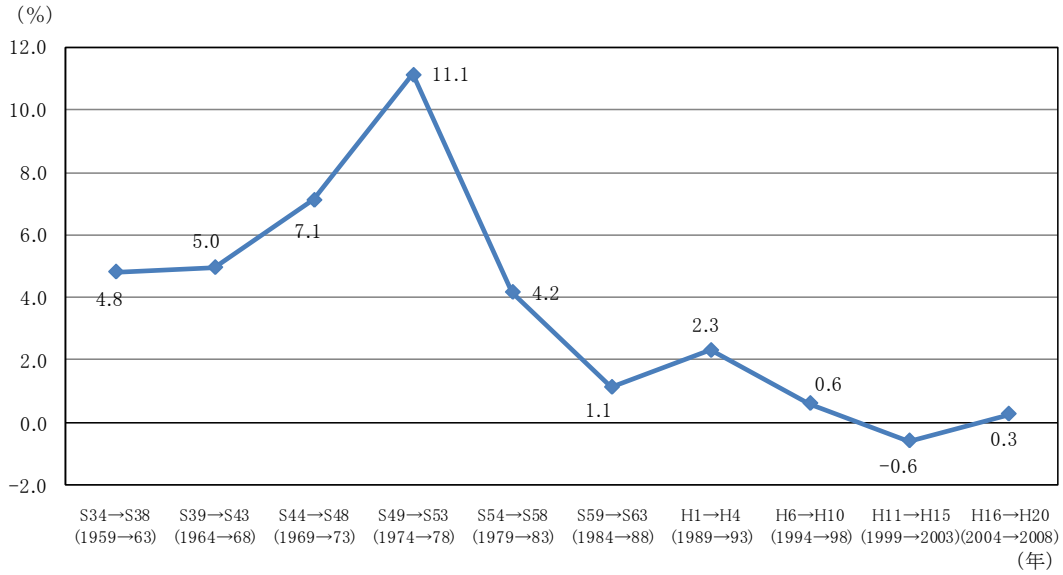
第２－１－７表　物価上昇率の推移

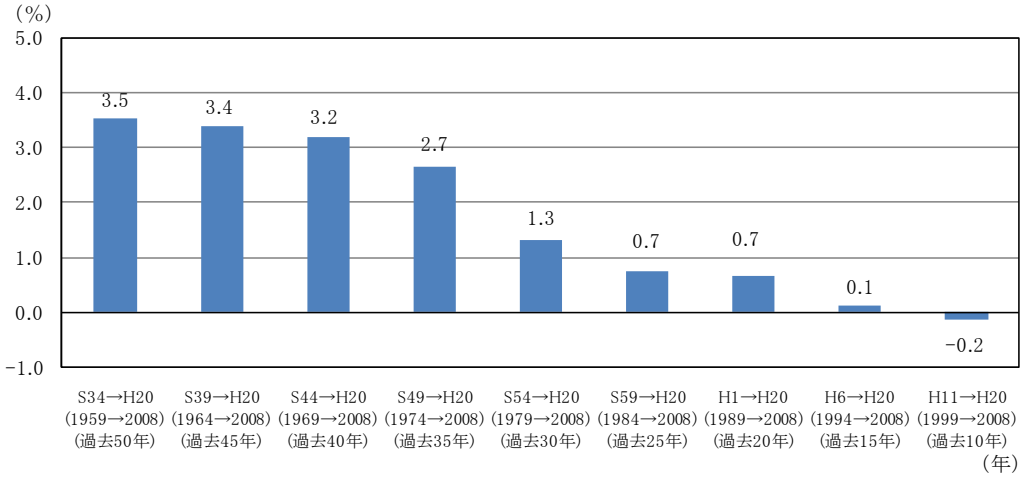
（単位:%）

| 年　次 | 消費者物価上昇率 | 年　次 | 消費者物価上昇率 |
|---|---|---|---|
| 昭和27 (1952) 年 | 5.0 | 昭和56 (1981) 年 | 4.9 |
| 昭和28 (1953) 年 | 6.5 | 昭和57 (1982) 年 | 2.8 |
| 昭和29 (1954) 年 | 6.5 | 昭和58 (1983) 年 | 1.9 |
| 昭和30 (1955) 年 | -1.1 | 昭和59 (1984) 年 | 2.3 |
| 昭和31 (1956) 年 | 0.3 | 昭和60 (1985) 年 | 2.0 |
| 昭和32 (1957) 年 | 3.1 | 昭和61 (1986) 年 | 0.6 |
| 昭和33 (1958) 年 | -0.4 | 昭和62 (1987) 年 | 0.1 |
| 昭和34 (1959) 年 | 1.0 | 昭和63 (1988) 年 | 0.7 |
| 昭和35 (1960) 年 | 3.6 | 平成元 (1989) 年 | 2.3 |
| 昭和36 (1961) 年 | 5.3 | 平成2 (1990) 年 | 3.1 |
| 昭和37 (1962) 年 | 6.8 | 平成3 (1991) 年 | 3.3 |
| 昭和38 (1963) 年 | 7.6 | 平成4 (1992) 年 | 1.6 |
| 昭和39 (1964) 年 | 3.9 | 平成5 (1993) 年 | 1.3 |
| 昭和40 (1965) 年 | 6.6 | 平成6 (1994) 年 | 0.7 |
| 昭和41 (1966) 年 | 5.1 | 平成7 (1995) 年 | -0.1 |
| 昭和42 (1967) 年 | 4.0 | 平成8 (1996) 年 | 0.1 |
| 昭和43 (1968) 年 | 5.3 | 平成9 (1997) 年 | 1.8 |
| 昭和44 (1969) 年 | 5.2 | 平成10 (1998) 年 | 0.6 |
| 昭和45 (1970) 年 | 7.7 | 平成11 (1999) 年 | -0.3 |
| 昭和46 (1971) 年 | 6.3 | 平成12 (2000) 年 | -0.7 |
| 昭和47 (1972) 年 | 4.9 | 平成13 (2001) 年 | -0.7 |
| 昭和48 (1973) 年 | 11.7 | 平成14 (2002) 年 | -0.9 |
| 昭和49 (1974) 年 | 23.2 | 平成15 (2003) 年 | -0.3 |
| 昭和50 (1975) 年 | 11.7 | 平成16 (2004) 年 | 0.0 |
| 昭和51 (1976) 年 | 9.4 | 平成17 (2005) 年 | -0.3 |
| 昭和52 (1977) 年 | 8.1 | 平成18 (2006) 年 | 0.3 |
| 昭和53 (1978) 年 | 4.2 | 平成19 (2007) 年 | 0.0 |
| 昭和54 (1979) 年 | 3.7 | 平成20 (2008) 年 | 1.4 |
| 昭和55 (1980) 年 | 7.7 | | |

(注)1970年以前は持家の帰属家賃を除く

第２－１－８図　物価上昇率（単年当たり）の推移




## （２）賃金上昇率

名目賃金上昇率から物価上昇率を控除した実質賃金上昇率の推移をみると、1980 年代から 1990 年代前半にかけては平均標準報酬月額、毎月きまって支給する給与、現金給与総額いずれもおおむね１～２％で推移してきたが、1990 年代後半から近年にかけて低下傾向にある（第２－１－９表、第２－１－10 図）。

平成 14(2002)年から平成 19(2007)年にかけては景気回復期にあり、実質経済成長率は２％程度となっているものの、この間の労働分配率が低下傾向にあり、賃金上昇率が伸び悩んでいる状況となっている（第２－１－11 図）。

また、近年ボーナスの支給率が低下してきていることを反映して、賃金の動向を示す指標の中でも、特に現金給与総額の伸び率が低下している。

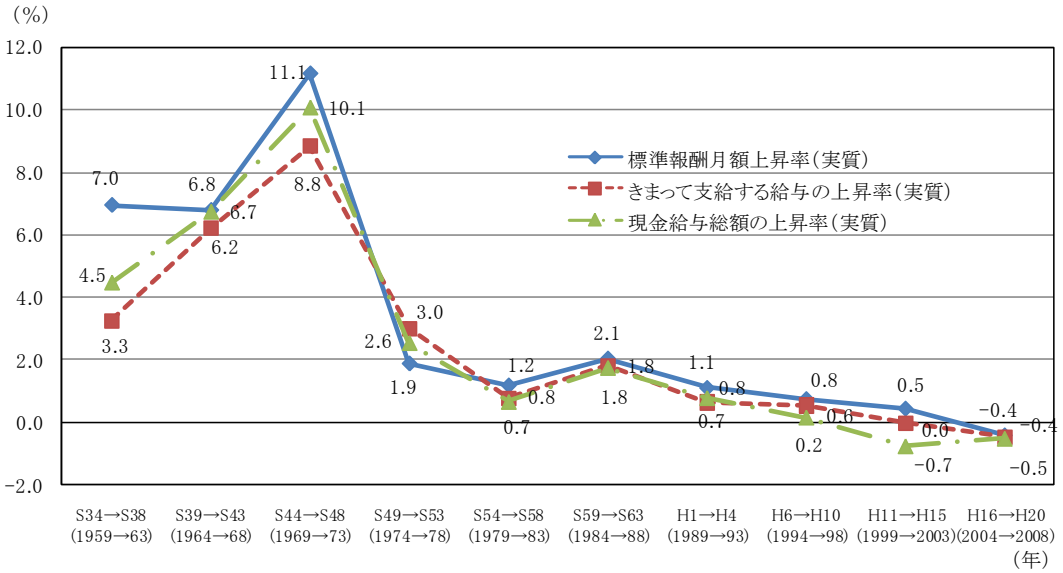
# 第２－１－９表　賃金上昇率の推移

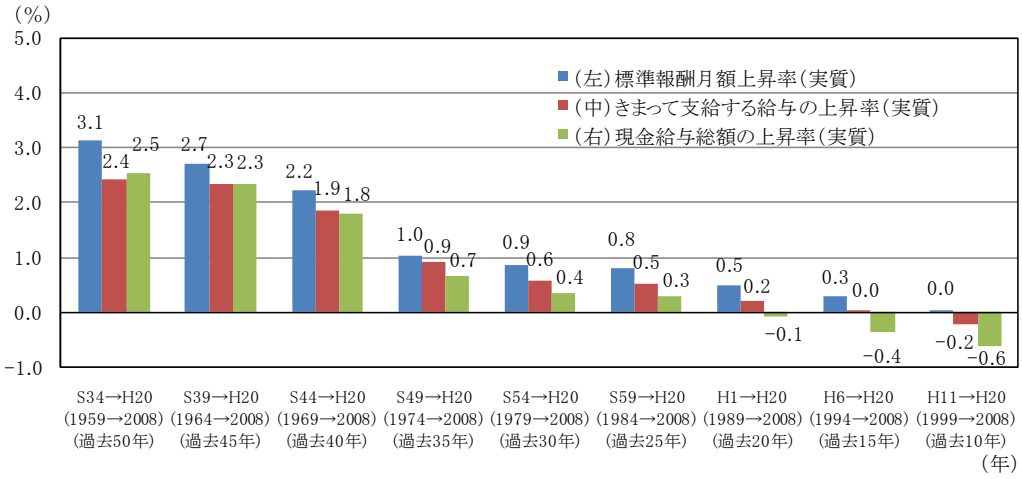
（単位：％）

| 年　次 | 賃　金 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 名　目 | | | 実　質 | | |
| | 標準報酬月額上昇率 | きまって支給する給与の上昇率（暦年） | 現金給与総額の上昇率（暦年） | 標準報酬月額上昇率 | きまって支給する給与の上昇率（暦年） | 現金給与総額の上昇率（暦年） |
| 昭和27　(1952)　年 | 4.2 | 15.8 | 15.4 | -0.8 | 10.8 | 10.4 |
| 昭和28　(1953)　年 | 2.9 | 11.2 | 12.0 | -3.6 | 4.7 | 5.5 |
| 昭和29　(1954)　年 | 62.4 | 5.5 | 4.3 | 55.9 | -1.0 | -2.2 |
| 昭和30　(1955)　年 | 2.2 | 3.5 | 4.1 | 3.3 | 4.6 | 5.2 |
| 昭和31　(1956)　年 | 1.9 | 6.7 | 8.9 | 1.6 | 6.4 | 8.6 |
| 昭和32　(1957)　年 | 2.1 | 1.6 | 3.6 | -1.0 | -1.5 | 0.5 |
| 昭和33　(1958)　年 | 1.3 | 2.3 | 2.6 | 1.7 | 2.7 | 3.0 |
| 昭和34　(1959)　年 | 1.5 | 6.1 | 7.7 | 0.5 | 5.1 | 6.7 |
| 昭和35　(1960)　年 | 31.7 | 5.7 | 7.9 | 28.1 | 2.1 | 4.3 |
| 昭和36　(1961)　年 | 10.2 | 10.1 | 11.8 | 4.9 | 4.8 | 6.5 |
| 昭和37　(1962)　年 | 10.4 | 9.2 | 9.2 | 3.6 | 2.4 | 2.4 |
| 昭和38　(1963)　年 | 7.6 | 9.6 | 10.2 | 0.0 | 2.0 | 2.6 |
| 昭和39　(1964)　年 | 9.1 | 11.8 | 10.9 | 5.2 | 7.9 | 7.0 |
| 昭和40　(1965)　年 | 22.5 | 8.7 | 8.4 | 15.9 | 2.1 | 1.8 |
| 昭和41　(1966)　年 | 8.5 | 10.5 | 11.8 | 3.4 | 5.4 | 6.7 |
| 昭和42　(1967)　年 | 9.3 | 12.2 | 13.0 | 5.3 | 8.2 | 9.0 |
| 昭和43　(1968)　年 | 9.9 | 12.9 | 14.7 | 4.6 | 7.6 | 9.4 |
| 昭和44　(1969)　年 | 23.8 | 14.2 | 16.6 | 18.6 | 9.0 | 11.4 |
| 昭和45　(1970)　年 | 15.2 | 16.6 | 17.5 | 7.5 | 8.9 | 9.8 |
| 昭和46　(1971)　年 | 17.4 | 14.9 | 14.6 | 11.1 | 8.6 | 8.3 |
| 昭和47　(1972)　年 | 12.1 | 15.6 | 16.0 | 7.2 | 10.7 | 11.1 |
| 昭和48　(1973)　年 | 23.4 | 18.7 | 21.5 | 11.7 | 7.0 | 9.8 |
| 昭和49　(1974)　年 | 24.3 | 24.9 | 27.2 | 1.1 | 1.7 | 4.0 |
| 昭和50　(1975)　年 | 10.7 | 18.1 | 14.8 | -1.0 | 6.4 | 3.1 |
| 昭和51　(1976)　年 | 16.8 | 12.5 | 12.5 | 7.4 | 3.1 | 3.1 |
| 昭和52　(1977)　年 | 8.8 | 9.2 | 8.5 | 0.7 | 1.1 | 0.4 |
| 昭和53　(1978)　年 | 5.7 | 7.1 | 6.4 | 1.5 | 2.9 | 2.2 |
| 昭和54　(1979)　年 | 5.7 | 5.8 | 6.0 | 2.0 | 2.1 | 2.3 |
| 昭和55　(1980)　年 | 8.8 | 5.7 | 6.3 | 1.1 | -2.0 | -1.4 |
| 昭和56　(1981)　年 | 5.2 | 5.2 | 5.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 |
| 昭和57　(1982)　年 | 4.5 | 5.0 | 4.1 | 1.7 | 2.2 | 1.3 |
| 昭和58　(1983)　年 | 2.9 | 3.3 | 2.7 | 1.0 | 1.4 | 0.8 |
| 昭和59　(1984)　年 | 3.4 | 3.3 | 3.6 | 1.1 | 1.0 | 1.3 |
| 昭和60　(1985)　年 | 5.1 | 3.2 | 2.8 | 3.1 | 1.2 | 0.8 |
| 昭和61　(1986)　年 | 2.6 | 2.9 | 2.7 | 2.0 | 2.3 | 2.1 |
| 昭和62　(1987)　年 | 1.9 | 2.0 | 1.9 | 1.8 | 1.9 | 1.8 |
| 昭和63　(1988)　年 | 3.0 | 3.5 | 3.5 | 2.3 | 2.8 | 2.8 |
| 平成元　(1989)　年 | 5.1 | 3.1 | 4.2 | 2.8 | 0.8 | 1.9 |
| 平成２　(1990)　年 | 4.5 | 3.8 | 4.7 | 1.4 | 0.7 | 1.6 |
| 平成３　(1991)　年 | 3.9 | 4.0 | 4.4 | 0.6 | 0.7 | 1.1 |
| 平成４　(1992)　年 | 2.4 | 2.5 | 2.0 | 0.8 | 0.9 | 0.4 |
| 平成５　(1993)　年 | 1.4 | 1.5 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | -1.0 |
| 平成６　(1994)　年 | 2.9 | 2.0 | 1.5 | 2.2 | 1.3 | 0.8 |
| 平成７　(1995)　年 | 1.3 | 1.5 | 1.1 | 1.4 | 1.6 | 1.2 |
| 平成８　(1996)　年 | 1.2 | 1.4 | 1.1 | 1.1 | 1.3 | 1.0 |
| 平成９　(1997)　年 | 1.8 | 1.3 | 1.6 | -0.0 | -0.5 | -0.2 |
| 平成10　(1998)　年 | -0.2 | -0.3 | -1.3 | -0.8 | -0.9 | -1.9 |
| 平成11　(1999)　年 | -0.2 | -0.2 | -1.5 | 0.1 | 0.1 | -1.2 |
| 平成12　(2000)　年 | 1.0 | 0.5 | 0.1 | 1.7 | 1.2 | 0.8 |
| 平成13　(2001)　年 | 0.0 | -1.1 | -1.6 | 0.7 | -0.4 | -0.9 |
| 平成14　(2002)　年 | -1.4 | -1.7 | -2.9 | -0.5 | -0.8 | -2.0 |
| 平成15　(2003)　年 | -0.1 | -0.4 | -0.7 | 0.2 | -0.1 | -0.4 |
| 平成16　(2004)　年 | -0.1 | -0.4 | -0.7 | -0.1 | -0.4 | -0.7 |
| 平成17　(2005)　年 | -0.1 | 0.3 | 0.6 | 0.2 | 0.6 | 0.9 |
| 平成18　(2006)　年 | -0.1 | 0.0 | 0.3 | -0.4 | -0.3 | 0.0 |
| 平成19　(2007)　年 | -0.2 | -0.5 | -1.0 | -0.2 | -0.5 | -1.0 |
| 平成20　(2008)　年 | 0.0 | -0.2 | -0.3 | -1.4 | -1.6 | -1.7 |

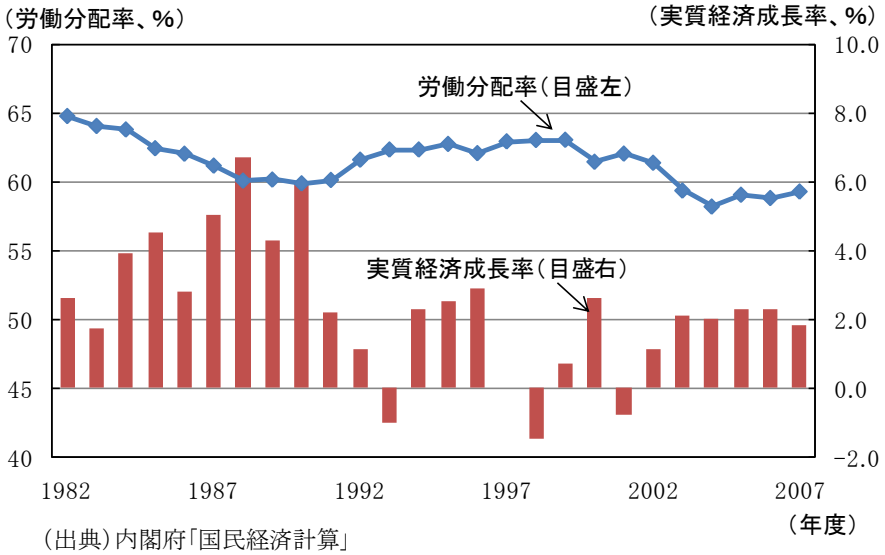
(注1)平均標準報酬月額は年末(12月)の対前年同月比の伸び率、毎月きまって支給する給与、現金給与総額及び実質の上昇率を計算する基となる消費者物価指数は年平均の伸び率である。
(注2)きまって支給する給与の上昇率及び現金給与総額の上昇率は、1990年以前は事業所規模30人以上、1991年以降は事業所規模5人以上、調査産業計の上昇率である。

## 第２－１－10 図　実質賃金上昇率（単年当たり）の推移




## 第２－１－11 図　労働分配率と実質経済成長率の推移




(出典)内閣府「国民経済計算」
(注)労働分配率＝雇用者報酬／(雇用者報酬＋固定資本減耗＋営業余剰)

### （３）運用利回り

厚生年金、国民年金の積立金は、平成 12(2000)年度までは全額を旧大蔵省資金運用部（財務省財政融資資金）に預託することによって運用されていた。しかし、平成 13(2001)年度以降は、財政投融資制度の抜本的な改革等により、厚生労働大臣が、直接、年金積立金管理運用独立行政法人（平成 17(2005)年度までは旧年金資金運用基金）に資金を寄託することにより運用されることとなった。

年金積立金管理運用独立行政法人においては、民間の運用機関等を活用した市場運用を行っているほか、平成 13(2001)年度から平成 19(2007)年度までに財政融資資金特別会計から直接引き受けた財投債の管理運用を行っている。また、平成 22(2010)年度まで、旧年金福祉事業団に係る承継資産の運用についても行っており、旧資金運用部へ預託されていた積立金の全額が償還される平成 20(2008)年度末までの間は、経過的に、財政融資資金への預託という形でも運用を行っている。

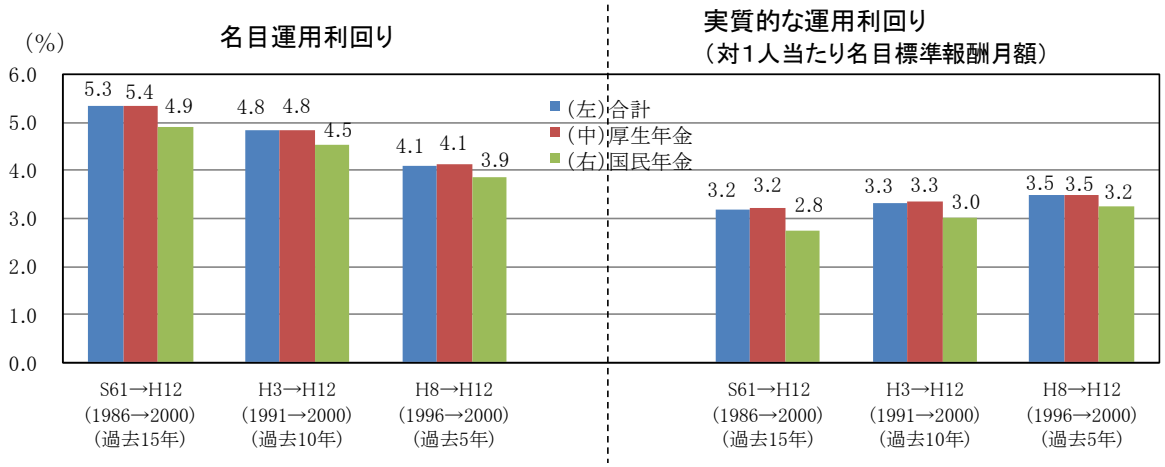
このような状況であるため、積立金の運用利回りの実績については、平成 12(2000)年度以前と平成 13(2001)年度以降の運用方法の違いに留意する必要がある。長期的にみると保険料収入や年金給付費は名目賃金上昇率に連動して増加することから、年金財政にとっては、名目運用利回りから名目賃金上昇率を控除したもの（以下、実質的な運用利回りという。）が重要であり、以下において、平成 12(2000)年度以前と平成 13(2001)年度以降の運用利回りが、実質的な運用利回りでどのように推移しているかみることとする。

平成 12(2000)年度以前の運用利回りについては、資金運用部に対する名目の新規預託金利の動向に依存するものであるが、実質的な運用利回りでみるとおおむね３～４％の水準となっていた（第２－１－12 図）。

平成 13(2001)年度以降の運用利回りについては、市場運用として国内債券を中心としつつ、国内外の株式等を一定程度組み入れた分散投資を行っているため、各年度の運用利回りの変動は大きくなっているが、実質的な運用利回りについて、過去６年または過去８年の平均でみると、1.2～1.4％程度となっている（第２－１－13 表）。

なお、過去６年平均の実質的な運用利回りの実績値 1.24％は、平成 16 年財政再計算における前提である 0.71％を 0.5％ポイント程度上回って推移しているところである。

## 第２－１－12 図　運用利回りの推移（昭和 61 年度～平成 12 年度）




（注1）旧年金福祉事業団による自主運用分の損益は含まれていない。
（注2）年度ベースの運用利回りである。
（注3）1人当たり名目標準報酬月額上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を除去していない。

## 第２－１－13 表　平成 13 年度以降（全額自主運用への移行期）の運用利回り

（1）名目運用利回り及び実質的な運用利回り

（単位：%）

| 年　度 | 名目運用利回り | | | 実質的な運用利回り（対名目賃金上昇率） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 厚生年金 | 国民年金 | 合計 | 厚生年金 | 国民年金 |
| 平成13　(2001) | 1.94 | 1.99 | 1.29 | 2.22 | 2.27 | 1.56 |
| 14　(2002) | 0.17 | 0.21 | −0.39 | 1.34 | 1.38 | 0.77 |
| 15　(2003) | 4.90 | 4.91 | 4.78 | 5.18 | 5.19 | 5.06 |
| 16　(2004) | 2.73 | 2.73 | 2.77 | 2.94 | 2.94 | 2.98 |
| 17　(2005) | 6.83 | 6.82 | 6.88 | 7.01 | 7.00 | 7.06 |
| 18　(2006) | 3.10 | 3.10 | 3.07 | 3.09 | 3.09 | 3.06 |
| 19　(2007) | −3.53 | −3.54 | −3.38 | −3.46 | −3.47 | −3.31 |
| 20　(2008) | −6.86 | −6.83 | −7.29 | −6.62 | −6.59 | −7.05 |
| 平成13(2001)→20(2008)（過去8年平均） | 1.07 | 1.09 | 0.87 | 1.37 | 1.39 | 1.17 |
| 平成15(2003)→20(2008)（過去6年平均） | 1.08 | 1.08 | 1.02 | 1.24 | 1.24 | 1.18 |

（2）各運用方法ごとの収益率（厚生年金・国民年金合計）

（単位：%）

| | 市場運用分 | 財投債引受け分 | 財政融資資金預託分 |
|---|---|---|---|
| 平成13　(2001) | −2.59 | 1.13 | 2.99 |
| 14　(2002) | −8.53 | 0.89 | 2.75 |
| 15　(2003) | 12.43 | 0.83 | 2.41 |
| 16　(2004) | 4.56 | 0.90 | 2.06 |
| 17　(2005) | 14.33 | 0.93 | 1.73 |
| 18　(2006) | 4.74 | 1.01 | 1.61 |
| 19　(2007) | −6.45 | 1.10 | 1.45 |
| 20　(2008) | −10.06 | 1.18 | 0.57 |

（出所）年金積立金運用報告書
（注1）運用利回りは運用手数料控除後のものである。
（注2）承継資産の損益を含む。
（注3）実質的な運用利回りは、（1＋名目運用利回り÷100）÷（1＋名目賃金上昇率÷100）×100－100 により求めている。ここで、名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

# 2　国民年金・厚生年金の財政の推移と現状

## １．被保険者数の動向

### （１）　厚生年金

厚生年金の適用事業所数及び被保険者数について、これまでの推移を示したものが第２－２－１表である。

適用事業所数は昭和 17(1942)年度末には６万事業所であったが、その後、数次の適用拡大があり、昭和 30(1955)年度末には 26.5 万事業所と約４倍に増加した。また、被保険者数も昭和 17(1942)年度末には 356 万人であったものが、昭和 30(1955)年度末には 840 万人と倍以上に増加した。昭和 30 年代後半から昭和 40 年代前半にかけては、適用範囲についての制度上の変更はなかったが、高度経済成長に伴う適用事業所や被用者の増加があり、被保険者数は大幅に増大した。しかし、昭和 48(1973)年度から昭和 50 年代初めにかけては、オイルショックを契機に高度成長から安定成長に向かうという経済情勢の変化があり、適用事業所数、被保険者数ともに横ばいであった。

経済情勢の変化の影響は特に女子の被保険者数の動向にあらわれている。昭和 35(1960)年度から昭和 45(1970)年度までは、経済の高度成長期にあたり、女子で 1.8 倍と男子の 1.6 倍を上回る被保険者数の伸びを示した。しかし、昭和 48(1973)年度から昭和 50 年代初めにかけての期間においては、男子については徐々に増加しているものの、女子については昭和 48(1973)年度をピークとして減少している。女子は、その後増減を繰り返し、昭和 54(1979)年度から増加傾向にある。このように、女子の被保険者数は経済成長期に大きく伸び、不況期には減少するという傾向がみられ、経済情勢を敏感に反映していることがわかる。

昭和 50 年代後半から平成になるまでの間は、５人未満事業所への適用拡大があり、被保険者数は着実に増加した。しかし、平成になってからは、厳しい経済状況に伴う雇用環境の変化に伴い、平成９(1997)年度末の 3,347 万人をピークに、平成 15 年度までは減少基調であったが、近年は増加傾向にあり、平成 20(2008)年度末の被保険者総数は 3,444 万人となっている。なお、平成 14 年度の被保険者数の増加は、農林年金の統合及び被保険者資格が 70 歳未満までに引き上げられたことによるものである。

# 第２－２－１表　厚生年金適用事業所数及び被保険者数の推移

（年度末現在）

| 年　度 | 適用事業所数 | 船舶所有者数 | 被保険者数 | | | | | | 厚生年金基金加入者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | 一般男子 | 女子 | 坑内員 | 任意継続 | 船員 | |
| | 千 | 千 | 千人 | 千人 | 千人 | 千人 | 千人 | 千人 | 千人 |
| 昭和１７（1942） | 60 | 4 | 3,557 | 3,168 | 0 | 294 | ・ | 95 | ・ |
| ２０（1945） | 91 | … | 4,411 | 3,128 | 1,038 | 160 | ・ | 84 | ・ |
| ２５（1950） | 167 | 6 | 6,237 | 4,323 | 1,528 | 262 | 0 | 124 | ・ |
| ３０（1955） | 265 | 8 | 8,402 | 5,774 | 2,220 | 232 | 10 | 165 | ・ |
| ３５（1960） | 399 | 10 | 13,457 | 8,992 | 3,997 | 234 | 17 | 216 | ・ |
| ４０（1965） | 583 | 11 | 18,670 | 12,269 | 5,979 | 147 | 23 | 252 | ・ |
| ４５（1970） | 732 | 11 | 22,522 | 14,834 | 7,313 | 80 | 33 | 262 | 3,899 |
| ４６（1971） | 746 | 11 | 22,775 | 15,093 | 7,323 | 63 | 36 | 261 | 4,669 |
| ４７（1972） | 777 | 11 | 23,372 | 15,528 | 7,493 | 52 | 38 | 261 | 4,968 |
| ４８（1973） | 814 | 12 | 24,003 | 15,975 | 7,690 | 42 | 39 | 257 | 5,283 |
| ４９（1974） | 835 | 12 | 23,910 | 16,112 | 7,455 | 42 | 45 | 256 | 5,329 |
| ５０（1975） | 855 | 12 | 23,893 | 16,158 | 7,392 | 40 | 58 | 245 | 5,341 |
| ５１（1976） | 876 | 12 | 24,084 | 16,292 | 7,452 | 39 | 64 | 237 | 5,395 |
| ５２（1977） | 892 | 12 | 24,131 | 16,353 | 7,434 | 38 | 77 | 228 | 5,440 |
| ５３（1978） | 914 | 12 | 24,392 | 16,528 | 7,520 | 35 | 92 | 217 | 5,571 |
| ５４（1979） | 942 | 11 | 24,925 | 16,869 | 7,715 | 33 | 97 | 211 | 5,786 |
| ５５（1980） | 968 | 11 | 25,445 | 17,181 | 7,922 | 33 | 103 | 205 | 5,964 |
| ５６（1981） | 986 | 11 | 25,896 | 17,456 | 8,097 | 32 | 112 | 199 | 6,182 |
| ５７（1982） | 1,001 | 11 | 26,223 | 17,666 | 8,212 | 29 | 124 | 193 | 6,344 |
| ５８（1983） | 1,011 | 10 | 26,549 | 17,848 | 8,354 | 28 | 133 | 185 | 6,563 |
| ５９（1984） | 1,021 | 10 | 26,932 | 18,109 | 8,484 | 27 | 135 | 177 | 6,792 |
| ６０（1985） | 1,030 | 10 | 27,234 | 18,344 | 8,573 | 25 | 126 | 166 | 7,058 |
| ６１（1986） | 1,050 | 9 | 26,994 | 18,169 | 8,531 | 20 | 118 | 156 | 7,265 |
| ６２（1987） | 1,105 | 9 | 27,676 | 18,643 | 8,780 | 14 | 92 | 146 | 7,645 |
| ６３（1988） | 1,207 | 9 | 28,769 | 19,341 | 9,213 | 12 | 65 | 138 | 8,268 |
| 平成　元（1989） | 1,311 | 9 | 29,921 | 20,046 | 9,689 | 9 | 45 | 131 | 9,034 |
| ２（1990） | 1,409 | 9 | 30,997 | 20,699 | 10,132 | 8 | 32 | 126 | 9,845 |
| ３（1991） | 1,488 | 8 | 31,959 | 21,258 | 10,552 | 8 | 22 | 120 | 10,678 |
| ４（1992） | 1,536 | 8 | 32,493 | 21,589 | 10,768 | 7 | 15 | 114 | 11,585 |
| ５（1993） | 1,564 | 8 | 32,651 | 21,694 | 10,829 | 6 | 12 | 109 | 11,926 |
| ６（1994） | 1,587 | 8 | 32,740 | 21,773 | 10,848 | 5 | 10 | 104 | 12,062 |
| ７（1995） | 1,606 | 7 | 32,808 | 21,823 | 10,873 | 5 | 8 | 99 | 12,146 |
| ８（1996） | 1,652 | 7 | 32,999 | 21,942 | 10,955 | 3 | 5 | 94 | 12,106 |
| ９（1997） | 1,703 | 7 | 33,468 | 22,361 | 11,011 | 3 | 3 | 89 | 12,267 |
| １０（1998） | 1,691 | 7 | 32,957 | 22,039 | 10,830 | 3 | 2 | 82 | 12,017 |
| １１（1999） | 1,683 | 7 | 32,481 | 21,720 | 10,680 | 3 | 1 | 78 | 11,705 |
| １２（2000） | 1,674 | 6 | 32,192 | 21,508 | 10,608 | 3 | 0 | 74 | 11,405 |
| １３（2001） | 1,651 | 6 | 31,576 | 21,087 | 10,419 | 1 | － | 69 | 10,878 |
| １４（2002） | 1,629 | 6 | 32,144 | 21,414 | 10,663 | 1 | － | 66 | 7,869 |
| １５（2003） | 1,618 | 6 | 32,121 | 21,305 | 10,753 | 1 | － | 63 | 5,806 |
| １６（2004） | 1,626 | 6 | 32,491 | 21,442 | 10,987 | 1 | － | 61 | 5,227 |
| １７（2005） | 1,643 | 5 | 33,022 | 21,679 | 11,282 | 1 | － | 60 | 4,988 |
| １８（2006） | 1,676 | 5 | 33,794 | 22,079 | 11,655 | 1 | － | 59 | 4,867 |
| １９（2007） | 1,710 | 5 | 34,570 | 22,485 | 12,026 | 1 | － | 58 | 4,744 |
| ２０（2008） | 1,734 | 5 | 34,445 | 22,319 | 12,068 | 1 | － | 57 | 4,631 |

資料：社会保険庁「事業年報」、平成20年度は社会保険庁調べ。

（注）１　平成９(1997)年度以降の被保険者数は、旧日本鉄道共済組合、旧日本たばこ産業共済組合、旧日本電信電話共済組合の旧３公社共済組合適用の被保険者を含む。

２　平成14(2002)年度以降の被保険者数は、旧農林漁業団体職員共済組合適用の被保険者を含む。

３　厚生年金基金加入者数には、将来返上を行った基金の加入者を含めていない。

第３種被保険者のうち坑内員は、昭和 25(1950)年度には被保険者数 26 万人を数えていたが、その後は減少の一途をたどり、平成 20(2008)年度末には千人未満となっている。任意継続（第４種）被保険者数は、昭和 59(1984)年度には 13.5 万人であったが､昭和 60(1985)年改正により昭和 61(1986)年度から一定の経過措置をもって廃止されることとなり、平成 13(2001)年度末には該当者はいなくなっている。また、船員である被保険者数は、昭和 45(1970)年度の 26 万人をピークとして減少し、平成 20(2008)年度末には 5.7 万人とピーク時の４分の１以下になっている。

**第２－２－２表　厚生年金被保険者の平均年齢**

（単位：歳）

| 年 度 | 合　計 | 一般男子 | 女　子 |
|---|---|---|---|
| 昭和４０（1965） | 32.6 | 34.0 | 29.6 |
| ４５（1970） | 34.9 | 36.1 | 32.4 |
| ５０（1975） | 37.3 | 38.0 | 35.7 |
| ５５（1980） | 38.5 | 39.3 | 36.7 |
| ５６（1981） | 38.7 | 39.5 | 36.9 |
| ５７（1982） | 38.8 | 39.6 | 37.1 |
| ５８（1983） | 38.9 | 39.8 | 37.1 |
| ５９（1984） | 39.0 | 39.9 | 37.2 |
| ６０（1985） | 39.2 | 40.1 | 37.3 |
| ６１（1986） | 38.6 | 39.5 | 36.7 |
| ６２（1987） | 38.5 | 39.5 | 36.5 |
| ６３（1988） | 38.7 | 39.7 | 36.6 |
| 平成　元（1989） | 38.9 | 39.8 | 36.8 |
| ２（1990） | 39.0 | 40.0 | 37.0 |
| ３（1991） | 39.2 | 40.2 | 37.2 |
| ４（1992） | 39.4 | 40.3 | 37.3 |
| ５（1993） | 39.5 | 40.5 | 37.5 |
| ６（1994） | 39.7 | 40.6 | 37.9 |
| ７（1995） | 39.9 | 40.7 | 38.2 |
| ８（1996） | 40.1 | 40.9 | 38.5 |
| ９（1997） | 40.2 | 41.1 | 38.6 |
| １０（1998） | 40.4 | 41.2 | 38.8 |
| １１（1999） | 40.5 | 41.3 | 38.9 |
| １２（2000） | 40.6 | 41.4 | 39.0 |
| １３（2001） | 40.7 | 41.5 | 39.0 |
| １４（2002） | 41.3 | 42.1 | 39.6 |
| １５（2003） | 41.4 | 42.2 | 39.6 |
| １６（2004） | 41.5 | 42.3 | 39.7 |
| １７（2005） | 41.6 | 42.4 | 39.8 |
| １８（2006） | 41.6 | 42.5 | 40.0 |
| １９（2007） | 41.8 | 42.6 | 40.1 |
| ２０（2008） | 42.0 | 42.8 | 40.4 |

資料：社会保険庁「事業年報」、平成20年度は社会保険庁調べ。

第２－２－２表は厚生年金被保険者の平均年齢の推移を示したものである。なお、平成 15(2003)年度以降は全数統計であるが、平成 14(2002)年度までは厚生年金の被保険者を抽出率 100 分の１（平成２(1990)年度までは 500 分の１）で抽出し、その標本の平均年齢を算出したものである。平均年齢は、昭和 40 年代には年当たり 0.5 歳程度上昇していたが、その後次第に上昇の度合いは緩やかとなり、現在では若干の上昇傾向を示す状況となっている。平成 20(2008)年度末の平均年齢は男子で 42.8 歳、女子で 40.4 歳となっている。なお、平成 14 年度の上昇は、65 歳以上への適用拡大の影響によるものである。

### 第２－２－３表　１人当たり給与の推移

（単位：円）

| 年 | 総数 | | 男子 | | 女子 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現金給与総額 | きまって支給する給与 | 現金給与総額 | きまって支給する給与 | 現金給与総額 | きまって支給する給与 |
| 昭和３５（1960） | 21,747 | 17,818 | 26,116 | 21,315 | 11,267 | 9,408 |
| ４０（1965） | 36,752 | 29,458 | 43,796 | 34,970 | 21,110 | 17,220 |
| ４５（1970） | 70,240 | 53,379 | 83,374 | 63,661 | 40,200 | 31,479 |
| ５０（1975） | 163,229 | 122,766 | 186,847 | 141,614 | 95,419 | 74,072 |
| ５５（1980） | 238,175 | 181,102 | 284,088 | 215,199 | 151,874 | 117,011 |
| ６０（1985） | 285,371 | 219,452 | 346,714 | 265,300 | 177,363 | 138,726 |
| ６１（1986） | 295,099 | 226,680 | 357,485 | 273,115 | 184,351 | 144,249 |
| ６２（1987） | 301,520 | 232,168 | 365,362 | 279,703 | 188,356 | 147,908 |
| ６３（1988） | 308,974 | 237,290 | 376,737 | 287,520 | 190,909 | 149,773 |
| 平成　元（1989） | 323,395 | 246,059 | 396,071 | 299,324 | 198,218 | 154,315 |
| ２（1990） | 329,443 | 249,510 | 407,729 | 306,416 | 201,513 | 156,519 |
| ３（1991） | 345,358 | 260,778 | 426,933 | 320,066 | 213,547 | 164,979 |
| ４（1992） | 352,333 | 267,512 | 434,926 | 327,913 | 220,339 | 170,983 |
| ５（1993） | 352,744 | 271,183 | 436,151 | 332,929 | 221,243 | 173,833 |
| ６（1994） | 358,455 | 277,175 | 443,082 | 340,364 | 225,382 | 177,812 |
| ７（1995） | 362,510 | 281,623 | 448,130 | 345,888 | 227,440 | 180,242 |
| ８（1996） | 365,810 | 284,976 | 451,802 | 349,594 | 229,981 | 182,909 |
| ９（1997） | 371,670 | 288,641 | 458,774 | 353,805 | 233,112 | 184,983 |
| １０（1998） | 366,481 | 287,853 | 451,064 | 352,021 | 231,010 | 185,079 |
| １１（1999） | 353,679 | 281,283 | 442,703 | 349,419 | 221,563 | 180,164 |
| １２（2000） | 355,474 | 283,846 | 445,643 | 353,071 | 221,920 | 181,313 |
| １３（2001） | 351,335 | 281,882 | 440,196 | 350,436 | 220,727 | 181,121 |
| １４（2002） | 343,480 | 278,933 | 429,110 | 345,969 | 217,284 | 180,139 |
| １５（2003） | 341,898 | 278,747 | 428,432 | 346,489 | 215,730 | 179,979 |
| １６（2004） | 332,784 | 272,047 | 423,785 | 342,896 | 209,674 | 176,199 |
| １７（2005） | 334,910 | 272,802 | 425,541 | 342,984 | 211,184 | 176,992 |
| １８（2006） | 335,774 | 272,614 | 425,394 | 341,566 | 213,168 | 178,283 |
| １９（2007） | 330,313 | 269,508 | 419,651 | 338,433 | 209,932 | 176,632 |
| ２０（2008） | 331,300 | 270,511 | 420,142 | 339,098 | 211,291 | 177,862 |

資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

（注）　規模５人以上である。（総数の昭和40(1965)年以前、また男女の昭和50(1975)年以前についてはサービス業を除く）

## 第２－２－４表　厚生年金の標準報酬月額の平均の推移

（単位：円）

| 年 度 | 合　計 | 一般男子 | 女　子 | 坑 内 員 | 船　員 |
|---|---|---|---|---|---|
| 昭和３０（1955） | 11,884 | 13,391 | 7,530 | 16,040 | ・ |
| ３５（1960） | 16,690 | 19,660 | 9,516 | 25,098 | ・ |
| ４０（1965） | 29,342 | 34,670 | 18,178 | 38,751 | ・ |
| ４５（1970） | 54,806 | 64,823 | 34,306 | 71,149 | ・ |
| ４８（1973） | 89,439 | 105,747 | 55,439 | 111,694 | ・ |
| ５０（1975） | 122,552 | 141,376 | 81,166 | 167,383 | ・ |
| ５５（1980） | 188,263 | 220,444 | 119,082 | 248,016 | ・ |
| ５６（1981） | 197,986 | 231,680 | 126,036 | 264,340 | ・ |
| ５７（1982） | 206,904 | 241,861 | 132,549 | 278,622 | ・ |
| ５８（1983） | 212,666 | 248,448 | 137,149 | 287,147 | ・ |
| ５９（1984） | 219,956 | 256,872 | 142,162 | 294,727 | ・ |
| ６０（1985） | 231,161 | 270,435 | 148,177 | 303,757 | ・ |
| ６１（1986） | 237,022 | 276,333 | 153,580 | 311,278 | 280,153 |
| ６２（1987） | 241,299 | 280,533 | 158,168 | 305,829 | 284,135 |
| ６３（1988） | 248,667 | 289,120 | 163,789 | 315,727 | 286,059 |
| 平成　元（1989） | 261,839 | 305,200 | 172,036 | 327,465 | 301,435 |
| ２（1990） | 273,684 | 318,682 | 181,493 | 342,224 | 318,666 |
| ３（1991） | 284,362 | 330,566 | 190,914 | 354,887 | 333,511 |
| ４（1992） | 291,145 | 337,142 | 198,458 | 365,433 | 345,673 |
| ５（1993） | 295,125 | 340,798 | 203,125 | 374,234 | 353,246 |
| ６（1994） | 303,611 | 351,140 | 207,696 | 390,047 | 363,927 |
| ７（1995） | 307,530 | 355,607 | 210,526 | 396,997 | 367,371 |
| ８（1996） | 311,344 | 359,836 | 213,720 | 404,524 | 371,453 |
| ９（1997） | 316,881 | 365,532 | 217,624 | 406,838 | 373,917 |
| １０（1998） | 316,186 | 363,777 | 218,915 | 406,776 | 371,121 |
| １１（1999） | 315,353 | 361,901 | 220,278 | 370,827 | 370,737 |
| １２（2000） | 318,688 | 365,917 | 222,587 | 369,175 | 366,382 |
| １３（2001） | 318,679 | 365,143 | 224,311 | 376,364 | 366,802 |
| １４（2002） | 314,489 | 359,249 | 224,292 | 392,061 | 362,128 |
| １５（2003） | 313,893 | 358,875 | 224,394 | 378,782 | 377,137 |
| １６（2004） | 313,679 | 358,607 | 225,663 | 371,176 | 373,815 |
| １７（2005） | 313,204 | 358,118 | 226,582 | 363,271 | 371,635 |
| １８（2006） | 312,703 | 357,549 | 227,439 | 352,678 | 373,141 |
| １９（2007） | 312,258 | 356,597 | 229,030 | 356,494 | 379,729 |
| ２０（2008） | 312,813 | 356,898 | 230,952 | 350,544 | 381,747 |

資料：社会保険庁「事業年報」、平成20年度は社会保険庁調べ。
（注）１　年度末値である。
　　２　昭和50年以前の合計については、任意継続被保険者を除いた平均である。

第２－２－３表及び第２－２－４表は、１人当たりの給与の推移と厚生年金の平均標準報酬月額の推移を示したものである。厚生年金の保険料や年金給付は、基本的に被保険者の報酬額に応じて決定されるが、被保険者が実際に受ける報酬をそのまま算定基礎として用いると事務処理が煩雑になることから、報酬をいくつかの階級に分けて、その階級に代表的な報酬額（標準報酬）を与え、それを算定基礎として用いる報酬とすることとしている。基本的に、４月から６月（平成14年度までは５月から７月）の３か月間の報酬月額（ボーナスは含まない）の平均を基に標準報酬月額を決定し、その年の９月（平成14年度までは10月）から翌年に改定されるまで適用される。標準報酬月額ときまって支給する給与は、対象となる者や給与の範囲に若干の相違があるため、必ずしも一致するものではないが、標準報酬の等級は、制度改正のたびに、給与の実態に応じて改定されてきているので、長期的にみて、標準報酬月額ときまって支給する給与の平均値は、ほぼ同じ傾向で変動してきている。

### （２）国民年金

国民年金の被保険者数のこれまでの推移について示したものが、第２－２－５表及び第２－２－６表である。

国民年金における強制適用の被保険者数は、制度発足当時の昭和36(1961)年度末には1,577万人であったが、その後少しずつ増加し、昭和53(1978)年度末には2,019万人となった。しかし、その後は減少し、昭和60(1985)年度末には1,764万人となった。昭和45(1970)年度末までの被保険者数の増加については、制度発足当初の適用対象が50歳未満であったため、昭和45(1970)年度末までは60歳到達による資格喪失が発生しなかったということによるところが大きい。その後、労働力人口が増加しているにもかかわらず、あまり強制適用の被保険者数が増加していないのは、産業構造や就業構造の変化によるものであると考えられる。

昭和50(1975)年度に強制適用の被保険者数が41万人程度増加しているが、これは、昭和48(1973)年改正による保険料の特例納付措置（昭和49(1974)年１月から昭和50(1975)年12月まで）の影響であると考えられる。一方、任意加入の被保険者数については昭和55(1980)年度までは着実に増加を続けていたものの、昭和56(1981)年度からは減少している。

昭和61(1986)年度から基礎年金制度が施行され、国民年金の被保険者の構成は大きく変わった。自営業者等からなる従来の強制適用の被保険者は第１号被保険者となったが、その際、それまで任意加入対象者となっていた20歳以上60歳未満の被用者年金の障害年金受給権者や老齢年金の受給資格期間を満たしている者などが新たに第１号被保険者として強制適用されることとなったため、昭和

61(1986)年度末における第１号被保険者数（任意加入被保険者 56 万人を除く。）は、昭和 60(1985)年度末における強制適用の被保険者数に比べて 130 万人程度多くなっている。また、従来、任意加入の被保険者の大部分を占めていた被用者年金制度における被保険者の被扶養配偶者は第３号被保険者となったが、それまで任意加入していなかった者も第３号被保険者として届出を行ったため、昭和 61(1986)年度末における第３号被保険者数は、昭和 60(1985)年度末における任意加入の被保険者数に比べて 350 万人程度多くなっている。

さらに、被用者年金制度の被保険者も国民年金の第２号被保険者となり、昭和 61(1986)年度末において国民年金の被保険者数は 6,332 万人となった。

国民年金の被保険者数は、基礎年金制度創設後しばらくの間、第１号被保険者は減少傾向、第２号被保険者及び第３号被保険者は増加傾向であった。しかし、平成 10 年代半ばまではこの傾向が逆転し、厳しい経済状況に伴う雇用環境の変化に伴い、第２号被保険者が減少し、第１号被保険者が増加した。近年は再びこの傾向が逆転し、第１号被保険者は減少傾向、第２号被保険者は増加傾向となっている。第３号被保険者については、女性の社会進出と男性の第２号被保険者の減少とがあいまって、平成７年度末をピークに減少してきている。被保険者数の合計については、20～59 歳の国民は全て国民年金の被保険者となる仕組みであることから、現役世代の人口の推移に連動し、平成 11(1999)年度末までは増加してきたが、その後、緩やかな減少に転じており、今後は、少子化の影響を受け、減少傾向が続くものと見込まれる。

## 第２－２－５表　国民年金被保険者数の推移（昭和 60 年度まで）

（年度末現在、単位：千人）

| 年度 | 合計 | | | 男子 | | | 女子 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 計 | 強制 | 任意 | 計 | 強制 | 任意 | 計 | 強制 | 任意 |
| 昭和３６（1961） | 18,241 | 15,773 | 2,468 | 7,619 | 7,097 | 521 | 10,622 | 8,675 | 1,947 |
| ３７（1962） | 18,533 | 15,996 | 2,537 | 7,655 | 7,145 | 509 | 10,878 | 8,851 | 2,027 |
| ３８（1963） | 18,833 | 16,232 | 2,600 | 7,697 | 7,199 | 498 | 11,135 | 9,034 | 2,102 |
| ３９（1964） | 19,320 | 16,632 | 2,688 | 7,818 | 7,324 | 494 | 11,502 | 9,308 | 2,194 |
| ４０（1965） | 20,016 | 17,184 | 2,832 | 8,022 | 7,526 | 496 | 11,994 | 9,658 | 2,335 |
| ４１（1966） | 20,996 | 17,935 | 3,061 | 8,331 | 7,825 | 505 | 12,665 | 10,109 | 2,556 |
| ４２（1967） | 21,727 | 18,414 | 3,312 | 8,540 | 8,024 | 516 | 13,186 | 10,390 | 2,796 |
| ４３（1968） | 22,311 | 18,743 | 3,568 | 8,689 | 8,162 | 526 | 13,622 | 10,580 | 3,042 |
| ４４（1969） | 23,407 | 19,051 | 4,356 | 9,017 | 8,290 | 727 | 14,390 | 10,761 | 3,629 |
| ４５（1970） | 24,337 | 19,508 | 4,829 | 9,294 | 8,487 | 807 | 15,043 | 11,021 | 4,022 |
| ４６（1971） | 23,669 | 19,537 | 4,132 | 8,977 | 8,534 | 443 | 14,692 | 11,003 | 3,689 |
| ４７（1972） | 24,410 | 19,696 | 4,714 | 9,108 | 8,647 | 461 | 15,302 | 11,049 | 4,253 |
| ４８（1973） | 25,136 | 19,640 | 5,495 | 9,267 | 8,668 | 599 | 15,868 | 10,972 | 4,896 |
| ４９（1974） | 25,218 | 19,625 | 5,593 | 9,138 | 8,679 | 459 | 16,080 | 10,946 | 5,134 |
| ５０（1975） | 25,884 | 20,038 | 5,845 | 9,185 | 8,907 | 278 | 16,699 | 11,132 | 5,567 |
| ５１（1976） | 26,469 | 19,988 | 6,481 | 9,232 | 8,939 | 292 | 17,237 | 11,049 | 6,189 |
| ５２（1977） | 27,198 | 20,078 | 7,120 | 9,340 | 9,032 | 307 | 17,858 | 11,046 | 6,813 |
| ５３（1978） | 27,803 | 20,193 | 7,610 | 9,467 | 9,138 | 329 | 18,336 | 11,055 | 7,281 |
| ５４（1979） | 27,851 | 20,032 | 7,819 | 9,453 | 9,112 | 341 | 18,399 | 10,921 | 7,478 |
| ５５（1980） | 27,596 | 19,733 | 7,863 | 9,381 | 9,030 | 352 | 18,215 | 10,703 | 7,511 |
| ５６（1981） | 27,111 | 19,356 | 7,755 | 9,266 | 8,906 | 360 | 17,845 | 10,450 | 7,394 |
| ５７（1982） | 26,461 | 18,937 | 7,525 | 9,130 | 8,762 | 369 | 17,331 | 10,175 | 7,156 |
| ５８（1983） | 25,727 | 18,515 | 7,212 | 8,988 | 8,614 | 374 | 16,739 | 9,901 | 6,838 |
| ５９（1984） | 25,339 | 18,301 | 7,038 | 8,925 | 8,540 | 385 | 16,415 | 9,761 | 6,653 |
| ６０（1985） | 25,091 | 17,639 | 7,452 | 8,920 | 8,522 | 397 | 16,171 | 9,116 | 7,054 |

資料：社会保険庁「事業年報」

## 第２－２－６表　公的年金被保険者数の推移（昭和 61 年度以降）

（年度末現在、単位：千人）

| 年度 | 合計 | | | | 男子 | | | | 女子 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 計 | 第１号 | 被用者 | 第３号 | 計 | 第１号 | 被用者 | 第３号 | 計 | 第１号 | 被用者 | 第３号 |
| 昭和６１（1986） | 63,317 | 19,514 | 32,875 | 10,929 | 31,745 | 9,152 | 22,563 | 30 | 31,572 | 10,362 | 10,312 | 10,898 |
| ６２（1987） | 64,105 | 19,292 | 33,515 | 11,299 | 32,071 | 9,068 | 22,968 | 35 | 32,035 | 10,224 | 10,547 | 11,264 |
| ６３（1988） | 64,929 | 18,727 | 34,586 | 11,615 | 32,458 | 8,793 | 23,627 | 38 | 32,470 | 9,934 | 10,959 | 11,577 |
| 平成　元（1989） | 65,678 | 18,155 | 35,735 | 11,788 | 32,859 | 8,517 | 24,302 | 40 | 32,819 | 9,638 | 11,433 | 11,748 |
| ２（1990） | 66,313 | 17,579 | 36,778 | 11,956 | 33,187 | 8,244 | 24,902 | 42 | 33,126 | 9,335 | 11,876 | 11,915 |
| ３（1991） | 68,352 | 18,536 | 37,766 | 12,050 | 34,388 | 8,894 | 25,451 | 42 | 33,964 | 9,642 | 12,315 | 12,008 |
| ４（1992） | 68,941 | 18,508 | 38,321 | 12,112 | 34,727 | 8,914 | 25,769 | 43 | 34,215 | 9,593 | 12,552 | 12,069 |
| ５（1993） | 69,276 | 18,614 | 38,499 | 12,163 | 34,887 | 8,982 | 25,860 | 44 | 34,389 | 9,632 | 12,638 | 12,119 |
| ６（1994） | 69,548 | 18,761 | 38,592 | 12,195 | 35,028 | 9,060 | 25,923 | 46 | 34,520 | 9,702 | 12,669 | 12,149 |
| ７（1995） | 69,952 | 19,104 | 38,648 | 12,201 | 35,224 | 9,236 | 25,947 | 41 | 34,728 | 9,868 | 12,701 | 12,160 |
| ８（1996） | 70,195 | 19,356 | 38,824 | 12,015 | 35,439 | 9,361 | 26,038 | 39 | 34,756 | 9,994 | 12,786 | 11,976 |
| ９（1997） | 70,344 | 19,589 | 38,807 | 11,949 | 35,559 | 9,507 | 26,013 | 40 | 34,785 | 10,082 | 12,794 | 11,909 |
| １０（1998） | 70,502 | 20,426 | 38,258 | 11,818 | 35,664 | 9,972 | 25,648 | 43 | 34,838 | 10,453 | 12,610 | 11,775 |
| １１（1999） | 70,616 | 21,175 | 37,755 | 11,686 | 35,733 | 10,388 | 25,298 | 48 | 34,883 | 10,787 | 12,457 | 11,639 |
| １２（2000） | 70,491 | 21,537 | 37,423 | 11,531 | 35,714 | 10,614 | 25,048 | 52 | 34,777 | 10,923 | 12,375 | 11,479 |
| １３（2001） | 70,168 | 22,074 | 36,760 | 11,334 | 35,575 | 10,932 | 24,586 | 57 | 34,592 | 11,141 | 12,175 | 11,277 |
| １４（2002） | 70,460 | 22,368 | 36,856 | 11,236 | 35,839 | 11,156 | 24,612 | 70 | 34,621 | 11,212 | 12,244 | 11,166 |
| １５（2003） | 70,292 | 22,400 | 36,798 | 11,094 | 35,763 | 11,217 | 24,467 | 80 | 34,528 | 11,183 | 12,331 | 11,014 |
| １６（2004） | 70,293 | 22,170 | 37,130 | 10,993 | 35,790 | 11,133 | 24,569 | 88 | 34,503 | 11,036 | 12,561 | 10,905 |
| １７（2005） | 70,447 | 21,903 | 37,621 | 10,922 | 35,877 | 11,010 | 24,772 | 96 | 34,570 | 10,893 | 12,850 | 10,827 |
| １８（2006） | 70,383 | 21,230 | 38,363 | 10,789 | 35,936 | 10,696 | 25,141 | 99 | 34,447 | 10,535 | 13,222 | 10,690 |
| １９（2007） | 70,066 | 20,354 | 39,084 | 10,628 | 35,885 | 10,292 | 25,493 | 100 | 34,180 | 10,062 | 13,591 | 10,528 |

資料：社会保険庁「事業年報」
（注）第１号被保険者数には任意加入被保険者数を含む。

## ２．年金受給権者数及び年金額の動向

### （１）厚生年金

厚生年金における年金受給権者数及びその年金額について、これまでの推移を示したものが第２－２－７表及び第２－２－８表である。年金受給権者の総数は、老齢年金の受給資格期間を満たすものが出始めた昭和 30（1955）年度末には 19 万人に過ぎなかったが、その後急速に増加し、平成 19（2007）年度末には 2,750 万人となっている。このうち、老齢年金の受給権者数は、昭和 30（1955）年度以降、急速に全受給権者数に占める割合が高まっていき、昭和 40 年代には遺族年金の受給権者数を上回った。平成 19（2007）年度末における老齢年金の受給権者数（老齢相当）は 1,260 万人であり、通算老齢相当の受給権者を除く全受給権者の約７割を占めている。

第２－２－９表は、厚生年金における老齢年金の受給権者数及び平均年金月額の推移を示したものである。平均年金月額は、昭和 48（1973）年度には 3.8 万円であったが、平成 19（2007）年度には約４倍の 15.8 万円となっている。これは、現役世代の賃金の上昇に応じて年金額が改定されてきたこと及び制度の成熟化により受給者の平均加入期間が伸びたことを反映している。なお、平成 13（2001）年度以降は、定額部分の支給開始年齢の引上げ及び給付乗率の逓減の影響により、平均年金額は低下傾向にある。

## 第２－２－７表　厚生年金受給権者及び一時金受給者数の推移

（年度末現在、単位：千人）

| 年度 | 年金受給権者数 | | | | | | 一時金受給者 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 老齢 | 通算老齢 | 障害 | 遺族 | 通算遺族 | |
| 昭和１７　(1942) | － | ・ | ・ | － | － | ・ | － |
| ２０　(1945) | － | ・ | ・ | － | － | ・ | － |
| ２５　(1950) | 65 | － | ・ | 10 | 55 | ・ | 92 |
| ３０　(1955) | 185 | 4 | ・ | 61 | 120 | ・ | 207 |
| ３５　(1960) | 328 | 44 | ・ | 87 | 198 | ・ | 251 |
| ４０　(1965) | 602 | 203 | 10 | 79 | 311 | ・ | 272 |
| ４５　(1970) | 1,235 | 534 | 91 | 102 | 507 | ・ | 187 |
| ４６　(1971) | 1,423 | 617 | 140 | 108 | 558 | ・ | 162 |
| ４７　(1972) | 1,630 | 708 | 198 | 114 | 610 | ・ | 126 |
| ４８　(1973) | 1,837 | 794 | 262 | 120 | 661 | ・ | 81 |
| ４９　(1974) | 2,118 | 910 | 359 | 129 | 720 | ・ | 62 |
| ５０　(1975) | 2,449 | 1,056 | 479 | 139 | 775 | ・ | 46 |
| ５１　(1976) | 2,894 | 1,262 | 652 | 150 | 830 | 1 | 31 |
| ５２　(1977) | 3,391 | 1,468 | 843 | 168 | 900 | 12 | 22 |
| ５３　(1978) | 3,881 | 1,676 | 1,030 | 186 | 963 | 25 | 13 |
| ５４　(1979) | 4,334 | 1,874 | 1,194 | 200 | 1,027 | 39 | 6 |
| ５５　(1980) | 4,773 | 2,063 | 1,359 | 206 | 1,090 | 55 | 4 |
| ５６　(1981) | 5,255 | 2,279 | 1,503 | 219 | 1,179 | 75 | 3 |
| ５７　(1982) | 5,745 | 2,508 | 1,645 | 234 | 1,263 | 96 | 3 |
| ５８　(1983) | 6,256 | 2,787 | 1,755 | 246 | 1,350 | 118 | 3 |
| ５９　(1984) | 6,797 | 3,047 | 1,910 | 258 | 1,439 | 143 | 3 |
| ６０　(1985) | 7,384 | 3,342 | 2,082 | 272 | 1,521 | 168 | 4 |
| ６１　(1986) | 8,003 | 3,651 | 2,281 | 287 | 1,783 | | 5 |
| ６２　(1987) | 8,642 | 3,938 | 2,500 | 299 | 1,904 | | 5 |
| ６３　(1988) | 9,279 | 4,222 | 2,724 | 307 | 2,026 | | 5 |
| 平成　元　(1989) | 9,919 | 4,507 | 2,947 | 320 | 2,145 | | 5 |
| ２　(1990) | 10,519 | 4,760 | 3,173 | 327 | 2,260 | | 5 |
| ３　(1991) | 11,092 | 4,993 | 3,389 | 336 | 2,375 | | 5 |
| ４　(1992) | 11,803 | 5,293 | 3,666 | 344 | 2,500 | | 6 |
| ５　(1993) | 12,535 | 5,598 | 3,960 | 353 | 2,625 | | 9 |
| ６　(1994) | 13,273 | 5,921 | 4,244 | 363 | 2,746 | | 10 |
| ７　(1995) | 14,448 | 6,592 | 4,603 | 372 | 2,881 | | 17 |
| ８　(1996) | 15,239 | 6,933 | 4,920 | 380 | 3,006 | | 20 |
| ９　(1997) | 16,813 | 7,822 | 5,299 | 393 | 3,299 | | 24 |
| １０　(1998) | 17,679 | 8,217 | 5,625 | 404 | 3,433 | | 26 |
| １１　(1999) | 18,571 | 8,580 | 5,975 | 415 | 3,601 | | 29 |
| １２　(2000) | 19,529 | 9,014 | 6,352 | 425 | 3,737 | | 31 |
| １３　(2001) | 20,559 | 9,486 | 6,764 | 436 | 3,873 | | 30 |
| １４　(2002) | 21,980 | 10,145 | 7,299 | 452 | 4,084 | | 30 |
| １５　(2003) | 23,148 | 10,690 | 7,770 | 463 | 4,225 | | 33 |
| １６　(2004) | 24,233 | 11,167 | 8,225 | 476 | 4,365 | | 32 |
| １７　(2005) | 25,110 | 11,523 | 8,591 | 487 | 4,509 | | 30 |
| １８　(2006) | 26,155 | 11,984 | 9,031 | 497 | 4,644 | | 35 |
| １９　(2007) | 27,502 | 12,596 | 9,627 | 507 | 4,772 | | 40 |

資料：社会保険庁「事業年報」

（注）　昭和40(1965)年度以前は受給者である。昭和61(1986)年度以降の老齢とは、老齢年金と老齢厚生年金のうち老齢相当（被保険者期間25年以上、経過的に20～24年及び中高齢特例を含む）の受給権者である。通算老齢とは、通算老齢年金と老齢厚生年金のうち老齢相当以外の受給権者数である。

## 第２－２－８表　厚生年金年金額の推移

（年度末現在、単位：億円）

| 年度 | 受給権者の年金額 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 老齢 | 通算老齢 | 障害 | 遺族 | 通算遺族 |
| 昭和１７　(1942) | － | ・ | ・ | － | － | ・ |
| ２０　(1945) | － | ・ | ・ | － | － | ・ |
| ２５　(1950) | 9 | － | ・ | 2 | 7 | ・ |
| ３０　(1955) | 49 | 2 | ・ | 20 | 27 | ・ |
| ３５　(1960) | 95 | 19 | ・ | 29 | 47 | ・ |
| ４０　(1965) | 455 | 188 | 4 | 62 | 202 | ・ |
| ４５　(1970) | 1,624 | 922 | 62 | 134 | 506 | ・ |
| ５０　(1975) | 11,563 | 7,096 | 1,049 | 693 | 2,726 | ・ |
| ５１　(1976) | 16,586 | 10,499 | 1,615 | 894 | 3,578 | 1 |
| ５２　(1977) | 21,125 | 13,496 | 2,236 | 1,114 | 4,263 | 17 |
| ５３　(1978) | 25,953 | 16,736 | 2,914 | 1,323 | 4,941 | 39 |
| ５４　(1979) | 30,108 | 19,557 | 3,444 | 1,478 | 5,565 | 64 |
| ５５　(1980) | 37,955 | 25,091 | 4,132 | 1,745 | 6,891 | 96 |
| ５６　(1981) | 44,765 | 29,843 | 4,853 | 1,992 | 7,939 | 138 |
| ５７　(1982) | 50,923 | 34,272 | 5,445 | 2,214 | 8,809 | 184 |
| ５８　(1983) | 55,828 | 38,194 | 5,628 | 2,340 | 9,440 | 226 |
| ５９　(1984) | 62,127 | 42,867 | 6,193 | 2,516 | 10,274 | 277 |
| ６０　(1985) | 70,194 | 48,921 | 6,924 | 2,751 | 11,264 | 335 |
| ６１　(1986) | 80,879 | 56,841 | 7,958 | 3,012 | 13,068 | |
| ６２　(1987) | 87,872 | 62,171 | 8,669 | 3,056 | 13,977 | |
| ６３　(1988) | 94,319 | 67,035 | 9,344 | 3,057 | 14,883 | |
| 平成　元　(1989) | 104,775 | 74,629 | 10,399 | 3,208 | 16,539 | |
| 2　(1990) | 113,607 | 81,083 | 11,355 | 3,279 | 17,890 | |
| 3　(1991) | 121,221 | 86,286 | 12,089 | 3,386 | 19,461 | |
| 4　(1992) | 130,666 | 92,846 | 13,045 | 3,501 | 21,274 | |
| 5　(1993) | 141,936 | 101,432 | 14,106 | 3,571 | 22,826 | |
| 6　(1994) | 155,771 | 111,317 | 15,415 | 3,773 | 25,266 | |
| 7　(1995) | 170,291 | 123,249 | 16,389 | 3,820 | 26,833 | |
| 8　(1996) | 176,736 | 127,735 | 17,033 | 3,826 | 28,141 | |
| 9　(1997) | 197,655 | 144,158 | 17,835 | 3,910 | 31,752 | |
| １０　(1998) | 207,943 | 151,383 | 18,775 | 4,001 | 33,784 | |
| １１　(1999) | 216,023 | 156,716 | 19,580 | 4,064 | 35,663 | |
| １２　(2000) | 223,292 | 161,781 | 20,287 | 4,095 | 37,129 | |
| １３　(2001) | 228,204 | 164,588 | 20,898 | 4,130 | 38,587 | |
| １４　(2002) | 239,806 | 172,892 | 21,965 | 4,225 | 40,724 | |
| １５　(2003) | 246,729 | 178,098 | 22,536 | 4,223 | 41,872 | |
| １６　(2004) | 249,103 | 178,722 | 22,886 | 4,263 | 43,231 | |
| １７　(2005) | 253,435 | 181,326 | 23,071 | 4,297 | 44,740 | |
| １８　(2006) | 256,032 | 182,849 | 22,903 | 4,311 | 45,970 | |
| １９　(2007) | 258,382 | 183,441 | 23,271 | 4,342 | 47,327 | |

資料：社会保険庁「事業年報」

（注）１　昭和61(1986)年度以降の老齢とは、老齢年金と老齢厚生年金のうち老齢相当（被保険者期間25年以上、経過的に20～24年及び中高齢特例を含む）の者の年金額である。通算老齢とは、通算老齢年金と老齢厚生年金のうち老齢相当以外の者の年金額である。

## 第２－２－９表　厚生年金老齢年金受給権者数及び平均年金月額の推移

（年度末現在）

| 年 度 | 受給権者数 | 平均年金月額 | 指　　数 |
|---|---|---|---|
| | 千人 | 千円 | |
| 昭和４８　(1973) | 794 | 38 | 100 |
| ４９　(1974) | 910 | 45 | 117 |
| ５０　(1975) | 1,056 | 56 | 146 |
| ５１　(1976) | 1,262 | 69 | 180 |
| ５２　(1977) | 1,468 | 77 | 199 |
| ５３　(1978) | 1,676 | 83 | 216 |
| ５４　(1979) | 1,874 | 87 | 226 |
| ５５　(1980) | 2,063 | 101 | 263 |
| ５６　(1981) | 2,279 | 109 | 283 |
| ５７　(1982) | 2,508 | 114 | 296 |
| ５８　(1983) | 2,787 | 114 | 297 |
| ５９　(1984) | 3,047 | 117 | 305 |
| ６０　(1985) | 3,342 | 122 | 317 |
| ６１　(1986) | 3,651 | 130 | 337 |
| ６２　(1987) | 3,938 | 132 | 342 |
| ６３　(1988) | 4,222 | 132 | 344 |
| 平成　元　(1989) | 4,507 | 141 | 367 |
| ２　(1990) | 4,760 | 146 | 378 |
| ３　(1991) | 4,993 | 151 | 391 |
| ４　(1992) | 5,293 | 156 | 405 |
| ５　(1993) | 5,598 | 159 | 414 |
| ６　(1994) | 5,921 | 168 | 437 |
| ７　(1995) | 6,592 | 170 | 441 |
| ８　(1996) | 6,933 | 170 | 442 |
| ９　(1997) | 7,822 | 172 | 447 |
| １０　(1998) | 8,217 | 175 | 454 |
| １１　(1999) | 8,580 | 176 | 458 |
| １２　(2000) | 9,014 | 176 | 457 |
| １３　(2001) | 9,486 | 173 | 449 |
| １４　(2002) | 10,145 | 172 | 446 |
| １５　(2003) | 10,690 | 169 | 440 |
| １６　(2004) | 11,167 | 165 | 429 |
| １７　(2005) | 11,523 | 165 | 428 |
| １８　(2006) | 11,984 | 162 | 422 |
| １９　(2007) | 12,596 | 158 | 410 |

資料：社会保険庁「事業年報」

（注）１　旧法厚生年金老齢年金、旧法船員保険老齢年金、新法老齢厚生年金（老齢相当）をあわせたものである。

２　昭和63(1988)年度以前は基金の代行部分は含まない。

### （２）国民年金

国民年金における年金種別毎の受給権者数及び年金額について、これまでの推移を示したものが第２－２－10 表及び第２－２－11 表である。ここでは、昭和60(1985)年改正前の法律（以下「旧法」という。改正後の法律は「新法」という。）による受給権者と新法による受給権者を合計して表示しており、旧法の老齢年金と新法の老齢基礎年金の合計を「老齢年金」、旧法の障害年金と新法の障害基礎年金の合計を「障害年金」、旧法の母子、準母子、遺児年金と新法の遺族基礎年金の合計を「遺族年金」、と区分している。なお、「通算老齢」は旧法の通算老齢年金であり、「寡婦」は旧法及び新法の寡婦年金の合計である。

以下、第２－２－10 表に示した受給権者数の推移をみることとする。昭和45(1970)年度末までは年金受給権者の全員が支給要件として長期間の保険料納付を要しない障害年金、母子年金、準母子年金及び遺児年金の受給権者であった。老齢年金及び通算老齢年金は､受給権を得るのに原則として 25 年間の保険料納付済期間もしくは免除期間または通算年金通則法上の通算対象期間が必要とされているが、制度発足時に一定年齢以上であった者については、その年齢に応じて資格期間が 10 年から 24 年までに短縮されている。これらの年金については、昭和46(1971)年度に初めて受給権者が発生して以後、被保険者であった者が順次支給開始年齢に到達するにしたがって受給権者数が増加してきている。

昭和 61(1986)年度以降については、新法基礎年金による給付を含むものを表示しており、被用者年金の被保険者であった期間に対応して給付される基礎年金も計上されている。老齢年金について平成３(1991)年度以降の伸びが大きくなっているのは、新法老齢厚生年金受給者等の老齢基礎年金受給が平成３(1991)年度に本格的に始まったことによる。また、昭和 61(1986)年度に障害年金の受給権者数が大幅に増加しているのは、旧法の障害福祉年金が障害基礎年金に裁定替えされたためである。

## 第２－２－10 表　国民年金受給権者数及び一時金受給者数の推移

（年度末現在、単位：千人）

| 年度 | 年金受給権者数 | | | | | | 死亡一時金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 老齢年金 | 通算老齢 | 障害年金 | 遺族年金 | 寡婦 | |
| 昭和３６（1961） | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| ３７（1962） | 11 | ・ | ・ | 0 | 11 | ・ | ・ |
| ３８（1963） | 29 | ・ | ・ | 1 | 28 | ・ | ・ |
| ３９（1964） | 49 | ・ | ・ | 2 | 47 | ・ | 25 |
| ４０（1965） | 70 | ・ | ・ | 4 | 66 | ・ | 35 |
| ４１（1966） | 92 | ・ | ・ | 8 | 84 | ・ | 39 |
| ４２（1967） | 117 | ・ | ・ | 18 | 99 | ・ | 44 |
| ４３（1968） | 139 | ・ | ・ | 27 | 112 | ・ | 48 |
| ４４（1969） | 158 | ・ | ・ | 36 | 122 | ・ | 54 |
| ４５（1970） | 177 | ・ | ・ | 48 | 129 | ・ | 61 |
| ４６（1971） | 430 | 229 | 3 | 60 | 134 | 4 | 56 |
| ４７（1972） | 751 | 518 | 13 | 74 | 135 | 10 | 57 |
| ４８（1973） | 1,056 | 789 | 26 | 88 | 136 | 17 | 62 |
| ４９（1974） | 1,702 | 1,382 | 49 | 110 | 136 | 25 | 65 |
| ５０（1975） | 3,119 | 2,731 | 88 | 134 | 136 | 31 | 59 |
| ５１（1976） | 3,877 | 3,395 | 155 | 154 | 134 | 37 | 55 |
| ５２（1977） | 4,505 | 3,920 | 233 | 176 | 134 | 42 | 54 |
| ５３（1978） | 5,124 | 4,426 | 322 | 198 | 133 | 45 | 52 |
| ５４（1979） | 5,691 | 4,912 | 382 | 218 | 132 | 47 | 54 |
| ５５（1980） | 6,256 | 5,324 | 515 | 237 | 131 | 49 | 51 |
| ５６（1981） | 6,778 | 5,671 | 673 | 255 | 129 | 51 | 46 |
| ５７（1982） | 7,304 | 5,994 | 859 | 273 | 126 | 52 | 46 |
| ５８（1983） | 7,831 | 6,305 | 1,061 | 289 | 123 | 52 | 47 |
| ５９（1984） | 8,316 | 6,570 | 1,265 | 305 | 123 | 53 | 46 |
| ６０（1985） | 8,837 | 6,846 | 1,500 | 321 | 117 | 52 | 46 |
| ６１（1986） | 9,956 | 7,052 | 1,665 | 1,044 | 142 | 52 | 42 |
| ６２（1987） | 10,357 | 7,246 | 1,788 | 1,085 | 186 | 53 | 42 |
| ６３（1988） | 10,692 | 7,410 | 1,905 | 1,113 | 213 | 52 | 41 |
| 平成　元（1989） | 11,042 | 7,577 | 2,029 | 1,145 | 237 | 54 | 43 |
| ２（1990） | 11,362 | 7,726 | 2,158 | 1,173 | 251 | 55 | 45 |
| ３（1991） | 12,028 | 8,330 | 2,184 | 1,199 | 259 | 56 | 46 |
| ４（1992） | 12,759 | 9,039 | 2,172 | 1,225 | 266 | 57 | 47 |
| ５（1993） | 13,559 | 9,822 | 2,157 | 1,252 | 271 | 58 | 48 |
| ６（1994） | 14,312 | 10,568 | 2,134 | 1,278 | 273 | 58 | 47 |
| ７（1995） | 15,152 | 11,400 | 2,109 | 1,309 | 276 | 58 | 48 |
| ８（1996） | 16,010 | 12,276 | 2,063 | 1,338 | 274 | 58 | 47 |
| ９（1997） | 16,987 | 13,276 | 2,011 | 1,370 | 274 | 57 | 47 |
| １０（1998） | 17,871 | 14,186 | 1,952 | 1,402 | 275 | 56 | 48 |
| １１（1999） | 18,795 | 15,090 | 1,890 | 1,437 | 321 | 56 | 47 |
| １２（2000） | 19,737 | 16,061 | 1,829 | 1,473 | 320 | 54 | 46 |
| １３（2001） | 20,669 | 17,030 | 1,764 | 1,508 | 315 | 52 | 44 |
| １４（2002） | 21,653 | 18,053 | 1,697 | 1,543 | 309 | 50 | 42 |
| １５（2003） | 22,544 | 18,985 | 1,625 | 1,580 | 304 | 49 | 42 |
| １６（2004） | 23,431 | 19,915 | 1,552 | 1,619 | 298 | 48 | 42 |
| １７（2005） | 24,393 | 20,929 | 1,474 | 1,655 | 290 | 45 | 42 |
| １８（2006） | 25,420 | 22,007 | 1,396 | 1,692 | 282 | 43 | 40 |
| １９（2007） | 26,387 | 23,031 | 1,317 | 1,726 | 273 | 41 | 38 |

資料：社会保険庁「事業年報」

## 第２－２－11 表　国民年金年金額及び一時金額の推移

（年度末現在、単位：億円）

| 年度 | 受給権者の年金額 | | | | | | 死亡一時金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 老齢年金 | 通算老齢 | 障害年金 | 遺族年金 | 寡婦 | |
| 昭和３６（1961） | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ | ・ |
| ３７（1962） | 3 | ・ | ・ | 0 | 3 | ・ | ・ |
| ３８（1963） | 7 | ・ | ・ | 0 | 7 | ・ | ・ |
| ３９（1964） | 12 | ・ | ・ | 1 | 11 | ・ | 1 |
| ４０（1965） | 16 | ・ | ・ | 1 | 15 | ・ | 2 |
| ４１（1966） | 54 | ・ | ・ | 6 | 48 | ・ | 2 |
| ４２（1967） | 69 | ・ | ・ | 12 | 57 | ・ | 3 |
| ４３（1968） | 82 | ・ | ・ | 18 | 64 | ・ | 3 |
| ４４（1969） | 94 | ・ | ・ | 24 | 69 | ・ | 4 |
| ４５（1970） | 174 | ・ | ・ | 54 | 120 | ・ | 5 |
| ４６（1971） | 313 | 120 | 1 | 68 | 124 | 1 | 7 |
| ４７（1972） | 505 | 270 | 3 | 91 | 139 | 2 | 7 |
| ４８（1973） | 1,627 | 1,025 | 18 | 247 | 329 | 9 | 8 |
| ４９（1974） | 2,763 | 1,973 | 36 | 359 | 381 | 15 | 11 |
| ５０（1975） | 5,710 | 4,624 | 72 | 528 | 462 | 24 | 10 |
| ５１（1976） | 8,111 | 6,692 | 135 | 708 | 542 | 33 | 12 |
| ５２（1977） | 10,228 | 8,508 | 205 | 881 | 591 | 43 | 13 |
| ５３（1978） | 12,329 | 10,315 | 285 | 1,054 | 624 | 51 | 13 |
| ５４（1979） | 14,345 | 12,145 | 306 | 1,197 | 640 | 58 | 13 |
| ５５（1980） | 17,023 | 14,310 | 454 | 1,359 | 832 | 68 | 12 |
| ５６（1981） | 19,783 | 16,590 | 674 | 1,576 | 864 | 79 | 12 |
| ５７（1982） | 22,081 | 18,429 | 948 | 1,748 | 868 | 88 | 12 |
| ５８（1983） | 23,587 | 19,566 | 1,233 | 1,850 | 843 | 94 | 12 |
| ５９（1984） | 25,485 | 20,977 | 1,571 | 1,984 | 852 | 102 | 12 |
| ６０（1985） | 27,954 | 22,838 | 2,023 | 2,150 | 833 | 110 | 12 |
| ６１（1986） | 35,764 | 24,376 | 2,383 | 7,770 | 1,058 | 177 | 39 |
| ６２（1987） | 37,654 | 25,427 | 2,654 | 8,094 | 1,290 | 190 | 43 |
| ６３（1988） | 39,109 | 26,292 | 2,922 | 8,275 | 1,426 | 194 | 44 |
| 平成　元（1989） | 42,468 | 28,284 | 3,348 | 8,993 | 1,627 | 216 | 45 |
| ２（1990） | 45,028 | 29,891 | 3,786 | 9,385 | 1,734 | 231 | 48 |
| ３（1991） | 50,547 | 34,647 | 3,988 | 9,846 | 1,819 | 247 | 49 |
| ４（1992） | 57,093 | 40,454 | 4,105 | 10,358 | 1,912 | 263 | 51 |
| ５（1993） | 63,519 | 46,398 | 4,156 | 10,724 | 1,969 | 273 | 52 |
| ６（1994） | 72,821 | 54,533 | 4,363 | 11,543 | 2,091 | 290 | 56 |
| ７（1995） | 79,731 | 61,091 | 4,361 | 11,866 | 2,122 | 292 | 73 |
| ８（1996） | 86,324 | 67,546 | 4,281 | 12,097 | 2,110 | 289 | 72 |
| ９（1997） | 93,767 | 74,846 | 4,185 | 12,344 | 2,108 | 284 | 72 |
| １０（1998） | 102,532 | 83,123 | 4,151 | 12,821 | 2,154 | 282 | 73 |
| １１（1999） | 110,700 | 90,629 | 4,059 | 13,216 | 2,517 | 278 | 72 |
| １２（2000） | 118,360 | 98,136 | 3,945 | 13,505 | 2,508 | 267 | 70 |
| １３（2001） | 125,830 | 105,494 | 3,821 | 13,782 | 2,477 | 256 | 67 |
| １４（2002） | 133,598 | 113,159 | 3,692 | 14,064 | 2,439 | 244 | 64 |
| １５（2003） | 139,433 | 119,062 | 3,522 | 14,236 | 2,379 | 234 | 63 |
| １６（2004） | 145,923 | 125,497 | 3,368 | 14,507 | 2,327 | 225 | 63 |
| １７（2005） | 153,501 | 133,014 | 3,216 | 14,788 | 2,271 | 212 | 63 |
| １８（2006） | 161,000 | 140,499 | 3,054 | 15,045 | 2,203 | 198 | 59 |
| １９（2007） | 168,545 | 148,004 | 2,895 | 15,323 | 2,136 | 188 | 56 |

資料：社会保険庁「事業年報」

## ３．老齢年金受給権者数に対する被保険者数の比率の動向

年金制度は、基本的に、保険料の拠出に対応して年金給付が行われ、また資格期間があること等から、制度発足からの時間の経過とともに老齢年金等の受給権者数が増加し、さらに、年金給付額が増加していくこととなる。このように、時間の経過とともに老齢年金受給権者が増加し、さらに、年金給付額が増加していく様を「年金制度が成熟していく」と称することが多い。このうち、受給権者数の部分に着目して、その成熟の度合いを示す指標として、被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率がよく用いられる。

### （１） 厚生年金

厚生年金の被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率のこれまでの推移を示したものが第２－２－12 表である。厚生年金では、国民年金で５年年金、10年年金が導入されたような早期成熟化政策がとられなかったこと等から老齢年金受給権者数の増加は大きくなく、また、適用拡大により被保険者数が増加してきたこともあり、被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率の上昇は平成になるまでは比較的穏やかであった。しかし、それ以後、この比率は少子高齢化の影響が顕著に表れて急速に上昇し、平成 19(2007)年度末には 36.4%となっている。

## 第２－２－12表　厚生年金の被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率の推移

（年度末現在）

| 年度 | 被保険者数<br>① | 老齢年金<br>受給権者数<br>（老齢相当）<br>② | ②／① | （参考）<br>①／② |
|---|---|---|---|---|
| | 千人 | 千人 | （%） | |
| 昭和３０（1955） | 8,402 | 4 | 0.0 | 2100.5 |
| ３５（1960） | 13,457 | 44 | 0.3 | 305.8 |
| ４０（1965） | 18,670 | 203 | 1.1 | 92.0 |
| ４５（1970） | 22,522 | 534 | 2.4 | 42.2 |
| ４６（1971） | 22,775 | 617 | 2.7 | 36.9 |
| ４７（1972） | 23,372 | 708 | 3.0 | 33.0 |
| ４８（1973） | 24,003 | 794 | 3.3 | 30.2 |
| ４９（1974） | 23,910 | 910 | 3.8 | 26.3 |
| ５０（1975） | 23,893 | 1,056 | 4.4 | 22.6 |
| ５１（1976） | 24,084 | 1,262 | 5.2 | 19.1 |
| ５２（1977） | 24,131 | 1,468 | 6.1 | 16.4 |
| ５３（1978） | 24,392 | 1,676 | 6.9 | 14.6 |
| ５４（1979） | 24,925 | 1,874 | 7.5 | 13.3 |
| ５５（1980） | 25,445 | 2,063 | 8.1 | 12.3 |
| ５６（1981） | 25,896 | 2,279 | 8.8 | 11.4 |
| ５７（1982） | 26,223 | 2,508 | 9.6 | 10.5 |
| ５８（1983） | 26,549 | 2,787 | 10.5 | 9.5 |
| ５９（1984） | 26,932 | 3,047 | 11.3 | 8.8 |
| ６０（1985） | 27,234 | 3,342 | 12.3 | 8.1 |
| ６１（1986） | 26,994 | 3,651 | 13.5 | 7.4 |
| ６２（1987） | 27,676 | 3,938 | 14.2 | 7.0 |
| ６３（1988） | 28,769 | 4,222 | 14.7 | 6.8 |
| 平成　元（1989） | 29,921 | 4,507 | 15.1 | 6.6 |
| ２（1990） | 30,997 | 4,760 | 15.4 | 6.5 |
| ３（1991） | 31,959 | 4,993 | 15.6 | 6.4 |
| ４（1992） | 32,493 | 5,293 | 16.3 | 6.1 |
| ５（1993） | 32,651 | 5,598 | 17.1 | 5.8 |
| ６（1994） | 32,740 | 5,921 | 18.1 | 5.5 |
| ７（1995） | 32,808 | 6,592 | 20.1 | 5.0 |
| ８（1996） | 32,999 | 6,933 | 21.0 | 4.8 |
| ９（1997） | 33,468 | 7,822 | 23.4 | 4.3 |
| １０（1998） | 32,957 | 8,217 | 24.9 | 4.0 |
| １１（1999） | 32,481 | 8,580 | 26.4 | 3.8 |
| １２（2000） | 32,192 | 9,014 | 28.0 | 3.6 |
| １３（2001） | 31,576 | 9,486 | 30.0 | 3.3 |
| １４（2002） | 32,144 | 10,145 | 31.6 | 3.2 |
| １５（2003） | 32,121 | 10,690 | 33.3 | 3.0 |
| １６（2004） | 32,491 | 11,167 | 34.4 | 2.9 |
| １７（2005） | 33,022 | 11,523 | 34.9 | 2.9 |
| １８（2006） | 33,794 | 11,984 | 35.5 | 2.8 |
| １９（2007） | 34,570 | 12,596 | 36.4 | 2.7 |

### （２）国民年金

国民年金制度は、昭和 60(1985)年改正により、昭和 61(1986)年度から基礎年金制度として全国民共通の制度となったことから、昭和 61(1986)年度前後で被保険者数や老齢年金受給者権数の捉え方に違いがある。すなわち、昭和 61(1986)年度以降は、被保険者は従来の国民年金の被保険者だけではなく、被用者年金の被保険者も含まれており、老齢年金受給権者は従来の国民年金受給権者だけではなく、被用者年金の 65 歳以上の老齢年金受給権者も含まれている。したがって、国民年金における被保険者に対する老齢年金受給権者数の比率については、昭和 61(1986)年度前後で区別する必要がある。

昭和 61(1986)年度前の国民年金制度は、自営業者等を対象とした制度であるが、国民皆年金の実現のために昭和 36(1961)年に制度が発足して以来、より早期に十分な年金を給付できるよう年金の受給に必要な資格期間の短縮措置や給付への加算措置等の措置がとられてきたことなどから、老齢年金受給権者数や年金給付額は急速に増加した。一方、国民年金制度の被保険者数は、労働力人口が増加してきている一方で高度経済成長期以降における労働者のサラリーマン化の影響を受け、昭和 55(1980)年度以降はやや減少傾向となっている。このことから、国民年金制度における被保険者数に対する受給権者数の比率は急速に上昇し、昭和 60(1985)年度には 27.3％となった（第２－２－13 表）。

昭和 61(1986)年度以降の国民年金制度は、全国民共通の制度となったことから被保険者数や老齢年金受給権者数は日本全体の人口構成を反映したものとなっている。被保険者数はこれまでの少子化の影響から頭打ちとなっているが、老齢年金受給権者数は老齢人口の大幅な増加を反映して増加してきていることから、被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率は上昇を続け、平成 19(2007)年度末には 37.5％となっている（第２－２－14 表）。

## 第２－２－13 表　国民年金の被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率の推移（昭和 60 年度以前）

（年度末現在）

| 年度 | 被保険者数<br>① | 老齢年金受給権者数<br>② | ②／① | (参考)<br>①／② |
|---|---|---|---|---|
| | 千人 | 千人 | (%) | |
| 昭和４６（1971） | 23,669 | 229 | 1.0 | 103.1 |
| ４７（1972） | 24,410 | 518 | 2.1 | 47.1 |
| ４８（1973） | 25,136 | 789 | 3.1 | 31.8 |
| ４９（1974） | 25,218 | 1,382 | 5.5 | 18.2 |
| ５０（1975） | 25,884 | 2,731 | 10.6 | 9.5 |
| ５１（1976） | 26,469 | 3,395 | 12.8 | 7.8 |
| ５２（1977） | 27,198 | 3,920 | 14.4 | 6.9 |
| ５３（1978） | 27,803 | 4,426 | 15.9 | 6.3 |
| ５４（1979） | 27,851 | 4,912 | 17.6 | 5.7 |
| ５５（1980） | 27,596 | 5,324 | 19.3 | 5.2 |
| ５６（1981） | 27,111 | 5,671 | 20.9 | 4.8 |
| ５７（1982） | 26,461 | 5,994 | 22.7 | 4.4 |
| ５８（1983） | 25,727 | 6,305 | 24.5 | 4.1 |
| ５９（1984） | 25,339 | 6,570 | 25.9 | 3.9 |
| ６０（1985） | 25,091 | 6,846 | 27.3 | 3.7 |

## 第２－２－14 表　国民年金（基礎年金）の被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率の推移（昭和 61 年度以降）

（年度末現在）

| 年度 | 被保険者数<br>① | 老齢年金受給権者数<br>② | ②／① | (参考)<br>①／② |
|---|---|---|---|---|
| | 千人 | 千人 | (%) | |
| 昭和６１（1986） | 63,317 | 11,243 | 17.8 | 5.6 |
| ６２（1987） | 64,105 | 11,714 | 18.3 | 5.5 |
| ６３（1988） | 64,929 | 12,232 | 18.8 | 5.3 |
| 平成　元（1989） | 65,678 | 12,716 | 19.4 | 5.2 |
| ２（1990） | 66,313 | 13,291 | 20.0 | 5.0 |
| ３（1991） | 68,352 | 14,001 | 20.5 | 4.9 |
| ４（1992） | 68,941 | 14,725 | 21.4 | 4.7 |
| ５（1993） | 69,276 | 15,436 | 22.3 | 4.5 |
| ６（1994） | 69,548 | 16,120 | 23.2 | 4.3 |
| ７（1995） | 69,952 | 16,869 | 24.1 | 4.1 |
| ８（1996） | 70,195 | 17,569 | 25.0 | 4.0 |
| ９（1997） | 70,344 | 18,380 | 26.1 | 3.8 |
| １０（1998） | 70,502 | 19,091 | 27.1 | 3.7 |
| １１（1999） | 70,616 | 19,770 | 28.0 | 3.6 |
| １２（2000） | 70,491 | 20,566 | 29.2 | 3.4 |
| １３（2001） | 70,168 | 21,308 | 30.4 | 3.3 |
| １４（2002） | 69,885 | 22,117 | 31.6 | 3.2 |
| １５（2003） | 69,740 | 22,837 | 32.7 | 3.1 |
| １６（2004） | 69,746 | 23,550 | 33.8 | 3.0 |
| １７（2005） | 69,878 | 24,340 | 34.8 | 2.9 |
| １８（2006） | 69,762 | 25,198 | 36.1 | 2.8 |
| １９（2007） | 69,352 | 26,008 | 37.5 | 2.7 |

（注）１　老齢年金受給権者数は、基礎年金に相当する給付とみなされる給付の支給を受けている者を含む。

２　65歳以上の被用者年金被保険者であって、老齢または退職を支給事由とする年金の受給権者は国民年金の第２号被保険者ではないため、国民年金被保険者数と公的年金被保険者数は異なる。

## ４．収支状況

### （１） 厚生年金

年金特別会計（厚生年金勘定）における厚生年金の実質的な収支状況を示したものが第２－２－15 表である。ただし、[ ]内は、株式等の評価損益を運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す特別会計の決算とは異なる。

保険料収入の推移をみると、昭和 40（1965）年度の 2,974 億円に対して平成 20（2008）年度には 76 倍の 22 兆 6,905 億円となっている。これは、被保険者数の増加、保険料率の引上げ、標準報酬月額の上昇（特にベア）等の要因によるものである。一方、支出合計（実質）は、本格的に老齢年金の受給者が発生してきていること、給付改善が数次にわたり行われたこと等により、上記と同じ 43 年間において 850 倍程度に増加してきている。

特別会計の収支差引残をみると、平成 14(2002)年度までは、毎年度、収入が支出を上回る黒字状況にあり、年度末積立金の額は毎年度増加してきた。しかし、段階的に引き上げられてきた厚生年金の保険料率が平成 8(1996)年度から平成 15(2003)年度まで凍結されたため保険料収入が伸びず、一方で、高齢化の影響で支出が急速に伸びてきていることから、収支状況は急速に悪化し、平成 15(2003)年度以降においては収支差引残がマイナス（赤字）となり、年度末積立金（簿価ベース）が減少する傾向となっている。なお、平成 14(2002)年度における農林年金の統合による移換金（1.6 兆円）及び平成 16(2004)年度における厚生年金基金の代行返上による移換金（5.4 兆円）が双方の年度ともにそれぞれ収入に計上されたため収支が黒字となったが、この一時的な収入がなければ、平成 14(2002)年度においては 1.3 兆円の赤字、平成 16(2004)年度においては 5.1 兆円の赤字となっていた。

また、時価ベースの年度末積立金で評価すれば、平成 15(2003)年度から 17(2005)年度にかけては、市場の運用環境が好調であったことから、時価ベースの年度末積立金は増加したものの、それ以降は減少しており、特に平成 19(2007)、20(2008)年度は世界的な金融市場の混乱により運用状況が悪化し、減少の幅が大きくなっている。今後も保険料率引上げの効果が現れるまでは、基本的にはマイナス基調が続くものと考えられる。

# 第２－２－15 表　厚生年金の収支状況の推移

（単位：億円）

| 年度 | 収入合計（実質） | 保険料収入 | 国庫負担 | 運用収入 | その他 | 支出合計（実質） | 収支差引残 | 年度末積立金 | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和４０（1965） | 3,815 | 2,974 | 57 | 784 | 1 | 398 | 3,418 | 14,414 | 29.2 |
| ４５（1970） | 10,264 | 7,479 | 278 | 2,496 | 10 | 1,602 | 8,662 | 44,202 | 23.0 |
| ５０（1975） | 31,161 | 22,020 | 1,589 | 7,510 | 43 | 9,701 | 21,460 | 122,869 | 10.6 |
| ５１（1976） | 40,190 | 28,573 | 2,330 | 9,235 | 52 | 13,902 | 26,288 | 149,157 | 9.0 |
| ５２（1977） | 49,352 | 34,582 | 3,383 | 11,315 | 71 | 18,769 | 30,583 | 179,740 | 8.1 |
| ５３（1978） | 54,458 | 37,176 | 3,987 | 13,215 | 80 | 23,117 | 31,341 | 211,081 | 7.9 |
| ５４（1979） | 59,535 | 39,880 | 4,427 | 15,113 | 116 | 27,098 | 32,438 | 243,519 | 7.9 |
| ５５（1980） | 70,393 | 47,007 | 5,466 | 17,846 | 73 | 34,073 | 36,319 | 279,838 | 7.5 |
| ５６（1981） | 83,916 | 56,275 | 6,485 | 21,085 | 71 | 40,957 | 42,959 | 322,796 | 7.1 |
| ５７（1982） | 89,551 | 59,987 | 5,469 | 23,997 | 99 | 46,719 | 42,832 | 365,629 | 7.2 |
| ５８（1983） | 95,872 | 62,906 | 5,952 | 26,924 | 90 | 52,084 | 43,788 | 409,416 | 7.3 |
| ５９（1984） | 103,016 | 65,764 | 7,267 | 29,921 | 64 | 57,590 | 45,426 | 454,843 | 7.4 |
| ６０（1985） | 117,599 | 75,053 | 9,135 | 33,294 | 116 | 64,613 | 52,986 | 507,828 | 7.3 |
| ６１（1986） | 138,390 | 86,018 | 15,880 | 36,410 | 82 | 93,405 | 44,985 | 552,813 | 5.6 |
| ６２（1987） | 143,559 | 89,142 | 16,436 | 37,877 | 104 | 100,351 | 43,208 | 599,638 | 5.6 |
| ６３（1988） | 162,490 | 94,505 | 29,619 | 38,268 | 98 | 106,002 | 56,488 | 656,126 | 5.8 |
| 平成元（1989） | 161,103 | 104,910 | 16,943 | 39,159 | 91 | 115,055 | 46,048 | 702,175 | 5.8 |
| ２（1990） | 194,205 | 130,507 | 21,442 | 42,152 | 105 | 127,776 | 66,430 | 768,605 | 5.6 |
| ３（1991） | 212,636 | 142,141 | 23,739 | 46,652 | 104 | 141,270 | 71,366 | 839,970 | 5.5 |
| ４（1992） | 225,391 | 149,550 | 26,060 | 49,554 | 227 | 154,021 | 71,370 | 911,340 | 5.5 |
| ５（1993） | 232,748 | 153,476 | 28,377 | 50,772 | 123 | 165,383 | 67,365 | 978,705 | 5.6 |
| ６（1994） | 245,929 | 163,398 | 29,791 | 52,621 | 119 | 179,316 | 66,613 | 1,045,318 | 5.5 |
| ７（1995） | 270,624 | 186,933 | 28,295 | 55,268 | 128 | 197,831 | 72,793 | 1,118,111 | 5.4 |
| ８（1996） | 275,059 | 193,706 | 25,169 | 56,061 | 123 | 208,591 | 66,468 | 1,184,579 | 5.4 |
| ９（1997） | 297,001 | 206,832 | 27,115 | 55,637 | 7,418 | 224,020 | 72,981 | 1,257,560 | 5.4 |
| １０（1998） | 290,696 | 206,151 | 28,302 | 52,164 | 4,079 | 239,810 | 50,886 | 1,308,446 | 5.3 |
| １１（1999） | 291,035 | 202,099 | 36,356 | 47,286 | 5,294 | 251,493 | 39,542 | 1,347,988 | 5.3 |
| １２（2000） | 283,137 | 200,512 | 37,209 | 43,067 | 2,349 | 262,320 | 20,817 | 1,368,804 | 5.2 |
| １３（2001） | 278,198<br>[ 266,131] | 199,360 | 38,164 | 38,607<br>[ 26,541] | 2,067 | 273,068 | 5,130<br>[△ 6,937] | 1,373,934<br>[ 1,345,967] | 5.1<br>[ 5.0] |
| １４（2002） | 290,775<br>[ 262,436] | 202,034 | 40,036 | 31,071<br>[ 2,731] | 17,635 | 287,686 | 3,089<br>[△ 25,250] | 1,377,023<br>[ 1,320,717] | 4.8<br>[ 4.7] |
| １５（2003） | 293,543<br>[ 334,890] | 192,425 | 41,045 | 22,884<br>[ 64,232] | 37,188 | 296,855 | △ 3,312<br>[ 38,036] | 1,374,110<br>[ 1,359,151] | 4.7<br>[ 4.5] |
| １６（2004） | 309,140<br>[ 329,948] | 194,537 | 42,792 | 16,125<br>[ 36,934] | 55,686 | 306,631 | 2,509<br>[ 23,317] | 1,376,619<br>[ 1,382,468] | 4.5<br>[ 4.5] |
| １７（2005） | 300,685<br>[ 374,280] | 200,584 | 45,394 | 18,298<br>[ 91,893] | 36,408 | 353,284 | △ 52,598<br>[ 20,997] | 1,324,020<br>[ 1,403,465] | 4.4<br>[ 4.5] |
| １８（2006） | 297,954<br>[ 315,036] | 209,835 | 48,285 | 25,708<br>[ 42,790] | 14,126 | 320,994 | △ 23,040<br>[△ 5,958] | 1,300,980<br>[ 1,397,509] | 4.2<br>[ 4.4] |
| １９（2007） | 299,463<br>[ 234,176] | 219,691 | 51,659 | 16,582<br>[△ 48,705] | 11,531 | 329,875 | △ 30,412<br>[△ 95,699] | 1,270,568<br>[ 1,301,810] | 4.0<br>[ 4.3] |
| ２０（2008） | 309,480<br>[ 204,546] | 226,905 | 54,323 | 17,682<br>[△ 87,252] | 10,570 | 339,860 | △ 30,380<br>[△ 135,314] | 1,240,188<br>[ 1,166,496] | 3.6<br>[ 3.7] |

（注）１　支出合計（実質）は、業務勘定から積立金への繰入の額を除いたものである。

２　昭和61(1986)年度以降の収入合計（実質）と支出合計（実質）は、基礎年金交付金、制度間調整交付金、船員保険特別会計より受入及び職域等費用納付金の額を除いたものである。また、平成17年度以降の収入合計（実質）は、積立金より受入の額を除いたものである。

３　平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金（平成17年度は年金資金運用基金納付金）を含むものである。

４　上記の［］内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
（ただし、平成15年については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。）

（２）国民年金

国民年金の実質的な収支状況について示したものが第２－２－16 表である。これは年金特別会計のうちの国民年金勘定（自営業者を中心とした第１号被保険者に係る年金勘定）の収支状況をまとめたものである。ここには、無拠出制である福祉年金分及び基礎年金勘定は含まれていない。また、[ ]内は、株式等の評価損益を運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す特別会計の決算とは異なる。

昭和 60(1985)年度までの保険料収入は、保険料が、制度発足当初、35 歳未満月額 100 円、35 歳以上月額 150 円であったものの、給付改善等に伴い引き上げられ、昭和 60(1985)年度には月額 6,740 円となったことや、被保険者数が昭和 36(1961)年度末の 1,824 万人から昭和 60(1985)年度末の 2,509 万人へと約 1.4 倍になったことにより、年々増加していった。

特に昭和 45(1970)年度、昭和 49(1974)年度及び昭和 50(1975)年度に保険料収入の著しい増加があった。これは、強制適用の被保険者に対して、保険料の未納期間のうち、２年間の時効が成立して保険料を納付できなくなった期間について、救済措置として特例納付が実施されたことによる影響が大きいものと考えられる。なお、特例納付の措置は次のとおり３回行われた。

① 昭和 45(1970)年７月１日前の時効となった期間。申出期間は昭和 47(1972)年６月 30 日までで、特例納付保険料は月額 450 円。

② 昭和 48(1973)年４月１日前の時効となった期間。申出期間は昭和 50(1975)年 12 月 31 日までで、特例納付保険料は月額 900 円。

③ 昭和 53(1978)年４月１日前の時効となった期間。申出期間は昭和 55(1980)年６月 30 日までで、特例納付保険料は月額 4,000 円。

昭和 61(1986)年度からは、被用者年金制度の被保険者の被扶養配偶者が国民年金の第３号被保険者とされたことにより、昭和 61(1986)年度の保険料収入は前年度に比べて減少したが、昭和 62(1987)年度から平成 11(1999)年度にかけては、被保険者数の増加や保険料の引上げにより、保険料収入は若干増加した。近年は保険料は引き上げられているものの、被保険者数の減少や納付率の低下により、保険料収入はやや減少傾向にある。

国庫負担は、制度発足当初は、拠出時負担であったため、保険料収入の増加に伴い伸びている。しかし、昭和 49(1974)年１月から老齢年金の資格期間短縮者の加算部分について新たに４分の１を給付時に国庫負担することとした一方で、サラリーマンの被扶養配偶者の任意加入者（当時、被保険者全体の約５分の１）の納付保険料に相当する部分についての国庫負担が拠出時負担から給付時負担となり、また、昭和 51(1976)年度からは、すべての国庫負担が拠出時負担から給付時負担に改正されたことから、昭和 49(1974)年度及び昭和 51(1976)年度は前年度よ

り国庫負担額が減少している。また、国庫負担額が、老齢福祉年金等の経過的年金の受給者数の減少により、平成元(1989)年までは減少し、その後は増加するという特殊な曲線を描く状況に鑑み、昭和 58(1983)年度から、国民年金制度に対する国庫負担額の平準化措置がとられたことにより、国庫負担額は当面大幅に減少することとなった。そのためもあって、昭和 58(1983)年度、59(1984)年度の収支は赤字となっている。この国庫負担の平準化措置による国庫負担の減額は昭和 63(1988)年度で終了し、平成２(1990)年度から平成９(1997)年度までは過去の減額分の元本分が返済されているが、うち平成６(1994)、７(1995)年度分については返済が繰り延べられていることから国庫負担額は少なくなっている。

昭和 61(1986)年度以降、基礎年金勘定からの繰入れである基礎年金交付金を差し引いた実質的な収入額でみると、昭和 61(1986)年度は 2.2 兆円、平成 20(2008)年度は 3.8 兆円となっている。

支出の面をみると、年金受給者数の増加や給付水準の改善により年金給付額は上昇を続けてきている。そのなかで、著しい変化を示しているのは、昭和 48(1973)年度から 51(1976)年度であるが、これは次のような理由によるものと考えられる。

① 昭和 40 年代後半の 10 年年金の受給権者の発生。

② 昭和 50(1975)年度の５年年金の受給権者の発生。

③ 昭和 49(1974)年から導入された年金額の改定措置と時期を同じくして、オイルショックによるインフレに伴い年金額が引き上げられたこと。(昭和 49(1974)年度 16.1%、昭和 50(1975)年度 21.8%)

特別会計の収支差引残をみると、国庫負担が繰り延べられた昭和 58(1983)年度、昭和 59(1984)年度を除き、平成 13(2001)年度までは、毎年度の収入が支出を上回る黒字状況にあり、年度末積立金の額は毎年度増加してきた。しかしながら、厚生年金と同様に国民年金の保険料が平成 10(1998)年度から平成 15(2003)年度まで凍結され、被保険者数の減少や納付率の低下も重なって、収支状況は急速に悪化しており、平成 14(2002)年度以降は収支差引残がマイナス（赤字）となり、年度末積立金（簿価ベース）が減少している。

時価ベースで収支差引残をみれば、平成 15(2003)年度は市場の運用環境が好調であったことから年度末積立金は増加したものの、それ以降は減少している。今後も、国庫負担割合２分の１への引上げ及び保険料引上げの効果が現れるまで、基本的にはマイナス基調が続くものと考えられる。

# 第２－２－16 表　国民年金の収支状況の推移

（単位：億円）

| 年度 | 収入合計（実質） | 保険料収入 | 国庫負担 | 運用収入 | 支出合計（実質） | 収支差引残 | 年度末積立金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和３６　(1961) | 305 | 184 | 116 | 5 | 0 | 305 | 305 |
| ３７　(1962) | 342 | 216 | 99 | 27 | 2 | 340 | 645 |
| ３８　(1963) | 406 | 228 | 128 | 50 | 7 | 399 | 1,044 |
| ３９　(1964) | 444 | 236 | 133 | 75 | 13 | 431 | 1,475 |
| ４０　(1965) | 497 | 248 | 146 | 103 | 19 | 478 | 1,946 |
| ４１　(1966) | 614 | 307 | 166 | 134 | 29 | 586 | 2,532 |
| ４２　(1967) | 895 | 472 | 245 | 177 | 71 | 824 | 3,356 |
| ４３　(1968) | 1,087 | 543 | 312 | 233 | 89 | 999 | 4,352 |
| ４４　(1969) | 1,337 | 682 | 349 | 303 | 105 | 1,233 | 5,585 |
| ４５　(1970) | 1,849 | 1,064 | 394 | 391 | 163 | 1,686 | 7,271 |
| ４６　(1971) | 2,362 | 1,224 | 632 | 506 | 259 | 2,103 | 9,390 |
| ４７　(1972) | 2,866 | 1,503 | 717 | 645 | 495 | 2,371 | 11,761 |
| ４８　(1973) | 3,516 | 1,747 | 969 | 798 | 807 | 2,709 | 14,470 |
| ４９　(1974) | 4,653 | 2,808 | 878 | 957 | 2,217 | 2,436 | 16,906 |
| ５０　(1975) | 6,938 | 3,690 | 2,133 | 1,093 | 4,623 | 2,315 | 18,147 |
| ５１　(1976) | 7,547 | 4,111 | 1,200 | 1,108 | 7,178 | 369 | 18,421 |
| ５２　(1977) | 9,950 | 6,293 | 2,391 | 1,108 | 9,526 | 425 | 18,466 |
| ５３　(1978) | 13,968 | 8,324 | 4,076 | 1,124 | 11,582 | 2,386 | 20,526 |
| ５４　(1979) | 16,915 | 10,059 | 5,214 | 1,253 | 13,587 | 3,328 | 23,596 |
| ５５　(1980) | 19,077 | 11,824 | 5,420 | 1,507 | 15,976 | 3,101 | 26,387 |
| ５６　(1981) | 20,601 | 12,404 | 5,996 | 1,824 | 18,662 | 1,939 | 28,093 |
| ５７　(1982) | 23,866 | 13,761 | 7,905 | 1,915 | 20,946 | 2,921 | 30,699 |
| ５８　(1983) | 21,789 | 14,604 | 4,895 | 1,926 | 22,839 | △　1,049 | 29,276 |
| ５９　(1984) | 24,226 | 15,007 | 6,957 | 1,841 | 24,616 | △　390 | 27,633 |
| ６０　(1985) | 27,323 | 15,762 | 8,431 | 1,827 | 26,882 | 441 | 25,939 |
| ６１　(1986) | 22,209 | 12,127 | 6,567 | 1,332 | 16,621 | 5,588 | 21,912 |
| ６２　(1987) | 23,652 | 12,621 | 7,259 | 1,338 | 17,008 | 6,644 | 26,197 |
| ６３　(1988) | 25,947 | 12,844 | 9,197 | 1,497 | 20,378 | 5,569 | 29,409 |
| 平成　元　(1989) | 26,458 | 12,841 | 9,700 | 1,514 | 21,300 | 5,157 | 32,216 |
| ２　(1990) | 26,737 | 13,053 | 9,548 | 1,737 | 20,297 | 6,440 | 36,317 |
| ３　(1991) | 29,631 | 14,505 | 10,683 | 2,057 | 20,046 | 9,585 | 43,572 |
| ４　(1992) | 31,900 | 15,416 | 11,550 | 2,551 | 21,875 | 10,025 | 51,275 |
| ５　(1993) | 34,011 | 16,466 | 12,382 | 2,789 | 24,510 | 9,501 | 58,468 |
| ６　(1994) | 33,584 | 17,296 | 10,889 | 3,043 | 26,811 | 6,773 | 63,712 |
| ７　(1995) | 34,861 | 18,251 | 11,846 | 3,184 | 28,049 | 6,813 | 69,516 |
| ８　(1996) | 38,240 | 19,209 | 14,679 | 3,296 | 28,752 | 9,488 | 78,493 |
| ９　(1997) | 36,738 | 19,453 | 13,322 | 3,405 | 30,548 | 6,190 | 84,683 |
| １０　(1998) | 36,393 | 19,716 | 13,265 | 3,368 | 31,456 | 4,936 | 89,619 |
| １１　(1999) | 36,529 | 20,025 | 13,227 | 3,236 | 31,531 | 4,998 | 94,617 |
| １２　(2000) | 36,187 | 19,678 | 13,637 | 2,828 | 32,596 | 3,591 | 98,208 |
| １３　(2001) | 36,143<br>[　35,126] | 19,538 | 14,307 | 2,263<br>[　1,246] | 34,861 | 1,282<br>[　265] | 99,490<br>[　97,348] |
| １４　(2002) | 35,453<br>[　33,184] | 18,958 | 14,565 | 1,897<br>[△　371] | 35,834 | △　382<br>[△　2,650] | 99,108<br>[　94,698] |
| １５　(2003) | 36,142<br>[　39,101] | 19,627 | 14,963 | 1,523<br>[　4,482] | 36,639 | △　497<br>[　2,462] | 98,612<br>[　97,160] |
| １６　(2004) | 35,633<br>[　37,244] | 19,354 | 15,219 | 1,044<br>[　2,654] | 37,253 | △　1,620<br>[△　10] | 96,991<br>[　97,151] |
| １７　(2005) | 37,873<br>[　42,966] | 19,480 | 17,020 | 1,357<br>[　6,451] | 43,350 | △　5,478<br>[△　384] | 91,514<br>[　96,766] |
| １８　(2006) | 39,228<br>[　40,143] | 19,038 | 17,971 | 1,965<br>[　2,879] | 43,082 | △　3,853<br>[△　2,939] | 87,660<br>[　93,828] |
| １９　(2007) | 38,466<br>[　34,281] | 18,582 | 18,436 | 1,113<br>[△　3,073] | 43,435 | △　4,968<br>[△　9,153] | 82,692<br>[　84,674] |
| ２０　(2008) | 37,545<br>[　30,528] | 17,470 | 18,558 | 1,093<br>[△　5,924] | 43,317 | △　5,772<br>[△　12,789] | 76,920<br>[　71,885] |

（注）１　支出合計（実質）は、業務勘定から積立金への繰入の額を除いたものである。
２　昭和61年度以降の収入合計（実質）と支出合計（実質）は、基礎年金交付金の額を除いたものである。また、平成17年度以降の収入合計（実質）は、積立金より受入の額を除いたものである。
３　平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金（平成17年度は年金資金運用基金納付金）を含むものである。
４　上記の［　］内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものである。

# 3　これまでの制度改正と現在の公的年金制度の仕組み

我が国の国民一般を対象とした公的年金制度の主な起源は、戦時中の昭和 17 年に創設された労働者年金保険制度の流れを汲んだ厚生年金制度と、昭和 36 年の国民皆年金の実現に伴い創設された国民年金制度である。

その後、我が国は高度経済成長やオイルショックなどを経験し、厚生年金制度や国民年金制度はそうした状況に対応すべく逐次給付改善を行い、物価スライドや賃金再評価の導入などの改正を経て発展してきた。

昭和 50 年代までは、自営業者を中心とした国民年金と被用者の年金制度である厚生年金及び共済年金制度が全く別制度として分立していたが、第 1 次産業を中心とした社会から第２、３次産業を中心とした社会へ産業構造が変化してきたことにより財政基盤が不安定になるといった問題が生じていた。このような産業構造・就業構造の変化に対応できるよう、昭和 60 年改正において基礎年金制度が導入され、全国民共通である定額の基礎年金を１階部分とし、被用者については基礎年金に上乗せして報酬比例の２階部分を組み合わせる体系へと再編された。

このような流れを経て発展してきた公的年金制度においては、少なくとも５年に一度、財政再計算が行われ、併せて必要な制度改正や保険料水準の改定が行われてきたが、平成 16 年の制度改正以降は、将来の保険料水準を固定した上で、少なくとも５年に一度行われる「財政検証」において長期的に財政の均衡が保たれるかについて検証し、その中で将来の給付水準の見通しを示す方式へと移行した。ここでは、昭和 17 年の労働者年金保険制度の創設以来、社会・経済情勢の変化に伴い行われてきた、制度改正と財政再計算について概観するとともに、平成 16 年改正において新たに導入された仕組みについて解説する。

## １．我が国の公的年金制度の創設 ～昭和 60 年の基礎年金制度の導入まで

### （１）国民皆年金制度の実現（昭和 17 年～36 年）

#### ①　労働者年金保険制度の創設

昭和 17 年、主に工場や鉱山で働く男子労働者を対象とした労働者年金保険制度が創設された。創設当時より老齢年金、障害年金、遺族年金の給付が設けられており、老齢年金は、被保険者期間が 20 年以上の者に 55 歳より支給することとされていた。

制度創設当時の保険料率は、月収の 6.4%（ただし坑内員は８％）と定められた。この保険料率は、将来にわたって一定の保険料率を徴収することとした場合に必要な水準として計算される平準保険料率を基準に定められた。また、国庫負担は、給付費の 10%（坑内員は 20%）とされた。

その後、昭和 19 年には名称が厚生年金保険と改められ、適用事業所の範囲の拡大や、女子への適用拡大も行われた。また、給付水準も改善されたが、それに伴い、保険料率も月収の 11%（坑内員は 15%）に引き上げられた。

### ②　戦後の保険料率の引下げ

当時の厚生年金制度には賃金再評価・物価スライドの仕組みが組み込まれていなかったため、戦後の急速なインフレにより、給付の実質価値が大幅に低下してしまった。このため、昭和 23 年改正においてインフレに対応するため、当時既に支給の始まっていた障害年金について大幅な給付増額が行われた。

一方、この改正で、保険料負担については、戦後の混乱期における被保険者と事業主の負担能力を考慮し、保険料率を月収の３％（坑内員は 3.5%）に引き下げた。当時は平準保険料を念頭において財政運営がなされており、当時計算された平準保険料率は、男子 9.4%、女子 5.5%、坑内員 12.3%であったことから、引き下げられた保険料率は暫定的なものとされた。

このように、急速なインフレにより積立金の実質価値が大幅に低下したことと、保険料を大幅に引き下げたことにより、これ以後、厚生年金は、実質的には賦課方式を基本とした制度となったと考えることもできる。

### ③　昭和 29 年の厚生年金保険法の全面改正

政府が緊縮財政を進めた結果､戦後の急激なインフレは昭和 20 年代中頃からやや沈静化してきたが、厚生年金の老齢年金の給付水準はインフレ前の低い標準報酬が反映されるなどして十分ではなかった。また、被用者でも業種によっては適用されないなどの問題があったため、厚生年金の老齢年金受給者が実際に発生する昭和 29 年までに､厚生年金保険制度は戦後の新時代の要請に沿うような制度へと全面的に改正されることとなった。

昭和 28 年の改正では、適用範囲が建築・医療・通信などの業種にまで拡大された。また、昭和 29 年の改正では給付体系が、定額部分に報酬比例の給付を上乗せする体系に改められた。なお、当時の定額部分は加入期間にかかわらず、一律定額とされていた。国庫負担についても給付費の 15%に引き上げられた（坑内員の国庫負担は 20%で据え置き。）。

【老齢年金の基本設計（昭和 29 年改正）】

・支給開始年齢；男子 60 歳、女子 55 歳

・老齢年金の年金額

年金額 ＝ 24,000 円 ＋ 平均標準報酬月額 × 5/1000 × 加入月数

保険料については、第２－３－１表のとおり計算されたが、平準保険料をそのまま適用することは社会情勢上困難であったので、従来の暫定保険料率をそのまま据え置き、その後、段階的に保険料率を引き上げる段階保険料方式が採用されることとなった。

また、法律に「保険料率は、（中略）将来にわたつて、財政の均衡を保つことができるものでなければならず、且つ、少くとも五年ごとに、この基準に従つて再計算されるべきものとする」と規定され、以後、少なくとも５年に一度の財政再計算が義務づけられることとなった。しかしながら、段階保険料方式が、法律上明記されることとなったのは、「保険料率は、（中略）基準に適合するに至るまでの間、段階的に引き上げられるべきものとする」との規定が盛り込まれた昭和 40 年改正のことであった。

**第２－３－１表　昭和 29 年財政再計算結果**

<table>
<tr><th colspan="7">段 階 保 険 料 率</th></tr>
<tr><th rowspan="2">年　　度</th><th colspan="3">予定利率が当初10年間5%、以降4.5%の場合</th><th colspan="3">予定利率が全期間5.5%の場合</th></tr>
<tr><th>男　子</th><th>女　子</th><th>坑内員</th><th>男　子</th><th>女　子</th><th>坑内員</th></tr>
<tr><td>昭和29(1954)年度～</td><td>%<br>3.0</td><td>%<br>3.0</td><td>%<br>3.5</td><td>%<br>3.0</td><td>%<br>3.0</td><td>%<br>3.5</td></tr>
<tr><td>昭和34(1959)年度～</td><td>4.0</td><td rowspan="3">4.0</td><td>4.8</td><td>4.0</td><td rowspan="3">3.2</td><td>4.8</td></tr>
<tr><td>昭和39(1964)年度～</td><td>5.0</td><td>6.0</td><td rowspan="2">4.5</td><td rowspan="2">5.4</td></tr>
<tr><td>昭和44(1969)年度～</td><td>6.1</td><td>7.3</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="6">平 準 保 険 料 率</th></tr>
<tr><th colspan="3">予定利率が当初10年間5%以降4.5%の場合</th><th colspan="3">予定利率が全期間5.5%の場合</th></tr>
<tr><th>男　子</th><th>女　子</th><th>坑内員</th><th>男　子</th><th>女　子</th><th>坑内員</th></tr>
<tr><td>%<br>5.0</td><td>%<br>3.6</td><td>%<br>6.0</td><td>%<br>4.1</td><td>%<br>3.1</td><td>%<br>4.9</td></tr>
</table>

なお、当時の財政再計算では、将来の物価上昇や賃金上昇（ベア）を見込まず保険料収入や年金給付費を推計していた。これは、昭和 48 年改正で年金の賃金再評価・物価スライドが導入される前までは、財政再計算において将来の物価上昇や賃金上昇（ベア）を見込むこととすると、給付は名目額で据え置かれたまま、保険料収入のみがベアに応じて増大するという前提で、過度に楽観的な財政見通しを示すことになり、不適切と判断されたからである。

### ④　昭和 36 年の国民年金制度の創設による国民皆年金の確立

戦後の復興期を終えた昭和 30 年代当時、自営業者等は公的年金制度の対象になっていなかったが、高齢化による老後生活への不安や、戦後の家族制度の変革に伴う核家族化の進行などを背景として、全国民に老後の所得保障を与える国民皆年金を望む声が次第に高まってきていた。昭和 33 年には国民健康保険制度ができて国民皆保険が実現しており、また当時のいわゆる神武景気の中で財源が捻出しやすかったことから独自に敬老年金を支給していた地方自治体もあった。こうした流れを受けて、既存の公的年金制度に加入していなかった自営業者等を適用対象とした国民年金制度が創設され、無拠出制については昭和 34 年から、拠出制については昭和 36 年からそれぞれ実施に移された。

当時、国民年金では、被用者の被扶養配偶者は任意加入とされた。保険給付として老齢年金、障害年金、母子・遺児・寡婦年金等が設けられ、老齢年金は保険料納付期間に応じた定額の給付とされた。また、保険料も定額保険料とされ、平準保険料に基づき月額 100 円（35 歳以上の者は 150 円）に設定された。

国庫負担については、拠出時負担となっており保険料の２分の１が国庫負担であった。これは保険料負担と国庫負担の比率が２対１であることを意味しており、現在の給付時負担で考えると給付費の３分の１の国庫負担割合に相当する。

【老齢年金の基本設計（昭和 34 年改正）】

国民年金；　年金額＝20 年未満加入年数×900 円＋20 年超加入年数×1,200 円

厚生年金；　年金額＝平均標準報酬×6/1000×加入月数＋24,000 円

**第２－３－２表　昭和 34 年財政再計算結果**

厚生年金

| 段階保険料率 | | | |
|---|---|---|---|
| 年　度 | 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| | % | % | % |
| 昭和36(1961)年度～ | 3.5 | 3.0 | 4.2 |
| 昭和41(1966)年度～ | 4.0 | 3.1 | 4.8 |
| 昭和46(1971)年度～ | 4.5 | 3.1 | 5.4 |
| 昭和51(1976)年度～ | 4.9 | 3.1 | 5.9 |

| 平準保険料率 | | |
|---|---|---|
| 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| % | % | % |
| 4.4 | 3.1 | 5.2 |

（注）予定利率 5.5%

国民年金

| 平準保険料 |
|---|
| 円 |
| 128.3 |

（注）予定利率 5.5%

### （２）公的年金の拡充（昭和 40 年改正～昭和 55 年改正）

厚生年金については、昭和 29 年改正において大幅な見直しが行われたが、その後の賃金や物価の上昇に伴って、年金の実質価値が低下し、給付水準が不十分であるという指摘が各方面から起こった。このようなことから、昭和 35 年改正により、厚生年金について、報酬比例部分の給付乗率を 1000 分の５から 1000 分の６に引き上げる改正が行われ、同時に、昭和 23 年から月収の３％で据え置かれていた保険料率についても月収の 3.5％(女子３％、坑内員 4.2％)に引き上げられた。以後、厚生年金の保険料率は、経済の発展や高齢化の進展に伴い段階的に引き上げられていくこととなる。

また、昭和 36 年の国民年金制度の発足後、昭和 40 年代の高度成長を通じ、国民の生活水準が高くなってきたことに伴い、国民年金、厚生年金では、財政再計算ごとに逐次給付水準が引き上げられた。そして、昭和 48 年改正により、賃金再評価・物価スライドの仕組みが制度に組み込まれることとなった。

#### ①　昭和 40 年改正（１万円年金の実現）

昭和 40 年改正により、厚生年金は、それまで一律定額であった定額部分の給付を加入月数に比例する仕組みに改めた上で額を引き上げるとともに、報酬比例部分の乗率を 1000 分の６から 1000 分の 10 へ引き上げ、標準的な老齢年金の月額が１万円となる年金（１万円年金）が実現した。

一方、昭和 36 年に創設された国民年金は２千万人規模の被保険者を抱くまでになり、高齢化の進行に伴う老後の所得保障への国民の関心の高まりから、やはりその給付水準の拡充が望まれていた。厚生年金で１万円年金が実現されたこともあって、国民年金に関する議論が活発に行われ、厚生年金の定額部分が国民年金に相当するとの考え方から、被保険者１人あたりの標準的な年金月額が５千円(夫婦で１万円）となるように給付水準が引き上げられた。

【老齢年金の基本設計（昭和 40 年改正)】

国民年金；　年金額＝加入年数×2,400 円

厚生年金；　年金額＝平均標準報酬月額×10/1000×加入月数＋250 円×加入月数

国民年金では制度創設当初は平準保険料に基づいて保険料を設定していたが、給付水準の大幅な改善による保険料負担の急激な増加を抑えるため、厚生年金と同様、段階的に保険料を引き上げる段階保険料方式を採用することとなった。以後、国民年金の保険料は、経済の発展とそれに伴う給付改善や高齢化の進展に併せ、厚生年金と同様に段階的に引き上げられていくこととなる。また、国民年金の財政方式についても賦課方式的な考え方に移行することとなった。

また、この改正により、厚生年金の国庫負担は給付費の 15%（坑内員 20%）から 20%（坑内員 25%）へ引き上げられた。

### 第２－３－３表　昭和 40 年財政再計算結果

厚生年金

| 段階保険料率 | | | |
|---|---|---|---|
| 年　度 | 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| | % | % | % |
| 昭和40(1965)年5月～ | 5.5 | 3.9 | 6.7 |
| 昭和45(1970)年5月～ | 6.0 | 4.3 | 7.2 |
| 昭和50(1975)年5月～ | 6.5 | 4.8 | 7.7 |
| 昭和55(1980)年5月～ | 7.0 | 5.3 | 8.2 |
| 昭和60(1985)年5月～ | 7.5 | 5.8 | 8.7 |
| 平成 2(1990)年5月～ | 8.0 | 6.3 | 9.2 |
| 平成 7(1995)年5月～ | 8.5 | 6.8 | 9.7 |
| 平成12(2000)年5月～ | 9.0 | 7.3 | 10.2 |
| 平成17(2005)年5月～ | 9.0 | 7.7 | 10.2 |

| 平準保険料率 | | |
|---|---|---|
| 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| % | % | % |
| 6.9 | 5.3 | 15.8 |

（注）　予定利率　5.5%

国民年金(41年財政再計算分)

| 段階保険料月額 | | |
|---|---|---|
| 年　度 | 35歳未満 | 35歳以上 |
| | 円 | 円 |
| ～昭和41(1966)年12月 | 100 | 150 |
| 昭和42(1967)年1月～ | 200 | 250 |
| 昭和44(1969)年1月～ | 250 | 300 |
| 昭和46(1971)年4月～ | 300 | 350 |
| 昭和51(1976)年4月～ | 400 | 450 |
| 昭和56(1981)年4月～ | | 508 |

| 平準保険料 |
|---|
| 円 |
| 403 |

（注）　予定利率　5.5%

### ②　昭和 44 年改正（２万円年金の実現）

前回の改正において給付水準が引き上げられたが、当時の経済の高度成長とそれに伴う生活水準の向上、また、高齢化、核家族化の進展などによる老後の所得保障へ関心の高まりから、年金給付水準の一層の充実が望まれていた。

そこで、厚生年金については、定額部分の給付単価を引き上げるとともに過去の低い標準報酬を報酬比例部分の年金額の算定基礎から除外し、標準的な年金月額が２万円程度となるよう改正された。国民年金についても、給付単価を引き上げ、標準的な年金月額が１万円（夫婦で２万円）となるよう改正が行われることとなった。

【老齢年金の基本設計（昭和 44 年改正）】

国民年金；　年金額＝加入年数×3,840 円

厚生年金：　年金額＝平均標準報酬月額×10/1000×加入月数＋400 円×加入月数

## 第２－３－４表　昭和 44 年財政再計算結果

厚生年金

| 段階保険料率 | | | |
|---|---|---|---|
| 年　度 | 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| | % | % | % |
| 昭和44(1969)年11月～ | 6.2 | 4.6 | 7.4 |
| 昭和46(1971)年11月～ | 6.4 | 4.8 | 7.6 |
| 昭和50(1975)年　4月～ | 6.9 | 5.3 | 8.1 |
| 昭和55(1980)年　4月～ | 7.4 | 5.8 | 8.6 |
| 昭和60(1985)年　4月～ | 7.9 | 6.3 | 9.1 |
| 平成　2(1990)年　4月～ | 8.4 | 6.8 | 9.6 |
| 平成　7(1995)年　4月～ | 9.4 | 7.8 | 10.6 |
| 平成12(2000)年　4月～ | 10.4 | 8.8 | 11.6 |
| 平成17(2005)年　4月～ | 11.4 | 9.4 | 12.6 |
| 平成22(2010)年　4月～ | 12.4 | 9.4 | 13.6 |
| 平成27(2015)年　4月～ | 13.4 | 9.4 | 14.6 |
| 平成32(2020)年　4月～ | 14.4 | 9.4 | 15.6 |
| 平成37(2025)年　4月～ | 15.4 | 9.4 | 16.6 |
| 平成42(2030)年　4月～ | 15.6 | 9.4 | 16.8 |

| 平準保険料率 | | |
|---|---|---|
| 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| % | % | % |
| 8.5 | 6.4 | 20.4 |

（注）予定利率　5.5%

国民年金

| 段階保険料月額 | |
|---|---|
| 年　度 | |
| | 円 |
| 昭和45(1970)年7月～ | 450 |
| 昭和47(1972)年7月～ | 550 |
| 昭和50(1975)年4月～ | 650 |
| 昭和55(1980)年4月～ | 750 |
| 昭和60(1985)年4月～ | 850 |
| 平成　2(1990)年4月～ | 950 |
| 平成　7(1995)年4月～ | 1,050 |
| 平成12(2000)年4月～ | 1,250 |
| 平成17(2005)年4月～ | 1,450 |
| 平成22(2010)年4月～ | 1,640 |

| 平準保険料 |
|---|
| 円 |
| 862 |

（注）予定利率　5.5%

### ③　昭和 48 年改正（５万円年金の実現；賃金再評価・物価スライド制の導入）

我が国は急速に高齢化社会を迎えようとしていたが、引き続き核家族化の進展や扶養意識の変化などにより高齢者を取り巻く環境は著しく変化しつつあった。そのため、老後の所得保障の問題に対する国民の関心はかつてないほど高まっていた。また、経済の高度成長に伴い物価水準等が上昇していく中で、年金給付の実質価値の低下が問題となっていた。

このような社会状況の中で、昭和 48 年改正により、賃金再評価・物価スライドの仕組みが、厚生年金、国民年金に組み込まれることとなった。また、厚生年金の給付水準は、現役の厚生年金被保険者の平均賃金の 60％程度の水準を目標とする考え方で設定され、その結果、標準的なケースでの年金月額は５万円程度とされた。国民年金においても、標準的な年金月額が２万５千円程度（夫婦で５万円程度）となるような給付水準に改められた。

【老齢年金の基本設計（昭和 48 年改正）】

国民年金；年金額＝加入年数×9,600 円

厚生年金；年金額＝平均標準報酬月額（再評価後）×10/1000×加入月数＋1,000 円×加入月数

賃金再評価・物価スライドの仕組みが導入されたことから、保険料設定に際しては、従来のような物価、賃金の上昇を織り込まない静態的な見通しではなく、経済的変動を織り込んだ動態的な将来の収支見通しを用いるようになった。またこれに伴い、昭和 48 年以降の財政再計算では、収支見通しの基礎となる将来の被保険者数見通しは人口問題研究所（現 国立社会保障・人口問題研究所）の将来推計人口に基づいて設定されるようになった。なお、従来どおりの静態的な計算に基づく平準保険料についても、参考として引き続き算出された。

### 第２－３－５表　　昭和 48 年財政再計算結果

厚生年金

| 段階保険料率 | | | |
|---|---|---|---|
| 年　度 | 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| | % | % | % |
| ～昭和48(1973)年10月 | 6.4 | 4.8 | 7.6 |
| 昭和48(1973)年11月～ | 7.6 | 5.8 | 8.8 |
| 昭和53(1978)年11月～ | 9.1 | 7.3 | 10.3 |
| 昭和58(1983)年11月～ | 10.6 | 8.8 | 11.8 |
| 昭和63(1988)年11月～ | 12.4 | 10.6 | 13.6 |
| 平成　5(1993)年11月～ | 14.2 | 12.4 | 15.4 |
| 平成10(1998)年11月～ | 16.0 | 14.2 | 17.2 |
| 平成15(2003)年11月～ | 17.8 | 16.0 | 19.0 |
| 平成20(2008)年11月～ | 19.6 | 17.8 | 20.8 |

| (参考)平準保険料率 | | |
|---|---|---|
| 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| % | % | % |
| 10.5 | 13.9 | 46.9 |

（注1）　賃金上昇率

昭和48年度から昭和52年度まで　年率13%

〃 53 〃　　57 〃　　〃 10%

〃 58 〃　　62 〃　　〃 8%

〃 63年度以降　　〃 7%

運用利回り　6.2%

物価上昇率　5.0%

（注2）　平準保険料率については予定利率5.5%で算定

国民年金

| 段階保険料月額(名目) | |
|---|---|
| 年　度 | |
| | 円 |
| 昭和49(1974)年1月～ | 900 |
| 昭和50(1975)年1月～ | 1,100 |
| 昭和51(1976)年1月～ | 1,300 |
| 昭和52(1977)年1月～ | 1,500 |
| 昭和53(1978)年1月～ | 1,700 |
| 昭和54(1979)年1月～ | 2,000 |
| 昭和55(1980)年1月～ | 2,300 |
| 昭和56(1981)年1月～ | 2,600 |
| 昭和57(1982)年1月～ | 2,900 |
| 昭和58(1983)年1月～ | 3,200 |
| 昭和59(1984)年1月～ | 3,500 |
| 昭和60(1985)年1月～ | 3,800 |
| 昭和61(1986)年1月～ | 4,100 |
| 平成　3(1991)年1月～ | 6,600 |
| 平成　8(1996)年1月～ | 10,500 |
| 平成13(2001)年1月～ | 16,800 |
| 平成18(2006)年1月～ | 25,800 |
| 平成23(2011)年1月～ | 35,800 |
| (参考)平準保険料 | |
| | 円 |
| | 2,661 |

（注1）　年金改定率　5.0%

（注2）　平準保険料については予定利率5.5%で算定

### ④　昭和 51 年改正及び昭和 55 年改正

オイルショックに伴って猛烈なインフレーションが起こったが、昭和 48 年改正で導入されたばかりの年金額の自動改定規定は直ちに威力を発揮することとなった。

社会情勢の変化を踏まえ、賃金上昇に伴う再評価率の改定等の給付改善と保険料の引上げを主な内容とした法改正が、昭和 51、55 年に行われ、同時に財政再計算も実施された。

また、昭和 51 年改正では、国民年金の国庫負担が拠出時負担から給付時負担となり、給付費の３分の１が国庫負担となった。

昭和 51 年改正

【老齢年金の基本設計（昭和 51 年改正）】

国民年金；年金額＝加入年数×15,600 円

厚生年金；年金額＝平均標準報酬月額(再評価後)×10/1000×加入月数＋1,650 円×加入月数

**第２－３－６表　昭和 51 年財政再計算**

厚生年金

| 段階保険料率 | | | |
|---|---|---|---|
| 年　度 | 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| | % | % | % |
| 昭和51(1976)年8月～ | 9.1 | 7.3 | 10.3 |
| 昭和56(1981)年8月～ | 10.9 | 9.1 | 12.1 |
| 昭和61(1986)年8月～ | 12.7 | 10.9 | 13.9 |
| 平成 3(1991)年8月～ | 14.7 | 12.9 | 15.9 |
| 平成 8(1996)年8月～ | 16.7 | 14.9 | 17.9 |
| 平成13(2001)年8月～ | 18.7 | 16.9 | 19.9 |
| 平成18(2006)年8月～ | 20.7 | 18.9 | 21.9 |

| (参考)平準保険料率 | | |
|---|---|---|
| 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| % | % | % |
| 13.9 | 20.0 | 61.5 |

(注1)　賃金上昇率　昭和51年度から昭和55年度　10%
　　昭和56年度から昭和60年度　8%
　　昭和61年度以降　6%
　　運用利回り　昭和51年度から昭和55年度　6.5%
　　昭和56年度から昭和60年度　6.2%
　　昭和61年度以降　6%
(注2)　平準保険料率については予定利率5.5%で算定

国民年金

| 段階保険料月額(51年度価格) | |
|---|---|
| 年　度 | |
| | 円 |
| 昭和51(1976)年 | 1,400 |
| 昭和52(1977)年 | 2,200 |
| 昭和53(1978)年 | 2,500 |
| 昭和54(1979)年 | 2,800 |
| 昭和55(1980)年 | 3,100 |
| 昭和56(1981)年 | 3,400 |
| 昭和57(1982)年 | 3,700 |
| 昭和58(1983)年 | 3,900 |
| 昭和59(1984)年 | 4,100 |
| 昭和60(1985)年 | 4,300 |
| 平成 2(1990)年 | 5,300 |
| 平成 7(1995)年 | 6,300 |
| 平成12(2000)年 | 7,150 |
| 平成17(2005)年 | 7,900 |
| 平成22(2010)年～ | 8,650 |

| (参考)平準保険料 |
|---|
| 円 |
| 5,040 |

(注1) 利回り　6.0%
　　年金改定率　8.0%
(注2)　平準保険料については予定利率5.5%で算定

昭和 55 年改正

【老齢年金の基本設計（昭和 55 年改正）】

国民年金；年金額＝加入年数×20,160 円

厚生年金；年金額＝平均標準報酬月額(再評価後)×10/1000×加入月数＋2,050 円×加入月数

## 第２－３－７表　昭和 55 年財政再計算結果

厚生年金

| 段階保険料率 | | | |
|---|---|---|---|
| 年　度 | 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| | % | % | % |
| 昭和55(1980)年10月～ | 10.6 | 8.9 | 11.8 |
| 昭和56(1981)年10月～ | 10.6 | 9.0 | 11.8 |
| 昭和57(1982)年10月～ | 10.6 | 9.1 | 11.8 |
| 昭和58(1983)年10月～ | 10.6 | 9.2 | 11.8 |
| 昭和59(1984)年10月～ | 10.6 | 9.3 | 11.8 |
| 昭和60(1985)年10月～ | 12.4 | 11.2 | 13.6 |
| 昭和61(1986)年10月～ | 12.4 | 11.3 | 13.6 |
| 昭和62(1987)年10月～ | 12.4 | 11.4 | 13.6 |
| 昭和63(1988)年10月～ | 12.4 | 11.5 | 13.6 |
| 平成元(1989)年10月～ | 12.4 | 11.6 | 13.6 |
| 平成 2(1990)年10月～ | 14.2 | 13.5 | 15.4 |
| 平成 7(1995)年10月～ | 16.0 | 15.8 | 17.2 |
| 平成12(2000)年10月～ | 17.8 | 17.8 | 19.0 |
| 平成17(2005)年10月～ | 19.6 | 19.6 | 20.8 |
| 平成22(2010)年10月～ | 30.6 | 30.6 | 31.8 |
| 平成27(2015)年10月～ | 34.1 | 34.1 | 35.3 |
| 平成32(2020)年10月～ | 34.9 | 34.9 | 36.1 |

| (参考)平準保険料率 | | |
|---|---|---|
| 男　子 | 女　子 | 坑内員 |
| % | % | % |
| 19.1 | 26.4 | 65.6 |

(注1)　年金額は今回の改正法で設定された給付水準が維持されていくものと仮定した。

(注2) 賃金上昇率　7.0%
物価上昇率　5.0%
運用利回り　6.0%

(注3)　平準保険料率については予定利率5.5%で算定

国民年金

| 段階保険料月額(55年度価格) | |
|---|---|
| 年　度 | |
| | 円 |
| 昭和55(1980)年 | 3,770 |
| 昭和56(1981)年 | 4,500 |
| 昭和57(1982)年 | 4,850 |
| 昭和58(1983)年 | 5,200 |
| 昭和59(1984)年 | 5,550 |
| 昭和60(1985)年 | 5,900 |
| 昭和61(1986)年 | 6,250 |
| 昭和62(1987)年 | 6,600 |
| 昭和63(1988)年 | 6,950 |
| 平成元(1989)年 | 7,300 |
| 平成 2(1990)年 | 7,650 |
| 平成 7(1995)年 | 9,400 |
| 平成12(2000)年 | 11,150 |
| 平成17(2005)年 | 12,900 |
| 平成22(2010)年 | 14,650 |
| 平成27(2015)年～ | 15,700 |

| (参考)平準保険料 |
|---|
| 円 |
| 7,980 |

(注1) 物価上昇率　5.0%
運用利回り　6.0%
年金改定率　8.0%

(注2)　平準保険料については予定利率5.5%で算定

### （３）　基礎年金制度の導入（昭和 60 年改正）

国民年金法の制定により国民皆年金が実現されて以来、経済の成長に合わせて年金給付水準が引き上げられてきて、我が国の年金の給付水準は国際的にも遜色ないものとなった。我が国の人口構造が先進諸国に例をみない速さで高齢化が進むなか、年金制度は国民生活に大きな影響を与えるようになってきた。

一方、当時我が国の公的年金制度は、様々な歴史的背景から、職域により国民年金、厚生年金、共済年金に分立し、それぞれ独自の運営をしていた。高齢化の進展に伴い受給者数が増大する一方で、産業構造の変化等により制度間の被保険者の移動が起こったことで、被保険者の減少した制度では財政が不安定となり、制度間の給付水準・負担水準の格差が広がるとの問題が生じていた。

そこで、年金制度が産業構造の変化等の影響を受けず安定的に運営できるようにするため、１階部分として全国民共通の基礎年金制度を導入し、被用者については、厚生年金、共済年金が上乗せの給付（２階部分）を行うという２階建ての制度に再編されることとなった。

この改正により、全国民共通の基礎年金給付のための費用は、20 歳から 59 歳までの全国民の頭割りの考え方で算出され、各制度が負担する拠出金（基礎年金拠出金）で賄うこととされ、１階部分は産業構造の変化の影響を受けない制度となった。これに伴って国庫負担は原則として基礎年金部分に集中することとされ、各制度が負担する基礎年金拠出金に対してその３分の１の国庫負担がなされることとなった。また、それまで被用者の被扶養配偶者は国民年金に任意加入とされていたが、基礎年金を全国民共通のものとする考え方に沿って、第３号被保険者として国民年金に適用され、本人の保険料負担はないが配偶者の加入する被用者年金制度が拠出金を負担することにより基礎年金の給付を受けることができることとなった。

【老齢年金の基本設計（昭和 60 年改正）】
基礎年金；年金額＝600,000 円×加入年数／40 年
厚生年金；年金額＝基礎年金＋平均標準報酬(再評価後)×7.5/1000×加入月数

| | | |
|---|---|---|
| 財政計算の前提 | 将来推計人口 | 昭和 56 年 11 月　厚生省人口問題研究所推計<br>2025 年見込　出生率 2.09　平均寿命 男 75.1 歳 女 80.4 歳 |
| | 予定利率 | 年率 7% |
| | 賃金上昇率 | 年率 4% |
| | 物価上昇率 | 年率 3% |

第２－３－８表　昭和 59 年財政再計算結果

厚生年金

| 段階保険料率 | | |
|---|---|---|
| 年　度 | 一　種 | 二　種 |
| | % | % |
| 昭和61(1986)年 | 12.4 | 11.3 |
| 昭和62(1987)年 | 12.4 | 11.5 |
| 昭和63(1988)年 | 12.4 | 11.7 |
| 平成元(1989)年 | 12.4 | 11.9 |
| 平成 2(1990)年 | 12.4 | 12.1 |
| 平成 3(1991)年 | 14.2 | 14.1 |
| 平成 4(1992)年 | 14.2 | 14.2 |
| 平成 5(1993)年 | 14.2 | 14.2 |
| 平成 6(1994)年 | 14.2 | 14.2 |
| 平成 7(1995)年 | 14.2 | 14.2 |
| 平成12(2000)年 | 16.0 | 16.0 |
| 平成17(2005)年 | 18.7 | 18.7 |
| 平成22(2010)年 | 23.4 | 23.4 |
| 平成27(2015)年 | 26.3 | 26.3 |
| 平成32(2020)年 | 28.4 | 28.4 |
| 平成37(2025)年～ | 28.9 | 28.9 |

（注）　年金額は今回の改正法で設定された給付水準が維持されていくものと仮定した。

国民年金

| 段階保険料月額(59年度価格) | |
|---|---|
| 年　度 | |
| | 円 |
| 昭和61(1986)年 | 6,800 |
| 昭和62(1987)年 | 7,100 |
| 昭和63(1988)年 | 7,400 |
| 平成元(1989)年 | 7,700 |
| 平成 2(1990)年 | 8,000 |
| 平成 3(1991)年 | 8,300 |
| 平成 4(1992)年 | 8,600 |
| 平成 5(1993)年 | 8,900 |
| 平成 6(1994)年 | 9,200 |
| 平成 7(1995)年 | 9,500 |
| 平成12(2000)年 | 11,000 |
| 平成17(2005)年 | 12,500 |
| 平成22(2010)年～ | 13,000 |

## ２．平成元年、６年、12 年の制度改正
## ～　支給開始年齢の引上げと給付水準の見直し等

### （１）　完全自動物価スライド等の導入（平成元年改正）

昭和 60 年改正において基礎年金制度を創設し、年金制度の安定化が図られたが、我が国の平均寿命の伸びは著しく、将来的には 65 歳以上の人口が総人口の２割を超えるほどの高齢化社会となる見通しとなった。

これに対応するため、厚生年金の支給開始年齢の引上げが検討されたものの、見送られることとなり、年金額の完全自動物価スライド制の導入や、20 歳以上の学生の国民年金への強制適用等の改正が行われた。

【老齢年金の基本設計（平成元年改正）】
基礎年金；年金額＝666,000 円×加入年数／40 年
厚生年金；年金額＝基礎年金＋平均標準報酬(再評価後)×7.5/1000×加入月数

| | | |
|---|---|---|
| 財政計算の前提 | 将来推計人口 | 昭和 61 年 12 月　厚生省人口問題研究所推計<br>2025 年見込　出生率 2.00　平均寿命 男 77.9 歳 女 83.9 歳 |
| | 予定利率 | 年率 5.5% |
| | 賃金上昇率 | 年率 4.1% |
| | 物価上昇率 | 年率 2.0% |

### 第２－３－９表　平成元年財政再計算結果

厚生年金

| 段階保険料率 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 年度 | 支給開始年齢を60歳に据え置いた場合 | | 支給開始年齢を段階的に65歳まで引き上げていく場合 | |
| | 男子 | 女子 | 男子 | 女子 |
| | % | % | % | % |
| 平成2(1990)年 | 14.6 | 14.1 | 14.6 | 14.1 |
| 平成3(1991)年 | 14.6 | 14.25 | 14.6 | 14.25 |
| 平成4(1992)年 | 14.6 | 14.4 | 14.6 | 14.4 |
| 平成5(1993)年 | 14.6 | 14.55 | 14.6 | 14.55 |
| 平成6(1994)年 | 14.6 | 14.6 | 14.6 | 14.6 |
| 平成7(1995)年 | 16.8 | 16.8 | 16.8 | 16.8 |
| 平成12(2000)年 | 19.0 | 19.0 | 19.0 | 19.0 |
| 平成17(2005)年 | 22.1 | 22.1 | 21.2 | 21.2 |
| 平成22(2010)年 | 27.5 | 27.5 | 23.4 | 23.4 |
| 平成27(2015)年 | 30.4 | 30.4 | 25.6 | 25.6 |
| 平成32(2020)年～ | 31.5 | 31.5 | 26.1 | 26.1 |

国民年金

| 段階保険料月額(元年度価格) | |
|---|---|
| 年度 | 円 |
| 平成2(1990)年 | 8,400 |
| 平成3(1991)年 | 8,800 |
| 平成4(1992)年 | 9,200 |
| 平成5(1993)年 | 9,600 |
| 平成6(1994)年 | 10,000 |
| 平成7(1995)年 | 10,400 |
| 平成8(1996)年 | 10,800 |
| 平成9(1997)年 | 11,200 |
| 平成10(1998)年 | 11,600 |
| 平成11(1999)年 | 12,000 |
| 平成12(2000)年 | 12,400 |
| 平成17(2005)年 | 14,400 |
| 平成22(2010)年～ | 16,100 |

### （２）　支給開始年齢の引上げ等（平成６年改正）

寿命の伸び等に伴う高齢化の進行については、従来から広く認識されていたが、平成に入ってからは、これに加えて少子化が顕著な問題となってきた。特に、平成元(1989)年の合計特殊出生率 1.57 は、昭和 41(1966)年（ひのえうま）の合計特殊出生率 1.58 を下回って「1.57 ショック」と言われ、広く少子化の進行が認識された。

平成６年財政再計算において用いられた将来推計人口（平成４年推計）において、中位推計における将来の合計特殊出生率は、人口置換水準を下回る 1.80 とされていた。また、平均寿命も伸び続けており、本格的に人生 80 年時代を迎えようとするなかで、活力ある長寿社会を築くことが必要であると認識されるようになっていた。そのため、年金制度のあり方についても 60 歳定年を前提とせず、65 歳でも現役でいられる社会にふさわしいものとすることが求められた。また、年金受給者数が急激に増大するなか、年金制度を将来にわたって安定的に運営していくために給付と負担のバランスをとる措置が必要だと考えられていた。

そこで厚生年金において定額部分の支給開始年齢を、男子については平成

13(2001)年度から平成 25(2013)年度にかけて、女子についてはその５年遅れで、65 歳に引き上げる改正が行われることになった。また、年金のスライドにおける賃金再評価の仕組みは、名目賃金の伸びに応じたスライドから、手取り賃金の伸びに応じたスライド（可処分所得スライド）に改められた。

また、厚生年金の保険料負担については、新たに賞与から特別保険料 1%を徴収することになった一方で、育児休業期間中の本人保険料負担の免除措置が取られることとなった。その他、在職老齢年金の支給停止の仕組みが改められ、雇用保険との併給調整も行う等の改正が行われた。

【老齢年金の基本設計（平成６年改正)】
基礎年金；年金額＝780,000 円×加入年数／40 年
厚生年金；年金額＝基礎年金＋平均標準報酬(再評価後)×7.5/1000×加入月数

| | | |
|---|---|---|
| 財政計算の前提 | 将来推計人口 | 平成４年９月　厚生省人口問題研究所推計<br>2025 年見込　出生率 1.80　平均寿命 男 78.3 歳 女 85.1 歳 |
| | 予定利率 | 年率 5.5% |
| | 賃金上昇率 | 年率 4.0% |
| | 物価上昇率 | 年率 2.0% |

### 第２－３－10 表　平成６年財政再計算結果

厚生年金

| 段階保険料率 | |
|---|---|
| 年　度 | % |
| 平成7(1995)年 | 16.5 |
| 平成8(1996)年 | 17.35 |
| 平成9(1997)年 | 17.35 |
| 平成10(1998)年 | 17.35 |
| 平成11(1999)年 | 19.5 |
| 平成12(2000)年 | 19.5 |
| 平成13(2001)年 | 19.5 |
| 平成14(2002)年 | 19.5 |
| 平成15(2003)年 | 19.5 |
| 平成16(2004)年 | 22.0 |
| 平成17(2005)年 | 22.0 |
| 平成22(2010)年 | 24.5 |
| 平成27(2015)年 | 27.0 |
| 平成32(2020)年 | 29.5 |
| 平成37(2025)年～ | 29.8 |

国民年金

| 段階保険料月額(6年度価格) | |
|---|---|
| 年　度 | 円 |
| 平成7(1995)年 | 11,700 |
| 平成8(1996)年 | 12,200 |
| 平成9(1997)年 | 12,700 |
| 平成10(1998)年 | 13,200 |
| 平成11(1999)年 | 13,700 |
| 平成12(2000)年 | 14,200 |
| 平成13(2001)年 | 14,700 |
| 平成14(2002)年 | 15,200 |
| 平成15(2003)年 | 15,700 |
| 平成16(2004)年 | 16,200 |
| 平成17(2005)年 | 16,700 |
| 平成22(2010)年 | 19,200 |
| 平成27(2015)年～ | 21,700 |

### （３）　支給開始年齢の引上げ、給付水準適正化等（平成 12 年改正）

平成 11 年当時、我が国では、先進諸国に例をみないほど急速な少子・高齢化が進んでいた。合計特殊出生率は、平成７年には 1.42 まで低下しており、平成 11 年財政再計算において用いられた将来推計人口（平成９年推計）において、中位推計の将来の合計特殊出生率は、前回推計よりさらに低い 1.61 とされていた。また、平均寿命も伸び続けており、将来的には 65 歳以上人口が総人口に占める割合は３割を超える見通しとなっていた。一方、経済は実質マイナス成長に落ち込んだ時期もあり、賃金上昇率や物価上昇率も低水準にあったため、少子・高齢化が進み、経済の成長基調が変化する中で、将来の現役世代の負担はより重くなっていくことが想定された。そこで、給付と負担のバランスを確保しつつ、将来世代の負担を過重なものとしないように改正が行われることとなった。将来世代の負担の上限としては、厚生年金の保険料率 20%（総報酬ベース）が一つの目安とされた。

また、この改正においては、将来世代の保険料負担を緩和するため、基礎年金への国庫負担については、安定した財源を確保しつつ国庫負担割合の２分の１への引上げを図ることとされた。しかし、実際には、平成 16 年改正を経て、さらにその後に国庫負担割合を引き上げる法律改正を平成 21 年に行ったことによって、平成 21 年度から国庫負担割合の２分の１への引上げが実現することとなった。これについては、次の平成 16 年改正の部分において詳しく解説することとする。

厚生年金については、報酬比例部分の給付水準が５％適正化され、また裁定後の年金額は賃金再評価を行わず物価スライドによって購買力を維持することとされた（しかしながら、賃金再評価を行った場合の年金額の８割は保証されるものとした）。さらに、厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢を男子については平成 25(2013)年度から平成 37(2025)年度にかけて、女子についてはその５年遅れで、65 歳に引き上げることになった。また、月給と賞与に同一の保険料率を適用する総報酬制が導入され、育児休業期間中の保険料については事業主負担分も免除される等の改正が行われた。

国民年金については、保険料の半額免除制度、20 歳以上の学生の保険料の納付猶予・追納制度の新設等の改正が行われた。

【老齢年金の基本設計（平成 12 年改正）】
基礎年金；年金額＝804,200 円×加入年数／40 年
厚生年金；年金額＝基礎年金＋平均総報酬(再評価後)×5.481/1000×加入月数

| | | |
|---|---|---|
| 財政計算の前提 | 将来推計人口 | 平成 9 年 1 月　国立社会保障・人口問題研究所推計<br>2025 年見込　出生率 1.61　平均寿命 男 78.8 歳 女 85.8 歳 |
| | 予定利率 | 年率 4.0% |
| | 賃金上昇率 | 年率 2.5% |
| | 物価上昇率 | 年率 1.5% |
| | 年金改定率<br>（新規裁定者分） | 年率 2.5%（ただし、平成 36 年財政再計算期までは 2.3%） |

## 第２－３－11 表　平成 11 年財政再計算結果

厚生年金

| 段階保険料率 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 年度 | 国庫負担1/3 | | 国庫負担1/2 | |
| | 対総報酬 | (標準報酬月額換算) | 対総報酬 | (標準報酬月額換算) |
| | % | % | % | % |
| 平成12(2000)年 | － | 17.35 | － | 17.35 |
| 平成13(2001)年 | － | 17.35 | － | 17.35 |
| 平成14(2002)年 | － | 17.35 | － | 17.35 |
| 平成15(2003)年 | 13.58 | (17.35) | 13.58 | (17.35) |
| 平成16(2004)年 | 15.50 | (19.85) | 14.58 | (18.65) |
| 平成17(2005)年 | 15.50 | (19.85) | 14.58 | (18.65) |
| 平成22(2010)年 | 17.42 | (22.35) | 16.35 | (20.95) |
| 平成27(2015)年 | 19.35 | (24.85) | 18.12 | (23.25) |
| 平成32(2020)年 | 21.27 | (27.35) | 19.8 | (25.4 ) |
| 平成37(2025)年～ | 21.6 | (27.8 ) | 19.8 | (25.4 ) |

（注）保険料率は、国庫負担1/3の場合、5年間据置き、平成16年10月に19.85%とし、以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとし、国庫負担1/2の場合、5年間据置き、平成16年10月に18.65%とし、以降は5年毎に2.3%ずつ引き上げるものとしている。(保険料率は、標準月額報酬ベース)

国民年金

| 段階保険料月額(11年度価格) | | |
|---|---|---|
| 年度 | 国庫負担1/3 | 国庫負担1/2 |
| | 円 | 円 |
| 平成12(2000)年 | 13,300 | 13,300 |
| 平成13(2001)年 | 13,287 | 13,287 |
| 平成14(2002)年 | 13,090 | 13,090 |
| 平成15(2003)年 | 12,897 | 12,897 |
| 平成16(2004)年 | 12,706 | 11,203 |
| 平成17(2005)年 | 13,200 | 10,000 |
| 平成22(2010)年 | 17,200 | 13,000 |
| 平成27(2015)年 | 21,200 | 16,000 |
| 平成32(2020)年～ | 25,200 | 18,500 |

（注）保険料は、国庫負担1/3の場合、5年間据置き、平成17年4月に13,200円(平成11年度価格)とし、以降は毎年度に800円(平成11年度価格)ずつ引き上げるものとし、国庫負担1/2の場合、5年間据置き、平成16年度の国庫負担割合引上げ時に3000円(平成11年度価格)引下げ、平成17年4月に10,000円(平成11年度価格)とし、以降は毎年度に600円(平成11年度価格)ずつ引き上げるものとしている。

## ３．平成 16 年改正
## ～　保険料固定方式とマクロ経済スライドの導入

公的年金制度においては、段階的に保険料水準を引き上げる段階保険料方式がとられており、現在、保険料水準の引上げ途上にある。

平成 16 年改正前における制度では、給付水準を法律で定める一方で、将来の保険料水準については見通しを示すにとどまっており、少子高齢化が急速に進展するなか、将来の現役世代の負担を過重なものとしないために、財政再計算ごとに給付と負担の見直しが必要となっていた。

そこで平成 16 年改正では、将来の現役世代の過重な負担を回避するという観点から、最終的な保険料水準及びそこに到達するまでの各年度の保険料水準を法定化し、社会全体の年金制度を支える力の変化と平均余命の伸びに伴う給付費の増加というマクロでみた給付と負担の変動に応じて、給付水準を自動的に調整する仕組みを導入した。

### （１）　保険料水準の固定

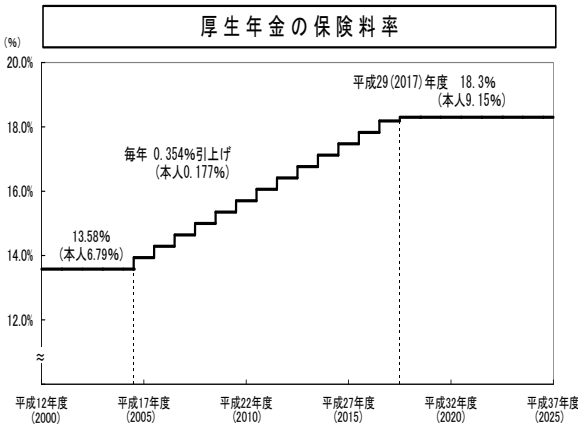
厚生年金の保険料及び国民年金の保険料の水準は、第２－３－12 図および第２－３－13 表で示されているとおりに引き上げ、平成 29(2017)年以降は固定するものとして法律で定められた。

なお、厚生年金の保険料は、賃金を基準に決定される標準報酬に対して賦課される（厳密には、月収を基準に決定される標準報酬月額とボーナスを基準に決定される標準賞与額それぞれに対して賦課される）ものであるが、平成 16 年改正では、この水準を平成 29(2017)年以降 18.3%（本人負担 9.15%、事業主負担 9.15%）で固定、また国民年金については保険料月額を平成 29(2017)年度以降 16,900 円（平成 16 年度価格）で固定することとされた。

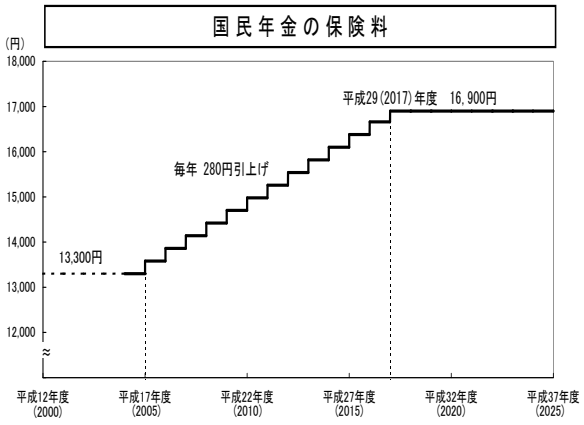
ここで、平成 16 年度価格とは、平成 16 年度の賃金水準でみた場合の保険料水準ということであり、賃金水準が上昇すれば、賃金水準の上昇に応じて、実際に徴収される保険料の名目額も上昇することを意味している。具体的には、法律に定められた平成 16 年度価格の保険料額に平成 16 年度以降の賃金（税・社会保険料控除前）の上昇率を乗じて算出される額が、実際に徴収される保険料額となる。なお、平成 16 年改正以降、賃金水準は若干下降しているため、平成 21 年度の保険料月額は、平成 16 年度価格では 14,700 円であるが、名目額では 14,660 円となっている。なお、厚生年金における平成 21 年 4 月現在の保険料率は 15.35%である。

## 第２－３－12 図　厚生年金及び国民年金の保険料（率）の引上げ

【保険料（率）の引上げ幅】
厚生年金　：　平成 16 年 10 月より毎年 0.354%（本人 0.177%、事業主 0.177%）引上げ
国民年金　：　平成 17 年 4 月より毎年 280 円（平成 16 年度価格）引上げ



(注) 保険料率は、年収(総報酬)に対する率である。



(注) 保険料は、平成16(2004)年度価格(平成15年度までは名目額)である。平成17(2005)年度以降の実際の保険料は、上記で定まった額に平成16年度以降の賃金の伸びを乗じた額。

※　厚生年金の保険料負担は、平均的な男性被用者（総報酬月額 42.9 万円）の場合、毎年、保険料率の引上げにより、月 760 円程度保険料負担（被保険者分）が増加する。

## 第２－３－13 表　厚生年金、国民年金の保険料水準の引上げ

| | 厚生年金<br>（保険料率：対総報酬）<br>[労使折半] | | 国民年金<br>（保険料月額:平成 16 年度価格） | |
|---|---|---|---|---|
| 平成 15(2003)年度末 | 13．58% | | 13，300円 | |
| 16(2004) | 13．934% | 10 月引上げ | 13，300円 | |
| 17(2005) | 14．288% | | 13，580円 | |
| 18(2006) | 14．642% | | 13，860円 | |
| 19(2007) | 14．996% | | 14，140円 | |
| 20(2008) | 15．35% | | 14，420円 | |
| 21(2009) | 15．704% | | 14，700円 | |
| 22(2010) | 16．058% | | 14，980円 | |
| 23(2011) | 16．412% | 9月引上げ | 15，260円 | 4月引上げ |
| 24(2012) | 16．766% | | 15，540円 | |
| 25(2013) | 17．12% | | 15，820円 | |
| 26(2014) | 17．474% | | 16，100円 | |
| 27(2015) | 17．828% | | 16，380円 | |
| 28(2016) | 18．182% | | 16，660円 | |
| 29(2017)～ | 18．3% | | 16，900円 | |

### （２）　基礎年金国庫負担割合の引上げ

基礎年金の国庫負担割合を３分の１から２分の１へ引き上げることは、将来世代の過重な保険料負担を回避し、高齢期の生活を支える年金の給付水準を確保するためにも不可欠な課題となっていた。

少子高齢化の急速な進行が見込まれるなかで、高齢者にとっても、また若い世代にとっても、年金制度が維持され、期待される機能を果たすことの重要性は増しており、社会経済の活力を維持する基盤を盤石なものとする意味でも、国庫負担割合の引上げは重要な課題である。

この国庫負担割合の引上げについては、平成12年改正の際に法律上明記されており、年金制度に対する国民の信頼を確保するうえでも平成16年改正によって引上げを実現し、その具体的な道筋を明らかにすることが求められていた。

その中で、平成 16 年改正では、法律の本則上で基礎年金の国庫負担割合を２分の１とし、平成 16 年度から引上げに着手し、平成 21 年度までに完全に引き上げることとされ、引上げの道筋が法律上明記されることとなった。

その後、段階的な国庫負担割合の引き上げとして

① 平成 16(2004)年度の税制改正による年金課税の適正化により確保される財源（満年度ベースで 1,600 億円程度）に相当する分として基礎年金国庫負担割合を 1000 分の 11 引上げ（平成 16 年度は、年金課税の適正化の２ヶ月分の財源に相当する 272 億円の国庫負担を引上げ）

② さらに平成 17(2005)年度以降、平成 17 年度、18 年度税制改正における定率減税の縮減・廃止による増収分を充当することにより、国庫負担割合を適切な水準にまで引上げ

を行うことにより、平成 16 年度以降の基礎年金の国庫負担割合は以下のとおり引き上げられてきた。

・平成 16 年度：３分の１＋272 億円
・平成 17 年度：３分の１＋1000 分の 11＋1,101 億円（約 35.1%）
・平成 18 年度：３分の１＋1000 分の 25（約 35.8%）
・平成 19～20 年度：３分の１＋1000 分の 32（約 36.5%）

なお、平成 21 年度以降については、平成 21 年の法律改正により、以下のような措置が講ぜられることとなった。

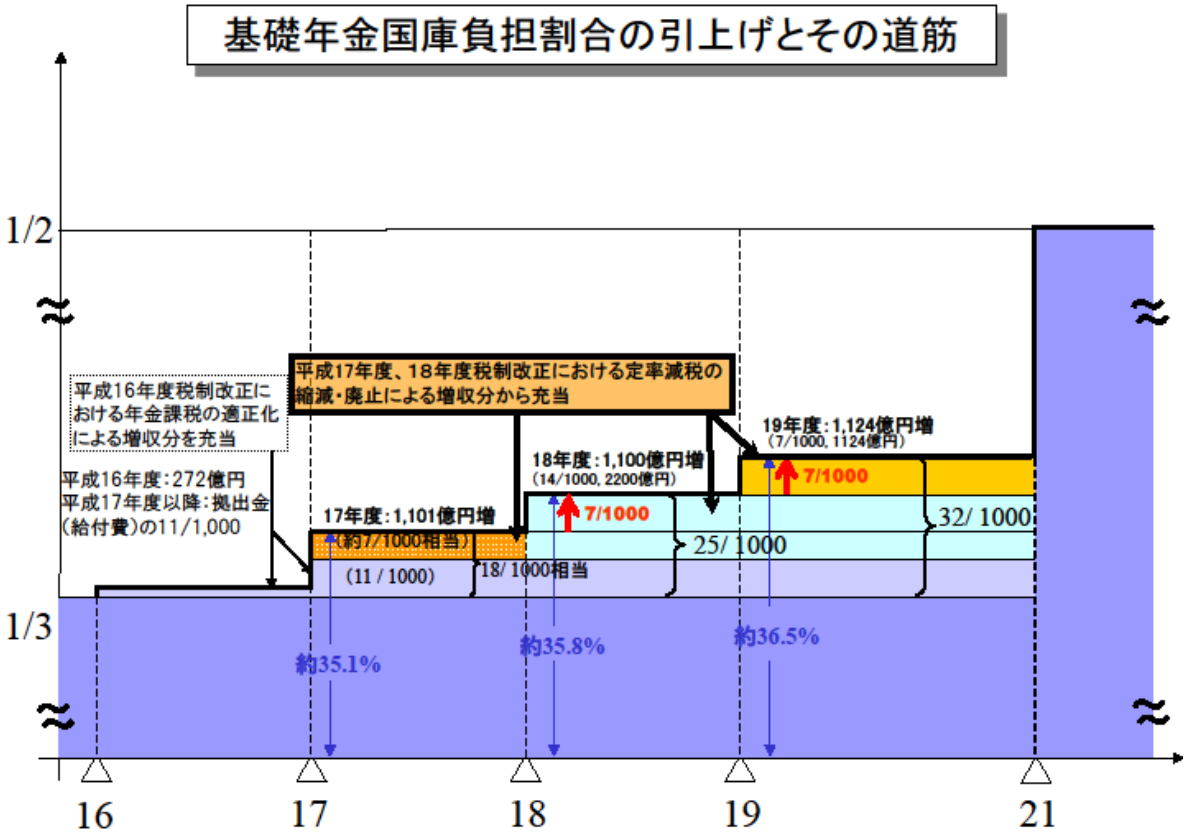
① 平成 21 年度及び平成 22 年度については、財政確保法の規定に基づく財政投融資特別会計から一般会計への特例的な繰入金を活用し、２分の１との差額を負担することにより、国庫負担割合２分の１を実現する。

② その後、税制改正法の規定に従って行われる税制の抜本的な改革により所要の安定財源を確保した上で、基礎年金国庫負担割合２分の１を恒久化する。なお、平成 23 年度から恒久化がなされなかった場合でも、恒久化までの間

は上記と同様に臨時の法制上・財政上の措置を講ずることによって、国庫負担割合２分の１を維持する。

なお、平成 21 年財政検証においては、上記の考え方に則り、平成 21(2009)年度より国庫負担割合が２分の１に引き上げられるものとしている。

第２－３－14 図




（３）　マクロ経済スライドによる給付水準調整

先にも少し述べているが、平成 16 年改正では、将来の現役世代の過重な負担を回避するという観点から、最終的な保険料水準及びそこに到達するまでの各年度の保険料水準を固定して法定化し、社会全体の年金制度を支える力の変化と平均余命の伸びに伴う給付費の増加というマクロでみた給付と負担の変動に応じて、給付水準を自動的に調整する仕組み（マクロ経済スライド）を導入した。

年金額は１人当たり賃金（可処分所得）の伸びや物価の伸びに応じて改定することが基本であるが、マクロ経済スライドは、年金財政の均衡が図られるまでの間は、この改定率を被保険者の減少と平均余命の伸びを勘案して調整し、年金額の伸びを抑えるというものである。

### ①　本来の年金スライドの仕組み

平成 16 年改正では、マクロ経済スライドにより給付水準を自動調整する仕組みが導入されたが、このマクロ経済スライドが行われるのは、年金財政の均衡を図るための特例期間（今回の財政検証の見通しでは、今後 27 年間）のみで、その後は、本来の改定方法に復帰することとなっている。

#### 基本的な改定の考え方

厚生年金（報酬比例部分）については、65 歳で年金を受け取り始めるときの年金（新規裁定年金）の水準は、現役の被保険者の１人当たり賃金（可処分所得）の水準に応じて改定され、受給開始後の年金（既裁定年金）の水準は、物価水準に応じて改定されることを基本としている。

基礎年金については、賃金や消費支出の伸び等を勘案した政策改定が行われてきたが、平成 16 年の改正により、今後、新規裁定年金は厚生年金と同じ改定率、すなわち１人当たり可処分所得の伸び率で改定され、既裁定年金は平成 16 年改正前と同様、物価に応じて改定されることを基本としている。

#### スライドの指標及び適用時期

新規裁定年金は、可処分所得に応じて改定されるが、実際の改定率の算出にあたっては、税・社会保険料控除前の賃金（以下、グロス賃金という。）の変化率と、グロス賃金に占める可処分所得の割合（以下、可処分所得割合という。）の変化率により求めることとされている。グロス賃金は、被用者年金制度（厚生年金及び共済年金）の標準報酬を用いることとしているが、可処分所得割合については、平成 16 年改正により、固定された厚生年金の保険料率の引上げ階段を基に設定することとされた。

また、平成 16 年改正前は賃金（可処分所得）による改定については、５年に一度の財政再計算年度に過去５年分の改定を行い、それ以外の年度には物価による改定のみを行っていたが、16 年改正では、毎年度、自動的に賃金（可処分所得）による改定を行うことが法律に組み込まれた。

さらに、年金を受け取り始める時点までの賃金水準が年金額に反映されることから、短期的な賃金水準の変動による年金額への影響を軽減するため、賃金の伸び率を物価上昇率相当分と物価を上回る実質賃金上昇率相当分に分解し、実質賃金上昇率については前後３年平均した率を用いて年金の改定を行うこととした。

既裁定年金の物価による改定については、前年の消費者物価指数（ＣＰＩ）の伸び率を基準とするが、賃金（可処分所得）による改定については、年金改定を行う４月時点では賃金の実績が前々年度分までしか確定していないため、年金を受け取り始める時点までの賃金水準が反映できるよう、受給者が 67 歳になるまで

改定を行うこととした。

以上をまとめると、具体的な年金の改定率は次のようになる。

賃金による改定率（67 歳まで）

＝　前年の物価上昇率

×3 年度前の実質賃金上昇率（前後 3 年平均）

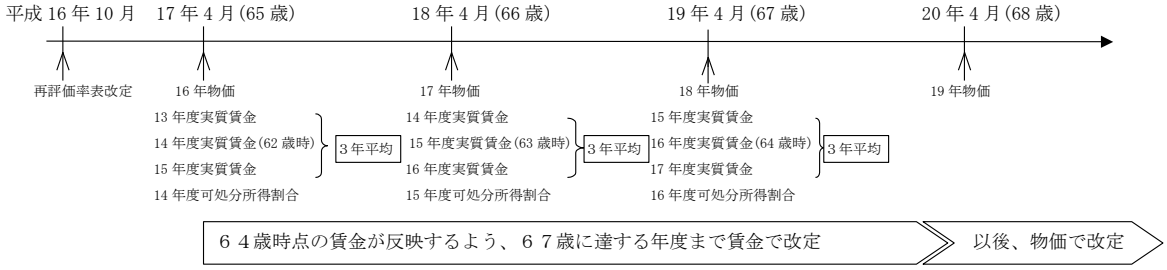
×3 年度前の可処分所得割合変化率（厚生年金の保険料率の引上げ階段を基に設定）

物価による改定率（68 歳以降）

＝　前年の物価上昇率

第２－３－15 図

【年金額に反映させる要素】（スライド調整がない場合。昭和 15 年度生まれの者）



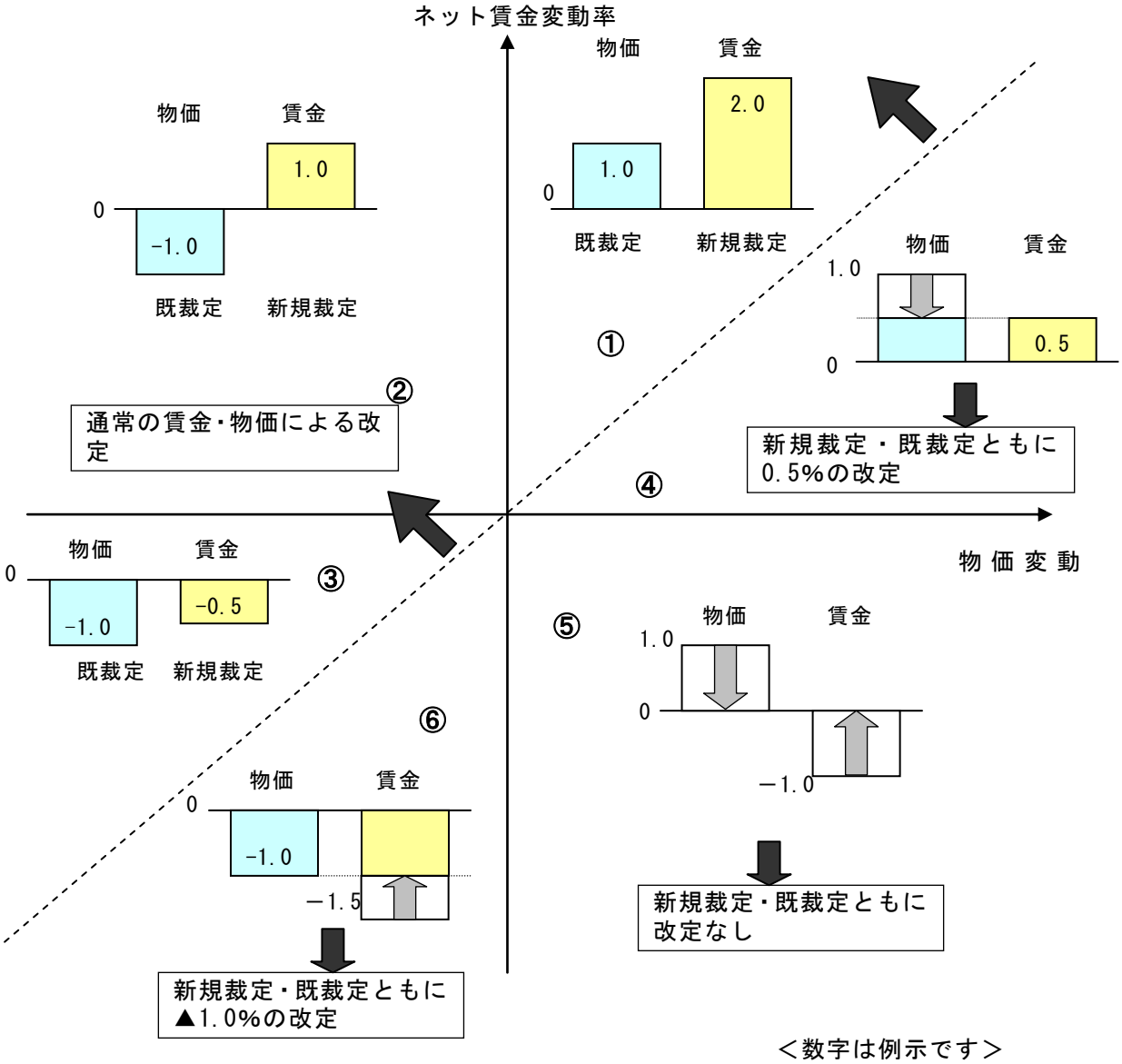

※ スライド調整が行われる場合には、公的年金被保険者数減少率についても、上図のような３年平滑化を行って、新規裁定者及び既裁定者の年金改定に反映。

## 物価上昇率が賃金上昇率を上回った場合の特例等

通常の経済状況では、物価及び賃金はともに上昇し、賃金上昇率は物価上昇率を上回るものと想定し、新規裁定年金は賃金（可処分所得）による改定、既裁定年金は物価による改定が基本とされているが、現実の経済は必ずしもこのような状況ばかりとは限らない。

平成 16 年改正では、物価上昇率が賃金上昇率を上回るような特別な経済状況における年金の改定率も定められた。

第２－３－16 図　賃金の伸びと物価の伸びが逆転した場合の年金改定




＜数字は例示です＞

(1) 賃金の伸びが物価の伸びより大きい場合、通常の改定（①、②、③）

（　→　新規裁定＝賃金による改定、既裁定＝物価による改定）

(2) 賃金・物価ともにプラスの伸びで、賃金の伸び＜物価の伸び、の場合（④）

→　現役の負担力の伸びを上回る年金額の引上げは不適切なので、既裁定も賃金の伸びに合わせる。

(3) 賃金のみがマイナスの場合（⑤）

→　既裁定の年金額が新規裁定の年金額より高くなるのは不適切だが、名目額を割り込んで既裁定を新規裁定に合わせるのは不適切なので、新規裁定、既裁定ともに改定なし。

(4) 賃金・物価ともにマイナスで賃金の下落が大きい場合（⑥）

→　既裁定の年金額が新規裁定の年金額を上回るのは不適切だが、既裁定の年金を実質価値を割り込んで名目額を引き下げるのは不適切なので、新規裁定を既裁定に合わせる。

過去の物価スライド特例への対応

平成16年改正前においても、消費者物価指数が低下した場合は、それに応じて翌年度の年金額を引き下げることが原則であったが、平成12、13、14年度の３年間は、消費者物価指数が低下したにも関わらず、年金額を引き下げずに据え置く特例措置が設けられた。この結果、平成16年改正時点での年金水準は、特例措置が行われた３年間の物価水準の低下分に相当する 1.7%だけ本来よりも高い水準に据え置かれたままとなっていた。

平成16年改正法においては、このかさ上げ分の解消が組み込まれており、賃金や物価が上昇した場合に、年金水準を引き上げないことにより、解消することとした。また、物価スライド特例の解消は、マクロ経済スライドの適用に先行して行うこととされている。すなわち、物価スライドの特例が解消されるまでの間は、マクロ経済スライドは発動されない。なお、平成21年時点ではいまだ物価スライド特例の解消には至っておらず、マクロ経済スライドは発動されていない。

第２－３－17表　平成16年改正以降の改定率の推移（基礎年金）

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 物価上昇率 | ▲０．３％ | ０．０％ | ▲０．３％ | ０．３％ | ０．０％ | １．４％ |
| 賃金上昇率 | －（注1） | － | － | ０．０％ | ▲０．４％ | ０．９％ |
| 改定率（本来水準） | ▲０．３％ | ０．０％ | ▲０．３％ | ０．０％ | ０．０％ | ０．９％ |
| ケース | | | | ④ | ⑥ | ④ |

（注１）基礎年金については、平成18年度年金額までは前年の物価上昇率で改定することとされていた。
（注２）「本来水準」とは、物価スライド特例を適用しなかった場合の年金水準を指す。
（注３）「ケース」の欄では、第２－３－16図のうちどのケースに当てはまるかを示している。

### ②　給付水準調整期間中の年金のスライド（マクロ経済スライド）の仕組み

スライド調整率と給付水準調整期間中の年金のスライド

マクロ経済スライドによる給付水準の調整は、財政の均衡が図られるまでの一定期間（給付水準調整期間）、年金の改定率を抑制することにより行う。

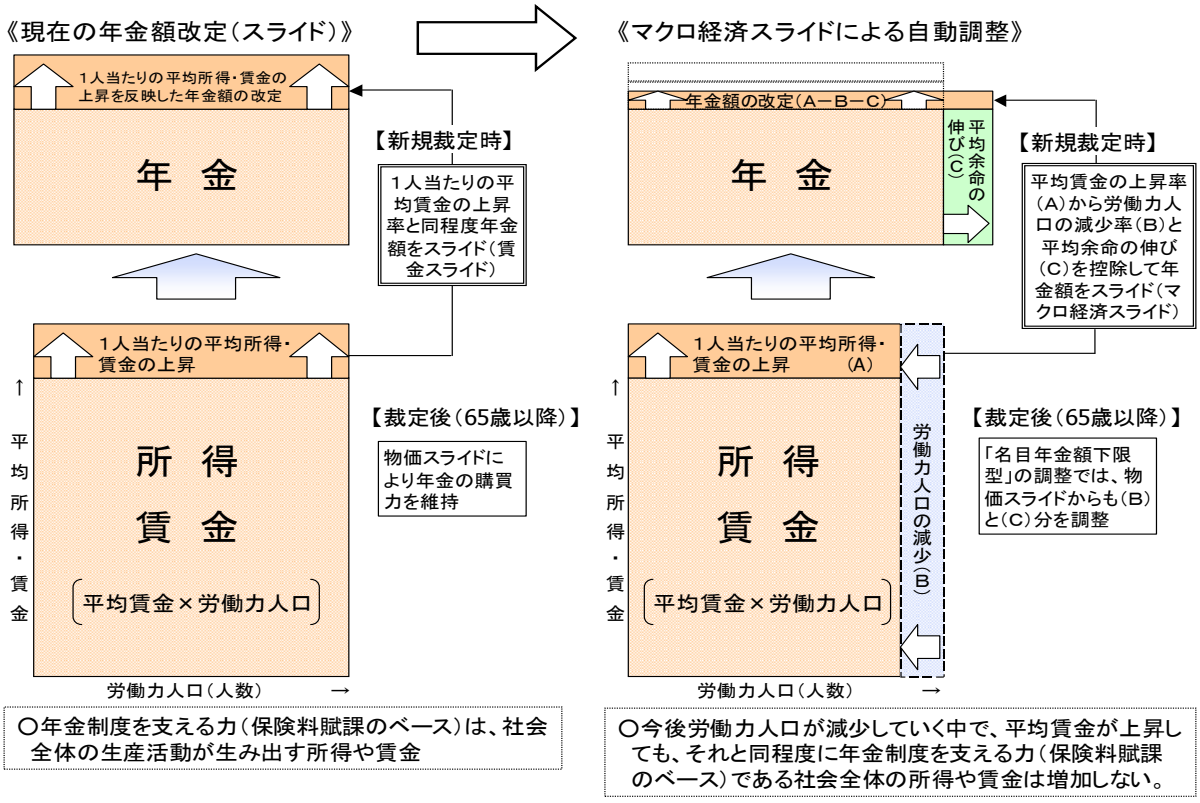
この給付水準調整は、現役世代の減少と高齢者の年金受給期間の増加の２つの観点から行われ、次の（A）、（B）の率によりスライド調整率を設定し、スライド調整率に相当する分、年金の改定率を抑制する。

（A）　被保険者数の減少　…　現役世代（支え手）の減少
（B）　平均余命の伸び　…　高齢者の年金受給期間の増加

| |
|---|
| スライド調整率　＝　公的年金の全被保険者数の減少率の実績（3 年平均）<br>＋平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率（0.3%） |

なお、スライド調整率に用いる公的年金の全被保険者数の実績は、短期的な変動による影響を軽減するため、３年平均を用いることとしている。また、年金の改定を行う４月時点で確定している実績は、前々年度のものまでであることから、賃金（可処分所得）による改定と同様に適用時期が遅れることとなる。

第２－３－18 図




給付水準調整期間中の具体的な年金の改定率は、年金を受け取り始める 65 歳時点の新規裁定年金の水準については、本来の賃金（可処分所得）による改定率からスライド調整率を減じたものになり、既裁定年金については本来の物価による改定からスライド調整率を減じたものとなる。

新規裁定年金の改定率　＝　賃金上昇率　－　スライド調整率
（可処分所得上昇率）
既裁定年金の改定率　＝　物価上昇率　－　スライド調整率

スライド調整率　＝　公的年金の全被保険者数の減少率の実績（３年平均）
＋平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率（0.3%）

（注）全被保険者数が増大することによりスライド調整率がマイナスとなる場合は、スライド調整率を 0%とする。

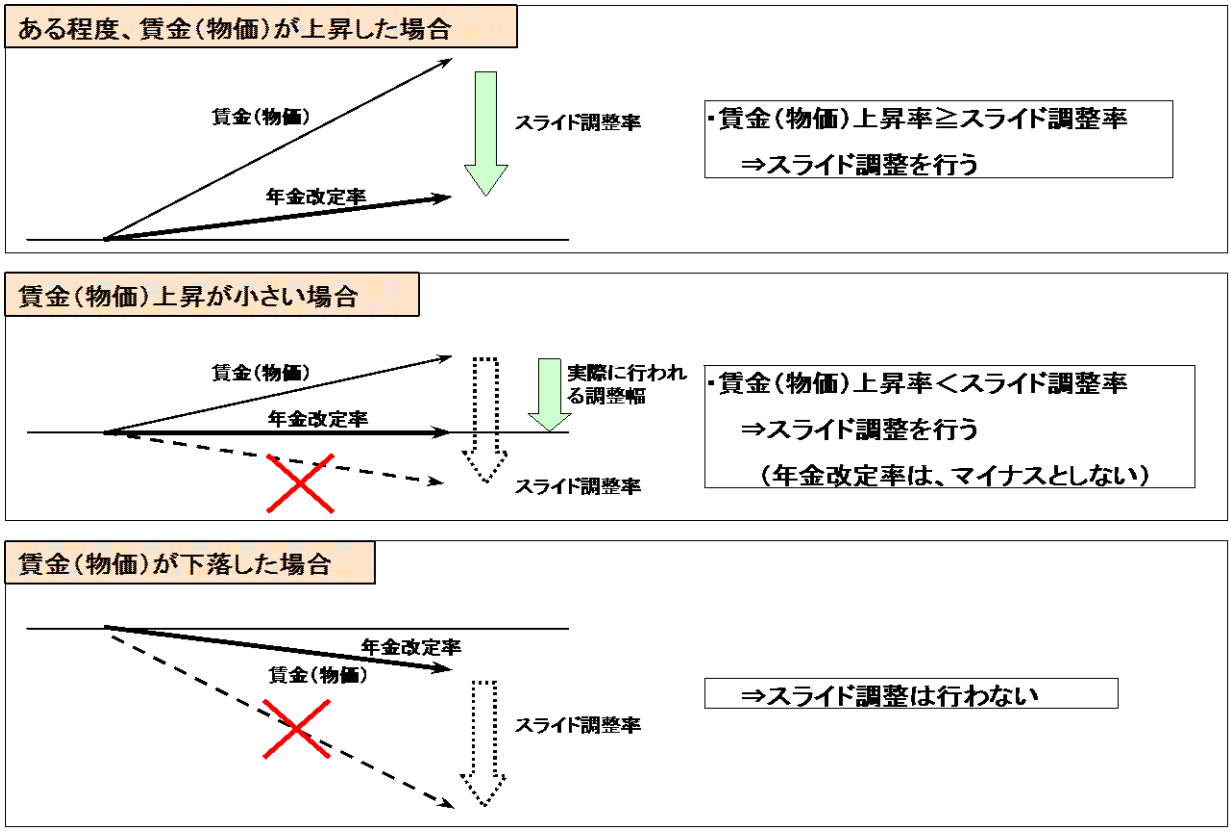
## 物価、賃金が低下する場合の給付水準調整

平成 16 年改正における給付水準調整は、賃金や物価が上昇し、それに応じて年金額が増額改定されるときに、その改定率を抑制することにより行うこととされた。

したがって、賃金水準や物価水準が低下した場合には、賃金や物価に応じた年金の減額改定は行うが、マクロ経済スライドによる給付水準調整は行わないこととされている。

また、賃金水準や物価水準が上昇した場合でも、機械的にスライド調整率を減ずると年金の改定率がマイナスとなる場合には、年金の名目額を引き下げることはしないこととされている。

第２－３－19 図



給付水準調整の終了

マクロ経済スライドによる給付水準調整は、年金財政の均衡を図ることができるようになるまでの間において行われるものであり、給付水準調整が終了すると、本来の賃金、物価による年金の改定に復帰することとなる。

給付水準調整は、固定した保険料水準、国庫負担及び積立金による財源により、今後、おおむね100年間にわたり年金財政が均衡すると見込まれることとなれば終了する。

今回の財政検証では、基本ケースにおいて、平成50(2038)年度まで給付水準調整を行えば、平成117(2105)年度までの財政が均衡する見通しとなっているが、この見通しは、今後の少子化の進行等の社会・経済状況により変化する。

実際に、いつ給付水準調整を終了するかについては、今後、少なくとも5年に一度行われる財政検証において決定することとなる。財政検証においては、直ちに給付水準調整を終了したとしてもおおむね100年間の財政の均衡を保つことができるかどうかを検証し、財政の均衡を保つことができる見通しであれば、給付水準調整を終了することとなる。

### ③　給付水準の下限

所得代替率と年金改定の関係

平成16年改正では、給付水準の指標として、厚生年金の標準的な年金の所得代替率を用いることとされた。

第２－３－20図　給付水準の指標となる所得代替率

$$\text{所得代替率} = \frac{\text{厚生年金の標準的な年金額（65歳時点）}}{\text{現役世代（男子）の平均手取り収入（ボーナス込み）}}$$

分子　→　賃金上昇率（ － スライド調整率 ）　により変動

分母　→　賃金上昇率　により変動

厚生年金の標準的な年金として、夫が平均賃金で40年間働いたサラリーマンで、妻が40年間専業主婦である世帯が受け取る年金を想定し、年金を受け取り始める時点（65歳）における標準的な年金額の現役世代（男子）の平均手取り収入（ボーナス込み）に対する比率を給付水準の指標となる所得代替率と定義している。現在の所得代替率はおよそ62%となっている。

所得代替率は、計算式から明らかなように、分母が賃金（可処分所得）に応じて変動するため、分子も賃金（可処分所得）に応じて変動すれば、一定の水準を

維持する一方、年金の改定率が分母の賃金（可処分所得）の伸びより小さくなれば、所得代替率は低下することとなる。

マクロ経済スライド終了後は、新規裁定年金については、本来の賃金（可処分所得）による改定となるため、所得代替率は一定の水準を維持することとなる。

一方、マクロ経済スライドの適用期間中は、新規裁定年金の改定率は賃金（可処分所得）上昇率からスライド調整率を控除したものとなるため、その分、所得代替率は低下することとなる。

なお、65 歳到達以降の既裁定者については、物価上昇率による改定が行われるため、マクロ経済スライドの終了後においても、一般的に、賃金（可処分所得）上昇率よりも低い改定が行われ、現役世代（男子）の平均手取り収入（ボーナス込み）に対する年金額の比率は、加齢とともに低下していくこととなる。ただし、今回の財政検証においては、新規裁定者と既裁定者の年金水準の乖離幅は２割までにとどめることを前提としている。

**給付水準の下限の設定**

平成 16 年改正では、所得代替率が 50%を上回るような給付水準を将来にわたり確保することとされた。

人口や経済の前提が基本的なケースとした推計では、平成 50(2038)年度に 50.1%となったところで調整を終了することとなり、所得代替率 50%を確保し、平成 117(2105)年度までのおおむね 100 年間における財政の均衡を確保できる見通しとなっている。

**給付水準の下限を下回る場合について**

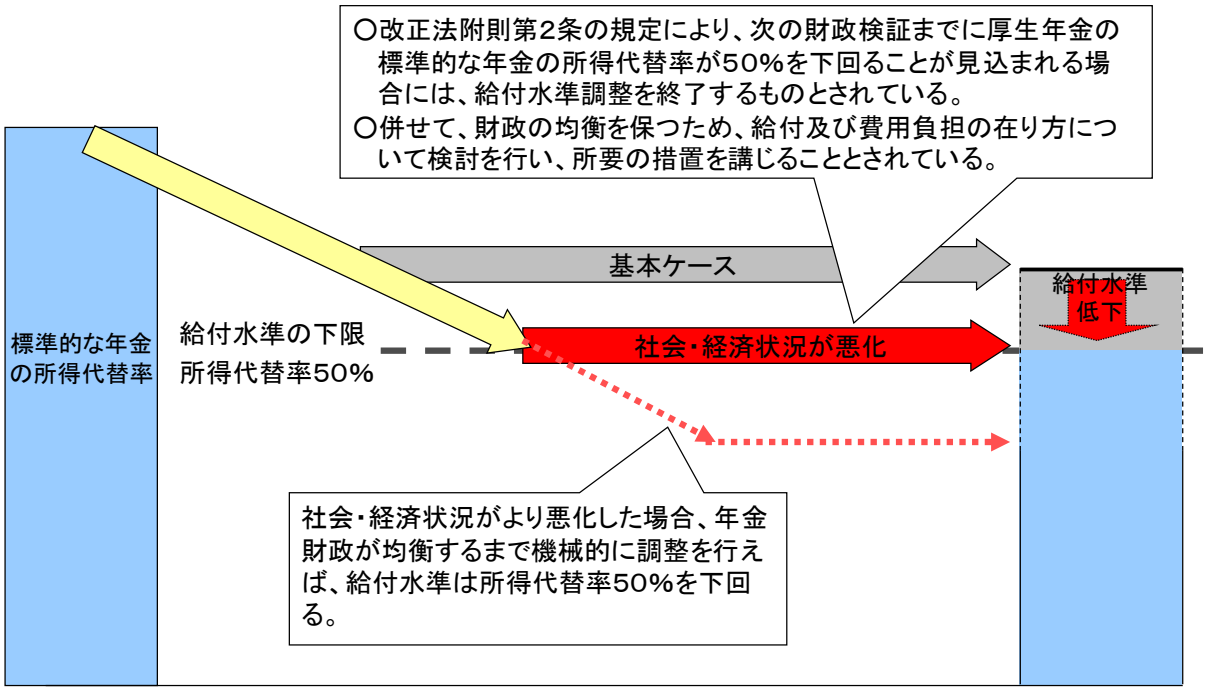
社会・経済状況が現在の想定以上に悪化するような場合には、年金財政の均衡を保つよう給付水準調整を行い続けることとすると、所得代替率が 50%を下回る見込みとなることもあり得る。

この場合は、少なくとも５年ごとに行われる財政検証において将来の年金財政の見通しを明らかにしつつ、給付水準の自動調整を続けていき、次回の財政検証までの間に所得代替率が 50%を下回ることとなる見込みとなった時点において、給付水準調整の終了について検討を行い、その結果に基づいて調整期間の終了その他の措置を講ずることとしており、併せて、給付と負担の在り方についての検討を行い所要の措置を講ずることとしている。

ただし、給付水準の調整により所得代替率が 50%に近づくのは、早くとも 20 年以上後となる見込みであることから、仮に、現在の想定以上に社会・経済状況が悪化したとしても、給付と負担の在り方についての全体の見直しが行われるのは、20 年以上後のこととなる。

一方、給付水準調整は、20～59 歳の全ての国民に基本的に加入義務がある公的年金の被保険者数の減少率に、受給者の平均余命の伸びを勘案して設定した一定率（年 0.3%）を加えた率により調整が行われるため、この調整率は、今後 20 年程度は少子化や経済状況の変動の影響を大きく受けない。20 年後に 20 歳になる者は既に生まれており、今後の出生率の動向に左右されないからである。したがって、少子化の進展等に伴って、年金財政を将来にわたり均衡させるために、より大きな給付の調整が必要となったとしても、所得代替率が 50%を下回る時期が大幅に早まることは想定しにくい。

第２－３－21 図　給付水準の自動調整と給付水準の下限について



## ４．平成 16 年改正以降の年金改革議論

平成 16 年改正によって給付水準を自動的に調整する仕組みが導入された結果、以前までのように定期的に給付水準等を見直すための制度改正を行う必要はなくなった。実際、平成 16 年改正以降は、平成 21 年度に基礎年金の国庫負担割合を２分の１へと引き上げる法律改正が行われたのみで、その他の給付と負担に係る大きな制度改正は行われていない。

しかしながら、平成 16 年改正以降も年金制度については様々な議論が行われており、特に、厚生年金と複数の共済組合という形で別個に管理されている被用者年金を一元化すべきという議論や、また基礎年金に関して現在の保険料を基本とする社会保険方式から税方式へと移行すべきという議論、また基礎年金の最低保障機能を強化すべきという議論等がある。以下ではこれらの制度改革議論について詳しく述べる。

### （１） 被用者年金一元化

被用者については、一般の被用者が厚生年金の適用対象となっている一方で、公務員等についてはそれぞれの共済組合の適用対象とされている。共済組合については、制度内容は厚生年金とほぼ同じとなっているものの、保険料率については厚生年金と異なる水準となっており、またその他にも若干の違いがある。

昭和 60 年に基礎年金制度が導入された時点では、共済組合は国家公務員等共済組合、地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合が存在したが、国家公務員等共済組合の一部であった三共済（JR、JT および NTT）が平成９年４月に厚生年金へと統合され、また農林漁業団体職員共済組合については平成 14 年４月に厚生年金へと統合されたところである。

しかしながら、被用者年金制度の安定性・公平性を確保し、また公的年金に対する国民の信頼を高めるためには、共済年金を厚生年金に合わせる方向で一元化し、それによって民間被用者、公務員および私学教職員を通じて、同一保険料、同一給付を実現すべきという観点から、被用者年金一元化の議論が進められてきた。

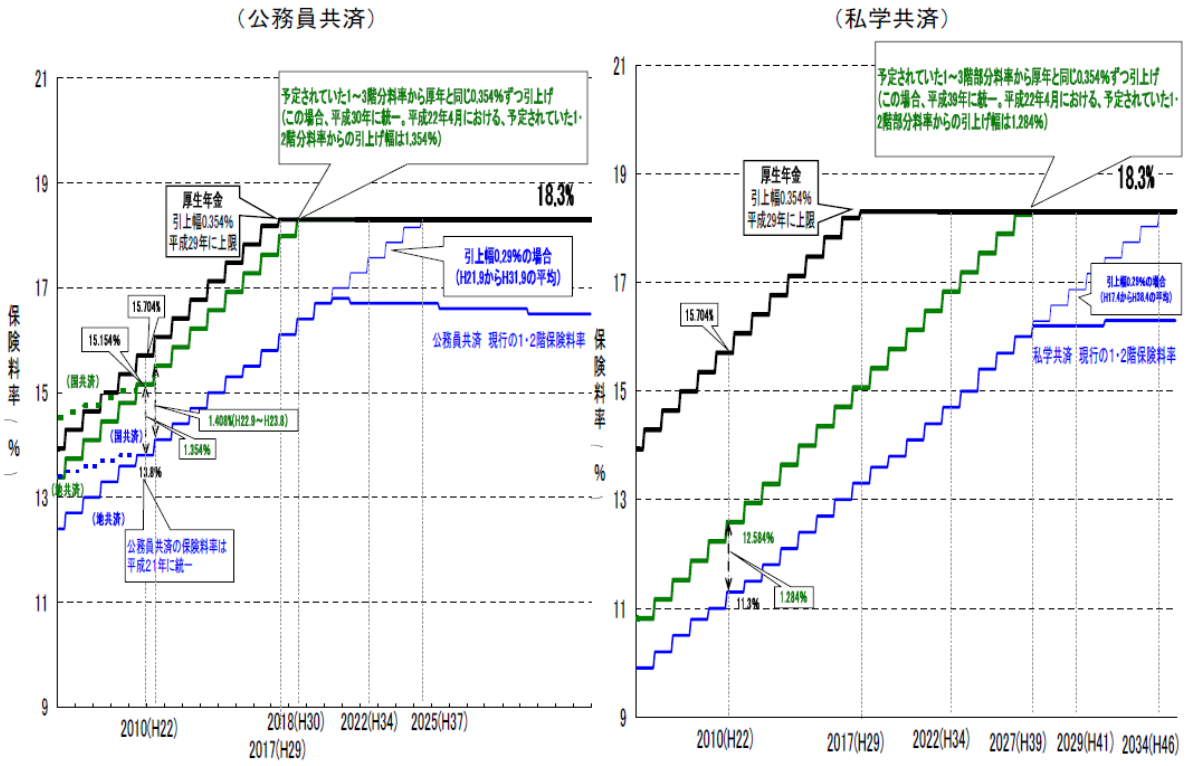
現在、被用者年金の各制度はそれぞれごとに財政の均衡を図るものとされており、保険料率についてもそれぞれ異なった水準となっているが、これらの制度が一元化された場合には被用者年金全体として財政の均衡を図ることとなる。

なお、被用者年金一元化による財政影響については、平成 19 年２月に公表された「人口の変化等を踏まえた年金財政への影響（暫定試算）」に基づく試算によれば、旧厚生年金における暫定試算ベースでの所得代替率が 51.6%（2026 年度～）

である一方で、公務員共済・私学共済を含む一元化後の新たな厚生年金において、同様の前提で算出した場合の所得代替率は 51.8%（2026 年度～）となることが、平成 19 年 9 月に示されたところである。

なお、被用者年金一元化については、パート労働者に対する社会保険の適用対象範囲の拡大などと合わせた被用者年金一元化法案が平成 19 年 4 月に国会に提出されたが、平成 21 年 7 月の衆議院解散にともない、廃案となっている。

第２－３－22 図　一元化試算における保険料水準の統一スケジュール




（２）　基礎年金の在り方に関する議論（社会保障国民会議シミュレーション）

平成 20 年 1 月 25 日、年金制度を含めた社会保障のあるべき姿について、国民に分かりやすく議論を行うことを目的として、「社会保障国民会議」が発足した。

公的年金については、昭和 60 年に基礎年金制度が導入されたことにより、国民全員が同一の基礎年金給付を受給するという原則が確立されたが、社会保障国民会議の中ではこの基礎年金制度について以下のような問題点が指摘された。「近年、現行の公的年金制度（とくに基礎年金）については、様々な問題が提起されている。すなわち（ｉ）制度が複雑で分かりにくく、そのためもあって国民のチェックが効きにくい、（ii）未納問題によって将来の無年金者が増加し、生活保護などの財政支出が増加する、（iii）同収入でも負担が異なり、3 号被保険者や遺族年金などに関連して負担と給付の不公平感がある、（iv）社会保険庁問題に象徴される

ような保険料の徴収にかかわる不信感、（ｖ）基礎年金給付水準が低すぎる反面、高額所得者にも支給されている、（vi）世代間の格差拡大、等々である。こうした指摘が社会保険方式での公的年金への不信となり、基礎年金を全額税財源で賄う税方式などの制度改革提案となっている」（社会保障国民会議第一分科会（所得確保・保障（雇用・年金））中間とりまとめより抜粋）。

このように基礎年金制度の問題点が指摘される中で、かならずしも現行の公的年金制度、すなわち一部の公費（税）負担を伴う社会保険方式だけでなく、基礎年金を全額税財源で賄う税方式なども含め、より広範囲の視点から議論を行うべきであるという観点から、定量的な事実を踏まえた上でそれぞれの方式のメリット・デメリットを議論するために、基礎年金の税方式化や水準の改善等によって将来どのような財源構成となるかを示すことを目的とした「公的年金制度に関する定量的なシミュレーション」が行われた。

### 第２－３－23 図　社会保障国民会議シミュレーションの主な結果概要

(1) **マクロ試算**（基礎年金の将来の保険料負担や国庫負担の財源規模を示した試算）〔税方式化案のシミュレーション〕

○ 国庫負担1/2を超えて「追加的に必要となる税財源」とその「消費税率換算」は、以下のとおり。

| 年 度 | ケースA | | ケースB | | ケースC | | ケースC‘ | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 消費税率換算 | | 消費税率換算 | | 消費税率換算 | | 消費税率換算 |
| 2009年度（移行当初） | 14兆円 | 5% | 9兆円 | 31/2% | 24兆円 | 81/2% | 33兆円 | 12% |
| | 現行保険料の振替　9兆円<br>切替時の追加的負担　5兆円 | | 現行保険料の振替　9兆円<br>切替時の追加的負担　0兆円 | | 現行保険料の振替　9兆円<br>切替時の追加的負担　14兆円 | | 現行保険料の振替　9兆円<br>切替時の追加的負担　24兆円 | |
| 2050年度 | 35兆円 | 7% | 32兆円 | 6% | 42兆円 | 8% | 50兆円 | 91/2% |

＊上記のほか、国庫負担割合を現行から1/2に引き上げるために、消費税率換算で約1%の税財源が必要

（注）各ケースについては、過去の保険料納付実績の給付への反映について、以下のとおり想定。
ケースA　：　過去の納付状況に関係なく一律給付
ケースB　：　過去の保険料未納期間に応じて減額
ケースC　：　過去の保険料納付相当分を加算（3.3万円相当）して給付
ケースC‘　：　過去の保険料納付相当分に公費相当分も加算（6.6万円相当）して給付

(2) **ミクロ試算**（現行制度と税方式化案がそれぞれ家計に与える影響を示した試算）

＊マクロ統計であるSNA（国民経済計算）における平成18年度国内家計最終消費支出は約283兆円。一方、今回の試算に用いた家計調査における1世帯当たり消費支出（年間310万円）に世帯数（5,000万）を乗じても約150兆円であり、マクロ統計との対比で明らかに過小。
⇒統計の制約上、家計調査を用いて試算せざるを得ないが、結果の解釈には十分な留意が必要。

《家計》
①勤労者世帯モデル
すべての所得階層において、「基礎年金分の保険料軽減額」　＜「消費税負担の増加額」　⇒負担増
②自営業者等世帯モデル
概ね、「基礎年金分の保険料軽減額」　＞「消費税負担の増加額」　⇒負担減
ただし、かなりの高所得者層と、保険料免除の対象となるような低所得層においては、
「基礎年金分の保険料軽減額」　＜「消費税負担の増加額」　⇒負担増
③年金受給者世帯モデル
消費税負担が増加　（ただし、上記の「ケースA」「ケースC」の場合は、年金給付も増加する場合あり）　⇒負担増
《企業》
基礎年金分の保険料のうち事業主負担分がなくなる　⇒負担減

社会保障国民会議シミュレーションでは、総額でどの程度の規模の税財源が将来にわたって必要とされるかを試算したマクロ試算と、それぞれの家計において、税方式を導入した場合にどのような影響があるかを試算したミクロ試算が行われている。マクロ試算では、平成 21(2009)年度に基礎年金を税方式に移行した場合

には、過去の保険料納付実績の給付への反映方法によって、約９～33 兆円の税財源が追加的に必要になることが示されている。また、ミクロ試算では、基礎年金を税方式とした場合には、勤労者世帯や年金受給者世帯の負担が増え、一方で企業側の負担が減少することが示されている。

なお、当該試算については、実際に試算を行う前段階で、試算の前提について社会保障国民会議において議論を行った上で公表されており、それらの前提数値及び試算結果の詳細なデータについては、試算結果の公表とほぼ同時にホームページ上で公開された。情報公開や試算の客観性を担保する観点から、このような詳細なデータを公表することは重要であり、平成 21 年財政検証においても、経済前提等については社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会における議論や検討結果を踏まえた上で設定し、また、財政検証に関するデータやプログラム等についても、すべてホームページ上で公表しているところである。

### （３）　無年金・低年金問題に対応する最低保障機能の強化

国民皆年金が実現した昭和 36 年から半世紀近くが経過し、40 年加入の満額年金を受給する高齢者が多数現れるようになった中で、高齢者間の所得格差が拡大しているとの指摘等とあいまって、無年金・低年金者が存在するという実態に焦点が当たるようになった。その中で、社会保障審議会年金部会においては、平成 20 年 11 月 27 日に公表された「社会保障審議会年金部会における議論の中間的な整理（年金制度の将来的な見直しに向けて）」において「現役時に低所得だったことにより低年金となっている者について、国民生活の安定が損なわれることを予め防止する施策である年金制度の射程外と決めつけず、年金制度としての対応可能性についても再検討を行うことが必要である」と記述されている通り、低年金・低所得者の問題について様々な議論が行われたところである。

具体的には、年金部会においては低年金・低所得者対策として

・基礎年金において、低年金者に対し、一定額を保障する「最低保障年金」
・現行の保険料免除制度（保険料について満額の納付を義務づけ、申請に基づき所得に応じて保険料を免除するが、保険料相当分の給付を減額する制度）を原則廃止して、保険料拠出時に所得に応じて保険料の一部を軽減する一方、軽減された分を公的に支援する（当該期間についても、年金額計算上は保険料納付済期間に準じた取扱いとする）、「保険料軽減支援制度」
・基礎年金の額が満額であるか否かにかかわらず、著しく所得の低い単身高齢者等の基礎年金に加給金を加算する「単身低所得高齢者等加算」

等が議論されたところであり、その他にも、基礎年金の税方式化や、また高所得者に対する年金給付のあり方等についても議論が行われた。

# 4　国民年金・厚生年金の財政方式

## １．財政方式の考え方

年金制度では、制度が発足した当初は、受給者が少なく、受給者１人当たりの年金額も加入期間が短いことから一般的に少額である。したがって、年金給付費は、制度発足当初は比較的少額であるものの、時間の経過とともに急速に増大する。このような状況下で、長期的な財政均衡を図るため、どのような制度運営を行うかということが財政方式と呼ばれるものである。厚生年金・国民年金における財政方式は次のように捉えることができる。平成16年改正前においては、給付水準があらかじめ決められた中で、保険料（率）をどう設定するかということが財政方式の主要な論点であった。しかし、平成16年改正以降においては、将来の保険料（率）があらかじめ固定されている中で、給付水準がどの程度確保されるのかという将来見通しを示すことにより、年金制度の運営にあたっての指針を与えることが財政方式の主要な論点であると考えられる。このような問題を考える際、積立水準をどう設定するかがひとつの重要な点であり、これに関し、以下に説明する賦課方式と積立方式の議論がなされることが多い。

### （１）賦課方式

賦課方式とは、年金給付に必要な費用を、その都度、被保険者（加入者）からの保険料で賄っていく財政方式である。保険料（率）は受給者と被保険者（加入者）の人数比に依存するので、将来に向けて、受給者数や被保険者（加入者）数が変化していけば、その影響をそのまま受けることとなる。したがって、我が国のように少子高齢化が進行すれば、人口構成の変化に伴い、保険料（率）は上昇することとなる。

一方、賃金や物価の上昇に対応して年金額を改定した場合には、保険料収入も賃金の上昇に従って大きくなるという意味で、保険料（率）はあまり影響を受けないこととなる。また、積立金を保有していないことから、金利変動があったとしても保険料（率）は影響を受けない。

賦課方式の場合、制度発足当初は、一般的に、受給者数の被保険者（加入者）数に対する比率が小さいことから低い保険料（率）ですむものの、時間の経過と

ともに年金給付費は増加し、保険料（率）もそれにあわせて引き上げていくこととなる。さらに、実際には、制度発足当初において高い年齢で制度に加入した者については少額の保険料負担で一定水準の年金給付を支給することが多いことから、生涯を通じた平均的な給付額と保険料負担額の比率については、世代によって差が生じることとなる。

### （２）積立方式

積立方式とは、将来の年金給付に必要な原資をあらかじめ保険料で積み立てていく財政方式である。積立方式の場合、将来、受給者・被保険者（加入者）の年齢構成や利回り等が見通しどおりに推移する限り、人口の高齢化が進んでも保険料（率）を変更する必要は生じない。

最終的には、年金給付を保険料と積立金からの運用収入により賄う仕組みであり、保険料（率）は実質利回り（利回りと年金改定率の差）に依存する。このことから、将来に向けて、予想していた以上に賃金や物価が上昇し、それに伴い年金額が改定された場合でも、その上昇に見合った利回りの上昇があれば、保険料（率）はあまり影響を受けないこととなる。もっとも、利回りの上昇が賃金や物価の上昇に及ばない場合には、その差から積立不足が生じ、この不足分については、例えばそれ以降の被保険者（加入者）が保険料により負担することとなる。

年金給付費は、一般的に、制度発足後、時間の経過とともに増加するが、積立方式の場合、制度発足当初から将来の給付に見合った水準の保険料（率）としていることから、当初の保険料（率）は賦課方式の場合よりも高いが、見通し通り推移すれば保険料（率）を引き上げていく必要はなく、最終的には、積立金からの運用収入の分だけ保険料（率）は賦課方式の場合よりも低くなることとなる。また、生涯を通じた平均的な給付額と保険料負担額の比率が、世代により大きく異なることはない。

第２－４－１表　賦課方式と積立方式の比較

| | 賦課方式 | 積立方式 |
|---|---|---|
| 考え方 | 年金給付に必要な費用をその時々の現役加入者からの保険料で賄う方式 | 将来の年金給付に必要な原資を保険料であらかじめ積み立てていく方式 |
| 保険料 | 保険料は基本的に年金受給者と現役加入者の比率により決まるため、**人口構成の変動の影響を受けやすい**（金利変動の影響は受けにくい） | 保険料は基本的に積立金の運用益により決まるため、**金利変動の影響を受けやすい**（人口構成の変動の影響は受けにくい） |
| 経済変動への対応 | 想定を超えたインフレ、賃金上昇があった場合には、その時点での現役加入者の保険料の負担により**実質的に価値のある年金を支給** | 想定を超えたインフレ、賃金上昇があった場合には、現役加入者に保険料の追加負担を求めない限り、**実質的に価値のある年金の支給は困難** |
| 加入者の保険料の使途 | その時々の高齢世代の年金給付費 | 自らの世代の将来の年金給付費 |

（注１）賦課方式を積立方式に切り替える場合には、切替時の現役世代が自らの将来の年金の積立に加えて、別途の形でそのときの受給世代等の年金を重ねて負担しなければならなくなるという「二重の負担の問題」が生じ、これにどう対応していくかが問題となる。
（注２）先進諸国では賦課方式を採用（スウェーデンでは一部積立方式）。

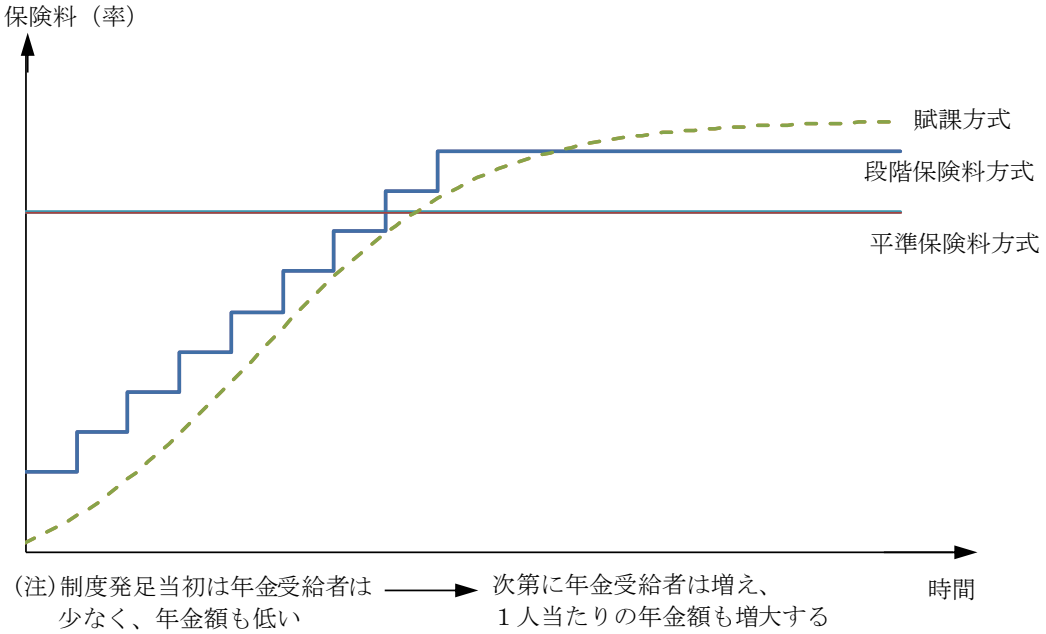
## ２．国民年金・厚生年金の財政方式の推移

厚生年金の場合、昭和17(1942)年の制度発足当初（当時は労働者年金保険）には、財政方式として平準保険料方式が採用された。ここでの平準保険料（率）とは、将来にわたって一定（率）で収支均衡が図られるような保険料（率）のことである。しかし、戦後の昭和23(1948)年、急激なインフレのなかで、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定された。その後、昭和29(1954)年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、この時以降、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていく段階保険料方式を採用し、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけではなく保険料率の将来見通しを作成することとなった。

昭和48(1973)年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み（物価スライド・賃金再評価）が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、スライドを考慮した将来見通しを作成し、この将来見通しに基づいて保険料率を設定することとなった。国民年金の場合も、制度発足当初の昭和36(1961)年、財政方式としては平準保険料方式が採用されたが、その後は厚生年金と同様、段階

保険料方式がとられることとなった。なお、基礎年金給付を行うのに必要な費用は、毎年度、各公的年金制度からの拠出金で賦課方式的に賄うこととなっているが、厚生年金、国民年金（自営業者等の第1号被保険者に係る国民年金勘定）等の各制度は、将来の支出に備え、完全な賦課方式ではなく段階保険料方式によりその費用を準備している。

第２－４－２図



## 第２－４－３表　厚生年金の財政方式の推移

| 保険料改定時期 | 保険料率（%） | | | 平準保険料率（%） | | | 最終保険料率（%） | 財政方式 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 男子 | 女子 | 坑内員 | 男子 | 女子 | 坑内員 | | | |
| 昭和17(1942)年 6月 | 6.4 | － | 8.0 | 6.4 | － | 8.0 | | 平準保険料方式 | |
| 昭和19(1944)年10月 | 11.0 | 11.0 | 15.0 | 11.0 | 11.0 | 15.0 | | 〃 | |
| 昭和22(1947)年 9月 | 9.4 | 6.8 | 12.6 | 9.4 | 6.8 | 12.6 | | 〃 | |
| 昭和23(1948)年 8月 | 3.0 | 3.0 | 3.5 | 9.4 | 5.5 | 12.3 | | 〃 | インフレによる積立金の減少等を考慮して、暫定保険料率を設定 |
| 昭和29(1954)年 5月 | 3.0 | 3.0 | 3.5 | 5.0<br>4.1 | 3.6<br>3.1 | 6.0<br>4.9 | | 段階保険料方式 | 急激な保険料の増を避けるため、保険料率の将来見通しを作成し、段階的保険料方式を採用<br>少なくとも５年ごとの財政再計算を行うことを法定 |
| 昭和35(1960)年 5月 | 3.5 | 3.0 | 4.2 | 4.4 | 3.1 | 5.2 | | 〃 | |
| 昭和40(1965)年 5月 | 5.5 | 3.9 | 6.7 | 6.9 | 5.3 | 15.8 | | 〃 | 保険料は段階的に引き上げられることが法定 |
| 昭和44(1969)年11月 | 6.2 | 4.6 | 7.4 | 8.5 | 6.4 | 20.4 | | 〃 | |
| 昭和48(1973)年 4月 | 7.6 | 5.8 | 8.8 | 昭和48年財政再計算<br>10.5 | 13.9 | 46.9 | 19.6［平成22(2010)］ | スライドを考慮した将来見通しに基づく段階保険料方式 | 物価スライド制・標準報酬の再評価（賃金スライド）制の導入<br>保険料率はスライドを考慮した将来見通しに基づいて算定（平準保険料率は参考として算定） |
| 昭和51(1976)年 8月 | 9.1 | 7.3 | 10.3 | 昭和51年財政再計算<br>13.9 | 20.0 | 61.5 | 20.7［平成22(2010)］ | 〃 | |
| 昭和55(1980)年10月 | 10.6 | 8.9 | 11.8 | 昭和55年財政再計算<br>19.1 | 26.4 | 65.6 | 35.4［平成33(2021)］ | 〃 | |
| 昭和60(1985)年10月 | 12.4 | 11.3 | 13.6 | 昭和59年財政再計算<br>－ | － | － | 28.9［平成33(2021)］ | 〃 | |
| 平成 2(1990)年 1月 | 14.3 | 13.8 | 16.1 | 平成元年財政再計算<br>－ | － | － | 65歳支給：26.1<br>60歳支給：31.5<br>［平成32(2020)］ | 〃 | |
| 平成 6(1994)年11月 | 16.5 | | 18.3 | 平成6年財政再計算<br>－ | － | － | 29.8［平成36(2024)］ | 〃 | |
| 平成 8(1996)年10月 | 17.35 | | 19.15 | 平成11年財政再計算<br>－ | － | － | 国庫負担1/2：19.8<br>［平成31(2019)］<br>国庫負担1/3：21.6<br>［平成36(2024)］ | 〃 | |
| 平成15(2003)年 4月 | 13.58 | | 14.96 | | | | | | |
| 平成16(2004)年10月 | 13.934 | | 15.208 | 平成16年財政再計算<br>・将来にわたる保険料水準を設定<br>・平成29(2017)年まで毎年0.354%ずつ引上げ<br>・平成29(2017)年度以降18.3%で固定 | | | | | |

＊昭和44年財政再計算以前の最終保険料率及び平準保険料率は、財政再計算の計算基準時点における物価水準、賃金水準や給付水準等が将来に向かって一定との仮定の下に計算されている。

＊昭和29(1954)年5月の平準保険料率の上段は、予定利回りを当初10年間につき5%、それ以降につき4.5%としたもので、下段は、予定利回りを全期間につき5.5%としたもの

＊平成11年財政再計算以降の最終保険料率、および平成15(2003)年4月以降の保険料率は総報酬ベース、それ以外は標準報酬月額ベース

## 第２－４－４表　国民年金の財政方式の推移

| 保険料改定時期 | 保険料 | 平準保険料 | 段階保険料 | 財政方式 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 昭和36(1961)年 4月 | 20歳～34歳：100円<br>35歳以上　：150円 | 128.3円 | － | 平準保険料方式 | 少なくとも５年ごとの財政再計算を行うことを法定 |
| 昭和42(1967)年 1月 | 20歳～34歳：200円<br>35歳以上　：250円 | 403円 | 昭和41年財政再計算<br>昭和56(1981)年度以降<br>508円 | 段階保険料方式 | 急激な保険料の増を避けるため、保険料の将来見通しを作成し、段階保険料方式を採用<br>保険料は段階的に引き上げられることが法定 |
| 昭和44(1969)年 1月 | 20歳～34歳：250円<br>35歳以上　：300円 | | | | |
| 昭和45(1970)年 7月 | 450円 | 862円 | 昭和44年財政再計算<br>平成22(2010)年度以降<br>1,640円 | 〃 | |
| 昭和47(1972)年 7月 | 550円 | | | | |
| 昭和49(1974)年 1月 | 900円 | (2,661円) | 昭和48年財政再計算<br>平成22(2010)年度<br>35,800円（名目額） | スライドを考慮した将来見通しに基づく段階保険料方式 | 物価スライド制の導入<br>保険料はスライドを考慮した将来見通しに基づいて算定（平準保険料は参考として算定） |
| 昭和50(1975)年 1月 | 1,100円 | | | | |
| 昭和51(1976)年 4月 | 1,400円 | (5,040円) | 昭和51年財政再計算<br>平成22(2010)年度<br>8,650円(昭和51年度価格) | 〃 | |
| 昭和52(1977)年 4月 | 2,200円 | | | | |
| 昭和53(1978)年 4月 | 2,730円 | | | | |
| 昭和54(1979)年 4月 | 3,300円 | | | | |
| 昭和55(1980)年 4月 | 3,770円 | (7,980円) | 昭和55年財政再計算<br>平成25(2013)年度以降<br>15,700円（昭和55年度価格） | 〃 | |
| 昭和56(1981)年 4月 | 4,500円 | | | | |
| 昭和57(1982)年 4月 | 5,220円 | | | | |
| 昭和58(1983)年 4月 | 5,830円 | | | | |
| 昭和59(1984)年 4月 | 6,220円 | | | | |
| 昭和60(1985)年 4月 | 6,740円 | | | | |
| 昭和61(1986)年 4月 | 7,100円 | (10,989円) | 昭和59年財政再計算<br>平成19(2007) 年度以降<br>13,000円（昭和59年度価格） | 〃 | |
| 昭和62(1987)年 4月 | 7,400円 | | | | |
| 昭和63(1988)年 4月 | 7,700円 | | | | |
| 平成元(1989)年 4月 | 8,000円 | | | | |
| 平成 2(1990)年 4月 | 8,400円 | － | 平成元年財政再計算<br>平成22(2010)年度以降<br>16,100円（平成元年度価格） | 〃 | |
| 平成 3(1991)年 4月 | 9,000円 | | | | |
| 平成 4(1992)年 4月 | 9,700円 | | | | |
| 平成 5(1993)年 4月 | 10,500円 | | | | |
| 平成 6(1994)年 4月 | 11,100円 | | | | |
| 平成 7(1995)年 4月 | 11,700円 | － | 平成6年財政再計算<br>平成27(2015)年度以降<br>21,700円（平成6年度価格） | 〃 | |
| 平成 8(1996)年 4月 | 12,300円 | | | | |
| 平成 9(1997)年 4月 | 12,800円 | | | | |
| 平成10(1998)年 4月 | 13,300円 | － | 平成11年財政再計算<br>平成32(2020)年度以降<br>国庫負担1/2：18,500<br>国庫負担1/3：25,200<br>（平成11年度価格） | 〃 | |
| 平成17(2005)年 4月 | 13,580円 | 平成16年財政再計算<br>・将来にわたる保険料水準を設定<br>・平成29(2017)年まで毎年280円（平成16年度価格）ずつ引上げ<br>・平成29(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）で固定 | | | |

＊昭和44年財政再計算以前の段階保険料及び平準保険料は、財政再計算の計算基準時点における物価水準、賃金水準や給付水準等が将来に向かって一定との仮定の下に計算されている。

## ３．段階保険料方式の考え方

厚生年金及び国民年金においては、保険料水準を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。このように、保険料水準を将来に向けて段階的に引き上げていくことをあらかじめ想定して将来見通しを作成し、財政運営を行う財政方式のことを段階保険料方式という。

平成16年年金制度改正では、保険料水準を段階的に引き上げて、平成29(2017)年度以降、一定の水準で固定し、給付水準を自動調整するという保険料固定方式がとられたが、この財政方式についても、保険料水準の引上げをあらかじめ想定し財政運営を行うという観点からは、段階保険料方式の一形態と考えることができる。

段階保険料方式は、制度の成熟や少子高齢化の進行に並行して保険料（率）が引き上がる場合は、賦課方式の要素を持つと言える。一方、制度の成熟段階で積立金を形成し、将来、これを活用することにより一定の保険料水準で運営を行うところは積立方式の要素を持つ。

積立金の水準をみると、段階保険料方式は、制度発足当初、低い保険料水準に抑えられていることから、積立方式と比べ、積立金の形成が緩やかなものとなる。

どれだけの積立金が形成されるかについては、保険料水準の引上げペースにより決定されることとなり、賦課方式の保険料水準に近いペースで引き上げればほとんど積立金は形成されず、より早く引き上げればより大きな積立金が形成されることとなる。積立水準からみてどちらの方式に近いかは、成熟段階の保険料と引上げペースに大きく依存する。

厚生年金、国民年金は、現在の積立金の水準からみれば賦課方式を基本とした方式であり、また、平成16年年金制度改正では、100年後の積立金を支出の1年分とする財政方式が取られたことから、今後も積立金水準から見ると、賦課方式を基本とした財政方式といえる。

また、平成16年年金制度改正では、平成29(2017)年度以後、保険料水準を一定としたところである。給付水準については、今回の財政検証では、今後30年程度で調整を終了する見通しとなっているが、給付水準調整を終了した後は、その後も少子高齢化が進展し、人口構成の変化が続くにもかかわらず、一定の給付水準を保つことができる見通しとなっている。このようなことが可能となるのは、積立金を活用しているからであり、当初から全く積立金を保有しない完全な賦課方式であった場合には不可能なことである。

公的年金の財政方式においては、積立方式、賦課方式のどちらが適切なのかということを論じるのではなく、どのように組み合わせ、両者の長所を生かしていくかという視点が重要である。

厚生年金、国民年金は積立金水準としては、賦課方式に近い積立金水準を維持することで、積立方式における運用リスクを軽減する一方、一定の積立金を保有し活用することで、将来の保険料水準や給付水準を平準化するとともに、賦課方式における少子高齢化に伴う急激な負担の上昇や給付の低下を回避する財政方式をとっている。

## ４．段階保険料方式と後代負担

厚生年金、国民年金は、上記のように歴史的には制度発足当初から段階保険料方式がとられていたというわけではない。制度発足当初は、平準保険料方式により計算された保険料（率）が設定されていた。しかしながら、当時の給付水準は、現在と比べ低い水準にあったことから、当然、保険料水準も現在の給付水準から計算されるものより低い水準で保険料（率）が設定されていた。

その後、厚生年金については、昭和23(1948)年、急激なインフレのなかで、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定され、賦課方式に近い保険料水準に引き下げられた。

また、厚生年金、国民年金は、制度発足後の制度改正、特に、昭和48年改正で物価スライド・賃金再評価が導入されたことにより、大幅な給付改善が行われたが、給付改善により新たに発生した費用は、後代負担により賄うこととされた。

このようなことから、過去、公的年金は必要な負担を求めてきておらず、「給付改善の費用等を後代負担に回してきた」と言われることがあるが、ここで、「必要な費用負担」といわれるのは、積立方式的な財政運営を行った場合に「必要な費用負担」であることに注意が必要である。

厚生年金、国民年金は、近年まで、おおむね積立金を積み増してきており、過去の保険料は、現行の保険料水準よりは低いものの、賦課方式のもと必要な保険料水準よりは高い保険料負担を求めてきたことになる。

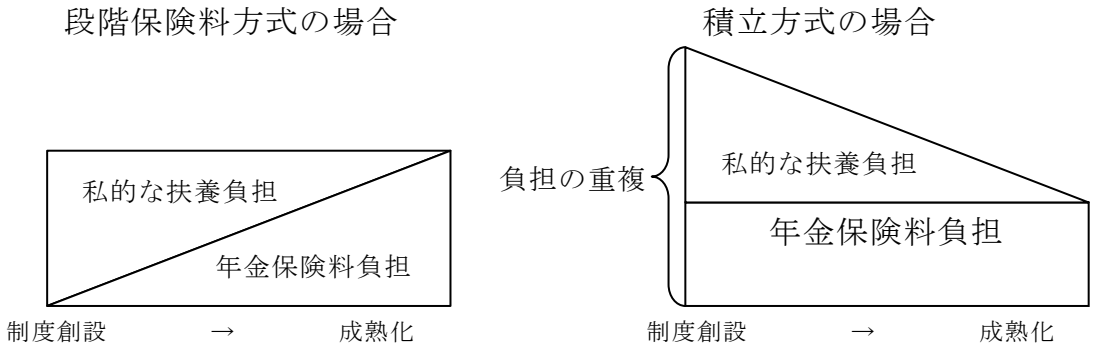
また、過去の保険料水準が低かった理由として負担能力との関係が取り上げられるが、過去の負担能力を考える上で、当時の経済状況や生活水準を考慮することは当然であるが、その他、私的扶養との関係についても考慮する必要がある。

年金制度発足当初の現役世代は、親世代は、公的年金を受給していないか、受給していてもわずかな金額である。このような状況では、現役世代は、親世代を私的に扶養する必要があり、私的に親を扶養しながら、公的年金の保険料をまるまる納める必要が生じることとなる。

賦課方式的な考え方では、親世代が受け取る年金に相当する分しか、保険料を払う必要はないことから負担の重複という問題は生じないが、積立方式的な考え方では、私的に親を扶養しながら自分の老後のための保険料を拠出することとなり、私的扶養も含めて考えると負担の重複が発生することとなる。

すなわち、親世代が十分な年金を受給できない制度成熟期間中においては、私的扶養との関係から、負担能力が低下することとなることに留意して考える必要がある。

**第２－４－５図　公的年金制度の成熟過程における社会全体で見た「私的な扶養負担」と「年金保険料負担」の関係（イメージ図）**



# 5　公的年金の財政構造

公的年金制度は、全国民共通の基礎年金を土台として、被用者については２階部分の年金が上乗せされる構造となっているが、基礎年金の給付に必要な費用は、自営業者等の第１号被保険者分を国民年金（年金特別会計の国民年金勘定）が、被用者（第２号被保険者）及びその被扶養配偶者（第３号被保険者）分を厚生年金及び各共済組合が、それぞれ年金特別会計の基礎年金勘定に拠出金として払い込むことにより賄われている。なお、公的年金の財政単位として「国民年金」という場合には、第１号被保険者に係る経理を行う国民年金勘定のことを指すのが通例である。

国民年金、厚生年金及び各共済組合は、それぞれ被保険者から保険料を徴収し、積立金を管理運用し、基礎年金拠出金を負担するとともに制度ごとの独自の給付（２階部分等）を行う独立した財政単位であるが、その財政は基礎年金の費用負担を通じて結びついており、将来推計を行うにあたっても互いに整合性をもって行う必要がある。

## １．基礎年金の財政構造

基礎年金の財政については、全国民共通の１階部分である基礎年金の給付を、そのときの現役世代全体で支えるという考え方がとられている。

具体的には、毎年度の基礎年金給付に要する費用をその年度の各公的年金制度からの基礎年金拠出金による収入で賄う方式で運営することとされており、各公的年金制度の負担は、被保険者の人数比（原則として 20～59 歳、国民年金の免除、未納を除く。）で按分することとされている。

また、基礎年金の将来見通しにおいては、

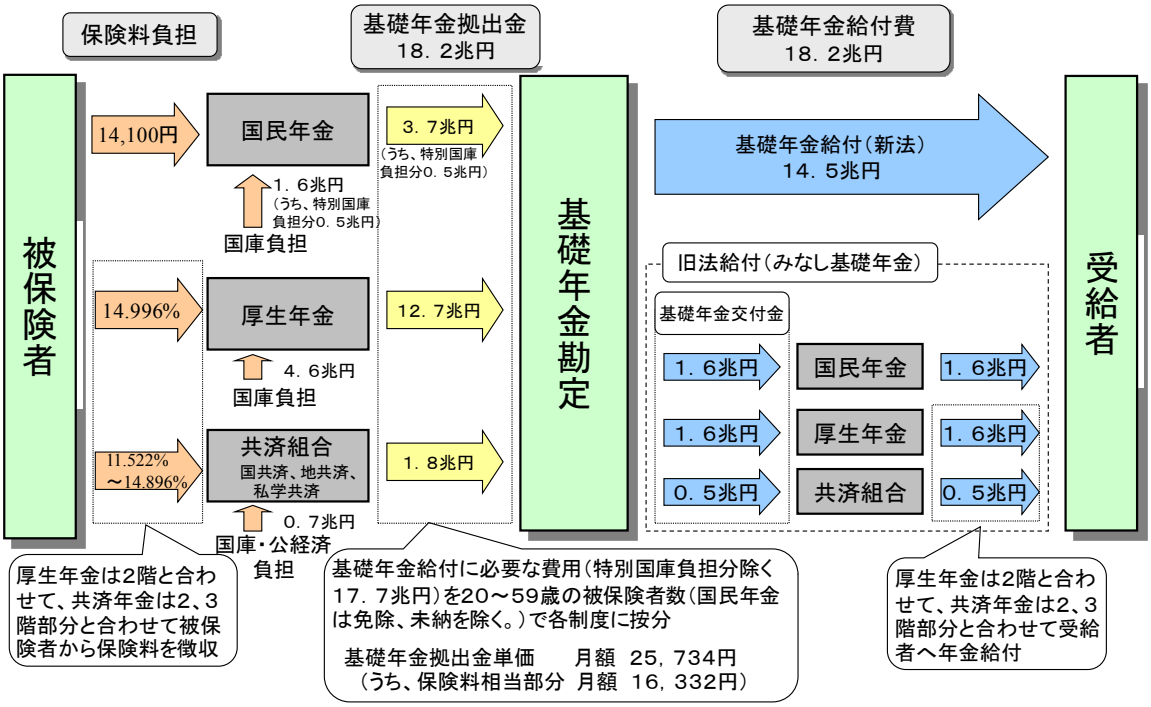
①　毎年度の基礎年金に要する費用

②　毎年度の支出を賄うために厚生年金、国民年金、共済年金の各制度が負担すべき基礎年金拠出金とその国庫負担

を推計することとなる。

基礎年金の財政構造で注意すべきは基礎年金交付金の仕組みであり、国の特別会計の歳入、歳出と財政検証の関係を理解する上で不可欠である。

第２－５－１図　基礎年金の財源構造（平成 19 年度）




（注）特別国庫負担とは、保険料免除者に対する給付や20歳前障害者に対する給付等に対し、特別に国庫から負担されるものである。

基礎年金制度は、昭和 61 年４月に導入されたものであるが、その際、制度導入前の旧法による給付のうち昭和 36 年４月以降の加入期間に基づき支給される基礎年金に相当する給付については、費用負担上、基礎年金と同様の取扱いをすることとされた。

そこで、年金財政の観点からみた基礎年金給付費は、次の①と②をあわせたものとなっている。

① 昭和 61 年度の基礎年金制度導入以降に新法の基礎年金として裁定された年金の給付に要する費用

② 国民年金、厚生年金及び共済年金の昭和 60 年改正前の旧法に基づき裁定された年金給付のうち基礎年金に相当する部分等、基礎年金とみなされる給付（みなし基礎年金）に要する費用

みなし基礎年金は、旧法の厚生年金として裁定された給付を例にとれば、受給者には厚生年金の名称で上乗せ部分（２階部分）と一体のものとして支給されており、国の会計上も、年金特別会計の厚生年金勘定からの支出となる。

一方、みなし基礎年金の給付に要する費用については、新法の基礎年金として裁定された給付と合算して、毎年度、必要な費用を各制度からの拠出金で賄う仕組みであるため、その費用の全額を年金特別会計の基礎年金勘定から、上乗せ部分とあわせて実際の支給を行っている国民年金、厚生年金又は共済年金の各勘定へ交付（基礎年金交付金）することとされている。

みなし基礎年金の給付は、基礎年金制度が成熟するまでの経過的なもので、いずれ消滅するが、その費用（基礎年金交付金）の総額は、平成 19 年度の実績で 3.7 兆円（確定値）となっている。

基礎年金給付費を賄うために、毎年度、各制度が拠出すべき額は、基礎年金給付費のうち特別国庫負担の対象となっている額を控除したものである。特別国庫負担には次のようなものがある。

・保険料全額免除期間に係る給付費
・保険料が一部（3/4、半額、1/4）免除された期間に係る給付費の一部
・20 歳前障害に係る障害基礎年金給付費の一部
・昭和 60 年改正前の国民年金の老齢年金における経過的加算部分給付の 1/4
・昭和 60 年改正前の国民年金の５年年金給付費の 1/8

基礎年金給付費の額から特別国庫負担を控除したものが保険料・拠出金算定対象額と呼ばれ、全制度で負担する額となる。

## ２．厚生年金の財政構造

厚生年金の財政構造を考えるにあたっては、基礎年金制度を通じた基礎年金勘定との資金のやり取りの他に、厚生年金基金の代行部分の財政検証における取扱いについても注意が必要である。

以下、この２つの項目を中心として、さらに、平成９年４月のＪＲ、ＪＴ、ＮＴＴの旧三公社共済の厚生年金への統合に伴う財政上の措置の取扱い等についても解説する。

### （１）実質的な収入、支出

厚生年金の実質的な収入、支出については、基礎年金交付金による資金のやり取りがあることから、年金特別会計（厚生年金勘定）の歳入、歳出とは異なる。

年金特別会計（厚生年金勘定）から受給者に支払われる給付は、昭和 60 年改正前の旧法による給付がなくなり基礎年金交付金が消滅したときには２階部分の給付のみとなるが､現在はみなし基礎年金である１階部分の定額給付が含まれる。

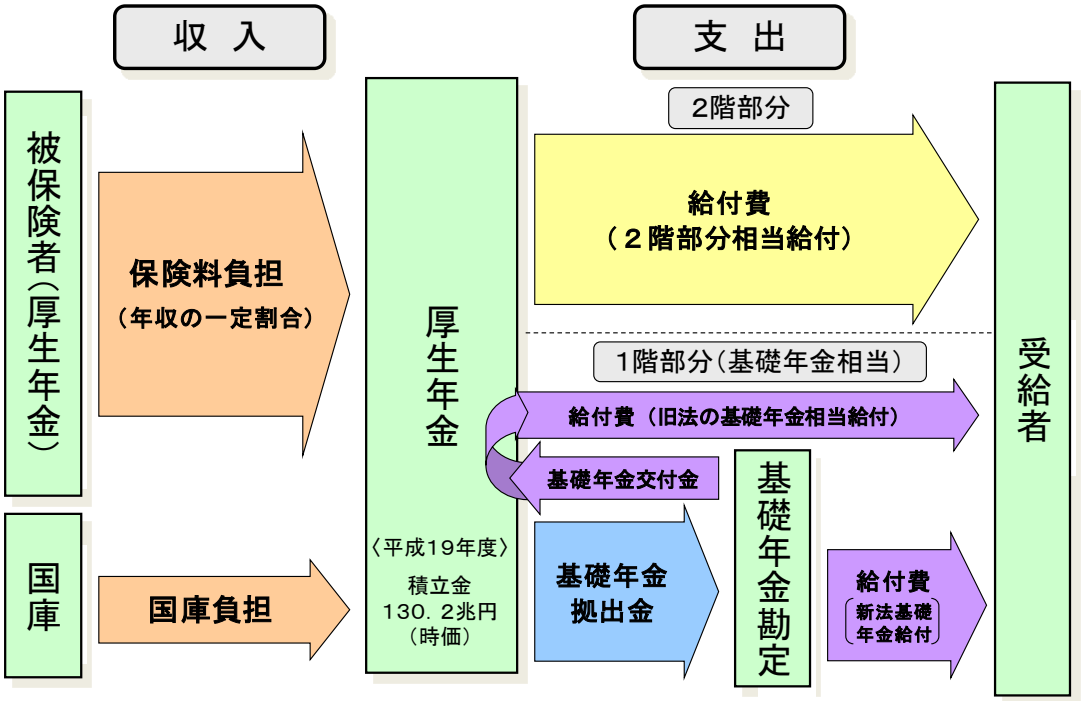
一方、１階部分（基礎年金）の給付については、基礎年金の名称で裁定された給付とみなし基礎年金の給付をあわせて、その費用を基礎年金拠出金により各年金制度が負担する仕組みとなっている。

すなわち、年金特別会計（厚生年金勘定）の歳出には、みなし基礎年金の給付に要する費用が「年金給付費」と「基礎年金拠出金」に重複して含まれていると

ころであり、その見合いとして歳入には、みなし基礎年金と同額の基礎年金交付金が計上されている。

そこで、重複を除いて、年金財政上の観点から厚生年金の実質的な収入、支出を捉えるためには、年金特別会計（厚生年金勘定）の歳入、歳出の額から基礎年金交付金を控除して捉える必要がある。

第２－５－２図　厚生年金の収入と支出の概要




（注）年金給付費は保険料収入、国庫負担、積立金からの運用収入等により賄われる。

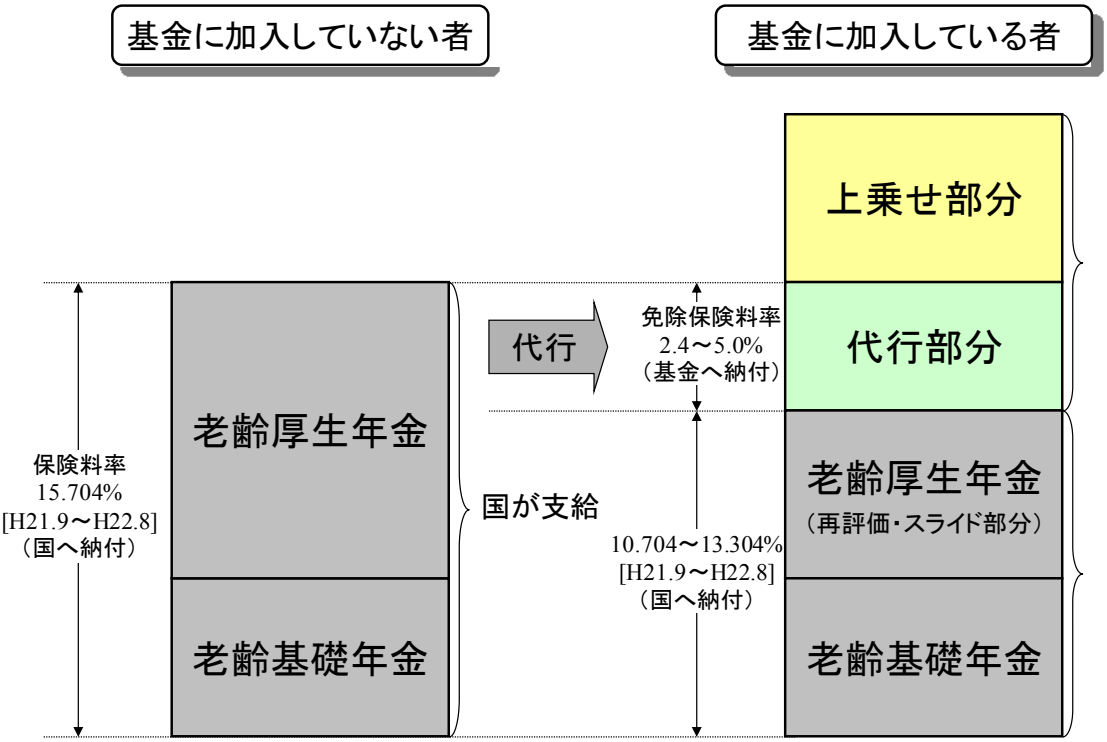
（２）厚生年金基金の代行部分の取扱い

厚生年金基金は企業年金の一形態であり、厚生年金の報酬比例部分の一部を代行し、独自の上乗せ給付を行っている。

厚生年金基金の加入者に係る厚生年金の保険料は、代行部分に相当する保険料（免除保険料：料率 2.4～5.0%）については国へ納めることが免除され、その代わりに厚生年金基金へ納めることとなる。また、厚生年金基金に加入していた受給者は、代行部分の年金給付については、国の代わりに厚生年金基金から給付が行われる（代行給付：報酬比例部分のうち物価スライド・再評価を除いた部分）。

厚生年金基金により代行された給付については、厚生年金基金が存続している間、国は支給義務を免除される。厚生年金基金は、労使の合意により厚生労働大臣の認可を受けて解散や代行返上を行うことが可能である。この場合には、最終的に、国は厚生年金基金から代行部分のために積み立てられた積立金（最低責任準備金）の移換を受け、代行部分の支給義務を引き継ぐこととなる。

第２－５－３図　厚生年金基金の仕組み




また、最低責任準備金が免除保険料と基金における代行給付の差額をもとに算定される仕組みとなっていることから、代行部分は、厚生年金の財政と完全に中立なものとなっており、基金の設立、解散、代行返上等が厚生年金の財政に影響を生じさせないものとなっている。

このように、厚生年金基金の代行部分は、財政上、国が管理・運営する厚生年金本体と一体のものとなっていることから、財政の見通しを作成する上では、一体のものとして考えることが適切である。

したがって、財政検証においては、代行部分を一体のものとして将来の推計を行っており、収入、支出、積立金については、国が管理運営する厚生年金本体のものに、代行部分相当額が加えられている。

【財政検証の財政見通しにおける収入、支出、積立金】

保険料収入　…　厚生年金本体の保険料収入
　　＋　代行部分の保険料収入（免除保険料相当額）

運用収入　…　厚生年金本体の運用収入
　　＋　代行部分の積立金等より発生する運用収入

年金給付費　…　厚生年金本体の年金給付費（実質ベース）
　　＋　代行部分の年金給付費（代行給付相当額）

積立金　　…　厚生年金本体の積立金
　　＋　代行部分の積立金（最低責任準備金相当額）等

将来推計の計算においては、保険料収入、年金給付費、積立金について、厚生年金本体と代行部分相当額の実績値を合算し、この合算した実績値を初期値として将来推計を行っているところであり、代行部分と厚生年金本体を別々に推計したものを合算しているわけではない。

### （３）その他（旧三公社共済の統合に伴う措置等）

平成９年４月に旧三公社（ＪＲ、ＪＴ、ＮＴＴ）の各共済組合が厚生年金に統合され、厚生年金が年金給付の支給義務を引き継ぐこととなった。

厚生年金が年金給付の支給義務を引き継ぐにあたり、必要な積立金（移換積立金）を移換するとともに、厚生年金が引き継ぐ給付のうち、共済独自の給付については、引き続き存続する共済組合（存続組合）が、毎年度必要な費用を厚生年金に納付することとされた。また、移換積立金については分割納付（最長 20 年）が認められた。

この措置のうち、移換積立金の分割納付については平成 18(2006)年度に終了したところである。また、厚生年金が支給を引き継いだ共済独自給付については、存続組合が毎年度、費用（職域等費用納付金）を負担し、厚生年金の財政には影響を与えないことから、財政検証においては、この費用を収入、支出の両面から控除し将来推計を行っている。

また､過去において国庫負担の一部を将来に繰り延べる措置がとられているが、財政検証においては、繰延分の一時金換算額を初期値の積立金に加えるなどして将来推計を行っている。

## ３．国民年金の財政構造

国民年金の財政構造を考えるにあたっては、厚生年金と同様、基礎年金制度を通じた基礎年金勘定との資金のやり取りについて注意が必要である。

国民年金については、厚生年金の報酬比例部分のような２階部分はないが、寡婦年金、付加年金といった国民年金独自の給付があり、基礎年金制度と拠出金や交付金のやり取りを行う財政構造は、厚生年金と同じである。

年金特別会計（国民年金勘定）から受給者へ支払われる給付は、昭和 60 年改正前の旧法による給付がなくなり基礎年金交付金が消滅したときには国民年金独

自の給付のみとなるが、現在はみなし基礎年金である１階部分の定額給付が含まれている。

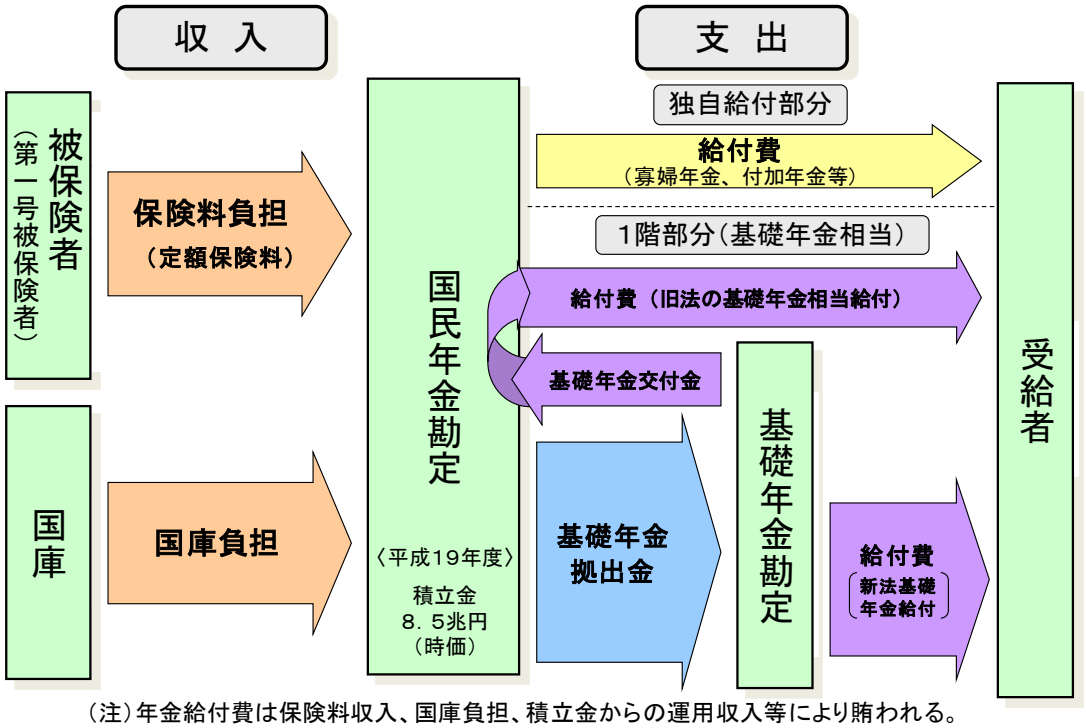
一方、１階部分（基礎年金及びみなし基礎年金）の給付については、基礎年金の名称で裁定される給付とみなし基礎年金の給付をあわせて、その費用を基礎年金拠出金により各公的年金制度が負担する仕組みとなっており、国民年金も厚生年金と同様に、基礎年金拠出金を負担することとなる。この負担は、国の会計上は、年金特別会計の中で国民年金勘定から基礎年金勘定へ基礎年金拠出金相当額を繰り入れることによりなされる。

すなわち、年金特別会計（国民年金勘定）の歳出には、厚生年金と同様、みなし基礎年金の給付に要する費用が「年金給付費」と「基礎年金拠出金相当額」に重複して含まれており、その見合いとして歳入には、みなし基礎年金と同額の基礎年金交付金が計上されている。

そこで重複を除いて、年金財政上の観点から国民年金の実質的な収入、支出を捉えるため、年金特別会計（国民年金勘定）の歳入、歳出の額から基礎年金交付金を控除して捉える必要がある。

また、国民年金についても国庫負担の繰延べ措置がとられているが、財政検証においては、厚生年金と同様、繰延分の一時金換算額を初期値の積立金に加えて将来推計を行っている。

第２－５－４図　国民年金の収入と支出の概要




（注）年金給付費は保険料収入、国庫負担、積立金からの運用収入等により賄われる。

# 第３章　国民年金・厚生年金の財政の見通し


1　年金財政計算の基礎

2　財政検証作業の全体像

3　基礎数（初期データ）の設定

4　経済前提の設定

5　その他の基礎率の設定

6　被保険者数の将来推計

7　受給者数の将来推計及び給付水準を維持した場合の給付費の推計方法

8　給付水準調整期間及び給付水準の将来推計

9　財政見通し

10　人口・経済状況が変動した場合の将来推計

11　諸外国における公的年金の財政計算

# 1　年金財政計算の基礎

## １．年金数理の基礎

年金制度の基本的な仕組みは、一定の期間にわたり保険料を拠出した者が、一定の年齢に到達したり（老齢）、障害の状態となったり、死亡した場合に、所定の年金を支給するということになっている。これは、一種の保険のシステムである。

したがって、年金数理で用いられる基本的な考え方や手法は、保険数学が基礎となっている。保険数学は数学の一分野である確率論や統計学を基礎としているため、年金数理もこれらの数学に基礎を置いているといえる。

なお、年金数理は第２章第４節で解説した財政方式、すなわち長期的な財政均衡を図るための制度運営の仕組みという概念も基礎となっている。

ここでは、「大数の法則」や「収支相等の原則」といった公的年金にも用いられている年金数理の基本的な考え方について解説する。

### （１）現価の考え方

厚生年金・国民年金といった年金制度は、保険料を拠出する期間や年金給付を受給する期間がそれぞれ数十年という長期にわたる制度である。このような時間が経過するなかで、保険料や給付額等といった金額を取り扱う場合には、必ず利息を考慮に入れておく必要がある。そこで、一定の時点を定め、いったんこの時点における価値に換算した上で取り扱おうというのが現価の考え方である。

いま、仮に10,000円の元金があり、これに対して１年間に生ずる利息の割合（年利率）を２％とする。年金数理では一般に単利ではなく複利が用いられており、時間の経過とともに元金と利息の合計（元利合計）は次のようになる。

１年後　10,000円×（１＋0.02）　＝ 10,200 円

２年後　10,000円×$(1+0.02)^2$　＝ 10,404 円　、……、

５年後　10,000円×$(1+0.02)^5$　＝ 11,041 円　、……、

ここで、単利とは、常に元金に対してのみ利息を計算し、利息は再投資しないという方法である。一方、複利とは、一定の期間ごとに利息を元金に繰り入れ、この合計を元金として利息を計算する方法である。単利では利息から生じ

る利息は計算しないものに対して、複利では利息から生じる利息も計算することになる。現在の商取引では一般に複利が用いられている。

同じ利息の条件のもとで、仮に５年後に10,000円の支払いが必要になった場合、現在手もとにいくらの現金を持っていれば良いかを考える。現在手もとに10,000円持っていたとすると、５年後には利息がつき、その利息分だけ金額が余るため、10,000円では多すぎることになる。５年後の元利合計がちょうど10,000円になる金額が現在必要であり、この額をＡ円とすると、

$$A円\times(1+0.02)^5 = 10,000円$$

という関係が成り立つことから、

$$A = 10,000円\times\left(\frac{1}{1+0.02}\right)^5 = 9,057円$$

となり、現在手もとに9,057円あれば５年後に10,000円の支払いができることになる。この場合に、「５年後に支払う10,000円の現価は9,057円である」と表現する。すなわち、現価は元利合計（終価と呼ぶ）の逆数ということである。複利計算の例でみたように、元利合計は期間が長くなるほど急速に大きな値となり、その逆数である現価は急速に小さな値となる。

年金数理では、将来において支払うべき給付費等の規模を図る際に、現価という考え方が重要であり、現価で評価することが有用である。第４章第２節では、厚生年金・国民年金において、今後おおむね100年間に生ずる給付費等の規模の見通しを現価で評価したものについて考察している。

また、このような現価の考え方は、将来の年金額の見通しを物価で現在価値に置き換えて表現する際にも用いられている。

例えば、仮に物価上昇率を年平均１％とすると、現在10,000円の品物が、

１年後には、$10,000円\times(1+0.01) = 10,100$ 円に、

２年後には、$10,000円\times(1+0.01)^2 = 10,201$ 円に、……、

５年後には、$10,000円\times(1+0.01)^5 = 10,510$ 円に、……、

というように値上がりすることとなる。逆に５年後に10,000円である品物は、現在の価格では、$10,000円\times\left(\frac{1}{1+0.01}\right)^5 = 9,514円$ に相当するものであるということである。

後の第３章第８節の第３－８－５図において、厚生年金の標準的な年金受給世帯における年金額の見通しを掲げているが、平成26(2014)年度に名目額が23.8万円であり、（　）内には、それを物価で現在価値に割り戻した額が22.8万円であることを示している。これは、

$$22.8万円 = 23.8万円\times\left(\frac{1}{1+物価上昇率}\right)の現在からの累積$$

という関係にあることを意味しており、平成26(2014)年度の物価水準で23.8万円の年金額では、現在の物価水準で22.8万円分に相当する品物を購入できるというように考えればよいということである。

### （２）大数の法則

年金制度は一種の保険のシステムであるが、保険というシステムを成り立たせていくためには、一定数以上の者が集まって一つの集団を構成し、その中で互いに助け合っていくという形を取らなければならない。例えば、老齢年金については、年金を受給する老後の期間の長さは個人ごとに異なるが、老後期間の長い者には結果的に大きな給付が支給され、老齢に達しないうちに死亡した者には給付が行われないという形で、集団内の助け合いが行われる形となっているのである。

このような保険システムを成り立たせ、適切に運営していくためには、老齢年金をどの程度の期間受給するかという割合や、障害が発生する割合といった年金の受給権が発生する割合等を、ある程度の精度をもって予測出来なければならない。このためには集団の規模がある程度以上でなければならないが、その根拠となっているのが「大数の法則」である。

大数の法則とは確率論における法則の一つで、「標本を十分大きくとればその事象の発生する経験的頻度は理論的確率に限りなく近くなる」というものである。この法則は、例えば、ゆがみや偏りのないコインを放り投げて落ちた結果、それが表面である頻度は、放り投げる回数が少なければ２分の１とはならないことが考えられるが、回数を限りなく増やせば２分の１に近づいていくというものである。

年金数理においては、被保険者や受給者といった年金制度の構成者について、障害や死亡等の事象が発生する実際の割合は、その人数が多くなればなるほどその発生確率である一定の数値に近づくという形でこの法則が用いられる。いいかえれば、実際に財政検証において、例えば新規に障害年金を受給する者の数は被保険者数に障害者となる発生割合を乗じることにより見込んでいるが、これは大数の法則が成り立つことを前提とした手法である。

しかしながら、実際の発生頻度がその発生確率から大きく外れることが少なくなるということであり、その発生確率に一致することを保証するものではない。ただし、将来の発生確率を設定する際に、過去の実績に基づく推定を行う場合、標本数が十分大きくなれば、算定された発生確率の信頼度はそれだけ高まるということになる。

### （３）収支相等の原則

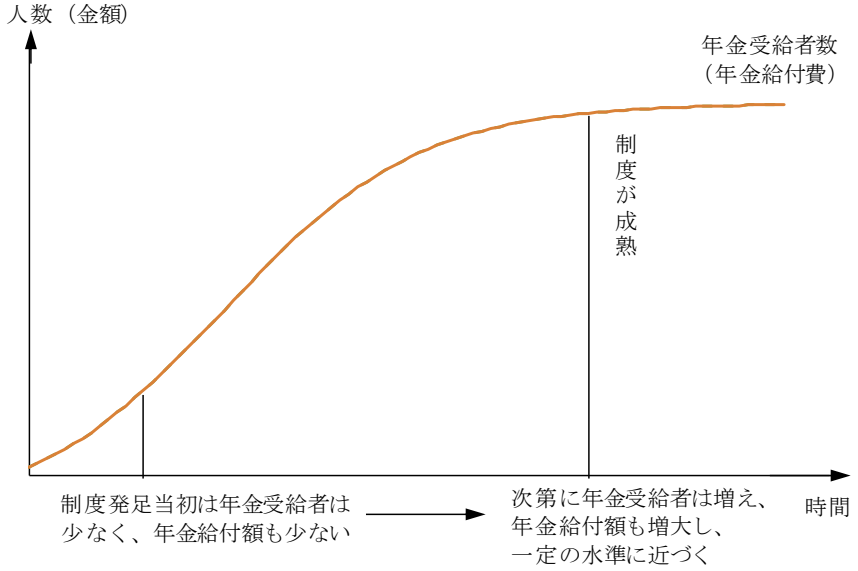
収支相等の原則とは、保険のシステムを運営する際に、集団全体での保険料収入や積立金の利息等の収入の合計が給付費等の支出と等しくなるような制度設計を行わなければならないという原則である。ごく普通のことを意味しているようにも考えられるが、年金数理を扱う上で留意しなければならない点がいくつかある。

まず、収支相等の原則でいう収入や支出は単なる金額ではなく、確率論的な意味を持っているという点である。例えば、年金制度の支出のうち障害年金の給付費について考えると、将来において障害状態が発生する割合に、障害年金の年金額を乗じて得られる値の合計として推計されるものであり、確率論における期待値にあたるものである。

第二に、収支相等の原則は集団全体で考えるものであり、集団を構成している個人ごとに収支が均衡しているわけではないということである。個人保険では加入者の健康状態等によっては割増保険料を徴収するなどして個人ごとの収支の均衡を図る考え方があるが、一般に年金制度の場合は、集団全体で収支が均衡するような保険料を年齢等に関係なく一律に適用するものである。

第三に、収支相等の原則を考える期間について、通常の会計決算のように必ずしも単年度だけで考えるわけではないということである。これは年金制度が人の一生にわたる非常に長期の制度であるため、たとえある一つの年度で収支が均衡していなくとも、長期でみて収支相等の原則が満たされるように運営していけば良いのである。また、年金制度においては、制度発足当初は年金受給者は少なく、年金給付費も少ないが、時間の経過とともに増大して、ある程度の年数を経て、はじめて一定の水準に近づいていくという性質がある（第３－１－１図）。このように、年金受給者数や年金給付費が増大して、最終的に到達する水準に近い状態になっていくことを、「制度が成熟する」と呼んでいる。ある一時点での収入と支出の規模の相対関係は、制度の成熟がどの程度かによって変わってくるため、やはり収支相等の原則は長期的な期間で考えることが重要である。現在の厚生年金・国民年金においては、現在既に生まれている者が年金の受給を終えるおおむね100年後までの期間を視野に入れて収支相等の原則を考慮している。

第３－１－１図　年金制度の成熟




### （４）積立金が非負であることの必要性

年金制度を運営していく過程で、給付に対して積立金が枯渇し年金の支払いに支障を来すような事態は、たとえ一時的でもあってはならない。

現在の厚生年金・国民年金においては、おおむね100年間にわたる財政均衡期間において収支均衡を図る仕組みであり、積立金を保有し活用することで、少子高齢化に伴う急激な保険料上昇や給付の低下を回避する、賦課方式を基本とした財政方式をとっており、一時的にも積立金が枯渇するような事態は起こらないものとなっている。

### （５）仮想的な制度による年金数理計算の例

ここまでに述べた年金数理の基本的な考え方をもとに、以下のような仮想的な制度を設定し年金数理計算を行ってみる。

・制度開始時点で、50 歳、55 歳、60 歳の者それぞれ 10,000 人を対象とする。
・60 歳に到達した者は、生存している限り 60～64 歳までの５年間、毎年初に 10 万円の年金（一定額）を受給するものとする（５年間の有期年金）。
・60 歳未満の者は、50～59 歳までの間、毎年初に７万円の保険料（一定額）を支払い、これを年金給付費に充てることとする。
・利率は年４％とする。
・死亡率は第３－１－２表に掲げるものとし、経年変化はないものとする。
・制度を運営する期間（収支均衡を図る期間）を 10 年間とする。

まず、10年間それぞれの年初に生存している者の数を推計する。制度開始時点である１年目の年初では、50歳、55歳、60歳の者がそれぞれ10,000人であるが、２年目の年初には、50歳、55歳、60歳それぞれの死亡率を用いて、

51歳の者　10,000人×（１－0.00357）＝　9,964人

56歳の者　10,000人×（１－0.00579）＝　9,942人

61歳の者　10,000人×（１－0.00883）＝　9,912人

と推計される。３年目以降も同様に推計することにより、第３－１－３表に示すように、この例における年齢毎の人数の推計値が得られる。なお、第３－１－３表において、年金を受給する年齢の部分を網掛けで示している。また、５年間の有期年金を仮定していることから、制度開始時に60歳の者における６年目以降の人数の推計値は示していない。

このように得られた推計値と実際の生存者数は、大数の法則により大きく異なることはないと考えられる。

第３－１－２表

| 年齢 | 死亡率 |
|---|---|
| 50歳 | 0.00357 |
| 51歳 | 0.00393 |
| 52歳 | 0.00435 |
| 53歳 | 0.00478 |
| 54歳 | 0.00524 |
| 55歳 | 0.00579 |
| 56歳 | 0.00639 |
| 57歳 | 0.00697 |
| 58歳 | 0.00756 |
| 59歳 | 0.00818 |
| 60歳 | 0.00883 |
| 61歳 | 0.00956 |
| 62歳 | 0.01034 |
| 63歳 | 0.01109 |
| 64歳 | 0.01187 |

（出典）厚生労働省「第20回生命表（完全生命表）」
（注）男性の死亡率である。

第３－１－３表

| | 制度開始時に50歳の集団 | 制度開始時に55歳の集団 | 制度開始時に60歳の集団 |
|---|---|---|---|
| 1年目の年初 | 50歳　10,000人 | 55歳　10,000人 | 60歳　10,000人 |
| 2年目の年初 | 51歳　9,964人 | 56歳　9,942人 | 61歳　9,912人 |
| 3年目の年初 | 52歳　9,925人 | 57歳　9,879人 | 62歳　9,817人 |
| 4年目の年初 | 53歳　9,882人 | 58歳　9,810人 | 63歳　9,715人 |
| 5年目の年初 | 54歳　9,835人 | 59歳　9,736人 | 64歳　9,608人 |
| 6年目の年初 | 55歳　9,783人 | 60歳　9,656人 | |
| 7年目の年初 | 56歳　9,727人 | 61歳　9,571人 | |
| 8年目の年初 | 57歳　9,664人 | 62歳　9,479人 | |
| 9年目の年初 | 58歳　9,597人 | 63歳　9,381人 | |
| 10年目の年初 | 59歳　9,524人 | 64歳　9,277人 | |

（注）網掛け部分は年金を受給する年齢であることを示す。

次に、１年目の年初における現価で収支相等の原則が成り立っているかについてみることとする。

１年目の保険料は、50歳の者10,000人と55歳の者10,000人の合計20,000人がそれぞれ７万円支払うため、保険料の合計は両者を乗じた14億円となる。２年

目の保険料は、51歳と56歳の者の合計人数19,906人に７万円を乗じた13.934億円と推計されるが、利率４％の仮定のもとで１年目の年初における現価を計算すると13.399億円となる。３年目以降も同様に推計できる。

年金給付費についても同様であり、１年目の年金給付費は年金を受給できる年齢に達している60歳の者10,000人に10万円を乗じた10億円と推計される。２年目以降も、それぞれ年初における60～64歳の生存者数に一定額（10万円）を乗じることにより同様に推計できる。

以上の方法で推計した保険料と年金給付費の現価について示したものが第３－１－４表である。この表により、10年間の年金給付費の現価を合計すると81.533億円となるが、一方、保険料の現価の合計は89.923億円となっており、収支相等の原則が満たされておらず、年金数理の観点からは、給付費が過小または保険料が過大に設定されているということになる。

**第３－１－４表**

保険料現価の推計

| | 人数(年初)① | 保険料①×7万円 | | 保険料現価 |
|---|---|---|---|---|
| | 人 | 億円 | | 億円 |
| 1年目 | 20,000 | 14.000 | → | 14.000 |
| 2年目 | 19,906 | 13.934 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)$ → | 13.399 |
| 3年目 | 19,804 | 13.863 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^2$ → | 12.817 |
| 4年目 | 19,692 | 13.784 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^3$ → | 12.254 |
| 5年目 | 19,570 | 13.699 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^4$ → | 11.710 |
| 6年目 | 9,783 | 6.848 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^5$ → | 5.629 |
| 7年目 | 9,727 | 6.809 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^6$ → | 5.381 |
| 8年目 | 9,664 | 6.765 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^7$ → | 5.141 |
| 9年目 | 9,597 | 6.718 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^8$ → | 4.909 |
| 10年目 | 9,524 | 6.667 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^9$ → | 4.684 |

年金給付費の現価の推計

| | 人数(年初)① | 給付費①×10万円 | | 給付費現価 |
|---|---|---|---|---|
| | 人 | 億円 | | 億円 |
| 1年目 | 10,000 | 10.000 | → | 10.000 |
| 2年目 | 9,912 | 9.912 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)$ → | 9.530 |
| 3年目 | 9,817 | 9.817 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^2$ → | 9.076 |
| 4年目 | 9,715 | 9.715 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^3$ → | 8.637 |
| 5年目 | 9,608 | 9.608 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^4$ → | 8.213 |
| 6年目 | 9,656 | 9.656 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^5$ → | 7.936 |
| 7年目 | 9,571 | 9.571 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^6$ → | 7.564 |
| 8年目 | 9,479 | 9.479 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^7$ → | 7.203 |
| 9年目 | 9,381 | 9.381 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^8$ → | 6.855 |
| 10年目 | 9,277 | 9.277 | $\times\left(\frac{1}{1+0.04}\right)^9$ → | 6.518 |

ここで、10年間の制度運営において、年金給付（10万円）を変更しないこととした場合、収支相等の原則を満たす保険料は63,469円となる。これは、保険料の設定を７万円とした推計結果を用いて、保険料と保険料現価が比例関係にあることから、

７万円×81.533億円（給付費の現価）

／89.923億円（保険料を７万円とした場合の保険料現価）

＝ 63,469 円

として計算することができる。

次に、保険料以外の設定は先の例と同様であるとし、収支相等の原則を満たすように、保険料を63,469円と変更した場合、各年の収支状況がどのように見通されるかをみたものが第３－１－５表である。

第３－１－５表

| | 収入 ① | 保険料 | 運用収入（利息） | 支出（給付）② | 収支差 ①－② | 積立金（年末） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 1年目 | 12.801 | 12.694 | 0.108 | 10.000 | 2.801 | 2.801 |
| 2年目 | 12.855 | 12.634 | 0.221 | 9.912 | 2.944 | 5.745 |
| 3年目 | 12.909 | 12.569 | 0.340 | 9.817 | 3.092 | 8.837 |
| 4年目 | 12.963 | 12.498 | 0.465 | 9.715 | 3.247 | 12.085 |
| 5年目 | 13.017 | 12.421 | 0.596 | 9.608 | 3.409 | 15.494 |
| 6年目 | 6.691 | 6.209 | 0.482 | 9.656 | -2.965 | 12.529 |
| 7年目 | 6.539 | 6.173 | 0.365 | 9.571 | -3.032 | 9.497 |
| 8年目 | 6.380 | 6.134 | 0.246 | 9.479 | -3.099 | 6.398 |
| 9年目 | 6.215 | 6.091 | 0.124 | 9.381 | -3.166 | 3.232 |
| 10年目 | 6.045 | 6.045 | 0.000 | 9.277 | -3.232 | 0.000 |

各年の年初に保険料を徴収し年金を支払った後の余剰金は積立金として保有され、積立金を運用することにより発生する運用収入（利息）も収入の一部となり、給付の原資となる。例えば、２年目の年初に保険料徴収と給付を行った直後の積立金（余剰金）は、

１年目の年末の積立金＋２年目の保険料－２年目の支出（給付）

＝ 2.801億円 ＋ 12.634億円 － 9.912億円 ＝ 5.524 億円

であるが、これを資金として２年目の年末まで運用することにより、

5.524億円×４％（利率）＝0.221億円

の利息が得られ２年目の収入として計上され、その後の給付の原資となる。よって、２年目の年末における積立金は、

１年目の年末の積立金＋２年目の収支差（積立金の利息を含む収入と支出の差）

＝ 2.801億円 ＋ 2.944億円 ＝ 5.745 億円

となる。

各年の収支差をみると、どの年もゼロになっているわけではない。しかし、10年間で収支相等の原則が満たされるような給付と保険料の関係を仮定しているた

め、10年間の制度運営が終了する時点の積立金はちょうどゼロになっている。

また、第３－１－５表における各年の積立金の状況をみると、いずれの年においてもマイナスになる状況とはなっていないため、この例では給付に対して積立金が枯渇し年金の支払いに支障を来すような事態は起こらず問題はないということになる。

仮に、この例における年金額の仮定を変更し、１年目のみ15万円、２年目以降は10万円としたとする。このとき、収支相等の原則を満たす保険料を前と同様、現価の考え方を用いて計算すると67,361円となる。そこで、保険料を67,361円と設定して制度運営を開始したとすると、１年目の年初における保険料と給付費はそれぞれ、

保険料　20,000人×6.7361万円　＝　13.472 億円

給付費　10,000人×15万円　＝　15 億円

となり、給付費が保険料を上回ることとなる。制度開始時点では積立金（余剰金）がないことから、１年目の給付に支障が生じることとなってしまう。したがって収支相等の原則は満たされているものの、このような制度運営は不可能であるということになる。

ここまでにみた計算例では、３つの同一年齢集団（コーホート）のみを対象としてきたが、実際の年金数理計算では、上記の計算例を重ね合わせたような、全ての年齢集団を対象とする複雑な計算が必要となる。さらに、公的年金の数理計算においては、制度からの脱退等の状況、物価や賃金の動向に応じた年金額の改定など、より複雑な計算を行う必要があるが、その根底には上記の例でみてきたような考え方があるのである。

## ２．財政検証の仕組み及び位置づけ

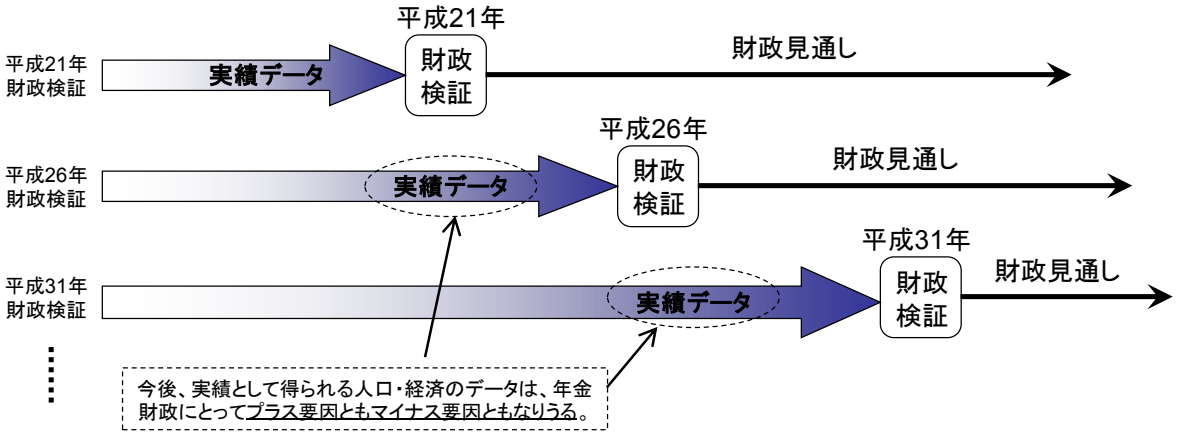
### （１）財政検証の必要性

年金数理に基づく財政計算を行う目的は、将来の保険料や給付費といった年金財政に関連する諸係数を推計し、これに基づいて財政計画を見直しつつ、年金制度を健全に運営していくことの指針を与えることにある。

財政計算の結果はその前提に大きく依存している。前提の設定にあたっては、計算を行う時点において使用可能なデータを用い、最善の努力を払って妥当な設定を行う必要がある。大数の法則に基づいた年金数理計算を行っていることから、保険料や給付費等の諸係数の実績値が、計算を行った時点の見込値から大きく外れることは少ないと考えられるものの、年金制度を長期間運営していくと、実際と見込みとが完全に一致することはなく、乖離が生じてくる。

したがって、計算の基礎となる数値をあらためて算定し直して、財政計算を行い、年金財政の健全性を定期的に検証することが年金財政を長期的かつ安定的に運営するためには必要不可欠である。このように、公的年金制度において、定期的にその時点までの最新の実績データを用いて財政計算に用いる諸前提を見直した上で、新たな将来見通しを作成するという一連の作業が「財政検証」（または「財政再計算」）として継続的に行われている。

第３－１－６図　財政検証のイメージ




今回の財政検証も、このような意味で行われた一連の作業であり、人口や経済等の将来の状況を予測（forecast）したものというよりも、現時点で得られるデータを将来の年金財政へ投影（projection）したものという性格を持っていることに留意が必要である。

### （２）平成 16 年年金制度改正以前の財政再計算の位置づけ

厚生年金は昭和 29 年改正以降、国民年金は昭和 36 年の制度施行以降、平成 16 年年金制度改正に至るまで、財政再計算を少なくとも５年毎に実施することが義務づけられていた。財政再計算では、人口構造の変化、産業構造、雇用構造の変化、賃金・物価・金利の変動等の社会経済情勢の変化に伴うさまざまな要素を踏まえて、新たに被保険者数・年金受給者数・年金給付費等の推計を行い、給付水準が維持されるとした上で、給付と負担が均衡するよう将来の保険料引上げ計画を策定することとなっていた。すなわち、財政再計算では、給付水準が維持されるとした場合、将来どの程度の保険料（率）が必要となるのかを「再計算」することとされていた。

このようなプロセスのなかで、少子高齢化が想定を超えたペースで進行する見通しとなってきており、５年に一度の財政再計算のたびに、必要に応じて給付水準も含め給付と負担の関係を見直す制度改正が行われてきた。

### （３）保険料固定方式の下での財政検証

平成 16 年年金制度改正において、保険料固定方式が導入されたことにより、それまで行われてきた保険料の引上げ計画を策定する財政再計算は行われないこととなった。しかしながら、保険料固定方式の下でも、人口や社会・経済情勢の変化に伴うさまざまな要素を踏まえて、財政状況を検証していくことは必要であり、少なくとも５年に一度、「財政の現況及び見通し」を作成する財政検証を行うこととされた。

厚生年金保険法及び国民年金法では、財政検証として政府は以下の①～⑤を実施することとされている。

① 保険料、国庫負担、給付に要する費用など年金事業の収支について、今後おおむね 100 年間における見通しを作成すること。

② 今後おおむね 100 年間において財政の均衡を保つことができないと見込まれる場合には、政令でマクロ経済スライドによる給付水準調整の開始年度を定めること。

③ マクロ経済スライドによる給付水準調整を行う必要がなくなったと認められる場合には、給付水準調整の終了年度を定めること。

④ マクロ経済スライドによる調整期間中に財政検証を行う場合には、給付水準調整の終了年度の見通しを作成すること。

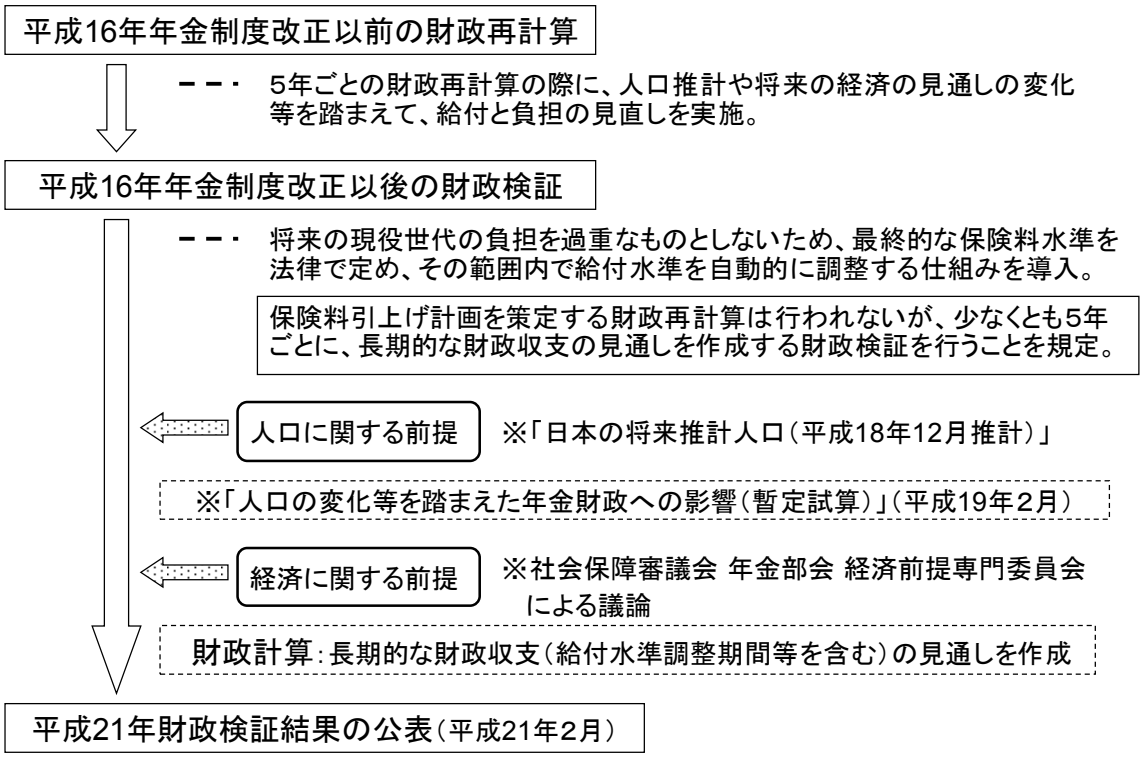
⑤ ①及び④の見通しを公表すること。

すなわち、財政検証においてマクロ経済スライドによる給付水準調整をどの程度行う必要があるかを推計し、財政検証を行った時点で調整を終了してもおおむね 100 年間にわたって年金財政の均衡が図られる見通しとなるときに、給付水準の調整を終了することとなる。なお、②に関して、この開始年度は政令で平成 17(2005)年度と定められ、給付水準調整が機能しうる状態となっているが、平成 12(2000)～14(2002)年度の物価スライドの特例が解消されておらず、平成 16 年改正法附則の規定により、現在の平成 21（2009）年度時点においては給付水準調整は行われていない。

また、次の財政検証が予定されている時期までに、給付水準について所得代替率が 50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整の終了その他の措置を講ずるとともに、給付及び負担の在り方について検討を行い、所要の措置を講ずることとされている。

このように、財政検証は、直近の人口や社会・経済状況を踏まえた財政の見通しを作成することにより、平成 16 年年金制度改正に基づく長期的な収支の均衡が図られているかについて、年金財政の健全性の検証を行うものである。

第３－１－７図　平成21年財政検証が行われるまでのプロセス



## 第３－１－８表　平成 16 年年金制度改正後の財政検証と改正前の財政再計算との根拠条文の比較

厚生年金保険法（抄）

| | |
|---|---|
| 平成十六年改正後 | （財政の均衡）<br>**第二条の三**　厚生年金保険事業の財政は、長期的にその均衡が保たれたものでなければならず、著しくその均衡を失すると見込まれる場合には、速やかに所要の措置が講ぜられなければならない。<br><br>（財政の現況及び見通しの作成）<br>**第二条の四**　政府は、少なくとも五年ごとに、保険料及び国庫負担の額並びにこの法律による保険給付に要する費用の額その他の厚生年金保険事業の財政に係る収支についてその現況及び財政均衡期間における見通し（以下「財政の現況及び見通し」という。）を作成しなければならない。<br>２　前項の財政均衡期間（第三十四条第一項において「財政均衡期間」という。）は、財政の現況及び見通しが作成される年以降おおむね百年間とする。<br>３　政府は、第一項の規定により財政の現況及び見通しを作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。<br><br>（調整期間）<br>**第三十四条**　政府は、第二条の四第一項の規定により財政の現況及び見通しを作成するに当たり、厚生年金保険事業の財政が、財政均衡期間の終了時に保険給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金（中略）を保有しつつ当該財政均衡期間にわたつてその均衡を保つことができないと見込まれる場合には、保険給付の額を調整するものとし、政令で、保険給付の額を調整する期間（以下「調整期間」という。）の開始年度を定めるものとする。<br>２　財政の現況及び見通しにおいて、前項の調整を行う必要がなくなつたと認められるときは、政令で、調整期間の終了年度を定めるものとする。<br>３　政府は、調整期間において財政の現況及び見通しを作成するときは、調整期間の終了年度の見通しについても作成し、併せて、これを公表しなければならない。<br><br>（年金保険者たる共済組合等に係る拠出金の納付）<br>**附則第十八条**<br>２　財政の現況及び見通しが作成されるときは、厚生労働大臣は、年金保険者たる共済組合等が納付すべき拠出金について、その将来にわたる予想額を算定するものとする。 |
| 平成十六年改正前 | （保険料）<br>**第八十一条**<br>４　保険料率は、保険給付に要する費用（基礎年金拠出金を含む。）の予想額並びに予定運用収入及び国庫負担の額に照らし、将来にわたつて、財政の均衡を保つことができるものでなければならず、かつ、少なくとも五年ごとに、この基準に従つて再計算されるべきものとする。<br><br>（年金保険者たる共済組合等に係る拠出金の納付）<br>**附則第十八条**<br>２　第八十一条第四項の規定による保険料率の再計算が行われるときは、厚生労働大臣は、年金保険者たる共済組合等が納付すべき拠出金について、その将来にわたる予想額を算定するものとする。 |

国民年金法（抄）

| | |
|---|---|
| 平成十六年改正後 | （財政の均衡）<br>**第四条の二**　国民年金事業の財政は、長期的にその均衡が保たれたものでなければならず、著しくその均衡を失すると見込まれる場合には、速やかに所要の措置が講ぜられなければならない。<br><br>（財政の現況及び見通しの作成）<br>**第四条の三**　政府は、少なくとも五年ごとに、保険料及び国庫負担の額並びにこの法律による給付に要する費用の額その他の国民年金事業の財政に係る収支についてその現況及び財政均衡期間における見通し（以下「財政の現況及び見通し」という。）を作成しなければならない。<br>２　前項の財政均衡期間（第十六条の二第一項において「財政均衡期間」という。）は、財政の現況及び見通しが作成される年以降おおむね百年間とする。<br>３　政府は、第一項の規定により財政の現況及び見通しを作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。<br><br>（調整期間）<br>**第十六条の二**　政府は、第四条の三第一項の規定により財政の現況及び見通しを作成するに当たり、国民年金事業の財政が、財政均衡期間の終了時に給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金（中略）を保有しつつ当該財政均衡期間にわたつてその均衡を保つことができないと見込まれる場合には、年金たる給付（付加年金を除く。）の額（以下この項において「給付額」という。）を調整するものとし、政令で、給付額を調整する期間（以下「調整期間」という。）の開始年度を定めるものとする。<br>２　財政の現況及び見通しにおいて、前項の調整を行う必要がなくなつたと認められるときは、政令で、調整期間の終了年度を定めるものとする。<br>３　政府は、調整期間において財政の現況及び見通しを作成するときは、調整期間の終了年度の見通しについても作成し、併せて、これを公表しなければならない。<br><br>（基礎年金拠出金）<br>**第九十四条の二**<br>３　財政の現況及び見通しが作成されるときは、厚生労働大臣は、厚生年金保険の管掌者たる政府が負担し、又は年金保険者たる共済組合等が納付すべき基礎年金拠出金について、その将来にわたる予想額を算定するものとする。 |
| 平成十六年改正前 | （保険料）<br>**第八十七条**<br>３　保険料の額は、この法律による給付に要する費用の予想額並びに予定運用収入及び国庫負担の額に照らし、将来にわたつて、財政の均衡を保つことができるものでなければならず、かつ、少なくとも五年ごとに、この基準に従つて再計算され、その結果に基づいて所要の調整が加えられるべきものとする。<br><br>（基礎年金拠出金）<br>**第九十四条の二**<br>３　第八十七条第三項の規定による保険料の額の再計算が行われるときは、厚生労働大臣は、厚生年金保険の管掌者たる政府が負担し、又は年金保険者たる共済組合等が納付すべき基礎年金拠出金について、その将来にわたる予想額を算定するものとする。 |

## 2　財政検証作業の全体像

厚生年金及び国民年金の財政検証を行うにあたっては、直近の社会・経済情勢等を踏まえて設定した基礎数値を使用して、制度内容に沿って将来の財政見通しを作成している。財政検証の過程の全体像は、第３－２－１図に示したとおり、被保険者数の推計を行い、それに対応する給付の推計を行って、最後にこれらを踏まえた収支の見通しを作成するという流れになっている。

以下では、この図に従って、財政検証作業の過程を解説する。

### １．基礎数（初期データ）及び基礎率の設定

年金制度の財政検証で使用する基礎的な数値として、これまでの間の年金制度への加入状況や、年金受給者の実態である「基礎数」と、それら被保険者や年金受給者の将来における年々の変化を推計するための前提条件である「基礎率」がある。

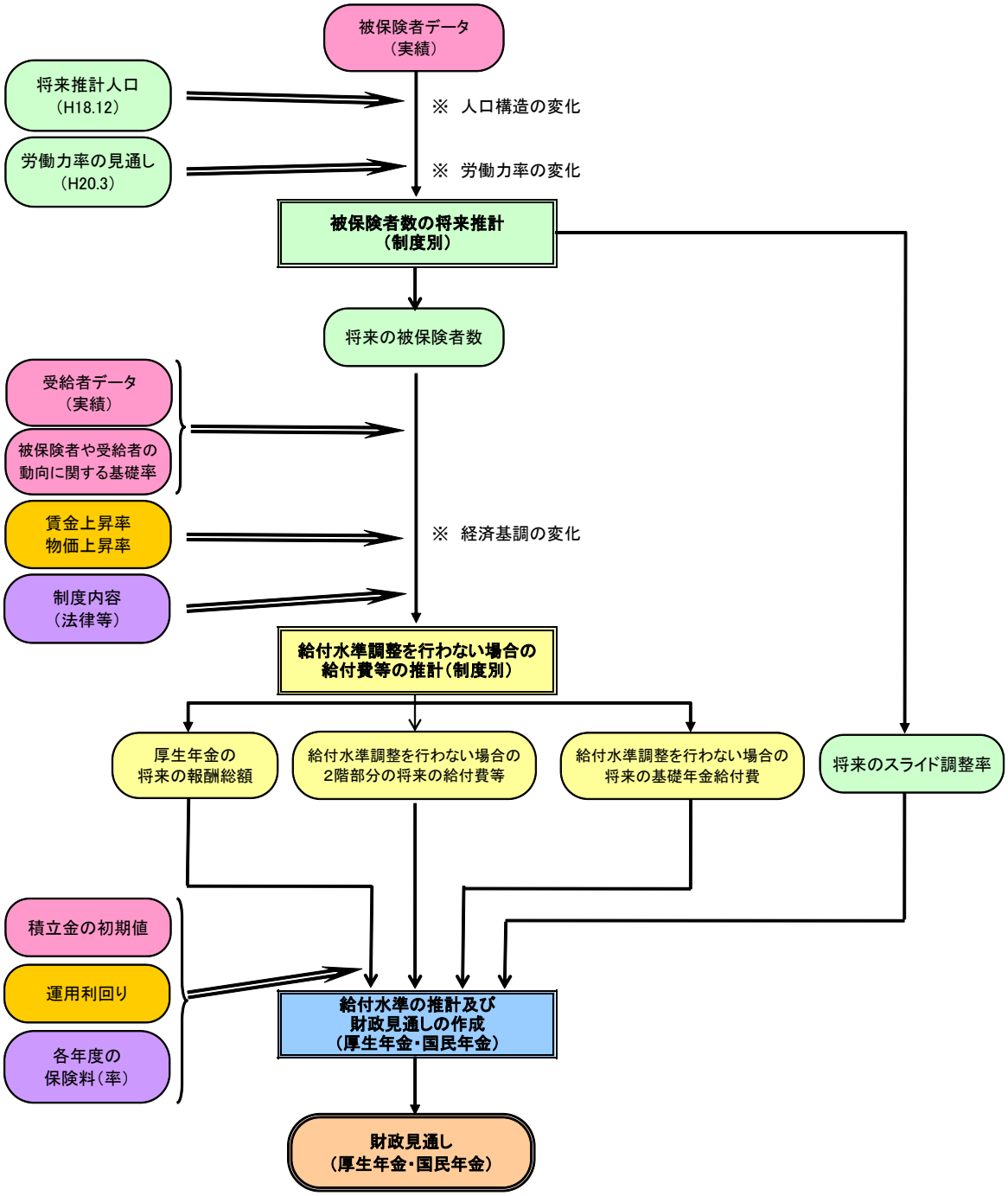
基礎数としては、被保険者、年金受給者についての直近の統計を性・年齢別、その他の項目別に分類集計したものを用いている。今回の財政検証においては、平成 19(2007)年度末における、被保険者は 1/100 抽出統計、受給者は全数統計を使用している。財政検証においては、これらの基礎数を初期データとして推計を行っている。

一方、基礎率には、被保険者や年金受給者等の人数が年々どのように変化していくのかを推計するためのものや、障害年金受給者を障害等級別に区分する場合のように、被保険者や年金受給者等の集団を、いくつかの集団に区分するために用いられるもの等がある。また、被保険者の年齢に応じて標準報酬がどのように変化するのかを表わす率（標準報酬指数）もある。これら基礎率の作成にあたっては、被保険者や年金受給者等に関する統計資料を基礎としつつ国勢調査や生命表などの各種統計資料等をも参考として、第３－２－２表にあるような種々の基礎率を作成している。

### ２．経済前提の設定

経済前提については、経済状態に対応した報酬の上昇や物価スライド等を将来推計に織り込むため、賃金上昇率、物価上昇率、運用利回りについて一定の前提

第３－２－１図　財政検証作業の全体像（概要）



## 第３－２－２表　財政検証の基礎となる数値について

### １．将来推計人口

・日本の将来推計人口（平成18年12月、国立社会保障・人口問題研究所）

### ２．労働力率の見通し

・「労働力需給の推計」（平成20年3月、独立行政法人労働政策研究・研修機構）における「労働市場への参加が進むケース」に準拠して設定

### ３．経済前提

・社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会における検討結果の報告に基づいて設定

①　賃金上昇率
②　物価上昇率
③　運用利回り

### ４．基礎数（被保険者・年金受給者の初期データ）

・国民年金及び厚生年金の直近の実績に基づき設定

（主要項目）

①　年齢・被保険者期間別被保険者数
②　年齢・被保険者期間別平均被保険者期間
③　年齢・被保険者期間別標準報酬額
④　年金の種類・年齢別受給者数
⑤　年金の種類・年齢別年金額
⑥　厚生年金・国民年金の積立金額

### ５．被保険者や受給者の動向に関する基礎率

（被保険者数、年金受給者数が今後どのように変化していくのかを推計するための仮定条件）

・国民年金及び厚生年金の直近の実績及び各種統計資料等を用いて設定

（主要項目）

①　被保険者総脱退力
②　被保険者死亡脱退力
③　障害年金発生力
④　標準報酬指数（昇給指数）…定期昇給分
⑤　老齢年金失権率
⑥　障害年金失権率
⑦　遺族年金失権率
⑧　遺族年金発生割合（被保険者死亡時に、妻、子等を有する割合）
⑨　年齢相関（死亡した被保険者の年齢と遺族の年齢の関係）

を置くものである。今回の財政検証においては、社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会の「平成 21 年財政検証における経済前提の範囲について（検討結果の報告）」（平成 20 年 11 月 12 日）及び内閣府「経済財政の中長期方針と 10 年展望比較試算」（平成 21 年１月）をもとに、経済中位、経済高位、経済低位の３つのケースを設定した数値を用いている。

## ３．被保険者数の将来推計

財政検証を行うにあたって、まず、将来の加入制度別の被保険者数の推計を行う。具体的には、平成 19(2007)年度末における加入制度別の被保険者数、日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計（合計特殊出生率及び死亡率について、中位、高位、低位のそれぞれ３通り）、国立社会保障・人口問題研究所）及び労働力率の見通し（「労働力需給の推計（平成 20 年３月）」における「労働市場への参加が進むケース」、独立行政法人労働政策研究・研修機構）を使用し、将来の加入制度・性・年齢別の被保険者数を推計している。

このようにして、年金財政に最も大きな影響を与える要因である将来の人口構造や労働力率の将来見通しが織り込まれる。

## ４．給付水準調整を行わない場合の給付費等の将来推計

次に、被保険者数推計や経済前提、設定した基礎数・基礎率の下で、将来の報酬総額の見通しや給付水準調整を行わない場合の給付費、基礎年金拠出金の見通しを作成する。

報酬総額の推計は、被保険者数推計に基づく被保険者数に平均報酬額を性・年齢別に乗じ、その合計をとることにより作成される。ここで、毎年度の性・年齢別の平均報酬額は、標準報酬指数や賃金上昇率等により、毎年度、シミュレーションを行うことにより作成される。また、被保険者のシミュレーションの際、年金裁定時の報酬比例部分の年金額の算定の基礎として必要となる性・年齢・加入期間別の報酬累積を再評価等しながら作成していく。

給付費の推計は、新規裁定の老齢年金についていえば、支給開始年齢到達時に生存している被保険者もしくは受給待期者（制度は脱退したが、支給開始年齢等の支給要件を満たしていない者）の性・年齢・加入期間別の人数と現役時代に加入していた期間の報酬（再評価等を行ったもの）累計から、制度内容に基づいた報酬比例部分の年金や基礎年金等の年金額が性･年齢別に算定されることになる。裁定後の受給者に係る給付費の推計については、性・年齢別に、年金失権率に従

い前年度から残存している受給者数を推計しつつ、毎年度の年金改定を行う方法により、翌年度の性・年齢別の受給者数や給付額が算出されるという手順でシミュレーションが行われる。

このように算出した給付費のうち、基礎年金勘定により取り扱う給付分については、各制度の拠出金算定対象者数で按分することにより、制度別の基礎年金拠出金を算出する。

## ５．給付水準調整期間の将来推計及び給付水準の将来推計

次に、年金財政の均衡を図るためのマクロ経済スライドによる給付水準を自動調整する期間を推計する。

具体的には、国民年金、厚生年金それぞれにおいて、給付水準調整前の給付費等を用いて、マクロ経済スライドの適用をある年度まで続けた場合の財政均衡期間の終期における積立度合を算出し、その積立度合が支出の１年分となるようにするためには何年間マクロ経済スライドの適用を続ける必要があるか逆算する。

給付水準の調整期間及び最終的な給付水準調整割合が決まれば、給付水準調整前の給付費等の年度毎の推計値に給付水準調整割合を乗じることにより財政均衡期間における各年度の給付水準調整後の給付費等が決まるので、これにより財政均衡期間における年金財政の財政見通しが定まる。

# 3　基礎数（初期データ）の設定

２で述べた各過程について、以下、その詳細を解説する。

財政検証作業は、被保険者及び受給者に関するデータの整備から始まる。年金制度の将来の姿をより正確に描くためには膨大なデータが必要となるが、その際、個票データを管理する日本年金機構（平成 21 年 12 月までは社会保険庁）及び各共済組合の協力を得て、財政検証に必要な各種情報が集約されたデータの提供を受け、提供データと他の統計との整合性を検討するなどのデータ整備を行った上で、平成 21 年財政検証における初期値を設定している。

それらの基礎データのうち、平成 21 年財政検証における初期値となる被保険者の性・年齢・被保険者期間別のデータ、年金受給者の性・年齢別データ等は、厚生年金、国民年金については平成 19（2007）年度末、共済組合については平成 18（2006）年度末の被保険者統計及び受給権者統計を基礎としている。

被保険者統計については、厚生年金、国民年金ともに、無作為に 100 分の 1 で抽出した個票データを性・年齢・被保険者期間別に集計することにより作成される。個票データについては、例えば、厚生年金でいえば、財政検証で必要となる現在の標準報酬月額、標準賞与額、過去の被保険者期間、標準報酬額累計をはじめ、育児休業関係等各種情報を集約したものとなっている。なお、基礎年金給付費等を算出するため、昭和 36（1961）年 4 月 1 日以降の 20 歳以上かつ 60 歳未満であった被保険者期間に関するデータも使用している。

一方、受給権者統計については、社会保険庁で管理している受給権者裁定原簿から年金の種類・年齢別に受給権者数や年金額、過去の被保険者期間などの集計を行ったものである。

また、共済組合については、厚生年金と同程度の統計を、厚生年金保険法施行規則等に基づき、各共済組合を所管する各省を経由して各共済組合から提供を受けているところである。

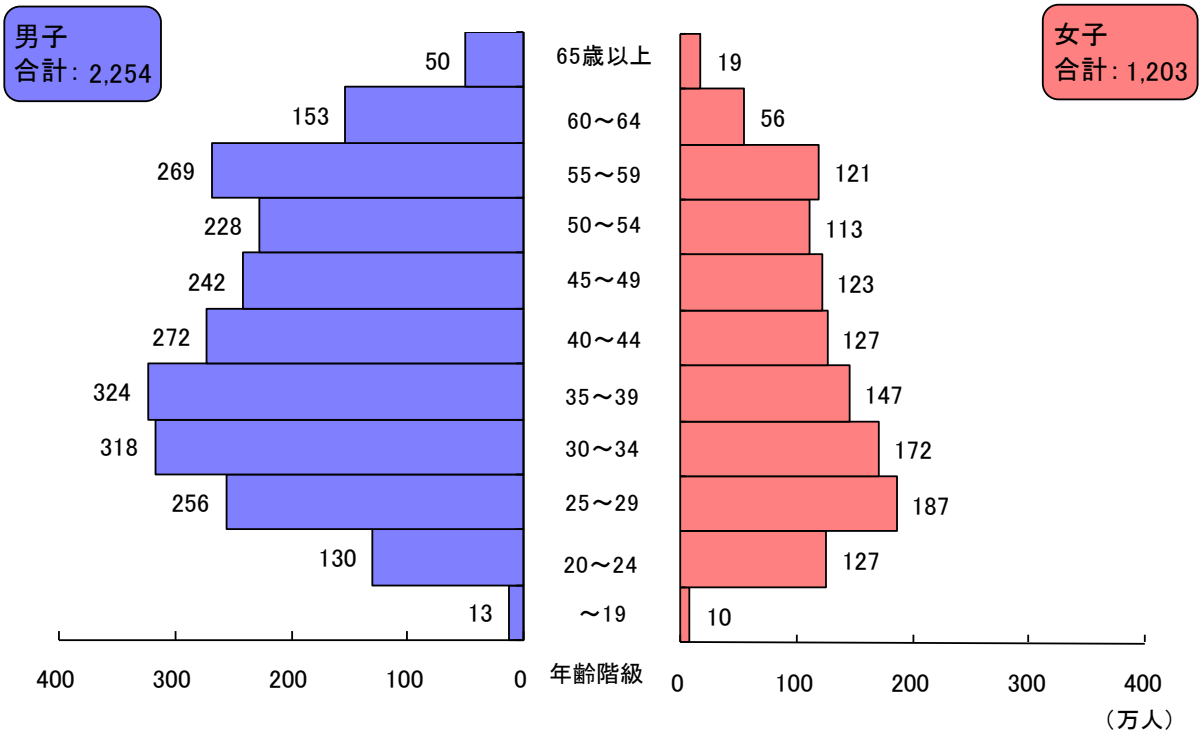
以下、被保険者及び受給者の初期データについて、厚生年金、国民年金、共済組合別に解説を行う。

## １．被保険者の初期データ

平成 19（2007）年度末における厚生年金の被保険者の年齢構成は第３－３－１図のとおりである。このような５歳階級別でみた場合、男子では 35～39 歳が 324 万人、女子では 25～29 歳が 187 万人で最も多く、以降基本的に年齢が高くなるにつれて減少するが、男子においては 55～59 歳において 269 万人ともう一つの山となっている。

第３－３－１図　厚生年金被保険者の年齢構成

（平成 19 年（2007）年度末）

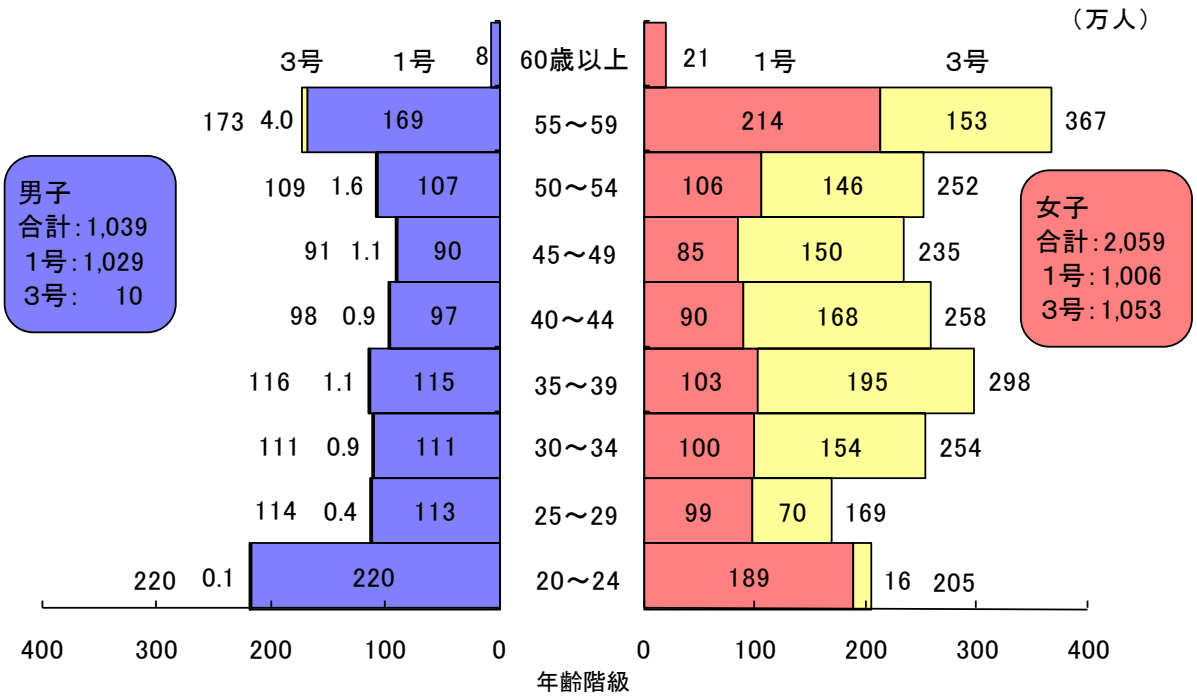



平成 19（2007）年度末における国民年金第１号（任意加入被保険者を含む。以下同じ。）及び第３号被保険者の年齢構成は第３－３－２図のとおりである。このような５歳階級別でみた場合、男子では 20～24 歳が 220 万人、女子では 55～59 歳が 367 万人で最も多くなっている。また、第３号被保険者は、被用者年金被保険者の被扶養配偶者であることから、男子では第３号被保険者 10 万人に対し第１号被保険者が 1,029 万人と大部分を占めるが、女子では第３号被保険者 1,053 万人と第１号被保険者 1,006 万人がほぼ同数となっている。

平成 18（2006）年度末における共済組合員の年齢構成は第３－３－３図のとおりである。このような５歳階級別でみた場合、男子では 55～59 歳が 47 万人、女子では 30～34 歳が 24 万人で最も多くなっている。

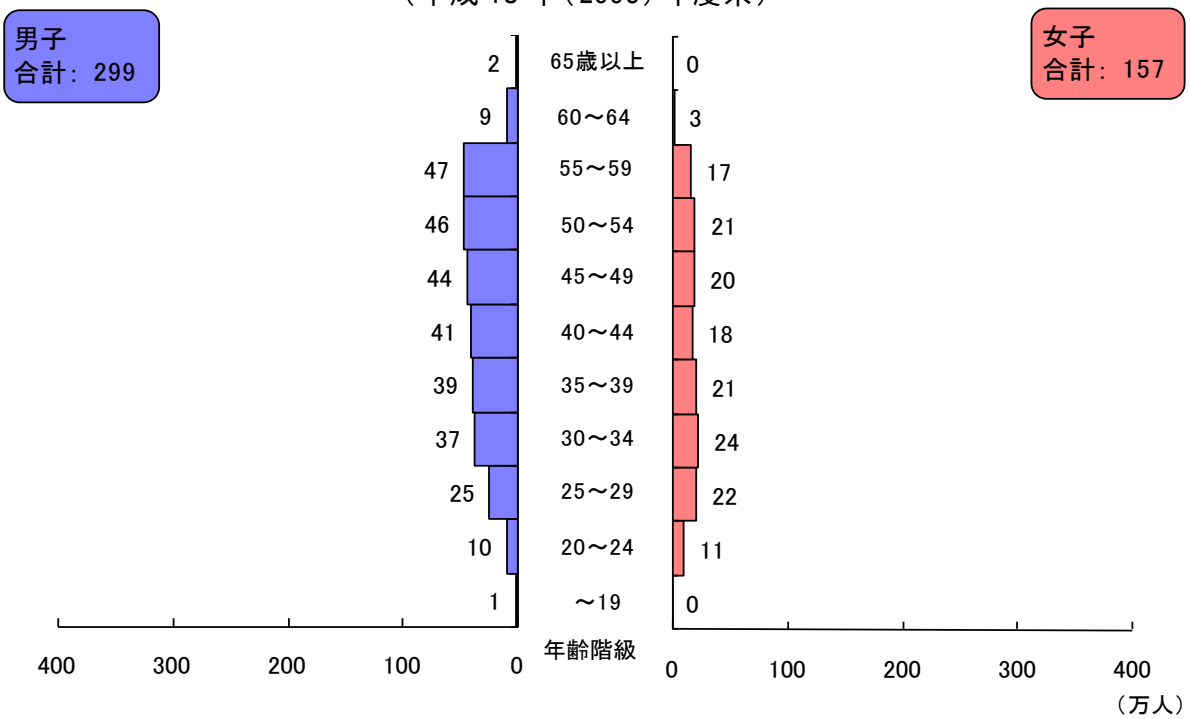
## 第３－３－２図　国民年金（第１号・第３号）被保険者の年齢構成

（平成 19 年（2007）年度末）




## 第３－３－３図　共済組合員の年齢構成

（平成 18 年（2006）年度末）

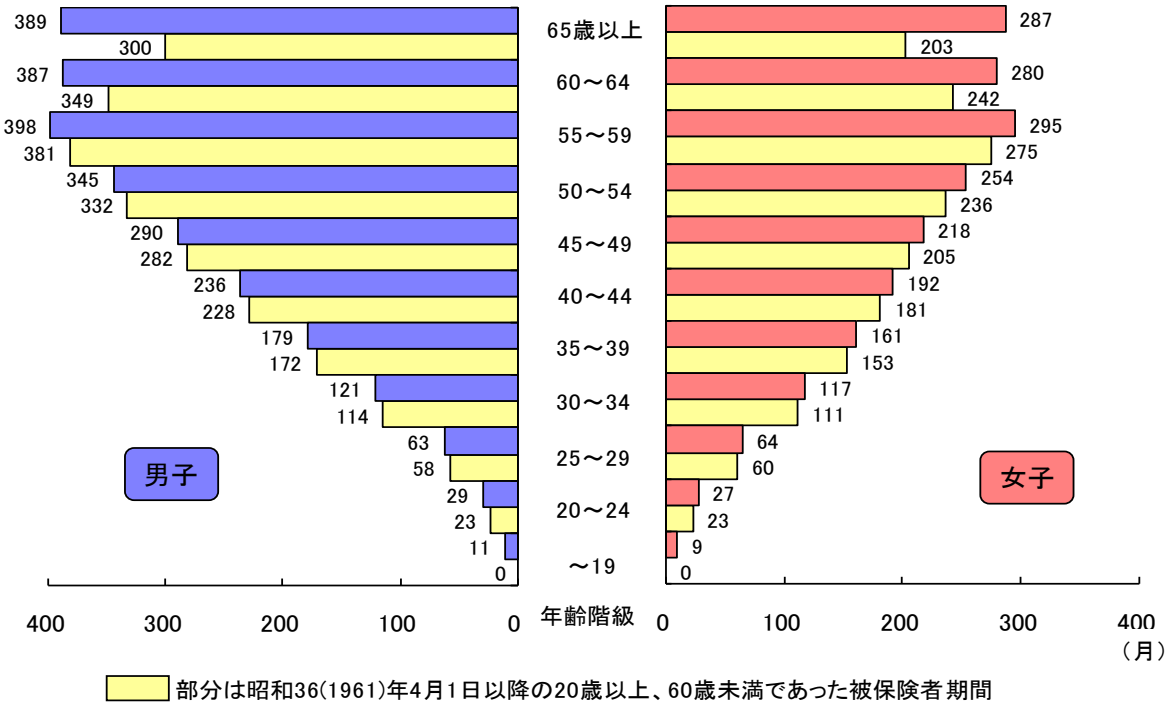


平成 19（2007）年度末における厚生年金被保険者の年齢階級別の平均被保険者期間は第３－３－４図のとおりである。男女ともに 60 歳になるまでは年齢が高くなるにつれて長くなっており、60 歳以降では若干短くなっている。

なお、図の　部分は昭和 36（1961）年４月１日以降の 20 歳以上かつ 60 歳未満であった被保険者期間に係る平均被保険者期間を示したものである。これについても、平均被保険者期間と同様の傾向がみられる。

第３－３－４図　厚生年金被保険者の平均被保険者期間月数

（平成 19 年（2007）年度末）



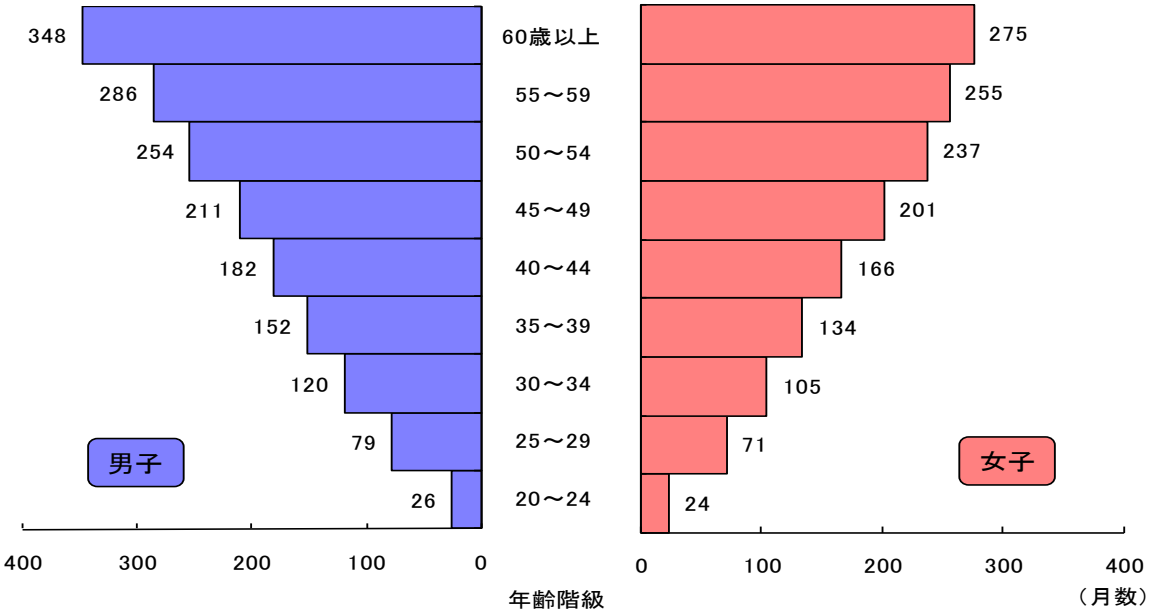

平成 19（2007）年度末における国民年金第１号被保険者及び第３号被保険者の年齢階級別の平均被保険者期間は、それぞれ第３－３－５図、第３－３－６図のとおりである。ここでいう被保険者期間は、第１号被保険者であれば平成 19（2007）年度末に第１号被保険者であった者における新法の第１号被保険者並びに旧法の国民年金被保険者期間の月数を意味しており、第３号被保険者であれば平成 19（2007）年度末に第３号被保険者であった者における新法の第３号被保険者期間の月数を意味している。つまり、ここでいう被保険者期間は、第１号被保険者期間と第３号被保険者期間の合算ではないことに注意を要する。

国民年金第１号被保険者の平均被保険者期間は年齢が高くなるにつれて長くなっており、60 歳以上において男子では 348 月、女子では 275 月となっている。国民年金第３号被保険者の平均被保険者期間は、50～54 歳において男子、女子ともに最も長くなっており、男子では 53 月、女子では 225 月となっている。他の年齢

階級を見ても、国民年金第３号被保険者の平均被保険者期間は男女で大きく異なっている。また、第３号被保険者の平均被保険者期間は、制度が始まってから 22 年（＝264 月）しか経っていないため、第１号被保険者の平均被保険者期間と比べ短くなっている。

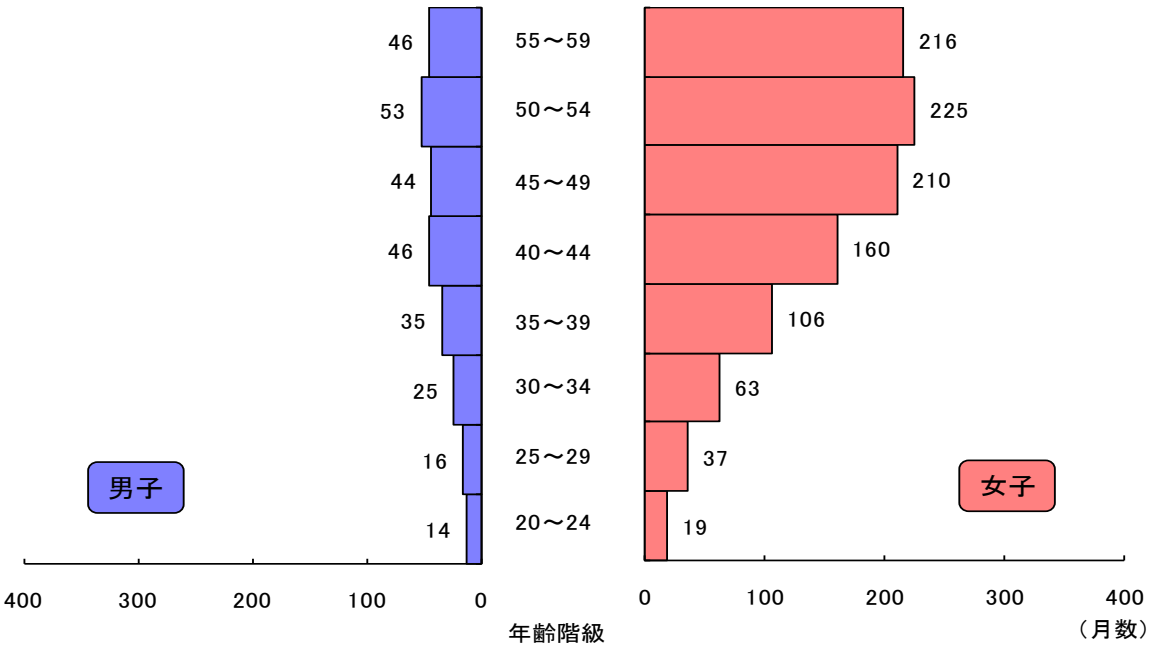
第３－３－５図　国民年金第１号被保険者の平均被保険者期間月数

（平成 19 年（2007）年度末）




第３－３－６図　国民年金第３号被保険者の平均被保険者期間月数

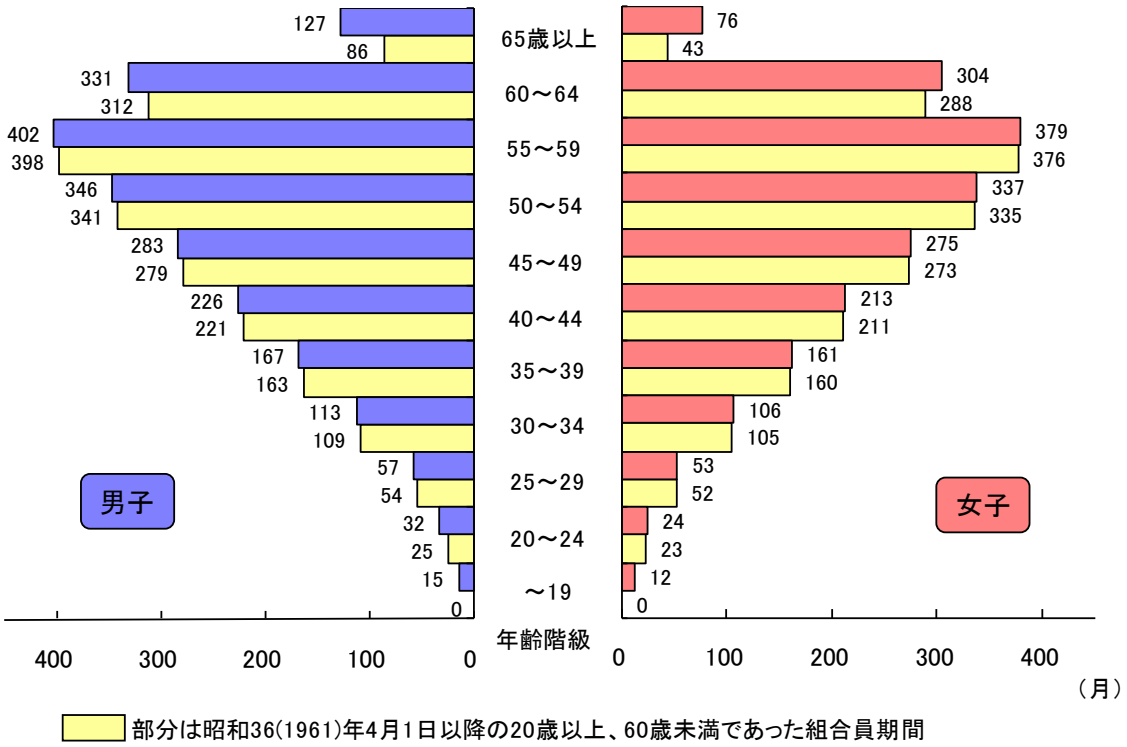
（平成 19 年（2007）年度末）



平成 18（2006）年度末における共済組合の平均組合員期間は第３－３－７図のとおりである。55～59 歳において男子、女子ともに最も長くなっており、男子では 402 月、女子では 379 月となっている。厚生年金被保険者の平均被保険者期間と比較すると、男子ではほぼ同じ傾向であるが、女子の 40 歳以上においては、共済組合の平均組合員期間の方が長くなっている。特に女子では厚生年金被保険者に比べて、共済組合の平均組合員期間は非常に長いことがわかる。

第３－３－７図　共済組合員の平均組合員期間月数

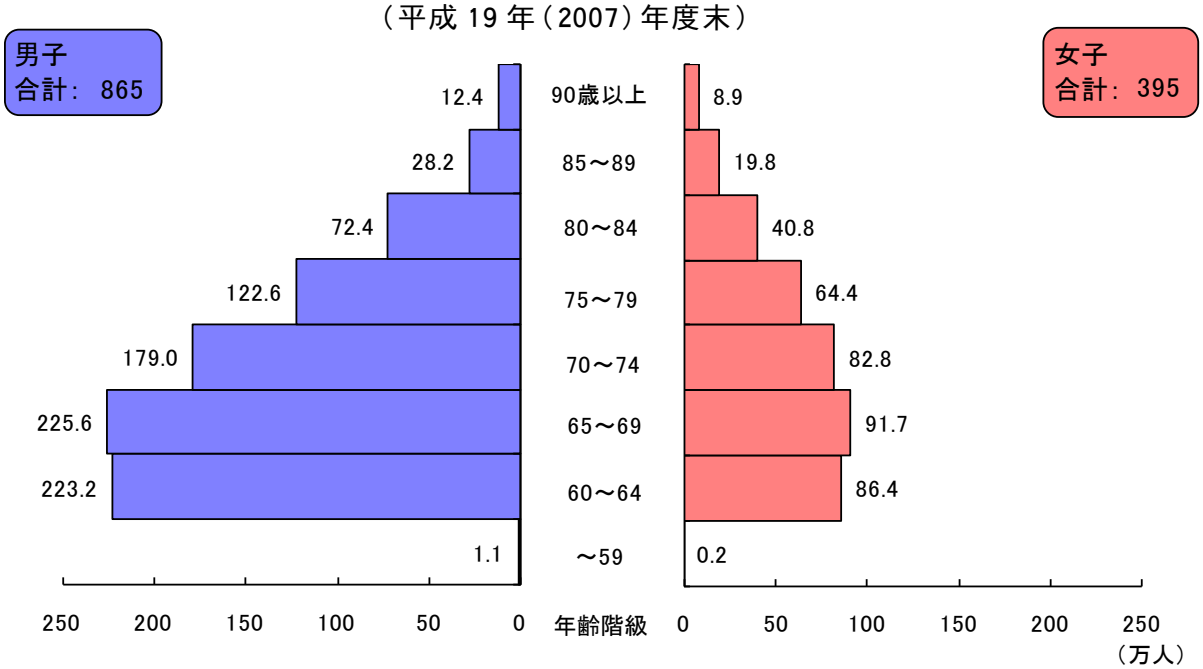
（平成 18 年（2006）年度末）



## ２．受給者の初期データ

平成 19（2007）年度末における厚生年金の老齢年金受給権者の年齢構成は第３－３－８図のとおりである。ここでいう老齢年金とは、旧法厚生年金の老齢年金、旧法船員保険の老齢年金及び老齢厚生年金のうち原則として被保険者期間 20 年以上の年金のことである。男女とも 65～69 歳の受給権者が最も多く、男子は 226 万人、女子は 92 万人となっており、以降、年齢が高くなるにしたがって徐々に減少している。なお、船員・坑内員の支給開始年齢は 55 歳から経過的に引き上げられている過程にあり、厚生年金に統合された旧共済組合の受給権者もいるため、60 歳未満の受給権者も存在している。

第３－３－８図　厚生年金老齢年金受給権者の年齢構成



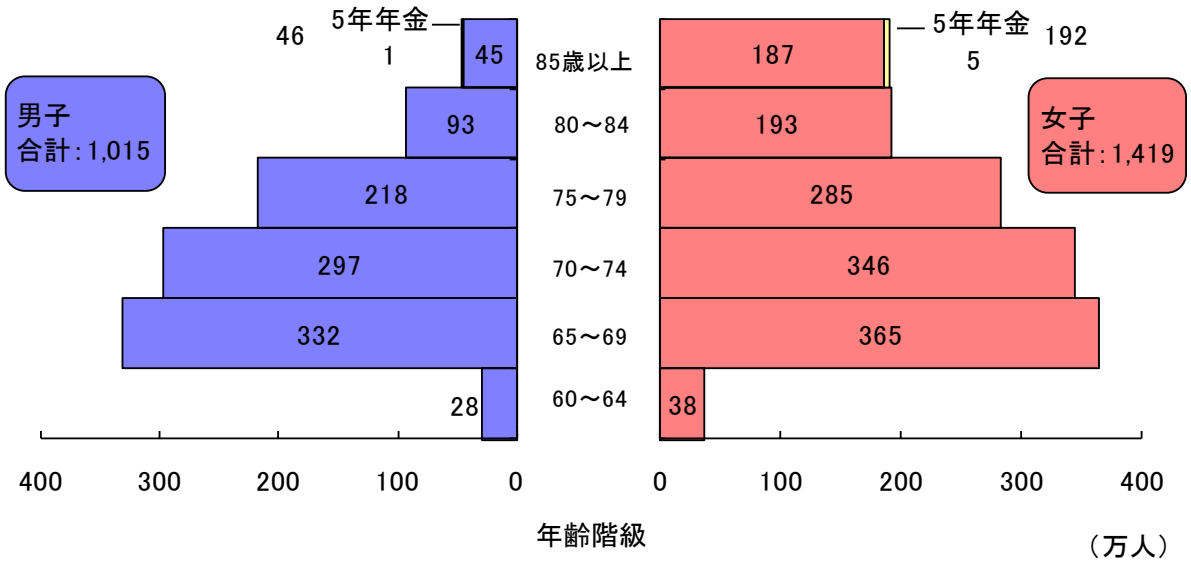

平成 19（2007）年度末における国民年金の老齢年金受給権者の年齢構成は第３－３－９図のとおりである。ここでいう老齢年金とは、旧法老齢年金、通算老齢年金及び老齢基礎年金のことである。男女とも 65～69 歳の受給権者が最も多く、男子は 332 万人、女子は 365 万人となっている。80 歳以上に比べて 80 歳未満が多いのは、80 歳未満は昭和 61(1986)年４月以降に 60 歳に到達した老齢基礎年金受給権者で構成されており、国民年金第１号被保険者であった者に加え、第２号被保険者であった者も含まれているためと考えられる。

平成 18（2006）年度末における共済組合の退職年金受給権者の年齢構成は第３

－３－10 図のとおりである。ここでいう退職年金とは、旧法退職年金（旧法減額退職年金を含む。）及び退職共済年金のうち原則として組合員期間 20 年以上の年金のことである。男子は 70～74 歳の受給権者が最も多く 35 万人、女子は 60～64 歳の受給権者が最も多く 14 万人となっている。また、共済組合についても、経過的な給付等もあることなどから、60 歳未満の受給権者が存在する。

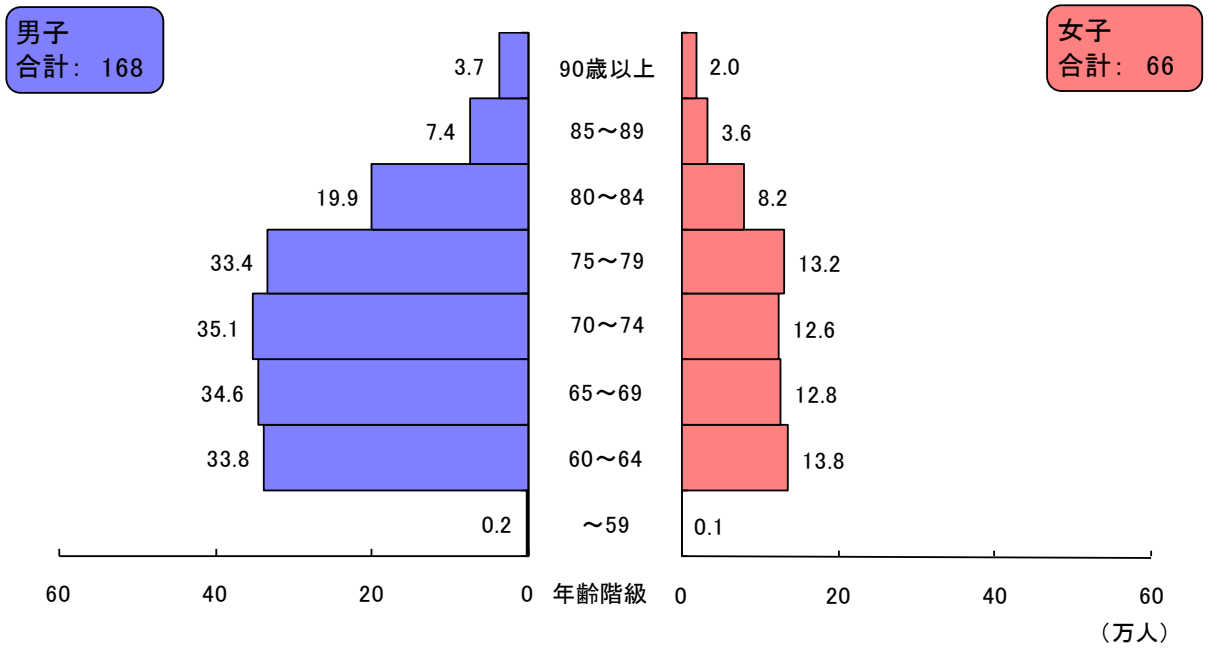
第３－３－９図　国民年金老齢年金受給権者の年齢構成

（平成 19 年（2007）年度末）




第３－３－10 図　共済組合退職年金受給権者の年齢構成

（平成 18 年（2006）年度末）



# 4　経済前提の設定

## １．過去の財政再計算における経済前提の設定

年金財政の将来見通しを作成するにあたっては、人口に関する前提のほか、経済状態に対応した報酬の上昇や物価スライド等を将来推計に織り込むため、物価上昇率、賃金上昇率、運用利回りという経済前提を置く必要がある。これまでの財政再計算における経済前提は第３－４－１表のとおり設定されてきた。

賃金再評価・物価スライドの仕組みが導入された昭和 48 年財政再計算では、それ以前の時期が高度成長期にあり、標準報酬上昇率の実績値が 20%を超えるような時期があったが、将来の賃金上昇率の設定としてこのような実績値にのみ基づくのではなく、当時の政府の経済計画における実質経済成長率の見通しを参考に賃金上昇率を段階的に下げるような設定とされた。昭和 51 年財政再計算も同様に、高度成長やその後のオイルショックによる状況の変化を勘案し、過去の実績だけでなく経済計画における経済成長率の見通し等を踏まえて設定された。昭和 55 年以降の財政再計算においては、過去の実績と当時の政府による経済成長率の見通し等を総合的に勘案するという考え方のもとで経済前提が設定されてきた。

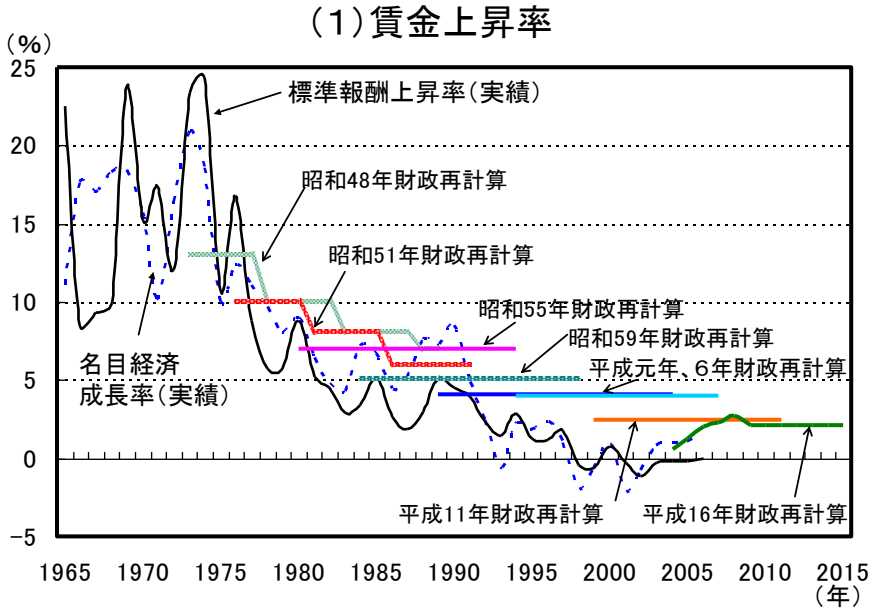
第３－４－１表　過去の財政再計算における経済前提

| 実施年度 | 賃金上昇率 | 運用利回り | 物価上昇率 |
|---|---|---|---|
| 昭和48年 | 13%(昭和48～52)<br>10%(昭和53～57)<br>8%(昭和58～62)<br>7%(昭和63～ ) | 6．2% | 5% |
| 昭和51年 | 10%(昭和51～55)<br>8%(昭和56～60)<br>6%(昭和61～ ) | 6．5%(昭和51～55)<br>6．2%(昭和56～60)<br>6% (昭和61～ ) | |
| 昭和55年 | 7% | 6% | 5% |
| 昭和59年 | 5% | 7% | 3% |
| 平成元年 | 4．1% | 5．5% | 2．0% |
| 平成6年 | 4．0% | 5．5% | 2．0% |
| 平成11年 | 2．5% | 4．0% | 1．5% |
| 平成16年<br>(長期の前提) | 2．1% (平成21～ ) | 3．2% (平成21～ ) | 1．0%<br>(平成21～) |

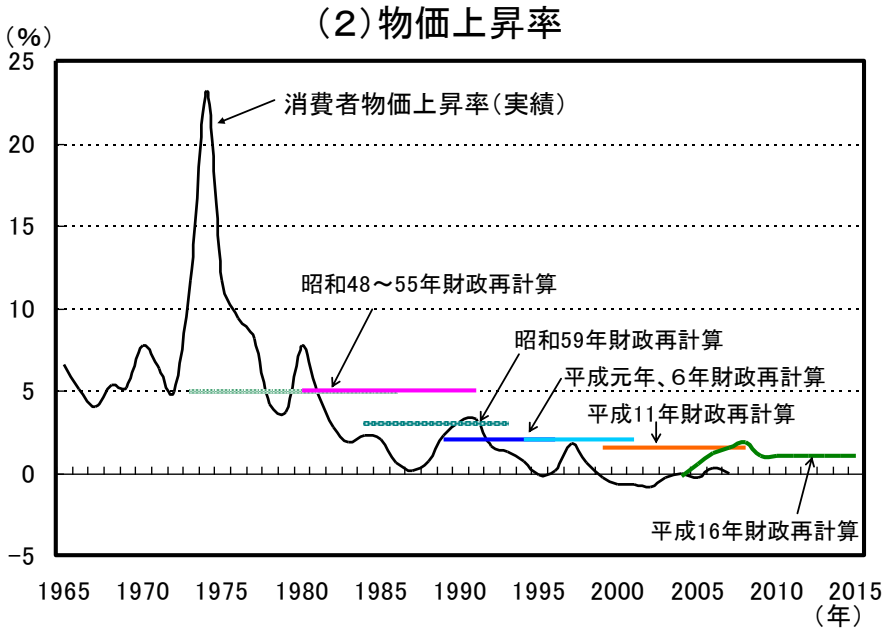
(注)経済前提が複数ケース設定されている場合は、標準的なケースについて記載している。

平成 16 年財政再計算の長期的な経済前提については、将来、労働力人口が増加から減少に転ずることが見込まれている状況の中で、過去の実績をそのまま延長するという手法を採らず、過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在成長率の見通しや労働力人口の見通し等を踏まえてマクロ経済の観点から整合性のとれた推計に基づいて設定された。また、足下の当面５年間程度の経済前提については内閣府による経済成長率等の試算に準拠して設定された。

第３－４－２図　財政再計算における前提と実績




(注)標準報酬上昇率の1998年以降は性・年齢構成の変動による影響を控除した厚生年金の名目標準報酬上昇率であり、1997年以前は年末(12月)の平均標準報酬月額の対前年同月比の伸び率である。



## ２．今回の財政検証における経済前提の設定の基本的考え方

財政検証に用いる経済前提の設定方法については客観性の確保が求められていることから、今回の経済前提は、社会保障審議会年金部会に設置された経済前提専門委員会において、専門的・技術的な事項について行われた検討結果の報告（平成 20 年 11 月）に基づいて設定されたものである。

長期的な経済前提については、平成 16 年財政再計算における設定の考え方と同様、過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在成長率の見通しや労働市場への参加が進むことを見込んだ労働力人口の見通し等を踏まえてマクロ経済の観点から整合性のとれた推計を行い、長期間の平均として設定することを基本的な考え方とされている。この長期的な経済状況については、平成 20(2008)年度後半以降の日本経済及び世界経済の金融危機に起因する混乱を脱した後、再び安定的な成長軌道に復帰することを想定した上で、その段階での平均的な姿を見通したものとなっている。財政検証に用いる経済前提としては、経済前提専門委員会による検討結果の報告で示された経済前提の範囲の中央値をとることとした。

なお、平成 27(2015)年度までの足下の経済前提は、内閣府が作成した「経済財政の中長期方針と 10 年展望比較試算」（平成 21 年 1 月）に準拠することとした。

## ３．長期の設定に用いるマクロ経済に関する推計の枠組み

長期の経済前提の設定にあたって、平成 16 年財政再計算においては、先にも述べたとおり、今後は労働力人口が増加から減少に転じることが見込まれている状況の中では、過去の実績平均をそのまま伸ばすという手法は適切な方法ではないと考えられたことを踏まえ、過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在成長率の見通しや労働力人口の見通し等を反映した、マクロ経済に関する試算に基づいて設定されていた。今回の財政検証に用いる経済前提を検討した経済前提専門委員会では、この手法が諸外国の方法との対比でみても基本的に妥当であると考えられたことから、同様の手法が用いられている。

マクロ経済に関する試算とは具体的には、成長経済学の分野で 20～30 年の長期の期間における一国経済の成長の見込み等について推計を行う際に用いられる新古典派経済学の標準的な生産関数であるコブ・ダグラス型生産関数に基づいて経済成長率等の推計を行うものである。

コブ・ダグラス型生産関数とは、ＧＤＰの資本と労働に対する分配率が一定という仮定の下で、ＧＤＰを資本と労働の関数として表すものである。コブ・ダグ

ラス型生産関数の下では、生産技術等が変化しなければ、経済成長率（実質ＧＤＰ成長率）は、「資本成長率×資本分配率」と「労働成長率×労働分配率」の合計に等しくなるが、実際には生産技術等の進歩があるためにこの合計以上の成長が観測されており、その差を全要素生産性（ＴＦＰ）上昇率と定義している。

| |
|---|
| 経済成長率（実質ＧＤＰ成長率）<br>＝　資本成長率×資本分配率　＋　労働成長率×労働分配率<br>　　＋　全要素生産性（ＴＦＰ）上昇率 |

ここで、労働成長率を労働力人口（人数）ではなく総労働時間の変化率と捉えるとすると、単位労働時間当たりの実質ＧＤＰ成長率は、実質ＧＤＰ成長率から労働成長率を差し引いたものであることから、以下の式で表される。

| |
|---|
| 単位労働時間当たり実質ＧＤＰ成長率<br>＝　実質ＧＤＰ成長率　－　労働成長率<br>＝（資本成長率－労働成長率）×資本分配率　＋　全要素生産性上昇率 |

（注）労働分配率－1＝－資本分配率であることを用いた。

また、資本成長率は、総投資率と資本減耗率を用いて、以下のように表される。

| |
|---|
| 資本成長率　＝　総投資率×ＧＤＰ／資本ストック－資本減耗率 |

さらに、日本経済の利潤率は資本分配率と資本減耗率を用いて、以下のように表される。

| |
|---|
| 利潤率　＝　資本分配率×ＧＤＰ／資本ストック－資本減耗率 |

これらの式を用いると、ａ．全要素生産性上昇率、ｂ．資本分配率、ｃ．資本減耗率、ｄ．総投資率の４つのパラメータを設定すれば、マクロ経済の観点から整合性のとれた

ア　単位労働時間当たり実質ＧＤＰ成長率

イ　利潤率

の値を推計できる。

さらに、上記の「単位労働時間当たり実質ＧＤＰ成長率」に被用者年金被保険者の平均労働時間の変化率を加えたものが、被用者年金１人当たり実質ＧＤＰ成長率であり、これが実質賃金上昇率に等しいものとみて、以下のように設定されている。

実質賃金上昇率（被用者年金被保険者１人あたり実質賃金上昇率）
＝　単位労働時間当たり実質ＧＤＰ成長率
　　＋ 被用者年金被保険者の平均労働時間の変化率

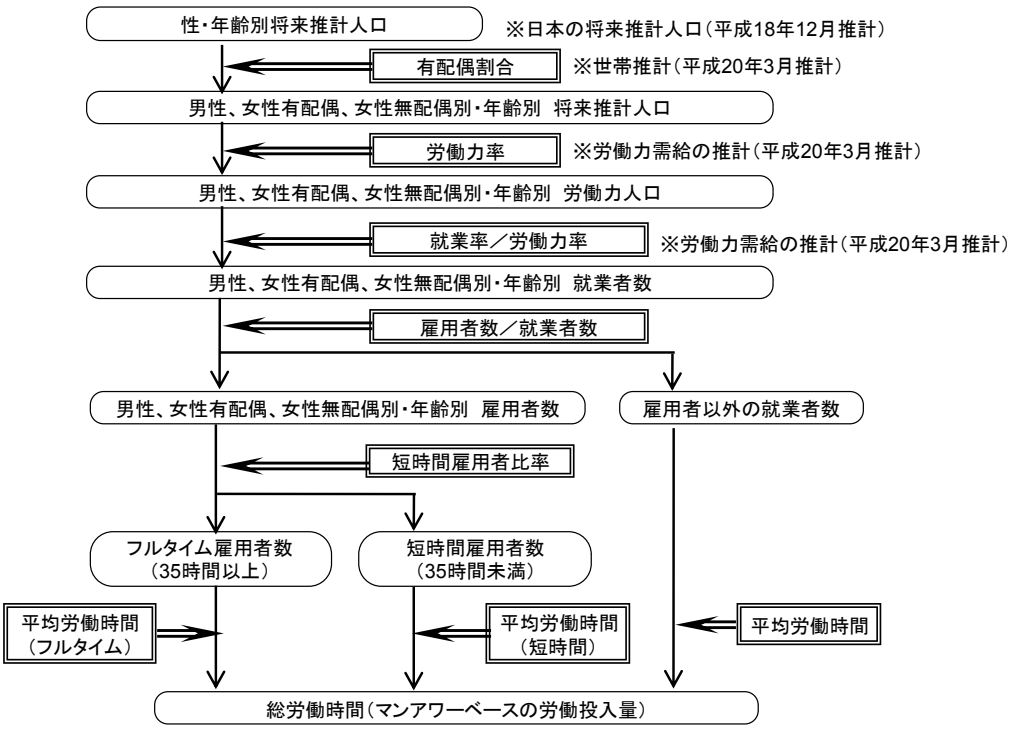
## ４．労働投入量の設定

平成 16 年財政再計算における長期の経済前提を設定する際に用いられたマクロ経済に関する試算では、労働投入量として労働力人口を採用し、コブ・ダグラス型生産関数によって得られる労働力人口１人あたり実質経済成長率を実質賃金上昇率とみなされていた。

今回の財政検証における検討においては、労働力人口という人数の要素だけではなく、短時間雇用者が増加していく見通しとなっていることに着目して、１人あたり平均労働時間に与える影響を織り込んだ延べ労働時間が労働投入量として用いられることとなった。すなわち、労働力人口といったマンベースではなく、総労働時間というマンアワーベースが採用された。

マンアワーベースの労働投入量の具体的な推計手順を示したものが、第３－４－３図である。以下では、この流れに沿って具体的な手法を解説する。

第３－４－３図　マンアワーベースの労働投入量の推計手順



（１）人口の設定

労働投入量の推計の基礎となる人口については、国立社会保障・人口問題研究所の直近の推計である「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」を用いられている。また、女性有配偶、女性無配偶の人口を「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成 20 年３月推計）」における女性人口に占める有配偶者の割合を用いて以下のとおり算出されている。具体的な内容については第３章第６節で示している。

女性有配偶人口の将来推計
＝ 将来推計人口の女性人口 × 女性人口に占める有配偶者の割合
女性無配偶人口の将来推計
＝ 将来推計人口の女性人口 － 女性有配偶人口

（２）労働力人口及び就業者数の設定

人口に占める労働力人口や就業者数の割合である労働力率や就業率については、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成 20 年３月）」のうち、平成 20 年４月にとりまとめられた「新雇用戦略」やその後の雇用政策の推進等によって実現すると仮定される状況を想定したものである「労働市場への参加が進むケース」が用いられている。具体的な内容については第３章第６節で示している。これらを用いて、労働力人口及び就業者数について、それぞれ男性、女性有配偶、女性無配偶別かつ年齢別に以下のとおり算出されている。なお、就業率とは人口に占める就業者数の割合のことである。

労働力人口の将来推計 ＝ 将来推計人口 × 労働力率の将来推計
就業者数の将来推計 ＝ 労働力人口の将来推計
×（ 就業率の将来推計／労働力率の将来推計 ）

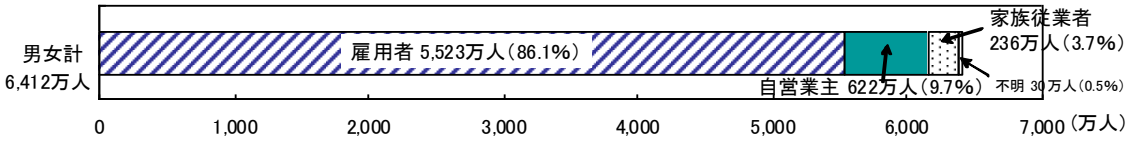
（３）雇用者数の設定

次に、就業者に占める雇用者の割合を設定し、就業者数に乗じることにより雇用者数が算出される。

雇用者数の将来推計 ＝ 就業者数の将来推計
× 就業者に占める雇用者の割合の将来推計

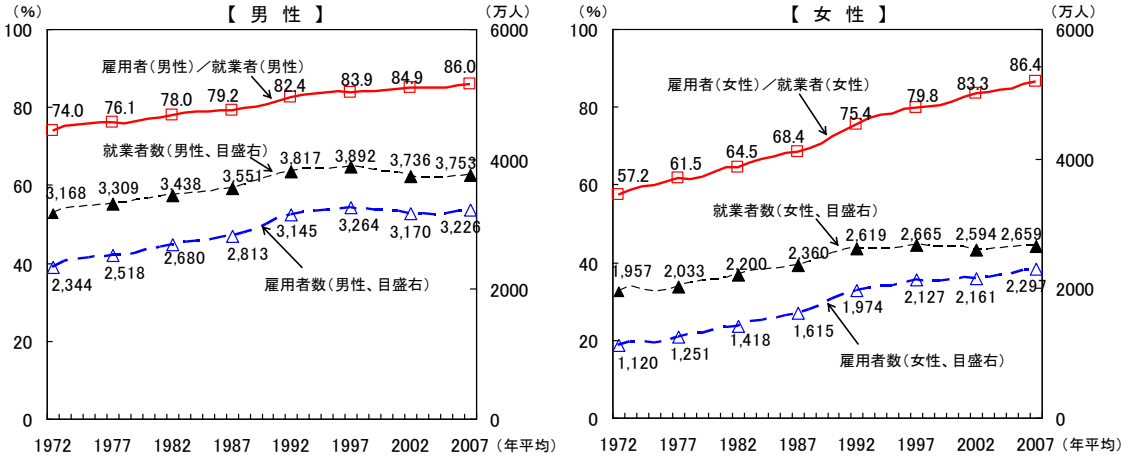
就業者に占める雇用者の割合（以下、雇用者比率と呼ぶ）を設定するにあたって、総務省「労働力調査」により過去実績の推移をみると、平成 19(2007)年における就業者の内訳は、雇用者が 86%程度、自営業主が 10%程度、家族従業者が４%程度となっている（第３－４－４図）。

第３－４－４図　就業者の内訳（平成 19(2007)年）



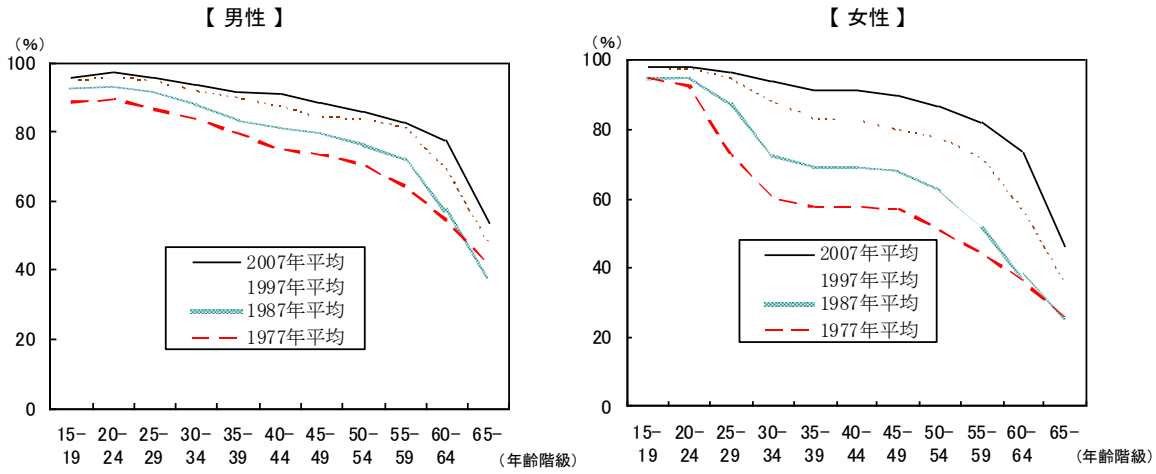

雇用者比率を男女別にみたものが第３－４－５図である。男性は、就業者数、雇用者数ともに平成 9(1997)年頃をピークに頭打ち傾向にあるなか、雇用者比率は緩やかな上昇傾向にある。女性は、就業者数に頭打ち傾向が見られるが、雇用者数は増加傾向が続き、雇用者比率は上昇傾向にある。ただし、男女ともに足下で 86%程度の水準まで高まっており、今後、頭打ち傾向に転ずるものと考えられる。

第３－４－５図　男女別にみた雇用者比率の推移




また、これを年齢階級別にみたものが第３－４－６図である。男性は、年齢が高くなると割合が低下する傾向にあるものの、長期的にみれば一様に上昇している様子がみられる。女性については、20 歳代前半までの若年層割合は 30 年前から既に高水準にあり、20 歳代後半から 60 歳代にかけてはどの階級においても顕著な上昇傾向が見られる。

第３－４－６図　年齢階級別にみた雇用者比率の推移



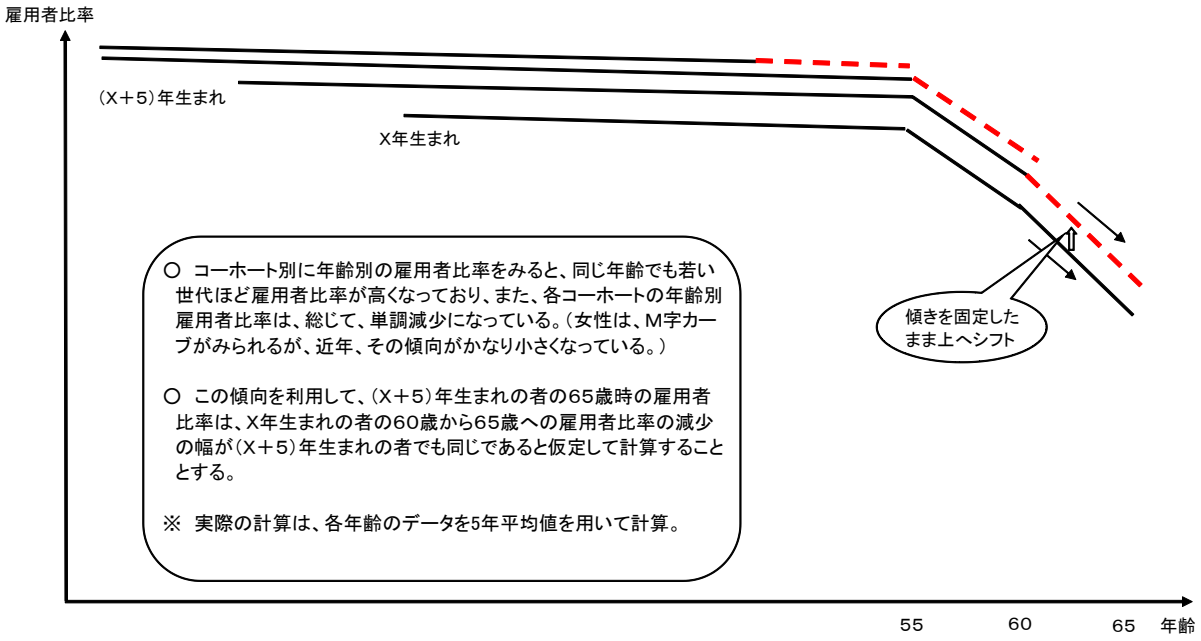

以上の状況を踏まえつつ、将来の雇用者比率は、出生率の将来推計に用いられるコーホート要因法を用いて設定することとされた。設定方法のイメージを第３－４－７図に示している。コーホート（生まれ年）毎に年齢別の雇用者比率をみると、どのコーホートでも年齢が上がるにつれて徐々に割合が低下していき、特に 60 歳近くになると急激に低下する傾向がある。また、若いコーホートほど割合が高くなっている。この傾向を用いて、若い世代において年齢とともに割合が低下する度合いが、それより年上の世代において低下している度合いと同じであるとして、若い世代における雇用者比率を延長推計するものである。具体的には、平成 19(2007)年の実績値を足元にして、あるコーホート（t 年に x 歳の世代）が x 歳から(x+1)歳に歳を１つとる間の雇用者比率の変化が、過去５年間の当該変化率の平均になると仮定して、以下のような計算式で算出された。

$$E_x^t = E_{x-1}^{t-1} \times \frac{1}{5}\sum_{i=1}^{5}\left(\frac{E_x^{t-i}}{E_{x-1}^{t-1-i}}\right)$$

（Ｅ：就業者に対する雇用者の割合
ｘ：年齢、ｔ：年）

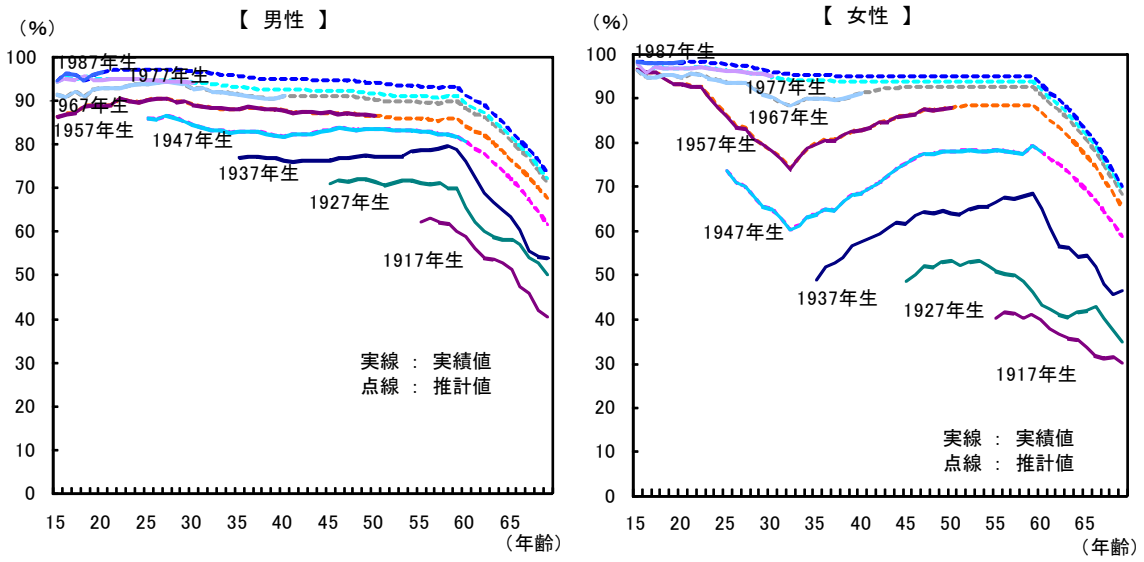
また、60 歳以上の男性については、就業率が現在の水準よりも高まる分、雇用者比率が高まることが仮定されている。

## 第３－４－７図　雇用者比率の設定方法（イメージ）

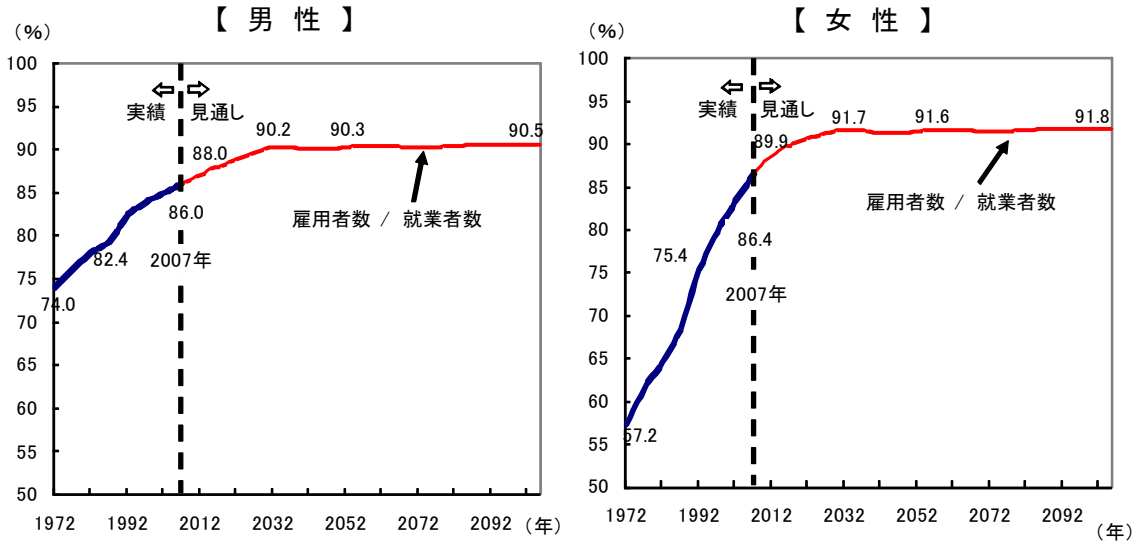



このような方法によるコーホート別の雇用者比率を示したものが第３－４－８図であり、これに基づく男女別の雇用者比率は第３－４－９図のとおりとなっている。男女ともに足下で 86%程度であった雇用者比率が、90～92%程度の水準で頭打ち傾向になるものと見込まれている。

## 第３－４－８図　コーホート別にみた雇用者比率



第３－４－９図　雇用者比率の推移と見通し




（４）短時間雇用者割合及び平均労働時間の設定

マンアワーベースの労働投入量を推計する上で、雇用者に占める非正規雇用者の割合が上昇している傾向を織り込むことが適切であると考えられた。このことを踏まえ、雇用者を週所定内労働時間が 35 時間以上であるフルタイム雇用者と 35 時間未満である短時間雇用者に分けて推計が行われた。

労働力需給の推計における「労働市場への参加が進むケース」においては、雇用者に占める短時間雇用者の割合（以下、短時間雇用者比率と呼ぶ）及び平均労働時間に関する前提が置かれており、それを示したものが第３－４－10 表である。

第３－４－10 表　労働市場への参加が進むケースにおける短時間雇用者比率と平均労働時間の前提

| | | |
|---|---|---|
| 短時間雇用者比率 | | 基本設定として、産業別の短時間雇用者比率の上限値を推計し、その上限値に漸近線を設定して各産業の2030年値を求め、2030年にその産業平均値の35.4%となるよう直線補完。 |
| 平均労働時間 | フルタイム | 2006年の月間180時間から2012年にかけて3%減の174.6時間になるように直線補完。2012年以降一定。 |
| | 短時間雇用者 | 2006年の90.2時間から2030年に110.1時間まで増加するよう直線補完。 |

（出典）労働力需給の推計（2008年3月、独立行政法人労働政策研究・研修機構）
（注）短時間雇用者とは、ここでは週所定内労働時間が35時間未満の者をいう。

第３－４－３図に示しているように、次に、短時間雇用者比率及び平均労働時間の設定について、第３－４－11 表に示す平成 17(2005)年の国勢調査結果における性、年齢階級別の短時間雇用者比率を基礎データとして、性、年齢階級別の短時間雇用者比率が設定され、さらに、フルタイム雇用者、短時間雇用者それぞれの平均労働時間が設定されている。なお、平均労働時間及び性、年齢階級別の短時間雇用者比率については男女計の短時間雇用者比率が、ともに第３－４－10 表の前提と整合的になるように推計され、2030 年以降については一定とされている。

第３－４－11 表　国勢調査による短時間雇用者比率

(%)

| 性<br>年齢 | 男性 | 女性<br>有配偶 | 女性<br>無配偶等 |
|---|---|---|---|
| １５～１９歳 | 48.7 | 48.1 | 64.4 |
| ２０～２４歳 | 23.0 | 42.6 | 26.6 |
| ２５～２９歳 | 7.7 | 39.9 | 15.9 |
| ３０～３４歳 | 5.6 | 46.6 | 17.9 |
| ３５～３９歳 | 4.9 | 53.0 | 20.0 |
| ４０～４４歳 | 4.7 | 52.5 | 21.0 |
| ４５～４９歳 | 5.0 | 48.6 | 22.8 |
| ５０～５４歳 | 6.1 | 47.2 | 26.8 |
| ５５～５９歳 | 8.1 | 47.3 | 31.7 |
| ６０～６４歳 | 25.7 | 54.0 | 48.2 |
| ６５～６９歳 | 39.3 | 54.7 | 57.3 |
| ７０～７４歳 | 45.1 | 55.9 | 59.6 |
| ７５～７９歳 | 50.6 | 59.9 | 61.4 |

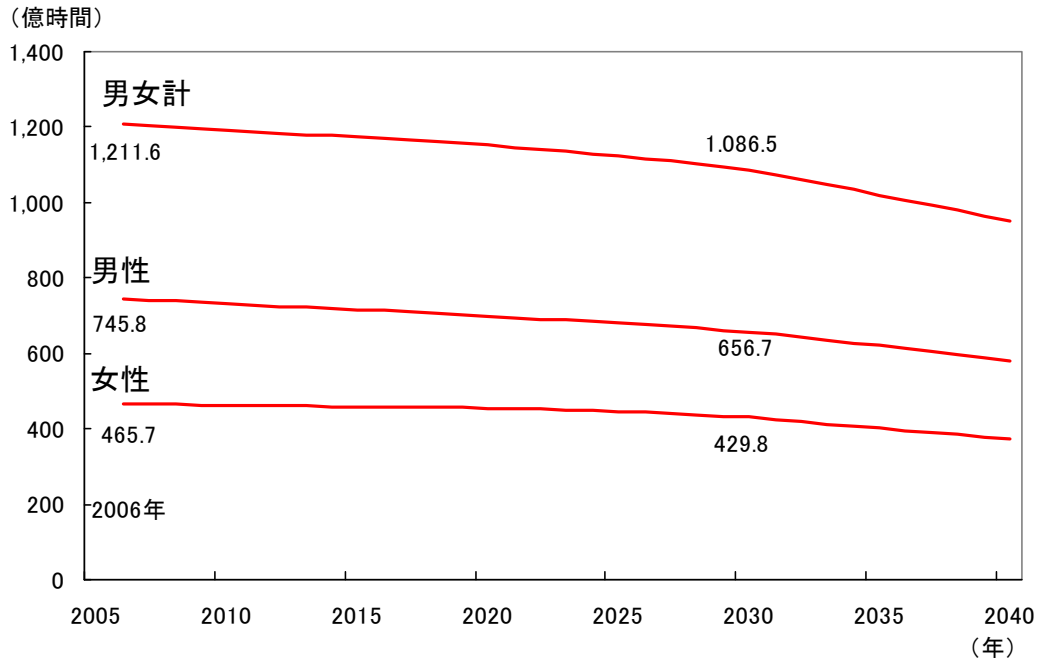
（注１）平成17年国勢調査より作成。
（注２）就業者（休業者を除く）のうち就業時間が35時間未満である者の割合である。

また、就業者のうち雇用者でない者の平均労働時間については、労働力調査における自営業主と家族従業者の平均就業時間を加重平均したもの（平成 18(2006)年で週 40.1 時間）に基づいて設定されている。

### （５）マンアワーベースの労働投入量の推計結果

以上の設定に基づいて、マンアワーベースの労働投入量である総労働時間の推計が行われた結果は第３－４－12 図に示すとおりである。男女計で平成 18(2006)年には 1,200 億時間超である総労働時間が、人口の減少に伴い平成 42(2030)年には 1,090 億時間程度になるとの見通しとなっている。

第３－４－12 図　総労働時間（マンアワー）の推移




（補論）非正規雇用者の動向について

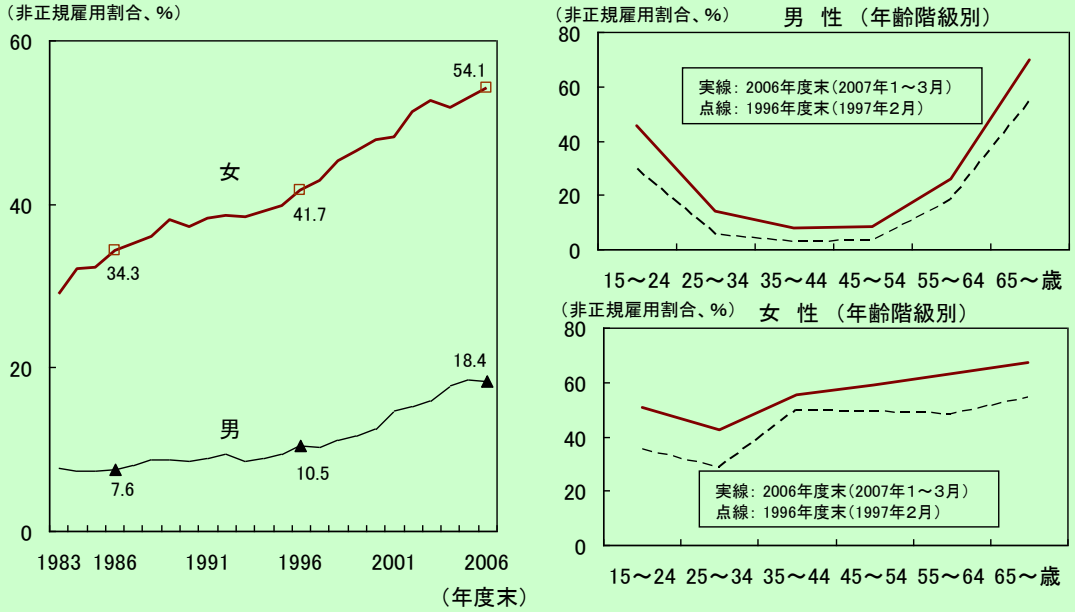
働き方が多様化する中で、雇用者に占める非正規雇用者の割合が高まっていることがよく指摘される。ここでは非正規雇用者の動向について確認する。なお、ここでいう非正規雇用者とは、労働力調査で使用されている非正規の職員・従業員のことを指し、勤め先での呼称によって、一般職員あるいは正社員などと呼ばれている正規の職員・従業員以外のパート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託などのことをいう。これは、週所定内労働時間による区分ではないため、短時間雇用者とは概念が異なることに留意が必要である。

労働力調査によると、男女とも非正規雇用の割合が上昇傾向にあり、どの年齢層でもこの 10 年間で高まっている様子が見られる（第３－４－13 図）。

非正規雇用の動向を就業形態別にみると、パート、アルバイトの割合が最近低下傾向にあり、派遣社員、契約社員、嘱託などの割合が高まっており、非正規雇用の中でも就業形態の多様化が進んでいることがみられる（第３－４－14 表）。

このことから、非正規雇用者の就業時間別分布をみると、就業時間が週 30 時間よりも短い非正規雇用者の割合はやや低下傾向にある（第３－４－15 図）。

## 第３－４－13図　非正規雇用の割合



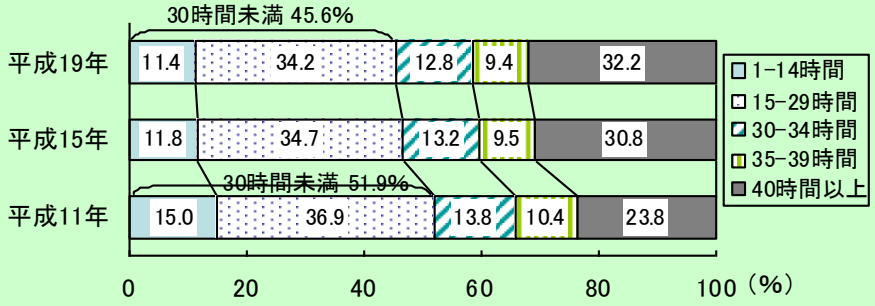

（注）総務省「労働力調査（詳細集計）」「労働力調査特別調査」による。
年度末時点に近い調査として、2000年度までは翌年2月調査、2001年度以降は翌年1～3月平均を用いている。

## 第３－４－14表　非正規雇用の就業形態別分布

| 男女計 | 非正規の職員・従業員 | パート・アルバイト | | | 労働者派遣事業所の派遣社員 | 契約社員・嘱託 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | パート | アルバイト | | | |
| 平成19年 | 100.0% | 67.2% | 47.5% | 19.7% | 7.7% | 17.2% | 7.9% |
| 平成15年 | 100.0% | 72.4% | 49.7% | 22.7% | 3.3% | 15.7% | 8.6% |
| 平成11年 | 100.0% | 83.6% | 56.0% | 27.6% | － | 16.4% | |
| 平成7年 | 100.0% | 82.4% | 56.2% | 26.2% | － | 17.6% | |
| 平成3年 | 100.0% | 81.8% | 58.2% | 23.6% | － | 18.2% | |

（出典）総務省「労働力調査（詳細結果）」「労働力調査特別調査」。
平成15年以降は年平均、平成11年以前は2月調査。

## 第３－４－15図　非正規雇用の就業時間別分布




（出典）総務省「労働力調査（詳細結果）」「労働力調査特別調査」。
平成15年以降は年平均、平成11年以前は2月調査。男女計の分布である。

厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」によって就業形態別の週所定労働時間の分布や厚生年金に適用される割合をみたものが第３－４－16表である。非正社員であっても、契約社員、嘱託社員、出向社員、派遣労働者では週所定労働時間が 30 時間以上の割合が高く、厚生年金に適用される労働者の割合も高めである。このことから非正規雇用者の中でも派遣社員、契約社員、嘱託などの割合が高まることにより、厚生年金の適用となる非正規雇用者の割合が高まっていることが考えられる。

第３－４－16 表　就業形態別にみた週所定労働時間の分布と厚生年金適用割合

| 就業形態 | | 週所定労働時間の分布 | | | | 厚生年金に適用される労働者の割合 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 計 | 30時間未満 | うち20時間未満 | 30時間以上 | |
| 正社員 | (65.9%) | 100.0% | ― | ― | 100.0% | 99.3% |
| 非正社員 | (34.1%) | 100.0% | 37.0% | 14.3% | 63.0% | 47.1% |
| 契約社員 | (2.4%) | 100.0% | 14.0% | 6.8% | 86.0% | 72.2% |
| 嘱託社員 | (1.5%) | 100.0% | 9.1% | 3.1% | 90.9% | 84.5% |
| 出向社員 | (1.6%) | 100.0% | 0.9% | 0.0% | 99.1% | 89.3% |
| 派遣労働者 | (2.1%) | 100.0% | 12.9% | 4.1% | 87.1% | 67.3% |
| 臨時的雇用者 | (0.5%) | 100.0% | 42.3% | 18.5% | 57.7% | 22.7% |
| パートタイム労働者 | (22.5%) | 100.0% | 49.8% | 18.8% | 50.2% | 34.7% |
| その他 | (3.6%) | 100.0% | 13.2% | 7.6% | 86.8% | 65.6% |

(注1)就業形態の欄の括弧内は労働者全体に対するそれぞれの就業形態の労働者の割合。
(注2)男女合計のデータである。
(出典)厚生労働省「平成15年 就業形態の多様化に関する総合実態調査」の個人調査。

## ５．全要素生産性上昇率等の設定

### （１）全要素生産性上昇率の設定

経済成長の原動力となる全要素生産性（ＴＦＰ）上昇率について、平成 16 年財政再計算では 0.4%、0.7%、1.0%の３通りの前提が置かれていた。

最近の動向等をみると、内閣府「平成 19 年度年次経済財政報告」等においては、足下で１%程度の水準まで高まっているとの分析がなされており、また、内閣府「日本経済の進路と戦略」参考試算（平成 20 年１月）等においては、平成 23(2011)年度にかけて、成長シナリオでは 1.4～1.5%程度まで上昇、リスクシナリオでは 0.9%程度で推移するとの前提が置かれている。

これを踏まえ、今回の財政検証では、1.0%を中心として設定されたほか、1.3%、0.7%の３通りの前提を置いて、ケースごとに推計が行われた。

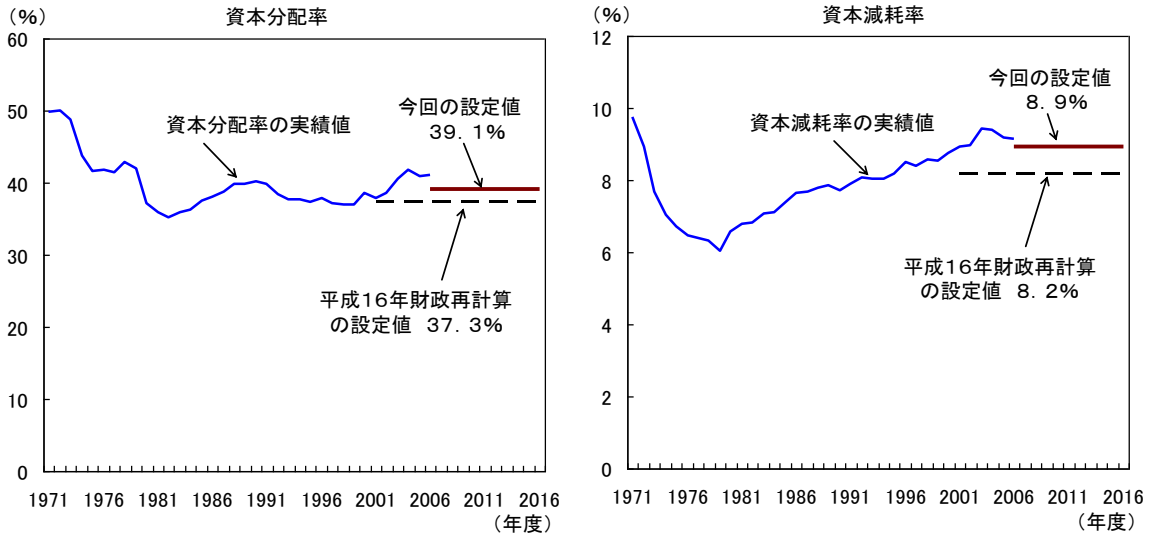
（２）資本分配率の設定

資本分配率の過去の実績は、国民経済計算をもとに「１－雇用者報酬／（固定資本減耗＋営業余剰（純）＋雇用者報酬）」として算出されている。今回は、平成９(1997)～18(2006)年度実績の平均値に基づいて 39.1%と設定されており、平成４(1992)～13(2001)年度実績の平均値に基づいて設定された平成 16 年財政再計算の 37.3%よりも高くなっている（第３－４－17 図）。

（３）資本減耗率の設定

資本減耗率の過去の実績は、国民経済計算をもとに「固定資本減耗／有形（純）固定資産」として算出されている。今回の財政検証では、平成９(1997)～18(2006)年度実績の平均値に基づいて 8.9%と設定されており、平成４(1992)～13(2001)年度実績の平均値に基づいて設定された平成 16 年財政再計算の 8.2%よりも高くなっている（第３－４－17 図）。

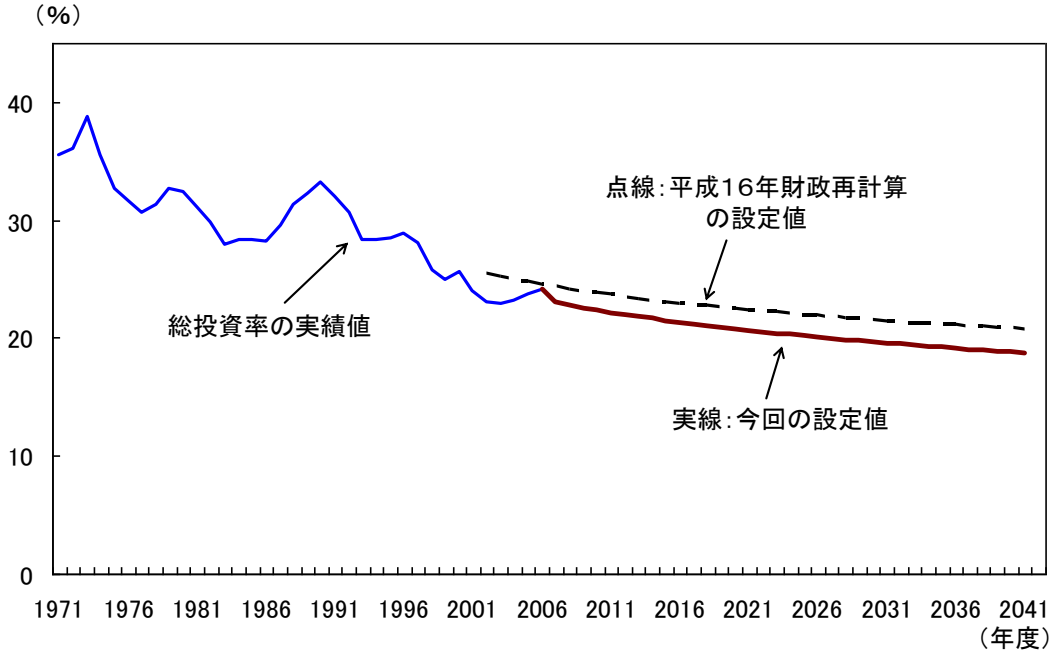
第３－４－17 図　資本分配率と資本減耗率の設定




（４）総投資率の設定

総投資率の過去の実績は、国民経済計算をもとに「(総固定資本形成＋在庫品増加）／名目ＧＤＰ」として算出されている。過去の実績の傾向が長期的に低下していることを踏まえ、平成 16 年財政再計算と同様、対数正規曲線により外挿して設定する方法が用いられている。平成 16 年財政再計算以後に判明した実績値を織り込んで対数正規曲線による外挿が見直されたところ、平成 16 年財政再計算よりもやや低い設定とされている（第３－４－18 図）。

第３－４－18 図　総投資率の設定

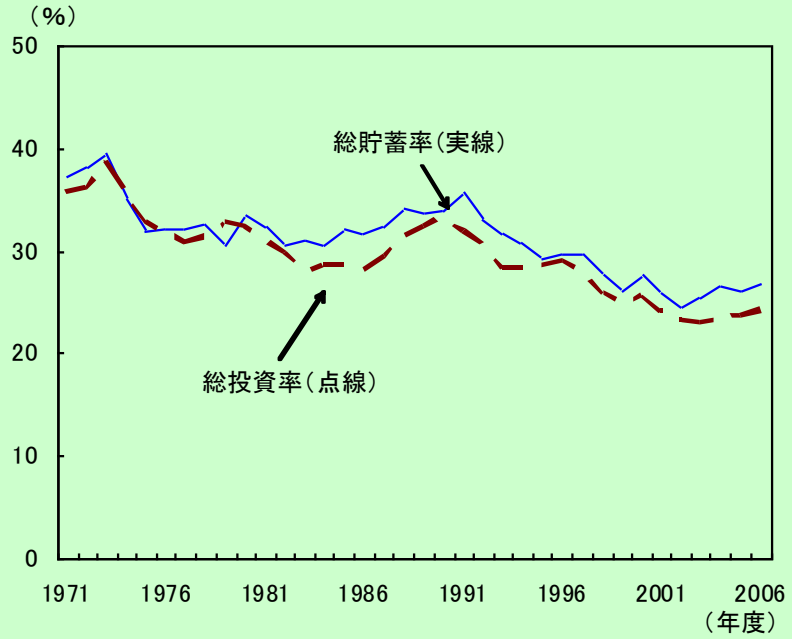



（補論）総投資率と総貯蓄率の関係について

名目ＧＤＰに対する固定資本形成の割合を表す総投資率に関係する指標として、名目ＧＤＰに対する貯蓄の割合を表す総貯蓄率がある。海外とのやりとりがない閉鎖経済の下では、総投資率と総貯蓄率は同じものとなる。しかし、実際には資本市場は基本的に自由化されている中で､海外とのやりとりが行われており、両指標は完全に一致するものではなく、その差は貯蓄投資バランスと呼ばれている。日本における総投資率と総貯蓄率の関係を、国民経済計算をもとにみると第３－４－19 図のとおり、両指標に若干の差はあるものの、上昇または低下の動きが類似している。1970 年代以降、長期的には両指標とも緩やかに低下しており、1980 年代後半に上昇、1990 年代から 2000 年にかけては低下、2000 年代に入っておおむね横ばいという動きも両指標で一致しており、両指標は強い相関関係にあると考えられる。

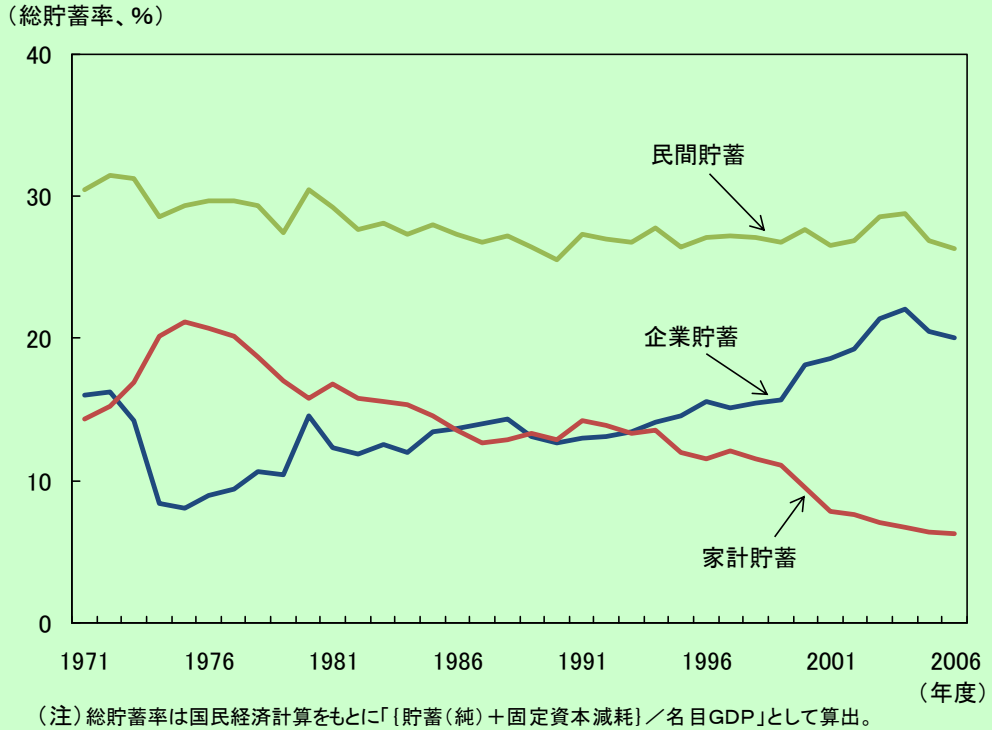
総投資率と総貯蓄率が強い相関関係にあることを踏まえ、総貯蓄率を企業、家計、政府という経済主体別に分解し、企業および家計からなる民間部門の総貯蓄率をみたものが第３－４－20 図である。1970 年代後半以降、家計部門の総貯蓄率は低下傾向にあり、高齢化の進展に伴う動きであると考えられる。その反面、企業部門の総貯蓄率は上昇傾向にあることから、民間部門全体としての総貯蓄率は長期的におおむね横ばいの動きとなっている様子がうかがえる。

## 第３－４－19 図　総投資率と総貯蓄率




（注）総貯蓄率は国民経済計算をもとに「｛貯蓄（純）＋固定資本減耗＋海外からの資本移転等（純）｝／名目GDP」として算出。

## 第３－４－20 図　民間部門の総貯蓄率




（注）総貯蓄率は国民経済計算をもとに「｛貯蓄（純）＋固定資本減耗｝／名目GDP」として算出。

## ６．マクロ経済に関する推計結果

先に述べた複数の計算式およびパラメータの設定をもとに、単位労働時間あたり実質ＧＤＰ成長率や利潤率が逐次的に毎年度算出されている。推計結果については、平成 27(2015)～51(2039)年度の単純平均値として第３－４－21 表に示しており、その推計過程を第３－４－22 表に示している。

### 第３－４－21 表　マクロ経済に関する推計結果

| 平成27(2015)～51(2039)年度の平均 | 実質経済成長率 | 労働時間あたり実質経済成長率 | 被用者年金被保険者1人あたり実質賃金上昇率 | 利潤率 |
|---|---|---|---|---|
| TFP1.0%の場合 | 0.77% | 1.58% | 1.51% | 9.7% |
| TFP1.3%の場合 | 1.17% | 1.98% | 1.91% | 10.3% |
| TFP0.7%の場合 | 0.36% | 1.17% | 1.10% | 9.1% |

### 第３－４－22 表　マクロ経済に関する推計過程

（全要素生産性上昇率が1．0%の場合）

| 年度 | 総労働時間 ① | 伸び率 ② | 全要素生産性上昇率(TFP) ③ | 資本分配率 ④ | 資本減耗率 ⑤ | 総投資率 ⑥ | 実質GDP（平成18年度基準） ⑦ | 資本 ⑧ | 資本成長率 ⑨ | 実質経済成長率 ⑩ | 労働時間あたり実質経済成長率 ⑪ | 利潤率 ⑫ | 被用者年金被保険者の平均労働時間伸び率 ⑬ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 億時間、年度 | | | | | | 10億円 | 10億円 | | | | | |
| 平成18 (2006) | 1,213 | | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 24.1% | 553,440 | 1,160,377 | | | | | |
| 19 (2007) | 1,209 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 23.0% | 563,507 | 1,190,584 | 2.6% | 1.8% | 2.15% | 9.6% | |
| 20 (2008) | 1,205 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.8% | 572,392 | 1,214,181 | 2.0% | 1.6% | 1.90% | 9.5% | −0.6% |
| 21 (2009) | 1,201 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.6% | 580,988 | 1,236,429 | 1.8% | 1.5% | 1.85% | 9.5% | −0.6% |
| 22 (2010) | 1,196 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.3% | 589,297 | 1,257,414 | 1.7% | 1.4% | 1.81% | 9.4% | −0.6% |
| 23 (2011) | 1,191 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.2% | 597,291 | 1,277,211 | 1.6% | 1.4% | 1.78% | 9.4% | −0.6% |
| 24 (2012) | 1,187 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.0% | 605,226 | 1,295,884 | 1.5% | 1.3% | 1.73% | 9.4% | −0.4% |
| 25 (2013) | 1,183 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 21.8% | 613,477 | 1,313,543 | 1.4% | 1.4% | 1.64% | 9.4% | −0.1% |
| 26 (2014) | 1,180 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 21.6% | 621,621 | 1,330,369 | 1.3% | 1.3% | 1.61% | 9.4% | −0.1% |
| 27 (2015) | 1,176 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 21.5% | 629,650 | 1,346,432 | 1.2% | 1.3% | 1.59% | 9.4% | −0.1% |
| 28 (2016) | 1,173 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 21.3% | 637,528 | 1,361,791 | 1.1% | 1.3% | 1.57% | 9.4% | −0.1% |
| 29 (2017) | 1,169 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 21.2% | 645,253 | 1,376,494 | 1.1% | 1.2% | 1.56% | 9.4% | −0.1% |
| 30 (2018) | 1,164 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 21.0% | 652,634 | 1,390,580 | 1.0% | 1.1% | 1.56% | 9.5% | −0.1% |
| 31 (2019) | 1,159 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 20.9% | 659,999 | 1,404,046 | 1.0% | 1.1% | 1.54% | 9.5% | −0.1% |
| 32 (2020) | 1,154 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 20.8% | 667,216 | 1,416,957 | 0.9% | 1.1% | 1.53% | 9.5% | −0.1% |
| 33 (2021) | 1,148 | −0.5% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 20.6% | 674,283 | 1,429,344 | 0.9% | 1.1% | 1.52% | 9.5% | −0.1% |
| 34 (2022) | 1,143 | −0.5% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 20.5% | 681,241 | 1,441,234 | 0.8% | 1.0% | 1.51% | 9.6% | −0.1% |
| 35 (2023) | 1,137 | −0.5% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 20.4% | 688,074 | 1,452,660 | 0.8% | 1.0% | 1.51% | 9.6% | −0.1% |
| 36 (2024) | 1,131 | −0.5% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 20.3% | 694,801 | 1,463,648 | 0.8% | 1.0% | 1.50% | 9.7% | −0.1% |
| 37 (2025) | 1,125 | −0.5% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 20.2% | 701,489 | 1,474,225 | 0.7% | 1.0% | 1.49% | 9.7% | −0.1% |
| 38 (2026) | 1,119 | −0.6% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 20.0% | 707,896 | 1,484,430 | 0.7% | 0.9% | 1.50% | 9.7% | −0.1% |
| 39 (2027) | 1,111 | −0.7% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.9% | 713,786 | 1,494,248 | 0.7% | 0.8% | 1.53% | 9.8% | −0.1% |
| 40 (2028) | 1,103 | −0.7% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.8% | 719,463 | 1,503,619 | 0.6% | 0.8% | 1.53% | 9.8% | −0.1% |
| 41 (2029) | 1,094 | −0.8% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.7% | 724,994 | 1,512,550 | 0.6% | 0.8% | 1.53% | 9.8% | −0.1% |
| 42 (2030) | 1,085 | −0.9% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.6% | 730,017 | 1,521,059 | 0.6% | 0.7% | 1.56% | 9.9% | −0.1% |
| 43 (2031) | 1,072 | −1.2% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.6% | 733,602 | 1,529,094 | 0.5% | 0.5% | 1.67% | 9.9% | 0.0% |
| 44 (2032) | 1,059 | −1.2% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.5% | 736,898 | 1,536,424 | 0.5% | 0.4% | 1.66% | 9.9% | 0.0% |
| 45 (2033) | 1,046 | −1.2% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.4% | 739,911 | 1,543,068 | 0.4% | 0.4% | 1.66% | 9.8% | 0.0% |
| 46 (2034) | 1,032 | −1.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.3% | 742,622 | 1,549,043 | 0.4% | 0.4% | 1.66% | 9.8% | 0.0% |
| 47 (2035) | 1,019 | −1.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.2% | 745,030 | 1,554,360 | 0.3% | 0.3% | 1.65% | 9.8% | 0.0% |
| 48 (2036) | 1,005 | −1.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.1% | 747,183 | 1,559,032 | 0.3% | 0.3% | 1.65% | 9.8% | 0.0% |
| 49 (2037) | 991 | −1.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.0% | 749,103 | 1,563,078 | 0.3% | 0.3% | 1.64% | 9.8% | 0.0% |
| 50 (2038) | 977 | −1.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 19.0% | 750,765 | 1,566,520 | 0.2% | 0.2% | 1.64% | 9.8% | 0.0% |
| 51 (2039) | 963 | −1.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 18.9% | 752,195 | 1,569,374 | 0.2% | 0.2% | 1.64% | 9.8% | 0.0% |
| 推計方法 | | | | | | | 前年度の⑦×(1+当年度の⑩) | 前年度の⑧×(1+当年度の⑨) | 前年度の(⑥×⑦／⑧−⑤) | ③＋④×⑨＋(1−④)×② | ⑩−② | ④×⑦／⑧−⑤ | |
| 平成27(2015)～51(2039)年度平均 | | | | | | | | | | 0.77% | 1.58% | 9.7% | −0.07% |
| 被用者年金被保険者1人あたり実質賃金上昇率(⑪＋⑬) | | | | | | | | | | | | | 1.51% |

（全要素生産性上昇率が1．3%の場合）

| 年度 | | 総労働時間 ① | 伸び率 ② | 全要素生産性上昇率(TFP) ③ | 資本分配率 ④ | 資本減耗率 ⑤ | 総投資率 ⑥ | 実質GDP（平成18年度基準） ⑦ | 資本 ⑧ | 資本成長率 ⑨ | 実質経済成長率 ⑩ | 労働時間あたり実質経済成長率 ⑪ | 利潤率 ⑫ | 被用者年金被保険者の平均労働時間伸び率 ⑬ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 億時間、年度 | | | | | | 10億円 | 10億円 | | | | | |
| 平成18 | (2006) | 1,213 | | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 24.1% | 553,440 | 1,160,377 | | | | | |
| 19 | (2007) | 1,209 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 23.0% | 563,507 | 1,190,584 | 2.6% | 1.8% | 2.15% | 9.6% | |
| 20 | (2008) | 1,205 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.8% | 572,392 | 1,214,181 | 2.0% | 1.6% | 1.90% | 9.5% | −0.6% |
| 21 | (2009) | 1,201 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.6% | 580,988 | 1,236,429 | 1.8% | 1.5% | 1.85% | 9.5% | −0.6% |
| 22 | (2010) | 1,196 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.3% | 589,297 | 1,257,414 | 1.7% | 1.4% | 1.81% | 9.4% | −0.6% |
| 23 | (2011) | 1,191 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.2% | 597,291 | 1,277,211 | 1.6% | 1.4% | 1.78% | 9.4% | −0.6% |
| 24 | (2012) | 1,187 | −0.4% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 22.0% | 607,018 | 1,295,884 | 1.5% | 1.6% | 2.03% | 9.4% | −0.4% |
| 25 | (2013) | 1,183 | −0.3% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 21.8% | 617,186 | 1,313,936 | 1.4% | 1.7% | 1.95% | 9.5% | −0.1% |
| 26 | (2014) | 1,180 | −0.3% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 21.6% | 627,373 | 1,331,536 | 1.3% | 1.7% | 1.93% | 9.5% | −0.1% |
| 27 | (2015) | 1,176 | −0.3% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 21.5% | 637,566 | 1,348,739 | 1.3% | 1.6% | 1.92% | 9.6% | −0.1% |
| 28 | (2016) | 1,173 | −0.3% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 21.3% | 647,726 | 1,365,593 | 1.2% | 1.6% | 1.91% | 9.6% | −0.1% |
| 29 | (2017) | 1,169 | −0.3% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 21.2% | 657,851 | 1,382,131 | 1.2% | 1.6% | 1.91% | 9.7% | −0.1% |
| 30 | (2018) | 1,164 | −0.4% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 21.0% | 667,742 | 1,398,383 | 1.2% | 1.5% | 1.92% | 9.8% | −0.1% |
| 31 | (2019) | 1,159 | −0.4% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 20.9% | 677,729 | 1,414,331 | 1.1% | 1.5% | 1.91% | 9.8% | −0.1% |
| 32 | (2020) | 1,154 | −0.4% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 20.8% | 687,679 | 1,430,030 | 1.1% | 1.5% | 1.90% | 9.9% | −0.1% |
| 33 | (2021) | 1,148 | −0.5% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 20.6% | 697,584 | 1,445,501 | 1.1% | 1.4% | 1.90% | 10.0% | −0.1% |
| 34 | (2022) | 1,143 | −0.5% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 20.5% | 707,486 | 1,460,760 | 1.1% | 1.4% | 1.90% | 10.0% | −0.1% |
| 35 | (2023) | 1,137 | −0.5% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 20.4% | 717,365 | 1,475,830 | 1.0% | 1.4% | 1.90% | 10.1% | −0.1% |
| 36 | (2024) | 1,131 | −0.5% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 20.3% | 727,240 | 1,490,727 | 1.0% | 1.4% | 1.90% | 10.2% | −0.1% |
| 37 | (2025) | 1,125 | −0.5% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 20.2% | 737,179 | 1,505,470 | 1.0% | 1.4% | 1.89% | 10.2% | −0.1% |
| 38 | (2026) | 1,119 | −0.6% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 20.0% | 746,927 | 1,520,089 | 1.0% | 1.3% | 1.91% | 10.3% | −0.1% |
| 39 | (2027) | 1,111 | −0.7% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.9% | 756,231 | 1,534,559 | 1.0% | 1.2% | 1.95% | 10.4% | −0.1% |
| 40 | (2028) | 1,103 | −0.7% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.8% | 765,406 | 1,548,808 | 0.9% | 1.2% | 1.95% | 10.4% | −0.1% |
| 41 | (2029) | 1,094 | −0.8% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.7% | 774,518 | 1,562,832 | 0.9% | 1.2% | 1.95% | 10.5% | −0.1% |
| 42 | (2030) | 1,085 | −0.9% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.6% | 783,181 | 1,576,644 | 0.9% | 1.1% | 1.98% | 10.5% | −0.1% |
| 43 | (2031) | 1,072 | −1.2% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.6% | 790,387 | 1,590,175 | 0.9% | 0.9% | 2.09% | 10.5% | 0.0% |
| 44 | (2032) | 1,059 | −1.2% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.5% | 797,354 | 1,603,171 | 0.8% | 0.9% | 2.09% | 10.5% | 0.0% |
| 45 | (2033) | 1,046 | −1.2% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.4% | 804,082 | 1,615,638 | 0.8% | 0.8% | 2.09% | 10.6% | 0.0% |
| 46 | (2034) | 1,032 | −1.3% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.3% | 810,547 | 1,627,582 | 0.7% | 0.8% | 2.09% | 10.6% | 0.0% |
| 47 | (2035) | 1,019 | −1.3% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.2% | 816,744 | 1,639,006 | 0.7% | 0.8% | 2.09% | 10.6% | 0.0% |
| 48 | (2036) | 1,005 | −1.4% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.1% | 822,719 | 1,649,910 | 0.7% | 0.7% | 2.09% | 10.6% | 0.0% |
| 49 | (2037) | 991 | −1.4% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.0% | 828,493 | 1,660,304 | 0.6% | 0.7% | 2.09% | 10.6% | 0.0% |
| 50 | (2038) | 977 | −1.4% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 19.0% | 834,034 | 1,670,201 | 0.6% | 0.7% | 2.09% | 10.6% | 0.0% |
| 51 | (2039) | 963 | −1.4% | 1.30% | 39.1% | 8.9% | 18.9% | 839,368 | 1,679,608 | 0.6% | 0.6% | 2.09% | 10.6% | 0.0% |
| | | | | | | | 推計方法 | 前年度の⑦×(1+当年度の⑩) | 前年度の⑧×(1+当年度の⑨) | 前年度の(⑥×⑦／⑧−⑤) | ③＋④×⑨＋(1−④)×② | ⑩−② | ④×⑦／⑧−⑤ | |
| | | | | | | | | | | 平成27(2015)～51(2039)年度平均 | 1.17% | 1.98% | 10.3% | −0.07% |
| | | | | | | | | | | 被用者年金被保険者1人あたり実質賃金上昇率(⑪＋⑬) | | | | 1.91% |

（全要素生産性上昇率が0．7%の場合）

| 年度 | | 総労働時間 ① | 伸び率 ② | 全要素生産性上昇率(TFP) ③ | 資本分配率 ④ | 資本減耗率 ⑤ | 総投資率 ⑥ | 実質GDP（平成18年度基準） ⑦ | 資本 ⑧ | 資本成長率 ⑨ | 実質経済成長率 ⑩ | 労働時間あたり実質経済成長率 ⑪ | 利潤率 ⑫ | 被用者年金被保険者の平均労働時間伸び率 ⑬ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 億時間、年度 | | | | | | 10億円 | 10億円 | | | | | |
| 平成18 | (2006) | 1,213 | | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 24.1% | 553,440 | 1,160,377 | | | | | |
| 19 | (2007) | 1,209 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 23.0% | 563,507 | 1,190,584 | 2.6% | 1.8% | 2.15% | 9.6% | |
| 20 | (2008) | 1,205 | −0.3% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.8% | 572,392 | 1,214,181 | 2.0% | 1.6% | 1.90% | 9.5% | −0.6% |
| 21 | (2009) | 1,201 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.6% | 580,988 | 1,236,429 | 1.8% | 1.5% | 1.85% | 9.5% | −0.6% |
| 22 | (2010) | 1,196 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.3% | 589,297 | 1,257,414 | 1.7% | 1.4% | 1.81% | 9.4% | −0.6% |
| 23 | (2011) | 1,191 | −0.4% | 1.00% | 39.1% | 8.9% | 22.2% | 597,291 | 1,277,211 | 1.6% | 1.4% | 1.78% | 9.4% | −0.6% |
| 24 | (2012) | 1,187 | −0.4% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 22.0% | 603,434 | 1,295,884 | 1.5% | 1.0% | 1.43% | 9.3% | −0.4% |
| 25 | (2013) | 1,183 | −0.3% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 21.8% | 609,779 | 1,313,149 | 1.3% | 1.1% | 1.33% | 9.3% | −0.1% |
| 26 | (2014) | 1,180 | −0.3% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 21.6% | 615,906 | 1,329,204 | 1.2% | 1.0% | 1.29% | 9.2% | −0.1% |
| 27 | (2015) | 1,176 | −0.3% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 21.5% | 621,810 | 1,344,134 | 1.1% | 1.0% | 1.26% | 9.2% | −0.1% |
| 28 | (2016) | 1,173 | −0.3% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 21.3% | 627,462 | 1,358,015 | 1.0% | 0.9% | 1.23% | 9.2% | −0.1% |
| 29 | (2017) | 1,169 | −0.3% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 21.2% | 632,863 | 1,370,908 | 0.9% | 0.9% | 1.21% | 9.2% | −0.1% |
| 30 | (2018) | 1,164 | −0.4% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 21.0% | 637,830 | 1,382,868 | 0.9% | 0.8% | 1.21% | 9.1% | −0.1% |
| 31 | (2019) | 1,159 | −0.4% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 20.9% | 642,690 | 1,393,908 | 0.8% | 0.8% | 1.17% | 9.1% | −0.1% |
| 32 | (2020) | 1,154 | −0.4% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 20.8% | 647,318 | 1,404,105 | 0.7% | 0.7% | 1.16% | 9.1% | −0.1% |
| 33 | (2021) | 1,148 | −0.5% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 20.6% | 651,714 | 1,413,506 | 0.7% | 0.7% | 1.14% | 9.1% | −0.1% |
| 34 | (2022) | 1,143 | −0.5% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 20.5% | 655,923 | 1,422,149 | 0.6% | 0.6% | 1.13% | 9.1% | −0.1% |
| 35 | (2023) | 1,137 | −0.5% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 20.4% | 659,931 | 1,430,082 | 0.6% | 0.6% | 1.12% | 9.1% | −0.1% |
| 36 | (2024) | 1,131 | −0.5% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 20.3% | 663,761 | 1,437,342 | 0.5% | 0.6% | 1.10% | 9.2% | −0.1% |
| 37 | (2025) | 1,125 | −0.5% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 20.2% | 667,480 | 1,443,969 | 0.5% | 0.6% | 1.09% | 9.2% | −0.1% |
| 38 | (2026) | 1,119 | −0.6% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 20.0% | 670,860 | 1,450,011 | 0.4% | 0.5% | 1.09% | 9.2% | −0.1% |
| 39 | (2027) | 1,111 | −0.7% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.9% | 673,681 | 1,455,466 | 0.4% | 0.4% | 1.12% | 9.2% | −0.1% |
| 40 | (2028) | 1,103 | −0.7% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.8% | 676,239 | 1,460,290 | 0.3% | 0.4% | 1.12% | 9.2% | −0.1% |
| 41 | (2029) | 1,094 | −0.8% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.7% | 678,600 | 1,464,501 | 0.3% | 0.3% | 1.11% | 9.2% | −0.1% |
| 42 | (2030) | 1,085 | −0.9% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.6% | 680,431 | 1,468,128 | 0.2% | 0.3% | 1.14% | 9.2% | −0.1% |
| 43 | (2031) | 1,072 | −1.2% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.6% | 680,870 | 1,471,132 | 0.2% | 0.1% | 1.24% | 9.2% | 0.0% |
| 44 | (2032) | 1,059 | −1.2% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.5% | 681,005 | 1,473,312 | 0.1% | 0.0% | 1.23% | 9.2% | 0.0% |
| 45 | (2033) | 1,046 | −1.2% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.4% | 680,846 | 1,474,697 | 0.1% | 0.0% | 1.22% | 9.2% | 0.0% |
| 46 | (2034) | 1,032 | −1.3% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.3% | 680,378 | 1,475,317 | 0.0% | −0.1% | 1.22% | 9.1% | 0.0% |
| 47 | (2035) | 1,019 | −1.3% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.2% | 679,608 | 1,475,195 | 0.0% | −0.1% | 1.22% | 9.1% | 0.0% |
| 48 | (2036) | 1,005 | −1.4% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.1% | 678,584 | 1,474,354 | −0.1% | −0.2% | 1.21% | 9.1% | 0.0% |
| 49 | (2037) | 991 | −1.4% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.0% | 677,328 | 1,472,826 | −0.1% | −0.2% | 1.20% | 9.1% | 0.0% |
| 50 | (2038) | 977 | −1.4% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 19.0% | 675,822 | 1,470,642 | −0.1% | −0.2% | 1.20% | 9.1% | 0.0% |
| 51 | (2039) | 963 | −1.4% | 0.70% | 39.1% | 8.9% | 18.9% | 674,096 | 1,467,827 | −0.2% | −0.3% | 1.19% | 9.1% | 0.0% |
| | | | | | | | 推計方法 | 前年度の⑦×(1+当年度の⑩) | 前年度の⑧×(1+当年度の⑨) | 前年度の(⑥×⑦／⑧−⑤) | ③＋④×⑨＋(1−④)×② | ⑩−② | ④×⑦／⑧−⑤ | |
| | | | | | | | | | | 平成27(2015)～51(2039)年度平均 | 0.36% | 1.17% | 9.1% | −0.07% |
| | | | | | | | | | | 被用者年金被保険者1人あたり実質賃金上昇率(⑪＋⑬) | | | | 1.10% |

なお、平成 27(2015)～51(2039)年度における毎年度の単位労働時間あたり実質ＧＤＰ成長率は、全要素生産性上昇率 1.0%のケースで 1.5～1.7%の範囲、全要素生産性上昇率 1.3%のケースで 1.9～2.1%の範囲、全要素生産性上昇率 0.7%のケースで 1.1～1.3%の範囲と推計されている。

さらに、被用者年金被保険者１人あたりの平均労働時間については、労働投入量の設定の際に用いた平均労働時間と整合的になるように推計が行われている。この変化率（平成 27(2015)～51(2039)年度平均で▲0.07%）を単位労働時間あたり実質ＧＤＰ成長率に加えた実質賃金上昇率は、全要素生産性上昇率 1.0%のケースで 1.4～1.6%の範囲、全要素生産性上昇率 1.3%のケースで 1.8～2.0%の範囲、全要素生産性上昇率 0.7%のケースで 1.0～1.2%の範囲と推計されている。

## ７．長期の運用利回りの設定

公的年金における積立金の運用は、厚生年金保険法等の規定により、長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととされている。この基本的な考え方に照らすと、「安全」という観点からリスクを低く抑えるために、国内債券といったリスクの低い資産への投資が中心となる一方で、「効率的」という観点から、国内外の債券や株式等を一定程度組み入れた分散投資を行っているところであり、一定のリスクの下で期待収益率を出来る限り高めることが求められるところである。

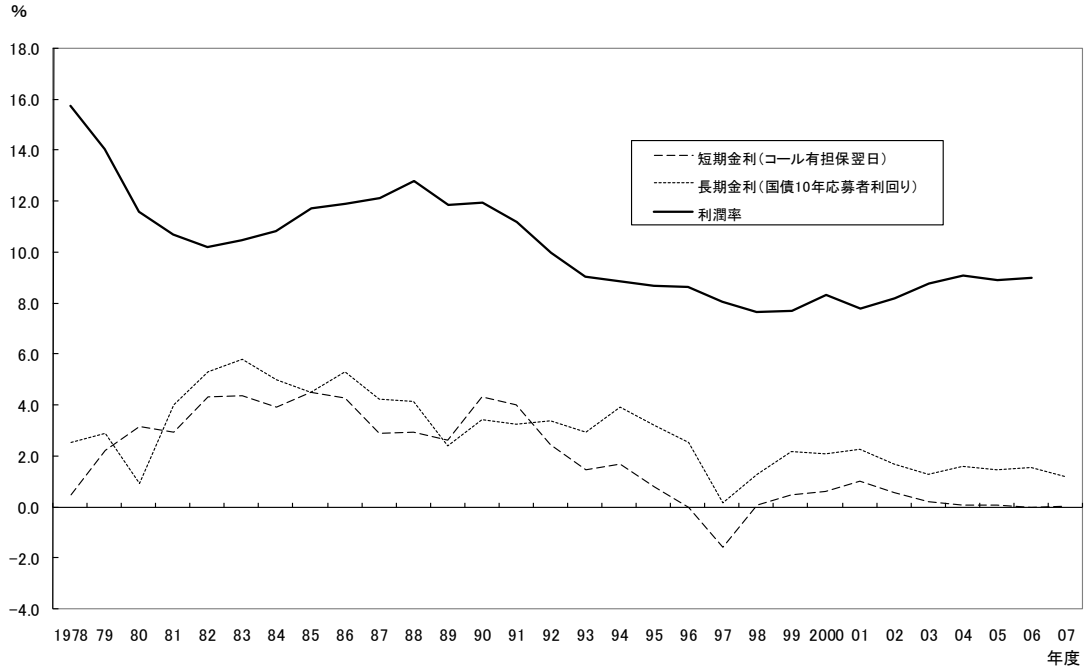
今回の財政検証における長期の運用利回りは、このような考え方を踏まえ、平成 16 年財政再計算における設定方法と同様に、①長期間の平均としての国内債券の運用利回りを日本経済の長期的な見通しと整合性をとって設定した上で、②内外の株式等による分散投資による効果を上積みすることとして設定することとされた。このうち、国内債券の運用利回りは、将来の実質長期金利に物価上昇率を加えたものとして、長期の運用利回りを次式のように設定されている。

長期の運用利回り ＝ 将来の実質長期金利＋分散投資効果＋物価上昇率

将来の実質長期金利については、平成 16 年財政再計算で用いた、過去における実質長期金利の実績を基礎としつつ、利潤率と関連づけて設定する方法は一定の合理性があると考えられ、今回もこの方法を採ることとされた。

具体的に、過去における実質長期金利（10 年国債応募者利回りから消費者物価上昇率を除いたもの）と日本経済全体の利潤率との関係をみたものが第３－４－23 図である。1980 年代後半から 1990 年代始めにかけて利潤率が高くなっている時期には実質長期金利も高く、1990 年代後半から 2000 年代の利潤率が低い時期の実質長期金利は低いというように、実質長期金利と利潤率の間には正の相関が認められる。

## 第３－４－23 図　実質長期金利と利潤率の推移




（注1）利潤率はコブ・ダグラス型生産関数より求まる減価償却後の利潤率の式、「利潤率＝資本分配率×GDP÷資本ストック－資本減耗率」を用い、
資本分配率は「１－雇用者報酬（所得）／（固定資本減耗＋営業余剰＋雇用者報酬（所得））」、資本ストックは「有形固定資産」、
資本減耗率は「固定資本減耗／有形固定資産（暦年）」とし、国民経済計算の数値により計算。
（注2）実質金利は、名目金利－CPI上昇率により計算。

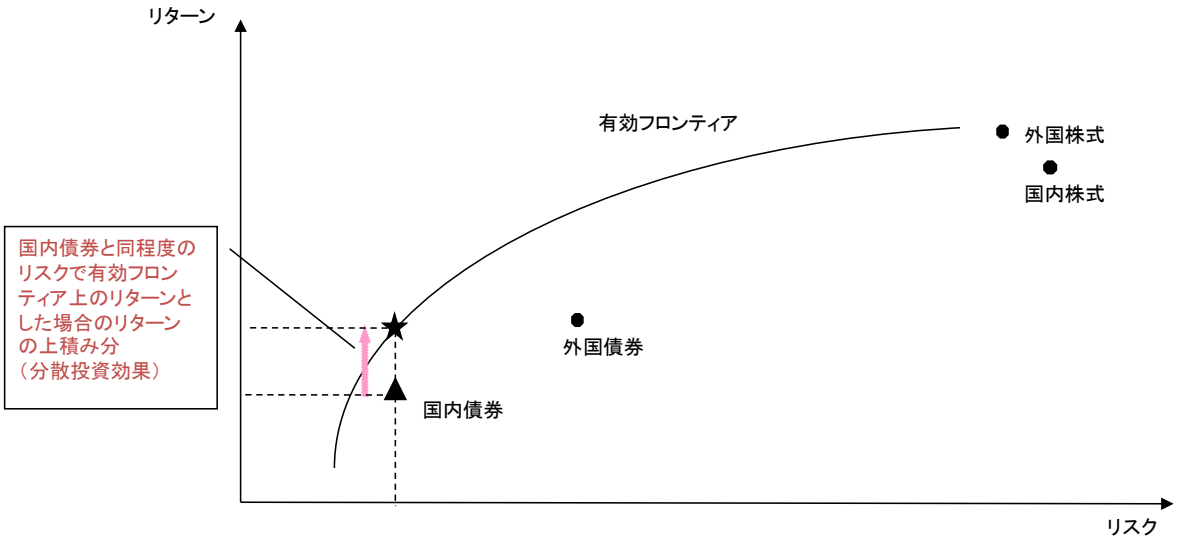
これに着目して、実質長期金利の過去 15～25 年間の平均（2.14～3.03%）を基礎として、過去の利潤率と、マクロ経済に関する推計で得られた将来の利潤率の比率を乗じることによって、将来の実質長期金利が推計された。推計結果は第３－４－24 表のとおりであり、全要素生産性上昇率 1.0%のケースで 2.4～3.0%の範囲、全要素生産性上昇率 1.3%のケースで 2.5～3.2%の範囲、全要素生産性上昇率 0.7%のケースで 2.3～2.8%の範囲と推計されている。

## 第３－４－24 表　実質長期金利の推計結果

| | 実質長期金利（過去平均）① | 利潤率（過去平均）② | 利潤率（推計値）③ | 利潤率変化割合 ④＝③／② | 実質長期金利（推計値）⑤＝①×④ |
|---|---|---|---|---|---|
| 全要素生産性上昇率が1．0%の場合 | | | | | |
| 過去25年平均（1982－2006） | 3.03% | 9.8% | 9.7% | 0.99 | 3.01% |
| 過去20年平均（1987－2006） | 2.48% | 9.4% | 9.7% | 1.03 | 2.55% |
| 過去15年平均（1992－2006） | 2.14% | 8.6% | 9.7% | 1.13 | 2.41% |
| 全要素生産性上昇率が1．3%の場合 | | | | | |
| 過去25年平均（1982－2006） | 3.03% | 9.8% | 10.3% | 1.05 | 3.18% |
| 過去20年平均（1987－2006） | 2.48% | 9.4% | 10.3% | 1.09 | 2.70% |
| 過去15年平均（1992－2006） | 2.14% | 8.6% | 10.3% | 1.19 | 2.55% |
| 全要素生産性上昇率が0．7%の場合 | | | | | |
| 過去25年平均（1982－2006） | 3.03% | 9.8% | 9.1% | 0.94 | 2.84% |
| 過去20年平均（1987－2006） | 2.48% | 9.4% | 9.1% | 0.97 | 2.41% |
| 過去15年平均（1992－2006） | 2.14% | 8.6% | 9.1% | 1.07 | 2.28% |

また、内外の株式等による分散投資による効果については、全額を国内債券で運用した場合のリスクと等しいリスクの下で最も効率的な分散投資を行った場合において想定される期待収益率の上積み分がそれに相当するものと考える設定方法が用いられている。理論的には、第３－４－25 図に示すように、全額を国内債券で運用した場合（図の▲印）のリスクと等しいリスク水準の下で図の★印で示されるリターンまで上積み出来ることになる。今回は、この差（★印と▲印のリターンの差）が 0.4～0.5%ポイント程度と見込まれたところであるが、保守的に見込むという観点を織り込むことにより下限は 0.3%とされ、結果として分散投資効果は 0.3～0.5%という設定とされた。

第３－４－25 図　有効フロンティアと分散投資による上積み分（イメージ図）




上記で得られた将来の実質長期金利と分散投資効果を加えた実質運用利回り（対物価上昇率）は、全要素生産性上昇率 1.0%のケースで 2.7～3.5%の範囲、全要素生産性上昇率 1.3%のケースで 2.8～3.7%の範囲、全要素生産性上昇率 0.7%のケースで 2.6～3.3%の範囲と推計されている。

## ８．長期の物価上昇率の設定

長期の物価上昇率の前提については、日本銀行金融政策決定会合において議決されたものとして、「『中長期的な物価安定の理解』は、消費者物価指数の前年比で０～２%程度の範囲内にあり、委員毎の中心値は、大勢として、１%程度となっている」とされていることを踏まえ、長期の前提として 1.0%と設定することとされた。

以上のことから、長期の経済前提の範囲として第３－４－26 表に示す結果が得られた。この結果をもとに、経済中位ケースの長期の経済前提として、全要素生産性上昇率を 1.0%とした場合の範囲の中央値（端数切捨）を採り、物価上昇率を 1.0%、名目賃金上昇率を 2.5%、名目運用利回りを 4.1%と設定した。同様に、経済高位ケースの場合として、全要素生産性上昇率を 1.3%とした場合の範囲の中央値（端数切捨）から、物価上昇率を 1.0%、名目賃金上昇率を 2.9%、名目運用利回りを 4.2%と設定し、経済低位ケースの場合として、全要素生産性上昇率を 0.7%とした場合の範囲の中央値（端数切捨）から、物価上昇率を 1.0%、名目賃金上昇率を 2.1%、名目運用利回りを 3.9%と設定した。

### 第３－４－26 表　長期の経済前提の範囲

〔実質賃金上昇率、実質運用利回りの範囲〕

| | 単位労働時間当たり実質GDP成長率（対物価上昇率） | 被用者年金被保険者1人当たり実質賃金上昇率（対物価上昇率） | 実質運用利回り（対物価上昇率） | 実質的な運用利回り（対賃金上昇率） |
|---|---|---|---|---|
| 全要素生産性上昇率 1．0%の場合 | 1．5～1．7%程度 | 1．4～1．6%程度 | 2．7～3．5%程度 | 1．3～1．9%程度 |
| 全要素生産性上昇率 1．3%の場合 | 1．9～2．1%程度 | 1．8～2．0%程度 | 2．8～3．7%程度 | 1．0～1．7%程度 |
| 全要素生産性上昇率 0．7%の場合 | 1．1～1．3%程度 | 1．0～1．2%程度 | 2．6～3．3%程度 | 1．6～2．1%程度 |

（※） マクロでの実質GDP成長率（対物価上昇率）は、平成 27(2015)～平成 51(2039)年度平均で、全要素生産性上昇率 1.0%、1.3%、0.7%のケースごとにそれぞれ0．8%程度、1．2%程度、0．4%程度と見込まれる。

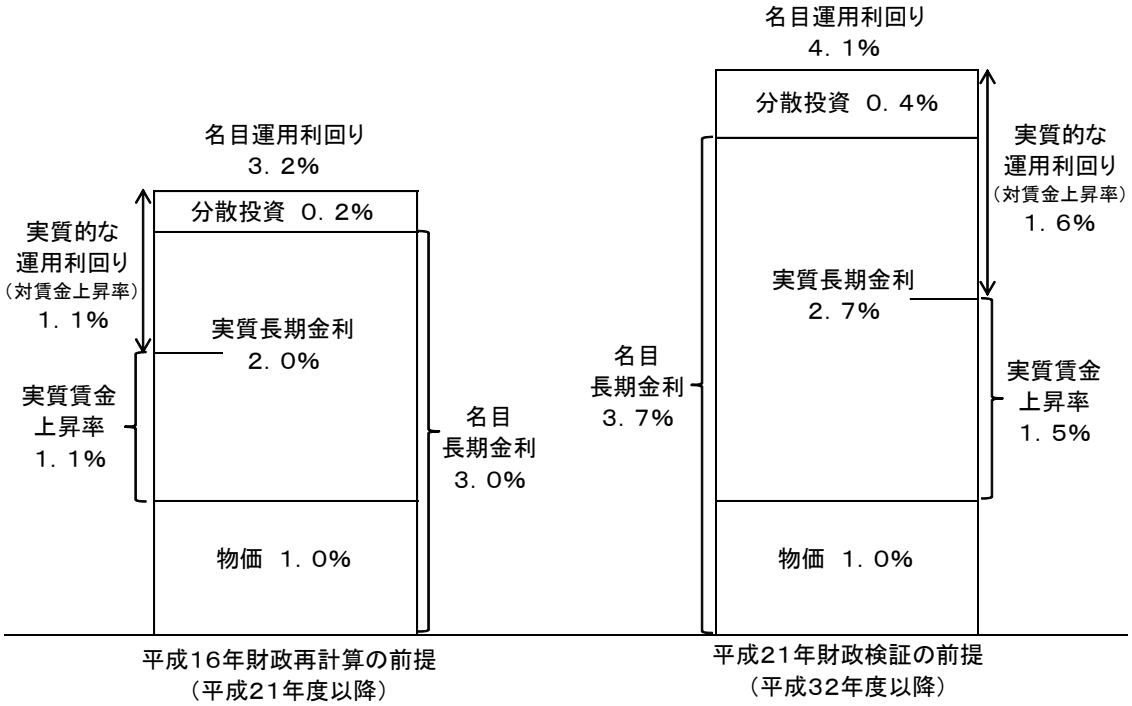
〔物価上昇率、名目賃金上昇率、名目運用利回りの範囲〕

| | 物価上昇率 | 名目賃金上昇率 | 名目運用利回り |
|---|---|---|---|
| 全要素生産性上昇率 1．0%の場合 | 1．0% | 2．4～2．6%程度 | 3．7～4．5%程度 |
| 全要素生産性上昇率 1．3%の場合 | 1．0% | 2．8～3．0%程度 | 3．8～4．7%程度 |
| 全要素生産性上昇率 0．7%の場合 | 1．0% | 2．0～2．2%程度 | 3．6～4．3%程度 |

経済中位ケースにおける長期の名目運用利回りの設定を平成 16 年財政再計算における設定と比較したものが第３－４－27 図である。物価上昇率はともに 1.0%となっているが、実質長期金利の設定（2.7%）は平成 16 年財政再計算の設定（2.0%）よりも高くなっている。これらに分散投資効果を加えた名目運用利回りは、今回の財政検証では 4.1%と設定しているが、平成 16 年財政再計算における設定（3.2%）よりも高くなっている。

なお、実質賃金上昇率の設定（1.5%）は平成 16 年財政再計算における設定（1.1%）よりも高くなっている。名目運用利回りから名目賃金上昇率を控除した実質的な運用利回りは 1.6%となっているが、平成 16 年財政再計算における設定では 1.1%となっていた。

第３－４－27 図　長期の経済前提における運用利回り



## ９．足下の経済前提の設定

足下の経済前提の設定に関しては、経済前提専門委員会の検討結果において、内閣府の「日本経済の進路と戦略」参考試算（平成 20(2008)年１月）で平成 23(2011)年度までの間の経済前提の設定に必要となる実質成長率、名目成長率、消費者物価上昇率、名目長期金利などが示されていることから、平成 21(2009)年に同様の試算が公表された場合これに準拠するものとするとの考え方が示されていた。

その後、平成 21(2009)年１月に、内閣府が作成した「経済財政の中長期方針と 10 年展望比較試算」が公表されたことを踏まえて、平成 27(2015)年度以前の足下の物価上昇率、名目賃金上昇率、名目運用利回りの前提をこれに準拠して設定することとした。この内閣府による試算は、世界経済が大きく変動し、長期にわたる構造的な潮流変化も生じているなかで、様々な想定を置いて、今後 10 年程度の中長期の経済財政の姿を展望したものとされている。

今回の財政検証においては、長期の経済前提における経済中位ケースに接続するものとしてケース１－１－１（2010 年世界経済順調回復シナリオ）、経済高位ケースに接続するものとしてケース１－１－２（2010 年世界経済急回復シナリオ）、経済低位ケースに接続するものとしてケース１－１－３（世界経済底ばい継続シナリオ）それぞれの試算結果に準拠することとした。ケース毎の経済想定は第３－４－28 表のとおりである。

第３－４－28 表　「経済財政の中長期方針と 10 年展望比較試算」の経済想定

| | ケース1－1－1<br>2010年世界経済<br>順調回復シナリオ | ケース1－1－2<br>2010年世界経済<br>急回復シナリオ | ケース1－1－3<br>世界経済底ばい<br>継続シナリオ |
|---|---|---|---|
| 世界経済 | 世界経済が混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が順調に回復 | 世界経済が早期に混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げる | 世界経済の混乱が続くため、我が国の景気後退も深刻化・長期化 |
| 全要素生産性（TFP）上昇率 | 1.0%程度まで上昇 | 1.5%程度まで上昇 | 0.5%程度まで低下 |
| 労働参加率 | 女性・高齢者で上昇 | 女性・高齢者に加えてそれ以外でも上昇 | 女性・高齢者を含め全てで現状水準一定 |

具体的には、物価上昇率は消費者物価上昇率の試算結果に準拠して設定し、名目賃金上昇率は雇用者１人当たり賃金・俸給総額の変化率に準拠して設定し、名目運用利回りは名目長期金利に分散投資効果及び長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定している。

以上に基づいて、経済中位ケース、経済高位ケース、経済低位ケースごとに各年度において設定した経済前提について示したものが第３－４－29 表である。なお、平成 28(2016)年度以降における名目運用利回りについても長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定している。これは、経済前提専門委員会の検討結果において、「年金積立金の全額が市場に出ることとなっており、特にその約７割を占める国内債券について、クーポン利率がこれまでの低金利を反映したものとなっていることを考慮する必要がある」と指摘されていることを踏まえたものである。

第３－４－29 表　今回の財政検証における経済前提

| 年度 | | 経済中位ケース | | | 経済高位ケース | | | 経済低位ケース | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 物価上昇率 | 名目賃金上昇率 | 名目運用利回り | 物価上昇率 | 名目賃金上昇率 | 名目運用利回り | 物価上昇率 | 名目賃金上昇率 | 名目運用利回り |
| 足下の前提 | 平成21 (2009) | ▲0.4 | 0.1 | 1.5 | ▲0.4 | 0.1 | 1.5 | ▲0.6 | ▲0.5 | 1.5 |
| | 22 (2010) | 0.2 | 3.4 | 1.8 | 0.3 | 4.3 | 2.0 | ▲0.3 | 1.7 | 1.7 |
| | 23 (2011) | 1.4 | 2.7 | 1.9 | 1.8 | 3.2 | 2.2 | ▲0.4 | 1.3 | 1.7 |
| | 24 (2012) | 1.5 | 2.8 | 2.0 | 1.9 | 3.2 | 2.5 | ▲0.4 | 1.5 | 1.7 |
| | 25 (2013) | 1.8 | 2.6 | 2.2 | 2.1 | 2.9 | 2.8 | ▲0.1 | 1.4 | 1.8 |
| | 26 (2014) | 2.2 | 2.7 | 2.6 | 2.5 | 3.0 | 3.4 | 0.4 | 1.6 | 1.9 |
| | 27 (2015) | 2.5 | 2.8 | 2.9 | 2.8 | 3.1 | 3.9 | 0.8 | 1.6 | 2.0 |
| 長期の前提 | 28 (2016) | 1.0 | 2.5 | 3.4 | 1.0 | 2.9 | 4.0 | 1.0 | 2.1 | 2.8 |
| | 29 (2017) | 1.0 | 2.5 | 3.6 | 1.0 | 2.9 | 4.2 | 1.0 | 2.1 | 3.1 |
| | 30 (2018) | 1.0 | 2.5 | 3.9 | 1.0 | 2.9 | 4.2 | 1.0 | 2.1 | 3.4 |
| | 31 (2019) | 1.0 | 2.5 | 4.0 | 1.0 | 2.9 | 4.2 | 1.0 | 2.1 | 3.7 |
| | 32 (2020)以降 | 1.0 | 2.5 | 4.1 | 1.0 | 2.9 | 4.2 | 1.0 | 2.1 | 3.9 |

# 5　その他の基礎率の設定

前節で述べた経済前提の設定の他に、財政検証を行うにあたり、被保険者数、年金受給者数等が今後どのように変化していくのかを推計するために用いる死亡率などの基礎率（本節においては単に基礎率という）の設定が必要である。

基礎率には、被保険者数の変化を推計するための総脱退力、死亡脱退力や、被保険者の標準報酬の変化（定期昇給分）を推計するための標準報酬指数、受給者数の変化を推計するための年金失権率や障害年金発生力、障害年金受給者を障害等級別に分けるための障害等級割合等があり、財政検証の都度、それまでの実績等を踏まえて見直しが行われる。

今回の財政検証において使用した基礎率は、基本的には、平成 16（2004）年度から平成 18（2006）年度にかけての被保険者統計及び年金受給権者統計に基づいて性・年齢別に作成したものである。

また、将来の給付費等の推計のために行うシミュレーションは制度毎に行うことから、厚生年金、国民年金（第１・３号被保険者のみ。以下同様。）及び共済組合毎にそれぞれ基礎率を作成している。共済組合については、各共済組合を所管する各省を経由して各共済組合から提供を受けた組合員及び受給権者に関するデータに基づいて、基礎率を作成している。

以下、平成 21 年財政検証において使用した主な基礎率について解説する。

## １．厚生年金

厚生年金の総脱退力は第３－５－１図、第３－５－２図のとおりである。総脱退力とは、各年齢において被保険者が制度から脱退する確率のことであり、性・年齢別に過去３年間平均で捉えた年度内脱退者数を年度平均被保険者数で割り、一定の平滑化を行うことにより設定している。厚生年金では、男女とも会社間の移動の多い若年齢層や 50 歳台後半以降において値が大きくなっており、さらに、女子については、結婚・出産による脱退であると思われる 20 歳台後半に山がみられる。

厚生年金の死亡脱退力は第３－５－３図、第３－５－４図のとおりである。死亡脱退力とは、各年齢において被保険者が死亡する確率のことであり、死亡時に

遺族年金の支給要件を満たす被扶養者がいれば遺族年金の発生につながる。死亡脱退力は、性・年齢別に過去３年間平均で捉えた年度内死亡者数を年度平均被保険者数で割ったものを基に、生命表の死亡率を参考にして設定している。厚生年金の死亡脱退力は、全般的に男女とも全人口の死亡率に比べて、低い値となっている。

厚生年金の障害年金発生力は第３－５－５図、第３－５－６図のとおりである。障害年金発生力とは、各年齢において被保険者が障害者となり障害年金を受給し始める確率のことであり、性・年齢別に過去３年間平均で捉えた年度中新規裁定障害年金受給権者数を年度平均被保険者数で割り、一定の平滑化を行うことにより設定している。厚生年金の障害年金発生力は、男女共通して年齢とともに高くなる傾向にある。

厚生年金の老齢年金失権率は第３－５－７図、第３－５－８図のとおりである。老齢年金失権率とは、その年齢の老齢年金受給権者が向こう１年間に失権する確率のことである。老齢年金受給権者が失権するのは、受給権者が死亡したときのみであることから、老齢年金失権率は、老齢年金受給権者の死亡率であるといえる。老齢年金失権率は、性・年齢別に過去３年間平均で捉えた年度中年金失権者数を年度平均年金受給権者数で割ったものを基に、生命表の死亡率を参考として設定している。なお、以下解説する障害年金失権率、遺族年金失権率についてもほぼ同様の方法で算出している。

厚生年金の障害年金失権率は第３－５－９図、第３－５－10 図のとおりである。障害年金失権率とは、その年齢の障害年金受給権者が失権する確率のことである。障害年金の受給権者が失権するのは、老齢年金同様、基本的には受給権者が死亡したときであるが、障害年金受給権者の死亡率は生命表の死亡率と比較して高いため、結果として、障害年金失権率は老齢年金失権率よりも高くなっている。

遺族である妻及び夫についての厚生年金の遺族年金失権率は第３－５－11 図、第３－５－12 図のとおりである。遺族年金失権率とは、その年齢の遺族年金受給権者が失権する確率のことである。遺族年金受給権者が失権するのは、受給者が死亡した場合の他に、婚姻をした場合などがある。ここでいう妻、夫とは、受給権者（遺族）の状態を表すものであり、男子が死亡した場合は妻に、女子が死亡した場合は子または夫に受給権が付与されるとして推計を行っている。厚生年金についていえば、妻の失権率、すなわち、再婚あるいは死亡する確率は、40 歳頃までは年齢とともに低くなり、その後低いまま推移、60 歳台後半から高くなるというＵ字型をしている。これは 40 歳頃までは、遺族となっても再び婚姻をする場合が多いためと考えられる。また、夫の失権率は、年齢とともに高くなっている。夫に支給される遺族厚生年金については、被保険者である妻が死亡当時、55 歳以上でなければ受給権が発生しないため、失権率も 55 歳からのみ作成している。ま

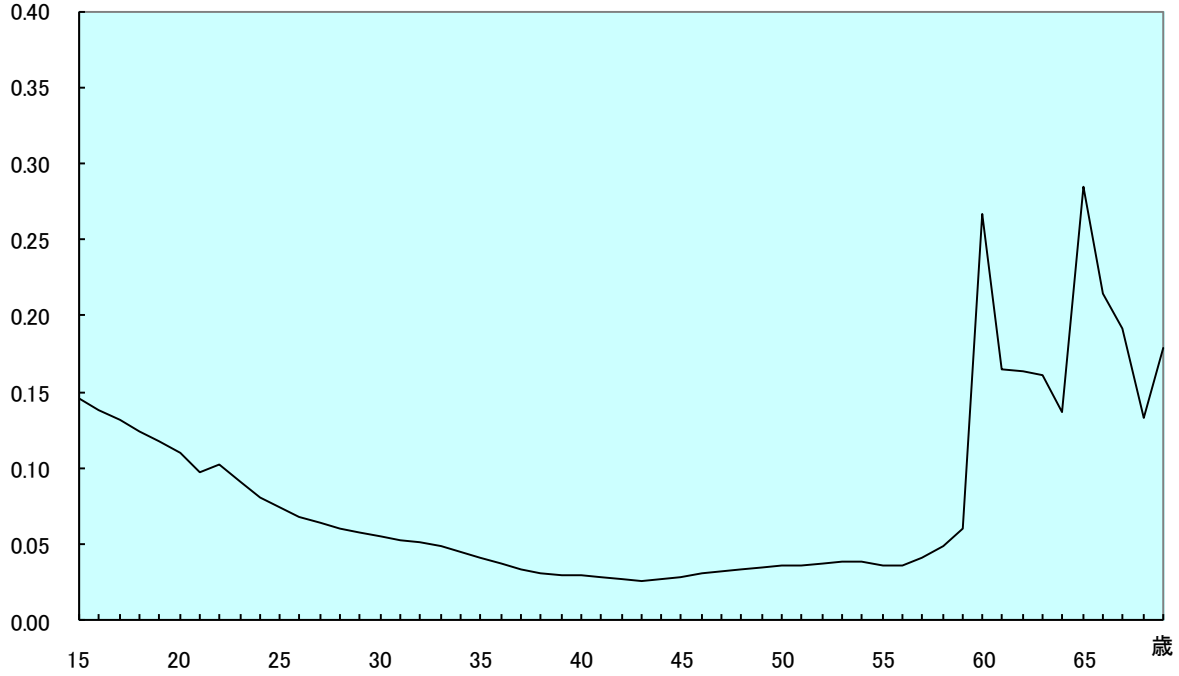
た、年齢の若い女性被保険者が死亡した場合には、子に受給権が付与されるものとしているが、その失権率については後述の基礎数値を参照されたい。

妻及び子、夫への厚生年金の遺族年金発生割合は第３－５－13 図、第３－５－14 図のとおりである。遺族年金発生割合とは、当該年齢の被保険者及び老齢年金・障害年金受給権者が死亡した場合に、遺族年金が支給される遺族が存在する確率のことである。ここでいう妻及び子、夫とは、遺族年金失権率と同様、受給権者（遺族）の状態を表している。厚生年金の遺族年金発生割合の作成にあたっては、妻への場合は、平成 17 年国勢調査の配偶者状況及び「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成 20 年３月推計）」（以下、「世帯数推計」という。世帯数推計については、第３章第６節参照。）における将来の有配偶割合を参考にして作成している。また、夫への場合は、厚生年金の遺族年金受給権者に関する実績統計の他、平成 17 年国勢調査の配偶者状況及び世帯数推計における将来の有配偶割合を参考にして作成している。また、子への場合は、健康保険被保険者実態調査における被保険者に対する被扶養者の割合を参考として作成している。この結果、妻への遺族年金発生割合は若年層では年齢とともに高くなるが、一方、高年齢層では年齢とともに低くなる逆Ｕ字型となっている。一方、死亡した被保険者が女子である場合には、50 歳を境に２つの率を作成している。50 歳未満については、遺族が子である場合、50 歳以上については、遺族が夫である場合である。夫への場合、妻への場合ともに世帯数推計における将来の有配偶割合を用いており、これにより、シミュレーションに将来の未婚化・晩婚化の影響を織り込んでいる。

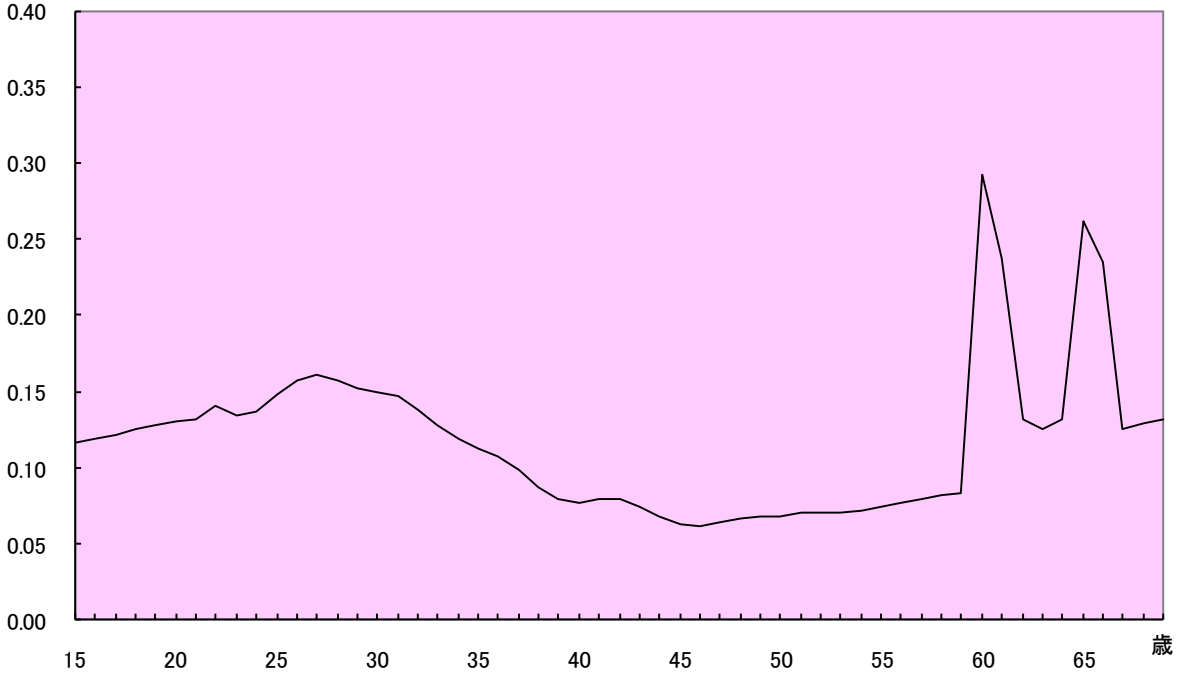
厚生年金の標準報酬指数は第３－５－15 図、第３－５－16 図のとおりである。標準報酬指数とは、被保険者の各年齢の標準報酬の水準について、20.5 歳を１として指数化したものである。標準報酬指数は、過去３年間の性・年齢別の標準報酬総額（ボーナス込み）の平均値に基づき作成している。男子では年齢とともに高くなり 50 歳頃にピークを迎えた後、低くなっているが、女子では、若年層においては年齢とともに高くなるものの 50 歳台後半までほぼ横ばいで推移し、その後、若干低くなっている。

その他、厚生年金の将来推計において使用している基礎率として再加入率がある。被保険者の動向については、毎年度、制度から脱退する者もいれば、加入してくる者もいる。加入してくる者については、厚生年金制度に初めて加入してくる者もいれば、過去に厚生年金制度に加入していたが脱退し、その後、再び加入してきたという者もいる。将来推計上は、加入者を、制度に初めて加入してくる者と再加入者に分けて計算を行っている。再加入率は、加入者のうちの再加入者である者の割合を、実績統計をもとに作成している。再加入率は、第３－５－17 図、第３－５－18 図にあるとおり、若年層では年齢とともに高くなるが、30 歳台頃から７～８割でほぼ一定となる。

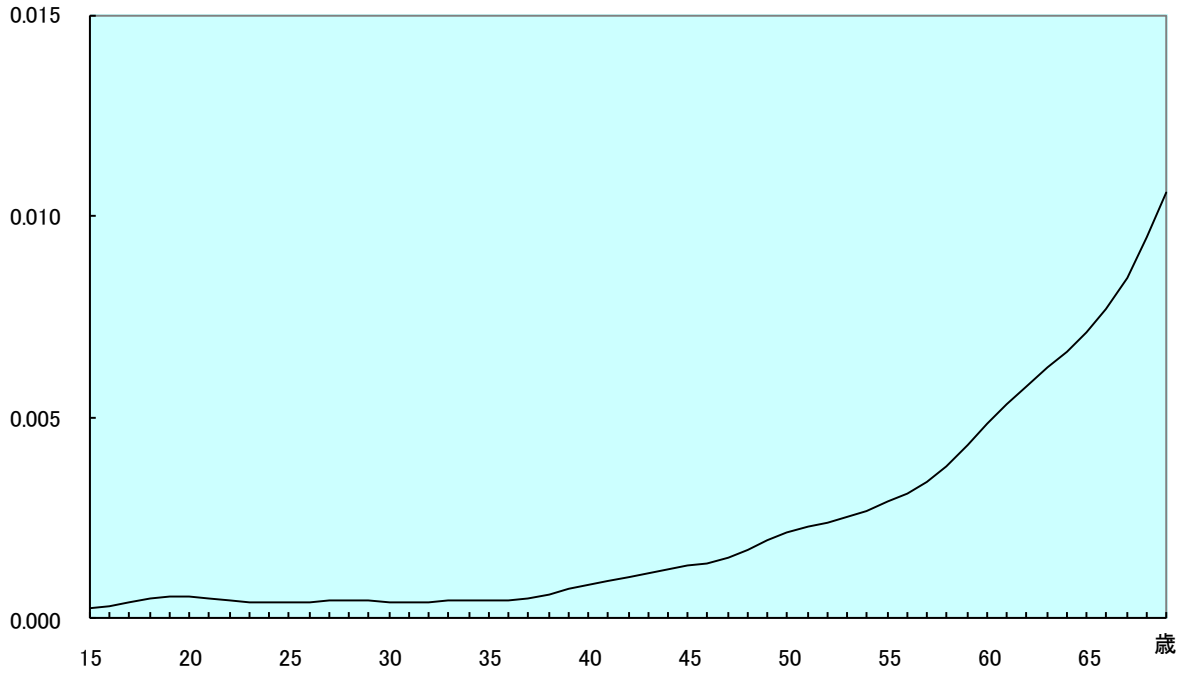
第３－５－１図　厚生年金総脱退力（男子）



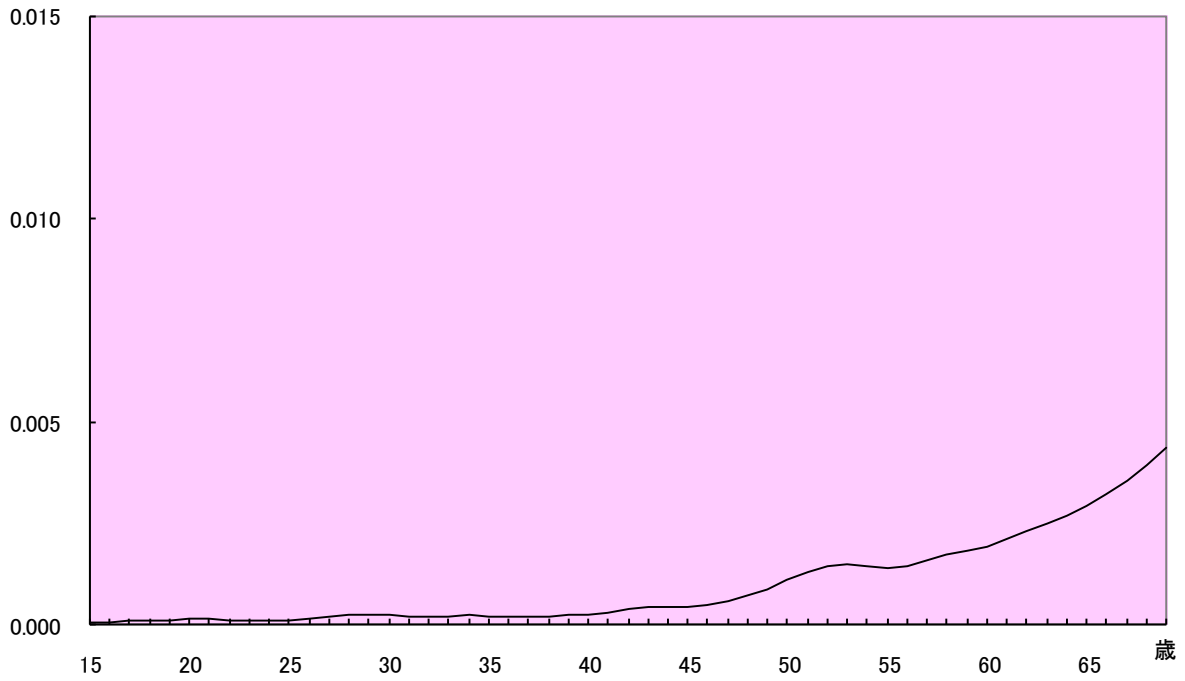

第３－５－２図　厚生年金総脱退力（女子）



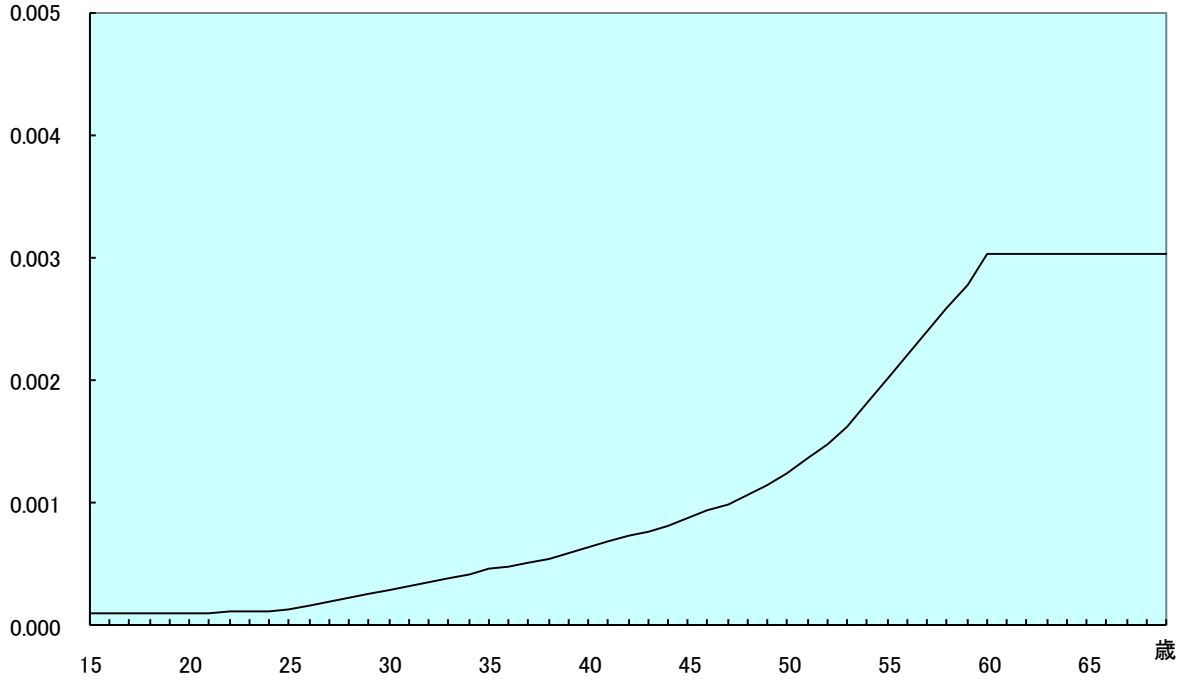
第３－５－３図　厚生年金死亡脱退力（男子）



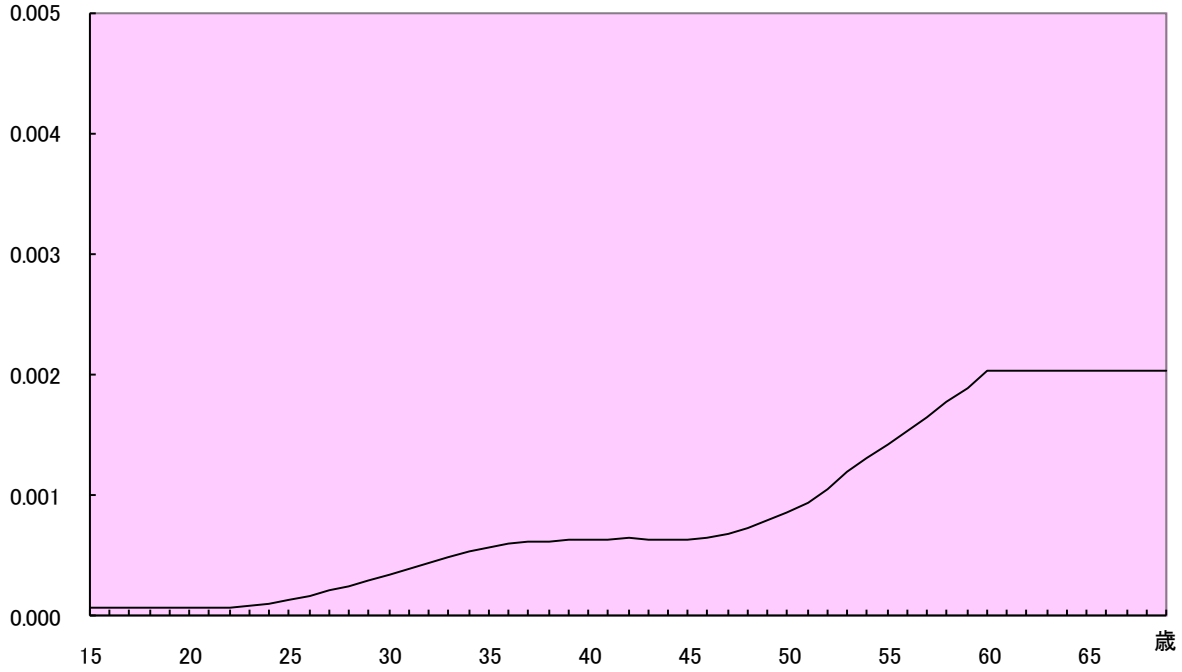

第３－５－４図　厚生年金死亡脱退力（女子）



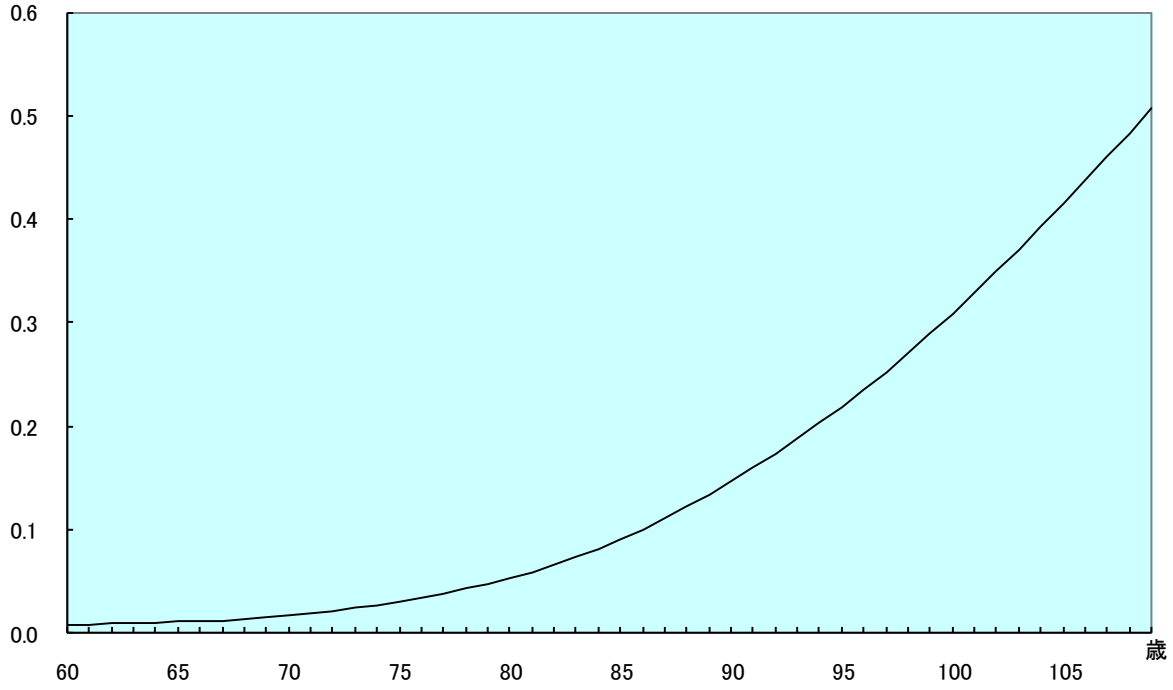
第３－５－５図　厚生年金障害年金発生力（男子）



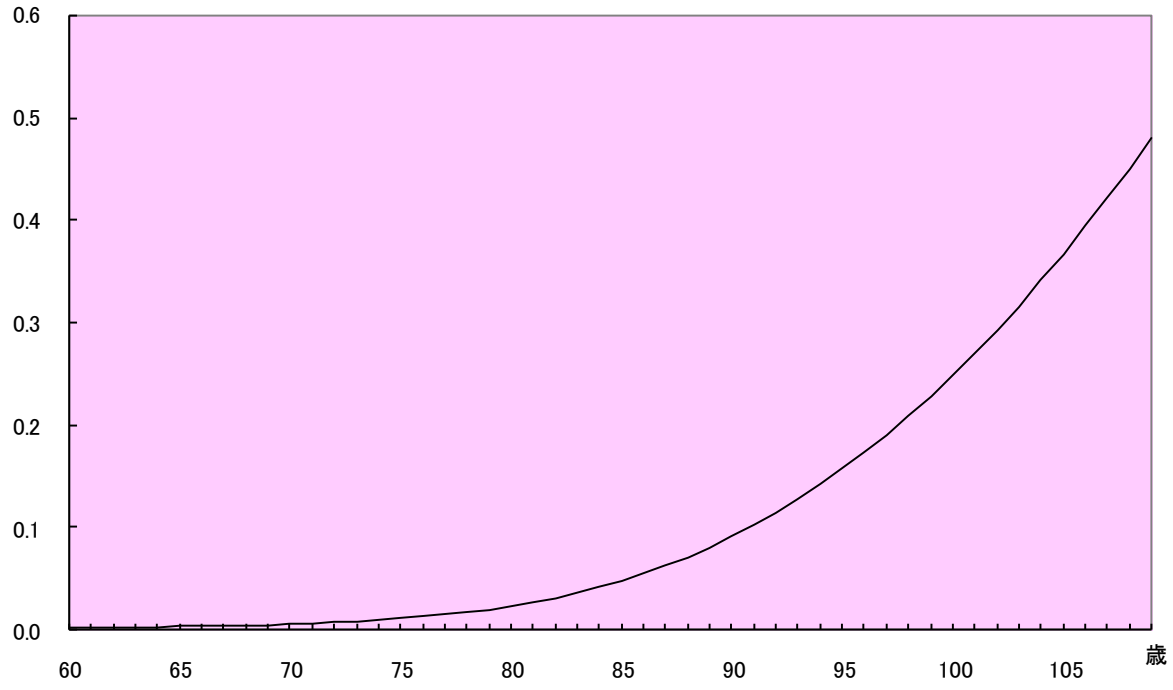

第３－５－６図　厚生年金障害年金発生力（女子）



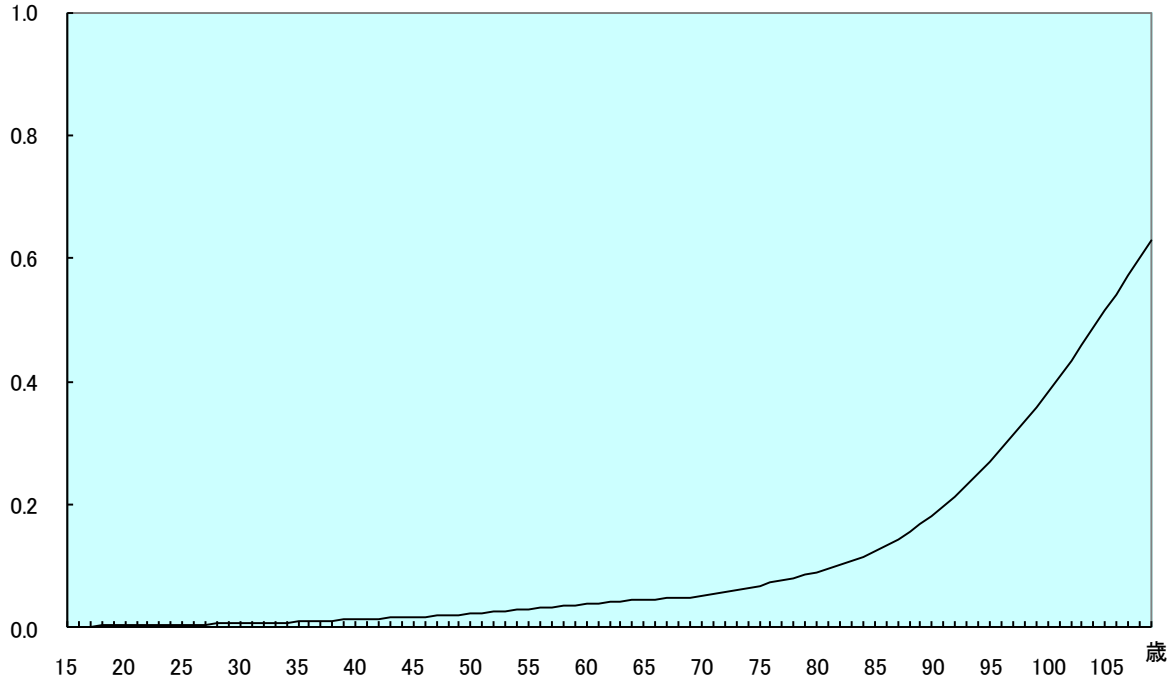
第３－５－７図　厚生年金老齢年金失権率（男子）



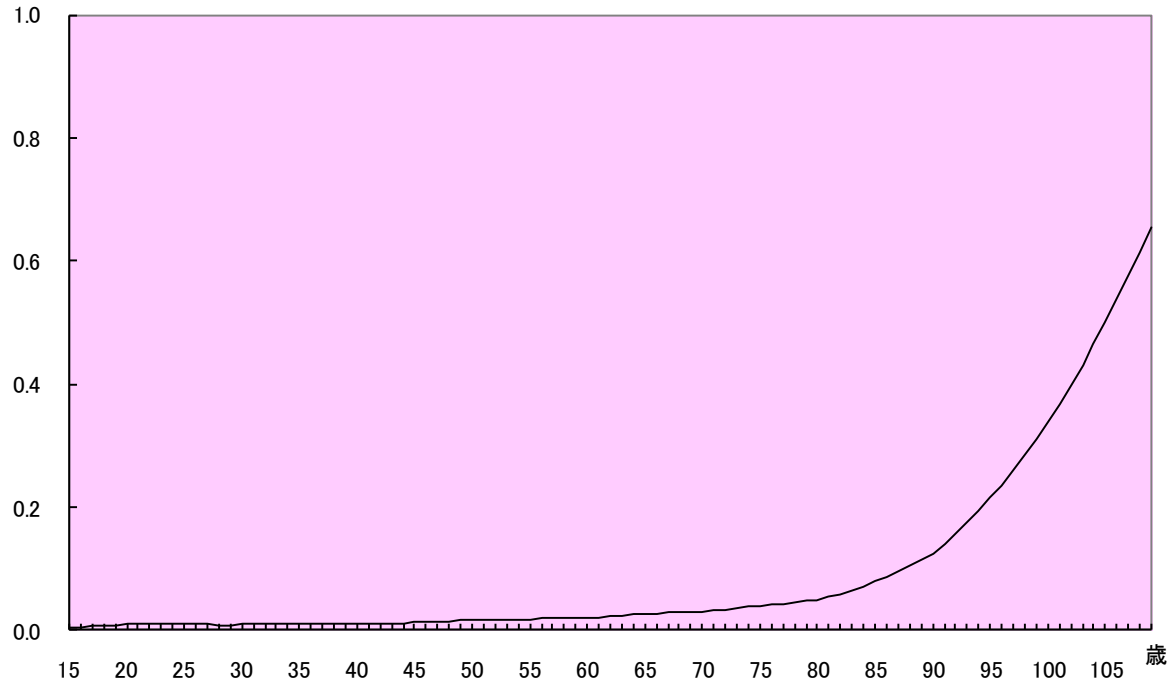

第３－５－８図　厚生年金老齢年金失権率（女子）



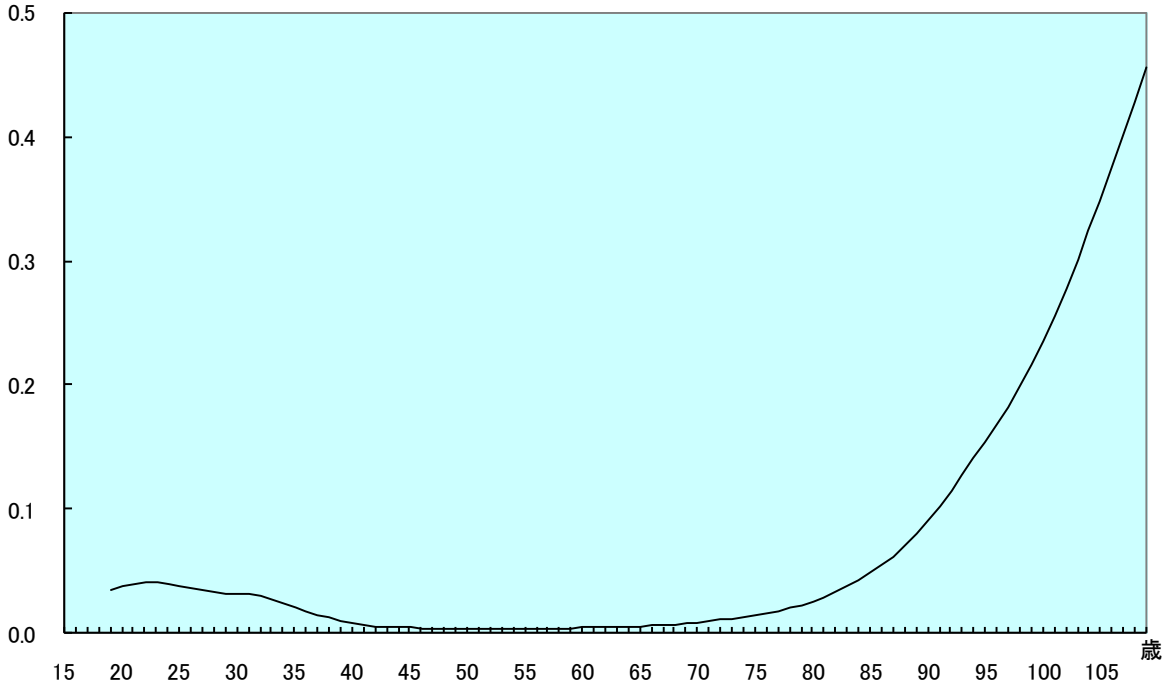
第３－５－９図　厚生年金障害年金失権率（男子）



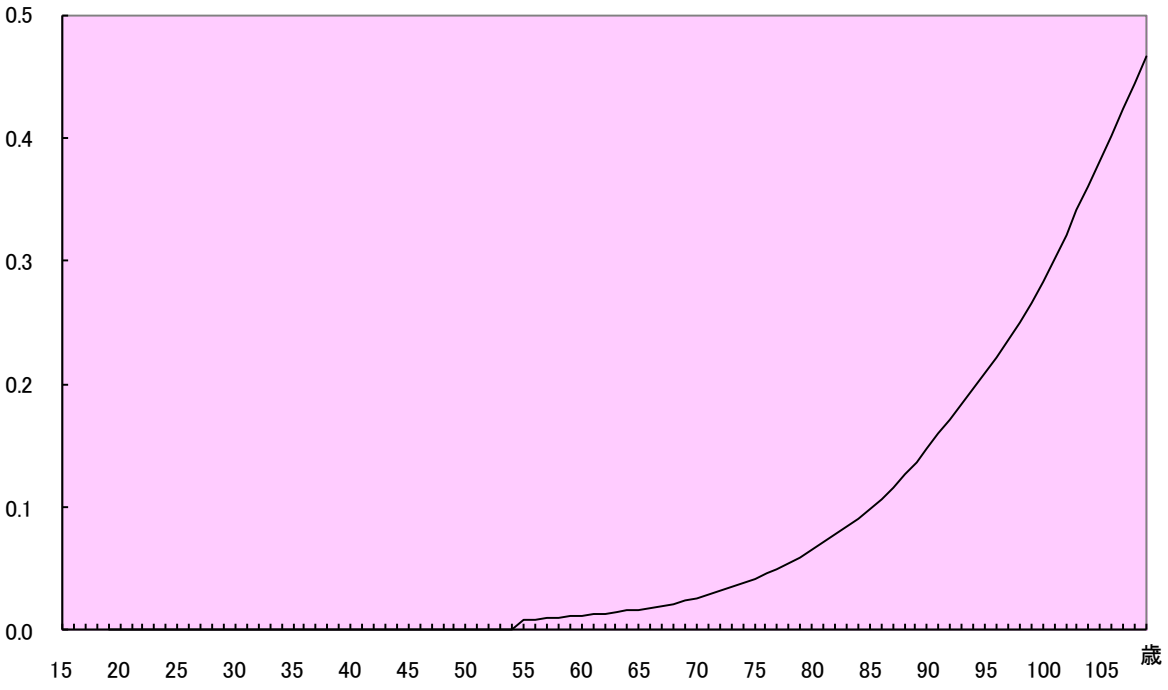

第３－５－10 図　厚生年金障害年金失権率（女子）



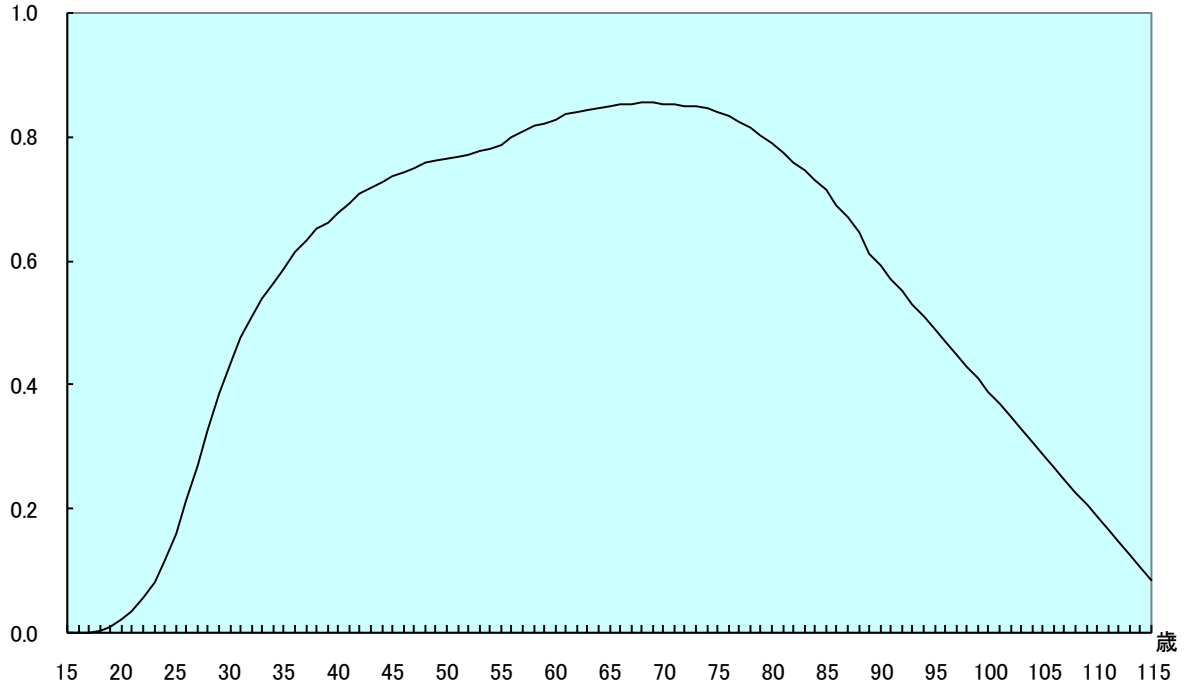
第３－５－11 図　厚生年金遺族年金失権率（妻）



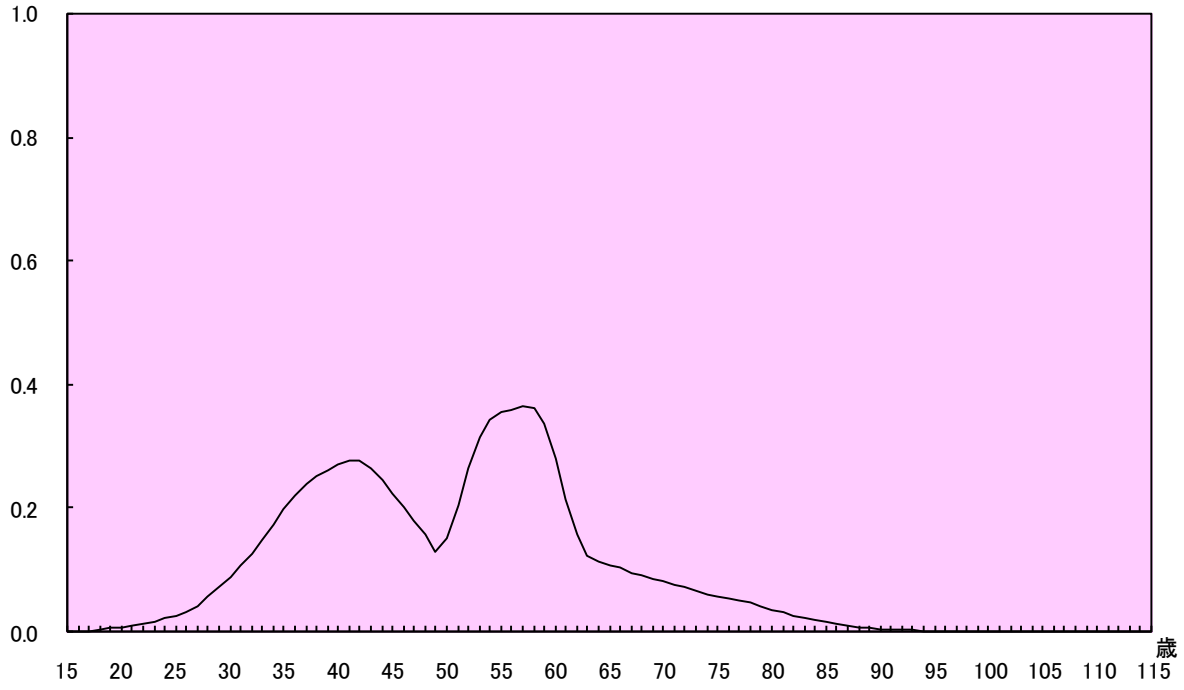

第３－５－12 図　厚生年金遺族年金失権率（夫）



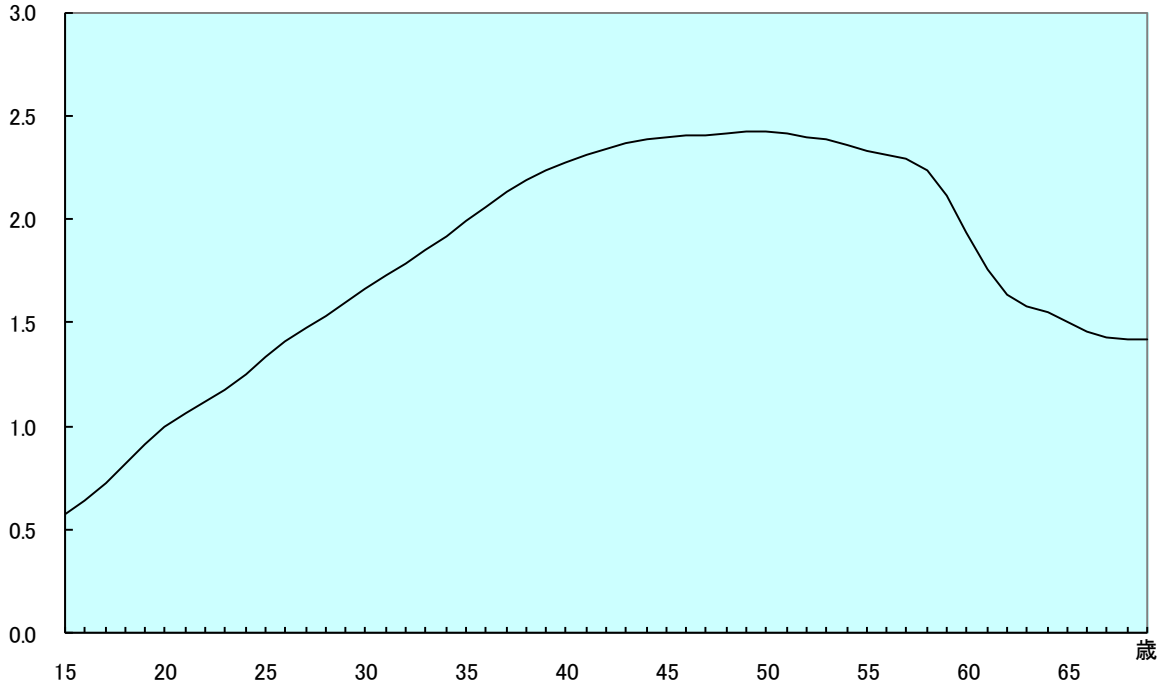
第３－５－13 図　厚生年金遺族年金発生割合（妻）



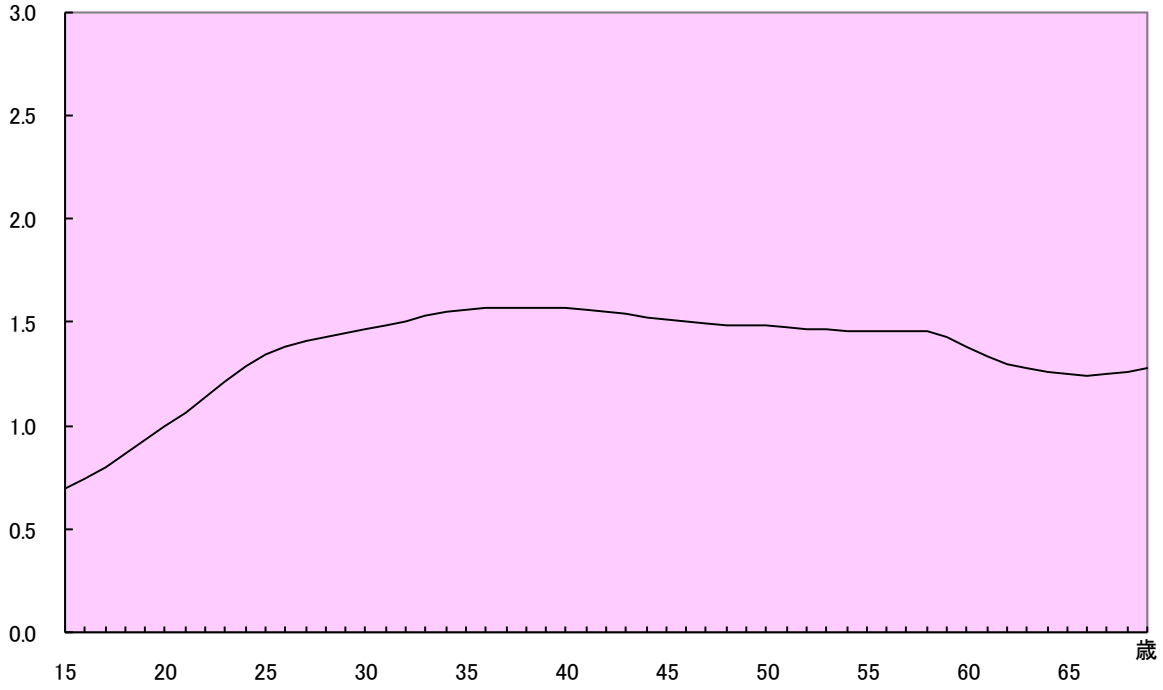

第３－５－14 図　厚生年金遺族年金発生割合（夫、子）



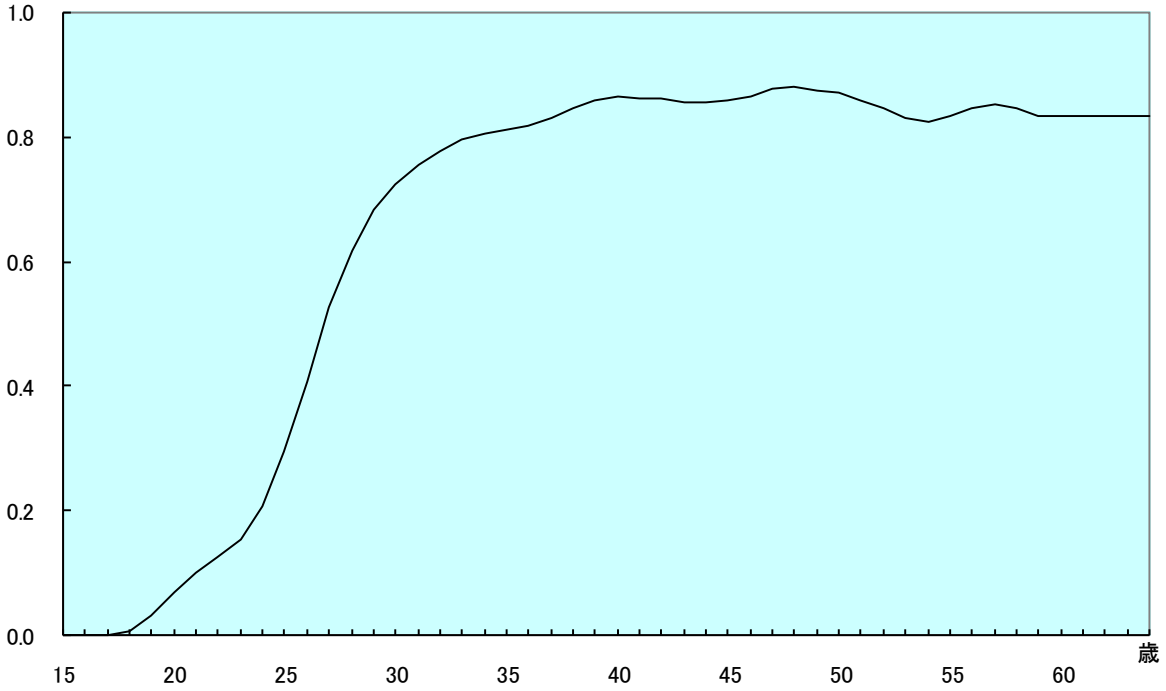
第３－５－15 図　厚生年金標準報酬指数（男子）



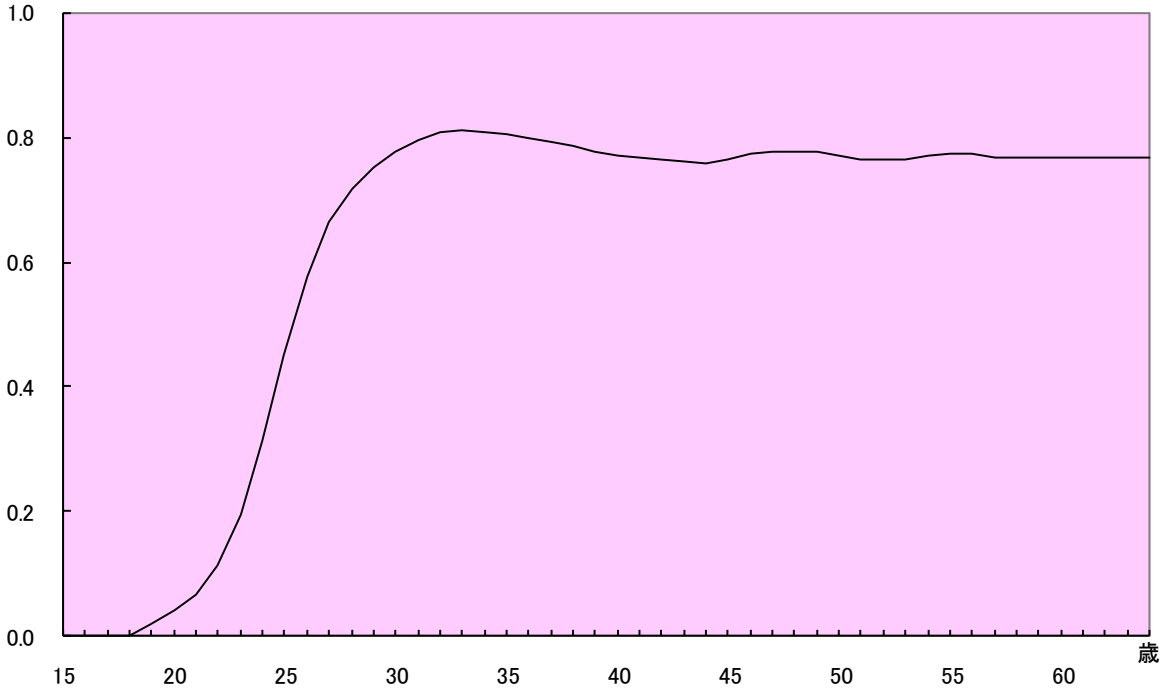

第３－５－16 図　厚生年金標準報酬指数（女子）



第３－５－17 図　再加入率（男子）




第３－５－18 図　再加入率（女子）



## ２．国民年金

第１号被保険者の総脱退力は第３－５－19 図、第３－５－20 図のとおりであり、第３号被保険者の総脱退力は第３－５－21 図のとおりである。第１号被保険者については、男子、女子ともに 20 歳代前半が高くなっているが、これは第１号被保険者である学生が就職することにより第１号被保険者から第２号被保険者に移るためと考えられる。第３号被保険者については、50 歳代後半で上昇しているが、これは夫である配偶者がサラリーマンを退職したために第３号被保険者から第１号被保険者に移ることによるものと考えられる。

第１号被保険者の死亡脱退力は第３－５－22 図、第３－５－23 図のとおりであり、第３号被保険者の死亡脱退力は第３－５－24 図のとおりである。死亡脱退力は、遺族年金、寡婦年金、死亡一時金の発生につながることとなるものであり、第１号被保険者、第３号被保険者ともに年齢とともに高くなる傾向にある。

国民年金の障害年金発生力は、一般障害年金発生力と 20 歳前障害年金発生力とに分けて作成しており、一般障害年金発生力は第３－５－25 図、第３－５－26 図のとおりであり、20 歳前障害年金発生力は第３－５－27 図、第３－５－28 図のとおりである。一般障害年金発生力の算定方法は厚生年金と同じであるが、20 歳前障害年金発生力は 20 歳に到達して被保険者になる前に初診日のある傷病に対してのものであり、過去３年平均の新規裁定障害年金受給権者数を過去３年平均の 10 月１日現在総人口数で割ることにより算定している。このように算定しているのは、一般障害年金発生が国民年金の被保険者である間に発生した障害について給付が行われるのに対し、20 歳前障害年金の発生は、国民年金の被保険者となる前の障害の発生に対するものであり、総人口に比例すると考えられるためである。一般障害年金発生力については、男子、女子ともに年齢とともに大きくなる傾向にあり、20 歳前障害年金発生力については、男子、女子ともに 20 歳到達をもって受給者になることが多いため、20 歳に大きな山がある。

国民年金の老齢年金失権率は第３－５－29 図、第３－５－30 図のとおりである。国民年金の老齢年金失権率は、老齢年金受給者の死亡率であり、全人口の死亡率と同じ傾向となる。

国民年金の一般障害年金失権率は第３－５－31 図、第３－５－32 図のとおりであり、国民年金の 20 歳前障害年金失権率は第３－５－33 図、第３－５－34 図のとおりである。国民年金の場合も厚生年金の場合と同様、障害年金失権率は老齢年金失権率よりも高くなっており、また、年齢が高くなるとともに高くなる傾向にある。

国民年金の遺族年金失権率（妻）は第３－５－35 図のとおりである。遺族年金失権率（妻）とは、妻に支給される遺族基礎年金が失権する確率のことである。遺族年金受給者（妻）が失権するのは、受給者が死亡した場合と再婚をした場合のほかに、遺族年金（妻）は 18 歳未満の子（子が１級または２級の障害の状態にあるときは 20 歳未満）のある妻にしか支給されないことから、一番若い子が 18 歳の誕生日の属する年度を越えたという場合がある。20 歳台においてほぼ横ばいで 30 歳台前半においてやや減少し、その後、40 歳頃から年齢とともに高くなっているのは、再婚の影響及び子の成長による失権が多いためと考えられる。

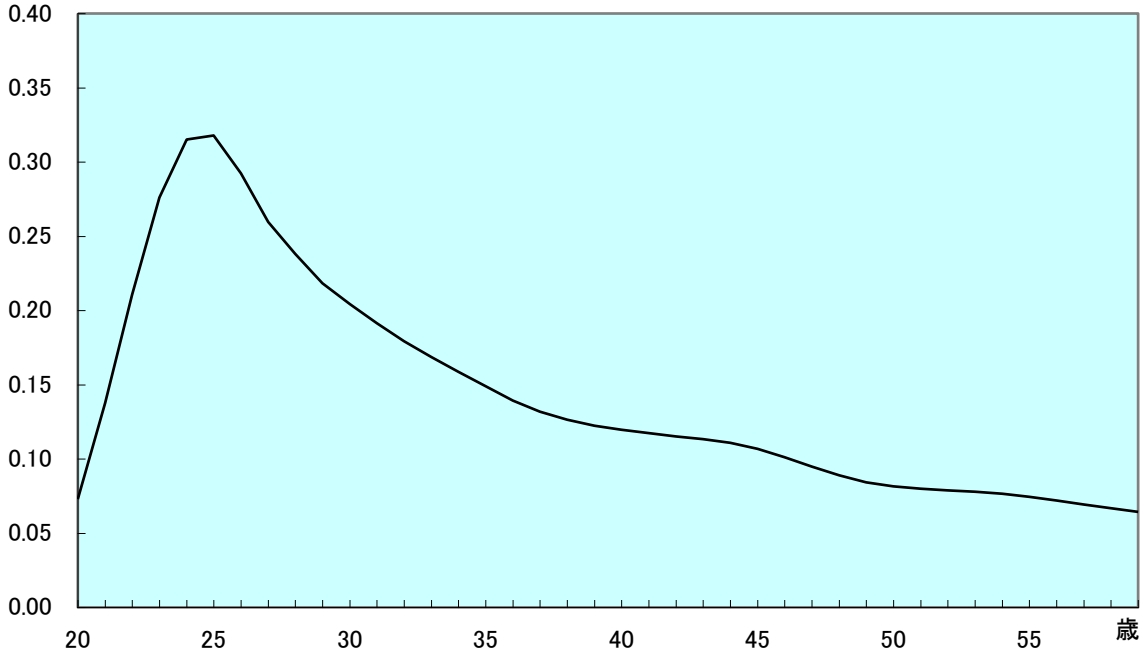
国民年金の遺族年金発生割合（妻、子）は第３－５－36 図、第３－５－37 図のとおりである。国民年金の遺族年金発生割合も厚生年金と同様、被保険者が死亡した場合に、遺族年金が支給される遺族がいる確率のことであるが、妻については、子のある妻の確率を表している。国民年金の遺族年金発生割合は、一年間を通じて一様に遺族年金受給者が発生するものとして、過去３年間で捉えた平均新規裁定遺族年金受給権者数（妻の場合は子のある妻、子の場合は第１子）を男子の年度中死亡脱退者数で割ることにより算定している。また、将来においては厚生年金の場合と同様、世帯数推計における将来の有配偶割合を用いている。国民年金の遺族年金発生割合は、妻、子の場合ともに、被保険者の死亡時に 18 歳未満の子（子が１級または２級の障害の状態にあるときは 20 歳未満）がいることが支給要件であることから、40 歳前後を頂点とする山型になっている。

第１号被保険者の保険料納付状況については、まず保険料の納付を要するかどうかについて、免除や納付の特例の対象となる者の割合を作成している。具体的には、保険料の全額免除、部分免除（４分の１免除、半額免除、４分の３免除）、学生納付特例、および若年者納付猶予の対象となる者の割合をそれぞれ作成している。さらに、これを踏まえ、保険料の納付を要する者に対する納付率を、納付区分（免除非対象、４分の１免除、半額免除、４分の３免除）別に作成している。なお、保険料の免除や納付特例等に関する基礎率については直近の実績に準拠しているが、納付率については、直近の年齢別納付率の実績を、社会保険庁が設定した納付率の目標値（全体で納付率 80%）によって修整したものを用いている。

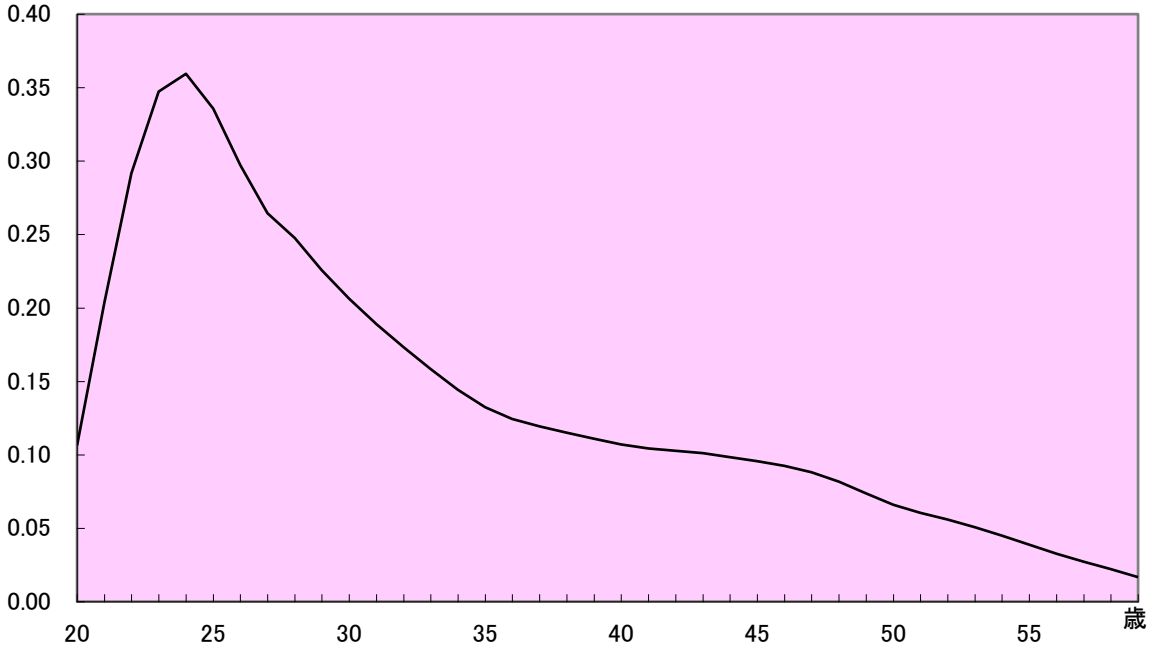
保険料の全額免除対象者の割合は、第３－５－38 図のとおりである。20 代の若年層については、学生免除の適用となる者の割合が高いことから全額免除者の割合は低くなっているが、40 歳にかけて上昇していき、そこからゆるやかな減少に転じている。学生納付特例対象者の割合は、第３－５－39 図のとおりであり、大学生である者の割合が多いと考えられる 20 代前半で非常に高くなっている。また、免除の対象となっていない者の納付率は、直近の実績では、第３－５－40 図のとおりとなっている。これを見ると、20 代前半については学生納付特例制度によって支払い能力が低い者が納付対象となっていないことから１つの山となっている

が、それを除けば基本的には年齢が低いほど納付率は低く、年齢が高いほど納付率も高くなっている。なお、先ほど述べたとおり、今回の財政検証においてはこの直近の実績をそのまま使用しているわけではなく、年齢計で見た場合の納付率が目標である 80%となるように修整をした後の年齢別納付率を用いていることに留意が必要である。

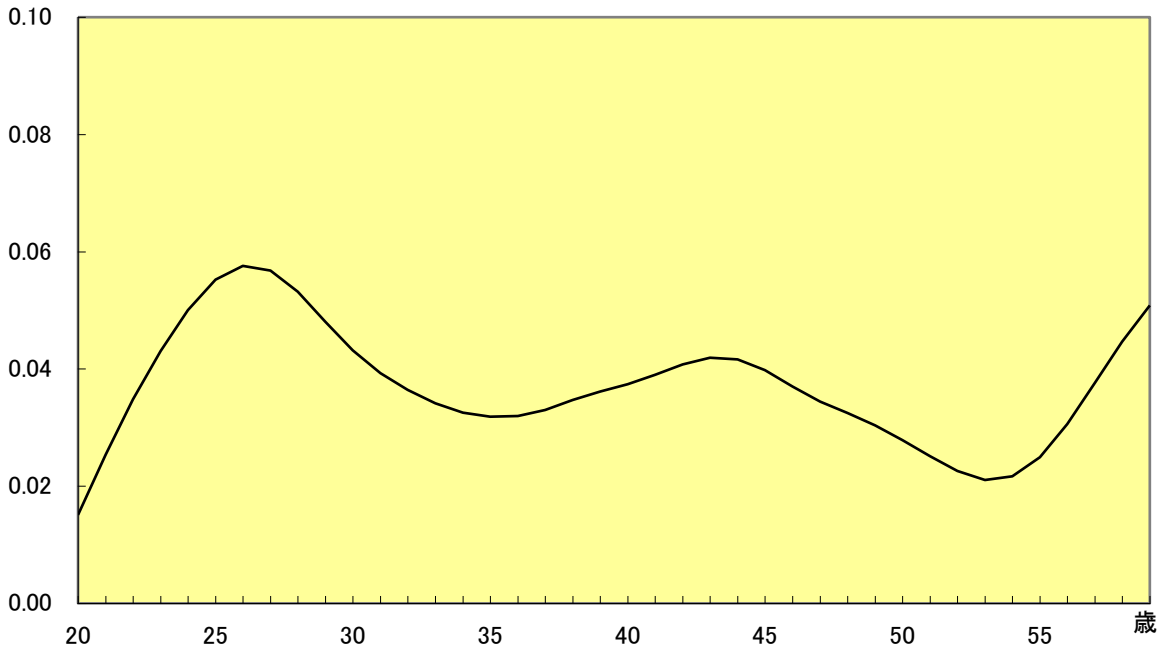
第３－５－19 図　国民年金総脱退力（１号男子）



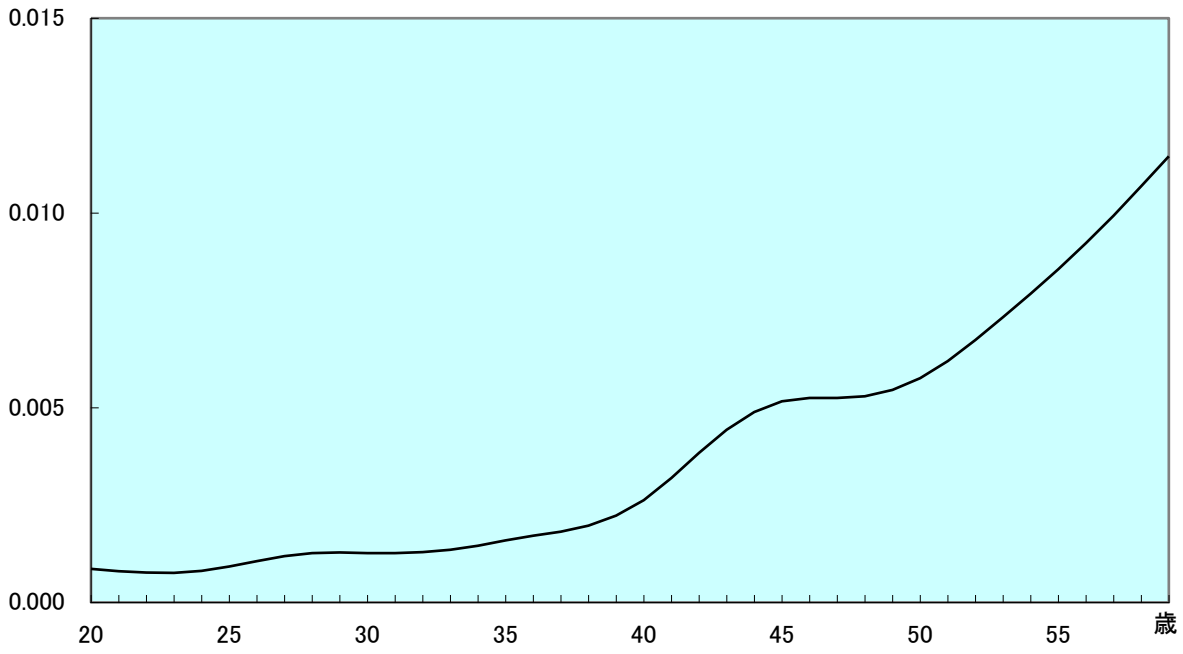

第３－５－20 図　国民年金総脱退力（１号女子）



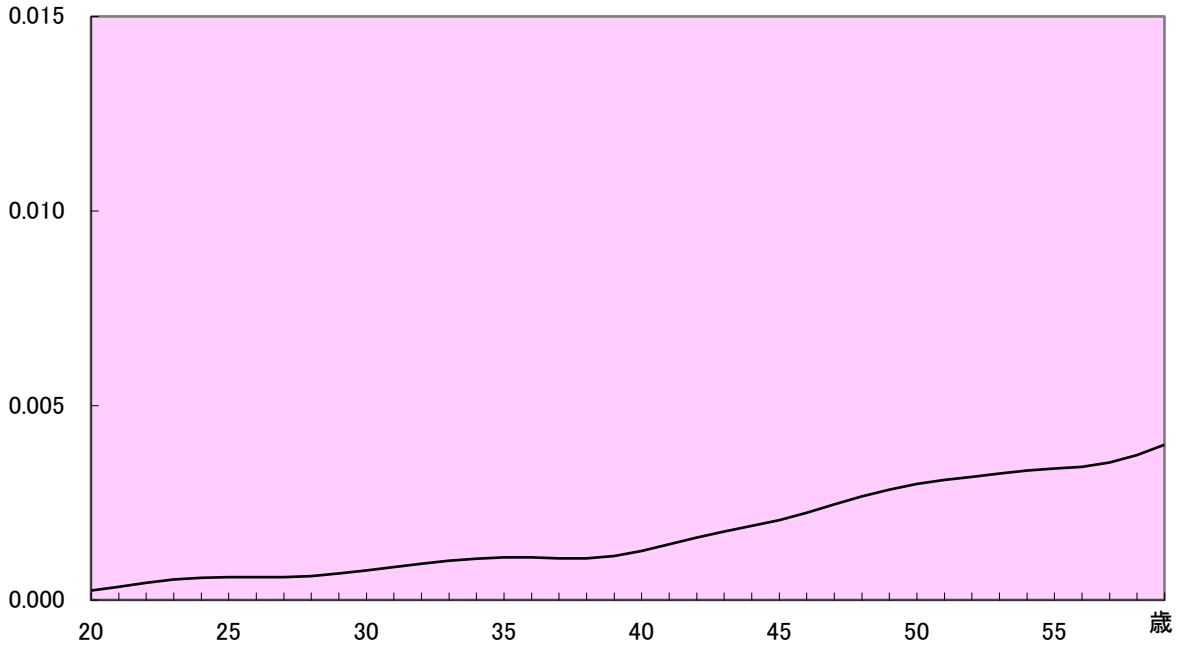
第３－５－21 図　国民年金総脱退力（３号）



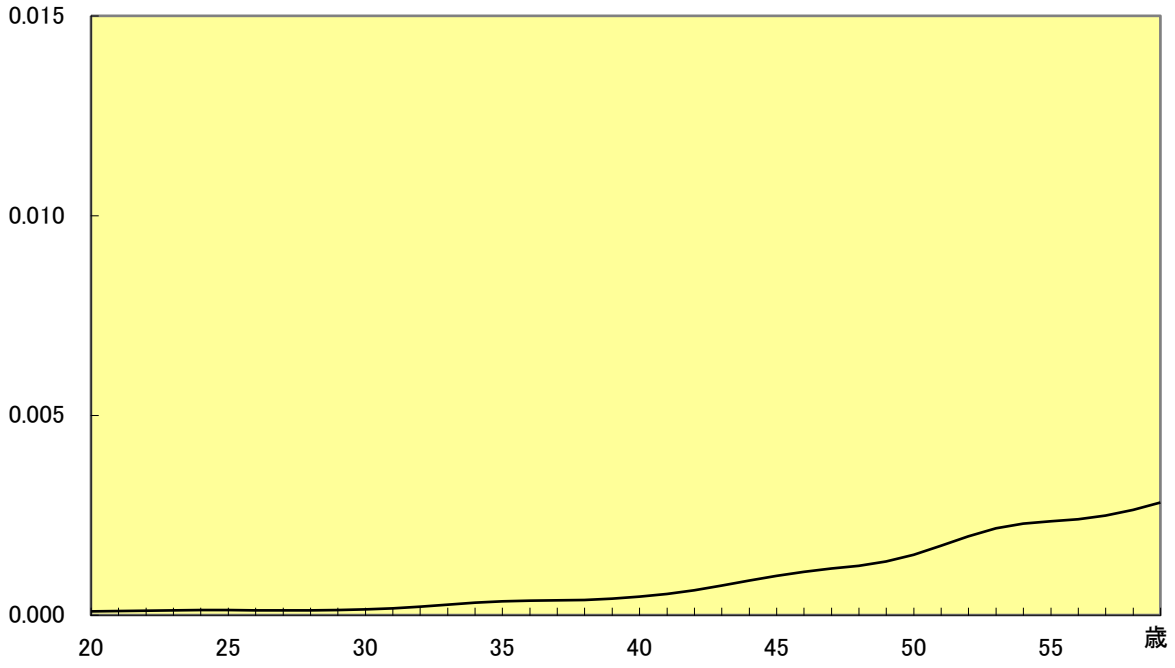
第３－５－22 図　国民年金死亡脱退力（１号男子）



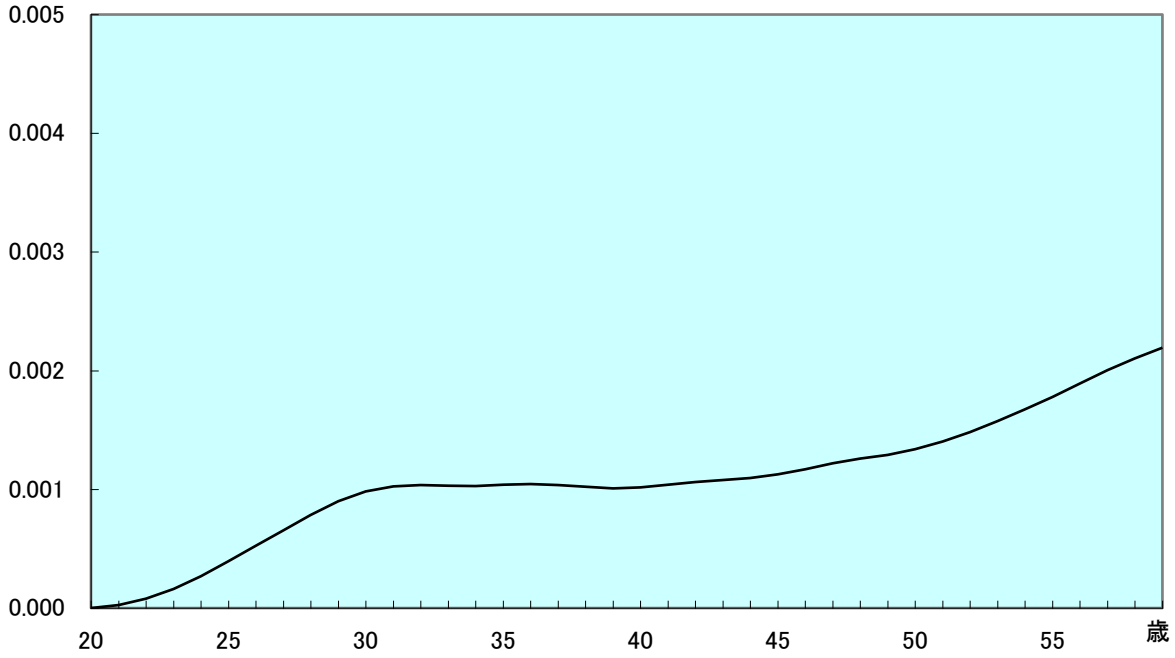

第３－５－23 図　国民年金死亡脱退力（１号女子）



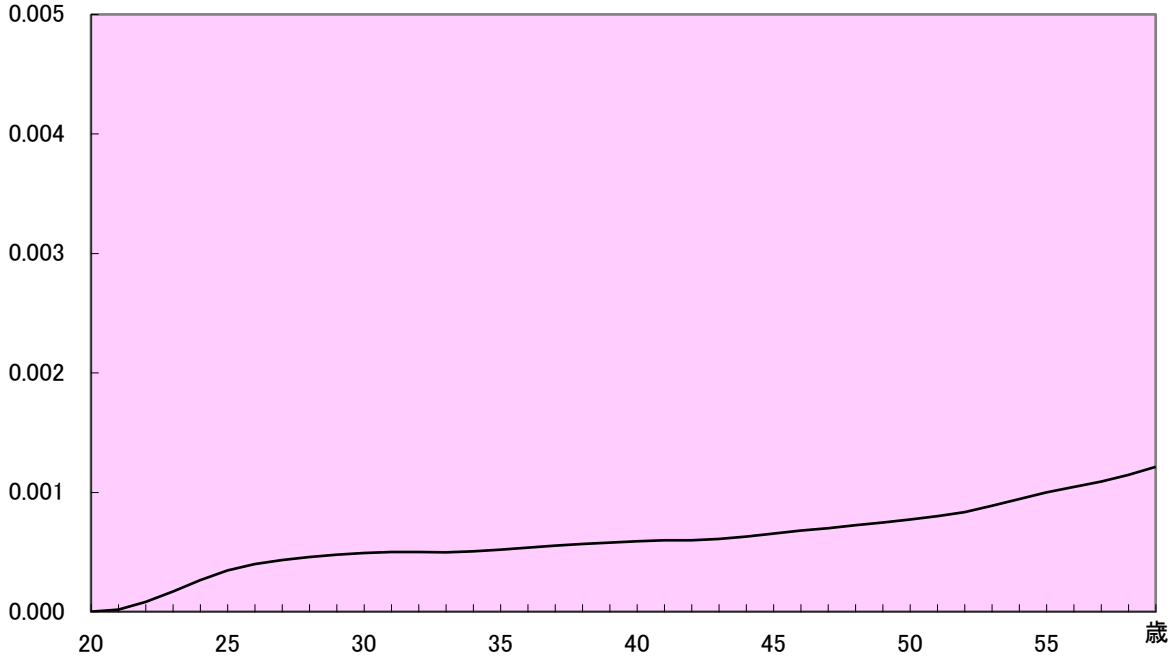
第３－５－24 図　国民年金死亡脱退力（３号）



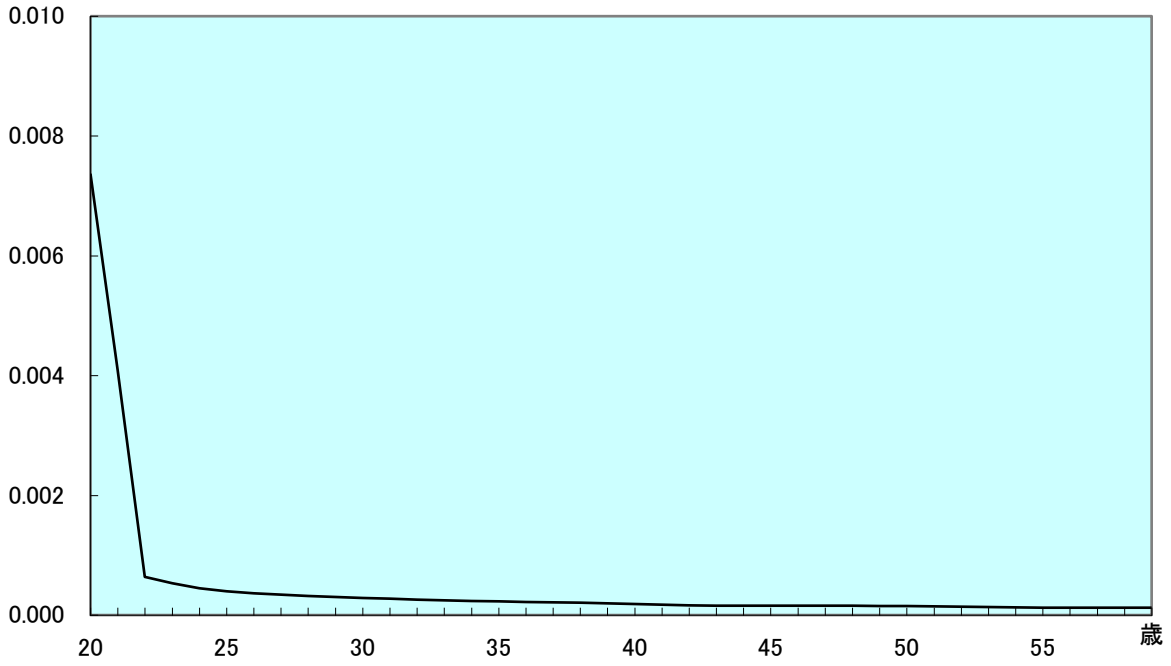
第３－５－25 図　国民年金一般障害年金発生力（男子）



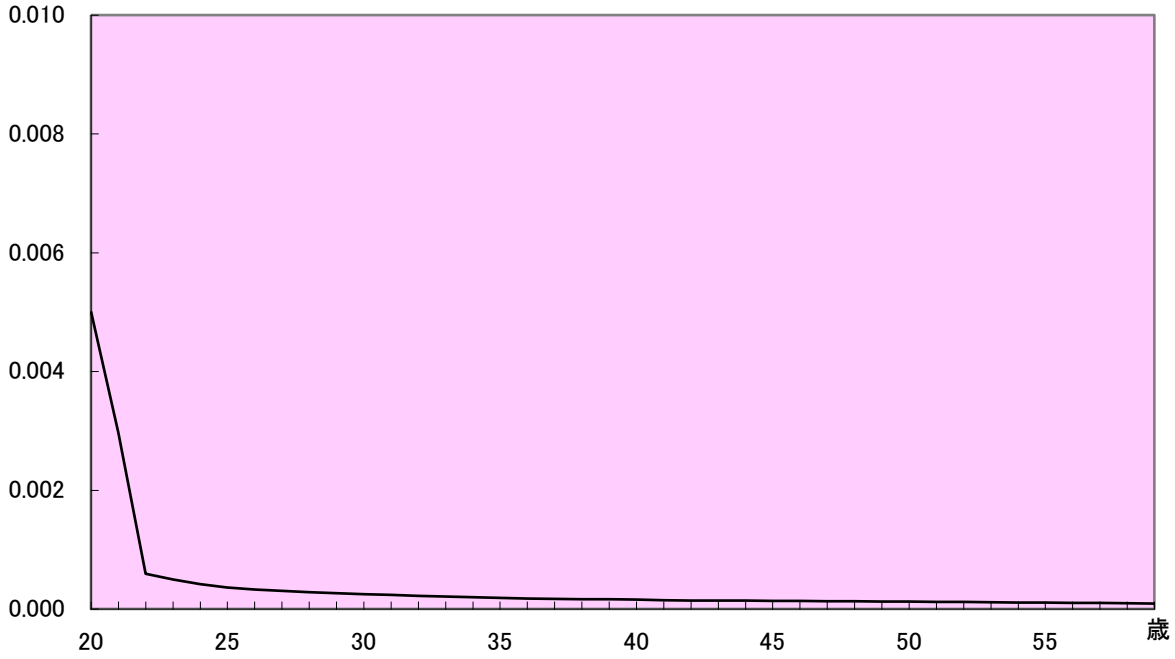

第３－５－26 図　国民年金一般障害年金発生力（女子）



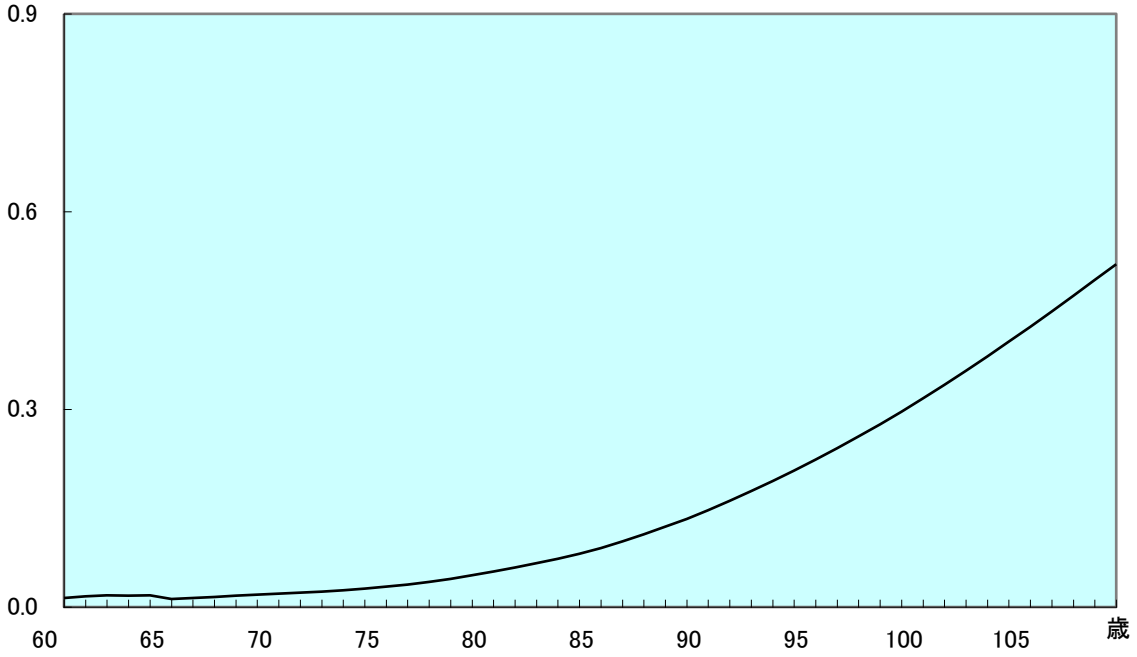
第３－５－27 図　国民年金 20 歳前障害年金発生力（男子）



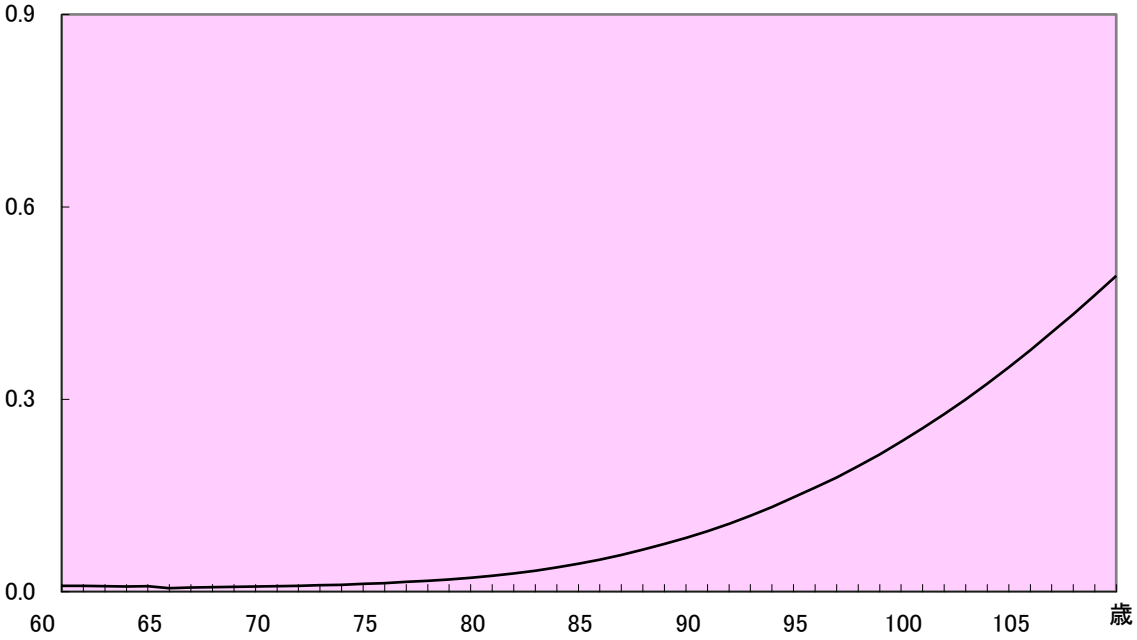

第３－５－28 図　国民年金 20 歳前障害年金発生力（女子）



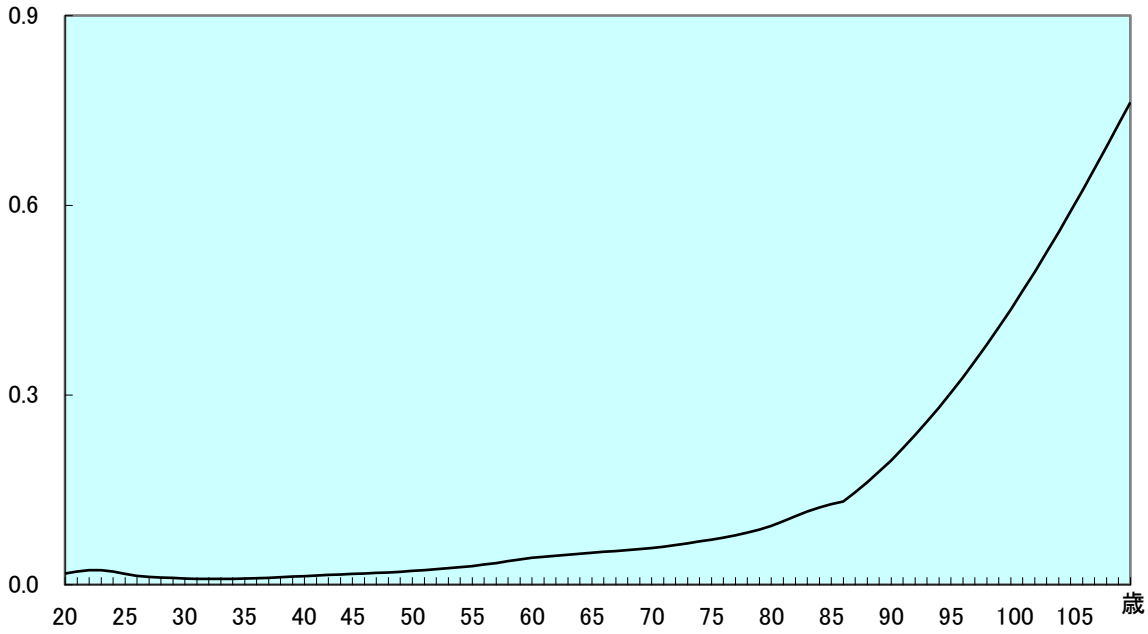
第３－５－29 図　国民年金老齢年金失権率（男子）



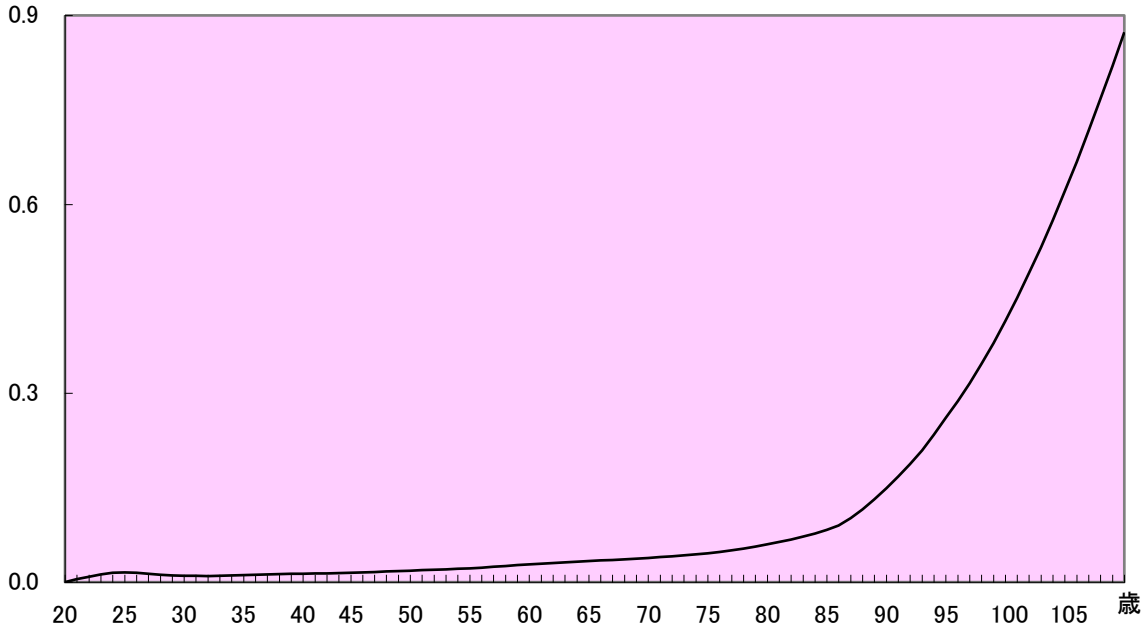

第３－５－30 図　国民年金老齢年金失権率（女子）



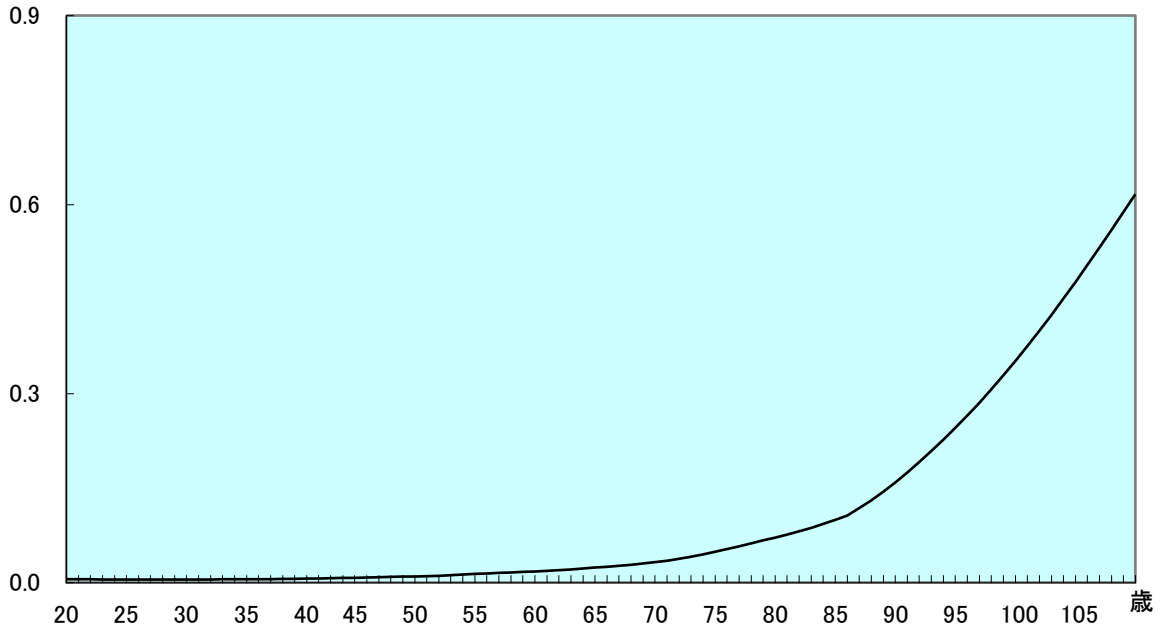
第３－５－31 図　国民年金一般障害年金失権率（男子）



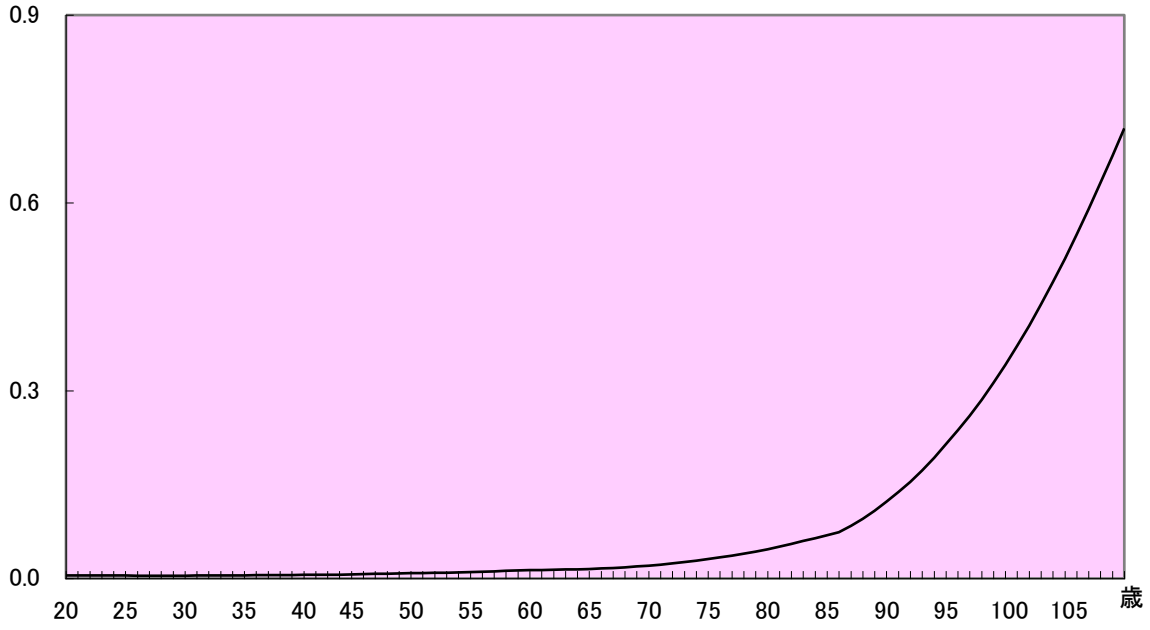

第３－５－32 図　国民年金一般障害年金失権率（女子）



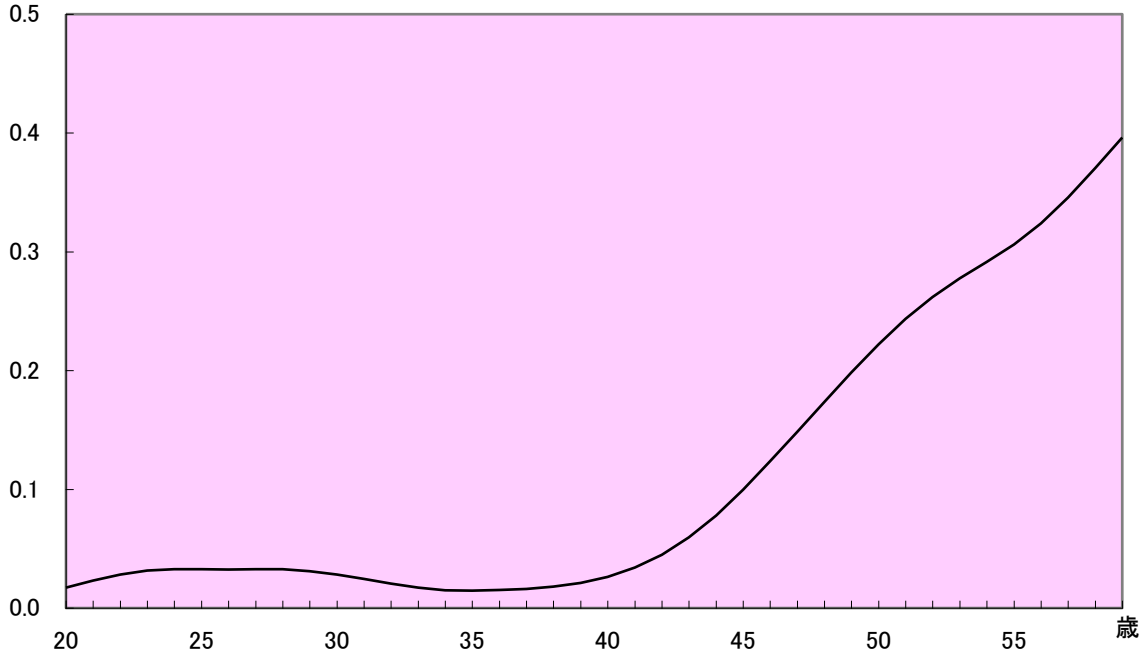
第３－５－33 図　国民年金 20 歳前障害年金失権率（男子）



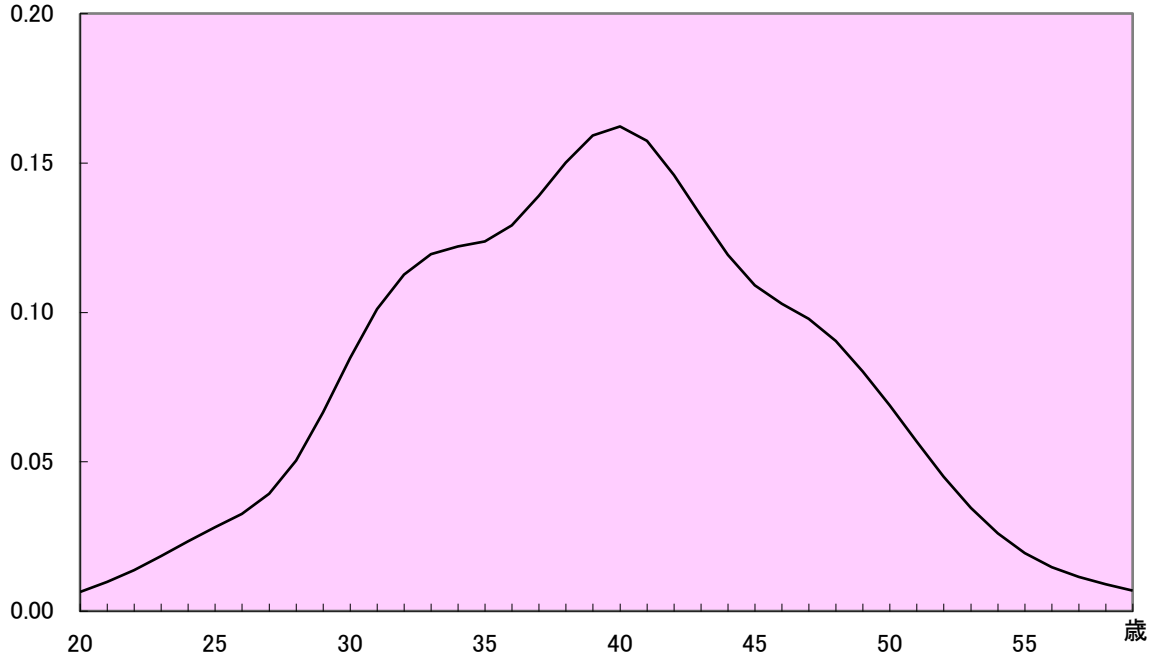

第３－５－34 図　国民年金 20 歳前障害年金失権率（女子）



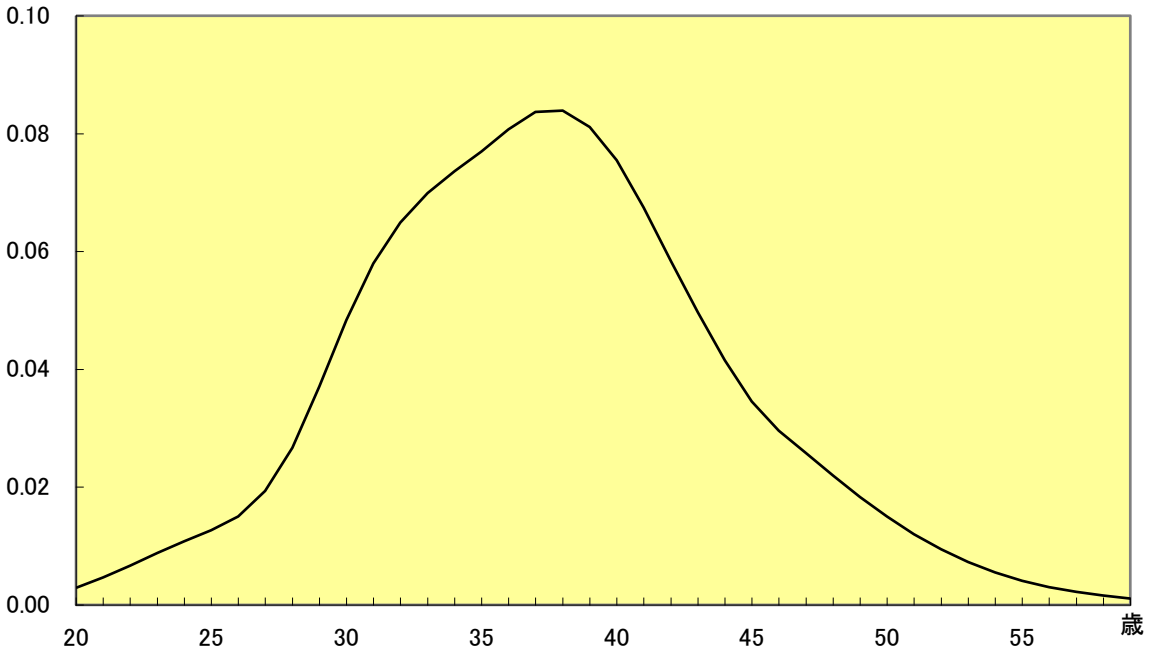
第３－５－35 図　国民年金遺族年金失権率（妻）



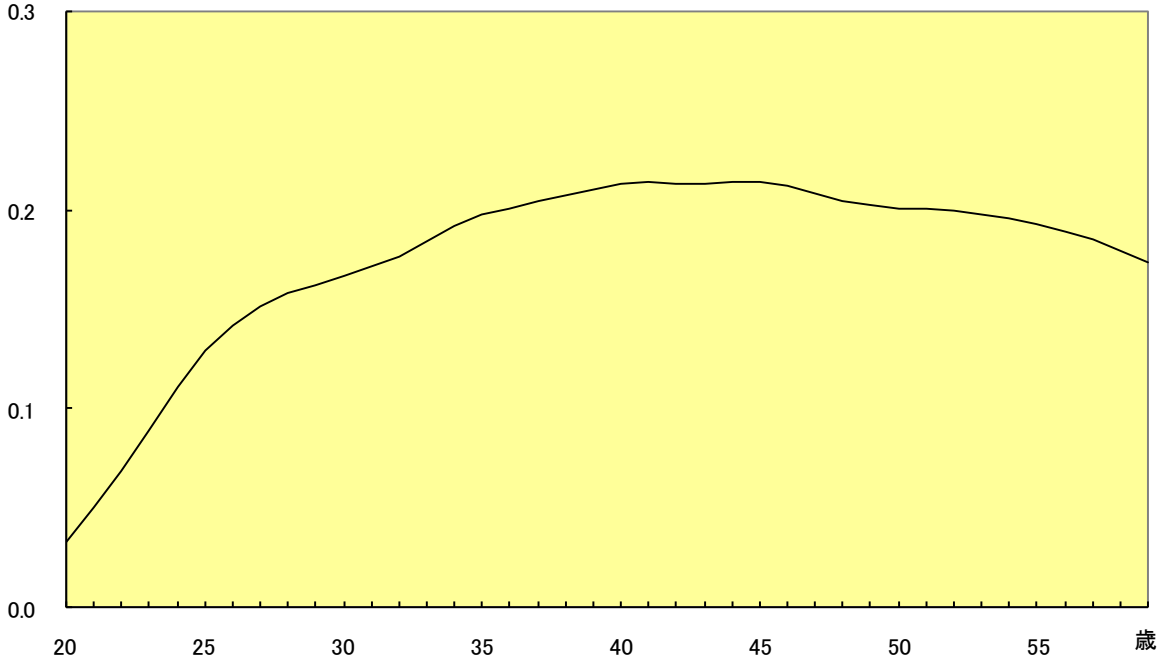
第３－５－36 図　国民年金遺族年金発生割合（妻）



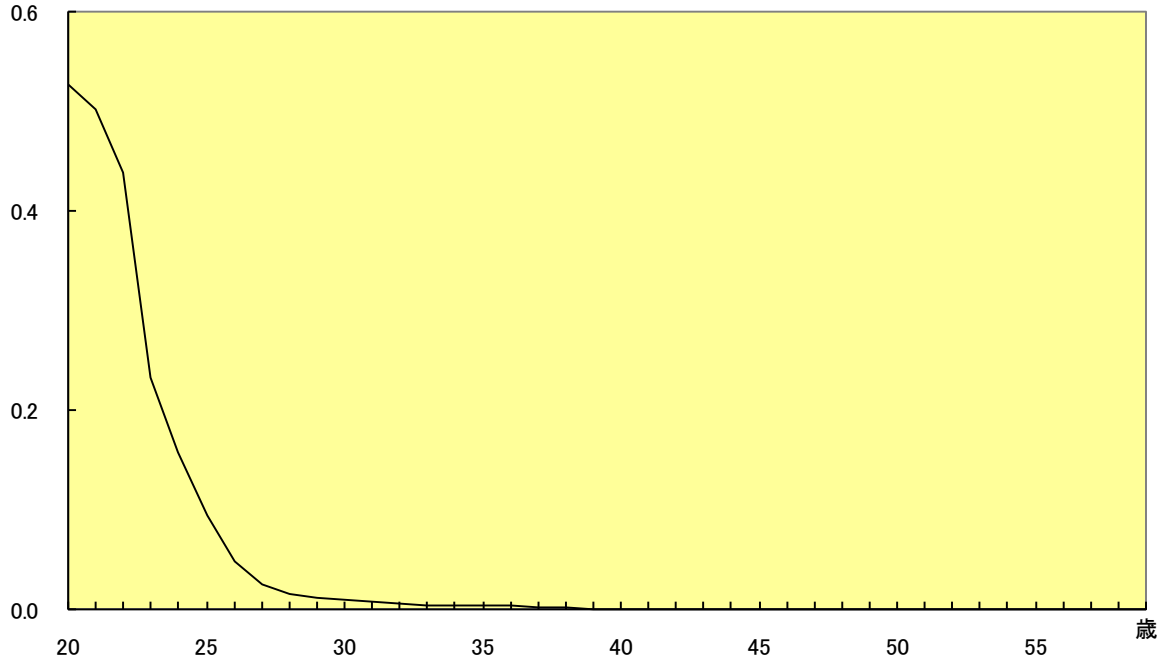

第３－５－37 図　国民年金遺族年金発生割合（子）



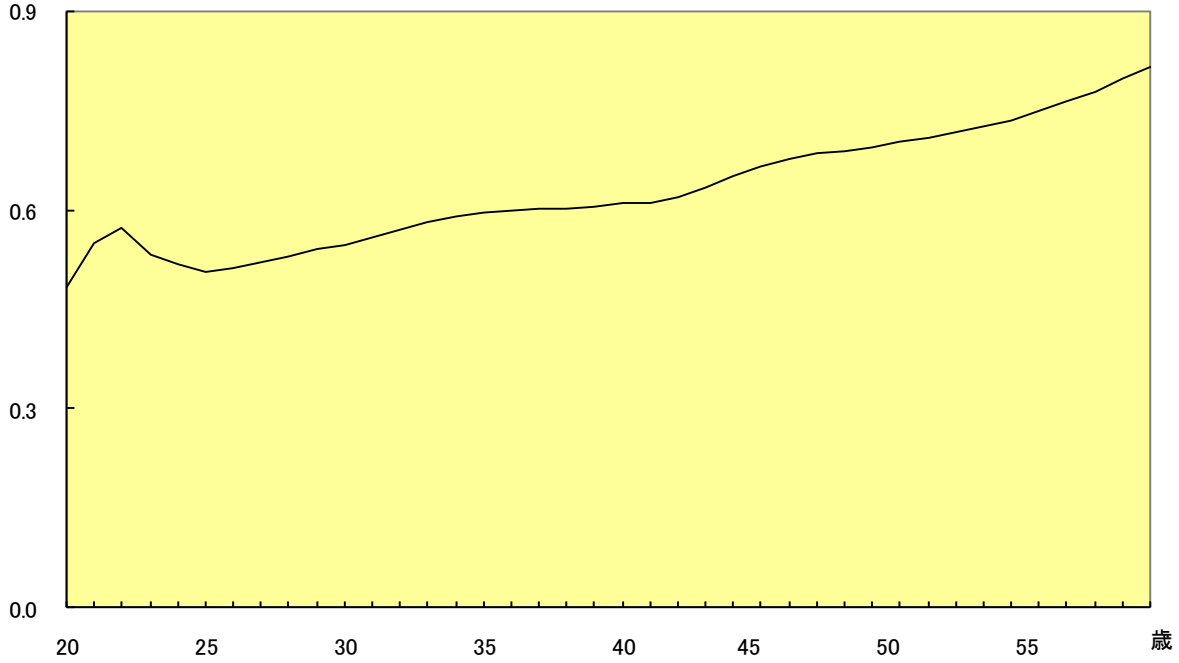
第３－５－38 図　国民年金保険料全額免除者割合




第３－５－39 図　国民年金学生納付特例対象者割合



第３－５－40 図　国民年金保険料納付率



# 6　被保険者数の将来推計

将来の被保険者数は、各制度における現在の被保険者集団から、今後どのように脱退者が発生し、また、被保険者が加入してくるのかということの帰結である。このような将来の被保険者数の動向を見込むにあたっては、人口の推移、産業構造及び雇用構造の変化、高齢者雇用・女子雇用の動向等、社会経済情勢の全般にわたる諸要素を考慮しなければならない。

被保険者数の将来推計を行うにあたり、人口の推移については、国立社会保障・人口問題研究所の直近の推計である「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」を基礎データとして使用している。また、労働力率の見通しについては、独立行政法人労働政策研究･研修機構による「労働力需給の推計（平成 20 年３月）」を基礎データとして使用している。

さらに、労働力率の見通しが女性については有配偶者と無配偶者等に分けて行われていること等により、今回の被保険者数の推計では、女性については有配偶者と無配偶者等（未婚および死離別）に分けて行っており、この基礎となる配偶関係別人口の見通しは国立社会保障・人口問題研究所による「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成 20 年３月推計）」を基礎データとして使用している。

以下では、被保険者数推計の基礎となった将来推計人口、配偶関係別人口及び労働力率の見通しについて解説した後、被保険者数推計について解説する。

## １．将来推計人口及び配偶関係別人口

今回の財政検証で被保険者数推計の基礎とした平成18年12月将来推計人口と、平成 16 年財政再計算で基礎とした平成 14 年１月将来推計人口の主な内容について示したものが第３－６－１表であり、今回の推計（平成 18 年 12 月推計）は前回の推計（平成 14 年１月推計）と比べ、さらなる出生率の低下及び寿命の伸びが見込まれており、少子高齢化がより進展するものとなっている。

出生率については、前回の人口推計と同様、平均初婚年齢の上昇（晩婚化）や生涯未婚率の上昇（未婚化）のほか、結婚した夫婦の出生力そのものが晩婚化の影響分以上に低下している傾向が「結婚出生力変動係数」として織り込まれている。すなわち、夫婦完結出生児数の設定は、高位、中位、低位ごとに、仮定された平均初婚年齢から期待夫婦完結出生児数を推計し、これに結婚出生力変動係数

を乗じることにより行われている。結婚出生力変動係数は、中位仮定では 0.906、高位仮定では 1.000、低位仮定では 0.838 と設定されている。この中位仮定における係数 0.906 は、初婚年齢が同じでも将来の夫婦は従来の夫婦の 9 割程度の出生力しか持たないと仮定していることを意味する。

その結果、今回の人口推計における合計特殊出生率は、中位推計では平成 17(2005)年の 1.26 から平成 25(2013)年の 1.21 までいったん低下した後は緩やかに上昇し平成 67(2055)年には 1.26 となるものと見込まれている。また、高位推計では平成 17(2005)年の 1.26 から上昇に転じ平成 67(2055)年には 1.55 に達し、低位推計では平成 17(2005)年の 1.26 から低下を続け平成 67(2055)年には 1.06 となるものとそれぞれ見込まれている。

第３－６－１表　将来推計人口の新旧比較

| | 平成21年財政検証<br>（基本ケース） | 平成16年財政再計算<br>（基準ケース） |
|---|---|---|
| 人口推計 | 平成18年12月推計<br>（出生中位、死亡中位） | 平成14年1月推計<br>（出生中位） |
| 合計特殊出生率 | 平成17(2005)年実績<br>1.26<br>↓<br>平成67(2055)年<br>1.26 | 平成12(2000)年実績<br>1.36<br>↓<br>平成62(2050)年<br>1.39 |
| 平均余命（年） | 平成67(2055)年<br>0歳　60歳<br>男　83.67　26.25<br>女　90.34　31.88 | 平成62(2050)年<br>0歳　60歳<br>男　80.95　23.82<br>女　89.22　30.76 |
| 総人口のピーク | 平成17(2005)年<br>12,777万人 | 平成18(2006)年<br>12,774万人 |
| ６５歳以上人口のピーク | 平成54(2042)年<br>3,863万人 | 平成55(2043)年<br>3,647万人 |
| 65歳以上人口比率のピーク | 平成84(2072)年<br>42.3% | 平成67(2055)年<br>36.0% |

なお、ここでいう合計特殊出生率は厳密には「期間合計特殊出生率」のことであり、ある時点における 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別の出生率を合計したものである。ここでの合計特殊出生率は、日本人女性の出生数のほか、外国籍女性が生んだ日本国籍児（日本人を父とする）の数を含めて算出される出生率を掲げている。これは、人口動態統計における出生率の定義と同様である。

一方、ある生まれ年（コーホート）の女性が一生の間に生む子供の数の平均を「コーホート合計特殊出生率」と呼ぶ。外国籍女性が生んだ日本国籍児を含めな

い「期間合計特殊出生率」と「コーホート合計特殊出生率」との関係については、晩産化が進行し、平均的な出産年齢が上昇傾向にある間では、産み終えた世代と出産を先送りしている世代との出生率を合計することで得られる期間合計特殊出生率は、コーホート合計特殊出生率よりも低くなる。また、晩産化の進行が止まって出生構造が定常的になれば両者はおおむね一致することとなる。

今回の人口推計における中位推計では、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は1955年生まれコーホートの実績1.96から一貫して下がり続け、1990年生まれコーホートで1.20に達するものと仮定されている。これに外国籍女性が生む日本国籍児を考慮し、人口動態統計と同定義の期間合計特殊出生率に読み替えると、いったん低下した後に緩やかに上昇して1.26に達する見込みとなっている(第３－６－２表、第３－６－３表)。

第３－６－２表　実績および仮定された女子1990年出生コーホートの結婚・出産変数値および合計特殊出生率

| | 生涯未婚率（%）① | 平均初婚年齢（歳） | 夫婦完結出生児数 ②＝(A)×(B) | 期待夫婦完結出生児数 (A) | 結婚出生力変動係数 (B) | 離死別再婚効果 ③ | コーホート合計特殊出生率 (1−①)×②×③ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績値（1955年生まれ） | 5.8 | 24.9 | 2.16 | 2.12 | 1.019 | 0.952 | 1.96 |
| 中位の仮定（1990年生まれ） | 23.5 | 28.2 | 1.70 | 1.87 | 0.906 | 0.925 | 1.20 |
| 高位の仮定（1990年生まれ） | 17.9 | 27.8 | 1.91 | 1.91 | 1.000 | 0.938 | 1.47 |
| 低位の仮定（1990年生まれ） | 27.0 | 28.7 | 1.52 | 1.82 | 0.838 | 0.918 | 1.02 |

第３－６－３表　中位推計における出生コーホート別合計特殊出生率

| コーホート指標 | 出生コーホート | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1955 | 1960 | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 | 2000 | 2005 |
| 生涯未婚率（%） | 5.8 | 9.3 | 12.0 | 16.2 | 20.0 | 22.6 | 23.3 | 23.5 | 23.6 | 23.6 | 23.6 |
| 平均初婚年齢（歳） | 24.9 | 25.7 | 26.5 | 27.0 | 27.5 | 27.9 | 28.1 | 28.2 | 28.2 | 28.3 | 28.3 |
| 初婚どうし夫婦の完結出生児数 | 2.16 | 2.06 | 1.93 | 1.84 | 1.78 | 1.74 | 1.71 | 1.70 | 1.69 | 1.69 | 1.69 |
| コーホート合計特殊出生率 | 1.96 | 1.81 | 1.61 | 1.39 | 1.28 | 1.23 | 1.21 | 1.20 | 1.20 | 1.20 | 1.20 |

次に、死亡率の仮定について、今回の推計では、近年の死亡水準の改善が従来の理論の想定を超えた動向を示しつつあることから、今後の死亡率の推移については不確実性が高いものと考えられるため、複数の仮定（死亡高位、死亡中位及び死亡低位）に基づく推計が行われている。

寿命について比較してみると、今回の推計では前回の推計を超える寿命の伸びを見込んでおり、死亡中位の仮定における2055年の平均寿命の見込みは、男性83.67歳（前回の2050年の見込みである80.95歳に対して+2.72歳)、女子90.34

歳（前回の 2050 年の見込みである 89.22 歳に対して+1.12 歳）となっている（第３－６－４表）。平均寿命について、前回の推計における推計値と、推計以降に判明した実績値を比較すると、死亡率改善が進んできているが、特に男性での死亡率改善が女性よりも大きく、その状況を投影した今回の推計では、前回の推計に比べ、男性の平均寿命の伸びが女性よりも大きくなっている。

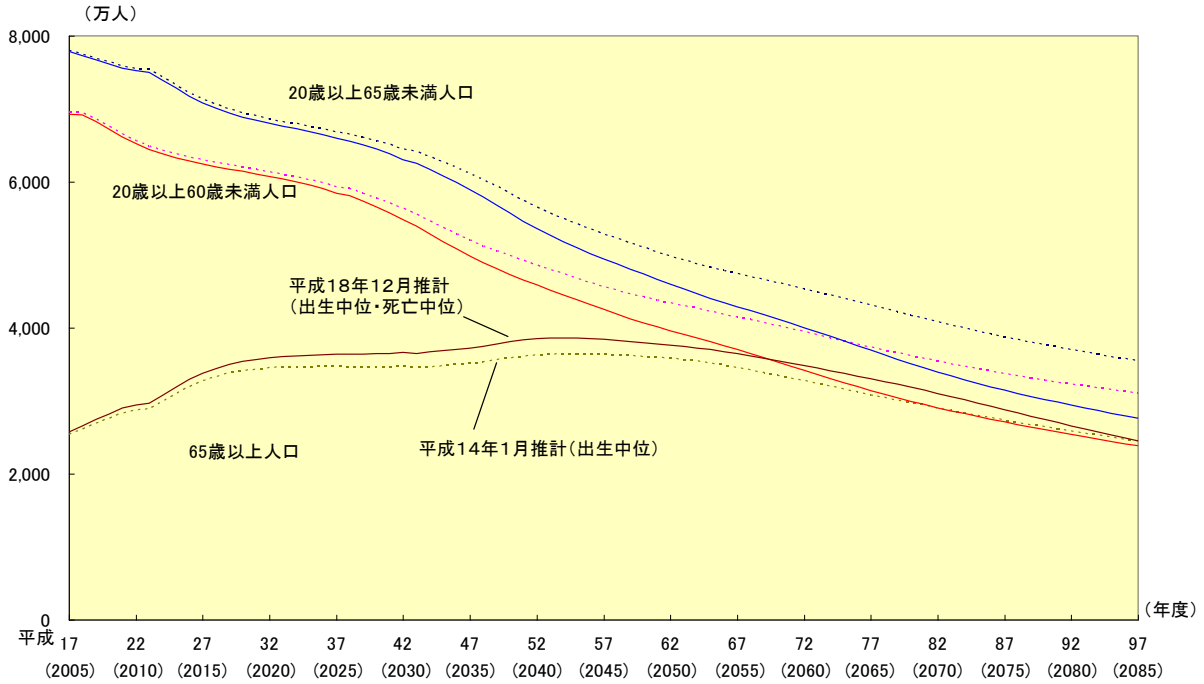
**第３－６－４表　死亡の仮定の違いによる平均余命の比較**

| | | 今回の推計（平成18年12月推計） | | | | | | | | 前回の推計（平成14年1月推計） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 死亡高位の仮定 | | 死亡中位の仮定 | | 死亡低位の仮定 | | | | | | |
| 平均寿命（0歳の平均余命）（年） | 平成17年（2005） | | | 男性 | 78.53 | | | 平成12年（2000） | 男性 | 77.64 |
| | | | | 女性 | 85.49 | | | | 女性 | 84.62 |
| | ↓ | ↙ | | ↓ | | ↘ | | ↓ | | ↓ |
| | 平成67年（2055） | 男性 | 82.41 | 男性 | 83.67 | 男性 | 84.93 | 平成62年（2050） | 男性 | 80.95 |
| | | 女性 | 89.17 | 女性 | 90.34 | 女性 | 91.51 | | 女性 | 89.22 |
| 60歳の平均余命（年） | 平成17年（2005） | | | 男性 | 22.06 | | | 平成12年（2000） | 男性 | 21.34 |
| | | | | 女性 | 27.62 | | | | 女性 | 26.86 |
| | ↓ | ↙ | | ↓ | | ↘ | | ↓ | | ↓ |
| | 平成67年（2055） | 男性 | 25.19 | 男性 | 26.25 | 男性 | 27.31 | 平成62年（2050） | 男性 | 23.82 |
| | | 女性 | 30.84 | 女性 | 31.88 | 女性 | 32.93 | | 女性 | 30.76 |

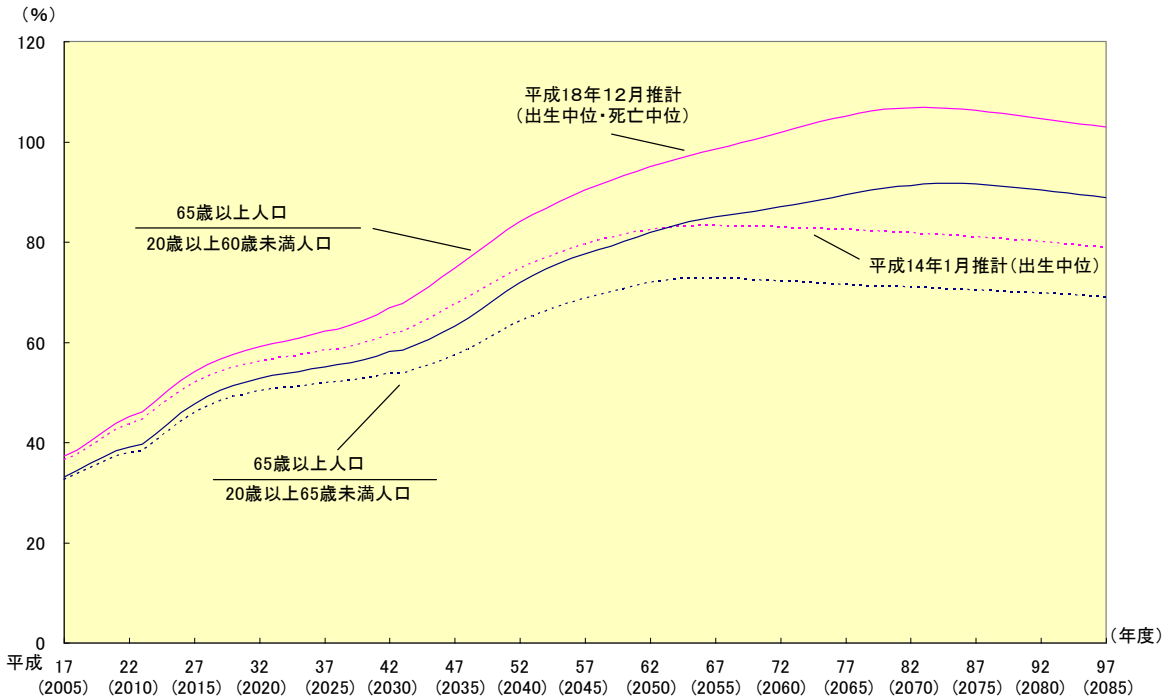
以上のような出生率と死亡率の状況を踏まえ、今回の人口推計の結果は前回推計に比べ、より厳しい少子高齢化の前提が置かれたものとなっている。被保険者の年齢層に相当する 20 歳以上 65 歳未満人口や 20 歳以上 60 歳未満人口は、2025 年頃以降において前回推計より減少している状況がみられ、2030 年代から 2050 年代にかけて両者の差が顕著に広がっている。また、寿命が前回推計よりも伸びる前提が置かれていることから、年金受給者の年齢層に相当する 65 歳以上人口は、前回推計より増加している。このことから、65 歳以上人口の 20 歳以上 65 歳未満人口または 20 歳以上 60 歳未満人口に対する比率は、第３－６－６図からもわかるように、今回の人口推計の方が格段に高くなっている。今回推計における 65 歳以上人口の 20 歳以上 60 歳未満人口に対する比率は、2058 年には 100％を超え、ピークに達する 2070 年頃にはさらに高い水準となる推計結果となっている。

この結果は、年金制度における被保険者数に対する年金受給者数の割合の急増を示すものであり、世代間扶養の賦課方式を基本とする公的年金の財政にとって、将来きわめて厳しい状況となることを予見しているものといえる。

## 第３－６－５図　人口の推移
## ―平成 18 年 12 月推計と平成 14 年 1 月推計の比較―




## 第３－６－６図　65 歳以上人口の 20 歳以上 65 歳未満人口及び 20 歳以上 60 歳未満人口に対する比率
## ―平成 18 年 12 月推計と平成 14 年 1 月推計の比較―

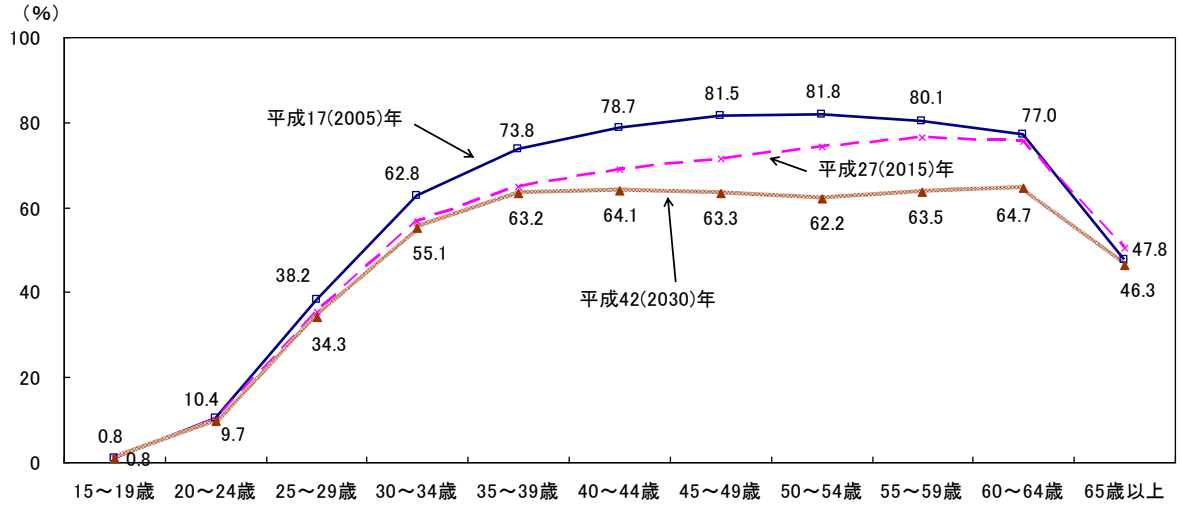


次に、被保険者数推計の基礎として用いている、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成 20 年３月推計）」における、女性の配偶関係別人口の推計結果について解説する。

「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成 20 年３月推計）」における推計の主要な部分は世帯推移率法が用いられている。これは、推計の出発点における男女別年齢別配偶関係別の分布をもとに、別途設定する配偶関係間の推移確率行列を用いて将来の分布を推計する方法である。配偶関係間の推移確率行列は、2005 年国勢調査と人口動態統計を用いて、2000～2005 年の期間に対応する推移確率行列を作成し、これに「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」（出生中位・死亡中位推計）で用いられた初婚率や死亡率等の変化を勘案して、2030 年までの将来の配偶関係間推移確率行列が作成されている。こうして推計された将来の配偶関係別の分布に平成 18 年 12 月推計の将来推計人口を適用することで、2030 年までの 25 年間にわたる将来の配偶関係別人口が推計されている。

推計結果として、女性人口に占める女性有配偶人口の割合を５歳階級別にみたものが第３－６－７図である。平成 18 年 12 月推計の将来推計人口における生涯未婚率の上昇等が反映されていることから、30～34 歳では 2005 年の 62.8％から 2030 年には 55.1％まで低下し、50～54 歳では 2005 年の 81.8％から 2030 年の 62.2％まで低下するなど、どの年齢層においても有配偶者の割合は低下するものと推計されている。

**第３－６－７図　年齢階級別にみた女性人口に占める有配偶者の比率**



## ２．労働力率の将来推計

今回の財政検証において被保険者数の将来推計を行う上で、労働力率や就業率は独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成 20 年３月）」における見通しを基礎としている。この見通しは、同機構が労働力需給に関する計量経済モデルを構築し、将来推計を平成 42(2030)年まで行ったものである。

労働力率については、「男性」「女性（有配偶）」「女性（無配偶・その他）」の３区分について、年齢階級ごとにそれぞれ説明変数を設定し、各区分の年齢階級別の労働力率を被説明変数とする回帰式を 1975 年（女性は 1985 年）から 2006 年のデータをもとに決定し、説明変数の外挿によって将来推計が行われている。将来推計に際しては、（Ａ）性、年齢別の労働力率が平成 18(2006)年と同じ水準で推移すると仮定したケース（労働市場への参加が進まないケース）、（Ｂ）各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が一定程度進むケース、（Ｃ）各種の雇用施策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参加が進むケース、といった計３つのケースが設定されている。今回の財政検証では、平成 20 年４月にとりまとめられた「新雇用戦略」（第３－６－８図）やその後の雇用政策の推進等によって実現すると仮定される状況を想定したものである上記の（Ｃ）のケース、すなわち「労働市場への参加が進むケース」に準拠して設定している。なお、長期の経済前提の設定にあたっても（Ｃ）のケースが用いられており、整合的になっている。

「労働市場への参加が進むケース」における労働力率の推計結果について示したものが、第３－６－９表及び第３－６－10 図である。平成 42(2030)年に向けて、全ての層において上昇する見通しとなっているが、男性の労働力率は 20 歳台前半及び 60 歳台、女性有配偶については 20 歳台後半から 30 歳台後半及び 50 歳台前半、女性無配偶については 50 歳台において比較的大きく上昇する見通しとなっている。

労働力需給の推計では、人口に占める就業者数の割合である就業率についても将来推計が行われており、「労働市場への参加が進むケース」における推計結果について第３－６－９表及び第３－６－11 図に示している。平成 42(2030)年に向けて、おおむね労働力率の見通しの場合と同様に推移するものとなっている。

## 第３－６－８図「新雇用戦略」－「全員参加の社会」の実現を目指して－（ポイント）

働く意欲を持つすべての人の就業を実現するため、団塊ジュニア世代が30代後半を迎え、団塊の世代が60歳代となる今後3年間を「集中重点期間」として、個々のニーズに応じたきめ細やかな支援施策を展開し、誰もが能力を十分に発揮できる「全員参加の社会」の実現を目指す。

適切な経済財政運営の下、雇用・労働施策のみならず、産業施策や教育施策についても「全員参加」と「人材育成」を進める方向で展開し、我が国経済を成長させ、１人当たり国内総生産の増加につなげる。

**若者**

就職氷河期に正社員になれなかった若者について、早急に安定雇用を実現する必要。

- 「フリーター等正規雇用化プラン」
- ニート等の自立支援の充実
- ジョブ・カード制度の整備・充実

→ 3年間で100万人の正規雇用化

**女性**

団塊ジュニア世代が働きながら子育てできる環境を早急に整備し、出生率回復を目指す。

- 「新待機児童ゼロ作戦」
- 仕事と育児等を両立できる環境整備
- マザーズハローワーク事業の充実

→ 3年間で最大20万人の就業増（25～44歳女性）

**高齢者**

団塊の世代が60代を迎える中、その能力・経験を発揮できる枠組を早急に作る必要。

- 65歳までの継続雇用の着実な推進
- 地域貢献活動、起業の支援
- 多様な就業による生きがい対策の推進

→ 3年間で100万人の就業増（60～64歳）

障害者等について、「『福祉から雇用へ』推進5カ年計画」に基づき、着実に就労による自立を図る。
雇用・福祉・教育等の連携による就労支援力の強化、中小企業への重点的支援、生活保護世帯・母子世帯に対する就労支援

「安定した雇用・生活の実現」、「安心・納得して働くことのできる環境整備」に取り組む。
正社員以外の待遇改善、仕事と生活の調和の実現、地域雇用対策、人材面からの中小企業支援、情報提供・相談機能の強化

## 第３－６－９表　労働力率、就業率の推移と見通し

### （１）労働力率の推移と見通し

（平成20年３月）

| 性・年齢 | 年 | 実績 平成18年 (2006) | 推計 平成24年 (2012) | 平成29年 (2017) | 平成42年 (2030) |
|---|---|---|---|---|---|
| 男性 | １５～１９歳 | 16.4 | 18.4 | 19.4 | 20.0 |
| | ２０～２４歳 | 69.1 | 74.8 | 77.8 | 81.3 |
| | ２５～２９歳 | 93.9 | 95.7 | 96.3 | 96.6 |
| | ３０～３４歳 | 96.5 | 97.0 | 97.2 | 97.5 |
| | ３５～３９歳 | 96.7 | 98.2 | 98.7 | 98.9 |
| | ４０～４４歳 | 97.0 | 97.5 | 98.0 | 98.4 |
| | ４５～４９歳 | 96.9 | 97.9 | 98.2 | 98.4 |
| | ５０～５４歳 | 95.7 | 97.3 | 97.8 | 98.2 |
| | ５５～５９歳 | 93.2 | 95.1 | 96.3 | 97.9 |
| | ６０～６４歳 | 70.9 | 77.6 | 84.8 | 96.6 |
| | ６５～６９歳 | 47.6 | 51.0 | 52.5 | 63.9 |
| 女性有配偶 | １５～１９歳 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 |
| | ２０～２４歳 | 41.7 | 41.7 | 41.7 | 41.7 |
| | ２５～２９歳 | 50.3 | 54.6 | 57.1 | 62.7 |
| | ３０～３４歳 | 47.7 | 53.5 | 57.2 | 65.8 |
| | ３５～３９歳 | 55.1 | 58.2 | 61.8 | 67.5 |
| | ４０～４４歳 | 67.7 | 68.7 | 69.5 | 72.5 |
| | ４５～４９歳 | 72.1 | 74.4 | 76.1 | 81.9 |
| | ５０～５４歳 | 68.5 | 71.9 | 74.5 | 80.9 |
| | ５５～５９歳 | 57.5 | 60.2 | 61.9 | 66.0 |
| | ６０～６４歳 | 37.7 | 38.9 | 40.6 | 43.4 |
| | ６５～６９歳 | 24.5 | 24.5 | 25.8 | 28.9 |
| 女性無配偶他 | １５～１９歳 | 16.3 | 19.0 | 20.3 | 21.2 |
| | ２０～２４歳 | 73.2 | 77.4 | 78.8 | 78.1 |
| | ２５～２９歳 | 91.2 | 94.0 | 95.1 | 96.5 |
| | ３０～３４歳 | 90.1 | 92.3 | 94.0 | 96.1 |
| | ３５～３９歳 | 88.0 | 90.2 | 91.9 | 94.2 |
| | ４０～４４歳 | 86.3 | 88.5 | 90.3 | 92.8 |
| | ４５～４９歳 | 83.1 | 86.1 | 88.3 | 92.2 |
| | ５０～５４歳 | 80.6 | 85.0 | 88.0 | 91.7 |
| | ５５～５９歳 | 72.3 | 73.8 | 78.6 | 83.5 |
| | ６０～６４歳 | 48.9 | 50.6 | 52.7 | 58.7 |
| | ６５～６９歳 | 26.7 | 29.5 | 30.4 | 34.6 |

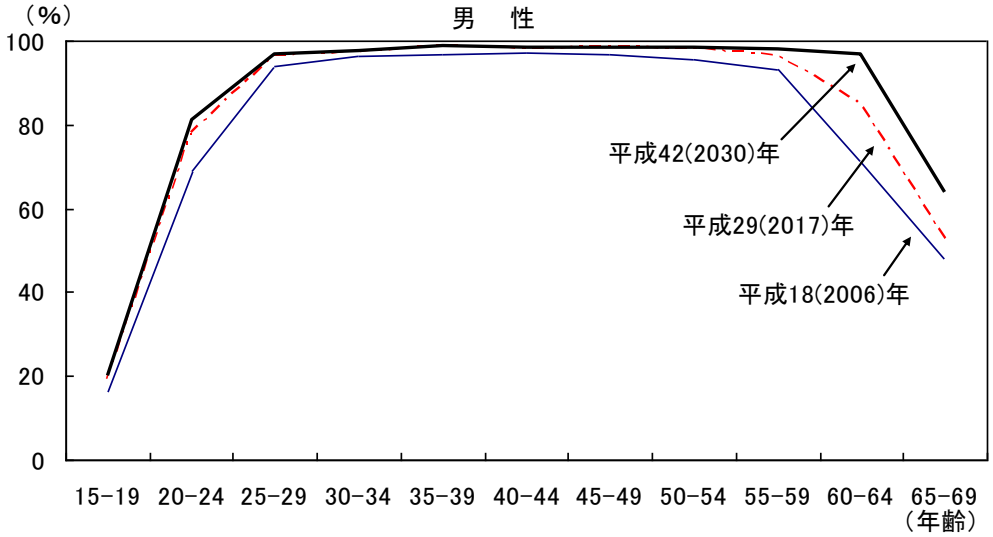
### （２）就業率の推移と見通し

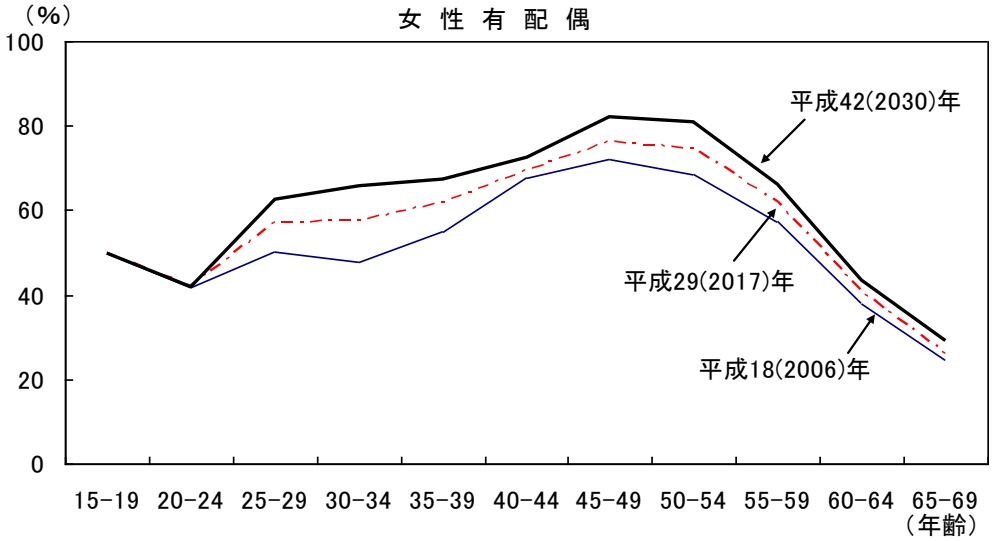
（平成20年３月）

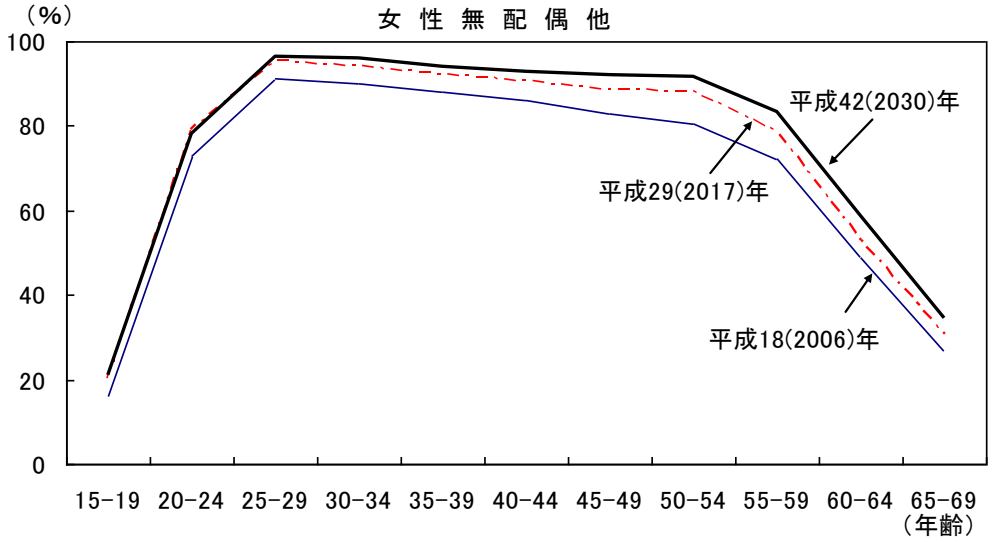
| 性・年齢 | 年 | 実績 平成18年 (2006) | 推計 平成24年 (2012) | 平成29年 (2017) | 平成42年 (2030) |
|---|---|---|---|---|---|
| 男性 | １５～１９歳 | 14.9 | 17.1 | 18.0 | 18.4 |
| | ２０～２４歳 | 63.1 | 69.0 | 72.8 | 75.8 |
| | ２５～２９歳 | 88.0 | 91.8 | 93.1 | 93.2 |
| | ３０～３４歳 | 92.3 | 95.6 | 95.4 | 95.7 |
| | ３５～３９歳 | 93.5 | 95.8 | 96.6 | 96.8 |
| | ４０～４４歳 | 94.3 | 95.4 | 96.2 | 96.5 |
| | ４５～４９歳 | 94.0 | 96.2 | 96.7 | 96.7 |
| | ５０～５４歳 | 92.6 | 95.6 | 96.3 | 96.4 |
| | ５５～５９歳 | 89.6 | 92.8 | 93.8 | 95.0 |
| | ６０～６４歳 | 67.1 | 73.7 | 80.6 | 90.9 |
| | ６５～６９歳 | 45.7 | 50.0 | 51.4 | 62.7 |
| 女性有配偶 | １５～１９歳 | 45.2 | 46.5 | 47.0 | 46.8 |
| | ２０～２４歳 | 38.9 | 39.2 | 39.5 | 39.4 |
| | ２５～２９歳 | 47.5 | 52.5 | 55.1 | 60.2 |
| | ３０～３４歳 | 45.3 | 51.2 | 55.1 | 63.2 |
| | ３５～３９歳 | 52.8 | 56.0 | 59.9 | 65.3 |
| | ４０～４４歳 | 65.3 | 67.2 | 68.2 | 71.0 |
| | ４５～４９歳 | 70.3 | 73.1 | 74.8 | 80.3 |
| | ５０～５４歳 | 66.6 | 71.0 | 73.4 | 79.6 |
| | ５５～５９歳 | 55.9 | 59.4 | 60.8 | 64.9 |
| | ６０～６４歳 | 36.5 | 38.3 | 39.9 | 42.6 |
| | ６５～６９歳 | 24.2 | 24.5 | 25.8 | 28.9 |
| 女性無配偶他 | １５～１９歳 | 14.8 | 17.7 | 19.1 | 19.8 |
| | ２０～２４歳 | 68.3 | 72.7 | 74.7 | 73.8 |
| | ２５～２９歳 | 86.2 | 90.4 | 91.9 | 92.5 |
| | ３０～３４歳 | 85.6 | 88.3 | 90.6 | 92.3 |
| | ３５～３９歳 | 84.4 | 86.9 | 89.0 | 91.1 |
| | ４０～４４歳 | 83.2 | 86.7 | 88.6 | 90.9 |
| | ４５～４９歳 | 81.0 | 84.6 | 86.8 | 90.5 |
| | ５０～５４歳 | 78.4 | 83.9 | 86.8 | 90.3 |
| | ５５～５９歳 | 70.3 | 72.7 | 77.2 | 82.0 |
| | ６０～６４歳 | 47.5 | 49.8 | 51.7 | 57.6 |
| | ６５～６９歳 | 26.4 | 29.5 | 30.4 | 34.5 |

（注）労働市場への参加が進むケース

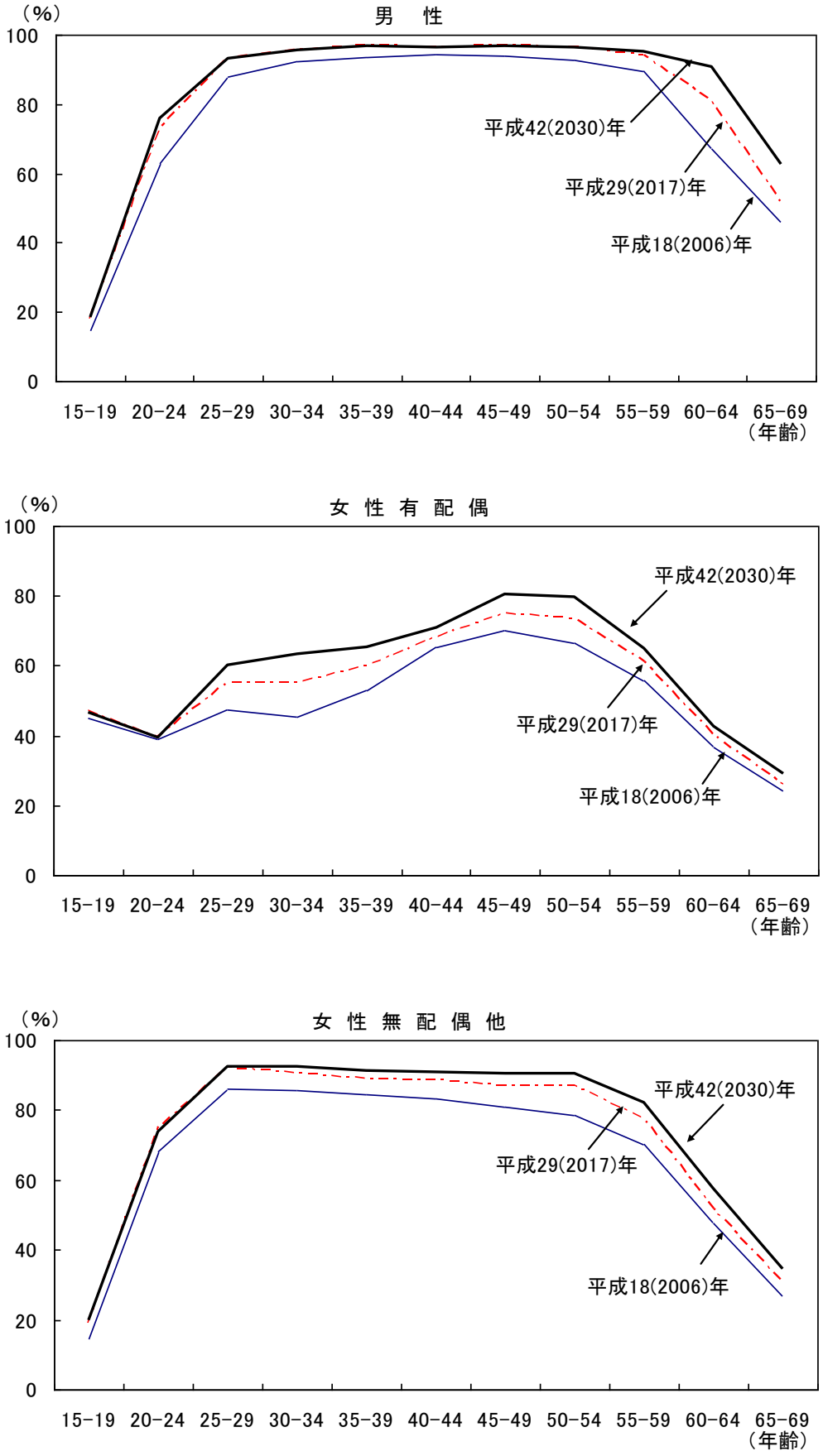
## 第３－６－10 図　労働力率の推移と見通し



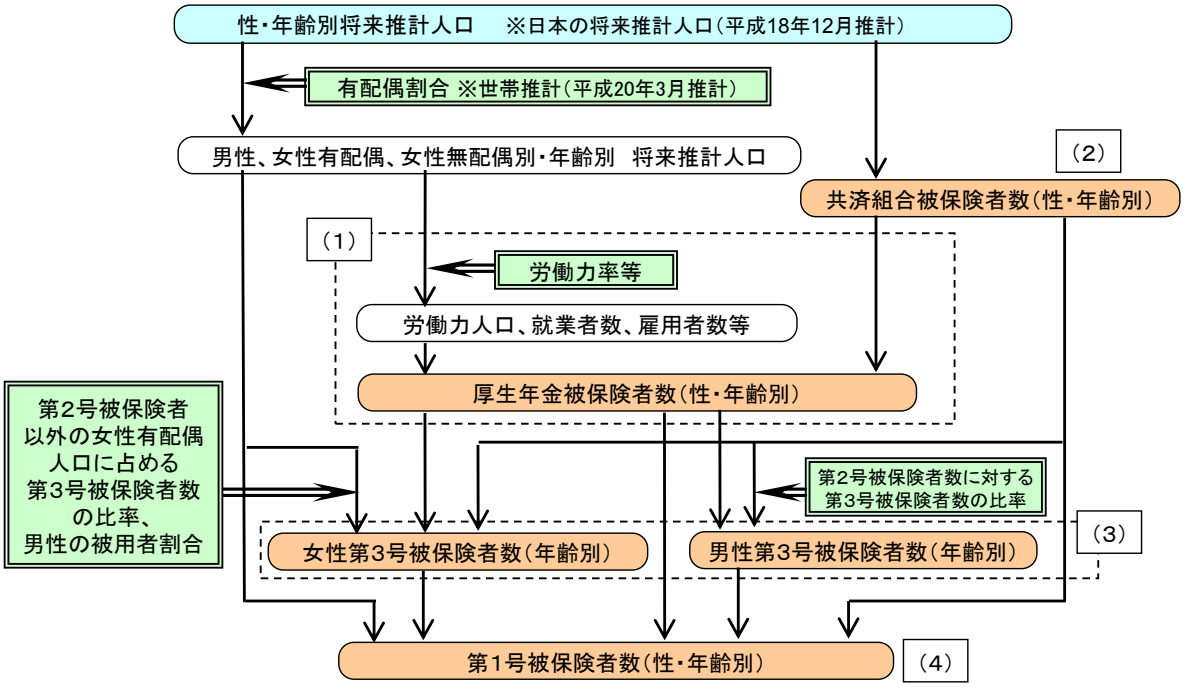
## 第３－６－11 図　就業率の推移と見通し



## ３．被保険者数の将来推計の方法

被保険者数の将来推計の手順について示したものが、第３－６－12 図である。以下では、この流れに沿って具体的な手法を解説する。

第３－６－12 図　被保険者数の将来推計の方法



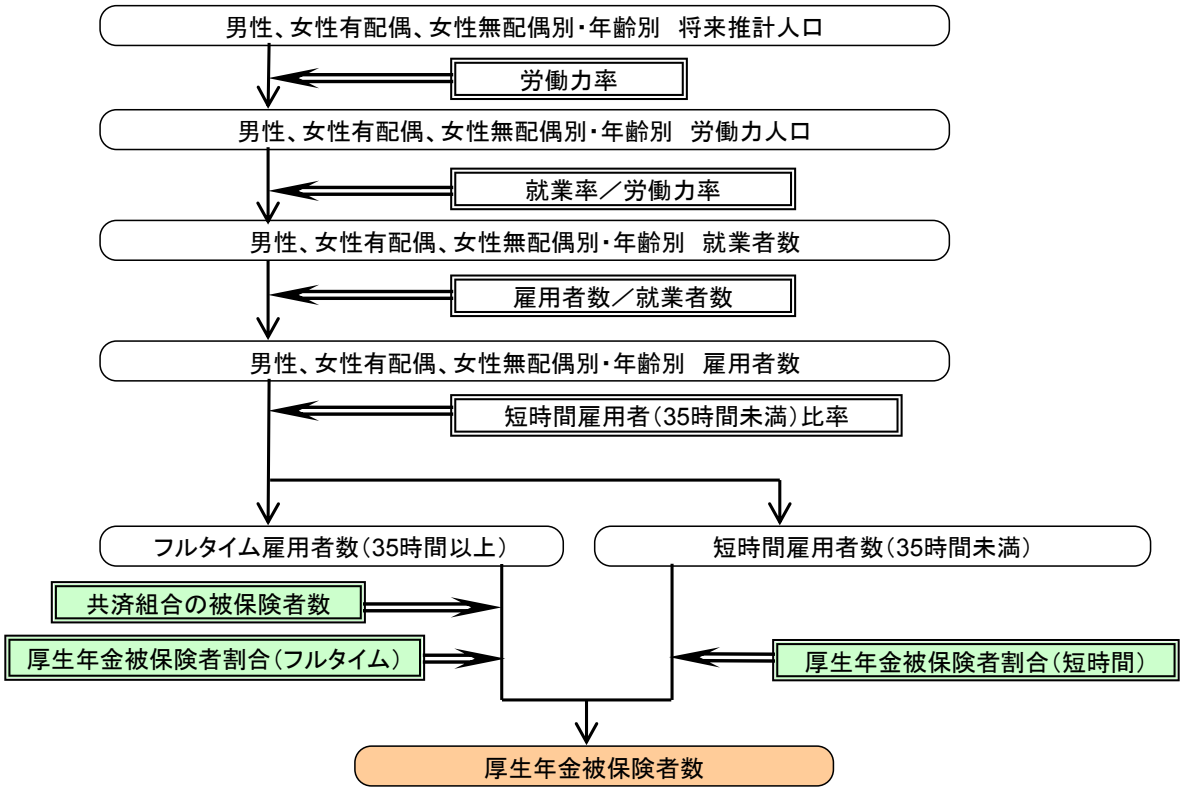

### （１）厚生年金被保険者数の推計

今回の財政検証における長期の経済前提を設定する際には、短時間雇用者が増加していく見通しとなっていること等を踏まえた労働投入量の将来推計が用いられているが、将来の厚生年金被保険者数の推計にあたっても、これと整合的になるような推計方法を採ることとした。

具体的には、第３－６－13 図に示す手順で推計を行っている。このうち、将来推計人口からフルタイム雇用者数（週所定労働時間 35 時間以上）及び短時間雇用者数（週所定労働時間 35 時間未満）を算出するまでの手順は、長期の経済前提の設定に用いた労働投入量を推計する手順と同一であり、第３章第４節で詳述している。

さらに、フルタイム雇用者、短時間雇用者それぞれについて、雇用者に占める厚生年金被保険者の割合（以下、厚生年金被保険者割合という）を設定して乗じることにより将来の厚生年金被保険者数を推計している。

第３－６－13 図　厚生年金被保険者数の将来推計の方法




すなわち、男性、女性有配偶、女性無配偶別及び年齢別に、

厚生年金被保険者数
＝　｛ フルタイム雇用者数×厚生年金被保険者割合（フルタイム）
　　＋ 短時間雇用者数×厚生年金被保険者割合（短時間）｝× 調整率

ここで、厚生年金被保険者割合は、第３－６－14 表に示す「平成 15 年就業形態の多様化に関する総合実態調査」の特別集計結果をもとに設定している。フルタイム雇用者については、週所定労働時間 35～39 時間及び 40 時間以上の特別集計結果を、2005 年国勢調査における雇用者の構成比率によって加重平均した 96.1％と設定している。短時間雇用者については、「労働力需給の推計（平成 20 年３月）」の「労働市場への参加が進むケース」において、平均労働時間が 2006 年の月間 90.2 時間から 2030 年に月間 110.1 時間まで増加するとの前提と整合的になるように、2005 年国勢調査における労働時間分布を基礎として第３－６－15 図に示した労働時間分布を設定した上で、これと「平成 15 年就業形態の多様化に関する総合実態調査」の週所定労働時間別の特別集計結果を用いることにより、短時間雇用者の厚生年金被保険者割合を設定しており、この割合が 2006 年の 20.3％から 2030 年には 32.6％へと高まる推計となっている。

## 第３－６－14 表　労働時間別にみた雇用者数・厚生年金被保険者数
## （雇用者総数を 100 とした場合の比率）

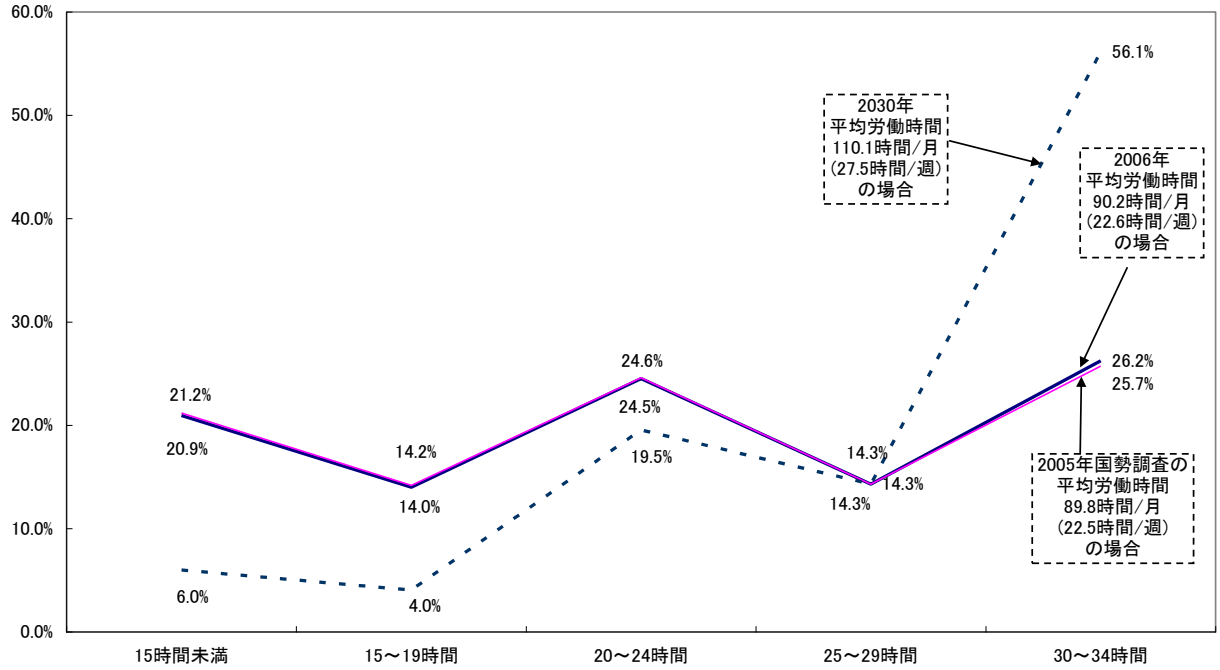
（%）

| 週所定労働時間 | 合計 | 15時間未満 | 15～19時間 | 20～24時間 | 25～29時間 | 30～34時間 | 35～39時間 | 40時間以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 雇用者　① | 100.0 | 2.0 | 2.9 | 4.4 | 3.3 | 5.9 | 30.5 | 51.0 |
| 厚生年金被保険者　② | 81.5 | 0.1 | 0.2 | 0.5 | 0.7 | 2.8 | 28.0 | 49.2 |
| ②/① | 81.5 | 4.7 | 6.4 | 11.2 | 21.9 | 47.5 | 91.8 | 96.5 |
| （参考）2005年国勢調査における雇用者(*) | 100 | 4.9 | 3.2 | 5.6 | 3.3 | 5.9 | 6.4 | 70.7 |

（※）2005年国勢調査の労働時間は就業時間であり、実態調査の労働時間は所定労働時間となっている。ここでは、国勢調査における35時間以上の労働時間分布を用いたところ、フルタイム雇用者の厚生年金適用割合は96.1%となる。

（出典）「平成15年就業形態の多様化に関する総合実態調査」特別集計結果

## 第３－６－15 図　短時間雇用者の平均労働時間と労働時間分布




なお、厚生年金被保険者数の算出にあたっては、足下の厚生年金被保険者数が実績値と一致するようにするために調整率を乗じている。また、共済組合の被保険者は、すべてフルタイム雇用者であるものとみなして推計を行っている。

### （２）共済組合の被保険者数の推計

共済組合の被保険者（各共済組合の組合員）数の推計については、各共済組合それぞれの被保険者数の動向をもとに推計された被保険者数の将来見通しを用いている。

国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合の組合員数（被保険者数）については、それぞれの組合員数と生産年齢人口の動向に着目して推計されている。生産年齢人口に占める組合員数の割合の実績値がどのように変化しているかを捉え、その動向を将来へ投影することによって、将来の生産年齢人口に占める組合員数の割合を設定し、これに将来推計人口における生産年齢人口を乗じて将来の組合員数を推計するという考え方に基づいている。

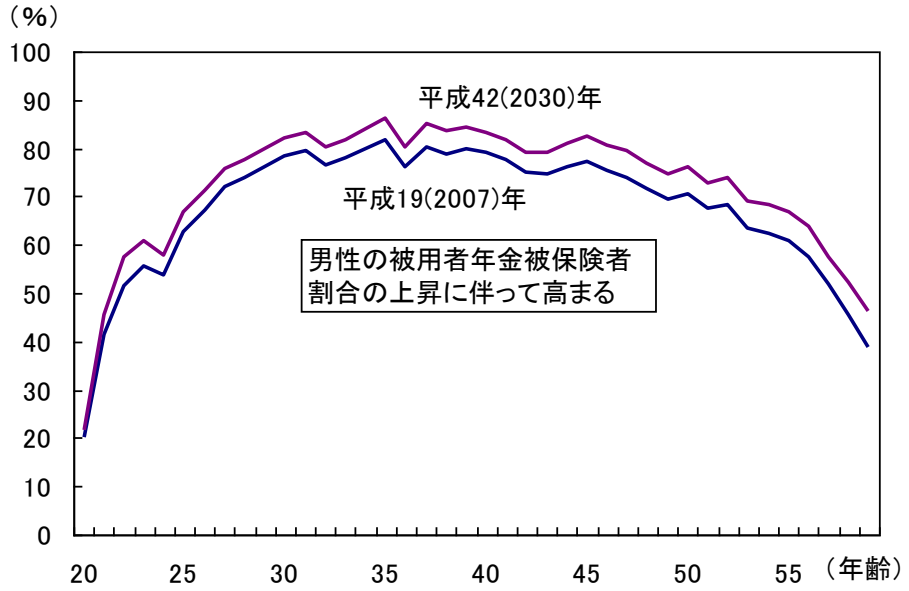
私立学校教職員共済の加入者数（被保険者数）については、学種別（小学校、中学校などの種別）の加入者数と学齢対象人口（小学校ならば６～11 歳人口、中学校ならば 12～14 歳人口など）の動向に着目して、基本的には、学齢対象人口に対する加入者数の割合の実績値を将来へ投影し、これに将来推計人口における学齢対象人口を乗じて将来の加入者数を推計するという考え方に基づいている。

### （３）第３号被保険者数の推計

女性の第３号被保険者数については、有配偶でない第３号被保険者は皆無であること及び人口や被用者年金被保険者の推計が女性については、有配偶者とそれ以外の者に分けて行われていることに着目して推計している。女性の有配偶者から被用者年金被保険者を除いたものは、第１号被保険者と第３号被保険者の合計に相当することから、実績統計から年齢別に、被用者年金被保険者を除く女性有配偶者に対する女性の第３号被保険者数の比率を作成し、この比率が男性の被用者年金被保険者割合（人口に占める被用者年金被保険者の割合）の上昇に伴って高まるものとして将来の女性の第３号被保険者数を推計している(第３－６－16 図)。すなわち、

女性第３号被保険者数（年齢別）
　＝ 被用者年金被保険者を除く女性有配偶人口（推計値）
　　× {女性第３号被保険者数（実績統計）
　　／ 被用者年金被保険者を除く女性有配偶人口（実績統計）}
　　× 男性の被用者年金被保険者割合の実績値からの変化率（推計値）

第３－６－16 図　被用者年金被保険者を除く女性有配偶人口に占める第３号被保険者の割合




一方、男性の第３号被保険者数については、実績統計から年齢別に、女性有配偶者の第２号被保険者数に対する男性の第３号被保険者数の比率を作成し、これが将来にわたり一定であるとして将来の男性の第３号被保険者数を推計している。

（４）第１号被保険者数の推計

第１号被保険者数については、人口から（１）、（２）、（３）において推計した被用者年金被保険者数及び第３号被保険者数を控除することにより推計している。

60 歳以上の高齢任意加入の被保険者数については、実績統計より性・年齢別に人口に対する被保険者の比率を算出し、それが将来にわたり一定であるとして推計している。

## ４．被保険者数の将来見通し

### （１）被保険者数の将来見通し

公的年金における被保険者数のこれまでの推移を示したものが、第３－６－17 表である。この表より、生産年齢人口の増加とともに年々増加してきた被保険者数が、近年は約 7,000 万人で横ばいとなっていることがわかる。これを被保険者種別毎にみると、近年は厚生年金被保険者数が増加し、第１号被保険者数及び第３号被保険者数が減少する傾向がみられる。

第３－６－17 表　公的年金被保険者数の実績の推移

| 年　度 | 計 | 第1号被保険者（任意加入含む） | 被用者年金被保険者 | | | 第3号被保険者 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 厚生年金 | 共済年金 | |
| 平成（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 |
| 3 (1991) | 68.4 | 18.5 | 37.8 | 33.0 | 4.8 | 12.1 |
| 4 (1992) | 68.9 | 18.5 | 38.3 | 33.5 | 4.8 | 12.1 |
| 5 (1993) | 69.3 | 18.6 | 38.5 | 33.6 | 4.9 | 12.2 |
| 6 (1994) | 69.5 | 18.8 | 38.6 | 33.7 | 4.9 | 12.2 |
| 7 (1995) | 70.0 | 19.1 | 38.6 | 33.8 | 4.9 | 12.2 |
| 8 (1996) | 70.2 | 19.4 | 38.8 | 34.0 | 4.9 | 12.0 |
| 9 (1997) | 70.3 | 19.6 | 38.8 | 34.0 | 4.8 | 11.9 |
| 10 (1998) | 70.5 | 20.4 | 38.3 | 33.4 | 4.8 | 11.8 |
| 11 (1999) | 70.6 | 21.2 | 37.8 | 33.0 | 4.8 | 11.7 |
| 12 (2000) | 70.5 | 21.5 | 37.4 | 32.7 | 4.8 | 11.5 |
| 13 (2001) | 70.2 | 22.1 | 36.8 | 32.0 | 4.7 | 11.3 |
| 14 (2002) | 70.5 | 22.4 | 36.9 | 32.1 | 4.7 | 11.2 |
| 15 (2003) | 70.3 | 22.4 | 36.8 | 32.1 | 4.7 | 11.1 |
| 16 (2004) | 70.3 | 22.2 | 37.1 | 32.5 | 4.6 | 11.0 |
| 17 (2005) | 70.4 | 21.9 | 37.6 | 33.0 | 4.6 | 10.9 |
| 18 (2006) | 70.4 | 21.2 | 38.4 | 33.8 | 4.6 | 10.8 |
| 19 (2007) | 70.1 | 20.4 | 39.1 | 34.6 | 4.5 | 10.6 |

（注）厚生年金には平成8年度以前の旧3公社共済組合及び平成13年度以前の旧農林共済を含み、共済年金には含まない。
資料：社会保険庁「事業年報」

今回の財政検証において、３．で述べた推計方法により、被保険者数の将来推計を行った結果を示したものが第３－６－18 表である。

公的年金の被保険者数は、平成 21(2009)年度で 6,890 万人、以降、生産年齢人口の減少に伴い減少を続け、平成 37(2025)年度には 6,150 万人、平成 62(2050)年度には 4,280 万人になる見込みとなっている。

さらに、これを被保険者種別毎にみると、第１号被保険者数は、平成 21(2009)年度で 1,980 万人、以降、減少を続け、平成 37(2025)年度には 1,630 万人、平成 62(2050)年度には 1,090 万人となる見込みとなっている。

被用者年金被保険者数は、平成 21(2009)年度で 3,890 万人、以降、平成 37(2025)年度には 3,690 万人、平成 62(2050)年度には 2,620 万人と減少していく見込みとなっている。

第３号被保険者数は、平成 21(2009)年度で 1,030 万人、以降、平成 37(2025)年度には 830 万人、平成 62(2050)年度には 560 万人と減少していく見込みとなっている。

被用者年金被保険者のうち厚生年金の被保険者数は、平成 21(2009)年度で 3,440 万人、以降、平成 37(2025)年度には 3,320 万人、平成 62(2050)年度には 2,370 万人と減少していく見込みとなっている。

### 第３－６－18 表　公的年金被保険者数の将来見通し
### －平成 21 年財政検証、基本ケース－

| 年　度 | 公的年金被保険者計 | 第1号被保険者 | 被用者年金被保険者 | | | 第3号被保険者 | | | 公的年金被保険者数の減少率 ① | ①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | | |
| 平成（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | % | % |
| 21 (2009) | 68.9 | 19.8 | 38.9 | 34.4 | 4.4 | 10.3 | 9.0 | 1.3 | | |
| 22 (2010) | 68.2 | 19.1 | 38.9 | 34.5 | 4.4 | 10.1 | 8.9 | 1.3 | −0.3 | −0.6 |
| 23 (2011) | 67.5 | 18.4 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 10.0 | 8.8 | 1.2 | −0.7 | −1.0 |
| 24 (2012) | 66.9 | 17.9 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 9.9 | 8.7 | 1.2 | −1.0 | −1.3 |
| 25 (2013) | 66.3 | 17.6 | 39.0 | 34.7 | 4.2 | 9.8 | 8.6 | 1.1 | −1.1 | −1.4 |
| 26 (2014) | 65.8 | 17.4 | 38.8 | 34.6 | 4.2 | 9.6 | 8.5 | 1.1 | −1.0 | −1.3 |
| 27 (2015) | 65.4 | 17.2 | 38.7 | 34.6 | 4.1 | 9.5 | 8.4 | 1.1 | −0.9 | −1.2 |
| 32 (2020) | 63.5 | 16.7 | 37.8 | 34.0 | 3.9 | 8.9 | 8.0 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 37 (2025) | 61.5 | 16.3 | 36.9 | 33.2 | 3.7 | 8.3 | 7.5 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 42 (2030) | 58.6 | 15.4 | 35.5 | 32.1 | 3.5 | 7.7 | 6.9 | 0.8 | −0.9 | −1.2 |
| 52 (2040) | 49.7 | 12.6 | 30.6 | 27.6 | 2.9 | 6.5 | 5.8 | 0.7 | −1.7 | −2.0 |
| 62 (2050) | 42.8 | 10.9 | 26.2 | 23.7 | 2.5 | 5.6 | 5.0 | 0.6 | −1.5 | −1.8 |
| 72 (2060) | 37.1 | 9.5 | 22.8 | 20.6 | 2.2 | 4.8 | 4.3 | 0.5 | −1.5 | −1.8 |
| 82 (2070) | 31.5 | 8.0 | 19.4 | 17.5 | 1.8 | 4.1 | 3.7 | 0.4 | −1.6 | −1.9 |
| 92 (2080) | 27.4 | 7.0 | 16.8 | 15.2 | 1.6 | 3.6 | 3.2 | 0.4 | −1.3 | −1.6 |
| 102 (2090) | 24.0 | 6.2 | 14.7 | 13.3 | 1.4 | 3.1 | 2.8 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |
| 112 (2100) | 21.0 | 5.4 | 12.9 | 11.7 | 1.2 | 2.8 | 2.5 | 0.3 | −1.4 | −1.7 |
| 117 (2105) | 19.7 | 5.0 | 12.1 | 10.9 | 1.1 | 2.6 | 2.3 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |

（注1） 被保険者数は年度間平均値である。
（注2） ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
※ マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
（注3） 人口は出生中位（死亡中位）推計。

## （２）スライド調整率の見通し

マクロ経済スライドによる給付水準の調整を行う際の調整率は、公的年金の全被保険者数の減少率の実績（３年平均）と平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率（0.3%）とにより設定される。

このうち、公的年金の全被保険者数の減少率の実績は、年金の改定を行う４

月時点で確定している前々年度のものまでの３年平均を用いることとしているが、その見通し及びこれに平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率（0.3%）を加えた率の見通しについて、第３－６－18 表に示している。

スライド調整率の見通しについては、今後 20 年程度は、大きく異なることはないと想定される。今、生まれた者が公的年金の被保険者となるのは、およそ 20 年後であり、それまでの間の被保険者数は、既に生まれている者の動向により左右されるからである。

## ５．基礎年金拠出金算定対象者数の将来見通し

基礎年金給付費の費用負担については、公的年金各制度が毎年度、被保険者及びその被扶養配偶者の総数により按分した額を拠出することにより賄われることとなっている。各制度が拠出する際の按分割合の算定基礎となる被保険者及びその被扶養配偶者を基礎年金拠出金算定対象者といい、その制度の対象者のうち、その被保険者期間が、将来、老齢基礎年金の額に反映する者を範囲とするということで、具体的には次の者を指す。

① 国民年金については、第１号被保険者のうち保険料納付者（任意加入の被保険者及び保険料部分免除期間を有する者を含む）、すなわち、保険料全額免除者及び保険料未納者を除く者

② 被用者年金各制度については、第２号被保険者（被用者年金の被保険者のうち 65 歳未満の者。ただし、65 歳以上の被用者年金の被保険者で老齢又は退職を支給事由とする年金の受給権を有しない者を含む。）のうち 20 歳以上 60 歳未満の者、及び、第３号被保険者（第２号被保険者の被扶養配偶者のうち 20 歳以上 60 歳未満の者）の全員

①の人数の推移は、長期的にみると、第１号被保険者数の傾向とほとんど変わらず、②の人数の推移は、長期的にみると被用者年金の被保険者数の傾向とほとんど変わらない（第３－６－19 表）。

## 第３－６－19 表　基礎年金拠出金算定対象者数の見通し
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－

| 年度 | 拠出金算定対象者数計 | 第1号被保険者 | 厚生年金 | | 共済年金 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 第2号被保険者 | 第3号被保険者 | 第2号被保険者 | 第3号被保険者 |
| 平成　（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 |
| 21 (2009) | 58.3 | 12.6 | 31.1 | 9.0 | 4.3 | 1.3 |
| 22 (2010) | 57.8 | 12.4 | 31.1 | 8.9 | 4.2 | 1.3 |
| 23 (2011) | 57.4 | 12.0 | 31.3 | 8.8 | 4.2 | 1.2 |
| 24 (2012) | 57.1 | 11.8 | 31.3 | 8.7 | 4.1 | 1.2 |
| 25 (2013) | 56.8 | 11.7 | 31.3 | 8.6 | 4.1 | 1.1 |
| 26 (2014) | 56.6 | 11.7 | 31.2 | 8.5 | 4.0 | 1.1 |
| 27 (2015) | 56.4 | 11.7 | 31.2 | 8.4 | 3.9 | 1.1 |
| 32 (2020) | 55.1 | 11.6 | 30.9 | 8.0 | 3.7 | 0.9 |
| 37 (2025) | 53.2 | 11.4 | 30.0 | 7.5 | 3.5 | 0.9 |
| 42 (2030) | 50.1 | 10.8 | 28.4 | 6.9 | 3.3 | 0.8 |
| 52 (2040) | 42.2 | 8.9 | 23.9 | 5.8 | 2.8 | 0.7 |
| 62 (2050) | 36.4 | 7.7 | 20.7 | 5.0 | 2.4 | 0.6 |
| 72 (2060) | 31.4 | 6.7 | 17.8 | 4.3 | 2.1 | 0.5 |
| 82 (2070) | 26.7 | 5.6 | 15.2 | 3.7 | 1.8 | 0.4 |
| 92 (2080) | 23.3 | 4.9 | 13.3 | 3.2 | 1.5 | 0.4 |
| 102 (2090) | 20.4 | 4.3 | 11.6 | 2.8 | 1.3 | 0.3 |
| 112 (2100) | 17.8 | 3.8 | 10.2 | 2.5 | 1.2 | 0.3 |
| 117 (2105) | 16.8 | 3.5 | 9.5 | 2.3 | 1.1 | 0.3 |

（注）年度間平均値である。

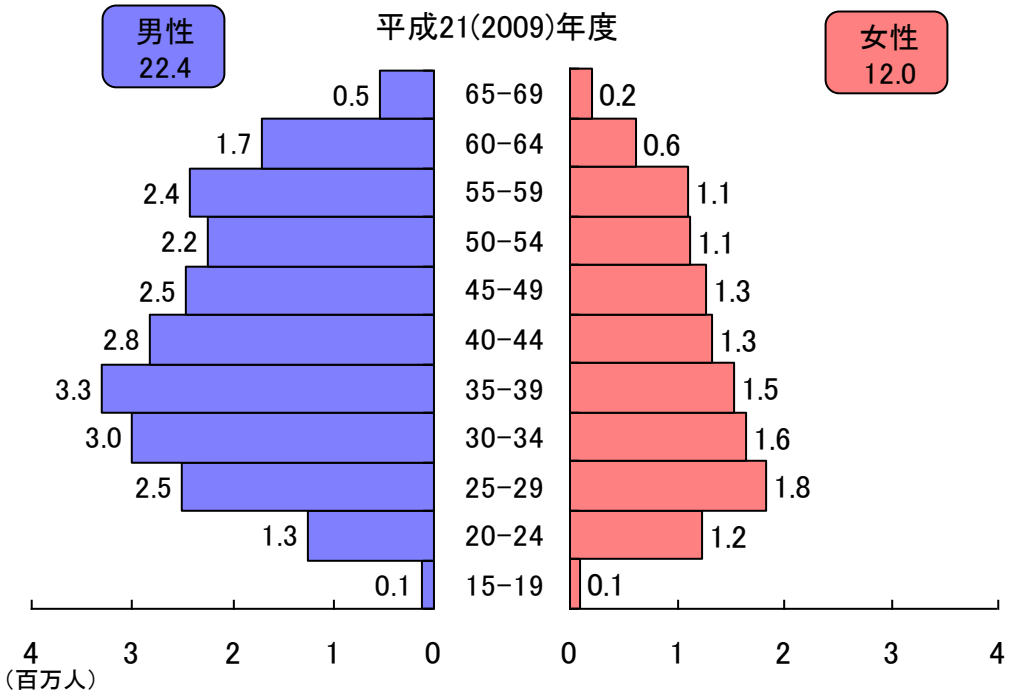
## ６．被保険者の年齢構成

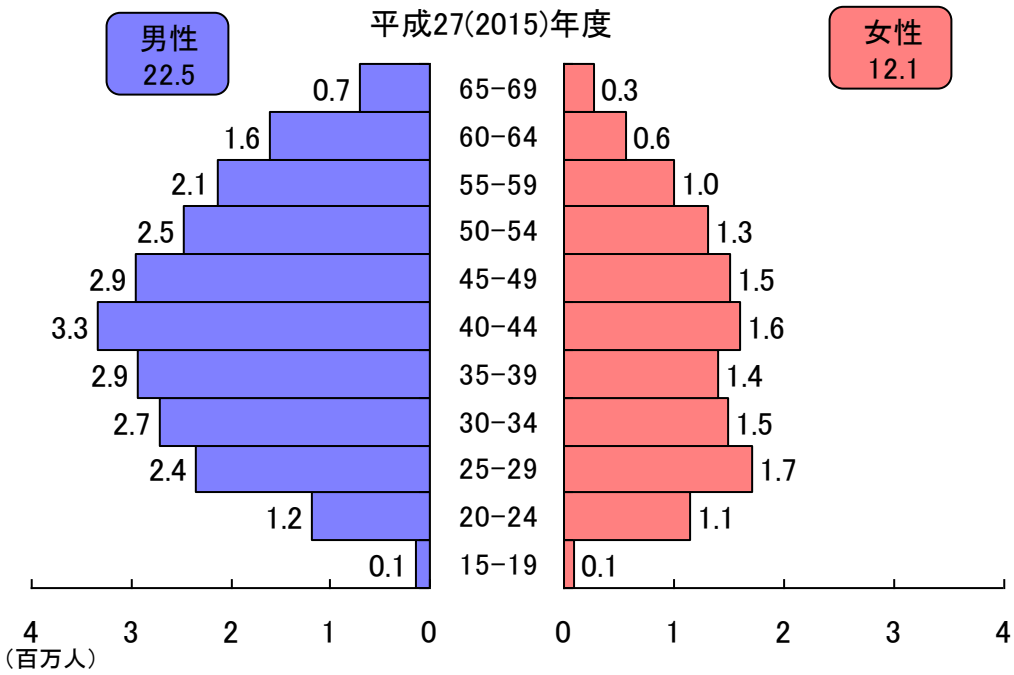
被保険者数の将来推計は性・年齢別に行っており、被保険者の年齢構成が将来どのように変化していくかをみることができる。厚生年金の場合を示したものが第３－６－20 図である。男女別に比較した場合、男性と女性の被保険者で年齢構成に違いが見られる。

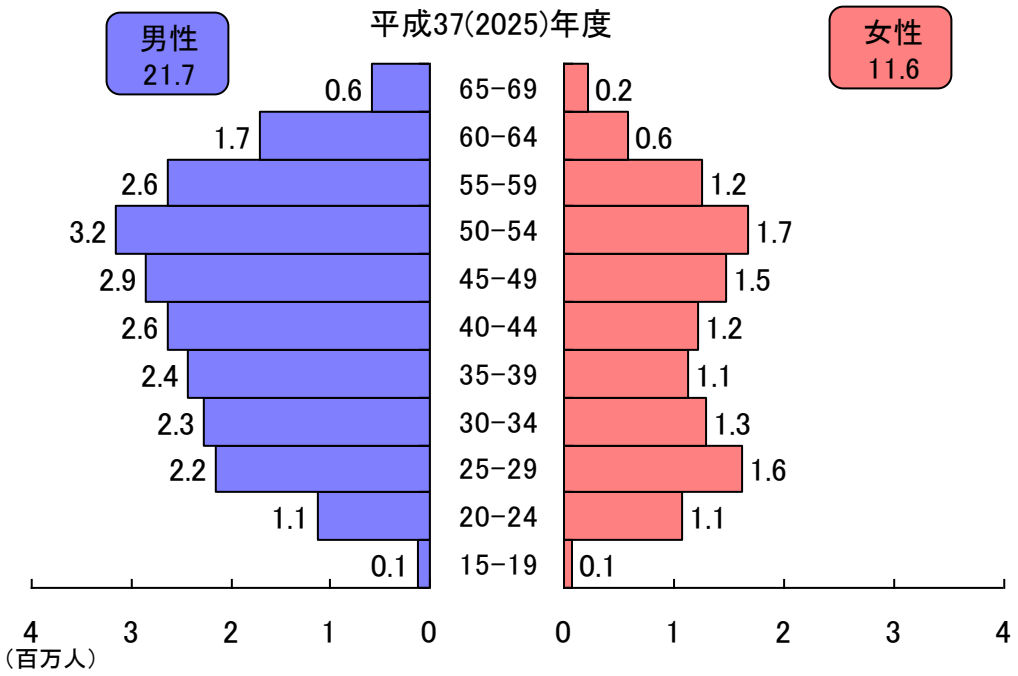
男性の場合、平成 21(2009)年度では、基本的にはいわゆる団塊の世代の子供世代である第2次ベビーブーム世代に対応する30歳台後半層をピークとした年齢構成となっているが、いわゆる団塊の世代よりも少し若い 50 歳台後半層にもわずかながらもう１つのピークが見られる。平成 27(2015)年度になると、団塊の世代は被保険者から抜けて、第２次ベビーブーム世代の 40 歳台前半層のみがピークを形成することとなる。また、平成 37(2025)年度になると第２次ベビーブーム世代は 50 歳台前半層となり、そこをピークとして、年齢が低いほど被保険者数が少なくなる年齢構成となる。そして、平成 62(2050)年度には、年齢構成上、特異なところがみられなくなり 50 歳台前半を緩やかなピークとする年齢構成となる。男性被保険者の年齢構成の年次推移をみると、団塊の世代、第２次ベビーブーム世代のピークが通り過ぎた後は、出生率が人口を長期的に一定の規模で保持する水準（人口置換水準、合計特殊出生率で 2.07 前後の水準）を大きく割り込んでいるため被保険者数の減少は続くものの、年齢構成としては安定化していく傾向にある。

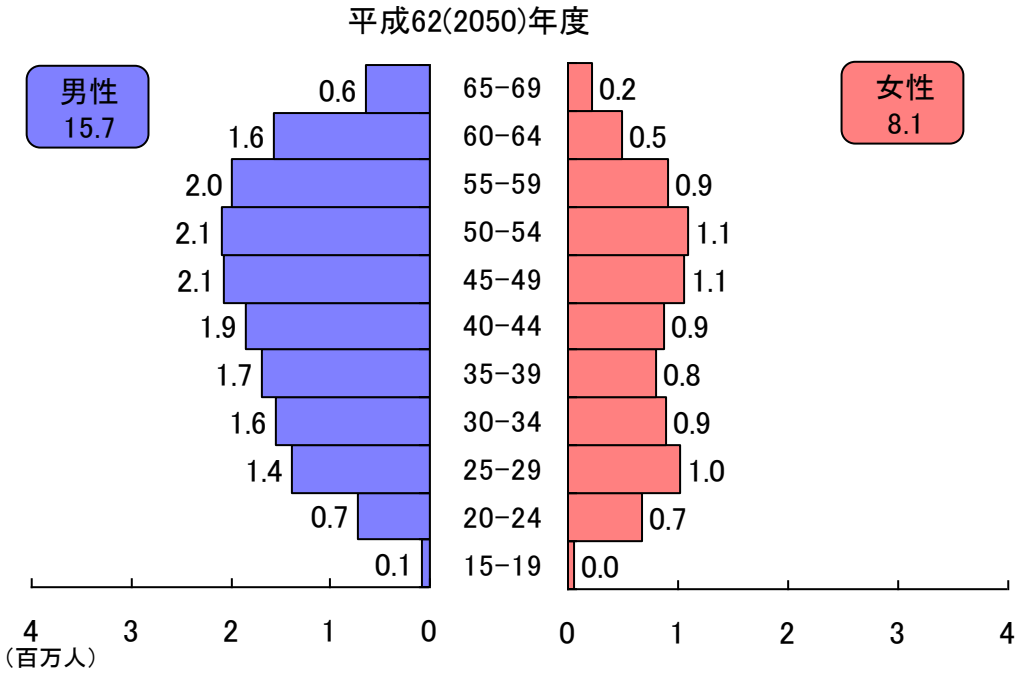
女性の場合、平成 21(2009)年度では、20 歳台後半層をピークとした年齢構成となっている。平成 37(2025)年度では、20 歳台後半層を１つのピークとしつつ、30 歳台後半層で谷となり、再び 50 歳台前半層で第２のピークとなるという、いわゆるM字型の年齢構成となっている。このM字型の年齢構成は、20 歳台後半以降、結婚・出産に伴いいったんは退職するが、子供に手間がかからなくなる中高年齢になると再び働きに出るというライフサイクルを反映しているものであると考えられる。また、女性被保険者の将来の年齢構成についても、男性の場合と同様に、おおむね平成 62(2050)年度には被保険者数の減少は続くものの安定的な年齢構成となることとなる。

第３－６－20 図　厚生年金の被保険者の年齢構成の推移




平成37(2025)年度
男性
21.7
女性
11.6
65-69
60-64
55-59
50-54
45-49
40-44
35-39
30-34
25-29
20-24
15-19
0.6
1.7
2.6
3.2
2.9
2.6
2.4
2.3
2.2
1.1
0.1
0.2
0.6
1.2
1.7
1.5
1.2
1.1
1.3
1.6
1.1
0.1
4 3 2 1 0
0 1 2 3 4
（百万人）


平成62(2050)年度
男性
15.7
女性
8.1
65-69
60-64
55-59
50-54
45-49
40-44
35-39
30-34
25-29
20-24
15-19
0.6
1.6
2.0
2.1
2.1
1.9
1.7
1.6
1.4
0.7
0.1
0.2
0.5
0.9
1.1
1.1
0.9
0.8
0.9
1.0
0.7
0.0
4 3 2 1 0
0 1 2 3 4
（百万人）

# 7　受給者数の将来推計及び給付水準を維持した場合の給付費の推計方法

## １．給付費・受給者数の将来推計

財政検証においては、被保険者数の将来推計結果から、将来の厚生年金被保険者に係る報酬等の推計を行い、給付費・受給者数等の推計を行っている。ここでは、この一連の過程について解説する。なお、給付費については、マクロ経済スライドにより給付水準の調整が行われることとなるが、どこまで給付水準を調整するかを計算するため、マクロ経済スライドが行われなかったとした場合の毎年度の給付費についても推計を行っており、ここでは、マクロ経済スライドによる調整前の給付費までの推計過程について解説する。

被保険者数の推計が将来推計人口の内訳として決定されていく方式を述べたが、給付費・受給者数の将来推計では、基礎数を出発点とし、基礎率を使用して、将来の制度の状態を実際に起きるかのように一年一年作り出していくシミュレーション方式をとっている。このようなシミュレーションにおいては、性・年齢・被保険者期間別等に分解された要素を年次毎に作り出していく必要があり、膨大な計算量を伴うものであるが、制度の将来の姿を忠実かつ精密に予測し、年金財政の検討を行う上では欠かせないものである。

将来の給付費や受給者数を算出するためには、いくつかのステップを踏むこととなるが、以下、厚生年金の場合を例にシミュレーションの基本的な構造について解説する。

### （１）被保険者の区分

被保険者数推計において、将来の各年度の性・年齢別の人数が推計されるが、この際、過去の加入歴が長い者、短い者、その年度内に加入する者、脱退する者など、様々な状態の者がおり、この状態が異なれば、将来、受給者になったときの年金額等が異なってくることから、被保険者数推計での情報以上に、さらに、緻密にシミュレーションを行う必要がある。

そこで、シミュレーションでは、性・年齢・被保険者期間別に保有している前年度末の被保険者データから、基礎率を使用して、当年度末の性・年齢・被保険者期間別の被保険者データを作り出す。

① 前年度末から引き続き加入する者（残存者）

前年度末から引き続き加入する者は、年齢が１歳、被保険者期間が１年増えるが、その人数は、次式のとおり、総脱退力により脱退する者の残存者数として算出される。もちろん同時に、総脱退者数(a)も得られる。

$$\mathrm{zanzonh}(x,t) = \underset{[\text{前年度末}]}{\mathrm{hiho}(x-1,t-1)} \times \exp(-u(x,0))$$

$$(a) = \underset{[\text{前年度末}]}{\mathrm{hiho}(x-1,t-1)} - \mathrm{zanzonh}(x,t)$$

② 前年度末に受給待期者であり、当年度末に生存している者

前年度末から引き続き待期している者は、被保険者期間は増加しないが、年齢が１歳増えることとなる。

$$\mathrm{zantaiki}(x,t) = \underset{[\text{前年度末}]}{\mathrm{taiki}(x-1,t)} \times (1 - q(x))$$

③ 新たに加入する者（新規加入者）、加入歴はあるが前年度は加入しておらず再び加入することとなる者（再加入者）

被保険者数推計上の数値と①の残存者数との差が新規加入者または再加入者の対象となることから、これを再加入率により、新規加入者と再加入者に分解する。

$$\mathrm{saikanyu}(x,t) = (\mathrm{waku}(x) - \Sigma_t\, \mathrm{zanzonh}(x,t)) \times \mathrm{sair}(x) \times \mathrm{zantaiki}(x,t) / \Sigma_t\, \mathrm{zantaiki}(x,t)$$

$$\mathrm{shinki}(x) = \mathrm{waku}(x) - \Sigma_t\, \mathrm{zanzonh}(x,t) - \Sigma_t\, \mathrm{saikanyu}(x,t)$$

④ 脱退する者（脱退者）

脱退者は、(1)サラリーマンを辞めるなど、厚生年金から生存脱退する者、(2)厚生年金の加入期間中に障害状態となり障害年金受給者となる者、(3)厚生年金の加入期間中に死亡する者に分けられる。

$$(2) = (\underset{[\text{前年度末}]}{\mathrm{hiho}(x-1,t-1)} + \mathrm{zanzonh}(x,t)) / 2 \times u(x,1)$$

$$(3) = (\underset{[\text{前年度末}]}{\mathrm{hiho}(x-1,t-1)} + \mathrm{zanzonh}(x,t)) / 2 \times u(x,2)$$

$$(1) = (a) - (2) - (3)$$

まず、①、③の結果から、当年度末における被保険者 hiho(x,t)が次の算式により生成される。

t=0 の時　hiho(x,0) = shinki(x)
［当年度末］
t>0 の時　hiho(x,t)　= zanzonh(x,t)　+ saikanyu(x,t)
［当年度末］

なお、$\Sigma_t$ hiho(x,t) = waku(x)　となっている。
［当年度末］

また、②、③、④の結果から、当年度末における待期者 taiki(x,t)が次の算式により生成される。

taiki(x,t) = zantaiki(x,t) - saikanyu(x,t) + (1)
［当年度末］

（注）記号等の説明

x：年齢

t：被保険者期間が t 年（ここでは「t 年以上(t＋1)年未満」を意味するものとする。）

waku(x)　：被保険者数推計における当年度末に満 x 歳である被保険者数

hiho(x,t)　：年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者数

taiki(x,t)　：年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の受給待期者数

zanzonh(x,t)　：当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者であって、前年度末から引き続き被保険者である者（残存者）の人数

zantaiki(x,t)：前年度末に被保険者期間 t 年の受給待期者であった者のうち、当年度末に満 x 歳で生存している者の人数

shinki(x)　：当年度中の新規加入者であって、当年度末に満 x 歳である者の人数

saikanyu(x,t)：当年度中の再加入者であって、当年度末に満 x 歳、被保険者期間 t 年である者の人数

u(x,0)　：x 歳の被保険者の総脱退力

u(x,1)　：x 歳の被保険者の障害年金発生力

u(x,2)　：x 歳の被保険者の死亡脱退力

sair(x)　：当年度末に満 x 歳となる当年度中加入者の再加入率（過去の加入歴がある者の割合）

q(x)　：前年度末に満 x-1 歳である受給待期者の当年度中における死亡率

## （２）被保険者の報酬

財政見通しの作成上、保険料収入や受給者になったときの報酬比例部分の年金額を算定するため、被保険者の報酬についてシミュレーションが必要となる。

・報酬の算定

残存者（前年度末から引き続き被保険者である者）の報酬に昇給率（定期昇給分）と賃金上昇率を適用したものと、当年度中の加入者の報酬の全平均が当年度末の１人あたり報酬となる。

$$\mathrm{hoshu}(k,x,t)=\{\mathrm{nhoshu}(x)\times\prod_{m=2007}^{k}(1+h(m))\times\mathrm{kanyu}(x,t)$$
$$+\mathrm{hoshu}(k-1,x-1,t-1)\times\mathrm{shokyu}(x)/\mathrm{shokyu}(x-1)$$
$$\times(1+h(k))\times\mathrm{zanzonh}(x,t)\}/\mathrm{hiho}(x,t)$$

・報酬累計の算定

受給者になったときの報酬比例部分の年金額を算定するため、被保険者及び受給待期者の 1 人当たり報酬累計について、再評価や物価スライドをしつつ、シミュレーションを行っている。

残存者の他、当年度中加入者、当年度中生存脱退者、受給待期者についての前年度までの報酬累計に対して、まず、当年度分のスライドを行ったものを算定する。

$$(A)=\{\mathrm{kanyu}(x,t)\times\underbrace{\mathrm{ruikeit}(x-1,t)}_{[\text{前年度末}]}+\mathrm{zanzonh}(x,t)\times\underbrace{\mathrm{ruikeih}(x-1,t-1)}_{[\text{前年度末}]}\}$$
$$\times\mathrm{slide}(k)$$

$$(B)=\{\mathrm{zanzont}(x,t)\times\underbrace{\mathrm{ruikeit}(x-1,t)}_{[\text{前年度末}]}+\mathrm{dattai}(x,t)\times\underbrace{\mathrm{ruikeih}(x-1,t-1)}_{[\text{前年度末}]}\}$$
$$\times\mathrm{slide}(k)$$

このようにして算定された額に対して、次に、被保険者の状態毎に当年度に累加されるべき報酬を加算する。

① 当年度中加入者については、加入時報酬の 1/2 分：

$$\mathrm{nhoshu}(x)\times\prod_{m=2007}^{k}(1+h(m))/2\times\mathrm{kanyu}(x,t)\times\mathrm{htoc}(k)$$

② 残存者については、前年度末の報酬に賃金上昇率を適用したものと当年度末の報酬の和半：

$$(\mathrm{hoshu}(k-1,x-1,t-1)\times(1+h(k))+\mathrm{hoshu}(k,x,t))/2$$
$$\times\mathrm{zanzonh}(x,t)\times\mathrm{htoc}(k)$$

③　当年度中生存脱退者については、前年度末の報酬に賃金上昇率を適用したものの 1/2 分：

hoshu(k-1,x-1,t-1)×(1+h(k))/2×dattai(x,t) × htoc(k)

当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者の報酬累計は、「(A)+①+②」、当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の受給待期者の報酬累計は、「(B)+③」により算出される。

これらを被保険者数、受給待期者数でそれぞれ除すと 1 人当たり報酬累計が得られ、次年度のシミュレーションに用いる ruikeih(x,t)あるいは ruikeit(x,t)となる。

k：年度、　x：年齢

t：被保険者期間が t 年（ここでは「t 年以上(t+1)年未満」を意味するものとする。）

hoshu(k,x,t)：k 年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者の 1 人当たり報酬

ruikeih(x,t)：年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者の 1 人当たり報酬累計

ruikeit(x,t)：年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の受給待期者の 1 人当たり報酬累計

nhoshu(x)：年度末に満 x 歳である加入者（新規加入者及び再加入者）の 1 人当たり報酬（平成 18 年度末基準）

kanyu(x,t)：当年度中の加入者（新規加入者及び再加入者）であって、当年度末に満 x 歳、被保険者期間 t 年である者の人数

dattai(x,t)：厚生年金からの生存脱退者であって、当年度末に満 x 歳、被保険者期間 t 年である者の人数

zanzonh(x,t)：当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者であって、前年度末から引き続き被保険者である者（残存者）の人数

zanzont(x,t)：当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の受給待期者であって、前年度末から引き続き受給待期者である者の人数

hiho(x,t)：当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者数 (= kanyu(x,t)+zanzonh(x,t))

h(k)：k 年度の賃金上昇率

slide(k)：k 年度の年金改定率（スライド調整前）

htoc(k)　　：スライド調整がないとした場合のｋ年度の報酬に係る再評価率

shokyu(x)　：年度末に満ｘ歳である者の標準報酬指数（昇給指数）

### （３）受給者の新規裁定

被保険者のシミュレーションにおいて、性・年齢・被保険者期間別に、被保険者や受給待期者の報酬累計が推計されていくこととなるが、被保険者が老齢年金、障害年金、遺族年金のいずれかの年金の受給者としての支給要件を満たした段階で、受給者として年金額等が算定されることとなる。

これらは、シミュレーション上、年金の種類毎に次のような新規裁定の手続きがなされることとなる。

#### ①　老齢年金

老齢年金の場合、被保険者または年金受給待期者が支給開始年齢に到達した時点もしくは支給開始年齢到達後の退職時において、次の作業を行う。

・支給開始年齢

被保険者種別毎に、支給開始年齢に到達しているかどうかを判定する。なお、繰上げ請求率に基づき、繰上げ年数毎に受給者数を区別する。

・被保険者期間

加給年金の支給要件である 20 年以上の判定等を行う。

・退職、在職の区別

在職者（被保険者）については、平均的な年金支給割合を乗じた分の年金額を支給する方法で計算を行う。

なお、老齢年金の受給資格要件として、国民年金の保険料未納期間を除く公的年金制度の加入期間と外国に居住していた期間等のいわゆるカラ期間を通算して原則として 25 年を要することとされているが、制度別に行っているシミュレーションにおいては、厚生年金以外の加入期間等を通算して 25 年以上となるかどうか判定できないこともあり、また、実際に大部分の加入者が受給資格要件を満たすものと想定されることから、被保険者期間は全て将来の年金受給に反映されるものとして計算を行っている。

#### ②　障害年金

厚生年金の加入期間中に障害の状態となり、障害年金受給者となる者については、次の作業を行う。

・障害等級

障害等級割合により、１級、２級、３級に区分する。

・被保険者期間

被保険者期間が 300 月に満たない場合には、300 月とみなして計算を行う。

### ③　遺族年金

遺族年金受給者数は、被保険者、受給待期者もしくは老齢年金、障害年金の受給者が死亡した場合に、その人数に遺族年金発生割合を乗じることにより得ている。なお、受給者の年齢は、死亡した被保険者等との年齢相関によって決定する。また、遺族厚生年金受給者のうち遺族基礎年金受給者は、妻である遺族年金受給者の人数に有子割合を乗じたものと、子どもである遺族年金受給者数の和となる。

遺族年金の新規裁定は、死亡した者の状態により取扱いが異なる。

・死亡した者が被保険者であった場合

被保険者期間が 300 月に満たない場合には、300 月とみなして計算を行う。

・死亡した者が受給待期者であった場合

受給待期者については、原則として公的年金の加入期間等が通算して 25 年以上あるときに遺族厚生年金が支給されるが、シミュレーションにおいては老齢年金と同様に 25 年の受給資格要件の判定を行っていない。

・死亡した者が受給者であった場合

老齢厚生年金の場合には基本的に、死亡した者の年金額の 3/4 として年金額が決定される。なお、旧法老齢年金、障害年金受給者の場合についても適宜処理を行っている。

新規裁定時の各要素毎の年金額の算出方法をまとめると、基本的に、次のようになる。

・報酬比例部分　＝　報酬累計×給付乗率

・特別支給の老齢年金の定額部分（老齢）

＝　被保険者期間×定額単価

・経過的加算（老齢年金の場合）

＝　特別支給の老齢年金の定額部分

－基礎年金（厚生年金の加入期間分）

（ただし、マイナスとなる場合は支給なし）

ここで、

基礎年金（厚生年金の加入期間分）

＝　基礎年金単価×（被保険者期間／加入可能年数）

・加給年金　　＝　加給年金額×加給対象者割合

（右辺の加給年金額は、加給年金単価をもとに、全て新規裁定として計上したもの）

・経過的寡婦加算、中高齢寡婦加算（遺族年金の場合）：

それぞれの単価（経過的寡婦加算においては年齢に応じた単価）をもとに算出

### （４）年金額改定と受給者の失権

受給者になって以降は、性・年齢・年金種別毎に、年金額や受給者数を年金失権率により、落としていくことによりシミュレーションを行っている。

jukyusha(x,I) = jukyusha(x-1,I)×(1-q(x,I))+shinki(x,I)

［当年度末］　　［前年度末］

nenkin(x,I) = nenkin(x-1,I)×slide(k)×(1-q(x,I))+shinnenkin(x,I)

［当年度末］　　［前年度末］

厳密にいえば、年金失権率 q(x,I)は年度 k の関数でもあり、将来推計人口における将来の死亡率改善が織り込まれたものとなっている。また、年金改定率 slide(k)は、平成 12 年改正において、65 歳までの賃金が年金改定率に反映され、以降は物価スライドとされていること、報酬比例部分の年金額の水準の５％抑制に伴い物価上昇率込みの従前額保証がなされること、また、平成 16 年改正により年金改定に反映される賃金上昇率は３年平均を使用することなどから、年度や年齢によってスライド率の取扱いが異なってくることに留意する必要がある。

さらに、昭和 36（1961）年４月前の期間に係る年金給付費についてもシミュレーションを行い、厚生年金の独自給付に係る国庫負担額も算定している。

（注）記号等の説明

k：年度、　x：年齢、　I：年金種別（老齢、障害、遺族）

slide(k)　：k 年度の年金改定率

q(x,I)　：前年度末に満 x-1 歳である受給者の当年度中における年金失権率

jukyusha(x,I)　：年度末における満 x 歳の受給者数

shinki(x,I)　　：当年度中の新規裁定者であって、当年度末に満 x 歳である者の人数
nenkin(x,I)　　：jukyusha(x,I)に係る年金額総額
shinnenkin(x,I)：shinki(x,I)に係る年金額総額
※　Ｉについては記述を省略した。

以上述べた作業を将来の各年度にわたり繰り返し行った後、各年度においてそれらを集計することにより、毎年度の報酬総額、給付費総額及び厚生年金の独自給付に係る国庫負担額等、厚生年金の収支見通しを作成する上で使用するデータに加えて、厚生年金の加入期間分の基礎年金給付費等、基礎年金拠出金算定システムに入力するデータや旧三公社共済組合の厚生年金統合に伴う支援額算定システムに入力するデータも作成されることとなる。

## ２．受給者数の将来見通し

### （１）受給者数の将来見通し

シミュレーションにより得られた将来の受給者数の見通しについて解説する。以下、基礎年金受給者という場合には、基礎年金という名称で昭和 61(1986)年４月以降に新規裁定される受給者（老齢年金の場合には、昭和 61（1986）年４月１日における年齢が 60 歳未満の者）の他、基礎年金制度導入前の法律下で被用者年金の給付として裁定された年金のうち昭和 36（1961）年４月以降の加入期間に基づき 65 歳以降に支給されるものといったように基礎年金給付費の費用負担上、基礎年金に相当する給付とみなされる年金（みなし基礎年金）の支給を受けている者を含む。

#### ① 基礎年金受給者数

老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金それぞれの受給者数及び老齢基礎年金の受給者数に対する国民年金（基礎年金）の被保険者数の比率の将来見通しは第３－７－１表のとおりである。

老齢基礎年金受給者数は、平成 22（2010）年度で 2,790 万人であるが、平成 27（2015）年度には 3,220 万人、平成 37(2025)年度には 3,490 万人と急速に増加し、その後、平成 52（2040）年度で 3,720 万人と、ほぼピークに達した後は減少に転じ、平成 117（2105）年度には 1,780 万人になるものと見通される。

次に、老齢基礎年金の受給者数に対する国民年金（基礎年金）の被保険者数の比率であるが、平成 22(2010)年度で 2.4 であるが、平成 27(2015)年度には 2.0、平成 37(2025)年度には 1.7 と急速に下降し、その後、平成 82(2070)年度に 1.0 に達した後は微増し、平成 117(2105)年度には 1.1 になるものと見通される。

老齢基礎年金受給者数に対する基礎年金の被保険者数の比率の将来推移は、将来推計人口における 20 歳以上 60 歳未満人口に対する 65 歳以上人口の比率とほぼ同様の傾向を示している。

障害基礎年金受給者数については、平成 22(2010)年度で 170 万人であるが、その後やや増加し、平成 37(2025)年度には 180 万人となる。以降、180 万人程度で推移した後、人口の減少に応じて減少し、平成 117(2105)年度には 90 万人になるものと見通される。

一方、遺族基礎年金受給者数については、今後 10 万人程度で推移し、緩やかに減少するものと見通される。遺族基礎年金については、遺族の範囲が子のある妻及び子に限定され、遅くとも子供が 20 歳になるまでに失権することもあり、既に成熟状態に達しているものと考えられる。

## 第３－７－１表　基礎年金の被保険者数、受給者数の見通し
## ―平成 21 年財政検証―

| 年度 | 被保険者数 ① | 受給者数 老齢基礎年金 ② | 受給者数 障害基礎年金 | 受給者数 遺族基礎年金 | ①／② |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | |
| 21（2009） | 68.1 | 27.3 | 1.6 | 0.1 | 2.5 |
| 22（2010） | 67.4 | 27.9 | 1.7 | 0.1 | 2.4 |
| 23（2011） | 66.7 | 28.5 | 1.7 | 0.1 | 2.3 |
| 24（2012） | 66.1 | 29.4 | 1.7 | 0.1 | 2.2 |
| 25（2013） | 65.4 | 30.4 | 1.7 | 0.1 | 2.2 |
| 26（2014） | 64.8 | 31.4 | 1.7 | 0.1 | 2.1 |
| 27（2015） | 64.4 | 32.2 | 1.7 | 0.1 | 2.0 |
| 32（2020） | 62.6 | 34.3 | 1.8 | 0.1 | 1.8 |
| 37（2025） | 60.7 | 34.9 | 1.8 | 0.1 | 1.7 |
| 42（2030） | 57.6 | 35.2 | 1.8 | 0.1 | 1.6 |
| 52（2040） | 48.6 | 37.2 | 1.8 | 0.1 | 1.3 |
| 62（2050） | 41.9 | 36.5 | 1.8 | 0.1 | 1.1 |
| 72（2060） | 36.3 | 34.0 | 1.6 | 0.1 | 1.1 |
| 82（2070） | 30.8 | 30.4 | 1.4 | 0.0 | 1.0 |
| 92（2080） | 26.8 | 26.1 | 1.2 | 0.0 | 1.0 |
| 102（2090） | 23.6 | 22.3 | 1.1 | 0.0 | 1.1 |
| 112（2100） | 20.6 | 19.2 | 0.9 | 0.0 | 1.1 |
| 117（2105） | 19.3 | 17.8 | 0.9 | 0.0 | 1.1 |

（注1）年度間平均値である。

（注2）基礎年金の被保険者には、65歳以上の被用者年金の被保険者が含まれておらず、公的年金の全被保険者と異なる。

（注3）受給者数は「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付の支給を受けている者を含む。

### ② 厚生年金受給者数

老齢厚生年金は、原則として厚生年金の被保険者であった者が、老齢基礎年金の受給権を取得したときに支給される。この場合、厚生年金の被保険者期間が１月でもあれば、すべて、老齢厚生年金受給者として取り扱われ、かつての基礎年金制度導入前の法律下における老齢年金と通算老齢年金の区別はない。

老齢厚生年金受給者は昭和 61(1986)年４月以降徐々に発生してくるものであり、昭和 61(1986)年度前の統計との連続性を図る観点から、老齢厚生年金で被保険者期間が 25 年以上の者（経過的に 20～24 年の者や、中高齢の特例による期間短縮を受けている者も含む。）を老齢年金相当受給者（以下「老齢相当」と呼ぶ。）とし、それ以外（25 年未満）の者を通算老齢年金相当受給者（以下「通老相当」と呼ぶ。）と区分することとし、さらに、基礎年金制度導入前の法律下における老齢年金受給者は老齢相当、通算老齢年金受給者については通老相当として取り扱うこととする。

老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金受給者数の見通しは第３－７－２表のとおりである。

老齢厚生年金のうち老齢相当の受給者数は、平成 22(2010)年度で 1,330 万人であるが、平成 37(2025)年度には 1,520 万人、平成 62(2050)年度には 1,710 万人と急速に増加するものの、以降、緩やかに減少し、平成 117(2105)年度には 910 万人になるものと見通される。ここで、平成 27(2015)年度から平成 37(2025)年度にかけて、受給者数の伸びが鈍化しているのは、平成 25(2013)年度から、60 歳台前半の報酬比例年金の支給開始年齢が 65 歳に向けて引き上げられることの影響である。なお、通老相当の受給者数は、平成 32(2020)年度の 1270 万人をピークに、以降、緩やかに減少するものと見通される。

障害厚生年金の受給者数は、平成 22(2010)年度で 40 万人であるが、今後、やや増加し、平成 37(2025)年度には 50 万人となるものの、その後、人口の減少に応じて減少し、平成 117(2105)年度には 20 万人になるものと見通される。

一方、遺族厚生年金受給者数は、平成 22(2010)年度で 480 万人であるが、平成 27(2015)年度には 570 万人、平成 37(2025)年度には 720 万人と増加し、平成 52(2040)年度で 790 万人とほぼピークに達した後はなだらかに減少、平成 117(2105)年度には 380 万人になるものと見通される。

## 第３－７－２表　厚生年金の被保険者数、受給者数の見通し
### ―平成 21 年財政検証―

| 年　度 | 被保険者数 | 受給者数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 老齢厚生年金 | | 障　害 | 遺　族 |
| | | 老齢相当※1 | 通老相当※2 | 厚生年金 | 厚生年金 |
| | ① | ② | ③ | | |
| 平成（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 |
| 21 (2009) | 34.4 | 12.7 | 9.8 | 0.4 | 4.7 |
| 22 (2010) | 34.5 | 13.3 | 10.4 | 0.4 | 4.8 |
| 27 (2015) | 34.6 | 15.3 | 12.4 | 0.4 | 5.7 |
| 32 (2020) | 34.0 | 15.4 | 12.7 | 0.4 | 6.5 |
| 37 (2025) | 33.2 | 15.2 | 12.4 | 0.5 | 7.2 |
| 42 (2030) | 32.1 | 15.3 | 12.1 | 0.5 | 7.8 |
| 52 (2040) | 27.6 | 17.0 | 12.0 | 0.5 | 7.9 |
| 62 (2050) | 23.7 | 17.1 | 11.5 | 0.4 | 7.1 |
| 72 (2060) | 20.6 | 16.2 | 11.0 | 0.4 | 6.6 |
| 82 (2070) | 17.5 | 14.8 | 9.7 | 0.4 | 6.3 |
| 92 (2080) | 15.2 | 13.1 | 7.9 | 0.3 | 5.5 |
| 102 (2090) | 13.3 | 11.3 | 6.4 | 0.3 | 4.8 |
| 112 (2100) | 11.7 | 9.8 | 5.3 | 0.2 | 4.1 |
| 117 (2105) | 10.9 | 9.1 | 4.8 | 0.2 | 3.8 |

（注）年度間平均値である。

※1　老齢相当とは、厚生年金の被保険者期間が25年以上の受給者の年金（経過的期間短縮を受けているものを含む。）。

※2　通老相当とは、厚生年金の被保険者期間が25年未満の受給者の年金（経過的期間短縮を受けているものを除く。）。

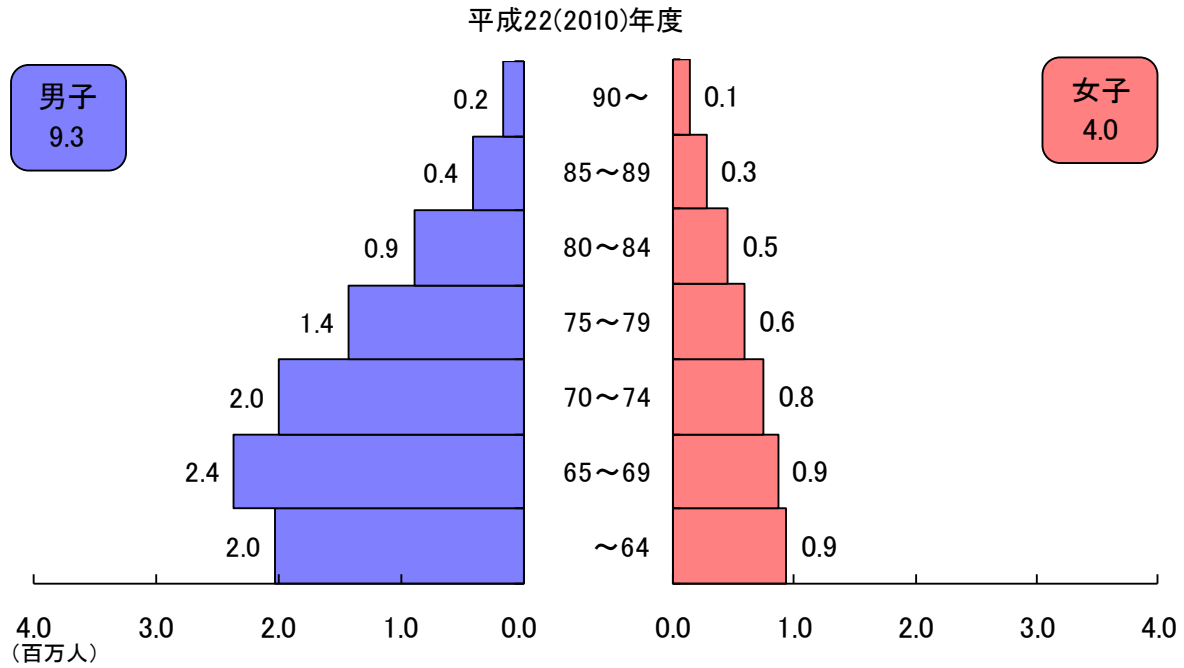
### （２）受給者の年齢構成の将来見通し

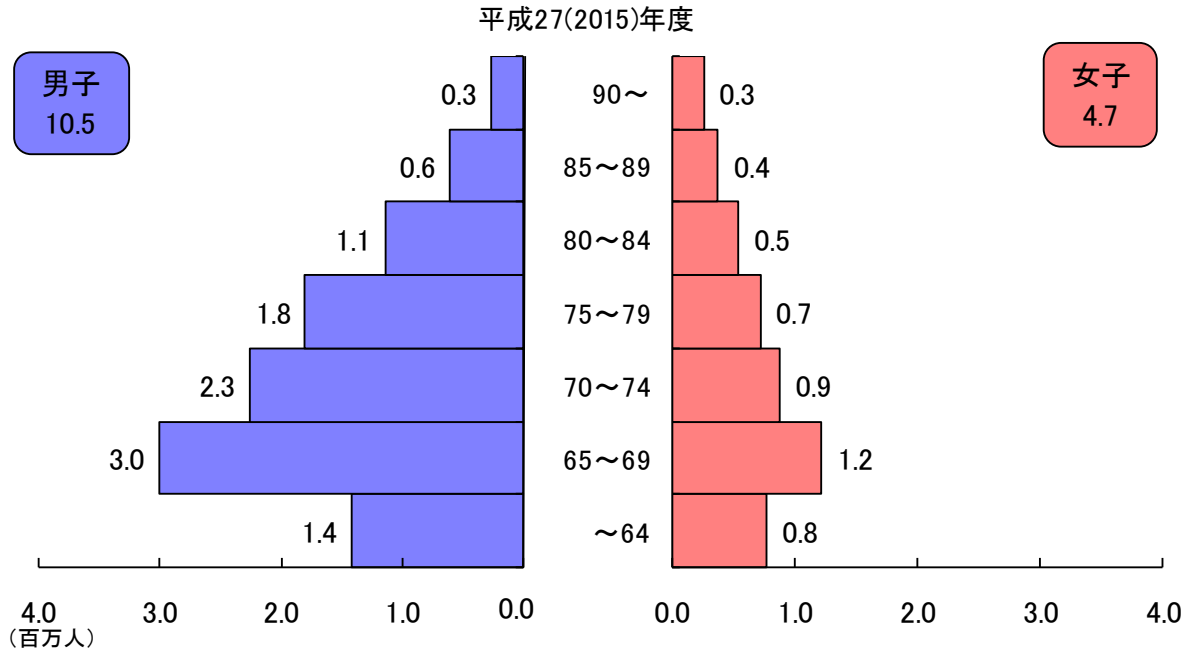
制度の成熟化や人口の高齢化に伴い、年金受給者数、特に老齢年金の受給者数は今後急速に増加していくことが見通されるところであるが、さらに詳しくその内容をみると、その年齢構成が高齢化していくことがわかる。

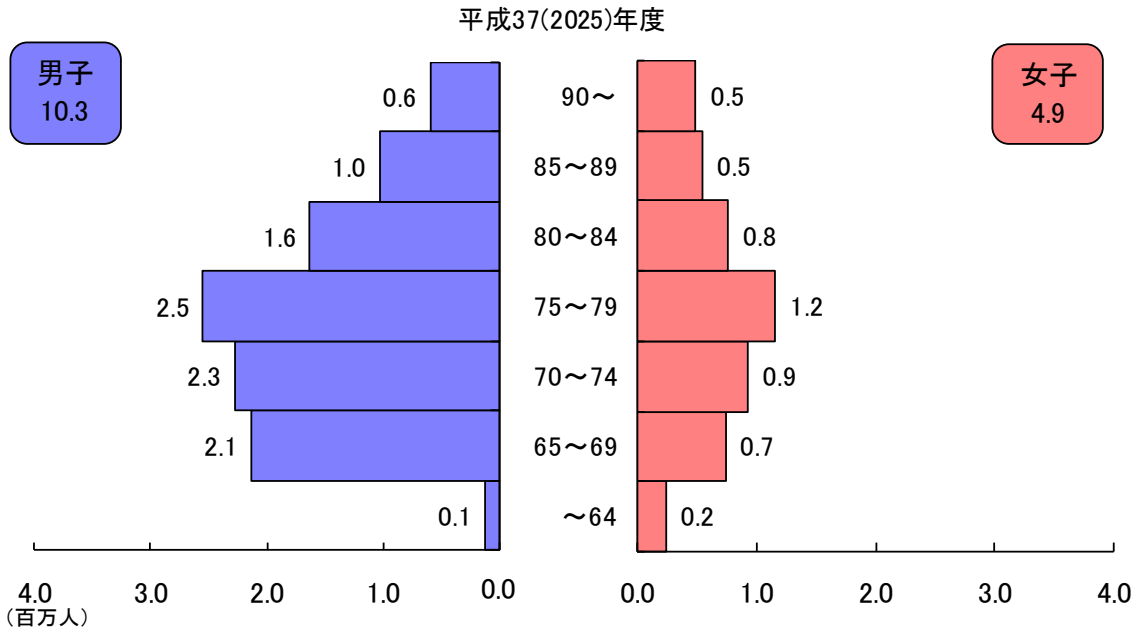
例えば、老齢厚生年金の老齢相当の受給者の年齢構成が将来どのように推移していくのかを時系列的にみると第３－７－３図のようになる。平成 27(2015)年度における 60 歳台後半の年齢階級や、平成 37(2025)年度における 70 歳台後半の年齢階級には膨らみがあるが、これは団塊の世代のものである。

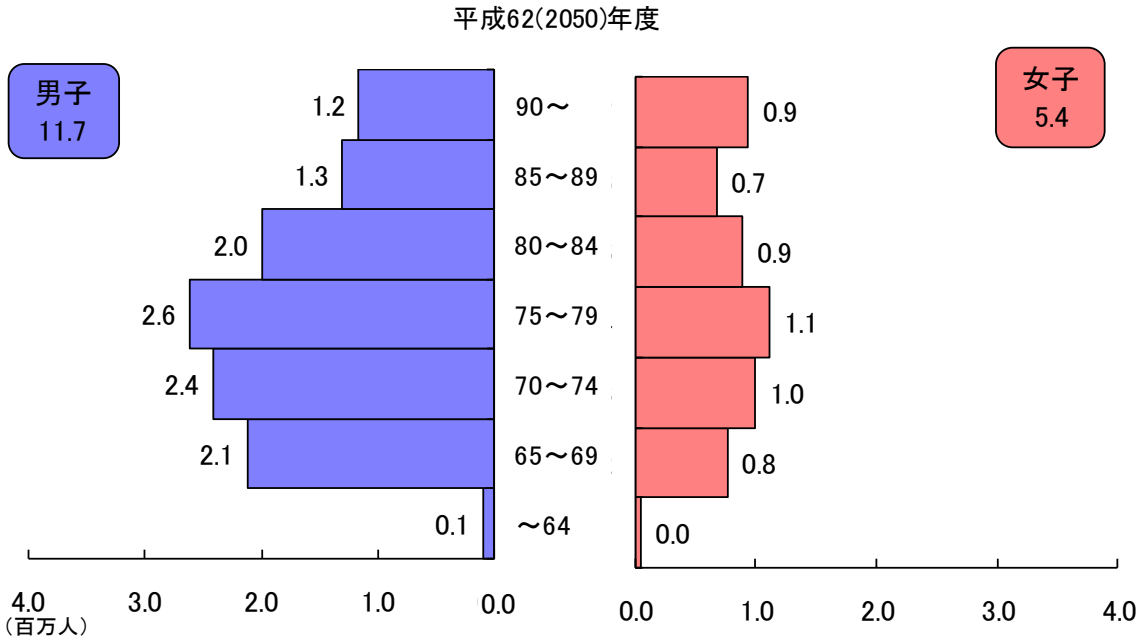
現在、60 歳台前半層の受給者は、受給者全体の中で、かなり大きなウエイトを占めているところであるが、60 歳台前半における報酬比例部分の年金支給開始年齢が段階的に 65 歳に引き上げられることとされていることから、この年齢層で繰上げ以外の老齢厚生年金を受ける受給者は最終的にはいなくなる。

第３－７－３図　老齢厚生年金受給者（老齢相当）の年齢構成




平成37(2025)年度
男子
10.3
女子
4.9
90～
85～89
80～84
75～79
70～74
65～69
～64
0.6
1.0
1.6
2.5
2.3
2.1
0.1
0.5
0.5
0.8
1.2
0.9
0.7
0.2
4.0
3.0
2.0
1.0
0.0
（百万人）
0.0
1.0
2.0
3.0
4.0


平成62(2050)年度
男子
11.7
女子
5.4
90～
85～89
80～84
75～79
70～74
65～69
～64
1.2
1.3
2.0
2.6
2.4
2.1
0.1
0.9
0.7
0.9
1.1
1.0
0.8
0.0
4.0
3.0
2.0
1.0
0.0
（百万人）
0.0
1.0
2.0
3.0
4.0

（補論）基礎年金の受給者数推計について

財政見通しを作成する際に使用している財政計算システムにおいては、国民年金・厚生年金といった制度ごとに毎年度の加入状況を推計した上で、それぞれの制度の加入期間に対応する給付費を推計することとしている。具体的には、現役時代に複数の制度に加入していた者については、国民年金に加入していた期間については国民年金の財政計算システム、厚生年金に加入していた期間については厚生年金の財政計算システムによって、当該期間に係る給付費が推計されることとなる。したがって、基礎年金部分の給付費を考える場合、国民年金と厚生年金に加入していたそれぞれの期間が全てその給付に反映され、単純に各制度の加入期間に対応して発生した給付費を累計することによって、全体の基礎年金給付費を推計している。

しかしながら、基礎年金の受給者数を推計する場合には、同じような手法を用いることはできない。なぜなら、単純に各制度の加入期間から発生するそれぞれの受給者数を累計すると、前述のような複数の制度に加入していた者をそれぞれの制度について全て足し上げることとなり、それによって過剰な推計となってしまうからである。つまり、各制度におけるそれぞれの加入状況について、マクロ的な状況からの推計では「全制度の加入期間を勘案した基礎年金受給者数」を推計することは不可能である。

そもそも、仮に 20～59 歳の全国民が何らかの公的年金制度（国民年金・厚生年金・共済年金）に加入し、全ての加入者が保険料を納付しているか、または免除されている、もしくは第 3 号被保険者で保険料の納付を要しないと仮定するならば、65 歳以上の者は（繰り下げ請求を行わない限り）必ず何らかの基礎年金を受給することとなり、65 歳以上の基礎年金受給者数は、基本的には 65 歳以上の者の数に等しくなる。しかしながら、実際には保険料未納者がある程度存在し、基礎年金の受給資格要件の 25 年（納付・免除期間）を満たすことができずに、高齢者であっても何の年金も受給できない状態となる者、いわゆる「高齢無年金者」が生じることから、65 歳以上の基礎年金受給者数は 65 歳以上の者の数より少なくなる。つまり、基礎年金の受給者数を推計するためには、このような高齢無年金者の数を推計する必要があるが、給付費を推計している財政計算システムにおいては、それぞれの加入者についての納付・免除期間を制度横断的に管理しているわけではなく、マクロ的な状況からの推計では「全制度を通算して保険料納付・免除期間が 25 年以上ある者の数（割合）」を算出することは不可能である。

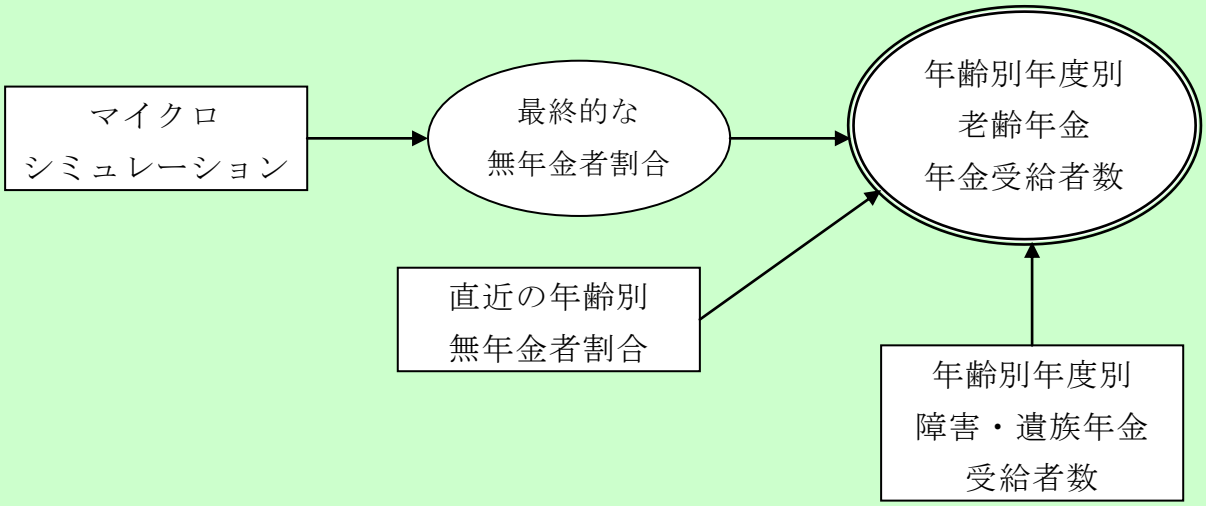
したがって、加入履歴を全制度に渡って横断的に管理しながら推計するためのシステムが別途必要である。このため、今回の財政検証においては、将来の無年

金者割合のみを推計するため、それぞれの加入者の状況（マイクロ的な状況）を一定のモデル上で確率的に再現しながら推計するシステムを別途作成しており、このシステムはマイクロシミュレーションと呼ばれる。

具体的には、第３－７－１表に掲げる基礎年金受給者数を推計するにあたっては、下図のように、マイクロシミュレーションによって将来 25 年要件を満たせずに高齢無年金者となるような者の割合を推計した上で、その結果をもとに老齢基礎年金受給者数を推計している。つまり、65 歳以上人口から障害・遺族基礎年金の受給者を除き、そこからさらに高齢無年金者数を差し引けば、それが老齢基礎年金受給者数となる。

なお、マイクロシミュレーションは各制度における給付費を推計するための財政計算システムとは完全に独立した推計システムとなっているので、受給者数と総給付費の推計値をそれぞれ見る際には、それぞれが全く別のシステムによって得られたものであることに留意する必要がある。

（基礎年金の受給者数推計イメージ）



# 8　給付水準調整期間及び給付水準の将来推計

## １．給付水準調整期間の将来推計

ここでは、年金財政の均衡を図るために行われる、マクロ経済スライドによる給付水準を自動調整する期間の推計方法について解説する。

具体的には、国民年金、厚生年金それぞれにおいて、給付水準調整前の給付費等に対して、ある年度までマクロ経済スライドの適用を続けた場合の給付水準調整割合を乗じることにより、給付水準調整後の給付費等を算出し、それをもとに作成した財政見通しにおいて財政均衡期間の終期における積立度合が支出の１年分以上となるかどうかを確認することにより、何年間マクロ経済スライドの適用を続ける必要があるか推計するものである。

以下では、説明が煩雑になることを避けるため、過去の物価スライド特例の処理等の附随的な事項は捨象して推計の基本的な骨格を述べる。

### （１）　マクロ経済スライドによる給付水準の調整

#### ①　本来の年金スライドの仕組み

マクロ経済スライドによる給付水準調整について解説する前に、本来の年金スライドについて解説する。

公的年金のスライドの原則は、65 歳で年金を受け取り始めるときの年金（新規裁定年金）の水準は、前年度における現役の被保険者の１人当たり賃金（可処分所得）の水準に応じてスライドし、受給開始後の年金（既裁定年金）の水準は、前年の物価水準に応じてスライドするという考え方を基本としている。ただし、実質賃金上昇分の年金スライドへの反映については、実績の変動をならすために３年平均をとることとしていることから、年金の受給開始後も 67 歳までスライド率に賃金上昇を反映させることにより、実質的に 65 歳到達の前年度の賃金水準を年金額に反映させる仕組みとなっている。

以下では、

CH(N)　：N-1 年度～N+1 年度の実質可処分所得上昇率の平均（3 乗根）

CPI(N)：N 年の物価上昇率（N 年の消費者物価指数／(N-1)年の消費者物価指数）

とする。なお、以下では、簡単のため、CH(N)及び CPI(N)は１以上の値（百

分率においてはマイナスとならない）とする。このときの各年齢のＮ年度における年金額は、

新規裁定年金額（65 歳）　＝　前年度の新規裁定年金額
　× CH(N-3) × CPI(N-1)
既裁定年金額（66、67 歳）＝　各受給者の前年度の年金額
　× CH(N-3) × CPI(N-1)
既裁定年金額（68 歳～）　＝　各受給者の前年度の年金額
　× CPI(N-1)

となる。

**②　給付水準調整期間中の年金スライド**

給付水準調整期間中は、公的年金被保険者総数の減少率の実績と平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率（0.3%）に基づいて当該年度におけるスライド調整率を設定し、スライド調整率に相当する分、年金の伸び率を抑制することとされている。

以下では、スライド調整率 CHO(N)を

CHO(N)：N-1 年度～N+1 年度の公的年金被保険者総数の対前年変化率の平均（3 乗根）×0.997

とする。このときの各年齢のＮ年度における給付水準調整期間中の年金額は、

新規裁定年金額（65 歳）
　＝　前年度の新規裁定年金額
　　× max(CH(N-3)×CPI(N-1)×CHO(N-3),1)
既裁定年金額（66、67 歳）
　＝　各受給者の前年度の年金額
　　× max(CH(N-3)×CPI(N-1)×CHO(N-3),1)
既裁定年金額（68 歳～）
　＝　各受給者の前年度の年金額
　　×max(CPI(N-1)×CHO(N-3),1)

となる。なお、max をとるのは、賃金水準や物価水準が上昇した場合でも、機械的にスライド調整率を減ずると年金の改定率がマイナスとなる場合には、年金の名目額を引き下げないこととされていることによるものである。

**③　年度、年齢別の調整率の計算**

給付水準調整は 2005 年度より行うこととされているが、K 年度まで給付水準調整を続けた場合、2005 年度以降の年金給付が年度（N）別、受給者の年齢（X）別に、給付水準を維持した場合と比べ、どれだけ調整されているかを計算する。

以下、K 年度まで給付水準調整を続けた場合の年度（N）別、受給者の年齢（X）別の給付費の調整前の給付費に対する比率を R(K,N,X)とする。すなわち、

R(K,N,X)＝

$$\frac{\text{K年度までの給付水準調整による給付水準調整後のN年度末における満X歳の給付費}}{\text{給付水準調整前のN年度末における満X歳の給付費}}$$

この R(K,N,X)は、給付水準調整中の年金改定率が②のように設定されることに基づき、次のように K について帰納的に算出される。

○　K＝2005　の場合

R(2005,N,X)＝

$$\begin{cases} 1 & (N \leqq 2004 \text{ のとき}) \\ \dfrac{\max(CH(2002)\times CPI(2004)\times CHO(2002),1)}{CH(2002)\times CPI(2004)} & (N \geqq 2005 \text{ かつ } X \leqq 67+(N-2005) \text{ のとき}) \\ \dfrac{\max(CPI(2004)\times CHO(2002),1)}{CPI(2004)} & (\text{上記以外のとき}) \end{cases}$$

○　K≧2006　の場合

R(K,N,X)＝

$$\begin{cases} R(K-1,N,X) & (N < K \text{ のとき}) \\ R(K-1,N,X) \times \dfrac{\max(CH(K-3)\times CPI(K-1)\times CHO(K-3),1)}{CH(K-3)\times CPI(K-1)} & (N \geqq K \text{ かつ } X \leqq 67+(N-K) \text{ のとき}) \\ R(K-1,N,X) \times \dfrac{\max(CPI(K-1)\times CHO(K-3),1)}{CPI(K-1)} & (\text{上記以外のとき}) \end{cases}$$

### ④　給付水準調整を行った場合の各年度の給付費等の推計

厚生年金及び国民年金において、給付水準調整後の各年度の収支状況を作成するためには、③において推計したR(K,N,X)を用いて給付費等の年度間値を推計する必要があるため、以下ではこの推計方法について解説する。

○厚生年金

KYU2(N,X)　　:N年度末における満X歳の給付水準調整前の厚生年金の報酬比例部分の給付費

KYOS2(N,X)　　:N年度末における満X歳の給付水準調整前の厚生年金の基礎年金拠出金

KOKKO2(N,X)　　:N年度末における満X歳の給付水準調整前の厚生年金の経過的国庫負担

KYOSKOKKO2(N,X):N年度末における満X歳の給付水準調整前の厚生年金の基礎年金拠出金に対する国庫負担

R(KE1,N,X)　　: 基礎年金部分の給付水準調整割合

R(KE2,N,X)　　: 報酬比例部分の給付水準調整割合

とすると、給付水準調整後における年度末値の各給付費及び国庫負担額はそれぞれ

・給付水準調整後のN年度末における満X歳の厚生年金の報酬比例部分の給付費

　＝ KYU2(N,X) × R(KE2,N,X)

・給付水準調整後のN年度末における満X歳の厚生年金の基礎年金拠出金

　＝ KYOS2(N,X) × R(KE1,N,X)

・給付水準調整後のN年度末における満X歳の厚生年金の経過的国庫負担

　＝ KOKKO2(N,X) × R(KE2,N,X)

・給付水準調整後のN年度末における満X歳の厚生年金の基礎年金拠出金に対する国庫負担

　＝ KYOSKOKKO2(N,X) × R(KE1,N,X)

となる。なお、KE1及びKE2を決めるための推計方法については、次の（２）以降において詳細に解説するが、一般的には、基礎年金部分の給付水準調整期間と報酬比例部分の給付水準調整期間は必ずしも一致するものではなく、ここでは基礎年金部分についてはKE1年度まで、一方、報酬比例部分についてはKE2年度まで給付水準調整を行うと仮定する。

年度間値の推計については、厚生年金の報酬比例部分の給付費を例に解説することとするが（他も同様）、

T(N,X)　　：N 年度末における満 X 歳の厚生年金の報酬比例部分の給付水準調整後の給付費
（＝ KYU2(N,X) × R(KE2,N,X)）

D(N,X)　　：N 年度における N 年度末に満 X 歳の厚生年金の報酬比例部分の給付水準調整後の給付費

RV(N,X)　　：スライド調整がないとした場合における N 年度末に満 X 歳の N 年度の年金改定率

とすれば、前年度末の状況と当年度末の状況とから、具体的には T(N-1,X-1)及び T(N,X)から、支払時期も考慮し（2 か月分）、D(N,X)を

D(N,X)

$$= \frac{2}{12} * T(N-1,X-1)$$ （前年度の２か月分）

$$+ \frac{6}{12} * T(N-1,X-1) * \left( (1 + RV(N,X)) * \frac{R(KE2,N,X)}{R(KE2,N-1,X-1)} \right)$$ （当年度の前半６か月分）

$$+ \frac{4}{12} * T(N,X)$$ （当年度の後半４か月分）

と推計している。

○国民年金

KYU1(N,X)　　：N 年度末における満 X 歳の給付水準調整前の国民年金の独自給付費

KYOS1(N,X)　　：N 年度末における満 X 歳の給付水準調整前の国民年金の基礎年金拠出金

KOKKO1(N,X)　　：N 年度末における満 X 歳の給付水準調整前の国民年金の独自給付費に対する国庫負担

KYOSKOKKO1(N,X)　：N 年度末における満 X 歳の給付水準調整前の国民年金の基礎年金拠出金に対する国庫負担

FUKA(N)　　：N 年度末における付加年金給付費

FUKAKOKKO(N)　　：N 年度末における付加年金給付費に対する国庫負担

R(KE1,N,X)　　：基礎年金部分の給付水準調整割合

とすると、給付水準調整後における年度末値の各給付費及び国庫負担額はそれぞれ

・N 年度末における満 X 歳の国民年金の給付水準調整後の独自給付費
　＝ KYU1(N,X) × R(KE1,N,65)

・N 年度末における満 X 歳の国民年金の給付水準調整後の基礎年金拠出金

＝ KYOS1(N,X) × R(KE1,N,X)

・N 年度末における満 X 歳の国民年金の給付水準調整後の独自給付費に対する国庫負担

＝ KOKKO1(N,X) × R(KE1,N,65)

・N 年度末における満 X 歳の国民年金の給付水準調整後の基礎年金拠出金に対する国庫負担

＝ KYOSKOKKO1(N,X) × R(KE1,N,X)

となる(付加年金はマクロ経済スライドによる調整を行わない)。さらに、これをもとに、年度間値を推計する必要があるが、推計方法については厚生年金と同様である。

以上述べた作業により、厚生年金、国民年金それぞれにおいて、給付水準調整を行った場合の年度（N）別、年齢（X）別の給付費等が算出され、さらに、これらを年齢（X）について足し上げることにより、給付水準調整後の各年度（N）における給付費等が推計される。

### （２） マクロ経済スライドによる給付水準調整期間の推計方法

マクロ経済スライドによる給付水準調整期間を推計する方法を示したのが第３－８－１図である。はじめに、国民年金の財政が均衡するように基礎年金部分の給付水準を決定し、次にこの基礎年金部分の給付水準を踏まえて、厚生年金の財政が均衡するように報酬比例部分の給付水準を決定するという、２段階に分けて推計を行っている。しかし、仮に、先に、厚生年金の財政が均衡するように、基礎年金部分及び報酬比例部分の給付水準を決めるとすると、国民年金の財政が均衡しない事態となりうるが、これは、国民年金財政は支出の大部分が基礎年金であるのに対し、厚生年金財政は基礎年金及び報酬比例部分の両方の支出があるためである。

具体的には、国民年金法及び厚生年金保険法のそれぞれにおいて、保険料（率）の上限が明記され、その負担の範囲内で財政が均衡するよう給付水準調整を行うことが規定されているため、先に、国民年金財政が均衡するように基礎年金部分の給付水準を決め、この基礎年金部分の給付水準を踏まえて厚生年金財政が均衡するように報酬比例部分の給付水準を決めることにより、国民年金、厚生年金共に財政の均衡を図ることが可能となるものである。

したがって、基礎年金部分の給付水準調整期間と報酬比例部分の給付水準調整期間は必ずしも一致するものではない。

第３－８－１図　給付水準調整期間の推計の流れ

〔STEP1〕 国民年金法第十六条の二の規定に基づき、国民年金財政において、財政均衡期間（財政検証を行う年からおおむね100年間）の終了時に給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金(注)を保有しつつ均衡が保たれるように、基礎年金部分のマクロ経済スライドの終了年度の見通しを決定。これにより、将来における基礎年金の水準の見通しが決まる。

↓

〔STEP2〕 STEP1による将来の基礎年金の水準を踏まえて、厚生年金保険法第三十四条の規定に基づき、厚生年金財政において、財政均衡期間の終了時に給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金(注)を保有しつつ均衡が保たれるように、報酬比例部分のマクロ経済スライドの終了年度の見通しを決定。これにより、将来の給付水準（所得代替率）の見通しが作成される。

○ したがって、一般的には、基礎年金のスライド調整期間と報酬比例部分のスライド調整期間は必ずしも一致するわけではない。

○ 平成２１年財政検証では、報酬比例部分のスライド調整期間は、基礎年金部分のスライド調整期間よりも短くなるという見通しとなった。

（注）平成２１年財政検証においては、財政均衡期間を平成117（2105）年度までとし、「給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金」の規模を支出の１年分としている。

## （３） 基礎年金部分の給付水準調整期間の推計

### ① 給付水準調整を行った場合の国民年金財政の各年度の収入額、支出額、年度末積立金の推計

国民年金財政が均衡するための基礎年金部分の給付水準を推計するには、はじめに、毎年の拠出金算定対象者数及び保険料月額から推計される保険料収入の額、また、（１）の方法により推計された給付水準調整後における独自給付費、基礎年金拠出金、付加年金給付費、及びそれに応じた国庫負担額、さらに、積立金の初期値や運用利回り等の前提に基づいて、各年度の収入、支出、年度末積立金を推計する必要がある。

各年度の当年度末の積立金については、

・当年度末の積立金

＝ 前年度末の積立金 ＋ 当年度の収入額 － 当年度の支出額

として推計し、当年度の収入額のうち運用収入については、

・当年度の運用収入

＝前年度末の積立金 × 当年度の運用利回り

＋（当年度の運用収入以外の収入額 － 当年度の支出額）

×当年度の半期運用利回り

として推計している。

### ② 基礎年金部分の給付水準調整期間の推計

基礎年金部分の給付水準調整期間の推計は、国民年金の財政がおおむね100 年間にわたり均衡を保つことができるよう調整することとされており、今回の財政検証においては、2105 年度の積立度合を１、すなわち、2105 年度初の積立金（＝2104 年度末の積立金）が 2105 年度の支出に一致する水準まで給付水準を調整するという前提で推計を行っている。

推計を行うに当たっては、給付水準調整を終了する年度（K）を、K=2005 から、K=2006、K=2007、…と増やしていくが、１年ずつ増加させるごとに、①までの過程における各年度の収入、支出、年度末積立金を推計するといった計算を繰り返し、2105 年度の積立度合が初めて 1 を超える年度が、基礎年金部分における給付水準調整終了年度（KE1 とする）となる。

なお、給付水準調整終了年度（KE1 年度）においては、国民年金の 2105 年度の積立度合が正確に 1 となるように、KE1 年度に適用されるスライド調整率（CHO(KE1-3)）を設定し直し、KE1 年度まで給付水準調整した場合の各年度（N)、年齢（X）別の給付費等の給付水準調整前の給付費等に対する最終的な比率を算定している（CHO(KE1-3)を設定し直すことにより、国民年金の 2105 年度の積立度合が正確に 1 となる最終的な R(KE1,N,X)を算定し、それを改めて基礎年金部分の給付水準調整割合 R1(KE1,N,X)とする。)。

## （４） 報酬比例部分の給付水準調整期間の推計

次に、厚生年金財政が均衡するための報酬比例部分の給付水準調整期間を推計する。具体的には、国民年金財政が均衡するための基礎年金部分の給付水準調整割合（R1(KE1,N,X)）を踏まえた基礎年金拠出金等をもとに、国民年金財政が均衡するための基礎年金部分における給付水準の推計と同様、厚生年金の 2105 年度の積立度合が正確に 1 となるように報酬比例部分の給付水準調整終了年度（KE2 とする）及び給付水準調整割合（R2(KE2,N,X)とする）を定めている（R(K,N,X)の変数 K を 1 年ずつ増やすごとに厚生年金の収支状況を推計し、2105 年度の積立度合が初めて 1 を超える年度を KE2 と定め、次に、KE2 年度に適用されるスライド調整率（CHO(KE2-3)）を設定し直すことにより、2105 年度の積立度合が正確に 1 となる最終的な R(KE2,N,X)を算定し、それを改めて R2(KE2,N,X)とするなどして報酬比例部分の給付水準調整割合を定める。)。

## ２．給付水準の将来推計

個々の世帯における年金額は、多様な生き方、働き方がある中で加入期間や標準報酬の多寡によって千差万別であるが、公的年金制度の給付水準を測る指標として、従来から一つの標準的な年金受給世帯を設定し、標準的な年金受給世帯における 65 歳の新規裁定時の年金額の現役男子の手取り賃金に対する比率である所得代替率が用いられてきている。

ここでは、標準的な年金受給世帯の給付水準に加えて、所得水準別及び世帯類型別の給付水準の将来推計について解説する。

### （１）給付水準の指標としての標準的な年金受給世帯の想定

第３－８－２図に示すように、平成 16 年年金制度改正では、

① 20 歳から 60 歳まで 40 年加入した場合の老齢基礎年金（２人分）

② 平均的な男子賃金で 40 年厚生年金に加入した場合の老齢厚生年金

③ 厚生年金男子被保険者の平均的手取り賃金

とすると、③に対する①と②を合算した額の比率として定義される所得代替率が 50%を上回ることと法律で定められている。

標準的な年金受給世帯とは、現役時代の世帯合計の標準報酬額（賞与を含む月額）が厚生年金の男子被保険者の標準報酬額（賞与を含む月額）の平均額に等しかった世帯で、①と②を合算した年金額を受給する世帯のことである。これは、例えば、夫（または妻）が平成 21(2009)年度水準で 42.9 万円の標準報酬額（賞与を含む月額）で 40 年間フルタイムで就労し、配偶者が 40 年間国民年金第３号被保険者であるような同年齢の夫婦世帯が該当する。なお、ここでの国民年金第３号被保険者には専業主婦（夫）のほか、パートとして働いているが厚生年金の適用を受けていない被扶養配偶者の妻（夫）も含まれる。

現在、既に年金を受給している夫婦世帯における現役時代の経歴類型について、夫の現役時代の経歴が正社員中心であった世帯のうち約６割の世帯では、妻が厚生年金に本格的に加入していなかったものと考えられる（第３－８－３表）。また、現在の現役世代について、夫婦の公的年金加入状況別にみた世帯の割合については、夫が国民年金第２号被保険者である夫婦のうち、妻が国民年金第３号被保険者である夫婦の割合は６～７割程度となっている（第３－８－４表）。このことから、給付水準を測る指標として、上記のような標準的な年金受給世帯を想定することは合理的であると考えられる。

## 第３－８－２図　平成 16 年年金改正法に定める給付水準の構造

**◎平成16年改正法附則（平成16年法律第104号）**
（給付水準の下限）
**第二条**　国民年金法による年金たる給付及び厚生年金保険法による年金たる保険給付については、第一号に掲げる額と第二号に掲げる額とを合算して得た額の第三号に掲げる額に対する**比率が百分の五十を上回ることとなるような給付水準を将来にわたり確保する**ものとする。

一　当該年度における国民年金法による**老齢基礎年金の額**（当該年度において六十五歳に達し、かつ、**保険料納付済期間の月数が四百八十**である受給権者について計算される額とする。）を当該年度の前年度までの標準報酬額等平均額（略）の推移を勘案して調整した額を十二で除して得た額に**二を乗じて得た額**に相当する額

二　当該年度における厚生年金保険法による**老齢厚生年金の額**（当該年度の前年度における男子である同法による被保険者（次号において**「男子被保険者」**という。）の**平均的な標準報酬額**（略）に相当する額に当該年度の前年度に属する月の標準報酬月額又は標準賞与額に係る再評価率（略）を乗じて得た額を平均標準報酬額とし、**被保険者期間の月数を四百八十として**第七条の規定による改正後の厚生年金保険法第四十三条第一項の規定の例により計算した額とする。）を十二で除して得た額に相当する額

三　当該年度の前年度における**男子被保険者の平均的な標準報酬額**に相当する額から当該額に係る**公租公課の額を控除して得た額**に相当する額

専業主婦・パート主婦世帯について、将来にわたり所得代替率50%を確保することを目標として設定

20歳から60歳まで40年加入した場合の老齢基礎年金（夫婦2人分）・・・①

平均的な男子賃金で40年厚生年金に加入した場合の老齢厚生年金・・・②

男子被保険者の平均的手取り賃金・・③

専業主婦・パート主婦世帯モデル

所得代替率「（①＋②）÷③」が50%を上回ることとする。

## 第３－８－３表　年金を受給している夫婦世帯（ともに 65 歳以上）における現役時代の経歴類型

（%）

| | | 妻の現役時代の経歴類型 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 合計 | 正社員中心 | 常勤パート中心 | アルバイト中心 | 収入を伴う仕事をしていない期間中心 | 中間的な経歴 | 自営業中心 | 不明 |
| 夫の現役時代の経歴類型 | 合計 | 100.0 | 18.6 | 5.9 | 3.2 | 23.0 | 18.3 | 14.9 | 16.1 |
| | 正社員中心 | 72.7 | 16.0 | 5.0 | 2.4 | 20.0 | 15.7 | 3.2 | 10.4 |
| | | (100) | (22) | | | (59) | | (4) | (14) |
| | 常勤パート中心 | 0.5 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | － | 0.1 |
| | アルバイト中心 | 1.2 | 0.2 | 0.1 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 |
| | 自営業中心 | 16.6 | 0.9 | 0.5 | 0.3 | 1.7 | 0.9 | 10.9 | 1.4 |
| | 収入を伴う仕事をしていない期間中心 | 0.1 | 0.0 | － | － | 0.1 | － | － | 0.0 |
| | 中間的な経歴 | 2.3 | 0.4 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 1.2 | 0.1 | 0.2 |
| | 不明 | 6.5 | 0.9 | 0.1 | 0.0 | 0.7 | 0.4 | 0.5 | 3.8 |

（注）「正社員中心」とは２０歳から６０歳までの４０年間のうち２０年を超えて正社員等であったものとし（他も同様）、「中間的な経歴」とはいずれの職業も２０年以下であるものとする。
（出典）老齢年金受給者実態調査（平成１９年１１月調査）

第３－８－４表　夫婦の公的年金加入状況別世帯数

（単位：千組）

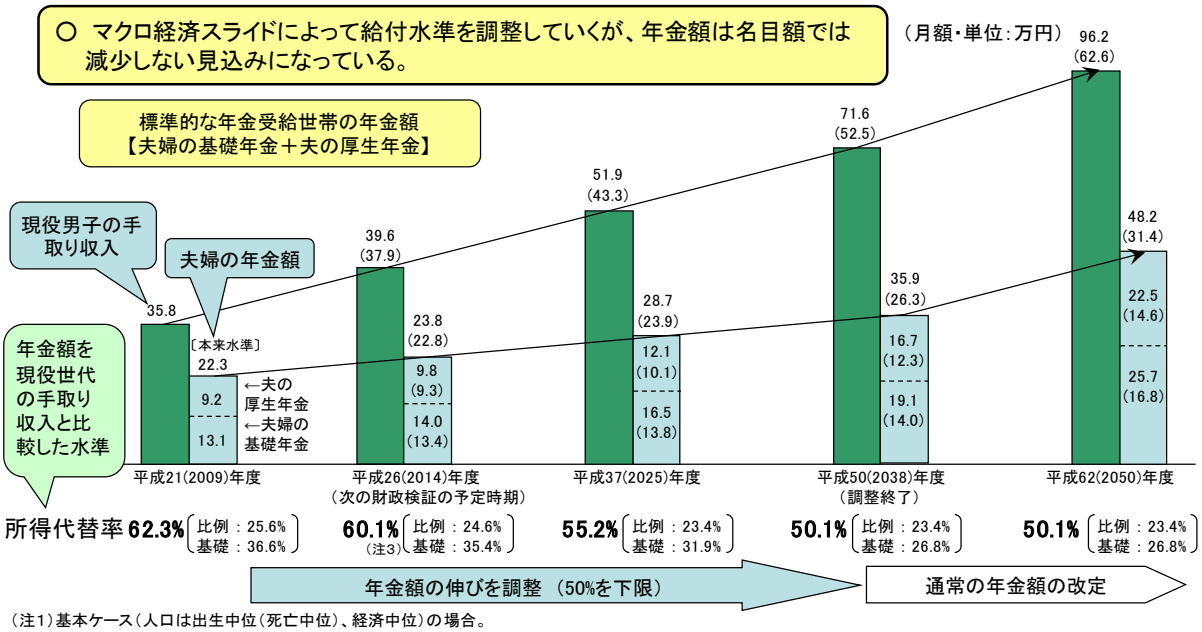
| | | 夫の加入制度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 第1号被保険者 | 第2号被保険者 | | 第3号被保険者 |
| 妻の加入制度 | 加入者計 | 3,948 | 16,030 | 100.0% | 134 |
| | 第1号被保険者 | 3,244 | 479 | 3.0% | － |
| | 第2号被保険者 | 704 | 5,092 | 31.8% | 134 |
| | 第3号被保険者 | － | 10,459 | 65.2% | － |

出典：平成19年「国民生活基礎調査」（厚生労働省）

（２）標準的な年金受給世帯における給付水準の見通し

今回の財政検証の基本ケースにおける、厚生年金の標準的な年金の給付水準の見通しを示したものが第３－８－５図及び第３－８－６表である。

第３－８－５図　厚生年金の標準的な年金の給付水準の見通し
（年金を受給し始めた時の年金額）
－ 平成 21 年財政検証、基本ケース －




（注1）基本ケース（人口は出生中位（死亡中位）、経済中位）の場合。
（注2）マクロ経済スライドによる給付水準の調整は平成24（2012）年度に開始する見込み。
（注3）次の財政検証までに所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整の終了その他の措置を講ずるとともに、給付及び負担の在り方について検討を行い、所要の措置を講ずることとされているが、今回の財政検証はこれに該当していない。
（次の財政検証の予定時期（平成26(2014)年度）における所得代替率は50%を下回る見込みとはなっていない。）
（注4）報酬比例部分の給付水準の調整は、図中の調整終了年度（平成50(2038)年度）よりも早い平成31(2019)年度に終了する見込み。
（注5）図中の数値は各時点における名目額。（　）内の数値は、物価で現在価値に割り戻した額。

## 第３－８－６表　厚生年金の標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し

### － 平成 21 年財政検証、基本ケース －

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 | | | | | | 現役男子の平均賃金（手取り） | | 所得代替率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | | | |
| | ①（万円） | | （万円） | | （万円） | | ②（万円） | | ①／②（%） |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21（2009） | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22（2010） | 22.2 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.7 | (35.8) | 62.3 |
| 23（2011） | 22.9 | (23.0) | 9.4 | (9.5) | 13.5 | (13.5) | 36.8 | (36.9) | 62.3 |
| 24（2012） | 23.3 | (23.0) | 9.5 | (9.4) | 13.7 | (13.6) | 37.7 | (37.3) | 61.7 |
| 25（2013） | 23.6 | (22.9) | 9.7 | (9.4) | 13.9 | (13.5) | 38.7 | (37.7) | 60.9 |
| 26（2014） | 23.8 | (22.8) | 9.8 | (9.3) | 14.0 | (13.4) | 39.6 | (37.9) | 60.1 |
| 27（2015） | 24.1 | (22.6) | 9.9 | (9.3) | 14.2 | (13.3) | 40.6 | (38.0) | 59.3 |
| 32（2020） | 26.0 | (22.8) | 10.7 | (9.4) | 15.3 | (13.4) | 45.9 | (40.3) | 56.6 |
| 37（2025） | 28.7 | (23.9) | 12.1 | (10.1) | 16.5 | (13.8) | 51.9 | (43.3) | 55.2 |
| 42（2030） | 31.5 | (25.0) | 13.7 | (10.9) | 17.8 | (14.1) | 58.7 | (46.6) | 53.7 |
| 47（2035） | 34.1 | (25.8) | 15.5 | (11.7) | 18.6 | (14.1) | 66.5 | (50.2) | 51.4 |
| 52（2040） | 37.7 | (27.1) | 17.6 | (12.6) | 20.1 | (14.5) | 75.2 | (54.1) | 50.1 |
| 57（2045） | 42.6 | (29.2) | 19.9 | (13.6) | 22.8 | (15.6) | 85.1 | (58.2) | 50.1 |
| 62（2050） | 48.2 | (31.4) | 22.5 | (14.6) | 25.7 | (16.8) | 96.2 | (62.6) | 50.1 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。
（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

ここで、平成 21(2009)年度水準の夫婦２人の年金額（本来水準）は、次式により算出される。

〈報酬比例年金〉

$$42.9\text{ 万円}\times 0.974\times\frac{5.481}{1000}\times 40\text{ 年}=9.2\text{ 万円}$$

42.9 万円：平成 20 年度男子被保険者の平均的な標準報酬額（賞与を含む、月額換算）の実績見込み

0.974：昭和 63 年度から平成 20 年度までの可処分所得割合の変化率

〈基礎年金〉

6.5 万円×2 人＝13.1 万円

〈夫婦２人の年金〉

9.2 万円＋13.1 万円＝22.3 万円

なお、平成 12 年度から平成 14 年度の３年間においては、前年の消費者物価指数が低下したにもかかわらず年金額を引き下げずに据え置く特例措置が設けられ、賃金や物価が上昇する際にも年金額を引き上げずに据え置くことにより、このかさ上げ分を解消することとしている。この特例措置がない

とした場合の平成 21(2009)年度水準の年金額を上記のとおり算出しているが、この年度においては特例措置による年金額（特例水準）が本来水準の年金額より高く、実際に支給される基礎年金額（満額）は、１人当たり 6.6 万円、夫婦２人で 13.2 万円となっている。

将来の新規裁定年金の年金額については、この平成 21(2009)年度の本来水準の年金額に、賃金上昇率（正確には可処分所得上昇率）と１．で推計された報酬比例年金及び基礎年金それぞれの各年度における給付水準調整割合を乗じることにより推計している。

先述のとおり、マクロ経済スライドによる給付水準調整期間は基礎年金部分と報酬比例部分で必ずしも一致するものではなく、今回の結果では、第３－８－５図に示したとおり、基礎年金部分の給付水準調整終了年度は平成 50(2038)年である一方で、報酬比例部分の給付水準調整終了年度は平成 31(2019)年に終了する見込みとなった。このように、基礎年金部分及び報酬比例部分における給付水準調整期間が 20 年程度異なることとなった要因については次の（３）で詳細に解説する。給付水準調整が終了すると見込まれる平成 50(2038)年度までの期間については、マクロ経済スライドによる給付水準調整により、年金額の伸びが賃金上昇率より抑制されたものとなり、給付水準調整期間が終了した後の平成 51(2039)年度以降の期間については、本来の年金改定の姿に戻り、賃金上昇率で年金額が伸びていくこととなる。

年金の給付水準の指標となる所得代替率は、このように推計された将来の新規裁定年金額の前年度の現役男子の平均手取り年収（月額換算）に対する比率として算出される。

ここで、平成 21(2009)年度における前年度の現役男子の平均手取り年収（月額換算）35.8 万円は、次の通り算出されたものであり、これに賃金上昇率（正確には可処分所得上昇率）を乗じることにより、将来の現役男子の平均手取り年収（月額換算）が推計される。

42.9 万円×0.833＝35.8 万円

42.9 万円：平成 20 年度男子被保険者の平均的な標準報酬額（賞与を含む、月額換算）の実績見込み

0.833：可処分所得割合

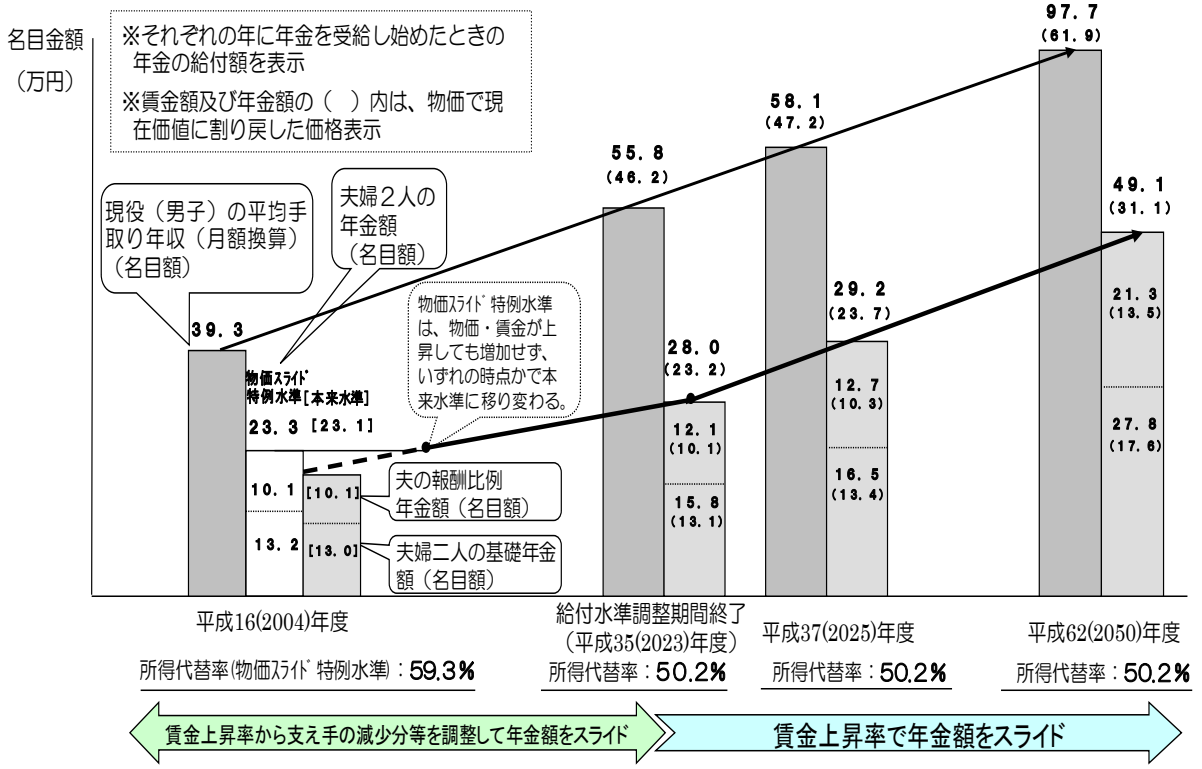
なお、年金保険料の引上げに伴い、第３－８－５図及び第３－８－６表の平成 32(2020)年度以降の年度における前年度の現役男子の平均手取り年収を算出する際に用いられる可処分所得割合は 0.818 となっている（（４）及び（５）で示している図表についても同様）。

また、平成 16 年改正法附則の規定により、次の財政の現況及び見通しが作成されるまでの間に 50%を下回ることが見込まれる場合には、マクロ経済スライド調整期間の終了について検討を行い、所要の措置を講ずるものとされているが、次の財政検証の予定時期である平成 26(2014)年度の所得代替率は 60.1%と 50%を上回る見込みとなっており、今回の財政検証はこの規定に該当していない。

### （３） 平成 16 年財政再計算結果との比較

平成 16 年財政再計算においては、第３－８－７図のとおり、基礎年金部分及び報酬比例部分ともに平成 35(2023)年度に給付水準調整が終了する見通しとなっていた。今回の財政検証における最終的な給付水準調整終了年度が平成 50(2038)年度と、平成 16 年財政再計算結果と異なっているのは足下の状況の変化による影響が大きい。

第３－８－７図　平成 16 年財政再計算における
年金額及び所得代替率の見通し（標準的な年金受給世帯）




平成 16 年財政再計算時の足下の平成 16(2004)年度の所得代替率は 59.3%であったが、今回の財政検証では、足下の平成 21(2009)年度の所得代替率は 62.3%となっており、所得代替率が前回に比べ上昇している。

このように上昇した要因について、平成 16 年財政再計算においては、足下の現役男子の手取り収入を 39.3 万円と見込んでいたが、今回の財政検証では 35.8 万円と見込んでおり、足下の賃金が伸び悩んだことにより、所得代替率が上昇したものである。具体的には、報酬比例部分の所得代替率は、賃金が低下すればその分年金額も低下するため報酬によらず一定となるが、基礎年金については、賃金上昇率、物価上昇率ともにマイナスの場合に、物価を下回っては改定を行わないといったスライド特例措置があったことにより基礎年金部分の所得代替率が上昇し、結果として全体の所得代替率が上昇することとなったものである。

国民年金の財政における支出の大半は基礎年金の費用であるため、国民年金財政にとっては、収入の減少の割に、支出があまり減らないことから財政状況が厳しくなり、おおむね百年間の収支の均衡を図るためには、少子高齢化が一層進行する見通し等とも相俟って、より長期間にわたってマクロ経済スライドによる給付水準調整を行わなければならなくなり、結果として、平成 50(2038)年度に基礎年金部分に係る給付水準の調整が終了する見込みとなった。

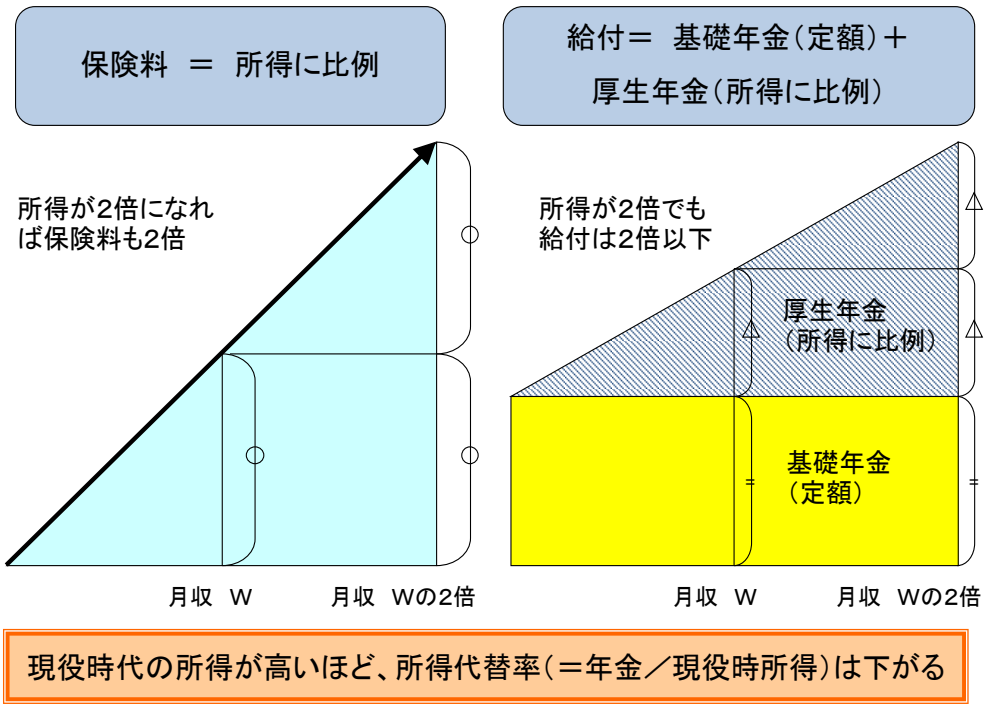
一方、厚生年金の財政は基礎年金部分に加え、報酬比例部分があるが、国民年金財政において収支均衡するように基礎年金の給付水準調整がより長期にわたって行われることとなったことから、厚生年金の財政にとって基礎年金分の支出が相対的に軽減されたため、報酬比例部分については、給付水準調整をそれほど長く行う必要なく、長期にわたって収支が均衡することとなり、給付水準の調整は平成 31(2019)年度に終了する見込みとなった。

このように、足下の賃金が伸び悩み、基礎年金の給付水準が前回に比べて高まったことから、今回の財政検証結果は、基礎年金についてより長期にわたってマクロ経済スライドによる給付水準調整を行う結果となったものである。

### （４）世帯所得別の給付水準

公的年金（厚生年金）の負担と給付の基本的な構造は第３－８－８図のような概念図で表現できる。左側の図に示すように所得が２倍になれば厚生年金の保険料負担も２倍になる。一方、右側の図に示すように所得が２倍になれば厚生年金の報酬比例部分の年金額は２倍になるが、基礎年金の額は所得の多寡によらず一定であるため、報酬比例部分と基礎年金を合わせた年金額は２倍以下となる。この結果、現役時代の所得が低いほど、その所得に対する年金額（報酬比例部分と基礎年金を合わせた額）の割合は高くなるという構造になっている。

第３－８－８図　公的年金の負担と給付の構造

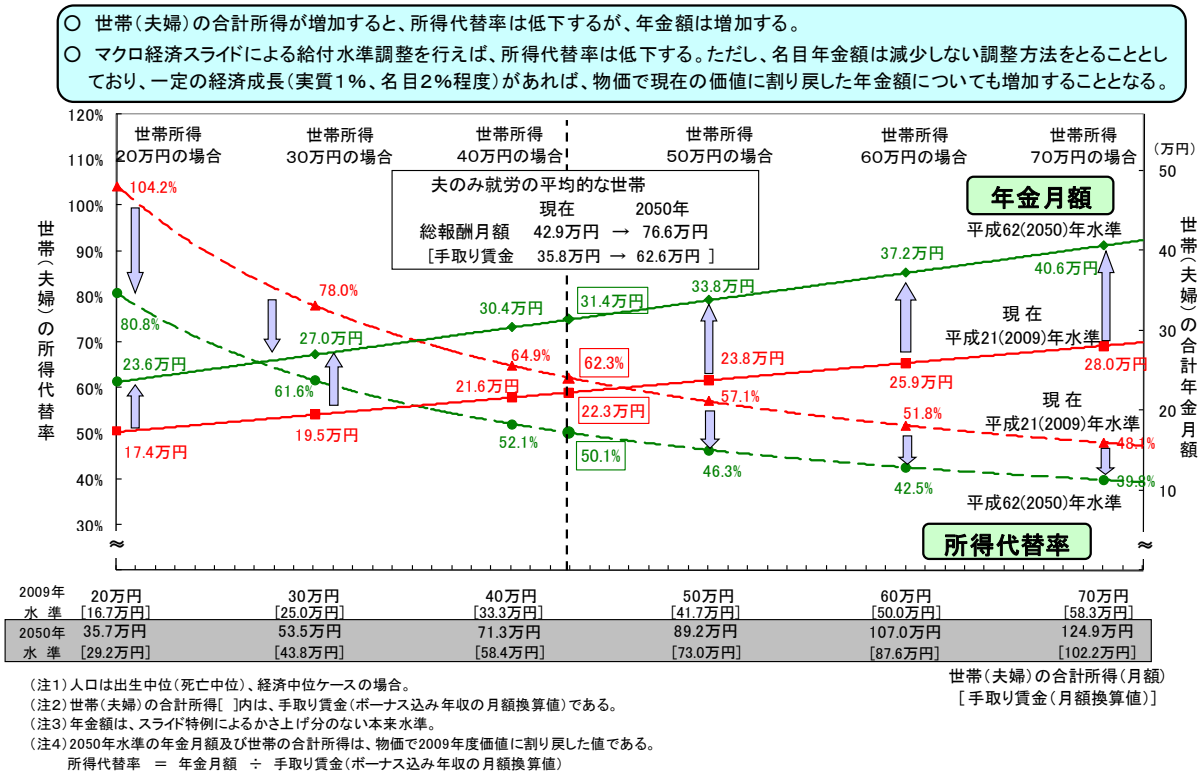



すなわち、所得が低いほど年金額は低くなるが所得代替率は高くなり、所得が高いほど年金額は高くなるが所得代替率は低くなるということとなる。公的年金制度が持つこのような機能を所得再分配機能という。

（２）では世帯合計の総報酬月額が男子被保険者の総報酬月額の平均額に等しい標準的な年金受給世帯についての給付水準を示したが、世帯の所得（夫婦合計）を変化させて、世帯の所得別に給付水準を示したものが、第３－８－９図である。年金額は世帯所得が高いほど上昇することを反映して右上がりの直線となっており、一方、所得代替率は世帯所得が高いほど低下することを反映して右下がりの曲線となっている。

また、平成 21(2009)年度水準と平成 62(2050)年度水準とを比較すると、マクロ経済スライドによる給付水準調整により、所得代替率は低下するが、一定の経済成長（実質１％、名目２％程度）があれば、物価で現在の価値に割り戻した年金額は増加することとなる。

## 第３－８－９図　世帯（夫婦）所得別の年金月額及び所得代替率




(注1)人口は出生中位(死亡中位)、経済中位ケースの場合。
(注2)世帯(夫婦)の合計所得[ ]内は、手取り賃金(ボーナス込み年収の月額換算値)である。
(注3)年金額は、スライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。
(注4)2050年水準の年金月額及び世帯の合計所得は、物価で2009年度価値に割り戻した値である。
所得代替率 ＝ 年金月額 ÷ 手取り賃金(ボーナス込み年収の月額換算値)

### （５）世帯類型別の給付水準

（４）において、夫婦世帯における保険料負担、年金額及び所得代替率は世帯の所得の高低により変化するものであることを述べた。いいかえれば、夫婦世帯において、夫のみ就労する世帯か夫婦共働きの世帯かといった世帯類型が異なっても、世帯所得が同じであれば保険料負担、年金額および所得代替率は全て等しくなるというものである。すなわち、

・夫の所得がWである、夫のみ就労の世帯

・夫の所得（$W_1$）と妻の所得（$W_2$）とを合算（$W_1+W_2$）するとWと等しくなる、夫婦共働きの世帯

とでは所得代替率は等しくなる。

ここでは、夫婦世帯に加え、単身世帯についても取り上げることとし、以下のようなそれぞれの世帯類型を例に所得代替率をみることとする。

①夫が男子の平均的な標準報酬で 40 年間就労する、夫のみ就労の世帯

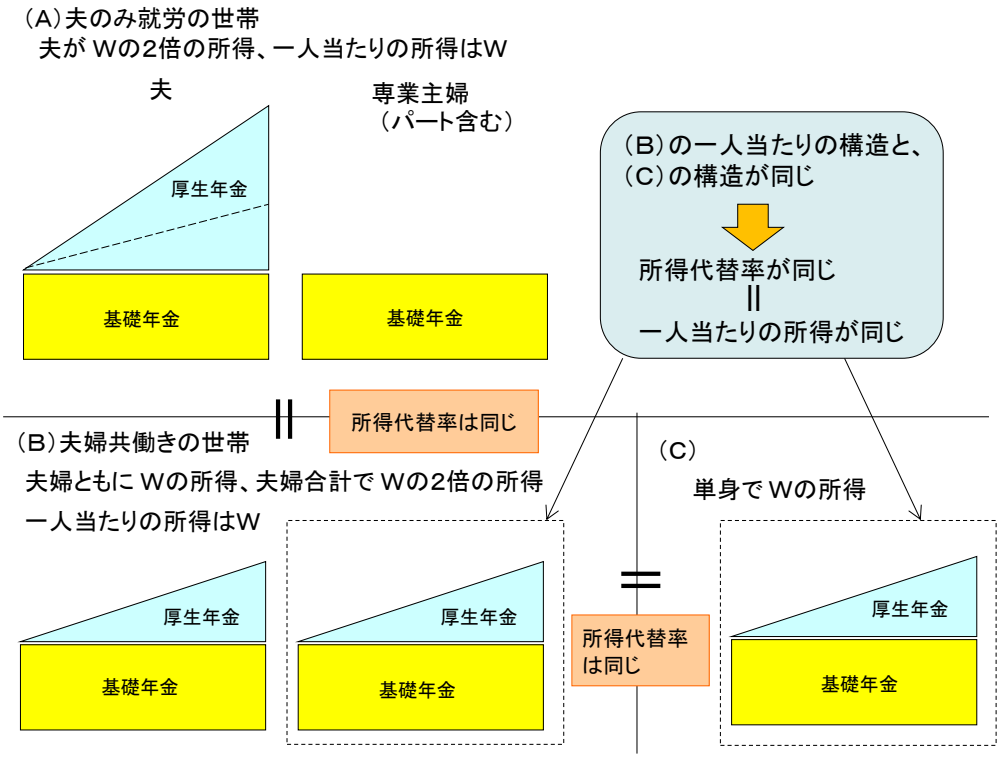
②夫は男子の平均的な標準報酬、妻は女子の平均的な標準報酬で、ともに 40 年間就労する、夫婦共働きの世帯

③夫は男子の平均的な標準報酬で 40 年間就労し、妻は比較的長期間（27 年 11 月）女子の平均的な標準報酬で就労する夫婦世帯

④夫は男子の平均的な標準報酬で 40 年間就労し、妻は比較的短期間（7年１月）女子の平均的な標準報酬で就労する夫婦世帯
⑤男子の平均的な標準報酬で 40 年間就労する、男子単身の世帯
⑥女子の平均的な標準報酬で 40 年間就労する、女子単身の世帯

ここで、世帯の構成人数が異なる夫婦世帯と単身世帯の所得代替率を考察するためには、世帯１人当たりの所得をみる必要がある。第３－８－10 図のように、夫婦共働き世帯（B）の所得を夫婦ともにWの所得であるとし、夫のみ就労の世帯（A）における夫の所得をWの２倍であるとした場合、（A）、（B）ともに世帯の所得がWの２倍となり、（４）で述べたように所得代替率は等しいものとなる。また、世帯（B）を１人ずつに分割してみると、所得も年金額も半分になるが、年金／現役時所得の比率は変わらず、単身世帯（C）の所得をWとすれば、（C）の構造と、世帯（B）の１人あたりの構造が同じ（点線で囲まれた部分）であるため、所得代替率は等しくなる。従って、世帯（A）（B）（C）いずれも世帯１人当たり所得がWと等しく、所得代替率も全て等しくなっている。これは、世帯１人当たり所得の等しい夫婦世帯と単身世帯は所得代替率も等しくなることを示しており、夫婦世帯でも単身世帯でも、所得代替率は世帯１人当たり所得の高低に依存するものである。

第３－８－10 図　夫婦世帯と単身世帯



上記①～⑥の各世帯における世帯１人当たり手取り年収（月額換算）は、第３－８－11 表に掲げたとおりである。これは、男女それぞれの平均総報酬月額を用いて機械的に設定したものであり、必ずしもそれぞれの世帯類型の平均像を示したものではないことに注意が必要である。

このように設定した世帯類型別に応じて、世帯１人当たり手取り年収（月額換算）別の給付水準を推計したものが第３－８－12 図である。

先述のとおり、給付水準は世帯１人当たり所得に依存するものであり、第３－８－11 表に示されている世帯１人当たり所得の高低により、第３－８－12 図で示しているように、所得代替率に大小関係が表れたものとなっている。また、ここで示している夫のみ就労の世帯における所得よりも低くなる世帯では、世帯類型に関わらず給付水準調整が終了した後でも所得代替率が50.1％を上回る給付水準となる見通しとなっている。

### 第３－８－11 表　各世帯の給付水準計算の基礎になっている所得水準（世帯１人当たり手取り年収(月額換算)）

| | 現在(平成21年水準) | ２０２５年 | ２０５０年 |
|---|---|---|---|
| ①夫のみ就労の場合<br>（夫は40年間フルタイムで就労、妻は40年間専業主婦の世帯） | 17.9万円<br>(夫婦で35.8万円) | 21.7万円<br>(夫婦で43.3万円) | 31.3万円<br>(夫婦で62.6万円) |
| ②４０年間共働きの場合<br>（夫、妻ともに40年間フルタイムで就労する世帯） | 28.9万円<br>(夫婦で57.8万円) | 35.0万円<br>(夫婦で70.1万円) | 50.7万円<br>(夫婦で101.3万円) |
| ③妻が長期間就労の場合<br>・ 夫は40年間フルタイムで就労、妻は27年と11ヶ月の期間（平成19年度における新規裁定年金（老齢相当(※1)）の平均被保険者期間）のみフルタイムで就労する世帯 | 25.6万円<br>(夫婦で51.2万円) | 31.0万円<br>(夫婦で62.0万円) | 44.8万円<br>(夫婦で89.6万円) |
| ④妻が短期間就労の場合<br>・ 夫は40年間フルタイムで就労、妻は7年と1ヶ月の期間（平成19年度における新規裁定年金（通老相当(※1)）の平均被保険者期間）のみフルタイムで就労する世帯 | 19.8万円<br>(夫婦で39.7万円) | 24.0万円<br>(夫婦で48.1万円) | 34.7万円<br>(夫婦で69.5万円) |
| ⑤男子単身の場合<br>・ 単身で40年間フルタイムで　就労する世帯 | 35.8万円 | 43.3万円 | 62.6万円 |
| ⑥女子単身の場合<br>・ 単身で40年間フルタイムで　就労する世帯 | 22.1万円 | 26.8万円 | 38.7万円 |

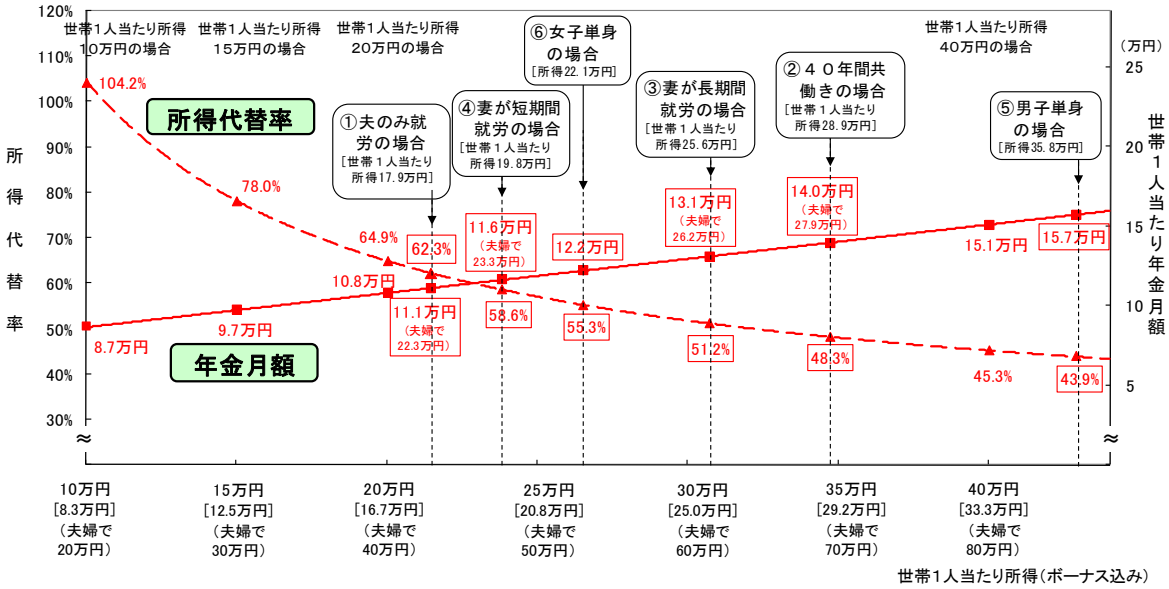
※1　老齢厚生年金のうち、被保険者期間が２０年以上、または中高齢特例の適用を受けている被保険者期間１５年以上のものを老齢相当といい、老齢厚生年金のうち老齢相当以外のものを通老相当という。
※2　現在水準の夫の賃金月額は、平成２１年財政検証における平成２１年度の標準的な年金額の算出に使用した平均標準報酬４２．９万円（ボーナス込み、月額）、妻の賃金月額は、平均標準報酬２６．５万円（フルタイム時、ボーナス込み、月額）を用いて計算。
手取り賃金（ボーナス込み年収の月額換算値）は、上記の額に可処分所得割合である０．８３３倍（2025，2050年水準の場合０．８１８倍）して手取りベースに換算し、妻についてはさらに「厚生年金の適用月数／４８０月」を乗じて算出。
※3　2025，2050年時点の手取り賃金は、平成２１年度水準のものを平成２１年財政検証の基本ケースにおける経済前提を用いてスライドさせて算出。
※4　2025，2050年時点の金額は、それぞれの時点の名目額を物価で現在価値に割り戻したもの。

## 第３－８－12図　世帯類型別の年金月額及び所得代替率

### 現在における世帯1人当たり所得別の年金月額及び所得代替率

（平成21年度水準）

○ 世帯1人当たり所得水準によって所得代替率が変化（世帯類型が異なっても世帯1人当たり所得が同じであれば、所得代替率は同じ(注2)）。

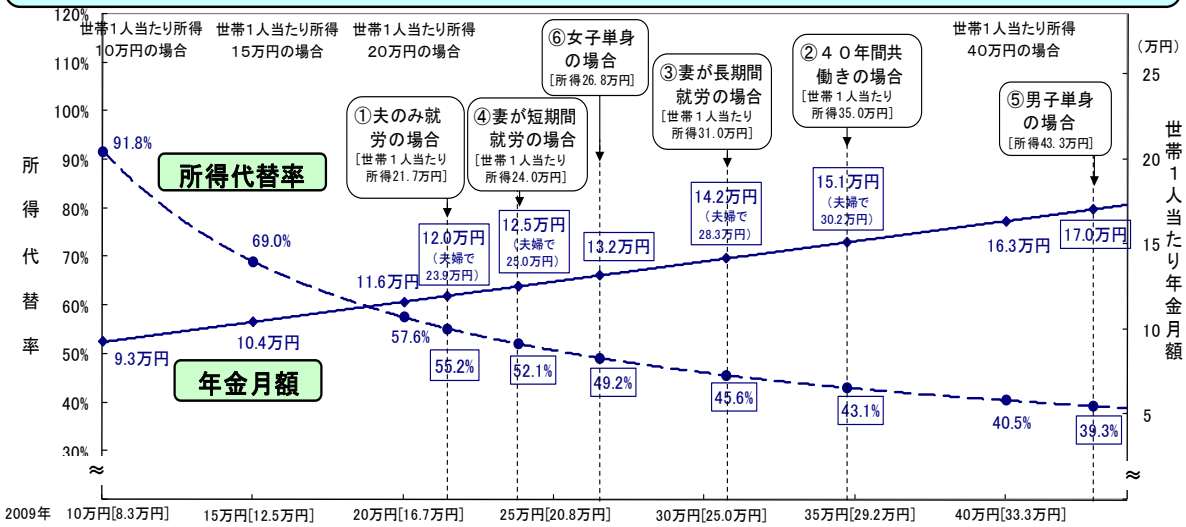



（注1）世帯1人当たり所得の[ ]内は、手取り賃金（ボーナス込み年収の月額換算値）である。
（注2）例えば、世帯1人当たり所得が21.5万円[17.9万円]となる共働き世帯（夫婦の所得合計がボーナス込みで42.9万円）や所得がボーナス込みで21.5万円[17.9万円]の単身者の所得代替率は、①の世帯と同じく62.3%となる。

### 平成37(2025)年度における世帯1人当たり所得別の年金月額及び所得代替率

### ―平成21年財政検証、基本ケース―

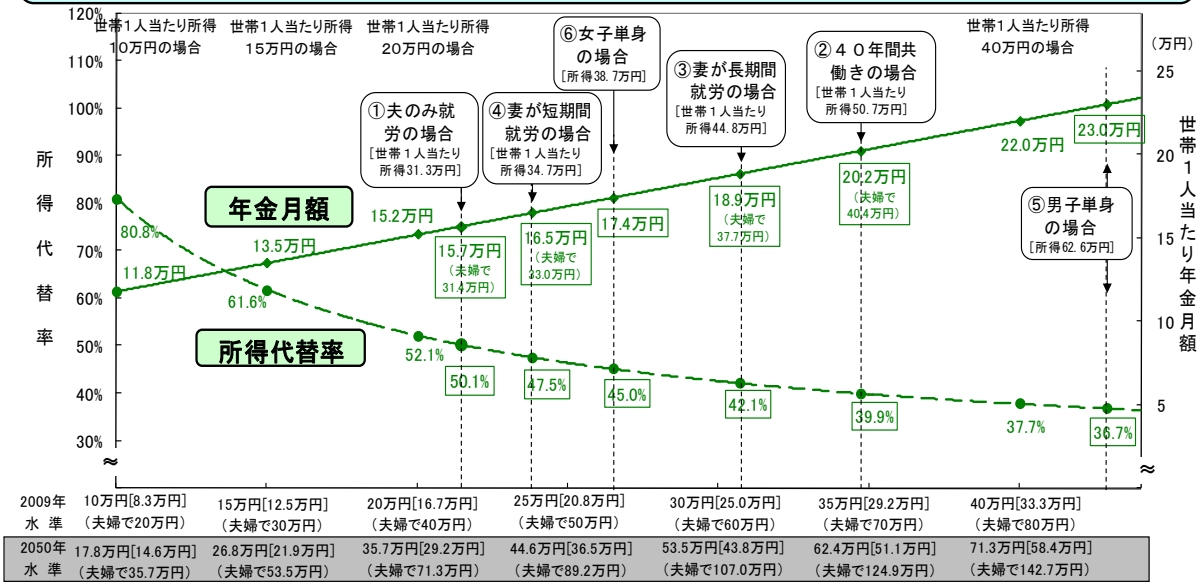
○ 世帯1人当たり所得水準によって所得代替率が変化（世帯類型が異なっても世帯1人当たり所得が同じであれば、所得代替率は同じ(注3)）。
○ マクロ経済スライドによる給付調整を行えば、所得代替率は低下する。ただし、名目年金額は減少しない調整方法をとることとしており、一定の経済成長（実質1%弱、名目2%弱程度）があれば、物価で現在価値に割り戻した年金額についても増加することとなる。




（注1）世帯（夫婦）の合計所得の[ ]内は、手取り賃金（ボーナス込み年収の月額換算値）である。
（注2）平成37(2025)年度水準の年金月額及び世帯の合計所得は、物価で現在価値に割り戻した値である。
所得代替率 ＝ 年金月額 ÷ 手取り賃金（ボーナス込み年収の月額換算値）
（注3）例えば、平成21(2009)年度水準で世帯1人当たり所得が21.5万円[17.9万円]となる共働き世帯（夫婦の所得合計がボーナス込みで42.9万円）や所得がボーナス込みで21.5万円[17.9万円]の単身者の所得代替率は、①の世帯と同じく55.2%となる。

平成62(2050)年度における世帯1人当たり所得別の年金月額及び所得代替率
ー平成21年財政検証、基本ケースー

○ 世帯1人当たり所得水準によって所得代替率が変化(世帯類型が異なっても世帯1人当たり所得が同じであれば、所得代替率は同じ(注3))。
○ マクロ経済スライドによる給付調整を行えば、所得代替率は低下する。ただし、名目年金額は減少しない調整方法をとることとしており、一定の経済成長(実質1%弱、名目2%弱程度)があれば、物価で現在価値に割り戻した年金額についても増加することとなる。




(注1)世帯(夫婦)の合計所得の[ ]内は、手取り賃金(ボーナス込み年収の月額換算値)である。
(注2)平成62(2050)年度水準の年金月額及び世帯の合計所得は、物価で現在価値に割り戻した値である。
所得代替率 ＝ 年金月額 ÷ 手取り賃金(ボーナス込み年収の月額換算値)
(注3)例えば、平成21(2009)年度水準で世帯1人当たり所得が21.5万円[17.9万円]となる共働き世帯(夫婦の所得合計がボーナス込みで42.9万円)や所得がボーナス込みで21.5万円[17.9万円]の単身者の所得代替率は、①の世帯と同じく50.1%となる。

## (6) 裁定後の年金額の見通し

今回の財政検証における、標準的な年金受給世帯について生年度別に裁定後の年金額の見通しを示したものが第3－8－13表、基礎年金について同様に示したものが第3－8－14表である。

年金の給付水準の指標としては、従来から年金を受給し始める時点における所得代替率が用いられてきたところである。年金を受給し始めた後のいわゆる裁定後の年金額は、平成 12 年改正において、物価の変動により改定することとし、年金の実質価値の維持すなわち購買力の維持を図る仕組みとなった。このため、裁定後の年金額をその時々の現役の平均手取り賃金と比較すれば、その比率は加齢とともに低下していくこととなる。これは、この比率の分子となる年金額は物価上昇率により改定するが、分母となる手取り賃金の上昇率の方が物価上昇率に比べ通常は大きいと考えられるからである。ただし、この比率の低下についても、その時点で新しく年金を受給し始める場合の所得代替率の８割を下回らないようにすることとしている。すなわち、８割に到達した後は賃金上昇率により改定することとし、現役の平均手取り賃金に対する比率が維持されるようにしている。

第３－８－13 表でみると、例えば、平成 41(2029)年度時点で年金を受給し始める所得代替率 54%である者は、裁定後は物価スライドで年金額を改定していくため、比率が減少していく。しかしながら、減少し続けるのではなく、この者が 85 歳になるときには、その時点において新たに受給し始める者の所得代替率が 50.1%であるため、この８割の 40.1%で下支えし、それ以降、賃金上昇率により年金額を改定し、同じ 40.1%の割合の年金額を受給することとなる。

### 第３－８－13 表　生年度別に見た年金受給後の厚生年金の標準的な年金額（夫婦２人の基礎年金含む）の見通し
### ―平成 21 年財政検証、基本ケース―

○ 平成16年改正では、標準的な年金受給世帯におけるもらい始めた時点の年金額（夫婦の基礎年金と夫の厚生年金）の現役世代の平均手取り収入に対する比率（所得代替率）でみて、50%を上回る給付水準を確保することとされた。
○ 年金をもらい始めた年以降の年金額（名目額）は物価の上昇に応じて改定されるが、通常は物価上昇率よりも賃金上昇率の方が大きいため、その時々の現役世代の所得に対する比率は低下していく。
○ マクロ経済スライドによる調整期間においては、新たに年金をもらい始める者だけでなく、既に年金をもらい始めている者についても年金改定が緩やかに抑制され、年金額の現役世代の所得に対する比率は低下する。ただし、名目の年金額は、物価や賃金が下がる場合を除き、下がることはない。

| 生年度（平成21(2009)年度における年齢） | 平成21年度<br>(2009) | 平成26年度<br>(2014) | 平成31年度<br>(2019) | 平成36年度<br>(2024) | 平成41年度<br>(2029) | 平成46年度<br>(2034) | 平成51年度<br>(2039) | 平成56年度<br>(2044) | 平成61年度<br>(2049) | 平成66年度<br>(2054) | 平成71年度<br>(2059) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現役男子の平均賃金（手取り） | 万円<br>35.8<br>(35.8) | 万円<br>39.6<br>(37.9) | 万円<br>44.8<br>(39.7) | 万円<br>50.6<br>(42.7) | 万円<br>57.3<br>(46.0) | 万円<br>64.8<br>(49.5) | 万円<br>73.4<br>(53.3) | 万円<br>83.0<br>(57.3) | 万円<br>93.9<br>(61.7) | 万円<br>106.2<br>(66.5) | 万円<br>120.2<br>(71.5) |
| 1944年度生　（65歳）<br>［平成21(2009)年度65歳到達］ | 22.3<br>(22.3)<br>62.3%<br>(65歳) | 22.6<br>(21.6)<br><57.1%><br>(70歳) | 23.2<br>(20.5)<br><51.7%><br>(75歳) | 23.7<br>(20.0)<br><46.9%><br>(80歳) | 24.8<br>(19.9)<br><43.2%><br>(85歳) | | | | | | |
| 1949年度生　（60歳）<br>［平成26(2014)年度65歳到達］ | | 23.8<br>(22.8)<br>60.1%<br>(65歳) | 24.4<br>(21.6)<br><54.5%><br>(70歳) | 25.0<br>(21.1)<br><49.3%><br>(75歳) | 25.6<br>(20.5)<br><44.6%><br>(80歳) | 26.9<br>(20.5)<br><41.5%><br>(85歳) | | | | | |
| 1954年度生　（55歳）<br>［平成31(2019)年度65歳到達］ | | | 25.5<br>(22.6)<br>56.9%<br>(65歳) | 26.1<br>(22.0)<br><51.6%><br>(70歳) | 26.7<br>(21.4)<br><46.6%><br>(75歳) | 27.3<br>(20.8)<br><42.1%><br>(80歳) | 29.4<br>(21.4)<br><40.1%><br>(85歳) | | | | |
| 1959年度生　（50歳）<br>［平成36(2024)年度65歳到達］ | | | | 28.1<br>(23.7)<br>55.5%<br>(65歳) | 28.8<br>(23.1)<br><50.2%><br>(70歳) | 29.4<br>(22.4)<br><45.3%><br>(75歳) | 30.3<br>(22.0)<br><41.3%><br>(80歳) | 33.3<br>(23.0)<br><40.1%><br>(85歳) | | | |
| 1964年度生　（45歳）<br>［平成41(2029)年度65歳到達］ | | | | | 30.9<br>(24.8)<br>54.0%<br>(65歳) | 31.6<br>(24.1)<br><48.8%><br>(70歳) | 32.6<br>(23.7)<br><44.4%><br>(75歳) | 34.2<br>(23.7)<br><41.3%><br>(80歳) | 37.6<br>(24.8)<br><40.1%><br>(85歳) | | |
| 1969年度生　（40歳）<br>［平成46(2034)年度65歳到達］ | | | | | | 33.6<br>(25.7)<br>51.9%<br>(65歳) | 34.7<br>(25.2)<br><47.3%><br>(70歳) | 36.4<br>(25.2)<br><43.9%><br>(75歳) | 38.3<br>(25.2)<br><40.8%><br>(80歳) | 42.6<br>(26.6)<br><40.1%><br>(85歳) | |
| 1974年度生　（35歳）<br>［平成51(2039)年度65歳到達］ | | | | | | | 36.8<br>(26.7)<br>50.1%<br>(65歳) | 38.6<br>(26.7)<br><46.6%><br>(70歳) | 40.6<br>(26.7)<br><43.3%><br>(75歳) | 42.7<br>(26.7)<br><40.2%><br>(80歳) | 48.2<br>(28.7)<br><40.1%><br>(85歳) |

（注1）基本ケース（人口は出生中位（死亡中位）、経済は中位ケース）の場合の年金額等を記載した。
（注2）長期の経済前提は、物価上昇率1．0%、名目賃金上昇率2．5%、名目運用利回り4．1%である。
（注3）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。
（注4）（　）内は、各時点の名目額を物価で現在価値に割り戻した額を記載した。
（注5）□ 内は、各世代の65歳新規裁定時における標準的な年金額の所得代替率を記載した。
（注6）＜　＞内は、各時点における年金額と同時点における現役男子の平均賃金（手取り）とを比較した比率を記載した。

## 第３－８－14 表　生年度別に見た年金受給後の基礎年金の年金額の見通し
## ―平成 21 年財政検証、基本ケース―

| 生年（平成21(2009)年における年齢 | 平成21年（2009） | 平成26年（2014） | 平成31年（2019） | 平成36年（2024） | 平成41年（2029） | 平成46年（2034） | 平成51年（2039） | 平成56年（2044） | 平成61年（2049） | 平成66年（2054） | 平成71年（2059） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| 1944年生　（65歳）［平成21(2009)年65歳到達］ | 6.5 (6.5) （65歳） | 6.7 (6.4) （70歳） | 6.8 (6.0) （75歳） | 6.9 (5.8) （80歳） | 7.0 (5.6) （85歳） | | | | | | |
| 1949年生　（60歳）［平成26(2014)年65歳到達］ | | 7.0 (6.7) （65歳） | 7.2 (6.4) （70歳） | 7.2 (6.1) （75歳） | 7.2 (5.8) （80歳） | 7.4 (5.6) （85歳） | | | | | |
| 1954年生　（55歳）［平成31(2019)年65歳到達］ | | | 7.5 (6.7) （65歳） | 7.6 (6.4) （70歳） | 7.6 (6.1) （75歳） | 7.6 (5.8) （80歳） | 7.8 (5.7) （85歳） | | | | |
| 1959年生　（50歳）［平成36(2024)年65歳到達］ | | | | 8.1 (6.9) （65歳） | 8.2 (6.5) （70歳） | 8.2 (6.2) （75歳） | 8.3 (6.0) （80歳） | 8.9 (6.1) （85歳） | | | |
| 1964年生　（45歳）［平成41(2029)年65歳到達］ | | | | | 8.8 (7.0) （65歳） | 8.8 (6.7) （70歳） | 8.9 (6.5) （75歳） | 9.3 (6.5) （80歳） | 10.0 (6.6) （85歳） | | |
| 1969年生　（40歳）［平成46(2034)年65歳到達］ | | | | | | 9.2 (7.1) （65歳） | 9.4 (6.8) （70歳） | 9.8 (6.8) （75歳） | 10.3 (6.8) （80歳） | 11.4 (7.1) （85歳） | |
| 1974年生　（35歳）［平成51(2039)年65歳到達］ | | | | | | | 9.8 (7.1) （65歳） | 10.3 (7.1) （70歳） | 10.8 (7.1) （75歳） | 11.4 (7.1) （80歳） | 12.9 (7.7) （85歳） |

（注1）基本ケース（人口は出生中位（死亡中位）、経済は中位ケース）の場合の年金額等を記載した。
（注2）長期の経済前提は、物価上昇率１．０%、名目賃金上昇率２．５%、名目運用利回り４．１%である。
（注3）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。
（注4）（　）内は、各時点の名目額を物価で現在価値に割り戻した額を記載した。

### （補論）給付水準の指標を変更することについて

給付水準を示す指標として、夫のみ就労の世帯を想定した標準的な年金受給世帯の所得代替率を用いているが、働き方の多様化が進んでいることを踏まえて、共働き世帯の所得代替率でみるべきであるという議論がある。給付水準の指標を変更するには、過去の制度における給付水準との連続性をどうみるかということに留意しなければならない。この問題について検討しつつ、給付水準の一つの指標を継続的にみることの重要性について考えてみたい。

世帯所得別の所得代替率（第３－８－９図）で示したように、世帯の所得水準によって所得代替率が変化する。ある世帯Ｍの所得代替率（Ｒ）を、世帯Ｍの所得（Ｗ）を用いて表すとすると、報酬比例部分の年金額や手取り賃金は所得に比例するが、基礎年金額は所得に比例しない定額であり、

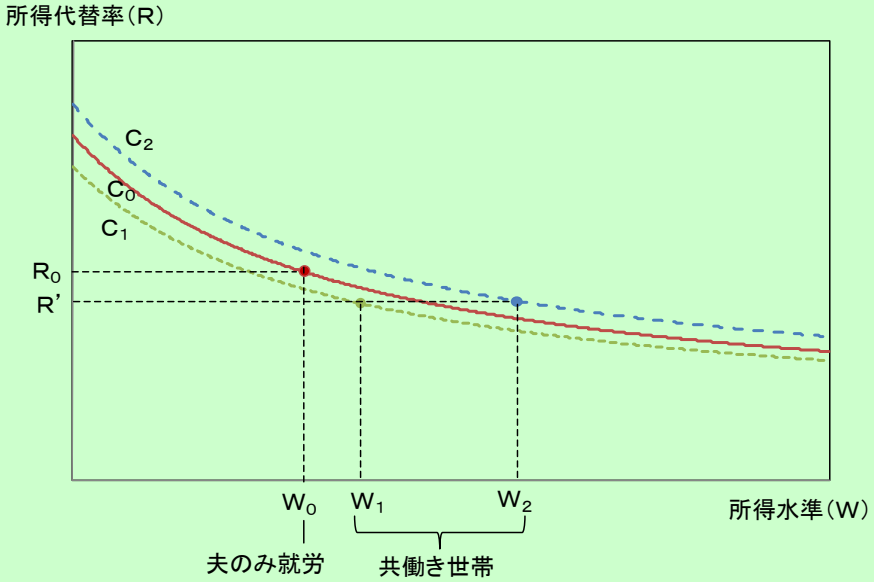
世帯Ｍの報酬比例部分の年金額
＝標準的な年金受給世帯の報酬比例部分の年金額
×　世帯Ｍの所得（Ｗ）／標準的な年金受給世帯の所得

世帯Ｍの手取り賃金＝標準的な年金受給世帯の手取り賃金
×　世帯Ｍの所得（Ｗ）／標準的な年金受給世帯の所得

世帯Ｍの所得代替率（Ｒ）
＝（世帯Ｍの報酬比例部分の年金額＋夫婦２人分の基礎年金額）
／　世帯Ｍの手取り賃金

であることから、世帯Mの所得代替率（R）は所得（W）に関する分数関数で表現され、例えば第３－８－15 図の曲線$C_0$に示されるような関係となる。

第３－８－15 図　所得水準と所得代替率の関係




また、標準的な年金受給世帯である夫のみ就労の世帯での所得を$W_0$、所得代替率を$R_0$ とし、点（$W_0$，$R_0$）は曲線$C_0$上にあるとする。曲線$C_0$の位置は給付水準調整割合に応じて曲線$C_1$や$C_2$に示すように変化する。このとき、曲線$C_1$は曲線$C_0$よりも下の位置にあることから、給付水準が$C_0$の時に比べて低くなっており、逆に曲線$C_2$は曲線$C_0$よりも上の位置にあることから、給付水準が$C_0$の時に比べて高くなっていることを意味している。

さて、給付水準の指標を変更することについて、例として、第３－８－15 図で

（１）夫のみ就労の世帯でみた所得代替率が$R_0$

として示されるものから、

（２）夫婦共働きの世帯でみた所得代替率がR’（R’＜$R_0$）

に変化した場合、給付水準調整割合がどう変化したことになるかを考える。所得代替率の数値だけでみると低下しているように考えられるが、実際は夫婦共働きの世帯の所得水準をどうみるかによって状況が異なる。

夫婦共働きの世帯の所得水準を$W_1$と想定している場合には、点（$W_1$，R’）は曲線$C_1$上にあることから、曲線$C_0$よりも下の位置にあるため、給付水準調整割合は低下していると考えられる。一方、夫婦共働きの世帯の所得水準を$W_2$と想定している場合には、点（$W_2$，R’）は曲線$C_2$上にあることから、曲線$C_0$よりも上の位置にあるため、変えた方が給付水準調整割合は上昇しているということになる。

一方、給付水準の指標を変更しない場合、例えば、

（１）夫のみ就労の世帯でみた所得代替率が$R_0$

として示されるものから、

（２）夫のみ就労の世帯でみた所得代替率が$R^{※}$

に変化した場合、給付水準調整割合がどう変化したかについては$R_0$と$R^{※}$の大小関係によって直ちに判断することが出来る。

したがって、給付水準をみる指標において、過去と将来の給付水準を比較するためには、同一の指標を継続的に用いることに一定の合理性があるものと考えられる。

# 9　財　政　見　通　し

以下では、人口及び経済の前提を基本ケース（出生中位（死亡中位）、経済中位）とした場合について、年金財政の長期的な財政見通しについて解説する。

これは、７で述べた給付水準を維持した場合の給付費の推計方法及び８で述べた給付水準調整の推計を踏まえ、給付水準調整後の財政見通しを作成したものである。

## １．基礎年金給付費、基礎年金拠出金、基礎年金交付金の見通し

### （１）基礎年金給付費の見通し

基礎年金給付費の推計は、厚生年金、国民年金、各共済組合毎に算出されるそれぞれの被保険者期間に係る将来の基礎年金給付費を合算することにより行っている。基礎年金給付費の将来見通しについて示したものが第３－９－１表である。なお、ここでの基礎年金給付費とは、みなし基礎年金給付費を含むものである。

基礎年金給付費は、平成 22(2010)年度で 19.8 兆円であるが、平成 32(2020)年度には 26.2 兆円、平成 62(2050)年度には 46.4 兆円に増加するものと見通される。これは、物価上昇や賃金上昇等に伴う名目額の増加の影響が大きく反映されているものであり、平成 21 年度価格でみると、平成 27(2015)年頃にピークを迎え、その後はなだらかに減少するものと見通される。

年金種別毎にみると、遺族基礎年金については 0.1 兆円程度の水準で推移している一方で、障害基礎年金は平成 22(2010)年度に 1.5 兆円であるものが、平成 32(2020)年度には 1.8 兆円（約 1.2 倍）、平成 62(2050)年度には 2.9 兆円（約 1.9 倍）と増加し、老齢基礎年金は平成 22(2010)年度に 18.2 兆円であるものが、平成 32(2020)年度には 24.3 兆円（約 1.3 倍）、平成 62(2050)年度には 43.3 兆円（約 2.4 倍）と増加する見通しであり、老齢基礎年金の伸びが最も大きい見通しとなっている。

第３－９－１表　基礎年金給付費の将来見通し

| 年度 | | 合計 | | 老齢基礎年金 | 障害基礎年金 | 遺族基礎年金 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 | （西暦） | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 |
| 21 | (2009) | 19.4 | ( 19.4 ) | 17.7 | 1.5 | 0.1 |
| 22 | (2010) | 19.8 | ( 19.6 ) | 18.2 | 1.5 | 0.1 |
| 23 | (2011) | 20.3 | ( 20.3 ) | 18.6 | 1.5 | 0.1 |
| 24 | (2012) | 20.9 | ( 21.0 ) | 19.2 | 1.6 | 0.1 |
| 25 | (2013) | 21.8 | ( 21.4 ) | 20.1 | 1.6 | 0.1 |
| 26 | (2014) | 22.7 | ( 21.6 ) | 20.9 | 1.6 | 0.1 |
| 27 | (2015) | 23.6 | ( 21.7 ) | 21.8 | 1.7 | 0.1 |
| 32 | (2020) | 26.2 | ( 21.3 ) | 24.3 | 1.8 | 0.1 |
| 37 | (2025) | 27.9 | ( 20.1 ) | 25.8 | 2.0 | 0.1 |
| 42 | (2030) | 29.8 | ( 19.0 ) | 27.6 | 2.1 | 0.1 |
| 52 | (2040) | 37.0 | ( 18.4 ) | 34.5 | 2.4 | 0.1 |
| 62 | (2050) | 46.4 | ( 18.0 ) | 43.3 | 2.9 | 0.1 |
| 72 | (2060) | 54.8 | ( 16.7 ) | 51.3 | 3.4 | 0.1 |
| 82 | (2070) | 63.1 | ( 15.0 ) | 59.1 | 3.9 | 0.1 |
| 92 | (2080) | 69.5 | ( 12.9 ) | 65.1 | 4.3 | 0.2 |
| 102 | (2090) | 76.0 | ( 11.0 ) | 71.1 | 4.7 | 0.2 |
| 112 | (2100) | 83.9 | ( 9.5 ) | 78.5 | 5.2 | 0.2 |
| 117 | (2105) | 88.3 | ( 8.8 ) | 82.5 | 5.5 | 0.2 |

(注1)基礎年金給付費には、基礎年金に相当する給付とみなされる給付を含む。
(注2)名目額である。ただし、( )内は平成21年度価格である。

## （２）基礎年金拠出金及び交付金の将来見通し

### ①　基礎年金拠出金の将来見通し

基礎年金給付費は、毎年度、その年度の各制度からの拠出金により賄うことにより費用負担を行っている。各制度が拠出すべき額は、基礎年金給付費のうち特別国庫負担の対象となっている額を控除したものである。

基礎年金給付費の額から特別国庫負担額を控除したものが保険料・拠出金算定対象額と呼ばれ、全制度で負担する額となる。

保険料・拠出金算定対象額は、「被保険者数の将来推計」において推計

された拠出金算定対象者数に応じて各制度に按分されることとなる。

被用者年金制度は、この按分額（第２号及び第３号被保険者分）を基礎年金拠出金として負担する。第１号被保険者の負担分は年金特別会計の中で、国民年金勘定から基礎年金勘定へ繰り入れられるものであるが、これは各被用者年金制度の基礎年金拠出金と同等の性格を持つことから、ここではこの繰入額も基礎年金拠出金とよぶこととしている。

各制度の基礎年金拠出金の将来見通しについて示したものが第３－９－２表である。各制度の基礎年金拠出金の分担割合には、あまり大きな変動はないものと見込まれる。

**第３－９－２表　基礎年金拠出金の将来見通し**

| 年度 | | 合計 | | 国民年金 | 厚生年金 | 共済組合 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 | （西暦） | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 |
| 21 | (2009) | 19.0 | ( 19.0 ) | 4.1 | 13.1 | 1.8 |
| 22 | (2010) | 19.5 | ( 19.3 ) | 4.2 | 13.5 | 1.8 |
| 23 | (2011) | 19.9 | ( 19.9 ) | 4.2 | 13.9 | 1.9 |
| 24 | (2012) | 20.5 | ( 20.6 ) | 4.3 | 14.4 | 1.9 |
| 25 | (2013) | 21.4 | ( 21.0 ) | 4.4 | 15.0 | 2.0 |
| 26 | (2014) | 22.3 | ( 21.2 ) | 4.6 | 15.7 | 2.0 |
| 27 | (2015) | 23.2 | ( 21.3 ) | 4.8 | 16.3 | 2.1 |
| 32 | (2020) | 25.7 | ( 20.9 ) | 5.4 | 18.1 | 2.2 |
| 37 | (2025) | 27.4 | ( 19.7 ) | 5.9 | 19.2 | 2.3 |
| 42 | (2030) | 29.2 | ( 18.6 ) | 6.3 | 20.5 | 2.4 |
| 52 | (2040) | 36.1 | ( 18.0 ) | 7.6 | 25.5 | 3.0 |
| 62 | (2050) | 45.2 | ( 17.5 ) | 9.5 | 31.9 | 3.7 |
| 72 | (2060) | 53.3 | ( 16.2 ) | 11.3 | 37.6 | 4.4 |
| 82 | (2070) | 61.4 | ( 14.6 ) | 12.9 | 43.4 | 5.0 |
| 92 | (2080) | 67.6 | ( 12.5 ) | 14.3 | 47.8 | 5.5 |
| 102 | (2090) | 73.9 | ( 10.7 ) | 15.7 | 52.3 | 6.0 |
| 112 | (2100) | 81.6 | ( 9.2 ) | 17.2 | 57.8 | 6.6 |
| 117 | (2105) | 85.8 | ( 8.6 ) | 18.1 | 60.8 | 6.9 |

（注）名目額である。ただし、( )内は平成21年度価格である。

### ② 基礎年金交付金の将来見通し

旧国民年金法、旧厚生年金保険法による給付のうち、費用負担上、基礎年金給付費に相当するとみなされる、いわゆる「みなし基礎年金給付費」が当分の間発生することとなるが、この給付は各制度から受給者に支給され、それに要する費用は、基礎年金勘定から各制度に基礎年金交付金として交付される。基礎年金交付金は、基礎年金制度が成熟していくまでの経過的なものであるため、将来的には減少し、平成 72(2060)年度にはほとんどなくなるものと見通される（第３－９－３表)。

**第３－９－３表　基礎年金交付金の将来見通し**

| 年度 | | 合計 | | 国民年金 | 厚生年金 | 共済組合 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 | （西暦） | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 |
| 21 | (2009) | 3.1 | ( 3.1 ) | 1.3 | 1.4 | 0.4 |
| 22 | (2010) | 2.8 | ( 2.8 ) | 1.2 | 1.2 | 0.4 |
| 23 | (2011) | 2.6 | ( 2.6 ) | 1.1 | 1.1 | 0.4 |
| 24 | (2012) | 2.3 | ( 2.3 ) | 1.0 | 1.0 | 0.3 |
| 25 | (2013) | 2.1 | ( 2.0 ) | 0.9 | 0.9 | 0.3 |
| 26 | (2014) | 1.8 | ( 1.7 ) | 0.8 | 0.8 | 0.3 |
| 27 | (2015) | 1.6 | ( 1.5 ) | 0.7 | 0.7 | 0.3 |
| 32 | (2020) | 0.8 | ( 0.6 ) | 0.3 | 0.3 | 0.1 |
| 37 | (2025) | 0.3 | ( 0.2 ) | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 42 | (2030) | 0.1 | ( 0.1 ) | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 52 | (2040) | 0.0 | ( 0.0 ) | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 62 | (2050) | 0.0 | ( 0.0 ) | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 72 | (2060) | 0.0 | ( 0.0 ) | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

(注)名目額である。ただし、( )内は平成21年度価格である。

### ③ 国庫負担の将来見通し

基礎年金給付費に対しては、特別国庫負担の他に基礎年金拠出金の一部が、国庫等により負担される。平成 21 年財政検証においては、平成 21(2009)年度から国庫負担割合が２分の１に引き上げられるという前提で財政計算を行っている。

特別国庫負担を含めた国庫負担（地方負担分等を含む。）の額は、平成 22(2010)年度には 10.1 兆円、平成 37(2025)年度には 14.2 兆円となるものと見通される（第３－９－４表)。

### ④　拠出金単価の将来見通し

平成 16 年の年金制度改正により、国民年金は、賦課方式を基本としつつ、積立金を活用することにより、保険料水準を平成 29(2017)年度以降 16,900 円（平成 16 年度価格）に固定し、概ね 100 年間の財政の均衡を図ることとなった。このため、拠出金単価については、国民年金の保険料月額と比較することができるよう、平成 16 年度価格で表示することとした。

基礎年金拠出金算定対象者１人当たりの拠出金単価（平成 16(2004)年度価格）を国庫負担を除いた保険料相当額でみると、平成 22(2010)年度で、13,952 円であるものが、平成 62(2050)年度に 20,150 円と増加していくものと見通される（第３－９－４表）。

**第３－９－４表　基礎年金の財政見通し**

（平成16(2004)年度価格）

| 年度 | ①<br>基礎年金<br>給付費<br>（名目額） | ②<br>基礎年金<br>国庫負担<br>（名目額） | ③<br>拠出金<br>算定対象額 | ④<br>拠出金<br>算定対象者数 | ⑤<br>拠出金単価<br>（月額）<br>(③÷④)÷12 | ⑥<br>保険料相当額<br>（月額）<br>⑤×(1－国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 (19.4) | 9.9 ( 9.9) | 19.1 | 58.3 | 27,318 | 13,659 |
| 22 (2010) | 19.7 (19.8) | 10.0 (10.1) | 19.3 | 57.8 | 27,905 | 13,952 |
| 23 (2011) | 20.3 (20.3) | 10.3 (10.3) | 20.0 | 57.4 | 28,983 | 14,491 |
| 24 (2012) | 21.0 (20.9) | 10.7 (10.6) | 20.7 | 57.1 | 30,150 | 15,075 |
| 25 (2013) | 21.5 (21.8) | 10.9 (11.1) | 21.1 | 56.8 | 30,925 | 15,463 |
| 26 (2014) | 21.7 (22.7) | 11.0 (11.5) | 21.3 | 56.6 | 31,389 | 15,695 |
| 27 (2015) | 21.8 (23.6) | 11.1 (12.0) | 21.4 | 56.4 | 31,601 | 15,800 |
| 32 (2020) | 21.4 (26.2) | 10.9 (13.3) | 21.0 | 55.1 | 31,754 | 15,877 |
| 37 (2025) | 20.2 (27.9) | 10.3 (14.2) | 19.8 | 53.2 | 30,958 | 15,479 |
| 42 (2030) | 19.0 (29.8) | 9.7 (15.2) | 18.7 | 50.1 | 31,013 | 15,507 |
| 52 (2040) | 18.5 (37.0) | 9.5 (19.0) | 18.0 | 42.2 | 35,650 | 17,825 |
| 62 (2050) | 18.1 (46.4) | 9.3 (23.8) | 17.6 | 36.4 | 40,300 | 20,150 |
| 72 (2060) | 16.7 (54.8) | 8.6 (28.2) | 16.2 | 31.4 | 43,104 | 21,552 |
| 82 (2070) | 15.0 (63.1) | 7.7 (32.4) | 14.6 | 26.7 | 45,580 | 22,790 |
| 92 (2080) | 12.9 (69.5) | 6.6 (35.7) | 12.6 | 23.3 | 44,869 | 22,435 |
| 102 (2090) | 11.0 (76.0) | 5.7 (39.0) | 10.7 | 20.4 | 43,730 | 21,865 |
| 112 (2100) | 9.5 (83.9) | 4.9 (43.1) | 9.3 | 17.8 | 43,195 | 21,598 |
| 117 (2105) | 8.8 (88.3) | 4.5 (45.4) | 8.6 | 16.8 | 42,700 | 21,350 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。
（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。
（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、概ね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。なお、平成21(2009)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額14,700円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額14,660円となっている。

## ２．厚生年金の財政見通し

厚生年金の財政見通しを示したものが、第３－９－５表である。

我が国の公的年金は賦課方式を基本としているため、毎年度の支出は、保険料収入と国庫負担で賄うことが基本であるものの、財源が不足する場合は、積立金の運用収入が充てられ、それでも財源が不足する場合は、積立金を取り崩し充てられることとなる。すなわち、毎年度の運用収入も含めた収入が支出を上回れば、その差額が積立金に積み立てられ、逆に支出が収入を上回れば、その差額が積立金を取り崩し充当されるものである。

平成 21 年財政検証においては、保険料水準と国庫負担割合を定めた上で、有限均衡方式により年金財政の均衡を考え、平成 117(2105)年度の積立度合が 1 になるように給付水準の調整を行うこととしている。このように給付水準調整を行った結果、年度末積立金は、平成 25(2013)年度までは減少が続くものの、保険料率の引上げ等により平成 26(2014)年度以降は、増加に転じることとなる。その後 2060 年代まで増加が続く見通しであるが、少子高齢化の進行に伴い、減少に転じ、平成 117(2105)年度に積立度合が 1 となるまで減少する見通しとなっている。

## ３．国民年金の財政見通し

国民年金被保険者のうち第１号被保険者に係る財政単位である年金特別会計の国民年金勘定（以下単に「国民年金」という。）についての財政見通しを示したものが、第３－９－６表である。なお、国民年金においても、厚生年金と同様の考え方で給付と負担の均衡を図ることとなっている。

国民年金の積立金については平成 27(2015)年度まではほぼ横ばいで推移し、その後はしばらく増加する見通しであるものの、2060 年代に減少に転じ、平成 117(2105)年度に積立度合が 1 となるまで減少する見通しとなっている。

## 第３－９－５表　厚生年金の財政見通し
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－

| | |
|---|---|
| 長期の経済前提 | 物価上昇率　１．０％ |
| | 賃金上昇率　２．５％ |
| | 運用利回り　４．１％ |

| | |
|---|---|
| マクロ経済スライド | 調整開始年度　平成24（2012）年度 |
| | 調整終了年度　平成50（2038）年度 |

| | |
|---|---|
| 最終的な所得代替率 | ５０．１％ （平成50（2038）年度以降） |

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21 (2009) | 15.704 | 34.9 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | -0.9 | 144.4 | 144.4 | 4.1 |
| 22 (2010) | 16.058 | 35.0 | 24.7 | 2.5 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | -1.7 | 142.6 | 141.1 | 3.9 |
| 23 (2011) | 16.412 | 36.7 | 26.2 | 2.7 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | -1.1 | 141.6 | 141.7 | 3.8 |
| 24 (2012) | 16.766 | 38.5 | 27.6 | 2.8 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | -0.7 | 140.9 | 141.3 | 3.6 |
| 25 (2013) | 17.120 | 40.4 | 28.9 | 3.1 | 8.1 | 40.4 | 15.0 | -0.1 | 140.8 | 138.3 | 3.5 |
| 26 (2014) | 17.474 | 42.5 | 30.3 | 3.6 | 8.4 | 41.3 | 15.7 | 1.2 | 142.0 | 135.4 | 3.4 |
| 27 (2015) | 17.828 | 44.8 | 31.7 | 4.1 | 8.7 | 42.6 | 16.3 | 2.1 | 144.2 | 132.5 | 3.3 |
| 32 (2020) | 18.30 | 53.3 | 36.9 | 6.8 | 9.4 | 45.7 | 18.1 | 7.6 | 172.5 | 140.6 | 3.6 |
| 37 (2025) | 18.30 | 59.5 | 40.8 | 8.6 | 9.9 | 48.6 | 19.2 | 10.9 | 219.9 | 158.5 | 4.3 |
| 42 (2030) | 18.30 | 66.1 | 44.5 | 11.1 | 10.4 | 52.3 | 20.5 | 13.8 | 284.2 | 181.0 | 5.2 |
| 52 (2040) | 18.30 | 78.5 | 49.1 | 16.5 | 12.8 | 67.3 | 25.5 | 11.2 | 417.1 | 207.5 | 6.0 |
| 62 (2050) | 18.30 | 90.4 | 54.1 | 20.2 | 16.0 | 82.9 | 31.9 | 7.5 | 507.7 | 197.3 | 6.0 |
| 72 (2060) | 18.30 | 101.2 | 59.8 | 22.5 | 18.8 | 97.6 | 37.6 | 3.6 | 562.5 | 170.8 | 5.7 |
| 82 (2070) | 18.30 | 109.6 | 65.2 | 22.6 | 21.7 | 112.8 | 43.4 | -3.3 | 561.3 | 133.1 | 5.0 |
| 92 (2080) | 18.30 | 116.7 | 72.4 | 20.3 | 23.9 | 124.2 | 47.8 | -7.5 | 502.5 | 93.1 | 4.1 |
| 102 (2090) | 18.30 | 123.9 | 81.2 | 16.6 | 26.1 | 135.6 | 52.3 | -11.7 | 406.4 | 58.8 | 3.1 |
| 112 (2100) | 18.30 | 129.9 | 90.7 | 10.3 | 28.9 | 149.8 | 57.8 | -19.9 | 247.2 | 28.0 | 1.8 |
| 117 (2105) | 18.30 | 132.4 | 96.2 | 5.8 | 30.4 | 157.5 | 60.8 | -25.1 | 132.4 | 13.2 | 1.0 |

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

## 第３－９－６表　国民年金の財政見通し
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－

| | | |
|---|---|---|
| 長期の経済前提 | 物価上昇率 | １．０％ |
| | 賃金上昇率 | ２．５％ |
| | 運用利回り | ４．１％ |

| | | |
|---|---|---|
| マクロ経済スライド | 調整開始年度 | 平成24（2012）年度 |
| | 調整終了年度 | 平成50（2038）年度 |

| 年度 | 保険料月額(注1) | 収入合計 | | | | 支出合計 | | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金(21年度価格) | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | | 基礎年金拠出金 | | | | |
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21 (2009) | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22 (2010) | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23 (2011) | 15,260 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.3 | 10.3 | 2.2 |
| 24 (2012) | 15,540 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.1 | 10.4 | 10.5 | 2.1 |
| 25 (2013) | 15,820 | 5.1 | 2.3 | 0.2 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | 0.1 | 10.5 | 10.3 | 2.1 |
| 26 (2014) | 16,100 | 5.4 | 2.4 | 0.3 | 2.7 | 5.2 | 5.0 | 0.1 | 10.7 | 10.2 | 2.0 |
| 27 (2015) | 16,380 | 5.7 | 2.5 | 0.3 | 2.8 | 5.4 | 5.2 | 0.2 | 10.9 | 10.0 | 2.0 |
| 32 (2020) | 16,900 | 6.6 | 2.9 | 0.5 | 3.2 | 6.1 | 5.9 | 0.5 | 13.0 | 10.6 | 2.0 |
| 37 (2025) | 16,900 | 7.3 | 3.2 | 0.6 | 3.5 | 6.6 | 6.4 | 0.7 | 16.3 | 11.7 | 2.4 |
| 42 (2030) | 16,900 | 8.0 | 3.4 | 0.8 | 3.8 | 7.1 | 6.9 | 0.9 | 20.6 | 13.1 | 2.8 |
| 52 (2040) | 16,900 | 9.5 | 3.6 | 1.2 | 4.7 | 8.7 | 8.5 | 0.8 | 29.9 | 14.9 | 3.4 |
| 62 (2050) | 16,900 | 11.5 | 4.0 | 1.5 | 6.0 | 10.9 | 10.8 | 0.5 | 36.6 | 14.2 | 3.3 |
| 72 (2060) | 16,900 | 13.3 | 4.4 | 1.6 | 7.2 | 13.0 | 12.9 | 0.3 | 40.6 | 12.3 | 3.1 |
| 82 (2070) | 16,900 | 14.7 | 4.8 | 1.6 | 8.2 | 14.8 | 14.7 | −0.2 | 40.8 | 9.7 | 2.8 |
| 92 (2080) | 16,900 | 16.0 | 5.4 | 1.5 | 9.1 | 16.4 | 16.2 | −0.4 | 37.8 | 7.0 | 2.3 |
| 102 (2090) | 16,900 | 17.3 | 6.1 | 1.3 | 9.9 | 17.9 | 17.8 | −0.6 | 33.0 | 4.8 | 1.9 |
| 112 (2100) | 16,900 | 18.7 | 6.7 | 1.0 | 10.9 | 19.7 | 19.6 | −1.0 | 25.1 | 2.8 | 1.3 |
| 117 (2105) | 16,900 | 19.5 | 7.2 | 0.8 | 11.5 | 20.7 | 20.6 | −1.2 | 19.5 | 1.9 | 1.0 |

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。
実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21（2009）年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

# １０　人口・経済状況が変動した場合の将来推計

９で示した厚生年金、国民年金の財政見通しは、基準的な前提（基本ケース）の下でのものであるが、年金財政は、様々な社会・経済情勢の影響を受けるものであることから、前提を変更した場合の財政見通しをみておくことは有意義である。

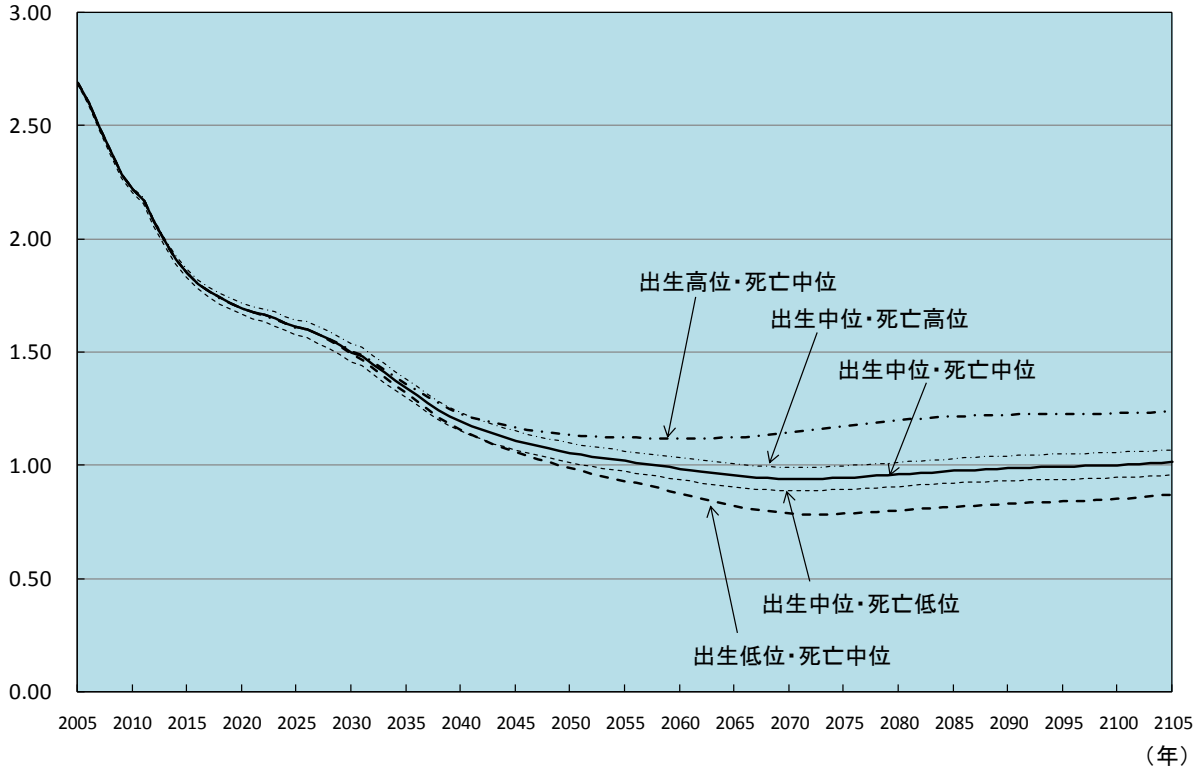
年金財政に大きな影響を与える要素としては、大きく分けて人口要素と経済要素がある。平成 21 年財政検証における人口の前提は、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月）」に基づいているが、この人口推計においては、出生率及び死亡率のそれぞれの要素について中位推計よりも高い、もしくは低い前提をおいた場合についても、高位推計または低位推計として推計が行われている。したがって、年金の財政見通しの推計においても、中位推計に加え、将来の出生率の前提を変更した出生高位ケース及び出生低位ケース、及び将来の平均寿命（死亡率）を変更した、死亡高位ケース及び死亡低位ケースに基づく場合についても、将来推計を行った（第３－10－１表）。

第３－10－１表　合計特殊出生率及び平均寿命の設定

| 合計特殊出生率 | | 平均寿命 | | |
|---|---|---|---|---|
| 2005年（実績） | 2055年 | 2005年（実績） | | 2055年 |
| 1．26 → | 出生高位：1．55<br>出生中位：1．26<br>出生低位：1．06 | 男：78．53 年<br>女：85．49 年 → | 死亡中位 | 男：83．67 年<br>女：90．34 年 |
| | | | 死亡低位 | 男：84．93 年<br>女：91．51 年 |
| | | | 死亡高位 | 男：82．41 年<br>女：89．17 年 |

出生中位（死亡中位）の前提に対して、出生率が高位または低位の場合、および死亡率が高位または低位の場合における、65 歳以上人口に対する 20～60 歳人口の比率について示したものが第３－10－２図である。この比率は、年金制度においてはおおむね受給権者数に対する被保険者数の割合に相当することとなり、比率が低いほど年金財政に厳しい状況であることを意味している。

第３－10－２図　65 歳以上人口に対する 20～60 歳人口の比率




一方、経済要素について、平成 21 年財政検証における経済前提は、社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会の検討結果の報告及び内閣府の試算をもとに、経済中位、経済高位、経済低位の３つのケースを設定している。設定の詳細は第３章第４節で説明しているが、長期の経済前提について再掲したものが第３－10－３表である。経済中位、経済高位、経済低位それぞれの長期の経済前提の設定にあたっては、全要素生産性上昇率をそれぞれ 1.0%、1.3%、0.7%と変化させている。ここで、平成 27(2015)～51(2039)年度平均の実質経済成長率は、経済中位ケースで 0.8%程度、経済高位ケースで 1.2%程度、経済低位ケースで 0.4%程度と見込まれている。

第３－10－３表　長期の経済前提

| | 物価上昇率 | 賃金上昇率 | 運用利回り | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 経済中位ケース | １．０ ％ | 名目　２．５％<br>実質（対物価）１．５％ | 名目　４．１％<br>実質（対物価）３．１％ | 全要素生産性上昇率1．0%の場合の範囲の中央値 |
| 経済高位ケース | １．０ ％ | 名目　２．９％<br>実質（対物価）１．９％ | 名目　４．２％<br>実質（対物価）３．２％ | 全要素生産性上昇率1．3%の場合の範囲の中央値 |
| 経済低位ケース | １．０ ％ | 名目　２．１％<br>実質（対物価）１．１％ | 名目　３．９％<br>実質（対物価）２．９％ | 全要素生産性上昇率0．7%の場合の範囲の中央値 |

## １．人口が変動した場合の公的年金被保険者数

出生の動向が変動した場合の公的年金被保険者数の見通しを、出生中位、出生高位（出生率が高く、少子化の状況が一定程度改善した場合）、出生低位（出生率が低く、少子化がより進行した場合）についてそれぞれ示したものが第３－10－４表である。

公的年金被保険者数の動向は、ほぼ人口推計における 20 歳以上 60 歳未満人口の動向と同様の傾向となっているが、将来における出生の動向の変動は平成 17（2005）年度以降に生まれたコーホートに反映されるため、公的年金被保険者数に差が生じるのは平成 37（2025）年度前後以降となる。したがって、公的年金被保険者数の減少率に寿命の伸びを勘案した一定率（0.3%）を加えたものを基礎として行われるマクロ経済スライドによる給付水準の調整は、少子化の動向の変動が公的年金被保険者数の差異となって現れてくる平成 37（2025）年度前後までは同じとなり、給付水準調整のスピードは少子化の動向の前提如何によらずに決まることとなる。その結果、少子化の動向が変動した場合においても、給付と負担の均衡は、基本的には給付水準調整期間の伸縮により図られることとなる。

### 第３－10－４表　出生の動向が変動した場合の公的年金被保険者数の見通し
### （１）出生中位（死亡中位）の場合

| 年　度 | 公的年金被保険者計 | 第1号被保険者 | 被用者年金被保険者 | | | 第3号被保険者 | | | 公的年金被保険者数の減少率 ① | ①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | | |
| 平成（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | % | % |
| 21 (2009) | 68.9 | 19.8 | 38.9 | 34.4 | 4.4 | 10.3 | 9.0 | 1.3 | | |
| 22 (2010) | 68.2 | 19.1 | 38.9 | 34.5 | 4.4 | 10.1 | 8.9 | 1.3 | −0.3 | −0.6 |
| 23 (2011) | 67.5 | 18.4 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 10.0 | 8.8 | 1.2 | −0.7 | −1.0 |
| 24 (2012) | 66.9 | 17.9 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 9.9 | 8.7 | 1.2 | −1.0 | −1.3 |
| 25 (2013) | 66.3 | 17.6 | 39.0 | 34.7 | 4.2 | 9.8 | 8.6 | 1.1 | −1.1 | −1.4 |
| 26 (2014) | 65.8 | 17.4 | 38.8 | 34.6 | 4.2 | 9.6 | 8.5 | 1.1 | −1.0 | −1.3 |
| 27 (2015) | 65.4 | 17.2 | 38.7 | 34.6 | 4.1 | 9.5 | 8.4 | 1.1 | −0.9 | −1.2 |
| 32 (2020) | 63.5 | 16.7 | 37.8 | 34.0 | 3.9 | 8.9 | 8.0 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 37 (2025) | 61.5 | 16.3 | 36.9 | 33.2 | 3.7 | 8.3 | 7.5 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 42 (2030) | 58.6 | 15.4 | 35.5 | 32.1 | 3.5 | 7.7 | 6.9 | 0.8 | −0.9 | −1.2 |
| 52 (2040) | 49.7 | 12.6 | 30.6 | 27.6 | 2.9 | 6.5 | 5.8 | 0.7 | −1.7 | −2.0 |
| 62 (2050) | 42.8 | 10.9 | 26.2 | 23.7 | 2.5 | 5.6 | 5.0 | 0.6 | −1.5 | −1.8 |
| 72 (2060) | 37.1 | 9.5 | 22.8 | 20.6 | 2.2 | 4.8 | 4.3 | 0.5 | −1.5 | −1.8 |
| 82 (2070) | 31.5 | 8.0 | 19.4 | 17.5 | 1.8 | 4.1 | 3.7 | 0.4 | −1.6 | −1.9 |
| 92 (2080) | 27.4 | 7.0 | 16.8 | 15.2 | 1.6 | 3.6 | 3.2 | 0.4 | −1.3 | −1.6 |
| 102 (2090) | 24.0 | 6.2 | 14.7 | 13.3 | 1.4 | 3.1 | 2.8 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |
| 112 (2100) | 21.0 | 5.4 | 12.9 | 11.7 | 1.2 | 2.8 | 2.5 | 0.3 | −1.4 | −1.7 |
| 117 (2105) | 19.7 | 5.0 | 12.1 | 10.9 | 1.1 | 2.6 | 2.3 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |

（注1）被保険者数は年度間平均値である。
（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
※ マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
（注3）人口は出生中位（死亡中位）推計。

（２）出生高位（死亡中位）の場合

| 年　度 | 公的年金被保険者計 | 第1号被保険者 | 被用者年金被保険者 | | | 第3号被保険者 | | | 公的年金被保険者数の減少率① | ①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | | |
| 平成（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | % | % |
| 21 (2009) | 68.9 | 19.8 | 38.9 | 34.4 | 4.4 | 10.3 | 9.0 | 1.3 | | |
| 22 (2010) | 68.2 | 19.1 | 38.9 | 34.5 | 4.4 | 10.1 | 8.9 | 1.3 | −0.3 | −0.6 |
| 23 (2011) | 67.5 | 18.4 | 39.1 | 34.8 | 4.4 | 10.0 | 8.8 | 1.2 | −0.7 | −1.0 |
| 24 (2012) | 66.9 | 17.9 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 9.9 | 8.7 | 1.2 | −1.0 | −1.3 |
| 25 (2013) | 66.3 | 17.6 | 39.0 | 34.7 | 4.2 | 9.8 | 8.6 | 1.1 | −1.1 | −1.4 |
| 26 (2014) | 65.8 | 17.4 | 38.8 | 34.6 | 4.2 | 9.6 | 8.5 | 1.1 | −1.0 | −1.3 |
| 27 (2015) | 65.4 | 17.2 | 38.7 | 34.6 | 4.1 | 9.5 | 8.4 | 1.1 | −0.9 | −1.2 |
| 32 (2020) | 63.5 | 16.7 | 37.8 | 33.9 | 3.9 | 8.9 | 8.0 | 1.0 | −0.6 | −0.9 |
| 37 (2025) | 61.6 | 16.3 | 36.9 | 33.2 | 3.7 | 8.3 | 7.5 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 42 (2030) | 58.9 | 15.5 | 35.7 | 32.1 | 3.5 | 7.7 | 6.9 | 0.8 | −0.8 | −1.1 |
| 52 (2040) | 51.2 | 13.2 | 31.4 | 28.3 | 3.1 | 6.6 | 5.9 | 0.7 | −1.4 | −1.7 |
| 62 (2050) | 45.9 | 11.9 | 28.1 | 25.3 | 2.8 | 5.9 | 5.3 | 0.6 | −1.0 | −1.3 |
| 72 (2060) | 41.8 | 10.8 | 25.6 | 23.1 | 2.5 | 5.4 | 4.9 | 0.5 | −0.9 | −1.2 |
| 82 (2070) | 38.0 | 9.8 | 23.3 | 21.0 | 2.3 | 4.9 | 4.4 | 0.5 | −0.9 | −1.2 |
| 92 (2080) | 35.0 | 9.1 | 21.4 | 19.3 | 2.1 | 4.5 | 4.1 | 0.5 | −0.8 | −1.1 |
| 102 (2090) | 32.2 | 8.4 | 19.7 | 17.8 | 1.9 | 4.2 | 3.8 | 0.4 | −0.8 | −1.1 |
| 112 (2100) | 29.6 | 7.7 | 18.1 | 16.3 | 1.8 | 3.9 | 3.5 | 0.4 | −0.8 | −1.1 |
| 117 (2105) | 28.5 | 7.4 | 17.4 | 15.7 | 1.7 | 3.7 | 3.3 | 0.4 | −0.8 | −1.1 |

（注1） 被保険者数は年度間平均値である。
（注2） ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
※ マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
（注3） 人口は出生高位（死亡中位）推計。

（３）出生低位（死亡中位）の場合

| 年　度 | 公的年金被保険者計 | 第1号被保険者 | 被用者年金被保険者 | | | 第3号被保険者 | | | 公的年金被保険者数の減少率① | ①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | | |
| 平成（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | % | % |
| 21 (2009) | 68.9 | 19.8 | 38.9 | 34.4 | 4.4 | 10.3 | 9.0 | 1.3 | | |
| 22 (2010) | 68.2 | 19.1 | 38.9 | 34.5 | 4.4 | 10.1 | 8.9 | 1.3 | −0.3 | −0.6 |
| 23 (2011) | 67.5 | 18.4 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 10.0 | 8.8 | 1.2 | −0.7 | −1.0 |
| 24 (2012) | 66.9 | 17.9 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 9.9 | 8.7 | 1.2 | −1.0 | −1.3 |
| 25 (2013) | 66.3 | 17.6 | 39.0 | 34.7 | 4.2 | 9.8 | 8.6 | 1.1 | −1.1 | −1.4 |
| 26 (2014) | 65.8 | 17.4 | 38.8 | 34.7 | 4.2 | 9.6 | 8.5 | 1.1 | −1.0 | −1.3 |
| 27 (2015) | 65.4 | 17.2 | 38.7 | 34.6 | 4.1 | 9.5 | 8.4 | 1.1 | −0.9 | −1.2 |
| 32 (2020) | 63.5 | 16.7 | 37.8 | 34.0 | 3.9 | 8.9 | 8.0 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 37 (2025) | 61.5 | 16.3 | 36.9 | 33.2 | 3.6 | 8.3 | 7.5 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 42 (2030) | 58.2 | 15.2 | 35.3 | 32.0 | 3.4 | 7.7 | 6.9 | 0.8 | −1.0 | −1.3 |
| 52 (2040) | 48.2 | 12.1 | 29.7 | 26.9 | 2.8 | 6.4 | 5.8 | 0.6 | −1.9 | −2.2 |
| 62 (2050) | 40.2 | 10.2 | 24.7 | 22.3 | 2.3 | 5.3 | 4.8 | 0.5 | −1.8 | −2.1 |
| 72 (2060) | 33.3 | 8.5 | 20.5 | 18.6 | 1.9 | 4.3 | 3.9 | 0.4 | −1.9 | −2.2 |
| 82 (2070) | 26.6 | 6.7 | 16.5 | 14.9 | 1.5 | 3.5 | 3.1 | 0.3 | −2.2 | −2.5 |
| 92 (2080) | 22.2 | 5.7 | 13.6 | 12.4 | 1.3 | 2.9 | 2.7 | 0.3 | −1.7 | −2.0 |
| 102 (2090) | 18.8 | 4.8 | 11.5 | 10.5 | 1.1 | 2.5 | 2.2 | 0.2 | −1.7 | −2.0 |
| 103 (2091) | 18.5 | 4.7 | 11.3 | 10.3 | 1.1 | 2.4 | 2.2 | 0.2 | −1.7 | −2.0 |
| 112 (2100) | 15.8 | 4.0 | 9.7 | 8.8 | 0.9 | 2.1 | 1.9 | 0.2 | −1.7 | −2.0 |
| 117 (2105) | 14.6 | 3.7 | 8.9 | 8.1 | 0.8 | 1.9 | 1.8 | 0.2 | −1.6 | −1.9 |

（注1） 被保険者数は年度間平均値である。
（注2） ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
※ マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
（注3） 人口は出生低位（死亡中位）推計。

また、出生率の前提が中位のもとで、死亡の動向が変動した場合の公的年金被保険者数の見通しを、死亡高位（死亡率が高い）、死亡低位（死亡率が低い）についてそれぞれ示したものが第３－10－５表である。

公的年金被保険者数の動向に影響を与える20歳以上60歳未満の年齢層においては、死亡率はそもそも低く、それぞれの前提における死亡率の差も小さくなるため、どの前提でもほぼ同様の見通しとなっている。

### 第３－10－５表　死亡の動向が変動した場合の公的年金被保険者数の見通し

#### （１）死亡高位の場合（出生は中位）

| 年　度 | 公的年金被保険者計 | 第1号被保険者 | 被用者年金被保険者 | | | 第3号被保険者 | | | 公的年金被保険者数の減少率① | ①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | | |
| 平成（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | % | % |
| 21 (2009) | 68.9 | 19.8 | 38.8 | 34.4 | 4.4 | 10.3 | 9.0 | 1.3 | | |
| 22 (2010) | 68.1 | 19.1 | 38.9 | 34.5 | 4.4 | 10.1 | 8.9 | 1.3 | −0.3 | −0.6 |
| 23 (2011) | 67.5 | 18.4 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 10.0 | 8.8 | 1.2 | −0.7 | −1.0 |
| 24 (2012) | 66.9 | 17.9 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 9.9 | 8.7 | 1.2 | −1.0 | −1.3 |
| 25 (2013) | 66.3 | 17.6 | 38.9 | 34.7 | 4.2 | 9.8 | 8.6 | 1.1 | −1.1 | −1.4 |
| 26 (2014) | 65.8 | 17.4 | 38.8 | 34.6 | 4.2 | 9.6 | 8.5 | 1.1 | −1.0 | −1.3 |
| 27 (2015) | 65.3 | 17.2 | 38.7 | 34.6 | 4.1 | 9.5 | 8.4 | 1.1 | −0.9 | −1.2 |
| 32 (2020) | 63.4 | 16.7 | 37.8 | 33.9 | 3.9 | 8.9 | 8.0 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 37 (2025) | 61.5 | 16.3 | 36.9 | 33.2 | 3.7 | 8.3 | 7.5 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 42 (2030) | 58.5 | 15.4 | 35.5 | 32.0 | 3.5 | 7.7 | 6.9 | 0.8 | −0.9 | −1.2 |
| 52 (2040) | 49.6 | 12.6 | 30.5 | 27.6 | 2.9 | 6.5 | 5.8 | 0.7 | −1.7 | −2.0 |
| 62 (2050) | 42.7 | 10.9 | 26.2 | 23.7 | 2.5 | 5.6 | 5.0 | 0.6 | −1.5 | −1.8 |
| 72 (2060) | 37.0 | 9.5 | 22.7 | 20.5 | 2.2 | 4.8 | 4.3 | 0.5 | −1.5 | −1.8 |
| 82 (2070) | 31.4 | 8.0 | 19.3 | 17.5 | 1.8 | 4.1 | 3.7 | 0.4 | −1.6 | −1.9 |
| 92 (2080) | 27.3 | 7.0 | 16.7 | 15.1 | 1.6 | 3.6 | 3.2 | 0.4 | −1.3 | −1.6 |
| 102 (2090) | 24.0 | 6.2 | 14.7 | 13.3 | 1.4 | 3.1 | 2.8 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |
| 112 (2100) | 20.9 | 5.4 | 12.8 | 11.6 | 1.2 | 2.8 | 2.5 | 0.3 | −1.4 | −1.7 |
| 117 (2105) | 19.6 | 5.0 | 12.0 | 10.9 | 1.1 | 2.6 | 2.3 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |

（注1）被保険者数は年度間平均値である。
（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
※ マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
（注3）人口は出生中位（死亡高位）推計。

#### （２）死亡低位の場合（出生は中位）

| 年　度 | 公的年金被保険者計 | 第1号被保険者 | 被用者年金被保険者 | | | 第3号被保険者 | | | 公的年金被保険者数の減少率① | ①に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率 ② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | 合計 | 厚生年金 | 共済組合 | | |
| 平成（西暦） | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | 百万人 | % | % |
| 21 (2009) | 68.9 | 19.8 | 38.9 | 34.4 | 4.4 | 10.3 | 9.0 | 1.3 | | |
| 22 (2010) | 68.2 | 19.1 | 38.9 | 34.6 | 4.4 | 10.1 | 8.9 | 1.3 | −0.3 | −0.6 |
| 23 (2011) | 67.5 | 18.4 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 10.0 | 8.8 | 1.2 | −0.7 | −1.0 |
| 24 (2012) | 66.9 | 17.9 | 39.1 | 34.8 | 4.3 | 9.9 | 8.7 | 1.2 | −1.0 | −1.3 |
| 25 (2013) | 66.3 | 17.6 | 39.0 | 34.7 | 4.2 | 9.8 | 8.6 | 1.1 | −1.0 | −1.3 |
| 26 (2014) | 65.8 | 17.4 | 38.8 | 34.7 | 4.2 | 9.6 | 8.5 | 1.1 | −1.0 | −1.3 |
| 27 (2015) | 65.4 | 17.2 | 38.7 | 34.6 | 4.1 | 9.5 | 8.4 | 1.1 | −0.9 | −1.2 |
| 32 (2020) | 63.5 | 16.7 | 37.9 | 34.0 | 3.9 | 8.9 | 8.0 | 0.9 | −0.6 | −0.9 |
| 37 (2025) | 61.6 | 16.3 | 36.9 | 33.3 | 3.7 | 8.3 | 7.5 | 0.9 | −0.5 | −0.8 |
| 42 (2030) | 58.6 | 15.4 | 35.6 | 32.1 | 3.5 | 7.7 | 6.9 | 0.8 | −0.9 | −1.2 |
| 52 (2040) | 49.8 | 12.6 | 30.6 | 27.7 | 2.9 | 6.5 | 5.9 | 0.7 | −1.7 | −2.0 |
| 62 (2050) | 42.9 | 11.0 | 26.3 | 23.8 | 2.5 | 5.6 | 5.1 | 0.6 | −1.5 | −1.8 |
| 72 (2060) | 37.1 | 9.5 | 22.8 | 20.6 | 2.2 | 4.8 | 4.3 | 0.5 | −1.5 | −1.8 |
| 82 (2070) | 31.6 | 8.0 | 19.4 | 17.6 | 1.8 | 4.1 | 3.7 | 0.4 | −1.6 | −1.9 |
| 92 (2080) | 27.5 | 7.0 | 16.8 | 15.2 | 1.6 | 3.6 | 3.2 | 0.4 | −1.3 | −1.6 |
| 102 (2090) | 24.1 | 6.2 | 14.8 | 13.4 | 1.4 | 3.1 | 2.8 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |
| 112 (2100) | 21.0 | 5.4 | 12.9 | 11.7 | 1.2 | 2.8 | 2.5 | 0.3 | −1.4 | −1.7 |
| 117 (2105) | 19.8 | 5.1 | 12.1 | 11.0 | 1.1 | 2.6 | 2.3 | 0.3 | −1.3 | −1.6 |

（注1）被保険者数は年度間平均値である。
（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
※ マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。
（注3）人口は出生中位（死亡低位）推計。

## ２．人口・経済状況が変動した場合の給付水準及び財政見通し

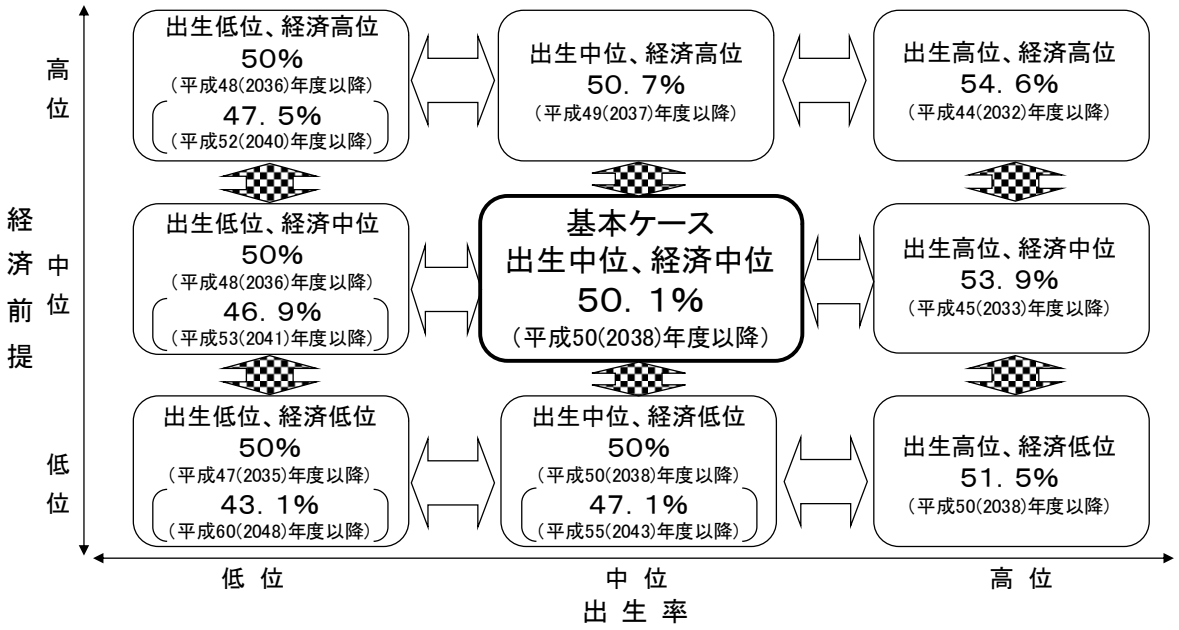
今後の人口・経済状況についてそれぞれ変動させた場合に、年金を受け取り始める時点（65 歳）における厚生年金の標準的な年金の給付水準（所得代替率）の見通しについて示したものが第３－10－６図であり、また、マクロ経済スライドによる給付水準調整期間の見通しについて示したものが第３－10－７表である。

第３－10－６図において、出生率が低位のケース及び出生率が中位で経済前提が低位のケースについては、給付水準の調整により最終的な所得代替率が 50％に達する見通しとなっている。平成 16 年改正法附則の規定により、次の財政の現況及び見通しが作成されるまでの間に所得代替率が 50％を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整の終了その他の措置を講ずるとともに、給付及び負担の在り方について検討を行い、所要の措置を講ずることとされている。今回の財政検証においては、次に財政の現況及び見通しの作成が予定される平成 26(2014)年度までの間に所得代替率が 50％に達する見通しとはなっておらず、この規定に該当するものではない。しかしながら、その後の所得代替率が 50％に達するケースについては、所得代替率が 50％に達した後においても、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合の最終的な所得代替率を（　）内に示している。

例えば、出生率が中位で経済前提が低位のケースでは、平成 50(2038)年度に所得代替率が 50％に達する見込みであるが、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させる場合には、平成 55(2043)年度以降 47.1％となるまで調整を続ける必要があるという見通しとなっている。

出生率による影響を定量的にみると、出生中位（2055 年に 1.26 との前提）が出生高位（2055 年に 1.55 との前提）の水準まで少子化の状況が改善すると最終的な所得代替率は４ポイント程度上昇し、逆に、出生低位（2055 年に 1.06 との前提）の水準に少子化の状況が悪化すると最終的な所得代替率は３～４ポイント低下するという結果となっている。ここで、出生率が低位に変動する場合の影響は、所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合の数値でみている。このように、少子化の状況が年金財政に与える影響は大きく、少子化対策の重要性を示唆している。

## 第３－10－６図　人口・経済状況を変動させた場合の厚生年金の標準的な年金の給付水準（所得代替率）の見通し




（注1）図中の数字は最終的な所得代替率の見通しを示している。（ ）内は所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合の数値。
（注2）上記における死亡率の前提はいずれも死亡中位の場合。出生中位、経済中位ケースにおける最終的な所得代替率は、死亡高位の場合52．3%（平成47(2035)年度以降）、死亡低位の場合47．9%（平成53(2041)年度以降、仮に機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）の見通しである。
（注3）マクロ経済スライドの適用開始年度は、経済中位ケース、経済高位ケースで平成24(2012)年度、経済低位ケースで平成26(2014)年度の見通し。

## 第３－10－７表　人口・経済状況を変動させた場合の給付水準調整期間の見通し

| ケース | 給付水準調整の開始年度 | 給付水準調整の終了年度 報酬比例部分 | 基礎年金部分 | 所得代替率が50%に達する年度 |
|---|---|---|---|---|
| 基本ケース 出生中位（死亡中位）、経済中位 | 平成24(2012)年度 | 平成31(2019)年度 | 平成50(2038)年度 | － |
| 出生高位（死亡中位）、経済中位 | 平成24(2012)年度 | 平成27(2015)年度 | 平成45(2033)年度 | － |
| 出生低位（死亡中位）、経済中位 | 平成24(2012)年度 | ［平成36(2024)年度］ | ［平成53(2041)年度］ | 平成48(2036)年度 |
| 出生中位（死亡中位）、経済高位 | 平成24(2012)年度 | 平成30(2018)年度 | 平成49(2037)年度 | － |
| 出生中位（死亡中位）、経済低位 | 平成26(2014)年度 | ［平成40(2028)年度］ | ［平成55(2043)年度］ | 平成50(2038)年度 |
| 出生高位（死亡中位）、経済高位 | 平成24(2012)年度 | 平成26(2014)年度 | 平成44(2032)年度 | － |
| 出生高位（死亡中位）、経済低位 | 平成26(2014)年度 | 平成34(2022)年度 | 平成50(2038)年度 | － |
| 出生低位（死亡中位）、経済高位 | 平成24(2012)年度 | ［平成34(2022)年度］ | ［平成52(2040)年度］ | 平成48(2036)年度 |
| 出生低位（死亡中位）、経済低位 | 平成26(2014)年度 | ［平成44(2032)年度］ | ［平成60(2048)年度］ | 平成47(2035)年度 |
| 出生中位（死亡高位）、経済中位 | 平成24(2012)年度 | 平成29(2017)年度 | 平成47(2035)年度 | － |
| 出生中位（死亡低位）、経済中位 | 平成24(2012)年度 | ［平成34(2022)年度］ | ［平成53(2041)年度］ | 平成49(2037)年度 |

（注）［ ］内は所得代替率が50%に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合。

死亡率による影響について、出生中位・経済中位という前提のもとで、死亡率の前提が高位のケースでは、最終的な所得代替率は平成 47(2035)年度以降 52.3%の見通しとなっており、死亡率の前提が低位のケースでは、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合、最終的な所得代替率は平成 53(2041)年度以降 47.9%の見通しとなっている。したがって、死亡率が中位から高位または低位に変動する場合、最終的な所得代替率は±２ポイント程度変動する結果となっている。１．で示したように死亡率の前提の変化が公的年金被保険者数の見通しに与える影響は小さいものの、老齢年金を受給する高齢者世代における死亡率が変化することにより給付費に与える影響があるために、最終的な所得代替率が変動しているものと考えられる。

経済前提の変動による影響を定量的にみると、経済中位が経済高位の水準まで経済状況が改善すると最終的な所得代替率は１ポイント弱上昇し、逆に、経済低位の水準に経済状況が悪化すると最終的な所得代替率は２～４ポイント低下するという結果となっている。したがって、公的年金制度の持続可能性を高めるという観点から、社会全体として経済成長への対策についてもしっかりと取り組むことが重要であることがわかる。

これまでに考察してきた、人口・経済状況を変動させた場合におけるそれぞれの試算について、厚生年金・国民年金・基礎年金の財政見通し及び厚生年金の標準的な年金の給付水準等の見通しを以下の第３－10－８表～第３－10－17 表に示す。

# 第３－10－８表　出生高位（死亡中位）、経済中位の場合

## （１）厚生年金の財政見通し（出生高位（死亡中位）、経済中位）

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 15.704 | 34.9 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −0.9 | 144.4 | 144.4 | 4.1 |
| 22（2010） | 16.058 | 35.0 | 24.7 | 2.5 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −1.7 | 142.6 | 141.1 | 3.9 |
| 23（2011） | 16.412 | 36.7 | 26.2 | 2.7 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | −1.1 | 141.6 | 141.7 | 3.8 |
| 24（2012） | 16.766 | 38.5 | 27.6 | 2.8 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | −0.7 | 140.9 | 141.3 | 3.6 |
| 25（2013） | 17.120 | 40.4 | 28.9 | 3.1 | 8.1 | 40.4 | 15.0 | −0.1 | 140.8 | 138.3 | 3.5 |
| 26（2014） | 17.474 | 42.5 | 30.3 | 3.6 | 8.4 | 41.3 | 15.7 | 1.2 | 142.0 | 135.4 | 3.4 |
| 27（2015） | 17.828 | 44.8 | 31.7 | 4.1 | 8.7 | 42.7 | 16.3 | 2.0 | 144.1 | 132.4 | 3.3 |
| 32（2020） | 18.30 | 53.1 | 36.8 | 6.6 | 9.4 | 46.7 | 18.1 | 6.4 | 168.4 | 137.3 | 3.5 |
| 37（2025） | 18.30 | 59.0 | 40.8 | 8.2 | 9.9 | 49.7 | 19.2 | 9.3 | 208.8 | 150.4 | 4.0 |
| 42（2030） | 18.30 | 65.4 | 44.5 | 10.4 | 10.4 | 53.6 | 20.5 | 11.8 | 264.0 | 168.1 | 4.7 |
| 52（2040） | 18.30 | 78.3 | 50.0 | 14.6 | 13.7 | 71.3 | 27.4 | 7.1 | 365.8 | 181.9 | 5.0 |
| 62（2050） | 18.30 | 90.9 | 57.1 | 16.5 | 17.3 | 88.1 | 34.6 | 2.8 | 411.0 | 159.7 | 4.6 |
| 72（2060） | 18.30 | 104.3 | 66.7 | 17.0 | 20.6 | 104.3 | 41.3 | 0.1 | 423.6 | 128.6 | 4.1 |
| 82（2070） | 18.30 | 118.0 | 77.7 | 16.4 | 23.9 | 120.8 | 47.9 | −2.8 | 406.2 | 96.3 | 3.4 |
| 92（2080） | 18.30 | 133.7 | 91.3 | 15.1 | 27.2 | 136.9 | 54.4 | −3.2 | 374.7 | 69.4 | 2.8 |
| 102（2090） | 18.30 | 152.7 | 107.6 | 13.5 | 31.5 | 158.0 | 63.1 | −5.3 | 334.1 | 48.4 | 2.1 |
| 112（2100） | 18.30 | 174.0 | 126.7 | 10.3 | 37.0 | 185.1 | 74.1 | −11.1 | 251.4 | 28.4 | 1.4 |
| 117（2105） | 18.30 | 185.6 | 137.8 | 7.8 | 40.1 | 200.2 | 80.2 | −14.6 | 185.6 | 18.5 | 1.0 |

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

## （２）国民年金の財政見通し（出生高位（死亡中位）、経済中位）

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22（2010） | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23（2011） | 15,260 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.3 | 10.3 | 2.2 |
| 24（2012） | 15,540 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.1 | 10.4 | 10.5 | 2.1 |
| 25（2013） | 15,820 | 5.1 | 2.3 | 0.2 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | 0.1 | 10.5 | 10.3 | 2.1 |
| 26（2014） | 16,100 | 5.4 | 2.4 | 0.3 | 2.7 | 5.2 | 5.0 | 0.1 | 10.7 | 10.2 | 2.0 |
| 27（2015） | 16,380 | 5.7 | 2.5 | 0.3 | 2.8 | 5.4 | 5.2 | 0.2 | 10.9 | 10.0 | 2.0 |
| 32（2020） | 16,900 | 6.6 | 2.9 | 0.5 | 3.2 | 6.1 | 5.9 | 0.5 | 13.0 | 10.6 | 2.0 |
| 37（2025） | 16,900 | 7.3 | 3.2 | 0.6 | 3.5 | 6.6 | 6.4 | 0.7 | 16.3 | 11.7 | 2.4 |
| 42（2030） | 16,900 | 8.1 | 3.4 | 0.8 | 3.8 | 7.1 | 6.9 | 0.9 | 20.6 | 13.1 | 2.8 |
| 52（2040） | 16,900 | 10.1 | 3.8 | 1.2 | 5.1 | 9.4 | 9.3 | 0.6 | 29.0 | 14.4 | 3.0 |
| 62（2050） | 16,900 | 12.3 | 4.3 | 1.3 | 6.6 | 12.0 | 11.8 | 0.3 | 33.1 | 12.9 | 2.7 |
| 72（2060） | 16,900 | 14.4 | 5.1 | 1.4 | 8.0 | 14.3 | 14.2 | 0.1 | 34.7 | 10.5 | 2.4 |
| 82（2070） | 16,900 | 16.5 | 5.9 | 1.4 | 9.2 | 16.6 | 16.4 | −0.1 | 34.4 | 8.2 | 2.1 |
| 92（2080） | 16,900 | 18.8 | 7.0 | 1.4 | 10.5 | 18.9 | 18.7 | −0.0 | 33.7 | 6.2 | 1.8 |
| 102（2090） | 16,900 | 21.7 | 8.2 | 1.3 | 12.2 | 21.9 | 21.7 | −0.1 | 32.9 | 4.8 | 1.5 |
| 112（2100） | 16,900 | 25.1 | 9.6 | 1.2 | 14.3 | 25.6 | 25.4 | −0.5 | 29.8 | 3.4 | 1.2 |
| 117（2105） | 16,900 | 27.1 | 10.5 | 1.1 | 15.5 | 27.7 | 27.5 | −0.6 | 27.1 | 2.7 | 1.0 |

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（出生高位（死亡中位）、経済中位）

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費 | | ② 基礎年金国庫負担 | | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）(③÷④)÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （名目額） | | （名目額） | | | | | |
| 平成　（西暦） | 兆円 | | 兆円 | | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 | ( 19.4 ) | 9.9 | ( 9.9 ) | 19.1 | 58.3 | 27,318 | 13,659 |
| 22 (2010) | 19.7 | ( 19.8 ) | 10.0 | ( 10.1 ) | 19.3 | 57.8 | 27,905 | 13,952 |
| 23 (2011) | 20.3 | ( 20.3 ) | 10.3 | ( 10.3 ) | 20.0 | 57.4 | 28,983 | 14,491 |
| 24 (2012) | 21.0 | ( 20.9 ) | 10.7 | ( 10.6 ) | 20.7 | 57.1 | 30,150 | 15,075 |
| 25 (2013) | 21.5 | ( 21.8 ) | 10.9 | ( 11.1 ) | 21.1 | 56.8 | 30,925 | 15,463 |
| 26 (2014) | 21.7 | ( 22.7 ) | 11.0 | ( 11.5 ) | 21.3 | 56.6 | 31,389 | 15,695 |
| 27 (2015) | 21.8 | ( 23.6 ) | 11.1 | ( 12.0 ) | 21.4 | 56.4 | 31,601 | 15,800 |
| 32 (2020) | 21.4 | ( 26.2 ) | 10.9 | ( 13.3 ) | 21.0 | 55.1 | 31,754 | 15,877 |
| 37 (2025) | 20.2 | ( 27.9 ) | 10.3 | ( 14.2 ) | 19.8 | 53.2 | 30,955 | 15,477 |
| 42 (2030) | 19.1 | ( 29.8 ) | 9.7 | ( 15.2 ) | 18.7 | 50.3 | 30,887 | 15,444 |
| 52 (2040) | 19.9 | ( 40.0 ) | 10.2 | ( 20.5 ) | 19.5 | 43.5 | 37,323 | 18,662 |
| 62 (2050) | 19.7 | ( 50.5 ) | 10.1 | ( 25.9 ) | 19.2 | 39.2 | 40,764 | 20,382 |
| 72 (2060) | 18.4 | ( 60.3 ) | 9.4 | ( 31.0 ) | 17.8 | 35.7 | 41,619 | 20,810 |
| 82 (2070) | 16.6 | ( 69.9 ) | 8.6 | ( 36.0 ) | 16.2 | 32.5 | 41,394 | 20,697 |
| 92 (2080) | 14.8 | ( 79.5 ) | 7.6 | ( 40.9 ) | 14.4 | 30.0 | 39,865 | 19,932 |
| 102 (2090) | 13.4 | ( 92.1 ) | 6.9 | ( 47.4 ) | 13.0 | 27.6 | 39,242 | 19,621 |
| 112 (2100) | 12.3 | ( 108.1 ) | 6.3 | ( 55.6 ) | 11.9 | 25.4 | 39,087 | 19,544 |
| 117 (2105) | 11.7 | ( 117.0 ) | 6.0 | ( 60.2 ) | 11.4 | 24.4 | 38,841 | 19,421 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。

## （４）標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し（出生高位（死亡中位）、経済中位）

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 合計 ① | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | 現役男子の平均賃金（手取り） ② | | 所得代替率 ①／② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （万円） | | (%) |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21 (2009) | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22 (2010) | 22.2 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.7 | (35.8) | 62.3 |
| 23 (2011) | 22.9 | (23.0) | 9.4 | (9.5) | 13.5 | (13.5) | 36.8 | (36.9) | 62.3 |
| 24 (2012) | 23.3 | (23.0) | 9.5 | (9.4) | 13.7 | (13.6) | 37.7 | (37.3) | 61.7 |
| 25 (2013) | 23.6 | (22.9) | 9.7 | (9.4) | 13.9 | (13.5) | 38.7 | (37.7) | 60.9 |
| 26 (2014) | 23.8 | (22.8) | 9.8 | (9.3) | 14.0 | (13.4) | 39.6 | (37.9) | 60.1 |
| 27 (2015) | 24.2 | (22.6) | 9.9 | (9.3) | 14.2 | (13.3) | 40.6 | (38.0) | 59.5 |
| 32 (2020) | 26.5 | (23.2) | 11.2 | (9.9) | 15.3 | (13.4) | 45.9 | (40.3) | 57.7 |
| 37 (2025) | 29.3 | (24.4) | 12.7 | (10.6) | 16.5 | (13.8) | 51.9 | (43.3) | 56.3 |
| 42 (2030) | 32.2 | (25.6) | 14.4 | (11.4) | 17.8 | (14.1) | 58.7 | (46.6) | 54.8 |
| 47 (2035) | 35.8 | (27.1) | 16.3 | (12.3) | 19.6 | (14.8) | 66.5 | (50.2) | 53.9 |
| 52 (2040) | 40.5 | (29.1) | 18.4 | (13.2) | 22.1 | (15.9) | 75.2 | (54.1) | 53.9 |
| 57 (2045) | 45.9 | (31.4) | 20.8 | (14.2) | 25.1 | (17.1) | 85.1 | (58.2) | 53.9 |
| 62 (2050) | 51.9 | (33.8) | 23.6 | (15.3) | 28.3 | (18.4) | 96.2 | (62.6) | 53.9 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

## 第３－10－９表　出生低位（死亡中位）、経済中位の場合
（所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

### （１）厚生年金の財政見通し（出生低位（死亡中位）、経済中位）

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 15.704 | 34.9 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −0.9 | 144.4 | 144.4 | 4.1 |
| 22（2010） | 16.058 | 35.0 | 24.7 | 2.5 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −1.7 | 142.6 | 141.1 | 3.9 |
| 23（2011） | 16.412 | 36.7 | 26.2 | 2.7 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | −1.1 | 141.6 | 141.7 | 3.8 |
| 24（2012） | 16.766 | 38.5 | 27.6 | 2.8 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | −0.7 | 140.9 | 141.3 | 3.6 |
| 25（2013） | 17.120 | 40.4 | 28.9 | 3.1 | 8.1 | 40.5 | 15.0 | −0.1 | 140.8 | 138.3 | 3.5 |
| 26（2014） | 17.474 | 42.5 | 30.3 | 3.6 | 8.4 | 41.3 | 15.7 | 1.2 | 142.0 | 135.4 | 3.4 |
| 27（2015） | 17.828 | 44.8 | 31.8 | 4.1 | 8.7 | 42.6 | 16.3 | 2.1 | 144.2 | 132.5 | 3.3 |
| 32（2020） | 18.30 | 53.3 | 36.9 | 6.8 | 9.4 | 45.5 | 18.1 | 7.8 | 172.8 | 140.8 | 3.6 |
| 37（2025） | 18.30 | 59.6 | 40.9 | 8.8 | 9.9 | 47.6 | 19.3 | 12.0 | 224.2 | 161.6 | 4.5 |
| 42（2030） | 18.30 | 66.5 | 44.4 | 11.5 | 10.5 | 51.4 | 20.6 | 15.1 | 294.8 | 187.7 | 5.4 |
| 52（2040） | 18.30 | 78.0 | 48.2 | 17.6 | 12.3 | 64.5 | 24.4 | 13.6 | 444.4 | 221.1 | 6.7 |
| 62（2050） | 18.30 | 88.6 | 51.4 | 22.3 | 14.9 | 78.6 | 29.8 | 10.0 | 560.9 | 218.0 | 7.0 |
| 72（2060） | 18.30 | 97.0 | 54.2 | 25.4 | 17.3 | 92.1 | 34.6 | 4.8 | 635.4 | 192.9 | 6.8 |
| 82（2070） | 18.30 | 100.9 | 55.7 | 25.4 | 19.8 | 106.1 | 39.6 | −5.2 | 630.5 | 149.5 | 6.0 |
| 92（2080） | 18.30 | 102.4 | 59.3 | 22.1 | 21.0 | 112.9 | 42.1 | −10.5 | 543.9 | 100.8 | 4.9 |
| 102（2090） | 18.30 | 102.9 | 63.9 | 17.1 | 21.9 | 117.7 | 43.7 | −14.8 | 417.7 | 60.4 | 3.7 |
| 112（2100） | 18.30 | 101.2 | 68.6 | 9.6 | 23.0 | 124.0 | 46.0 | −22.9 | 227.7 | 25.7 | 2.0 |
| 117（2105） | 18.30 | 99.7 | 71.5 | 4.6 | 23.6 | 127.2 | 47.3 | −27.4 | 99.7 | 10.0 | 1.0 |

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

### （２）国民年金の財政見通し（出生低位（死亡中位）、経済中位）

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22（2010） | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23（2011） | 15,260 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.3 | 10.3 | 2.2 |
| 24（2012） | 15,540 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.1 | 10.4 | 10.5 | 2.1 |
| 25（2013） | 15,820 | 5.1 | 2.3 | 0.2 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | 0.1 | 10.5 | 10.3 | 2.1 |
| 26（2014） | 16,100 | 5.4 | 2.4 | 0.3 | 2.7 | 5.2 | 5.0 | 0.1 | 10.7 | 10.2 | 2.0 |
| 27（2015） | 16,380 | 5.7 | 2.5 | 0.3 | 2.8 | 5.4 | 5.2 | 0.2 | 10.9 | 10.0 | 2.0 |
| 32（2020） | 16,900 | 6.6 | 2.9 | 0.5 | 3.2 | 6.1 | 5.9 | 0.5 | 13.0 | 10.6 | 2.0 |
| 37（2025） | 16,900 | 7.3 | 3.2 | 0.6 | 3.5 | 6.6 | 6.4 | 0.7 | 16.3 | 11.7 | 2.4 |
| 42（2030） | 16,900 | 7.9 | 3.4 | 0.8 | 3.7 | 7.0 | 6.8 | 0.9 | 20.5 | 13.1 | 2.8 |
| 52（2040） | 16,900 | 9.1 | 3.5 | 1.2 | 4.4 | 8.2 | 8.0 | 0.9 | 29.6 | 14.7 | 3.5 |
| 62（2050） | 16,900 | 10.8 | 3.7 | 1.5 | 5.6 | 10.1 | 10.0 | 0.6 | 37.3 | 14.5 | 3.6 |
| 72（2060） | 16,900 | 12.2 | 4.0 | 1.7 | 6.6 | 11.9 | 11.8 | 0.3 | 42.0 | 12.7 | 3.5 |
| 82（2070） | 16,900 | 13.1 | 4.0 | 1.7 | 7.4 | 13.4 | 13.3 | −0.3 | 41.4 | 9.8 | 3.1 |
| 92（2080） | 16,900 | 13.7 | 4.3 | 1.5 | 7.9 | 14.3 | 14.1 | −0.6 | 36.5 | 6.8 | 2.6 |
| 102（2090） | 16,900 | 14.2 | 4.7 | 1.2 | 8.2 | 14.9 | 14.8 | −0.7 | 29.9 | 4.3 | 2.1 |
| 112（2100） | 16,900 | 14.5 | 5.0 | 0.9 | 8.6 | 15.6 | 15.4 | −1.1 | 20.7 | 2.3 | 1.4 |
| 117（2105） | 16,900 | 14.7 | 5.3 | 0.6 | 8.8 | 16.0 | 15.8 | −1.3 | 14.7 | 1.5 | 1.0 |

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。
（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（出生低位（死亡中位）、経済中位）

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費 | | ② 基礎年金国庫負担 | | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （名目額） | | （名目額） | | | | | |
| 平成　（西暦） | 兆円 | | 兆円 | | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 | ( 19.4 ) | 9.9 | ( 9.9 ) | 19.1 | 58.3 | 27,318 | 13,659 |
| 22 (2010) | 19.7 | ( 19.8 ) | 10.0 | ( 10.1 ) | 19.3 | 57.8 | 27,905 | 13,952 |
| 23 (2011) | 20.3 | ( 20.3 ) | 10.3 | ( 10.3 ) | 20.0 | 57.4 | 28,983 | 14,491 |
| 24 (2012) | 21.0 | ( 20.9 ) | 10.7 | ( 10.6 ) | 20.7 | 57.1 | 30,150 | 15,075 |
| 25 (2013) | 21.5 | ( 21.8 ) | 10.9 | ( 11.1 ) | 21.1 | 56.8 | 30,926 | 15,463 |
| 26 (2014) | 21.7 | ( 22.7 ) | 11.0 | ( 11.5 ) | 21.3 | 56.6 | 31,389 | 15,695 |
| 27 (2015) | 21.8 | ( 23.6 ) | 11.1 | ( 12.0 ) | 21.4 | 56.4 | 31,601 | 15,800 |
| 32 (2020) | 21.4 | ( 26.2 ) | 10.9 | ( 13.3 ) | 21.0 | 55.1 | 31,754 | 15,877 |
| 37 (2025) | 20.2 | ( 27.9 ) | 10.3 | ( 14.2 ) | 19.8 | 53.2 | 30,960 | 15,480 |
| 42 (2030) | 19.0 | ( 29.8 ) | 9.7 | ( 15.2 ) | 18.6 | 49.8 | 31,169 | 15,584 |
| 52 (2040) | 17.6 | ( 35.2 ) | 9.0 | ( 18.0 ) | 17.2 | 40.8 | 35,046 | 17,523 |
| 62 (2050) | 16.8 | ( 43.1 ) | 8.6 | ( 22.1 ) | 16.4 | 34.0 | 40,115 | 20,057 |
| 72 (2060) | 15.4 | ( 50.4 ) | 7.9 | ( 25.9 ) | 14.9 | 27.9 | 44,572 | 22,286 |
| 82 (2070) | 13.7 | ( 57.4 ) | 7.0 | ( 29.5 ) | 13.3 | 22.4 | 49,562 | 24,781 |
| 92 (2080) | 11.3 | ( 60.9 ) | 5.8 | ( 31.3 ) | 11.0 | 18.9 | 48,673 | 24,337 |
| 102 (2090) | 9.2 | ( 63.4 ) | 4.7 | ( 32.6 ) | 9.0 | 15.9 | 46,992 | 23,496 |
| 112 (2100) | 7.6 | ( 66.7 ) | 3.9 | ( 34.2 ) | 7.4 | 13.3 | 45,987 | 22,993 |
| 117 (2105) | 6.9 | ( 68.5 ) | 3.5 | ( 35.1 ) | 6.7 | 12.4 | 44,969 | 22,484 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。

## （４）標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し（出生低位（死亡中位）、経済中位）（所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 合計 ① | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | 現役男子の平均賃金（手取り） ② | | 所得代替率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （万円） | | ①／②（%） |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21 (2009) | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22 (2010) | 22.2 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.7 | (35.8) | 62.3 |
| 23 (2011) | 22.9 | (23.0) | 9.4 | (9.5) | 13.5 | (13.5) | 36.8 | (36.9) | 62.3 |
| 24 (2012) | 23.3 | (23.0) | 9.5 | (9.4) | 13.7 | (13.6) | 37.7 | (37.3) | 61.7 |
| 25 (2013) | 23.6 | (22.9) | 9.7 | (9.4) | 13.9 | (13.5) | 38.7 | (37.7) | 60.9 |
| 26 (2014) | 23.8 | (22.8) | 9.8 | (9.3) | 14.0 | (13.4) | 39.6 | (37.9) | 60.1 |
| 27 (2015) | 24.1 | (22.6) | 9.9 | (9.3) | 14.2 | (13.3) | 40.6 | (38.0) | 59.3 |
| 32 (2020) | 25.9 | (22.7) | 10.6 | (9.3) | 15.3 | (13.4) | 45.9 | (40.3) | 56.4 |
| 37 (2025) | 28.2 | (23.6) | 11.7 | (9.7) | 16.5 | (13.8) | 51.9 | (43.3) | 54.3 |
| 42 (2030) | 31.0 | (24.6) | 13.2 | (10.5) | 17.8 | (14.1) | 58.7 | (46.6) | 52.7 |
| 47 (2035) | 33.3 | (25.2) | 14.9 | (11.3) | 18.4 | (13.9) | 66.5 | (50.2) | 50.2 |
| 52 (2040) | 35.5 | (25.6) | 16.9 | (12.1) | 18.6 | (13.4) | 75.2 | (54.1) | 47.3 |
| 57 (2045) | 39.9 | (27.3) | 19.1 | (13.1) | 20.8 | (14.2) | 85.1 | (58.2) | 46.9 |
| 62 (2050) | 45.1 | (29.4) | 21.6 | (14.1) | 23.5 | (15.3) | 96.2 | (62.6) | 46.9 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

## 第３－10－10 表　出生中位（死亡中位）、経済高位の場合

### （１）厚生年金の財政見通し（出生中位（死亡中位）、経済高位）

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21 (2009) | 15.704 | 34.9 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −0.9 | 144.4 | 144.4 | 4.1 |
| 22 (2010) | 16.058 | 35.4 | 24.8 | 2.8 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −1.3 | 143.0 | 141.5 | 3.9 |
| 23 (2011) | 16.412 | 37.4 | 26.5 | 3.1 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | −0.4 | 142.7 | 142.8 | 3.8 |
| 24 (2012) | 16.766 | 39.6 | 28.1 | 3.5 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | 0.4 | 143.0 | 143.3 | 3.6 |
| 25 (2013) | 17.120 | 41.9 | 29.5 | 4.0 | 8.1 | 40.7 | 15.1 | 1.2 | 144.3 | 140.6 | 3.5 |
| 26 (2014) | 17.474 | 44.5 | 31.0 | 4.8 | 8.4 | 41.7 | 15.8 | 2.8 | 147.1 | 138.0 | 3.5 |
| 27 (2015) | 17.828 | 47.3 | 32.6 | 5.7 | 8.8 | 43.2 | 16.5 | 4.1 | 151.2 | 135.9 | 3.4 |
| 32 (2020) | 18.30 | 55.8 | 38.5 | 7.5 | 9.6 | 46.9 | 18.4 | 8.9 | 186.9 | 147.7 | 3.8 |
| 37 (2025) | 18.30 | 63.6 | 43.5 | 9.8 | 10.1 | 50.2 | 19.7 | 13.3 | 244.2 | 167.2 | 4.6 |
| 42 (2030) | 18.30 | 72.3 | 48.3 | 12.9 | 10.9 | 55.5 | 21.5 | 16.8 | 322.8 | 191.6 | 5.5 |
| 52 (2040) | 18.30 | 89.5 | 55.5 | 19.8 | 14.2 | 74.9 | 28.2 | 14.6 | 488.8 | 218.0 | 6.3 |
| 62 (2050) | 18.30 | 107.0 | 63.6 | 25.0 | 18.4 | 96.0 | 36.8 | 11.0 | 614.1 | 205.8 | 6.3 |
| 72 (2060) | 18.30 | 124.5 | 73.1 | 28.8 | 22.6 | 117.9 | 45.3 | 6.6 | 702.1 | 176.7 | 5.9 |
| 82 (2070) | 18.30 | 139.7 | 82.8 | 29.7 | 27.2 | 141.8 | 54.4 | −2.1 | 721.7 | 136.5 | 5.1 |
| 92 (2080) | 18.30 | 154.3 | 95.6 | 27.6 | 31.1 | 162.2 | 62.2 | −7.9 | 665.9 | 94.6 | 4.2 |
| 102 (2090) | 18.30 | 169.9 | 111.4 | 23.1 | 35.4 | 184.2 | 70.8 | −14.3 | 555.0 | 59.3 | 3.1 |
| 112 (2100) | 18.30 | 185.0 | 129.4 | 14.9 | 40.6 | 211.6 | 81.3 | −26.7 | 348.9 | 28.0 | 1.8 |
| 117 (2105) | 18.30 | 192.2 | 140.0 | 8.6 | 43.6 | 226.7 | 87.2 | −34.5 | 192.2 | 13.4 | 1.0 |

(注1)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注2)「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

(注3)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

### （２）国民年金の財政見通し（出生中位（死亡中位）、経済高位）

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21 (2009) | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22 (2010) | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23 (2011) | 15,260 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 7.4 | 4.5 | 0.2 | 10.4 | 10.4 | 2.2 |
| 24 (2012) | 15,540 | 5.0 | 2.2 | 0.3 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.2 | 10.5 | 10.5 | 2.1 |
| 25 (2013) | 15,820 | 5.2 | 2.3 | 0.3 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | 0.2 | 10.7 | 10.4 | 2.1 |
| 26 (2014) | 16,100 | 5.5 | 2.4 | 0.4 | 2.7 | 5.3 | 5.1 | 0.3 | 10.9 | 10.3 | 2.0 |
| 27 (2015) | 16,380 | 5.9 | 2.5 | 0.4 | 2.9 | 5.5 | 5.3 | 0.4 | 11.3 | 10.2 | 2.0 |
| 32 (2020) | 16,900 | 6.8 | 3.0 | 0.6 | 3.3 | 6.2 | 6.0 | 0.6 | 14.0 | 11.0 | 2.1 |
| 37 (2025) | 16,900 | 7.7 | 3.4 | 0.7 | 3.6 | 6.8 | 6.6 | 0.9 | 17.9 | 12.2 | 2.5 |
| 42 (2030) | 16,900 | 8.6 | 3.7 | 0.9 | 4.0 | 7.4 | 7.2 | 1.1 | 23.3 | 13.8 | 3.0 |
| 52 (2040) | 16,900 | 10.6 | 4.0 | 1.4 | 5.2 | 9.5 | 9.4 | 1.1 | 35.2 | 15.7 | 3.6 |
| 62 (2050) | 16,900 | 13.4 | 4.6 | 1.8 | 6.9 | 12.6 | 12.4 | 0.8 | 44.5 | 14.9 | 3.5 |
| 72 (2060) | 16,900 | 16.1 | 5.4 | 2.1 | 8.7 | 15.6 | 15.5 | 0.5 | 51.0 | 12.8 | 3.2 |
| 82 (2070) | 16,900 | 18.5 | 6.0 | 2.2 | 10.3 | 18.5 | 18.4 | −0.1 | 52.7 | 10.0 | 2.8 |
| 92 (2080) | 16,900 | 20.9 | 7.0 | 2.1 | 11.8 | 21.2 | 21.1 | −0.3 | 50.4 | 7.2 | 2.4 |
| 102 (2090) | 16,900 | 23.6 | 8.2 | 1.9 | 13.5 | 24.2 | 24.1 | −0.7 | 45.4 | 4.8 | 1.9 |
| 112 (2100) | 16,900 | 26.4 | 9.5 | 1.5 | 15.4 | 27.7 | 27.5 | −1.3 | 35.5 | 2.9 | 1.3 |
| 117 (2105) | 16,900 | 28.0 | 10.3 | 1.2 | 16.5 | 29.7 | 29.5 | −1.7 | 28.0 | 1.9 | 1.0 |

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（出生中位（死亡中位）、経済高位）

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費 | | ② 基礎年金国庫負担 | | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）(③÷④)÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （名目額） | | （名目額） | | | | | |
| 平成　（西暦） | 兆円 | | 兆円 | | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 | ( 19.4 ) | 9.9 | ( 9.9 ) | 19.1 | 58.3 | 27,318 | 13,659 |
| 22 (2010) | 19.7 | ( 19.8 ) | 10.0 | ( 10.1 ) | 19.3 | 57.8 | 27,905 | 13,952 |
| 23 (2011) | 20.3 | ( 20.3 ) | 10.3 | ( 10.3 ) | 20.0 | 57.4 | 28,983 | 14,491 |
| 24 (2012) | 21.0 | ( 20.9 ) | 10.7 | ( 10.6 ) | 20.7 | 57.1 | 30,122 | 15,061 |
| 25 (2013) | 21.4 | ( 21.9 ) | 10.9 | ( 11.1 ) | 21.0 | 56.8 | 30,807 | 15,404 |
| 26 (2014) | 21.5 | ( 22.9 ) | 10.9 | ( 11.6 ) | 21.1 | 56.6 | 31,137 | 15,568 |
| 27 (2015) | 21.5 | ( 23.9 ) | 11.0 | ( 12.1 ) | 21.2 | 56.4 | 31,276 | 15,638 |
| 32 (2020) | 21.1 | ( 26.6 ) | 10.7 | ( 13.6 ) | 20.7 | 55.1 | 31,315 | 15,657 |
| 37 (2025) | 19.6 | ( 28.6 ) | 10.0 | ( 14.6 ) | 19.3 | 53.2 | 30,160 | 15,080 |
| 42 (2030) | 18.6 | ( 31.3 ) | 9.5 | ( 16.0 ) | 18.2 | 50.1 | 30,310 | 15,155 |
| 52 (2040) | 18.3 | ( 40.9 ) | 9.4 | ( 20.9 ) | 17.9 | 42.2 | 35,287 | 17,644 |
| 62 (2050) | 18.0 | ( 53.4 ) | 9.2 | ( 27.4 ) | 17.5 | 36.4 | 40,020 | 20,010 |
| 72 (2060) | 16.7 | ( 66.0 ) | 8.6 | ( 33.9 ) | 16.2 | 31.4 | 42,986 | 21,493 |
| 82 (2070) | 15.0 | ( 79.0 ) | 7.7 | ( 40.6 ) | 14.6 | 26.7 | 45,515 | 22,758 |
| 92 (2080) | 12.9 | ( 90.5 ) | 6.6 | ( 46.5 ) | 12.5 | 23.3 | 44,780 | 22,390 |
| 102 (2090) | 11.0 | ( 102.9 ) | 5.7 | ( 52.9 ) | 10.7 | 20.4 | 43,676 | 21,838 |
| 112 (2100) | 9.5 | ( 118.1 ) | 4.9 | ( 60.7 ) | 9.2 | 17.8 | 43,138 | 21,569 |
| 117 (2105) | 8.8 | ( 126.6 ) | 4.5 | ( 65.1 ) | 8.6 | 16.8 | 42,632 | 21,316 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。

## （４）標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し（出生中位（死亡中位）、経済高位）

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 合計 ① | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | 現役男子の平均賃金（手取り） ② | | 所得代替率 ①／② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （万円） | | (%) |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21 (2009) | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22 (2010) | 22.2 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.7 | (35.8) | 62.3 |
| 23 (2011) | 23.1 | (23.2) | 9.5 | (9.5) | 13.6 | (13.6) | 37.2 | (37.2) | 62.3 |
| 24 (2012) | 23.5 | (23.1) | 9.7 | (9.5) | 13.8 | (13.6) | 38.3 | (37.7) | 61.4 |
| 25 (2013) | 23.9 | (23.1) | 9.8 | (9.5) | 14.1 | (13.6) | 39.4 | (38.1) | 60.6 |
| 26 (2014) | 24.2 | (22.9) | 10.0 | (9.4) | 14.3 | (13.5) | 40.5 | (38.3) | 59.8 |
| 27 (2015) | 24.6 | (22.7) | 10.1 | (9.3) | 14.5 | (13.3) | 41.6 | (38.4) | 59.1 |
| 32 (2020) | 27.2 | (23.4) | 11.3 | (9.8) | 15.8 | (13.6) | 47.9 | (41.2) | 56.8 |
| 37 (2025) | 30.6 | (25.1) | 13.1 | (10.7) | 17.5 | (14.3) | 55.2 | (45.3) | 55.4 |
| 42 (2030) | 34.3 | (26.7) | 15.1 | (11.8) | 19.2 | (15.0) | 63.7 | (49.7) | 53.8 |
| 47 (2035) | 37.9 | (28.1) | 17.4 | (12.9) | 20.4 | (15.2) | 73.5 | (54.6) | 51.5 |
| 52 (2040) | 43.0 | (30.4) | 20.1 | (14.2) | 22.9 | (16.2) | 84.8 | (59.9) | 50.7 |
| 57 (2045) | 49.6 | (33.4) | 23.2 | (15.6) | 26.4 | (17.8) | 97.8 | (65.7) | 50.7 |
| 62 (2050) | 57.3 | (36.6) | 26.8 | (17.1) | 30.5 | (19.5) | 112.8 | (72.1) | 50.7 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

## 第３－10－11 表　出生中位（死亡中位）、経済低位の場合
（所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

### （１）厚生年金の財政見通し（出生中位（死亡中位）、経済低位）

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21 (2009) | 15.704 | 34.8 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −1.0 | 144.3 | 144.3 | 4.1 |
| 22 (2010) | 16.058 | 34.5 | 24.4 | 2.3 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −2.3 | 142.0 | 140.5 | 3.9 |
| 23 (2011) | 16.412 | 35.7 | 25.5 | 2.4 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | −2.1 | 139.9 | 140.3 | 3.8 |
| 24 (2012) | 16.766 | 36.9 | 26.5 | 2.4 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | −2.3 | 137.6 | 139.1 | 3.6 |
| 25 (2013) | 17.120 | 38.1 | 27.4 | 2.4 | 8.0 | 40.3 | 15.0 | −2.2 | 135.4 | 137.2 | 3.4 |
| 26 (2014) | 17.474 | 39.4 | 28.4 | 2.5 | 8.3 | 40.7 | 15.5 | −1.3 | 134.1 | 134.6 | 3.3 |
| 27 (2015) | 17.828 | 40.7 | 29.4 | 2.7 | 8.5 | 41.6 | 15.9 | −0.8 | 133.2 | 131.4 | 3.2 |
| 32 (2020) | 18.30 | 48.1 | 33.3 | 5.5 | 9.0 | 43.6 | 17.3 | 4.5 | 147.1 | 130.5 | 3.3 |
| 37 (2025) | 18.30 | 52.4 | 36.2 | 6.7 | 9.4 | 45.0 | 18.3 | 7.4 | 177.8 | 142.2 | 3.8 |
| 42 (2030) | 18.30 | 56.8 | 38.7 | 8.3 | 9.8 | 47.3 | 19.2 | 9.6 | 222.7 | 160.5 | 4.5 |
| 52 (2040) | 18.30 | 64.0 | 41.1 | 11.7 | 11.2 | 57.0 | 22.3 | 7.0 | 309.6 | 181.3 | 5.3 |
| 62 (2050) | 18.30 | 70.1 | 43.5 | 13.9 | 12.6 | 65.9 | 25.3 | 4.2 | 364.6 | 173.5 | 5.5 |
| 72 (2060) | 18.30 | 75.3 | 46.3 | 14.9 | 14.1 | 74.1 | 28.2 | 1.2 | 390.5 | 150.9 | 5.3 |
| 82 (2070) | 18.30 | 78.5 | 48.5 | 14.5 | 15.5 | 82.0 | 31.0 | −3.5 | 377.0 | 118.4 | 4.6 |
| 92 (2080) | 18.30 | 80.8 | 51.8 | 12.6 | 16.4 | 86.7 | 32.8 | −6.0 | 326.3 | 83.2 | 3.8 |
| 102 (2090) | 18.30 | 83.0 | 55.8 | 10.0 | 17.2 | 91.0 | 34.4 | −8.1 | 256.2 | 53.1 | 2.9 |
| 112 (2100) | 18.30 | 84.4 | 60.0 | 6.1 | 18.3 | 96.7 | 36.5 | −12.3 | 154.0 | 25.9 | 1.7 |
| 117 (2105) | 18.30 | 84.8 | 62.4 | 3.5 | 18.9 | 99.7 | 37.7 | −14.9 | 84.8 | 12.9 | 1.0 |

(注1)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注2)「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
(注3)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

### （２）国民年金の財政見通し（出生中位（死亡中位）、経済低位）

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21 (2009) | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22 (2010) | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23 (2011) | 15,260 | 4.8 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.3 | 10.3 | 2.2 |
| 24 (2012) | 15,540 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.1 | 10.3 | 10.5 | 2.1 |
| 25 (2013) | 15,820 | 5.0 | 2.2 | 0.2 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | −0.0 | 10.3 | 10.5 | 2.1 |
| 26 (2014) | 16,100 | 5.1 | 2.2 | 0.2 | 2.7 | 5.2 | 4.9 | −0.0 | 10.3 | 10.4 | 2.0 |
| 27 (2015) | 16,380 | 5.3 | 2.3 | 0.2 | 2.8 | 5.3 | 5.1 | 0.0 | 10.3 | 10.2 | 1.9 |
| 32 (2020) | 16,900 | 6.2 | 2.7 | 0.4 | 3.1 | 5.8 | 5.6 | 0.3 | 11.4 | 10.2 | 1.9 |
| 37 (2025) | 16,900 | 6.7 | 2.9 | 0.5 | 3.3 | 6.3 | 6.1 | 0.4 | 13.4 | 10.7 | 2.1 |
| 42 (2030) | 16,900 | 7.1 | 3.0 | 0.6 | 3.5 | 6.6 | 6.4 | 0.5 | 15.9 | 11.5 | 2.3 |
| 52 (2040) | 16,900 | 7.9 | 3.1 | 0.8 | 4.1 | 7.6 | 7.4 | 0.4 | 20.4 | 11.9 | 2.6 |
| 62 (2050) | 16,900 | 8.9 | 3.3 | 0.9 | 4.8 | 8.7 | 8.5 | 0.2 | 23.7 | 11.3 | 2.7 |
| 72 (2060) | 16,900 | 9.8 | 3.5 | 1.0 | 5.4 | 9.8 | 9.6 | 0.1 | 25.2 | 9.8 | 2.6 |
| 82 (2070) | 16,900 | 10.4 | 3.6 | 0.9 | 5.9 | 10.6 | 10.5 | −0.2 | 24.4 | 7.7 | 2.3 |
| 92 (2080) | 16,900 | 11.0 | 3.9 | 0.8 | 6.2 | 11.2 | 11.1 | −0.3 | 21.9 | 5.6 | 2.0 |
| 102 (2090) | 16,900 | 11.5 | 4.2 | 0.7 | 6.5 | 11.8 | 11.7 | −0.3 | 19.0 | 3.9 | 1.6 |
| 112 (2100) | 16,900 | 12.0 | 4.5 | 0.6 | 6.9 | 12.5 | 12.4 | −0.5 | 14.9 | 2.5 | 1.2 |
| 117 (2105) | 16,900 | 12.3 | 4.7 | 0.5 | 7.1 | 12.9 | 12.8 | −0.5 | 12.3 | 1.9 | 1.0 |

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。
(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注3)「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（出生中位（死亡中位）、経済低位）

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費 | | ② 基礎年金国庫負担 | | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （名目額） | | （名目額） | | | | | |
| 平成　（西暦） | 兆円 | | 兆円 | | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 | ( 19.4 ) | 9.9 | ( 9.9 ) | 19.1 | 58.3 | 27,318 | 13,659 |
| 22 (2010) | 19.7 | ( 19.8 ) | 10.0 | ( 10.1 ) | 19.3 | 57.8 | 27,905 | 13,952 |
| 23 (2011) | 20.4 | ( 20.3 ) | 10.4 | ( 10.3 ) | 20.0 | 57.4 | 29,041 | 14,520 |
| 24 (2012) | 21.2 | ( 20.9 ) | 10.8 | ( 10.6 ) | 20.8 | 57.1 | 30,393 | 15,196 |
| 25 (2013) | 22.0 | ( 21.7 ) | 11.2 | ( 11.0 ) | 21.7 | 56.8 | 31,778 | 15,889 |
| 26 (2014) | 22.5 | ( 22.4 ) | 11.5 | ( 11.4 ) | 22.2 | 56.6 | 32,633 | 16,316 |
| 27 (2015) | 22.8 | ( 23.0 ) | 11.6 | ( 11.7 ) | 22.4 | 56.4 | 33,092 | 16,546 |
| 32 (2020) | 22.3 | ( 25.0 ) | 11.3 | ( 12.7 ) | 21.9 | 55.1 | 33,067 | 16,534 |
| 37 (2025) | 21.2 | ( 26.5 ) | 10.8 | ( 13.5 ) | 20.8 | 53.2 | 32,604 | 16,302 |
| 42 (2030) | 20.2 | ( 27.9 ) | 10.3 | ( 14.3 ) | 19.8 | 50.1 | 32,893 | 16,446 |
| 52 (2040) | 18.9 | ( 32.2 ) | 9.7 | ( 16.5 ) | 18.5 | 42.2 | 36,561 | 18,280 |
| 62 (2050) | 17.5 | ( 36.7 ) | 9.0 | ( 18.8 ) | 17.1 | 36.4 | 39,078 | 19,539 |
| 72 (2060) | 15.9 | ( 41.1 ) | 8.2 | ( 21.1 ) | 15.5 | 31.4 | 41,143 | 20,572 |
| 82 (2070) | 14.2 | ( 45.0 ) | 7.3 | ( 23.1 ) | 13.8 | 26.7 | 43,045 | 21,522 |
| 92 (2080) | 12.2 | ( 47.6 ) | 6.3 | ( 24.5 ) | 11.8 | 23.3 | 42,307 | 21,154 |
| 102 (2090) | 10.4 | ( 50.0 ) | 5.3 | ( 25.7 ) | 10.1 | 20.4 | 41,197 | 20,599 |
| 112 (2100) | 9.0 | ( 53.1 ) | 4.6 | ( 27.3 ) | 8.7 | 17.8 | 40,678 | 20,339 |
| 117 (2105) | 8.3 | ( 54.8 ) | 4.3 | ( 28.1 ) | 8.1 | 16.8 | 40,225 | 20,112 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。

## （４）標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し（出生中位（死亡中位）、経済低位）（所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 合計 ① | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | 現役男子の平均賃金（手取り） ② | | 所得代替率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （万円） | | ①／②（%） |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21 (2009) | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22 (2010) | 22.1 | (22.2) | 9.1 | (9.2) | 13.0 | (13.1) | 35.5 | (35.7) | 62.3 |
| 23 (2011) | 22.4 | (22.6) | 9.2 | (9.3) | 13.2 | (13.3) | 36.0 | (36.3) | 62.3 |
| 24 (2012) | 22.7 | (23.0) | 9.3 | (9.5) | 13.3 | (13.5) | 36.4 | (36.9) | 62.3 |
| 25 (2013) | 23.0 | (23.4) | 9.5 | (9.6) | 13.5 | (13.7) | 36.9 | (37.5) | 62.3 |
| 26 (2014) | 23.1 | (23.5) | 9.5 | (9.7) | 13.6 | (13.9) | 37.3 | (38.0) | 62.0 |
| 27 (2015) | 23.2 | (23.5) | 9.5 | (9.6) | 13.7 | (13.9) | 37.8 | (38.4) | 61.2 |
| 32 (2020) | 24.2 | (23.4) | 9.9 | (9.6) | 14.3 | (13.8) | 41.6 | (40.2) | 58.2 |
| 37 (2025) | 25.7 | (23.7) | 10.5 | (9.7) | 15.2 | (14.0) | 46.1 | (42.4) | 55.8 |
| 42 (2030) | 27.4 | (24.0) | 11.4 | (10.0) | 16.0 | (14.0) | 51.2 | (44.8) | 53.6 |
| 47 (2035) | 29.1 | (24.2) | 12.7 | (10.6) | 16.4 | (13.7) | 56.8 | (47.3) | 51.3 |
| 52 (2040) | 30.6 | (24.2) | 14.1 | (11.2) | 16.5 | (13.1) | 63.0 | (49.9) | 48.5 |
| 57 (2045) | 32.9 | (24.8) | 15.6 | (11.8) | 17.3 | (13.0) | 69.9 | (52.7) | 47.1 |
| 62 (2050) | 36.5 | (26.2) | 17.3 | (12.4) | 19.2 | (13.7) | 77.5 | (55.6) | 47.1 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

## 第３－10－12 表　出生高位（死亡中位）、経済高位の場合

### （１）厚生年金の財政見通し（出生高位（死亡中位）、経済高位）

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21 (2009) | 15.704 | 34.9 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −0.9 | 144.4 | 144.4 | 4.1 |
| 22 (2010) | 16.058 | 35.4 | 24.8 | 2.8 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −1.3 | 143.0 | 141.5 | 3.9 |
| 23 (2011) | 16.412 | 37.4 | 26.5 | 3.1 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | −0.4 | 142.7 | 142.8 | 3.8 |
| 24 (2012) | 16.766 | 39.6 | 28.1 | 3.5 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | 0.4 | 143.0 | 143.3 | 3.6 |
| 25 (2013) | 17.120 | 41.9 | 29.5 | 4.0 | 8.1 | 40.7 | 15.1 | 1.2 | 144.3 | 140.6 | 3.5 |
| 26 (2014) | 17.474 | 44.5 | 31.0 | 4.8 | 8.4 | 41.8 | 15.8 | 2.7 | 146.9 | 137.8 | 3.4 |
| 27 (2015) | 17.828 | 47.2 | 32.6 | 5.7 | 8.8 | 43.6 | 16.5 | 3.6 | 150.6 | 135.4 | 3.4 |
| 32 (2020) | 18.30 | 55.6 | 38.5 | 7.3 | 9.6 | 48.0 | 18.4 | 7.5 | 180.7 | 142.7 | 3.6 |
| 37 (2025) | 18.30 | 63.0 | 43.5 | 9.2 | 10.1 | 51.5 | 19.7 | 11.5 | 229.7 | 157.3 | 4.2 |
| 42 (2030) | 18.30 | 71.3 | 48.4 | 11.9 | 10.9 | 56.9 | 21.5 | 14.4 | 297.6 | 176.6 | 5.0 |
| 52 (2040) | 18.30 | 89.0 | 56.5 | 17.3 | 15.2 | 79.6 | 30.4 | 9.4 | 424.4 | 189.2 | 5.2 |
| 62 (2050) | 18.30 | 107.3 | 67.1 | 20.1 | 19.9 | 102.3 | 39.9 | 5.0 | 492.2 | 164.9 | 4.8 |
| 72 (2060) | 18.30 | 127.7 | 81.4 | 21.5 | 24.8 | 126.1 | 49.6 | 1.7 | 523.6 | 131.8 | 4.1 |
| 82 (2070) | 18.30 | 149.9 | 98.6 | 21.3 | 29.9 | 152.0 | 59.9 | −2.1 | 517.3 | 97.8 | 3.4 |
| 92 (2080) | 18.30 | 176.2 | 120.6 | 20.3 | 35.4 | 178.9 | 70.7 | −2.7 | 491.8 | 69.9 | 2.8 |
| 102 (2090) | 18.30 | 209.1 | 147.7 | 18.7 | 42.6 | 214.8 | 85.2 | −5.7 | 452.8 | 48.4 | 2.1 |
| 112 (2100) | 18.30 | 247.6 | 180.8 | 14.9 | 52.0 | 261.5 | 104.0 | −13.9 | 354.0 | 28.4 | 1.4 |
| 117 (2105) | 18.30 | 269.3 | 200.4 | 11.5 | 57.4 | 288.4 | 114.8 | −19.1 | 269.3 | 18.7 | 1.0 |

(注1)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注2)「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

(注3)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

### （２）国民年金の財政見通し（出生高位（死亡中位）、経済高位）

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21 (2009) | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22 (2010) | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23 (2011) | 15,260 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.4 | 10.4 | 2.2 |
| 24 (2012) | 15,540 | 5.0 | 2.2 | 0.3 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.2 | 10.5 | 10.5 | 2.1 |
| 25 (2013) | 15,820 | 5.2 | 2.3 | 0.3 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | 0.2 | 10.7 | 10.4 | 2.1 |
| 26 (2014) | 16,100 | 5.5 | 2.4 | 0.4 | 2.7 | 5.3 | 5.1 | 0.3 | 10.9 | 10.3 | 2.0 |
| 27 (2015) | 16,380 | 5.9 | 2.5 | 0.4 | 2.9 | 5.5 | 5.3 | 0.4 | 11.3 | 10.2 | 2.0 |
| 32 (2020) | 16,900 | 6.8 | 3.0 | 0.6 | 3.3 | 6.2 | 6.0 | 0.6 | 14.0 | 11.0 | 2.1 |
| 37 (2025) | 16,900 | 7.7 | 3.4 | 0.7 | 3.6 | 6.8 | 6.6 | 0.9 | 17.9 | 12.2 | 2.5 |
| 42 (2030) | 16,900 | 8.6 | 3.7 | 0.9 | 4.0 | 7.5 | 7.3 | 1.2 | 23.3 | 13.8 | 3.0 |
| 52 (2040) | 16,900 | 11.3 | 4.2 | 1.4 | 5.7 | 10.5 | 10.3 | 0.8 | 33.7 | 15.0 | 3.1 |
| 62 (2050) | 16,900 | 14.3 | 5.0 | 1.6 | 7.6 | 13.8 | 13.7 | 0.5 | 39.7 | 13.3 | 2.8 |
| 72 (2060) | 16,900 | 17.4 | 6.1 | 1.8 | 9.6 | 17.2 | 17.1 | 0.2 | 43.1 | 10.9 | 2.5 |
| 82 (2070) | 16,900 | 20.7 | 7.4 | 1.8 | 11.5 | 20.7 | 20.5 | 0.0 | 44.1 | 8.3 | 2.1 |
| 92 (2080) | 16,900 | 24.6 | 9.1 | 1.8 | 13.7 | 24.5 | 24.3 | 0.1 | 44.6 | 6.3 | 1.8 |
| 102 (2090) | 16,900 | 29.5 | 11.1 | 1.9 | 16.5 | 29.5 | 29.4 | −0.1 | 45.0 | 4.8 | 1.5 |
| 112 (2100) | 16,900 | 35.4 | 13.6 | 1.7 | 20.1 | 35.9 | 35.7 | −0.5 | 42.1 | 3.4 | 1.2 |
| 117 (2105) | 16,900 | 38.9 | 15.1 | 1.6 | 22.2 | 39.6 | 39.4 | −0.7 | 38.9 | 2.7 | 1.0 |

(注1)保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（出生高位（死亡中位）、経済高位）

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費 | | ② 基礎年金国庫負担 | | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）(③÷④)÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （名目額） | | （名目額） | | | | | |
| 平成　（西暦） | 兆円 | | 兆円 | | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 | ( 19.4 ) | 9.9 | ( 9.9 ) | 19.1 | 58.3 | 27,318 | 13,659 |
| 22 (2010) | 19.7 | ( 19.8 ) | 10.0 | ( 10.1 ) | 19.3 | 57.8 | 27,905 | 13,952 |
| 23 (2011) | 20.3 | ( 20.3 ) | 10.3 | ( 10.3 ) | 20.0 | 57.4 | 28,983 | 14,491 |
| 24 (2012) | 21.0 | ( 20.9 ) | 10.7 | ( 10.6 ) | 20.7 | 57.1 | 30,122 | 15,061 |
| 25 (2013) | 21.4 | ( 21.9 ) | 10.9 | ( 11.1 ) | 21.0 | 56.8 | 30,807 | 15,404 |
| 26 (2014) | 21.5 | ( 22.9 ) | 10.9 | ( 11.6 ) | 21.1 | 56.6 | 31,137 | 15,568 |
| 27 (2015) | 21.5 | ( 23.9 ) | 11.0 | ( 12.1 ) | 21.2 | 56.4 | 31,275 | 15,638 |
| 32 (2020) | 21.1 | ( 26.6 ) | 10.7 | ( 13.6 ) | 20.7 | 55.1 | 31,315 | 15,657 |
| 37 (2025) | 19.6 | ( 28.6 ) | 10.0 | ( 14.6 ) | 19.3 | 53.2 | 30,157 | 15,079 |
| 42 (2030) | 18.6 | ( 31.3 ) | 9.5 | ( 16.0 ) | 18.2 | 50.3 | 30,194 | 15,097 |
| 52 (2040) | 19.8 | ( 44.3 ) | 10.2 | ( 22.7 ) | 19.3 | 43.5 | 37,085 | 18,543 |
| 62 (2050) | 19.6 | ( 58.3 ) | 10.1 | ( 29.9 ) | 19.0 | 39.2 | 40,519 | 20,259 |
| 72 (2060) | 18.3 | ( 72.5 ) | 9.4 | ( 37.3 ) | 17.8 | 35.7 | 41,468 | 20,734 |
| 82 (2070) | 16.6 | ( 87.4 ) | 8.5 | ( 44.9 ) | 16.1 | 32.5 | 41,264 | 20,632 |
| 92 (2080) | 14.7 | ( 103.3 ) | 7.6 | ( 53.1 ) | 14.3 | 30.0 | 39,719 | 19,859 |
| 102 (2090) | 13.3 | ( 124.5 ) | 6.9 | ( 64.0 ) | 12.9 | 27.6 | 39,111 | 19,555 |
| 112 (2100) | 12.2 | ( 151.8 ) | 6.3 | ( 78.1 ) | 11.9 | 25.4 | 38,949 | 19,474 |
| 117 (2105) | 11.7 | ( 167.5 ) | 6.0 | ( 86.2 ) | 11.3 | 24.4 | 38,699 | 19,349 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。

## （４）標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し（出生高位（死亡中位）、経済高位）

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 合計 ① | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | 現役男子の平均賃金（手取り） ② | | 所得代替率 ①／② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （万円） | | (%) |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21 (2009) | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22 (2010) | 22.2 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.7 | (35.8) | 62.3 |
| 23 (2011) | 23.1 | (23.2) | 9.5 | (9.5) | 13.6 | (13.6) | 37.2 | (37.2) | 62.3 |
| 24 (2012) | 23.5 | (23.1) | 9.7 | (9.5) | 13.8 | (13.6) | 38.3 | (37.7) | 61.4 |
| 25 (2013) | 23.9 | (23.1) | 9.8 | (9.5) | 14.1 | (13.6) | 39.4 | (38.1) | 60.6 |
| 26 (2014) | 24.3 | (23.0) | 10.1 | (9.5) | 14.3 | (13.5) | 40.5 | (38.3) | 60.1 |
| 27 (2015) | 24.8 | (22.9) | 10.4 | (9.6) | 14.5 | (13.3) | 41.6 | (38.4) | 59.7 |
| 32 (2020) | 27.7 | (23.9) | 11.9 | (10.3) | 15.8 | (13.6) | 47.9 | (41.2) | 58.0 |
| 37 (2025) | 31.2 | (25.6) | 13.7 | (11.3) | 17.5 | (14.3) | 55.2 | (45.3) | 56.6 |
| 42 (2030) | 35.0 | (27.3) | 15.9 | (12.4) | 19.2 | (15.0) | 63.7 | (49.7) | 55.0 |
| 47 (2035) | 40.1 | (29.8) | 18.3 | (13.6) | 21.8 | (16.2) | 73.5 | (54.6) | 54.6 |
| 52 (2040) | 46.3 | (32.7) | 21.1 | (14.9) | 25.2 | (17.8) | 84.8 | (59.9) | 54.6 |
| 57 (2045) | 53.4 | (35.9) | 24.3 | (16.4) | 29.0 | (19.5) | 97.8 | (65.7) | 54.6 |
| 62 (2050) | 61.6 | (39.4) | 28.1 | (18.0) | 33.5 | (21.4) | 112.8 | (72.1) | 54.6 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

## 第３－10－13 表　出生高位（死亡中位）、経済低位の場合

### （１）厚生年金の財政見通し（出生高位（死亡中位）、経済低位）

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 15.704 | 34.8 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −1.0 | 144.3 | 144.3 | 4.1 |
| 22（2010） | 16.058 | 34.5 | 24.4 | 2.3 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −2.3 | 142.0 | 140.5 | 3.9 |
| 23（2011） | 16.412 | 35.7 | 25.5 | 2.4 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | −2.1 | 139.9 | 140.3 | 3.8 |
| 24（2012） | 16.766 | 36.9 | 26.5 | 2.4 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | −2.3 | 137.6 | 139.1 | 3.6 |
| 25（2013） | 17.120 | 38.1 | 27.4 | 2.4 | 8.0 | 40.3 | 15.0 | −2.2 | 135.4 | 137.2 | 3.4 |
| 26（2014） | 17.474 | 39.4 | 28.4 | 2.5 | 8.3 | 40.7 | 15.5 | −1.3 | 134.1 | 134.6 | 3.3 |
| 27（2015） | 17.828 | 40.7 | 29.4 | 2.7 | 8.5 | 41.6 | 15.9 | −0.8 | 133.2 | 131.4 | 3.2 |
| 32（2020） | 18.30 | 48.1 | 33.3 | 5.5 | 9.0 | 43.6 | 17.3 | 4.5 | 147.0 | 130.5 | 3.3 |
| 37（2025） | 18.30 | 52.3 | 36.2 | 6.6 | 9.4 | 45.7 | 18.2 | 6.7 | 176.1 | 140.8 | 3.7 |
| 42（2030） | 18.30 | 56.6 | 38.7 | 8.0 | 9.7 | 48.5 | 19.2 | 8.0 | 214.4 | 154.6 | 4.3 |
| 52（2040） | 18.30 | 64.1 | 41.8 | 10.7 | 11.5 | 59.6 | 23.0 | 4.5 | 282.4 | 165.4 | 4.7 |
| 62（2050） | 18.30 | 71.5 | 45.9 | 11.7 | 13.8 | 70.6 | 27.6 | 0.9 | 305.4 | 145.3 | 4.3 |
| 72（2060） | 18.30 | 78.9 | 51.6 | 11.6 | 15.7 | 80.0 | 31.4 | −1.1 | 302.3 | 116.8 | 3.8 |
| 82（2070） | 18.30 | 86.0 | 57.7 | 10.7 | 17.5 | 88.9 | 34.9 | −3.0 | 279.3 | 87.7 | 3.2 |
| 92（2080） | 18.30 | 94.0 | 65.3 | 9.6 | 19.1 | 96.9 | 38.2 | −2.9 | 249.1 | 63.5 | 2.6 |
| 102（2090） | 18.30 | 103.6 | 74.0 | 8.4 | 21.3 | 107.6 | 42.6 | −3.9 | 216.3 | 44.8 | 2.0 |
| 112（2100） | 18.30 | 114.1 | 83.8 | 6.3 | 24.0 | 121.2 | 48.0 | −7.1 | 160.6 | 27.0 | 1.4 |
| 117（2105） | 18.30 | 119.6 | 89.3 | 4.7 | 25.5 | 128.5 | 51.0 | −9.0 | 119.6 | 18.1 | 1.0 |

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

### （２）国民年金の財政見通し（出生高位（死亡中位）、経済低位）

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22（2010） | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23（2011） | 15,260 | 4.8 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.3 | 10.3 | 2.2 |
| 24（2012） | 15,540 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.1 | 10.3 | 10.5 | 2.1 |
| 25（2013） | 15,820 | 5.0 | 2.2 | 0.2 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | −0.0 | 10.3 | 10.5 | 2.1 |
| 26（2014） | 16,100 | 5.1 | 2.2 | 0.2 | 2.7 | 5.2 | 4.9 | −0.0 | 10.3 | 10.4 | 2.0 |
| 27（2015） | 16,380 | 5.3 | 2.3 | 0.2 | 2.8 | 5.3 | 5.1 | 0.0 | 10.3 | 10.2 | 1.9 |
| 32（2020） | 16,900 | 6.2 | 2.7 | 0.4 | 3.1 | 5.8 | 5.6 | 0.3 | 11.4 | 10.2 | 1.9 |
| 37（2025） | 16,900 | 6.7 | 2.9 | 0.5 | 3.3 | 6.3 | 6.1 | 0.4 | 13.4 | 10.7 | 2.1 |
| 42（2030） | 16,900 | 7.2 | 3.0 | 0.6 | 3.5 | 6.7 | 6.5 | 0.5 | 15.9 | 11.5 | 2.3 |
| 52（2040） | 16,900 | 8.3 | 3.2 | 0.8 | 4.3 | 7.9 | 7.8 | 0.3 | 20.7 | 12.1 | 2.6 |
| 62（2050） | 16,900 | 9.7 | 3.5 | 0.9 | 5.3 | 9.6 | 9.4 | 0.1 | 22.5 | 10.7 | 2.3 |
| 72（2060） | 16,900 | 10.9 | 4.0 | 0.9 | 6.1 | 11.0 | 10.8 | −0.1 | 22.5 | 8.7 | 2.1 |
| 82（2070） | 16,900 | 12.0 | 4.4 | 0.8 | 6.7 | 12.1 | 12.0 | −0.1 | 21.4 | 6.7 | 1.8 |
| 92（2080） | 16,900 | 13.2 | 5.1 | 0.8 | 7.4 | 13.3 | 13.1 | −0.1 | 20.4 | 5.2 | 1.5 |
| 102（2090） | 16,900 | 14.7 | 5.7 | 0.8 | 8.2 | 14.8 | 14.6 | −0.1 | 19.8 | 4.1 | 1.3 |
| 112（2100） | 16,900 | 16.4 | 6.5 | 0.7 | 9.3 | 16.6 | 16.5 | −0.2 | 18.5 | 3.1 | 1.1 |
| 117（2105） | 16,900 | 17.4 | 6.9 | 0.7 | 9.8 | 17.7 | 17.5 | −0.2 | 17.4 | 2.6 | 1.0 |

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（出生高位（死亡中位）、経済低位）

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費 | | ② 基礎年金国庫負担 | | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （名目額） | | （名目額） | | | | | |
| 平成　（西暦） | 兆円 | | 兆円 | | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 | ( 19.4 ) | 9.9 | ( 9.9 ) | 19.1 | 58.3 | 27,318 | 13,659 |
| 22 (2010) | 19.7 | ( 19.8 ) | 10.0 | ( 10.1 ) | 19.3 | 57.8 | 27,905 | 13,952 |
| 23 (2011) | 20.4 | ( 20.3 ) | 10.4 | ( 10.3 ) | 20.0 | 57.4 | 29,041 | 14,520 |
| 24 (2012) | 21.2 | ( 20.9 ) | 10.8 | ( 10.6 ) | 20.8 | 57.1 | 30,393 | 15,196 |
| 25 (2013) | 22.0 | ( 21.7 ) | 11.2 | ( 11.0 ) | 21.7 | 56.8 | 31,778 | 15,889 |
| 26 (2014) | 22.5 | ( 22.4 ) | 11.5 | ( 11.4 ) | 22.2 | 56.6 | 32,633 | 16,316 |
| 27 (2015) | 22.8 | ( 23.0 ) | 11.6 | ( 11.7 ) | 22.4 | 56.4 | 33,092 | 16,546 |
| 32 (2020) | 22.3 | ( 25.0 ) | 11.3 | ( 12.7 ) | 21.9 | 55.1 | 33,067 | 16,534 |
| 37 (2025) | 21.2 | ( 26.5 ) | 10.8 | ( 13.5 ) | 20.8 | 53.2 | 32,601 | 16,300 |
| 42 (2030) | 20.2 | ( 27.9 ) | 10.3 | ( 14.3 ) | 19.8 | 50.3 | 32,754 | 16,377 |
| 52 (2040) | 19.7 | ( 33.5 ) | 10.1 | ( 17.1 ) | 19.2 | 43.5 | 36,830 | 18,415 |
| 62 (2050) | 19.3 | ( 40.3 ) | 9.9 | ( 20.7 ) | 18.7 | 39.2 | 39,856 | 19,928 |
| 72 (2060) | 17.8 | ( 45.9 ) | 9.2 | ( 23.6 ) | 17.3 | 35.7 | 40,365 | 20,182 |
| 82 (2070) | 16.1 | ( 51.0 ) | 8.3 | ( 26.2 ) | 15.6 | 32.5 | 39,980 | 19,990 |
| 92 (2080) | 14.3 | ( 55.8 ) | 7.3 | ( 28.7 ) | 13.9 | 30.0 | 38,516 | 19,258 |
| 102 (2090) | 12.9 | ( 62.1 ) | 6.6 | ( 32.0 ) | 12.5 | 27.6 | 37,897 | 18,949 |
| 112 (2100) | 11.8 | ( 70.1 ) | 6.1 | ( 36.1 ) | 11.5 | 25.4 | 37,749 | 18,875 |
| 117 (2105) | 11.3 | ( 74.4 ) | 5.8 | ( 38.3 ) | 11.0 | 24.4 | 37,520 | 18,760 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。

## （４）標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し（出生高位（死亡中位）、経済低位）

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 合計 ① | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | 現役男子の平均賃金（手取り） ② | | 所得代替率 ①／② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （%） |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21 (2009) | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22 (2010) | 22.1 | (22.2) | 9.1 | (9.2) | 13.0 | (13.1) | 35.5 | (35.7) | 62.3 |
| 23 (2011) | 22.4 | (22.6) | 9.2 | (9.3) | 13.2 | (13.3) | 36.0 | (36.3) | 62.3 |
| 24 (2012) | 22.7 | (23.0) | 9.3 | (9.5) | 13.3 | (13.5) | 36.4 | (36.9) | 62.3 |
| 25 (2013) | 23.0 | (23.4) | 9.5 | (9.6) | 13.5 | (13.7) | 36.9 | (37.5) | 62.3 |
| 26 (2014) | 23.1 | (23.5) | 9.5 | (9.7) | 13.6 | (13.9) | 37.3 | (38.0) | 62.0 |
| 27 (2015) | 23.2 | (23.5) | 9.5 | (9.6) | 13.7 | (13.9) | 37.8 | (38.4) | 61.2 |
| 32 (2020) | 24.2 | (23.4) | 9.9 | (9.6) | 14.3 | (13.8) | 41.6 | (40.2) | 58.2 |
| 37 (2025) | 26.0 | (24.0) | 10.9 | (10.0) | 15.2 | (14.0) | 46.1 | (42.4) | 56.5 |
| 42 (2030) | 28.1 | (24.6) | 12.1 | (10.6) | 16.0 | (14.0) | 51.2 | (44.8) | 54.9 |
| 47 (2035) | 29.9 | (24.9) | 13.4 | (11.1) | 16.5 | (13.8) | 56.8 | (47.3) | 52.7 |
| 52 (2040) | 32.4 | (25.7) | 14.9 | (11.8) | 17.6 | (13.9) | 63.0 | (49.9) | 51.5 |
| 57 (2045) | 36.0 | (27.1) | 16.5 | (12.4) | 19.5 | (14.7) | 69.9 | (52.7) | 51.5 |
| 62 (2050) | 39.9 | (28.6) | 18.3 | (13.1) | 21.6 | (15.5) | 77.5 | (55.6) | 51.5 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

## 第３－10－14 表　出生低位（死亡中位）、経済高位の場合
（所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

### （１）厚生年金の財政見通し（出生低位（死亡中位）、経済高位）

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 15.704 | 34.9 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −0.9 | 144.4 | 144.4 | 4.1 |
| 22（2010） | 16.058 | 35.4 | 24.8 | 2.8 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −1.3 | 143.0 | 141.5 | 3.9 |
| 23（2011） | 16.412 | 37.4 | 26.5 | 3.1 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | −0.4 | 142.7 | 142.8 | 3.8 |
| 24（2012） | 16.766 | 39.6 | 28.1 | 3.5 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | 0.4 | 143.1 | 143.3 | 3.6 |
| 25（2013） | 17.120 | 41.9 | 29.5 | 4.0 | 8.1 | 40.7 | 15.1 | 1.2 | 144.3 | 140.6 | 3.5 |
| 26（2014） | 17.474 | 44.5 | 31.0 | 4.8 | 8.4 | 41.7 | 15.8 | 2.8 | 147.1 | 138.0 | 3.5 |
| 27（2015） | 17.828 | 47.3 | 32.6 | 5.7 | 8.8 | 43.2 | 16.5 | 4.1 | 151.2 | 135.9 | 3.4 |
| 32（2020） | 18.30 | 55.9 | 38.5 | 7.5 | 9.6 | 46.4 | 18.4 | 9.5 | 188.0 | 148.5 | 3.8 |
| 37（2025） | 18.30 | 63.8 | 43.5 | 10.0 | 10.1 | 49.2 | 19.7 | 14.6 | 250.6 | 171.6 | 4.8 |
| 42（2030） | 18.30 | 72.8 | 48.3 | 13.5 | 11.0 | 54.4 | 21.6 | 18.4 | 336.7 | 199.8 | 5.9 |
| 52（2040） | 18.30 | 89.0 | 54.4 | 21.2 | 13.4 | 71.3 | 26.6 | 17.7 | 524.0 | 233.7 | 7.1 |
| 62（2050） | 18.30 | 105.3 | 60.3 | 27.8 | 17.1 | 91.0 | 34.3 | 14.3 | 682.3 | 228.6 | 7.3 |
| 72（2060） | 18.30 | 119.7 | 66.2 | 32.6 | 20.9 | 111.3 | 41.7 | 8.4 | 797.0 | 200.6 | 7.1 |
| 82（2070） | 18.30 | 129.2 | 70.7 | 33.6 | 24.9 | 133.4 | 49.8 | −4.3 | 814.7 | 154.1 | 6.1 |
| 92（2080） | 18.30 | 135.8 | 78.3 | 30.1 | 27.5 | 147.4 | 54.9 | −11.7 | 724.8 | 103.0 | 5.0 |
| 102（2090） | 18.30 | 141.4 | 87.7 | 24.0 | 29.7 | 160.1 | 59.4 | −18.7 | 573.4 | 61.2 | 3.7 |
| 112（2100） | 18.30 | 144.3 | 97.8 | 13.9 | 32.5 | 175.4 | 65.0 | −31.1 | 322.1 | 25.8 | 2.0 |
| 117（2105） | 18.30 | 144.9 | 104.1 | 6.8 | 34.0 | 183.2 | 68.1 | −38.3 | 144.9 | 10.1 | 1.0 |

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

### （２）国民年金の財政見通し（出生低位（死亡中位）、経済高位）

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22（2010） | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23（2011） | 15,260 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.4 | 10.4 | 2.2 |
| 24（2012） | 15,540 | 5.0 | 2.2 | 0.3 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.2 | 10.5 | 10.5 | 2.1 |
| 25（2013） | 15,820 | 5.2 | 2.3 | 0.3 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | 0.2 | 10.7 | 10.4 | 2.1 |
| 26（2014） | 16,100 | 5.5 | 2.4 | 0.4 | 2.7 | 5.3 | 5.1 | 0.3 | 10.9 | 10.3 | 2.0 |
| 27（2015） | 16,380 | 5.9 | 2.5 | 0.4 | 2.9 | 5.5 | 5.3 | 0.4 | 11.3 | 10.2 | 2.0 |
| 32（2020） | 16,900 | 6.8 | 3.0 | 0.6 | 3.3 | 6.2 | 6.0 | 0.6 | 14.0 | 11.0 | 2.1 |
| 37（2025） | 16,900 | 7.7 | 3.4 | 0.7 | 3.6 | 6.8 | 6.6 | 0.9 | 17.9 | 12.2 | 2.5 |
| 42（2030） | 16,900 | 8.5 | 3.6 | 0.9 | 3.9 | 7.4 | 7.2 | 1.1 | 23.2 | 13.8 | 3.0 |
| 52（2040） | 16,900 | 10.1 | 3.9 | 1.4 | 4.8 | 8.9 | 8.7 | 1.2 | 35.0 | 15.6 | 3.8 |
| 62（2050） | 16,900 | 12.6 | 4.3 | 1.9 | 6.4 | 11.6 | 11.5 | 0.9 | 45.7 | 15.3 | 3.8 |
| 72（2060） | 16,900 | 14.9 | 4.8 | 2.2 | 7.9 | 14.4 | 14.2 | 0.5 | 53.1 | 13.4 | 3.7 |
| 82（2070） | 16,900 | 16.5 | 5.0 | 2.2 | 9.3 | 16.8 | 16.7 | −0.3 | 54.0 | 10.2 | 3.2 |
| 92（2080） | 16,900 | 18.0 | 5.6 | 2.0 | 10.3 | 18.6 | 18.4 | −0.6 | 49.1 | 7.0 | 2.7 |
| 102（2090） | 16,900 | 19.3 | 6.4 | 1.7 | 11.2 | 20.2 | 20.1 | −0.9 | 41.5 | 4.4 | 2.1 |
| 112（2100） | 16,900 | 20.5 | 7.1 | 1.2 | 12.2 | 22.0 | 21.8 | −1.5 | 29.4 | 2.4 | 1.4 |
| 117（2105） | 16,900 | 21.2 | 7.5 | 0.9 | 12.7 | 22.9 | 22.8 | −1.7 | 21.2 | 1.5 | 1.0 |

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。
（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（出生低位（死亡中位）、経済高位）

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費 | | ② 基礎年金国庫負担 | | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （名目額） | | （名目額） | | | | | |
| 平成　（西暦） | 兆円 | | 兆円 | | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 | ( 19.4 ) | 9.9 | ( 9.9 ) | 19.1 | 58.3 | 27,318 | 13,659 |
| 22 (2010) | 19.7 | ( 19.8 ) | 10.0 | ( 10.1 ) | 19.3 | 57.8 | 27,905 | 13,952 |
| 23 (2011) | 20.3 | ( 20.3 ) | 10.3 | ( 10.3 ) | 20.0 | 57.4 | 28,983 | 14,491 |
| 24 (2012) | 21.0 | ( 20.9 ) | 10.7 | ( 10.6 ) | 20.7 | 57.1 | 30,122 | 15,061 |
| 25 (2013) | 21.4 | ( 21.9 ) | 10.9 | ( 11.1 ) | 21.0 | 56.8 | 30,807 | 15,404 |
| 26 (2014) | 21.5 | ( 22.9 ) | 10.9 | ( 11.6 ) | 21.1 | 56.6 | 31,137 | 15,569 |
| 27 (2015) | 21.5 | ( 23.9 ) | 11.0 | ( 12.1 ) | 21.2 | 56.4 | 31,276 | 15,638 |
| 32 (2020) | 21.1 | ( 26.6 ) | 10.7 | ( 13.6 ) | 20.7 | 55.1 | 31,315 | 15,658 |
| 37 (2025) | 19.6 | ( 28.6 ) | 10.0 | ( 14.6 ) | 19.3 | 53.2 | 30,163 | 15,081 |
| 42 (2030) | 18.6 | ( 31.2 ) | 9.5 | ( 16.0 ) | 18.2 | 49.8 | 30,454 | 15,227 |
| 52 (2040) | 17.2 | ( 38.4 ) | 8.8 | ( 19.7 ) | 16.8 | 40.8 | 34,215 | 17,108 |
| 62 (2050) | 16.7 | ( 49.7 ) | 8.6 | ( 25.5 ) | 16.3 | 34.0 | 39,820 | 19,910 |
| 72 (2060) | 15.3 | ( 60.8 ) | 7.9 | ( 31.2 ) | 14.9 | 27.9 | 44,535 | 22,268 |
| 82 (2070) | 13.7 | ( 72.2 ) | 7.0 | ( 37.1 ) | 13.3 | 22.4 | 49,651 | 24,825 |
| 92 (2080) | 11.3 | ( 79.5 ) | 5.8 | ( 40.8 ) | 11.0 | 18.9 | 48,742 | 24,371 |
| 102 (2090) | 9.2 | ( 86.2 ) | 4.7 | ( 44.3 ) | 9.0 | 15.9 | 47,128 | 23,564 |
| 112 (2100) | 7.6 | ( 94.2 ) | 3.9 | ( 48.4 ) | 7.4 | 13.3 | 46,104 | 23,052 |
| 117 (2105) | 6.9 | ( 98.6 ) | 3.5 | ( 50.6 ) | 6.7 | 12.4 | 45,064 | 22,532 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。

## （４）標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し（出生低位（死亡中位）、経済高位）（所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 合計 ① | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | 現役男子の平均賃金（手取り） ② | | 所得代替率 ①／② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （万円） | | (%) |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21 (2009) | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22 (2010) | 22.2 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.7 | (35.8) | 62.3 |
| 23 (2011) | 23.1 | (23.2) | 9.5 | (9.5) | 13.6 | (13.6) | 37.2 | (37.2) | 62.3 |
| 24 (2012) | 23.5 | (23.1) | 9.7 | (9.5) | 13.8 | (13.6) | 38.3 | (37.7) | 61.4 |
| 25 (2013) | 23.9 | (23.1) | 9.8 | (9.5) | 14.1 | (13.6) | 39.4 | (38.1) | 60.6 |
| 26 (2014) | 24.2 | (22.9) | 10.0 | (9.4) | 14.3 | (13.5) | 40.5 | (38.3) | 59.8 |
| 27 (2015) | 24.6 | (22.7) | 10.1 | (9.3) | 14.5 | (13.3) | 41.6 | (38.4) | 59.1 |
| 32 (2020) | 26.9 | (23.2) | 11.1 | (9.5) | 15.8 | (13.6) | 47.9 | (41.2) | 56.2 |
| 37 (2025) | 30.1 | (24.6) | 12.6 | (10.3) | 17.5 | (14.3) | 55.2 | (45.3) | 54.4 |
| 42 (2030) | 33.6 | (26.2) | 14.5 | (11.3) | 19.1 | (14.9) | 63.7 | (49.7) | 52.8 |
| 47 (2035) | 37.0 | (27.4) | 16.7 | (12.4) | 20.2 | (15.0) | 73.5 | (54.6) | 50.3 |
| 52 (2040) | 40.3 | (28.5) | 19.3 | (13.6) | 21.0 | (14.8) | 84.8 | (59.9) | 47.5 |
| 57 (2045) | 46.5 | (31.3) | 22.3 | (15.0) | 24.2 | (16.3) | 97.8 | (65.7) | 47.5 |
| 62 (2050) | 53.6 | (34.3) | 25.7 | (16.4) | 28.0 | (17.9) | 112.8 | (72.1) | 47.5 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

## 第３－10－15 表　出生低位（死亡中位）、経済低位の場合
（所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

### （１）厚生年金の財政見通し（出生低位（死亡中位）、経済低位）

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 15.704 | 34.8 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −1.0 | 144.3 | 144.3 | 4.1 |
| 22（2010） | 16.058 | 34.5 | 24.4 | 2.3 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −2.3 | 142.0 | 140.5 | 3.9 |
| 23（2011） | 16.412 | 35.7 | 25.5 | 2.4 | 7.5 | 37.8 | 13.9 | −2.1 | 139.9 | 140.3 | 3.8 |
| 24（2012） | 16.766 | 36.9 | 26.5 | 2.4 | 7.8 | 39.2 | 14.4 | −2.3 | 137.6 | 139.1 | 3.6 |
| 25（2013） | 17.120 | 38.1 | 27.4 | 2.4 | 8.0 | 40.3 | 15.0 | −2.2 | 135.4 | 137.2 | 3.4 |
| 26（2014） | 17.474 | 39.4 | 28.4 | 2.5 | 8.3 | 40.7 | 15.5 | −1.3 | 134.1 | 134.6 | 3.3 |
| 27（2015） | 17.828 | 40.8 | 29.4 | 2.7 | 8.5 | 41.6 | 15.9 | −0.8 | 133.3 | 131.4 | 3.2 |
| 32（2020） | 18.30 | 48.1 | 33.3 | 5.5 | 9.0 | 43.6 | 17.3 | 4.5 | 147.1 | 130.6 | 3.3 |
| 37（2025） | 18.30 | 52.4 | 36.2 | 6.7 | 9.4 | 45.0 | 18.3 | 7.4 | 177.9 | 142.3 | 3.8 |
| 42（2030） | 18.30 | 56.9 | 38.6 | 8.4 | 9.8 | 46.7 | 19.3 | 10.1 | 223.8 | 161.4 | 4.6 |
| 52（2040） | 18.30 | 63.6 | 40.3 | 12.1 | 11.1 | 55.6 | 22.2 | 8.0 | 320.6 | 187.8 | 5.6 |
| 62（2050） | 18.30 | 67.8 | 41.3 | 14.8 | 11.7 | 61.9 | 23.3 | 5.9 | 389.0 | 185.1 | 6.2 |
| 72（2060） | 18.30 | 71.0 | 41.9 | 16.3 | 12.8 | 69.0 | 25.5 | 2.0 | 427.9 | 165.4 | 6.2 |
| 82（2070） | 18.30 | 71.0 | 41.4 | 15.8 | 13.8 | 75.8 | 27.6 | −4.8 | 411.1 | 129.1 | 5.5 |
| 92（2080） | 18.30 | 69.6 | 42.4 | 13.2 | 14.0 | 77.4 | 27.9 | −7.8 | 342.1 | 87.3 | 4.5 |
| 102（2090） | 18.30 | 67.8 | 44.0 | 9.9 | 13.9 | 77.5 | 27.9 | −9.7 | 254.7 | 52.8 | 3.4 |
| 112（2100） | 18.30 | 65.0 | 45.3 | 5.5 | 14.1 | 78.5 | 28.2 | −13.6 | 137.5 | 23.1 | 1.9 |
| 117（2105） | 18.30 | 63.3 | 46.4 | 2.7 | 14.2 | 79.0 | 28.4 | −15.7 | 63.3 | 9.6 | 1.0 |

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

### （２）国民年金の財政見通し（出生低位（死亡中位）、経済低位）

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22（2010） | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23（2011） | 15,260 | 4.8 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.3 | 10.3 | 2.2 |
| 24（2012） | 15,540 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.1 | 10.3 | 10.5 | 2.1 |
| 25（2013） | 15,820 | 5.0 | 2.2 | 0.2 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | −0.0 | 10.3 | 10.5 | 2.1 |
| 26（2014） | 16,100 | 5.1 | 2.2 | 0.2 | 2.7 | 5.2 | 4.9 | −0.0 | 10.3 | 10.4 | 2.0 |
| 27（2015） | 16,380 | 5.3 | 2.3 | 0.2 | 2.8 | 5.3 | 5.1 | 0.0 | 10.3 | 10.2 | 1.9 |
| 32（2020） | 16,900 | 6.2 | 2.7 | 0.4 | 3.1 | 5.8 | 5.6 | 0.3 | 11.4 | 10.2 | 1.9 |
| 37（2025） | 16,900 | 6.7 | 2.9 | 0.5 | 3.3 | 6.3 | 6.1 | 0.4 | 13.4 | 10.7 | 2.1 |
| 42（2030） | 16,900 | 7.1 | 3.0 | 0.6 | 3.5 | 6.6 | 6.4 | 0.5 | 15.9 | 11.4 | 2.3 |
| 52（2040） | 16,900 | 7.7 | 2.9 | 0.8 | 4.0 | 7.4 | 7.3 | 0.3 | 19.8 | 11.6 | 2.6 |
| 62（2050） | 16,900 | 8.3 | 3.0 | 0.9 | 4.3 | 8.0 | 7.8 | 0.3 | 22.8 | 10.9 | 2.8 |
| 72（2060） | 16,900 | 8.9 | 3.1 | 0.9 | 4.8 | 8.8 | 8.7 | 0.1 | 24.7 | 9.5 | 2.8 |
| 82（2070） | 16,900 | 9.1 | 3.0 | 0.9 | 5.2 | 9.4 | 9.2 | −0.3 | 23.3 | 7.3 | 2.5 |
| 92（2080） | 16,900 | 9.1 | 3.1 | 0.8 | 5.2 | 9.5 | 9.4 | −0.4 | 19.8 | 5.0 | 2.1 |
| 102（2090） | 16,900 | 9.2 | 3.3 | 0.6 | 5.3 | 9.5 | 9.4 | −0.4 | 16.0 | 3.3 | 1.7 |
| 112（2100） | 16,900 | 9.1 | 3.4 | 0.5 | 5.3 | 9.6 | 9.5 | −0.5 | 11.6 | 2.0 | 1.3 |
| 117（2105） | 16,900 | 9.1 | 3.5 | 0.4 | 5.3 | 9.6 | 9.5 | −0.5 | 9.1 | 1.4 | 1.0 |

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。
（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（出生低位（死亡中位）、経済低位）

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費 | | ② 基礎年金国庫負担 | | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （名目額） | | （名目額） | | | | | |
| 平成　（西暦） | 兆円 | | 兆円 | | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 | ( 19.4 ) | 9.9 | ( 9.9 ) | 19.1 | 58.3 | 27,318 | 13,659 |
| 22 (2010) | 19.7 | ( 19.8 ) | 10.0 | ( 10.1 ) | 19.3 | 57.8 | 27,905 | 13,952 |
| 23 (2011) | 20.4 | ( 20.3 ) | 10.4 | ( 10.3 ) | 20.0 | 57.4 | 29,041 | 14,520 |
| 24 (2012) | 21.2 | ( 20.9 ) | 10.8 | ( 10.6 ) | 20.8 | 57.1 | 30,393 | 15,197 |
| 25 (2013) | 22.0 | ( 21.7 ) | 11.2 | ( 11.0 ) | 21.7 | 56.8 | 31,778 | 15,889 |
| 26 (2014) | 22.5 | ( 22.4 ) | 11.5 | ( 11.4 ) | 22.2 | 56.6 | 32,633 | 16,316 |
| 27 (2015) | 22.8 | ( 23.0 ) | 11.6 | ( 11.7 ) | 22.4 | 56.4 | 33,092 | 16,546 |
| 32 (2020) | 22.3 | ( 25.0 ) | 11.3 | ( 12.7 ) | 21.9 | 55.1 | 33,067 | 16,534 |
| 37 (2025) | 21.2 | ( 26.5 ) | 10.8 | ( 13.5 ) | 20.8 | 53.2 | 32,607 | 16,303 |
| 42 (2030) | 20.2 | ( 27.9 ) | 10.3 | ( 14.2 ) | 19.8 | 49.8 | 33,063 | 16,531 |
| 52 (2040) | 18.8 | ( 32.0 ) | 9.6 | ( 16.4 ) | 18.4 | 40.8 | 37,470 | 18,735 |
| 62 (2050) | 16.1 | ( 33.8 ) | 8.3 | ( 17.3 ) | 15.7 | 34.0 | 38,475 | 19,237 |
| 72 (2060) | 14.4 | ( 37.1 ) | 7.4 | ( 19.1 ) | 14.0 | 27.9 | 41,811 | 20,905 |
| 82 (2070) | 12.6 | ( 39.9 ) | 6.5 | ( 20.5 ) | 12.2 | 22.4 | 45,635 | 22,818 |
| 92 (2080) | 10.4 | ( 40.5 ) | 5.3 | ( 20.8 ) | 10.1 | 18.9 | 44,527 | 22,263 |
| 102 (2090) | 8.4 | ( 40.4 ) | 4.3 | ( 20.8 ) | 8.2 | 15.9 | 42,884 | 21,442 |
| 112 (2100) | 6.9 | ( 40.9 ) | 3.5 | ( 21.0 ) | 6.7 | 13.3 | 41,946 | 20,973 |
| 117 (2105) | 6.3 | ( 41.2 ) | 3.2 | ( 21.1 ) | 6.1 | 12.4 | 41,043 | 20,522 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。

## （４）標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し（出生低位（死亡中位）、経済低位）（所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 合計 ① | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | 現役男子の平均賃金（手取り） ② | | 所得代替率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （万円） | | ①／②（%） |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21 (2009) | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22 (2010) | 22.1 | (22.2) | 9.1 | (9.2) | 13.0 | (13.1) | 35.5 | (35.7) | 62.3 |
| 23 (2011) | 22.4 | (22.6) | 9.2 | (9.3) | 13.2 | (13.3) | 36.0 | (36.3) | 62.3 |
| 24 (2012) | 22.7 | (23.0) | 9.3 | (9.5) | 13.3 | (13.5) | 36.4 | (36.9) | 62.3 |
| 25 (2013) | 23.0 | (23.4) | 9.5 | (9.6) | 13.5 | (13.7) | 36.9 | (37.5) | 62.3 |
| 26 (2014) | 23.1 | (23.5) | 9.5 | (9.7) | 13.6 | (13.9) | 37.3 | (38.0) | 62.0 |
| 27 (2015) | 23.2 | (23.5) | 9.5 | (9.6) | 13.7 | (13.9) | 37.8 | (38.4) | 61.2 |
| 32 (2020) | 24.2 | (23.4) | 9.9 | (9.6) | 14.3 | (13.8) | 41.6 | (40.2) | 58.2 |
| 37 (2025) | 25.7 | (23.7) | 10.5 | (9.7) | 15.2 | (14.0) | 46.1 | (42.4) | 55.8 |
| 42 (2030) | 27.1 | (23.7) | 11.1 | (9.7) | 16.0 | (14.0) | 51.2 | (44.8) | 52.9 |
| 47 (2035) | 28.3 | (23.6) | 12.1 | (10.1) | 16.2 | (13.5) | 56.8 | (47.3) | 49.9 |
| 52 (2040) | 29.6 | (23.5) | 13.4 | (10.6) | 16.2 | (12.9) | 63.0 | (49.9) | 47.1 |
| 57 (2045) | 31.1 | (23.5) | 14.9 | (11.2) | 16.2 | (12.2) | 69.9 | (52.7) | 44.5 |
| 62 (2050) | 33.4 | (24.0) | 16.5 | (11.8) | 16.9 | (12.2) | 77.5 | (55.6) | 43.1 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

## 第３－10－16 表　出生中位（死亡高位）、経済中位の場合

### （１）厚生年金の財政見通し（出生中位（死亡高位）、経済中位）

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 15.704 | 34.9 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −0.9 | 144.4 | 144.4 | 4.1 |
| 22（2010） | 16.058 | 35.0 | 24.7 | 2.5 | 7.4 | 36.7 | 13.5 | −1.7 | 142.7 | 141.2 | 3.9 |
| 23（2011） | 16.412 | 36.7 | 26.2 | 2.7 | 7.5 | 37.7 | 13.8 | −1.0 | 141.7 | 141.8 | 3.8 |
| 24（2012） | 16.766 | 38.4 | 27.6 | 2.8 | 7.7 | 39.0 | 14.3 | −0.6 | 141.1 | 141.5 | 3.6 |
| 25（2013） | 17.120 | 40.3 | 28.9 | 3.1 | 8.0 | 40.3 | 14.9 | 0.0 | 141.1 | 138.6 | 3.5 |
| 26（2014） | 17.474 | 42.4 | 30.3 | 3.6 | 8.3 | 41.1 | 15.6 | 1.4 | 142.5 | 135.8 | 3.4 |
| 27（2015） | 17.828 | 44.7 | 31.7 | 4.1 | 8.6 | 42.4 | 16.2 | 2.3 | 144.8 | 133.1 | 3.4 |
| 32（2020） | 18.30 | 53.1 | 36.8 | 6.8 | 9.3 | 45.8 | 17.9 | 7.4 | 173.0 | 141.0 | 3.6 |
| 37（2025） | 18.30 | 59.2 | 40.8 | 8.6 | 9.7 | 48.5 | 18.9 | 10.8 | 219.6 | 158.2 | 4.3 |
| 42（2030） | 18.30 | 65.8 | 44.4 | 11.1 | 10.2 | 52.0 | 20.1 | 13.7 | 283.4 | 180.5 | 5.2 |
| 52（2040） | 18.30 | 78.5 | 49.0 | 16.4 | 13.0 | 67.9 | 26.0 | 10.7 | 414.2 | 206.1 | 5.9 |
| 62（2050） | 18.30 | 90.1 | 54.0 | 19.9 | 16.2 | 83.2 | 32.4 | 6.9 | 499.1 | 194.0 | 5.9 |
| 72（2060） | 18.30 | 100.7 | 59.7 | 22.0 | 19.0 | 97.5 | 38.1 | 3.2 | 549.3 | 166.8 | 5.6 |
| 82（2070） | 18.30 | 109.0 | 65.0 | 22.0 | 21.9 | 112.3 | 43.8 | −3.3 | 546.2 | 129.5 | 4.9 |
| 92（2080） | 18.30 | 116.1 | 72.2 | 19.8 | 24.1 | 123.4 | 48.3 | −7.4 | 488.1 | 90.4 | 4.0 |
| 102（2090） | 18.30 | 123.3 | 80.9 | 16.1 | 26.3 | 134.6 | 52.7 | −11.3 | 395.0 | 57.2 | 3.0 |
| 112（2100） | 18.30 | 129.6 | 90.4 | 10.1 | 29.1 | 148.7 | 58.2 | −19.1 | 242.4 | 27.4 | 1.8 |
| 117（2105） | 18.30 | 132.3 | 95.8 | 5.8 | 30.6 | 156.3 | 61.3 | −24.0 | 132.3 | 13.2 | 1.0 |

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

### （２）国民年金の財政見通し（出生中位（死亡高位）、経済中位）

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.4 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22（2010） | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23（2011） | 15,260 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.3 | 10.3 | 2.2 |
| 24（2012） | 15,540 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.1 | 10.5 | 10.5 | 2.2 |
| 25（2013） | 15,820 | 5.1 | 2.3 | 0.2 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | 0.1 | 10.6 | 10.4 | 2.1 |
| 26（2014） | 16,100 | 5.4 | 2.4 | 0.3 | 2.7 | 5.2 | 5.0 | 0.2 | 10.7 | 10.2 | 2.0 |
| 27（2015） | 16,380 | 5.6 | 2.5 | 0.3 | 2.8 | 5.4 | 5.2 | 0.2 | 11.0 | 10.1 | 2.0 |
| 32（2020） | 16,900 | 6.6 | 2.9 | 0.5 | 3.2 | 6.0 | 5.8 | 0.6 | 13.3 | 10.8 | 2.1 |
| 37（2025） | 16,900 | 7.3 | 3.2 | 0.7 | 3.4 | 6.5 | 6.3 | 0.8 | 16.8 | 12.1 | 2.5 |
| 42（2030） | 16,900 | 8.0 | 3.4 | 0.8 | 3.7 | 6.9 | 6.7 | 1.0 | 21.6 | 13.7 | 3.0 |
| 52（2040） | 16,900 | 9.6 | 3.6 | 1.3 | 4.8 | 8.8 | 8.6 | 0.8 | 31.7 | 15.8 | 3.5 |
| 62（2050） | 16,900 | 11.6 | 4.0 | 1.5 | 6.1 | 11.1 | 10.9 | 0.5 | 38.3 | 14.9 | 3.4 |
| 72（2060） | 16,900 | 13.4 | 4.4 | 1.7 | 7.3 | 13.2 | 13.0 | 0.3 | 42.2 | 12.8 | 3.2 |
| 82（2070） | 16,900 | 14.8 | 4.8 | 1.7 | 8.3 | 15.0 | 14.8 | −0.2 | 42.3 | 10.0 | 2.8 |
| 92（2080） | 16,900 | 16.1 | 5.4 | 1.6 | 9.2 | 16.5 | 16.4 | −0.4 | 39.0 | 7.2 | 2.4 |
| 102（2090） | 16,900 | 17.4 | 6.0 | 1.4 | 10.0 | 18.1 | 17.9 | −0.6 | 34.0 | 4.9 | 1.9 |
| 112（2100） | 16,900 | 18.8 | 6.7 | 1.0 | 11.0 | 19.9 | 19.7 | −1.0 | 25.6 | 2.9 | 1.3 |
| 117（2105） | 16,900 | 19.6 | 7.1 | 0.8 | 11.6 | 20.9 | 20.7 | −1.3 | 19.6 | 2.0 | 1.0 |

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（出生中位（死亡高位）、経済中位）

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費 | | ② 基礎年金国庫負担 | | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （名目額） | | （名目額） | | | | | |
| 平成　（西暦） | 兆円 | | 兆円 | | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.4 | ( 19.3 ) | 9.9 | ( 9.8 ) | 19.1 | 58.2 | 27,277 | 13,639 |
| 22 (2010) | 19.6 | ( 19.8 ) | 10.0 | ( 10.1 ) | 19.3 | 57.8 | 27,833 | 13,916 |
| 23 (2011) | 20.3 | ( 20.2 ) | 10.3 | ( 10.3 ) | 19.9 | 57.4 | 28,876 | 14,438 |
| 24 (2012) | 20.9 | ( 20.8 ) | 10.6 | ( 10.6 ) | 20.6 | 57.1 | 30,008 | 15,004 |
| 25 (2013) | 21.3 | ( 21.7 ) | 10.9 | ( 11.0 ) | 21.0 | 56.8 | 30,748 | 15,374 |
| 26 (2014) | 21.5 | ( 22.5 ) | 11.0 | ( 11.5 ) | 21.2 | 56.6 | 31,181 | 15,590 |
| 27 (2015) | 21.6 | ( 23.4 ) | 11.0 | ( 11.9 ) | 21.2 | 56.3 | 31,363 | 15,682 |
| 32 (2020) | 21.1 | ( 25.8 ) | 10.8 | ( 13.2 ) | 20.7 | 55.1 | 31,361 | 15,680 |
| 37 (2025) | 19.8 | ( 27.4 ) | 10.1 | ( 14.0 ) | 19.4 | 53.2 | 30,433 | 15,217 |
| 42 (2030) | 18.6 | ( 29.2 ) | 9.5 | ( 14.9 ) | 18.2 | 50.1 | 30,363 | 15,181 |
| 52 (2040) | 18.8 | ( 37.7 ) | 9.6 | ( 19.3 ) | 18.3 | 42.1 | 36,301 | 18,151 |
| 62 (2050) | 18.4 | ( 47.1 ) | 9.4 | ( 24.2 ) | 17.9 | 36.3 | 40,975 | 20,487 |
| 72 (2060) | 16.9 | ( 55.5 ) | 8.7 | ( 28.5 ) | 16.4 | 31.3 | 43,684 | 21,842 |
| 82 (2070) | 15.2 | ( 63.8 ) | 7.8 | ( 32.8 ) | 14.7 | 26.6 | 46,125 | 23,062 |
| 92 (2080) | 13.0 | ( 70.2 ) | 6.7 | ( 36.1 ) | 12.7 | 23.3 | 45,397 | 22,698 |
| 102 (2090) | 11.1 | ( 76.6 ) | 5.7 | ( 39.4 ) | 10.8 | 20.4 | 44,179 | 22,089 |
| 112 (2100) | 9.6 | ( 84.5 ) | 4.9 | ( 43.4 ) | 9.3 | 17.8 | 43,637 | 21,818 |
| 117 (2105) | 8.9 | ( 89.0 ) | 4.6 | ( 45.7 ) | 8.7 | 16.7 | 43,169 | 21,584 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。

## （４）標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し（出生中位（死亡高位）、経済中位）

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 合計 ① | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | 現役男子の平均賃金（手取り） ② | | 所得代替率 ①／② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （%） |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21 (2009) | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22 (2010) | 22.2 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.7 | (35.8) | 62.3 |
| 23 (2011) | 22.9 | (23.0) | 9.4 | (9.5) | 13.5 | (13.5) | 36.8 | (36.9) | 62.3 |
| 24 (2012) | 23.3 | (23.0) | 9.5 | (9.4) | 13.7 | (13.6) | 37.7 | (37.3) | 61.7 |
| 25 (2013) | 23.6 | (22.9) | 9.7 | (9.4) | 13.9 | (13.5) | 38.7 | (37.7) | 60.8 |
| 26 (2014) | 23.8 | (22.8) | 9.8 | (9.3) | 14.0 | (13.4) | 39.6 | (37.9) | 60.1 |
| 27 (2015) | 24.1 | (22.6) | 9.9 | (9.3) | 14.2 | (13.3) | 40.6 | (38.0) | 59.3 |
| 32 (2020) | 26.3 | (23.0) | 11.0 | (9.6) | 15.3 | (13.4) | 45.9 | (40.3) | 57.2 |
| 37 (2025) | 29.0 | (24.2) | 12.4 | (10.4) | 16.5 | (13.8) | 51.9 | (43.3) | 55.8 |
| 42 (2030) | 31.9 | (25.3) | 14.1 | (11.2) | 17.8 | (14.1) | 58.7 | (46.6) | 54.2 |
| 47 (2035) | 34.8 | (26.3) | 15.9 | (12.0) | 18.8 | (14.2) | 66.5 | (50.2) | 52.3 |
| 52 (2040) | 39.3 | (28.3) | 18.0 | (13.0) | 21.3 | (15.3) | 75.2 | (54.1) | 52.3 |
| 57 (2045) | 44.5 | (30.4) | 20.4 | (13.9) | 24.1 | (16.5) | 85.1 | (58.2) | 52.3 |
| 62 (2050) | 50.3 | (32.8) | 23.1 | (15.0) | 27.3 | (17.8) | 96.2 | (62.6) | 52.3 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

## 第３－10－17 表　出生中位（死亡低位）、経済中位の場合
（所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

### （１）厚生年金の財政見通し（出生中位（死亡低位）、経済中位）

| 年度 | 保険料率（対総報酬） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | % | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 15.704 | 34.9 | 23.8 | 2.1 | 7.2 | 35.8 | 13.1 | −0.9 | 144.4 | 144.4 | 4.1 |
| 22（2010） | 16.058 | 35.0 | 24.7 | 2.5 | 7.4 | 36.8 | 13.5 | −1.8 | 142.6 | 141.0 | 3.9 |
| 23（2011） | 16.412 | 36.8 | 26.2 | 2.7 | 7.6 | 37.9 | 13.9 | −1.1 | 141.4 | 141.6 | 3.8 |
| 24（2012） | 16.766 | 38.5 | 27.6 | 2.8 | 7.8 | 39.3 | 14.5 | −0.8 | 140.7 | 141.1 | 3.6 |
| 25（2013） | 17.120 | 40.4 | 28.9 | 3.1 | 8.1 | 40.6 | 15.1 | −0.2 | 140.5 | 138.0 | 3.5 |
| 26（2014） | 17.474 | 42.6 | 30.3 | 3.6 | 8.4 | 41.5 | 15.8 | 1.1 | 141.6 | 134.9 | 3.4 |
| 27（2015） | 17.828 | 44.8 | 31.8 | 4.1 | 8.7 | 42.9 | 16.4 | 2.0 | 143.5 | 131.9 | 3.3 |
| 32（2020） | 18.30 | 53.3 | 36.9 | 6.7 | 9.6 | 46.0 | 18.3 | 7.4 | 170.6 | 139.0 | 3.5 |
| 37（2025） | 18.30 | 59.6 | 40.9 | 8.6 | 10.1 | 48.6 | 19.6 | 11.0 | 218.4 | 157.4 | 4.3 |
| 42（2030） | 18.30 | 66.4 | 44.5 | 11.1 | 10.7 | 52.6 | 21.0 | 13.8 | 282.9 | 180.1 | 5.1 |
| 52（2040） | 18.30 | 78.4 | 49.2 | 16.4 | 12.7 | 66.9 | 25.3 | 11.5 | 415.0 | 206.4 | 6.0 |
| 62（2050） | 18.30 | 90.3 | 54.2 | 20.3 | 15.7 | 82.4 | 31.3 | 7.9 | 510.4 | 198.4 | 6.1 |
| 72（2060） | 18.30 | 101.3 | 60.0 | 22.8 | 18.5 | 97.4 | 37.1 | 3.9 | 569.2 | 172.8 | 5.8 |
| 82（2070） | 18.30 | 109.7 | 65.4 | 23.0 | 21.4 | 112.9 | 42.7 | −3.2 | 569.8 | 135.1 | 5.1 |
| 92（2080） | 18.30 | 116.8 | 72.6 | 20.7 | 23.5 | 124.4 | 47.0 | −7.6 | 510.9 | 94.7 | 4.2 |
| 102（2090） | 18.30 | 124.0 | 81.4 | 16.8 | 25.7 | 136.0 | 51.5 | −12.0 | 413.1 | 59.8 | 3.1 |
| 112（2100） | 18.30 | 129.9 | 91.0 | 10.5 | 28.4 | 150.3 | 56.9 | −20.4 | 250.0 | 28.3 | 1.8 |
| 117（2105） | 18.30 | 132.3 | 96.5 | 5.8 | 29.9 | 157.9 | 59.8 | −25.7 | 132.3 | 13.2 | 1.0 |

（注1）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注2）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
（注3）厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

### （２）国民年金の財政見通し（出生中位（死亡低位）、経済中位）

| 年度 | 保険料月額（注1） | 収入合計 | 保険料収入 | 運用収入 | 国庫負担 | 支出合計 | 基礎年金拠出金 | 収支差引残 | 年度末積立金 | 年度末積立金（21年度価格） | 積立度合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 | |
| 21（2009） | 14,700 | 4.8 | 2.2 | 0.1 | 2.4 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.0 | 10.0 | 2.1 |
| 22（2010） | 14,980 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.2 | 10.2 | 10.1 | 2.1 |
| 23（2011） | 15,260 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.7 | 4.5 | 0.1 | 10.3 | 10.3 | 2.1 |
| 24（2012） | 15,540 | 4.9 | 2.2 | 0.2 | 2.5 | 4.8 | 4.6 | 0.1 | 10.4 | 10.4 | 2.1 |
| 25（2013） | 15,820 | 5.1 | 2.3 | 0.2 | 2.6 | 5.0 | 4.8 | 0.1 | 10.5 | 10.3 | 2.1 |
| 26（2014） | 16,100 | 5.4 | 2.4 | 0.3 | 2.7 | 5.3 | 5.0 | 0.1 | 10.6 | 10.1 | 2.0 |
| 27（2015） | 16,380 | 5.7 | 2.5 | 0.3 | 2.9 | 5.5 | 5.3 | 0.2 | 10.8 | 9.9 | 1.9 |
| 32（2020） | 16,900 | 6.7 | 2.9 | 0.5 | 3.3 | 6.2 | 6.0 | 0.5 | 12.8 | 10.4 | 2.0 |
| 37（2025） | 16,900 | 7.4 | 3.2 | 0.6 | 3.6 | 6.7 | 6.5 | 0.7 | 15.7 | 11.3 | 2.2 |
| 42（2030） | 16,900 | 8.0 | 3.4 | 0.8 | 3.9 | 7.2 | 7.0 | 0.8 | 19.6 | 12.5 | 2.6 |
| 52（2040） | 16,900 | 9.4 | 3.6 | 1.1 | 4.7 | 8.6 | 8.4 | 0.8 | 27.6 | 13.7 | 3.1 |
| 62（2050） | 16,900 | 11.3 | 4.0 | 1.4 | 5.9 | 10.7 | 10.6 | 0.5 | 34.2 | 13.3 | 3.1 |
| 72（2060） | 16,900 | 13.1 | 4.5 | 1.5 | 7.1 | 12.8 | 12.6 | 0.3 | 38.1 | 11.6 | 3.0 |
| 82（2070） | 16,900 | 14.4 | 4.8 | 1.5 | 8.1 | 14.6 | 14.5 | −0.2 | 38.3 | 9.1 | 2.6 |
| 92（2080） | 16,900 | 15.7 | 5.4 | 1.4 | 8.9 | 16.1 | 15.9 | −0.3 | 35.5 | 6.6 | 2.2 |
| 102（2090） | 16,900 | 17.1 | 6.1 | 1.3 | 9.8 | 17.6 | 17.5 | −0.5 | 31.3 | 4.5 | 1.8 |
| 112（2100） | 16,900 | 18.5 | 6.8 | 1.0 | 10.8 | 19.4 | 19.3 | −0.9 | 24.3 | 2.7 | 1.3 |
| 117（2105） | 16,900 | 19.3 | 7.2 | 0.8 | 11.3 | 20.4 | 20.2 | −1.1 | 19.3 | 1.9 | 1.0 |

（注1）保険料月額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。
（注2）「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
（注3）「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

## （３）基礎年金の財政見通し（出生中位（死亡低位）、経済中位）

（平成16年度価格）

| 年度 | ① 基礎年金給付費 | | ② 基礎年金国庫負担 | | ③ 拠出金算定対象額 | ④ 拠出金算定対象者数 | ⑤ 拠出金単価（月額）（③÷④）÷12 | ⑥ 保険料相当額（月額）⑤×(1−国庫負担割合) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （名目額） | | （名目額） | | | | | |
| 平成　（西暦） | 兆円 | | 兆円 | | 兆円 | 百万人 | 円 | 円 |
| 21 (2009) | 19.5 | ( 19.4 ) | 9.9 | ( 9.9 ) | 19.1 | 58.3 | 27,359 | 13,679 |
| 22 (2010) | 19.7 | ( 19.9 ) | 10.0 | ( 10.1 ) | 19.4 | 57.8 | 27,975 | 13,988 |
| 23 (2011) | 20.4 | ( 20.3 ) | 10.4 | ( 10.3 ) | 20.1 | 57.5 | 29,085 | 14,542 |
| 24 (2012) | 21.1 | ( 21.0 ) | 10.8 | ( 10.7 ) | 20.8 | 57.1 | 30,286 | 15,143 |
| 25 (2013) | 21.6 | ( 21.9 ) | 11.0 | ( 11.1 ) | 21.2 | 56.8 | 31,095 | 15,548 |
| 26 (2014) | 21.8 | ( 22.8 ) | 11.1 | ( 11.6 ) | 21.5 | 56.6 | 31,593 | 15,797 |
| 27 (2015) | 21.9 | ( 23.8 ) | 11.2 | ( 12.1 ) | 21.5 | 56.4 | 31,838 | 15,919 |
| 32 (2020) | 21.7 | ( 26.5 ) | 11.0 | ( 13.5 ) | 21.3 | 55.2 | 32,149 | 16,075 |
| 37 (2025) | 20.5 | ( 28.4 ) | 10.5 | ( 14.5 ) | 20.1 | 53.2 | 31,502 | 15,751 |
| 42 (2030) | 19.5 | ( 30.5 ) | 9.9 | ( 15.6 ) | 19.1 | 50.2 | 31,682 | 15,841 |
| 52 (2040) | 18.3 | ( 36.7 ) | 9.4 | ( 18.8 ) | 17.9 | 42.2 | 35,308 | 17,654 |
| 62 (2050) | 17.8 | ( 45.5 ) | 9.1 | ( 23.4 ) | 17.3 | 36.4 | 39,526 | 19,763 |
| 72 (2060) | 16.4 | ( 54.0 ) | 8.4 | ( 27.7 ) | 16.0 | 31.4 | 42,367 | 21,183 |
| 82 (2070) | 14.8 | ( 62.1 ) | 7.6 | ( 31.9 ) | 14.4 | 26.7 | 44,766 | 22,383 |
| 92 (2080) | 12.7 | ( 68.4 ) | 6.5 | ( 35.1 ) | 12.4 | 23.4 | 44,029 | 22,014 |
| 102 (2090) | 10.9 | ( 74.8 ) | 5.6 | ( 38.4 ) | 10.6 | 20.5 | 42,962 | 21,481 |
| 112 (2100) | 9.4 | ( 82.6 ) | 4.8 | ( 42.5 ) | 9.1 | 17.9 | 42,450 | 21,225 |
| 117 (2105) | 8.7 | ( 86.9 ) | 4.5 | ( 44.6 ) | 8.5 | 16.8 | 41,934 | 20,967 |

（注1）②の基礎年金国庫負担額には、地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

（注2）⑥の保険料相当額は、基礎年金給付（国庫負担相当額を除く。）を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

（注3）国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成28(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため上表では平成16年度価格で表示している。

## （４）標準的な年金受給世帯の年金額および所得代替率の見通し（出生中位（死亡低位）、経済中位）（所得代替率が 50％に達した後、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合）

| 年度 | 標準的な年金受給世帯の年金額 合計 ① | | うち報酬比例部分 | | うち基礎年金部分（2人分） | | 現役男子の平均賃金（手取り） ② | | 所得代替率 ①／② |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （万円） | | （%） |
| 平成（西暦） | | | | | | | | | |
| 21 (2009) | 22.3 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.8 | (35.8) | 62.3 |
| 22 (2010) | 22.2 | (22.3) | 9.2 | (9.2) | 13.1 | (13.1) | 35.7 | (35.8) | 62.3 |
| 23 (2011) | 22.9 | (23.0) | 9.4 | (9.5) | 13.5 | (13.5) | 36.8 | (36.9) | 62.3 |
| 24 (2012) | 23.3 | (23.0) | 9.5 | (9.4) | 13.7 | (13.6) | 37.7 | (37.3) | 61.7 |
| 25 (2013) | 23.6 | (22.9) | 9.7 | (9.4) | 13.9 | (13.5) | 38.7 | (37.7) | 60.9 |
| 26 (2014) | 23.8 | (22.8) | 9.8 | (9.3) | 14.0 | (13.4) | 39.6 | (37.9) | 60.1 |
| 27 (2015) | 24.1 | (22.6) | 9.9 | (9.3) | 14.2 | (13.3) | 40.6 | (38.0) | 59.4 |
| 32 (2020) | 25.9 | (22.7) | 10.6 | (9.3) | 15.3 | (13.4) | 45.9 | (40.3) | 56.5 |
| 37 (2025) | 28.4 | (23.7) | 11.8 | (9.9) | 16.6 | (13.8) | 51.9 | (43.3) | 54.7 |
| 42 (2030) | 31.2 | (24.8) | 13.4 | (10.6) | 17.8 | (14.1) | 58.7 | (46.6) | 53.1 |
| 47 (2035) | 33.8 | (25.5) | 15.1 | (11.4) | 18.6 | (14.1) | 66.5 | (50.2) | 50.8 |
| 52 (2040) | 36.2 | (26.0) | 17.1 | (12.3) | 19.1 | (13.7) | 75.2 | (54.1) | 48.2 |
| 57 (2045) | 40.7 | (27.9) | 19.4 | (13.2) | 21.3 | (14.6) | 85.1 | (58.2) | 47.9 |
| 62 (2050) | 46.1 | (30.0) | 21.9 | (14.3) | 24.2 | (15.7) | 96.2 | (62.6) | 47.9 |

（注1）年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

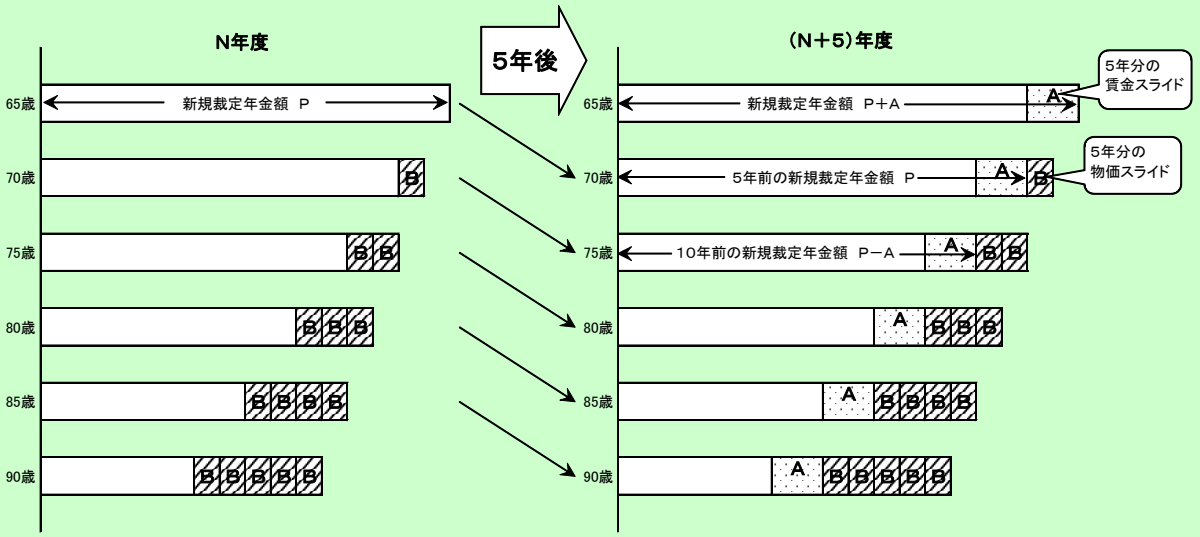
（注2）年金額は各時点における名目額。（　）内の数値は物価で現在価値に割り戻した額。

（補論）財政見通しの長期的な動向について

マクロ経済スライドによる給付水準を自動調整する仕組みは、長期的な年金財政の均衡を図るための特例期間のみに適用されるものであり、その後は、本来の改定方法によって年金額が改定されることとなる。本来の改定方法とは、65 歳で年金を受け取り始めるときの年金（新規裁定年金）の水準は、現役の被保険者の１人当たり賃金（可処分所得）の水準に応じて改定されるが、65 歳で受給開始後の年金（既裁定年金）の水準は、物価水準に応じて改定されるという仕組みである。

通常の経済状況では、物価及び賃金はともに上昇し、賃金上昇率は物価上昇率を上回るものと想定される。このとき、マクロ経済スライドによる給付水準調整が行われなければ、既裁定年金の改定（物価上昇率）は、新規裁定年金の改定（賃金上昇率）よりも低いにもかかわらず、年金給付費は長期的には名目賃金上昇率に応じて増加していくことになる。これについて第３－10－18 図に基づいて考えることとする。

第３－10－18 図　年金給付費が名目賃金上昇率に依存する仕組み




（注１）定常状態を仮定。
（注２）斜線部分（B）は裁定後の物価スライド分を表す。

図の左側をＮ年度、右側をその５年後である（Ｎ＋５）年度とし、Ｎ年度における 65 歳の者（新規裁定者）の年金額をＰとする。物価上昇率や賃金上昇率は常に一定であるものとする。（Ｎ＋５）年度における年金額は次のようになる。

・65 歳の新規裁定者の年金額は、Ｎ年度の新規裁定者の年金額Ｐに５年分の賃金上昇率に対応する部分であるＡが加わったものとなる。

・70 歳の既裁定者の年金額は、Ｎ年度の新規裁定者の年金額Ｐに５年分の物価上昇率に対応する部分であるＢが加わったものとなる。

・75 歳の者の年金額は、（Ｎ－５）年度の新規裁定者の年金額に 10 年分の物価上昇率に対応する部分（Ｂの２倍）が加わるが、（Ｎ－５）年度の新規裁定者の年金額はＮ年度の新規裁定者の年金額Ｐから５年分の賃金上昇率に対応する部分Ａを除いたものである。

ここで、Ｎ年度、（Ｎ＋５）年度のいずれにおいても、65 歳、70 歳、…、90 歳の人数が全て等しく、91 歳以上は生存していないというような定常状態を想定する。このとき、両年度における年金給付費は、図に示す棒グラフを積み上げたもの（面積）に相当し、同年齢の両者の差はＡで示された部分となる。すなわち、賃金上昇率に相当する部分であるＡだけ年金給付費が増加しているということになる。

つまり、ある年度のＸ歳の年金額と、翌年度の（Ｘ＋１）歳の年金額との比較では物価上昇率分の差となるが、これは異なる年齢の間でみた差であり、ある年度のＸ歳と翌年度のＸ歳のように同じ年齢どうしで比較すると賃金上昇率分の差となる。

したがって、年金給付費は名目賃金上昇率に依存するものであるが、例えば、これについて財政見通しからも確認することができる。

基本ケースにおける厚生年金の財政見通し（第３－９－５表）によると、マクロ経済スライドによる給付水準調整が既に終了している平成 82(2070)年度から平成 92(2080)年度にかけて、支出が 112.8 兆円から 124.2 兆円まで増加していることから、年平均の増加率は 0.96％となっている（124.2 兆円／112.8 兆円の 10 乗根≒1.0096）。この間、65 歳以上人口は 3,100 万人から 2,658 万人へ、年平均 1.53％の減少となっている。年金給付費の変化率（0.96％）から、65 歳以上人口の変化による影響（▲1.53％）を除くとほぼ 2.5％となり、基本ケースにおける長期の名目賃金上昇率の前提 2.5％とほぼ一致している。

また、経済高位の場合（人口は出生中位（死亡中位））、厚生年金の支出は、同期間において 141.8 兆円から 162.2 兆円へ年平均 1.35％の増加となり（第３－10－10 表（１））、基本ケースにおける増加率（0.96％）と比べ約 0.4％上回っており、長期の名目賃金上昇率の前提（経済高位で 2.9％、経済中位で 2.5％）の差とほぼ等しくなっている。

ただし、上記の考察は定常状態を仮定できるほど十分遠い将来において成立するものである。既裁定年金の改定を物価上昇率に応じて行う仕組みは、平成 12 年改正で導入されたものであり、この時点で年金をもらい始めた者が受給を終える数十年後までの間は、人口動向による変化を除いた年金給付費の増加率は名目賃金上昇率よりも抑制される。

ここまでは、財政見通しのうち支出側である年金給付費について、長期的な動向を考察してきた。

次に、収入側のうち保険料収入の動向について考える。保険料（率）の上限を固定する仕組みが導入されていることから、保険料収入の動向は被保険者数と名目賃金上昇率の影響を受けることになる。

例えば、基本ケースにおける厚生年金の財政見通し（第３－９－５表）によると、平成 82(2070)年度から平成 92(2080)年度にかけて、保険料収入が 65.2 兆円から 72.4 兆円まで増加していることから、年平均の増加率は 1.05％となっている。この間、厚生年金被保険者数は 1,750 万人から 1,520 万人へ、年平均 1.43％の減少となっている（第３－10－４表（１））。保険料収入の変化率（1.05％）から被保険者数の変化による影響（▲1.43％）を除くとほぼ 2.5％となり、基本ケースにおける長期の名目賃金上昇率の前提 2.5％とほぼ一致している。

よって、国民年金の保険料収入についても同様であるが、保険料収入は名目賃金上昇率の影響を受けることとなり、また、収入側のうち国庫負担は、基礎年金給付費に連動するため、これについても名目賃金上昇率に応じた動向となる。

以上でみたように、財政見通しの要素のうち年金給付費、保険料収入及び国庫負担はいずれも長期的には名目賃金上昇率に連動する。財政見通しの要素にはこのほか、積立金及び積立金の運用によって得られる運用収入がある。積立金の運用利回りが、仮に、名目賃金上昇率と同じである場合には、財政見通しの要素の相対関係が変わらないことになる。したがって、運用利回りが名目賃金上昇率を上回る場合、その分だけ年金財政にとってプラスの影響をもたらすことになるため、積立金の運用の評価にあたっては、名目賃金上昇率をどれだけ上回っているかを示す「実質的な運用利回り」（名目運用利回りから名目賃金上昇率を控除したもの）をみることが重要である。

# １１　諸外国における公的年金の財政計算

日本と同様、年金財政検証（に類するもの）は諸外国においても行われている。人口、経済、歴史、他の社会保障制度も含め年金制度も国ごとに異なるものの、諸外国の年金改革と財政検証から得られるものは大きい。たとえば、アメリカの有限均衡方式、スウェーデンの年金改革は平成 16 年年金改正の際に大いに参考になっている。

この節では、今後の年金財政検証及び年金制度の議論に資することを目的として、諸外国における年金財政検証を概観する。国ごとに項目の定義および算定式（例：所得代替率）等が異なるため、そのまま比較することは適切でない

出典については記載のあるものの他に、厚生労働省ＨＰ、「年金と経済（年金シニアプラン総合研究機構）」及び「先進５か国の年金改革と日本（清家篤／府川哲夫）」を参考にしている。なお、内容は執筆時点（2010年１月）におけるものであり、その後の状況の変化には対応していないことに留意する必要がある。

## １．カナダ（Canada）

### （１）制度の概要

カナダ年金制度（ＣＰＰ）は社会保険方式による所得比例であり、一定以上の所得のある被用者と自営業者が対象となっている。保険料率は 9.9％（雇用者は労使折半、自営業者は全額自己負担）であり、将来の給付費支払には十分と考えられている（詳細後述）。

給付に関してみてみると、ＣＰＰ給付費に国庫負担はない。一方、ＣＰＰとは別に税拠出による老齢保障制度（ＯＡＳ）があり、ＯＡＳには高額給付の一定部分を払い戻す「クローバック」と呼ばれる仕組みがある。また、支給開始年齢はＯＡＳ，ＣＰＰともに 65 歳。資格期間についてはＯＡＳでは 10 年居住であり、ＣＰＰでは資格期間制限はない。

財政方式は 1998 年に賦課方式から部分積立方式に移行しており、積立金は独立機関であるＣＰＰＩＢによって債権、株式、不動産等で運用されている。

制度の企画立案は連邦政府・州政府により行われている。

### （２）人口推計、経済前提および年金財政推計の担当部局

金融機関監督庁（ＯＳＦＩ）内の首席アクチュアリー室（ＯＣＡ）が３年毎に数理レポートを作成し、年金財政の検証をしている（直近は 2006 年末時点の第 23 回レポート）。また、人口推計、経済前提についてもＯＣＡが作成している。

財政検証結果及び手法についてはイギリス政府アクチュアリー庁（ＧＡＤ）が指名した外部委員会によるピアレビュー（専門家による精査）が行われている。

### （３）財政検証における前提の設定

推計期間は 75 年であり、将来の傾向については過去の実績を基本に設定している。

人口に関して、死亡率の改善は将来も継続するが、過去 15 年間の実績よりは鈍化するものと考えられている。そのため、性別年齢別死亡率の改善については、2005 年から 2009 年までは過去 15 年間（1989 年～2004 年）の実績から推計し、2009 年～2028 年の間は次第に死亡率の改善が鈍化するものと考え、2029 年以降は過去 30 年間の実績から推計している。

合計特殊出生率（以下ＴＦＲ）はここ 20 年平均が 1.6 で安定していることから[1]、将来については 2004 年の 1.53 から上昇し 2010 年以降は 1.60 で一定になるものと仮定している。純移民率は 2006 年 0.65％であったが、ここ 30 年の平均では 0.50％となっている。今後はベビーブーマーの退職により労働市場が逼迫すること等を考慮し、2015 年までは 0.5％、その後は 2020 年の 0.54％まで増加し、以降一定と仮定している。

労働力率の設定にはベビーブーマーの動向を考慮し、失業率は労働力人口の減少によって低下すると見込んでいる。

経済に関しては物価の前提について、短期は Bank of Canada のインフレターゲットにより設定し、長期は労働力人口の不足、将来のエネルギーコストの不確実性、過去のインフレ率等から設定しており、2016 年以降は 2.5％と設定している。また、実質賃金上昇率は 2015 年以降 1.3％、実質運用利回りは 2016 年以降 4.2％と設定している。

[1] ケベック州を含むカナダ全土における数値であり、ケベック州のＴＦＲはそれ以外の地域よりも若干低い。なお、ケベック州では州独自の年金制度（ＱＰＰ）がある。

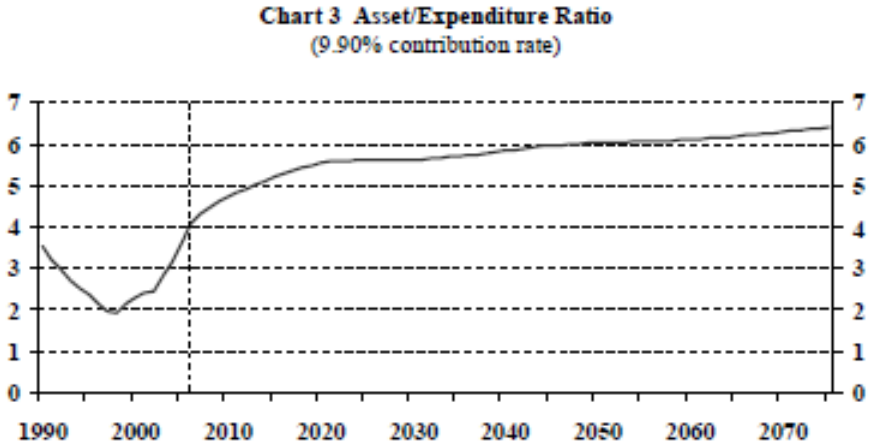
（４）財政状況の評価等

法 C-36 条は「Steady-state funding（定常状態における積立）」と「Incremental full funding（完全積立の増加）」に焦点をあてており、これらは世代を超えた公平と平等を進展させるために導入されている。

「Steady-state funding」はどの時点においても賦課方式に代わり 5.5 年分の給付費、又は債務の約 25%に相当する積立金をもつように導入された。9.9%の保険料率で 2050 年には給付費の 6.0 倍、2075 年には同じく 6.4 倍の積立金を保有する見込みであり、将来の費用を賄うには十分な保険料率であると見なされている（下の第３－11－１図）。

「Incremental full funding」とは新しく追加される給付は完全積立でまかなうという考えである。給付にかかる費用を、数理的手法により算出された一定期間を越えて支払うことのないようにするものであり、1998 年以降の給付費増に適用される。

第３－11－１図　翌年の支出に対する当該年の資産比率
（保険料率９．９０%のケース）




なお、現下の経済状況および法改正を勘案した補足報告書が 2009 年 10 月に公表されている。この補足報告書では第 23 回レポートの前提よりも積立金は減少し、失業率は当面高く設定していることから資産比率は低下すると見込まれる一方、65 歳未満の年金受給者でかつ就労している者から新たに保険料徴収を行うという法改正等により保険料収入の増加が見込まれる。よって現下の経済状況と法改正の双方を勘案すると将来にわたって第 23 回レポートと同様に保険料率は 9.9%で十分まかなえると結論づけている。

出典）ACTUARIAL REPORT 23rd on the CANADA PENSION PLAN, supplementing the Actuarial Report on the CANADA PENSION PLAN（Office of the Superintendent of Financial Institutions Canada Office of Chief Actuary）

## ２．フィンランド（Suomen tasavalta）

### （１）制度の概要

所得比例年金と国民年金で構成されている。所得比例年金は民間被用者、短時間労働者、船員、農家、国家公務員、地方公務員等職域毎に分かれている。国民年金は所得比例年金が不十分なものに対して給付される形であり、最低保障年金の役割を果たしている。

保険料については、国民年金では被用者本人または自営業者の負担はない。雇用主の保険料率は、その固定資産の取得価格にかかる減価償却費と給与支払総額により 0.801%、3.001%又は 3.901%（2009 年）のいずれかが適用される。政府は財源全体の 40%を負担している。一方、所得比例年金では、労使あわせて 21%～22%程度であり、そのうち被用者は 4.3%（53 歳未満）または 5.4%（53 歳以上）である。ただし、2010 年以降の国民年金保険料の雇用主負担の撤廃とそれにあわせた所得比例年金制度における労使保険料率の引き上げが予定されている。

所得比例年金についてみてみると、受給開始年齢は 63 歳から 68 歳の間での選択（更なる繰上下あり）、最低加入期間はない。また、受給額は被用者の場合は年金保険料控除後の賃金（自営業者、農民は控除前）に、年齢に応じて設定される乗率を乗じたものの累積を基礎とし、さらに余命係数を乗じて計算される。

ここで、乗率は高齢者の就業インセンティブを高めるため高齢者ほど高く設定されている。具体的には 18 歳～52 歳：1.5%、53 歳～62 歳：1.9%、63 歳以上：4.5%である。ただし、63 歳以上であっても年金を受給しつつ労働による収入がある者の乗率は 1.5%とされている。

また、余命係数（Life expectancy coefficient：$e^{t}_{62}$）は寿命の伸長と共に低減するため、給付を抑制する効果がある。

○　計算式は下記のとおりであり、ｔ年生命表における 62 歳以上の生存者数（$L_x$）を 1／1.02 でウェイト付けした平均余命（$a^{t}_{62}$）に対する 2009 年生命表におけるそれ（$a^{2009}_{62}$）の比である。1／1.02 は長期的に見たときの運用利回りと年金再評価率との差（＝２％）として設定されている。

$$e^{t}_{62} = \frac{\ddot{a}^{2009}_{62}}{\ddot{a}^{t}_{62}} \qquad \ddot{a}^{2009}_{62} = \frac{N_{62}}{D_{62}} = \sum_{x=62}^{n} 1{,}02^{-(x-62)} \cdot \frac{L^{2009}_{x}}{l^{2009}_{62}}$$

$$\ddot{a}^{t}_{62} = \frac{N_{62}}{D_{62}} = \sum_{x=62}^{n} 1{,}02^{-(x-62)} \cdot \frac{L^{t}_{x}}{l^{t}_{62}} \qquad L_x = \frac{l_x + l_{x+1}}{2}$$

○　2009 年に 62 歳を迎える者（1947 年生まれ）の平均余命を基準にして 2010 年以降の年金額に適用される。2025 年に 62 歳を迎える者（1963 年生まれ）は 0.90151、2052 年に 62 歳を迎える者（1990 年生まれ）は 0.80621 となる。

年金額改定は新規裁定の際には 80%を賃金上昇率に 20%を物価上昇率にウェイトを置いて計算され、その後の年金額改定は 20%を賃金上昇率に 80%を物価上昇率にウェイトを置いて計算される。

### （２）人口推計、経済前提および年金財政推計の担当部局

人口推計はフィンランド統計局が行っている（直近は 2004 年）。ただし、推計期間が 2040 年までであるため、財政計算のためにフィンランド年金センターが 2075 年まで延長している。前々回報告書における人口推計は Eurostat のものを用いていた。

経済前提の設定、年金財政計算はフィンランド年金センターが担当しており、直近の報告書は 2008 年１月に公表されている。

### （３）財政検証における前提の設定

ＴＦＲは 1.84、純移民は年 10,000 人と設定されている。死亡率の改善も継続するが、2040 年から 2050 年までは一定、2050 年以降の死亡率改善は半分になると仮定している。

就業率に関しては、2006 年の 68.9%から 2075 年には 72.0%まで上昇すると仮定されている。長期の経済前提は物価上昇率 2.0%、実質賃金上昇率 1.75%、実質運用利回り 4.0%とされている。

近年の景気変動により 2009 年までの物価上昇率は 2.0%よりは高いものの、結果にはさほど影響を与えないとされている。また、1977 年～2006 年までの実質賃金上昇率は 1.7%、1997 年～2006 年の実質賃金上昇率は 2.0%であり、仮定値は過去の実績値にかなり近い。実質運用利回りは過去の財政検証における仮定よりも高いが、年金保険者の実績値よりは低い。

### （４）財政状況の評価等

1999 年報告書では農家の減少による構造変化や高齢者の短時間労働（日本でいう在職老齢年金）を考慮した推計を行っていたが、全体に与える影響が軽微であることや短時間労働の推計が困難であることから、現在では行っていない。

funding ratio（＝年金資産／年金債務）をみると 2007 年 36%から 2020 年 38%と将来にわたってほぼ一定と予測されており、年金財政は安定していると考えられている。

所得代替率（＝控除前年金額／控除前賃金）は所得比例年金の成熟に伴い 2006

年 50.8%から 2020 年代までは上昇するが、その後は死亡率の低減を反映した長寿化により徐々に減少し 2075 年には 41.2%になると考えられている（第３－11－２表の TOTAL 列）。

第３－11－２表　平均年金額の賃金に対する比率

| Average pension/salary (Figure 4.11) | Earnings-related pension | National pension | SOLITA | Total |
|---|---|---|---|---|
| 2006 | 42.1 | 7.7 | 1.0 | 50.8 |
| 2007 | 43.0 | 7.5 | 1.0 | 51.5 |
| 2010 | 44.7 | 7.0 | 0.9 | 52.6 |
| 2015 | 46.9 | 6.1 | 0.8 | 53.8 |
| 2025 | 47.2 | 5.2 | 0.7 | 53.1 |
| 2035 | 44.6 | 4.6 | 0.7 | 49.9 |
| 2055 | 40.2 | 3.6 | 0.7 | 44.5 |
| 2075 | 37.8 | 2.7 | 0.7 | 41.2 |

出典）Finnish Center for Pensions WP6 :Statutory pensions in Finland Long-term projections 2007（Christina Lindell）, Statutory pensions in Finland Long-term projections 2007, 2009 The Employee's Pension, http://www.etk.fi/Binary.aspx?Section=63970&Item=63849 （以上 Finnish Center for Pensions）

## ３．フランス（République française）

### （１）制度の概要

職域毎に分立しており、加入者数が最大である私企業部門の商工業職員を被用者とする一般制度の他に、自治制度（自営業者）、農業制度（農業労働者）及び特別制度（公務員等）などが運営されている。無業の者は一般制度に加入できる。

一般制度等の老齢年金に上乗せされるものとして補足制度があり、実体上は商工業、農業部門の全ての被用者に適用されている。

財政方式は賦課方式であるが、ベビーブーム世代への年金支払いによる世代間の費用負担の不均衡を平準化するため、1999 年に年金積立基金（ＦＲＲ）が創設されている。

給付額は一般制度においては次の式により計算されている。

| |
|---|
| 年金額年額＝（基準賃金年額×乗率×拠出四半期数／150～160 注）＋加給<br><br>基準賃金年額：過去の拠出期間中で賃金の高い 25 年間分の平均賃金<br>乗率：裁定時年齢と拠出期間に応じて設定（最高 50%）<br>注）2003 年年金改革により、164（2012 年）、167（2020 年）に延長される。 |

制度の企画は労働・社会関係・家族・連帯・都市問題省（Ministère du travail, des relations sociales, de la famille, de la solidarité et de la ville）が行い、制度の運営注は一般制度では全国被用者老齢保険金庫（全国レベル）、地方疾病保険金庫（地方レベル）、自治制度では全国商工業自治機構等、農業制度では農業社会共済、特別制度では各保険者がそれぞれ行っている。

注）保険料徴収は社会保障・家族手当保険料徴収連合が実施

### （２）人口推計、経済前提および年金財政推計の担当部局

人口推計は国立統計経済研究所（ＩＮＳＥＥ）の推計を使用しているが、経済前提は 2003 年の年金制度改革の影響を織り込むためにＩＮＳＥＥの推計をそのまま使用せず、年金審議会（Conseil d’orientation des retraites ：ＣＯＲ）が設定している。

財政検証はＣＯＲが行っており、少なくとも５年に一度は行うことが規定されている。

### （３）財政検証における前提の設定

推計期間は 2003 年から 2050 年としている。

人口推計について、ＴＦＲは中位推計で 1985 年生まれ以降 1.8 としている。ただしヨーロッパ各国における動向を勘案し、ＴＦＲが 1.5 及び 2.1 の場合も推計している。

純移民数は推計が困難ではあるが、推計期間を通して年 50,000 人と仮定している。これは 1990 年から 1999 年の平均と等しく、他に年 10 万人及び 15 万人の場合も設定している。

実質賃金上昇率は１％、1.8%、2.5%と設定している。失業率、高齢者の就業率についても複数設定し、検証している。

### （４）財政状況の評価等

４０年後には大多数の制度において収支は大きくマイナスになると予測されている。

所得代替率について商工業非幹部職員では 2003 年 83.6%（うち一般制度 55.9%、以下同様）から 2050 年 73.5%（50.1%）と予測されている。同様に商工業幹部職員では 2003 年 64.1%（26.9%）から 2050 年 53.2%（23.1%）と予測されている。

積立金に関しては 2020 年にＧＤＰの 5.6%になるものと予測されている（下の第３－11－３表）。

第３—11—３表　2020 年における積立金の構成
（基本ケース：2015 年以降失業率 4.5%の場合）

**Décomposition du montant des réserves du FRR en 2020 dans le scénario de base (taux de chômage de 4,5% à partir de 2015)**

| Nature des réserves | En Md€ 2003 | Structure (%) | Structure (%) |
|---|---|---|---|
| *Excédents de la CNAV* | 8 | 9% | |
| *Excédents du FSV* | 48 | 52% | |
| *2% du patrimoine* | 29 | 32% | |
| *Autres* | 7 | 8% | |
| **Abondement total** | **92** | 100% | 72% |
| **Revenus financiers** | **36** | | 28% |
| **Réserves en 2020** | **127** | | 100% |
| en % du PIB | 5,6% | | |

Source : COR, 2005.

今後の制度改革について現時点（2010 年１月）では４月に報告書をまとめた上で９月を目途になされる予定となっている。その際の改革案としては、現在 60 歳である受給開始年齢の引き上げ、満額受給に必要な保険料納付期間の延長等が軸になるものと考えられている。

出典）≪Retraites:perspectives 2020 et 2050≫Troisième rapport Mars 2006（Conseil d'orientation des retraites）

## ４．ドイツ（Bundesrepublik Deutschland）

### （１）制度の概要

職域毎に分立しており、被用者全般を対象とした一般年金保険、鉱山労働者年金保険があり、自営業者には自営業者相互扶助制度、公民には官吏恩給制度などがある。

財政方式は賦課方式であり、0.96 ヶ月分（2009 年）の給付費に相当する準備

金を保有している。国庫負担は制度ごとに異なるが、積み上げた結果は給付費の約３割となっている。保険料率は 19.9%（労使折半）であり、収入が低い者には本人負担の軽減・免除がある。

支給開始年齢は 2012 年から 2029 年にかけて 65 歳から 67 歳への引上が予定されている。

給付算定式は次のとおりである。

| |
|---|
| 公的年金月額<br>＝ 個人総報酬ポイント×年金種別係数×１ポイント当たりの単価 |

さらに、１ポイント当たりの単価の伸びには、加入者数と受給者数の伸びを勘案している。具体的には次式で示されるように、持続可能性係数

“（１－ＲＱ$_{t-1}$／ＲＱ$_{t-2}$）×α＋１“によって給付の伸びを抑制している。

$$AR_t = AR_{t-1} * \frac{BE_{t-1}}{BE_{t-2}} * \frac{100 - AVA_{t-1} - RVB_{t-1}}{100 - AVA_{t-2} - RVB_{t-2}} * \left(\left(1 - \frac{RQ_{t-1}}{RQ_{t-2}}\right) * \alpha + 1\right)$$

ＡＲ：ポイント単価、ＢＥ：加入者一人当たり総収入、
ＡＶＡ：リースター年金の保険料上限、ＲＶＢ：社会保険料率、
ＲＱ：受給者数／（被保険者数＋失業者数）、α：調整係数（＝１／４）

2008 年７月１日現在、本来であればＡＶＡ$_{t-1}$は 2.5 になるはずであったが、2.0 で据え置かれて計算されている（旧西ドイツ地域）。これは現下の経済状況と高齢者の生活水準にかんがみ、給付費を増加させるためである。

制度の企画立案は連邦労働・社会省（Bundesministerium für Arbeit und Soziales ：ＢＭＡＳ）、制度の運営はドイツ年金保険組合などの各保険者、保険料の徴収は疾病金庫が失業、疾病等他の保険料とまとめて行っている。

### （２）人口推計、経済前提および年金財政推計の担当部局

財政検証は連邦・労働社会省が行っており、報告書は毎年発行している。2009 年報告書（以下同様）における人口推計は統計局（ＳｔＢＡ）が実施した第 12 回人口予測を元にしている。

経済前提は短期については省庁横断的な作業部会が 2009 年 10 月に実施した 2009 年から 2013 年のマクロ経済予測を、長期については 2003 年にリュールップ委員会が行った予測をそれぞれ基礎にして設定している。

### （３）財政検証における前提の設定

基本的に過去実績の平均を基に設定している。積立金をほとんど持たない賦課

方式であり、推計期間は他の諸外国に比較すると 15 年程度と短期間である。

人口関連の前提については、65 歳の平均余命は 2006 年－2008 年の生命表と比較すると 2030 年までに男女それぞれ 2.5 年上昇し、女性 22.8 年、男性 19.5 年になるとしている。出生率は長期にわたって現在の水準である 1.4 に留まると仮定しており、加えて純移民数は 2020 年まで毎年 20 万人増加するとしている。

経済関連の前提については、就業率は 2009 年△0.2%、2010 年△2.0%それぞれ低下するものの、その後 2013 年まで毎年約＋0.5%ずつ上昇すると仮定している。一人当たり賃金上昇率は 2009 年△0.5%であるが 2010 年には＋0.7%となり、以降 2013 年までは毎年＋2.3%ずつ、その後 2020 年までは毎年＋3%ずつ上昇すると仮定している。

### （４）財政状況の評価等

保険料率と税込みの保障水準（Sicherungsniveau vor Steuern）についてそれぞれ目標が定められており、目標を達成できない場合には適切な措置を講ずることとされている。

保険料率の目標は 2020 年までに 20%、2030 年までに 22%を上回らないこととされている。中位推計においては 2009 年から 2014 年までは 19.9%であるがその後低下し、2016 年から 2020 年は 19.4%となり、以降再び上昇し 2023 年には 20.6%と予測されている（次表の第１列）。

税込みの保障水準の目標は、2020 年までに 46%、2030 年までに 43%を下回らないこととされている。中位推計においては 2008 年 50.5%から 2010 年 52.3%まで上昇した後、徐々に低下し 2023 年には 46.2%になると予測されている。ただし、リースター年金分を加味すると将来にわたってほぼ現行水準を維持できると予測されている。

この税込みの保障水準の推計結果を前年（2008 年）報告書と比較すると前年報告書では 2008 年 50.5%から一貫して低下するとされていたが、2009 年報告書では 2010 年までは上昇するとしているところが異なる。この理由は賃金上昇率がマイナスの場合における年金額の切下を防止する「保護条項（Schutzklausel）」を拡大して適用したためである。

第３－11－４表　将来の保険料率および保障水準

| Jahr | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | Beitragssatz zur GRV | Bruttostandard-rente | Sicherungs-niveau vor Steuern | Riester-Rente für Rentenzugang | Gesamt-versorgung (2 + 4) | Gesamtver-sorgungsniveau vor Steuern für Zugang |
| | in % | in Euro mtl. | in % | in Euro mtl. | in Euro mtl. | in % |
| 2008 | 19,9 | 1 195 | 50,5 | 0 | 1 195 | 50,5 |
| 2009 | 19,9 | 1 224 | 52,0 | 0 | 1 224 | 52,0 |
| 2010 | 19,9 | 1 224 | 52,3 | 33 | 1 257 | 53,7 |
| 2011 | 19,9 | 1 224 | 51,2 | 40 | 1 264 | 52,9 |
| 2012 | 19,9 | 1 242 | 50,5 | 47 | 1 289 | 52,4 |
| 2013 | 19,9 | 1 248 | 49,8 | 54 | 1 302 | 52,0 |
| 2014 | 19,9 | 1 257 | 48,9 | 62 | 1 318 | 51,3 |
| 2015 | 19,8 | 1 271 | 48,1 | 69 | 1 341 | 50,7 |
| 2016 | 19,4 | 1 298 | 47,6 | 78 | 1 376 | 50,4 |
| 2017 | 19,4 | 1 335 | 47,5 | 87 | 1 422 | 50,6 |
| 2018 | 19,4 | 1 368 | 47,4 | 97 | 1 465 | 50,7 |
| 2019 | 19,4 | 1 402 | 47,2 | 107 | 1 510 | 50,8 |
| 2020 | 19,4 | 1 438 | 47,0 | 118 | 1 557 | 50,8 |
| 2021 | 20,2 | 1 477 | 47,0 | 130 | 1 607 | 51,1 |
| 2022 | 20,5 | 1 500 | 46,7 | 142 | 1 642 | 51,1 |
| 2023 | 20,6 | 1 533 | 46,2 | 154 | 1 686 | 50,8 |

出典）Rentenversicherungsbericht 2009（BMAS），ドイツの公的年金保険における特例的な年金改定１及び２（月刊企業年金 2009 年７，８月号　田中謙一）

## ５．韓国（대한민국）

### （１）制度の概要

国民年金制度は 1988 年に導入されており、諸外国と比べてかなり若い制度である。日本のように国民年金、厚生年金と分離されていないが、事業所加入者、地域加入者および任意加入者に分けられる。国民年金の他には公務員年金、軍人年金等の公的年金がある。

国民年金の加入対象は 18 歳以上 60 歳未満であるが、他の年金加入者や受給者、18 歳以上 27 歳未満の学生、軍人等は除かれる。また、所得が低く保険料を納付できなければ納付例外を申請できるが、その期間は加入期間に算定されない。制度施行当初、加入対象者は 10 人以上の事業所の者に限定されていたが、1992 年には５人以上事業所、1999 年には都市地域住民、2003 年には一人以上の事業所まで拡大している。2007 年末現在、全加入者（18,267 千人）のうち、事業所加入者が 50.1%、地域加入者が 49.6%、任意加入者が 0.3%となっている。

国民年金の場合、事業所加入者及び地域加入者の全てが所得の９％（事業所加入者は労使折半）を年金保険料とされている。国民年金の保険料率については下

記のような認識に立っている。

- 初期に賦課方式での保険料率を大きく上回る料率を適用してきたために相当な積立金が形成されている。
- 現在の保険料率は賦課方式の元での料率よりは高いものの、完全積立の料率よりは低いため部分積立の形態を帯びている。

基本年金額は下記の計算式のとおりであり、制度導入時には所得代替率70％となるように設計されていたが、1998年法改正時に60％、2007年法改正時に50％、2009年以降毎年0.5ポイント削減して2028年に40％と設定されている。このほかに扶養家族年金額（定額）がある。

基本年金額　＝　1.5（注）×（Ａ＋Ｂ）×（１＋0.05×ｎ）
Ａ：年金受給直前直近３年間の全加入者平均所得月額（均等部分）
Ｂ：加入者個人の全加入期間の平均標準所得月額（所得比例部分）
ｎ：20年超加入年数（例：加入年数40年の場合、40－20＝20）
0.05：加入期間20年超過後、１年当たり給付加算率
（注）50％のもの。平均的所得者（Ａ＝Ｂ）が40年（ｎ＝20）加入していた場合、1.5×２Ａ×（１＋0.05×20）＝６Ａ　→　代替率50％

### （２）人口推計、経済前提および年金財政推計の担当部局

財政検証は５年に一度実施することが法定されており、初回は 2003 年、第２回（直近）は 2008 年に実施されている。実施主体は保健福祉家族省に設置された国民年金財政推計委員会と国民年金運営改善委員会である。

前者では財政計算に必要な財政推計モデルの検討、主要変数の仮定設定、財政収支見通しを作成し、後者では制度改善および基金運用計画策定に関連する課題を論議している。

人口推計は韓国統計庁が 2050 年まで行ったものを 2050 年以降も延長している。

### （３）財政検証における前提の設定

推計期間は諸外国の財政検証を参考にして 70 年間と設定。

合計特殊出生率は不確実性が高いため、次の２とおりを設定

「基本仮定」: 統計庁の将来推計人口における中位仮定を基本として 2050 年以降 1.28 が継続

「代案仮定」: 統計庁の仮定は悲観的すぎるため、政府の第一次低出産高齢社会基本計画（2006）の政府目標水準（2025 年以降 1.60）が達成

経済前提は短期的には直近の動向を基準に設定し、長期的には諸外国の財政検証における仮定をベンチマークにして設定している。

納付率の仮定は事業所加入者については 2007 年実績である 98.7％が今後も継続、地域加入者については最近の実績値 64.0％から次第に増加し 2050 年には 80.0％になるものと仮定している。

### （４）財政状況の評価等

今回の財政検証では財政推計と運営改善を区分（委員会もそれぞれ）して行っている。

財政評価は現行保険料率（９％）が長期的な給付能力を確保するのに十分か検証するために行われ、不十分な場合には積立金に対する目標を設定し、その目標を達成するための保険料率を推計することとされている。推計結果によると基本仮定においては 2060 年には積立金が枯渇することが予想されており、現行保険料率では財政安定は困難と考えられている。

ただし、これに対する積立金規模の目標はこれまでのところ明確には設定されておらず、設定には社会的合意が必要なため、財政基準として「積立倍率２倍」など複数の基準を設定し、それぞれ所要保険料率を推計している。これによると例えば積立倍率２倍を確保するための所要保険料率は 12.49%と推計されている。

積立金の枯渇を回避するためには保険料率の引上または国庫補助が必要とされ引き続き長期的には不安定な状態が継続するものの、2007 年に大規模な法改正（注）を実施したことにより、ただちに制度改革を行う必要性はなくなったとされている。

今回の検証結果を受けた運営改善案は新たな制度改革のためというよりも、2007 年の制度改革に対する疲労感が大きい状況にある点を勘案し、制度の安定した運営及び信頼回復に寄与する対策を中心に検討するための資料として作成されている。

注）第一回財政検証の際には 2047 年とされていた積立金枯渇年度が 2007 年の法改正により、今回財政検証では 2060 年に改善

出典）2008 國民年金財政計算報告書（國民年金財政推計委員会、國民年金運営改善委員会）

## ６．スウェーデン（Konungariket Sverige）

### （１）制度の概要

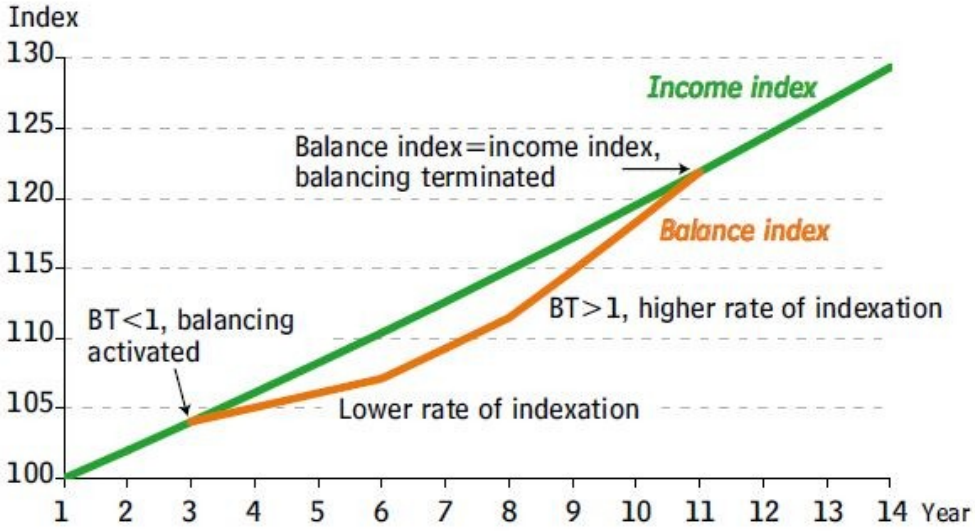
保証年金（Guaranteed Pension）と所得比例年金（Income-related old-age pension）で構成されている。保証年金は所得比例年金が不十分なものに対して給付され、全額国庫負担である。所得比例年金は老齢給付のみであり、従来の障害給付は医療保険制度へ、遺族給付は独立した一つの制度に再編された。所得比例年金はさらに賦課方式部分（Inkomstpension）と積立方式部分（Premium pension）から構成される。

賦課方式部分は以下のような特色がある。

○　ＮＤＣ（Non-financial（Notional） Defined Contribution）といわれる方式が採用されており、受給額は「仮想的な年金原資÷退職時の年金除数」で算出され、支払った保険料に見合った給付がなされるように設計されている。年金除数は出生コーホートごとに特定され、年金が最初に支給される際の男女平均の平均寿命と年 1.6%の利率を考慮したものとなっている。この1.6%の利率を考慮することにより、年金除数は平均余命より小さい値となり、当初の年金額は1.6%の利率分、高いものとなっている。

○　受給額は毎年、「所得指数の伸び率÷1.016（1.6%）」を算定額に乗じて改定されるが、均衡数値（＝年金資産／年金債務）が１より小さくなると自動均衡機能が発動され、所得指数の伸びに均衡数値を乗じた均衡指数により給付水準を調整して改定される[2]。その後、均衡数値が１より大きくなり、本来の所得指数の伸びに追いついた時点で自動均衡機能は停止され、受給額は再び所得指数の伸びで改定される。

**第３－11－５図　自動均衡機能発動期間における所得指数と均衡指数の関係**




支給開始年齢は保証年金については 65 歳である。所得比例年金については原則 65 歳であるが、61 歳以降 70 歳までで選択可能である。最低加入期間は保証年金については居住３年（40 年加入で満額）、所得比例年金については設定されていない。

[2] 例えば所得指数が 100.00 から 104.00 に上昇する一方、均衡数値が 1.000 から 0.9900 に低下したときには、均衡指数は均衡数値（0.9900）と所得指数（104.00）の積である 102.96 と計算され、受給額の伸びは＋４％ではなく、＋2.96%の上昇にとどまる。

### （２）人口推計、経済前提および年金財政推計の担当部局

人口推計はスウェーデン統計局が行っている。経済前提の設定、財政検証は毎年社会保険庁が行っている。

### （３）財政検証における前提の設定

推計期間は 75 年間。合計特殊出生率は現行の 1.85 が継続すると仮定している。

純移民数の実績をみると、過去 20 年平均は年 24,000 人であるが、2006 年は 50,000 人であり、2007 年および 2008 年はそれぞれ 54,000 人に達している。これらのことを考慮し、2010 年までは現在の水準が続き、2010 年以降は 24,000 人と設定している。

長期の経済前提（中位）は実質賃金上昇率 1.8%、実質運用利回り 3.25%と仮定しており、2007 年以降の金融危機を受けても変更していない。

### （４）財政状況の評価等

中位前提では、大きな出生コーホートの引退が継続すること及び 2008 年における積立金の急激な下落により、均衡指数は 2035 年まで 1.0 前後で推移するが、その後 2075 年には 1.1 まで上昇すると予測されている。

積立金の水準については年間支出に対する規模（fund strength）で評価すると 2008 年現在 3.2 年分となっている。この指標は今後次第に低下し 2045 年には 10 ヶ月分相当になり、その後は次第に回復し、2080 年頃にはまた現在と同程度の規模になると予測されている。

所得代替率（16 歳～64 歳の保険料算定対象所得に対する 65 歳の年金受給額）をみると、1944 年生まれの者は 64%であるが次第に低下し、1990 年生まれの者は 53%になると推計されている。

なお、資産価値の急落による年金受給額の大幅な変動を緩和するため、従来、積立金の算出については単年度の時価で評価していたが、３年平均で行うことになった。これにより年金額の増減は 2010 年△3.0%（従来ベース△4.6%、以下同様）、2011 年△2.8%（△1.7%）、2012 年△0.5%（＋0.8%）とみこまれている。

出典）Annual Report of the Swedish Pension System 2008（Swedish Social Insurance Agency），
THE SWEDISH PENSION SYSTEM AND THE ECONOMIC CRISIS（ANNIKA SUNDEN）

## ７．イギリス（United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）

### （１）制度の概要

公的年金は求職者手当や労働災害等を包括した「国民保険」の一部に位置づけられており、イギリスに居住する 16 歳～64 歳の男性、16 歳～59 歳の女性を対象にしている。ただし、LEL（Lower earnings limit：2010 年では週 97 ポンド、以下同様）未満の者は保険料拠出義務が免除されている。

被用者・自営業者を通じた「基礎年金」と被用者のみの「国家第二年金（従来は SERPS)」の二階建てであり、職域年金・個人年金の加入者は国家第二年金からの適用除外（contracting out）が認められている。

被用者の保険料率は、本人 11.0％（週 110～840 ポンド）注と１％（週 840 ポンド以上）、事業主 12.8％（週 110 ポンド以上）となっている。

注）ここで 110 ポンド、840 ポンドはそれぞれ PT（Primary Threshold），UEL（Upper Earnings Limit）である。また、LEL 以上 PT 未満の者の所得には保険料は賦課されないが、給付の権利を保護するために使われる。

基礎年金は定額であり、必要資格獲得年数に満たない年数分は減額される。また、支給開始年齢は男性 65 歳、女性 60 歳であるが 2010 年～2020 年にかけて女性は 65 歳に引き上げられる。また、2024 年～2046 年にかけて男女とも 68 歳に引き上げられる。

年金額は 2010 年４月６日以降、国家第二年金の給付額は保険料を納付した年ごとに次の式で算出される（年収ベース）。また、LEL 以下の所得しかない場合は LEL の所得として計算される。

0.4Ａ＋0.1Ｂ
ここでＡ＝LEL～LET （Low Earnings Threshold）の部分
Ｂ＝LET～UEL（Upper Earnings Limit）の部分
2012年からは「0.4Ａ」の部分の定額化、さらに2030年頃までには「0.1Ｂ」の廃止が予定されている。

制度の企画立案は雇用年金省（Department for Work and Pensions：ＤＷＰ)、徴収は歳入関税庁（HM Revenue & Customs)、給付は年金サービス庁（Pension Service）が所管している。

### （２）人口推計、経済前提および年金財政推計の担当部局

財政検証は政府アクチュアリー庁（Government Actuary’s Department：ＧＡＤ）が所管しており、約 45 名のアクチュアリー、そのほぼ同数のスタッフから構成されている。報告書は５年に一度となっている。

以前は人口推計もＧＡＤで実施していたが、現在は統計局（Office for National Statistics：ＯＮＳ）が行っている。また給付に関してはＤＷＰにおいても長期推計を行っている。

### （３）財政検証における前提の設定

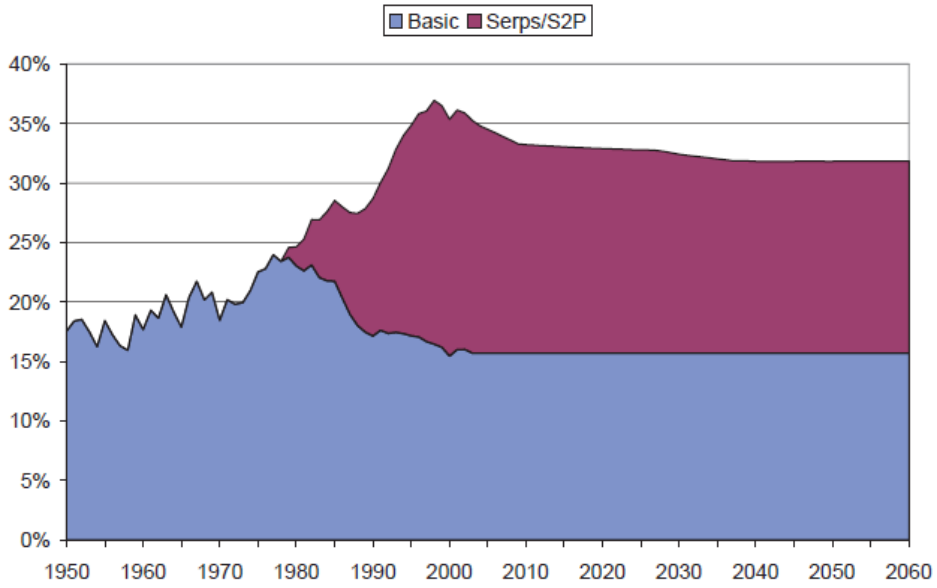
推計期間は 60 年間。過去実績の平均を基に、（小売）物価上昇率は 2.5%、実質賃金上昇率は 1.5%と 2.0%の２通り、実質利回りは 3.5%と仮定している。

### （４）財政状況の評価等

保険料率は 2001-2002 年の 19.1%（労使込み、以下同様）から 2060-2061 年には 17.1%～27.0%になるものと予測されている。なお、この推計には積立金の動向が考慮されていないが、これは積立金の予測が短期間といえども困難[3]であるためとされている。

所得代替率（退職時の平均所得に対する全期間保険料を納付した際の年金額の割合）は給付が賃金上昇率に連動するケースの場合注、2001年の37%から若干低下し、2060年まで31%程度で推移するものと予測されている。

**第３－11－６図　裁定時における年金額の退職時における給与に対する比率（年金給付の伸び率を賃金上昇率としたケース注）**




注）物価上昇率に連動するケースでは、所得代替率は次第に低下し 2060 年に 20%まで低下するものと予測されている。

[3] 積立金の予測について、給付が賃金上昇率に連動するケースでは 2020 年までに積立金は枯渇するものとされている。

出典）Government Actuary's Quinquennial Review of the National Insurance Fund（GAD）、National Insurance contributions Tables A and J （HM Revenue &Customs）, A Detailed guide to State Pensions for advisers and others （DWP）

## ８．アメリカ（United States of America）

### （１）制度の概要

アメリカの年金制度（老齢・遺族・障害保険：ＯＡＳＤＩ）は一般被用者、自営業者を対象にしており、無業者は対象にしていない。

保険料徴収は社会保障税として租税と同様に内国歳入庁（ＩＲＳ）によって、給付は社会保障庁（ＳＳＡ）によって行われている。

保険料率は12.4％（被用者は労使折半、自営業者全額自己負担）である。

給付費の国庫負担はない。支給開始年齢は2027年までに段階的に67歳に引き上げる予定であり、保険料納付要件は40四半期（10年）である。

給付額の算定には下記のとおり算定の基となるスライド済み平均賃金月額（ＡＩＭＥ）の高い部分ほど給付額に反映されない、ベンド方式が採用されている。

基本年金額　＝　0.9Ａ　＋　0.32Ｂ　＋　0.15Ｃ

Ａ：ＡＩＭＥのうち761ドルまでの分
Ｂ：ＡＩＭＥのうち761ドル～4586ドルの部分
Ｃ：ＡＩＭＥのうち4586ドル超の部分
注）2010年における値

運用は全額非市場性の国債、財務省証券で行っている。

### （２）人口推計、経済前提および年金財政推計の担当部局

ＳＳＡの内部部局である首席アクチュアリー室（Office of the Chief Actuary：ＯＣＡＣＴ）が年金財政の将来推計を毎年行っており、基礎となる人口推計、経済前提もＯＣＡＣＴで作成している。なお、人口推計はアメリカ統計局（U.S. Census Bureau）でも行われている。

また、社会保障諮問委員会（ＳＳＡＢ）に任命された技術パネルが、ＯＣＡＣＴによる推計方法について検証し、改良勧告などを行っている。

### （３）財政検証における前提の設定

長期（75年間）に加え短期（10年間）見通しが作成されている。人口学的要素、経済的要素の前提は３通りあり、最近の実績から25年程度かけて最終的な値に近づくとしている。

出生率、死亡率、移民率、自営業者割合等を用いて社会保障適用人口を年齢・性別・婚姻状態・有子状況別および自営業・雇用者別に算出している。中位推計では2015年末までに経済成長が持続可能なレベルに回復すると見込んでいる。

長期の経済前提は過去の平均を基に経済循環の影響はないものとして設定している。雇用者一人あたり平均所得の伸び率（名目）は、労働生産性上昇率、平均労働時間上昇率、ＧＤＰに対する労働報酬割合上昇率、労働報酬に対する所得割合上昇率及びＧＤＰデフレータ上昇率に分解し、中位の前提では年平均3.9％上昇するものと仮定している。

### （４）財政状況の評価等

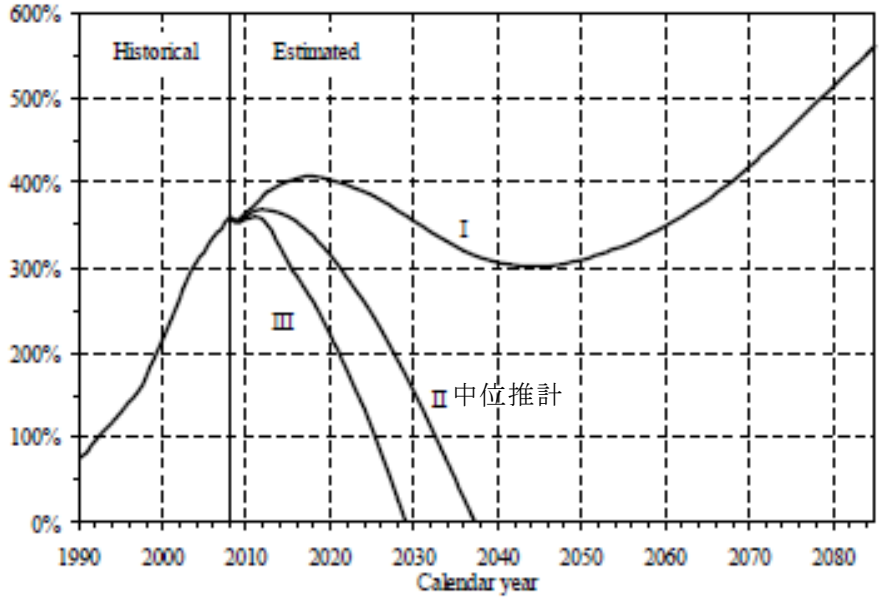
短期見通しでは、財政の健全性は中位推計における積立金の対年間支出比により評価している。2009年報告書によると、2008年は369％、短期推計期間の最終年である2018年では378％であり妥当と評価されている。ただし、ＯＡＳＤＩのうちＤＩ（障害保険）のみをみると、2014年のはじめに100％を下回ると予測されている。

長期見通しにおいては数理的収支（＝（社会保障税収等－支出）／課税対象所得）等により財政状況の適正さを判断しており、75年後に支出の１年分の積立金を保有することが評価の基準となっている。2009年報告書における中位前提の場合、数理的収支は－2.00％と支出超過となっている。積立金に関しては2016年以降支出が税収等を上回るため、2037年（ＤＩのみでは2020年）には枯渇すると考えられている。

なお、前年（2008年）報告書と比較すると、近年の経済危機の影響に加え、65歳～84歳における心疾患、がんによる死亡率の改善傾向を将来に反映させた結果、前年報告書において予測された時期（2041年）よりも４年ほど積立金の枯渇年度が早まっている。

第３－11－７図　ＯＡＳＤＩ信託基金の年間支出に対する比率

**Figure II.D6.—Long-Range OASDI Trust Fund Ratios Under Alternative Assumptions**
[Assets as a percentage of annual cost]




出典）THE 2009 ANNUAL REPORT OF THE BOARD OF THE TRUSTEE OF THE FEDERAL OLD-AGE SURVIVORS INSURANCE AND FEDERAL DISABILITY INSURANCE TRUST FUNDS、

# 第４章　その他のトピックス

１　世代間の給付と負担の関係

２　給付と財源の内訳（バランスシート）

３　旧三公社共済組合統合に伴う支援額

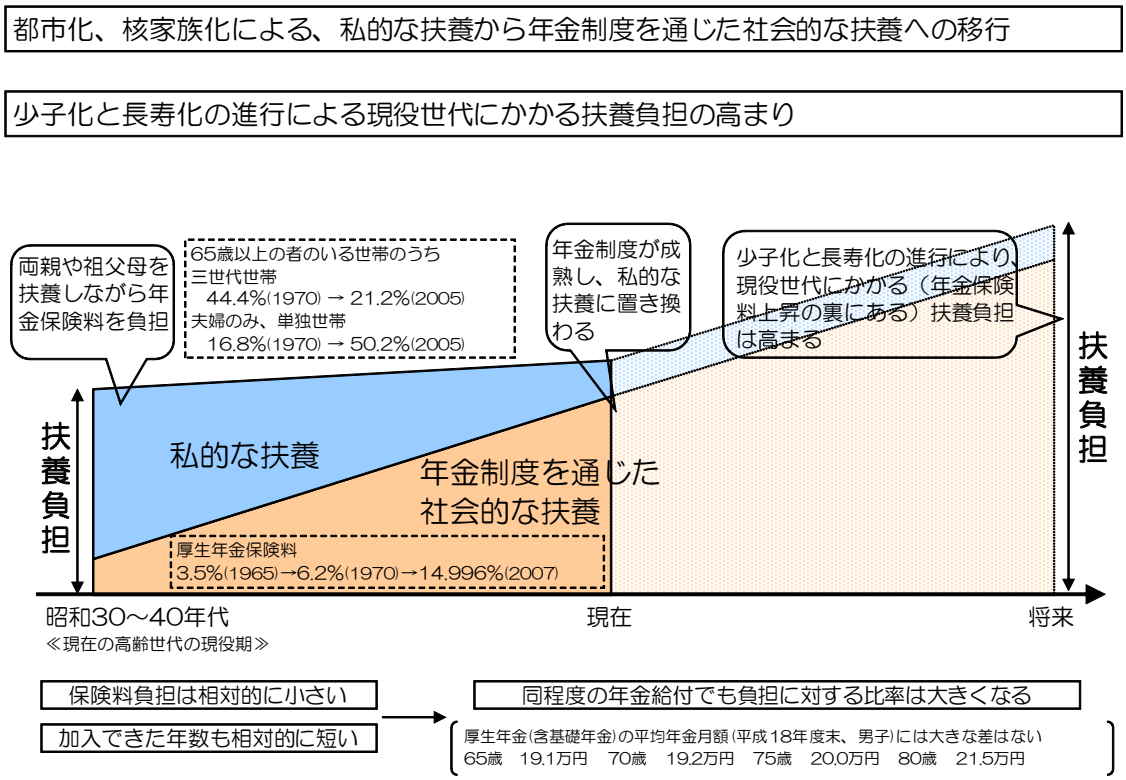
# 1　世代間の給付と負担の関係

## １．世代間の給付と負担の関係を見る上での背景

公的年金に対し、若い世代を中心として、「保険料を払った分が戻ってこないので払い損」という、いわゆる「損得」に関する意見がある。

公的年金制度は、「世代間扶養」の仕組みの下で実施されている社会保障制度であり、個人や世代の損得を論じる性格のものではないが、一定の前提をおいて、各世代がどの程度保険料を負担し、どの程度給付を受け取ることになるのかの比率（以下「給付負担倍率」という。）を、昭和 15（1940）年生まれ以降の世代について試算し比較した。

**第４－１－１図　私的な扶養から社会的な扶養への移行について**




３．において試算結果を示しているが、それを見ると、世代によって給付負担倍率に差が生じており、現在の受給者世代で高くなり、年齢が若くなるほど倍率が減少する傾向にある。これは、

① 給付については、経済発展の中で物価や賃金の上昇に応じた改正を後代の負担で行ってきたこと、また、長寿化に伴い支給開始年齢の引上げ等の改正を行ってきたこと

② 負担については、戦後の経済混乱の中で負担能力に見合った低い保険料としていたが、その後、保険料を段階的に引き上げてきたこと

などの要因によるものである。

世代間の給付と負担の関係を見るにあたっては、

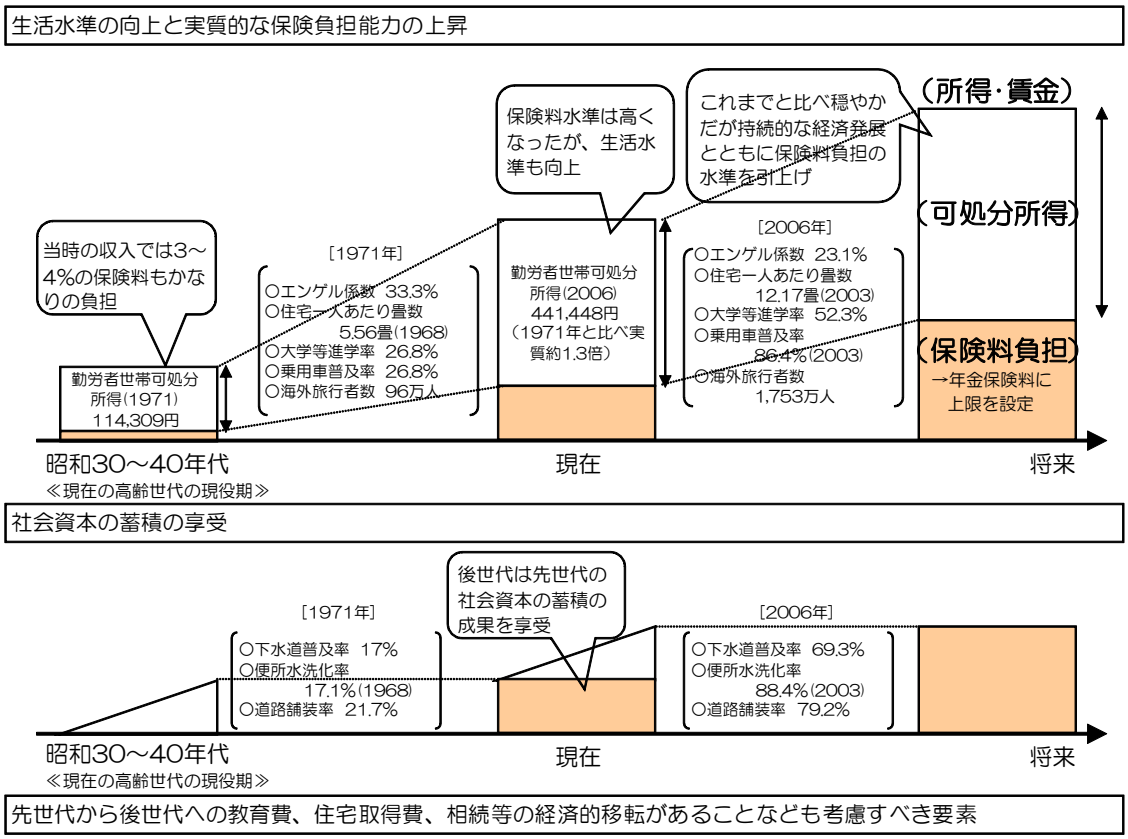
① 私的な扶養から、都市化・核家族化によって公的年金制度を通じた社会的な扶養へと移行していること

② 少子化・長寿化の進行により、現役世代にかかる扶養負担が高まっていること

③ 生活水準の向上と実質的な保険料負担能力が上昇していること

などの背景についても考慮する必要があり、この試算結果のみで、世代間の公平・不公平を論ずることは適切ではないということに留意が必要である。

**第４－１－２図　生活水準の向上・社会資本の蓄積等の状況について**



## ２．給付負担倍率を計算する上での前提及び計算方法

公的年金制度では、老齢、障害又は死亡を事由とした給付を行うが、給付負担倍率の議論については、主として老齢年金について行われる。

老齢年金の受給者は、多くは 20 歳頃から 40 年間程度にわたって保険料拠出を行い、支給開始年齢到達後、終身にわたって年金を受給することとなる。各人からみると、最初に保険料を拠出してから給付を受け取り終わるまでに平均して 60 年以上の時間が経過することとなる。

このように大きな時点差のある保険料と年金額を比較する上で、時間の経過をどのように評価に織り込むのかについては、様々な考え方がある。

世代間扶養を基本的な考え方として運営している公的年金制度では、賃金の一定割合の保険料拠出を求め、給付額も賃金水準の上昇を反映することが基本的な仕組みとなっている。そこで、世代別に給付と負担を比較するにあたっては、このような公的年金の基本的な仕組みの考え方に沿って、賃金上昇率を用いて保険料負担額や年金給付額を 65 歳時点の価格に換算している。

なお、支給開始年齢については、段階的に 65 歳への引上げが行われるところであり、この期間の影響が大きいことから、世代による支給開始年齢の違いを除いた 65 歳以降の年金給付額でも比較している。

また、厚生年金の保険料はその半分を事業主が負担しているが、事業主負担分は公的年金制度による事業主への義務づけではじめて生じるものであること、及び、一般に年金の給付負担倍率の議論は家計の立場から論じられ、個人の家計に影響を与えないものであることから、事業主負担分は保険料負担額に含めていない。

さらに、以下の（１）～（３）のような前提をおいている。

（１）加入者期間

① 厚生年金

同年齢の夫婦で、夫は 20 歳から 60 歳まで厚生年金に加入し、妻はその間専業主婦であると仮定する。

なお、夫の賃金については、平成 21 年財政検証における標準報酬指数を用いて年齢別に標準報酬月額を算出しており、平均標準報酬月額を 42.9 万円（ボーナス込み、平成 21 年度水準）とする。妻については、昭和 61 年度以降は第３号被保険者期間、それ以前は国民年金に任意加入していない期間（給付に反映されない期間）とする。

② 国民年金

20 歳から 60 歳まで国民年金第１号被保険者で保険料を納付すると仮定する（保険料、年金額ともに被保険者１人分）。

（２）受給期間

男女とも、保険料を支払い終わった時点（60 歳時点）における平均余命まで生存すると仮定する。なお、平均余命については、過去の完全生命表及び日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）における将来生命表の 60 歳時平均余命を用いている。

また、厚生年金の場合、老齢厚生年金の受給者である夫が死亡した後に妻が遺族厚生年金を受給できるが、これについても含めて計算している。

**第４－１－３表　試算における受給終了年齢等**

| | 夫 | 妻 | 妻の遺族年金の受給期間 |
|---|---|---|---|
| 1940年生 | 81歳　5月 | 86歳　10月 | 5年　5月 |
| 1945年生 | 82歳　1月 | 87歳　7月 | 5年　6月 |
| 1950年生 | 82歳　10月 | 88歳　4月 | 5年　6月 |
| 1955年生 | 83歳　5月 | 88歳　11月 | 5年　6月 |
| 1960年生 | 83歳　11月 | 89歳　6月 | 5年　7月 |
| 1965年生 | 84歳　4月 | 89歳　11月 | 5年　7月 |
| 1970年生 | 84歳　9月 | 90歳　4月 | 5年　7月 |
| 1975年生 | 85歳　1月 | 90歳　8月 | 5年　7月 |
| 1980年生 | 85歳　5月 | 91歳 | 5年　7月 |
| 1985年生 | 85歳　8月 | 91歳　4月 | 5年　8月 |
| 1990年生 | 85歳　11月 | 91歳　7月 | 5年　8月 |
| 1995年以後生 | 86歳　3月 | 91歳　10月 | 5年　7月 |

（３）その他の前提

平成 21 年財政検証が 2105 年までの見通しを作成しているため、給付と負担の関係についても、2105 年で受給期間が終わる世代（1940 年生～2005 年生）までについて計算を行った。

また、この他の経済前提等については、平成 21 年財政検証の基本ケースに準拠している。

## ３．計算結果

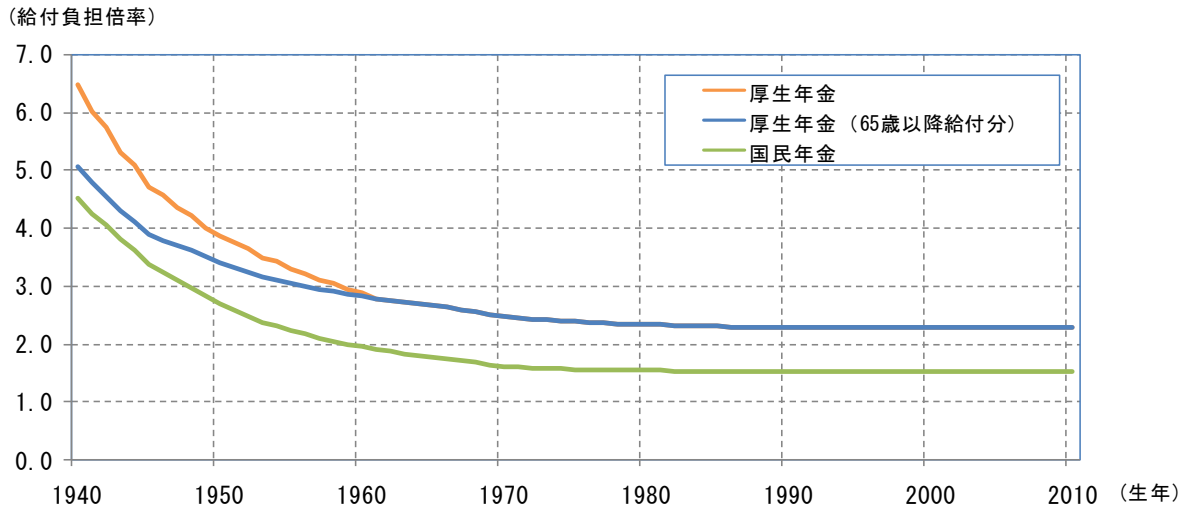
給付負担倍率の試算結果について示したものが、第４－１－４表及び第４－１－５図であるが、どの世代でみても、支払った保険料に対し、厚生年金では 2.3 倍、国民年金（基礎年金）では 1.5 倍以上の給付が受けられる結果となっている。

### 第４－１－４表　世代ごとの給付と負担の関係について

| 平成22（2010）年における年齢　（生年） | 厚生年金（基礎年金を含む） | | | | | 国民年金 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 保険料負担額 ① | 年金給付額 ② | 倍率 ②／① | 65歳以降給付分（再掲） 年金給付額 ②’ | 65歳以降給付分（再掲） 倍率 ②’／① | 保険料負担額 ① | 年金給付額 ② | 倍率 ②／① |
| | 万円 | 万円 | | 万円 | | 万円 | 万円 | |
| 70歳　（1940年生） | 900 | 5,500 | 6.5 | 4,300 | 5.1 | 300 | 1,300 | 4.5 |
| ［2005年度時点で換算］ | (900) | (5,600) | | (4,400) | | (300) | (1,400) | |
| 65歳　（1945年生） | 1,000 | 4,800 | 4.7 | 4,000 | 3.9 | 400 | 1,300 | 3.4 |
| ［2010年度時点で換算］ | (1,000) | (4,800) | | (4,000) | | (400) | (1,300) | |
| 60歳　（1950年生） | 1,300 | 5,200 | 3.9 | 4,600 | 3.4 | 500 | 1,400 | 2.7 |
| ［2015年度時点で換算］ | (1,200) | (4,700) | | (4,200) | | (500) | (1,300) | |
| 55歳　（1955年生） | 1,700 | 5,600 | 3.3 | 5,200 | 3.1 | 700 | 1,500 | 2.2 |
| ［2020年度時点で換算］ | (1,500) | (4,900) | | (4,500) | | (600) | (1,300) | |
| 50歳　（1960年生） | 2,200 | 6,200 | 2.9 | 6,100 | 2.8 | 900 | 1,700 | 1.9 |
| ［2025年度時点で換算］ | (1,800) | (5,100) | | (5,000) | | (700) | (1,400) | |
| 45歳　（1965年生） | 2,700 | 7,100 | 2.7 | 7,100 | 2.7 | 1,100 | 1,900 | 1.8 |
| ［2030年度時点で換算］ | (2,100) | (5,600) | | (5,600) | | (800) | (1,500) | |
| 40歳　（1970年生） | 3,200 | 8,000 | 2.5 | 8,000 | 2.5 | 1,300 | 2,100 | 1.6 |
| ［2035年度時点で換算］ | (2,400) | (5,900) | | (5,900) | | (1,000) | (1,500) | |
| 35歳　（1975年生） | 3,800 | 9,100 | 2.4 | 9,100 | 2.4 | 1,500 | 2,400 | 1.5 |
| ［2040年度時点で換算］ | (2,700) | (6,400) | | (6,400) | | (1,100) | (1,700) | |
| 30歳　（1980年生） | 4,500 | 10,400 | 2.3 | 10,400 | 2.3 | 1,800 | 2,700 | 1.5 |
| ［2045年度時点で換算］ | (3,000) | (7,000) | | (7,000) | | (1,200) | (1,800) | |
| 25歳　（1985年生） | 5,200 | 11,900 | 2.3 | 11,900 | 2.3 | 2,000 | 3,100 | 1.5 |
| ［2050年度時点で換算］ | (3,300) | (7,600) | | (7,600) | | (1,300) | (2,000) | |
| 20歳　（1990年生） | 5,900 | 13,600 | 2.3 | 13,600 | 2.3 | 2,300 | 3,500 | 1.5 |
| ［2055年度時点で換算］ | (3,600) | (8,300) | | (8,300) | | (1,400) | (2,200) | |
| 15歳　（1995年生） | 6,800 | 15,500 | 2.3 | 15,500 | 2.3 | 2,700 | 4,000 | 1.5 |
| ［2060年度時点で換算］ | (3,900) | (9,000) | | (9,000) | | (1,500) | (2,300) | |
| 10歳　（2000年生） | 7,700 | 17,600 | 2.3 | 17,600 | 2.3 | 3,000 | 4,600 | 1.5 |
| ［2065年度時点で換算］ | (4,200) | (9,700) | | (9,700) | | (1,700) | (2,500) | |
| ５歳　（2005年生） | 8,700 | 19,900 | 2.3 | 19,900 | 2.3 | 3,400 | 5,200 | 1.5 |
| ［2070年度時点で換算］ | (4,600) | (10,400) | | (10,400) | | (1,800) | (2,700) | |
| ０歳　（2010年生） | 9,800 | 22,500 | 2.3 | 22,500 | 2.3 | 3,900 | 5,800 | 1.5 |
| ［2075年度時点で換算］ | (4,900) | (11,200) | | (11,200) | | (1,900) | (2,900) | |

（注）それぞれ保険料負担額及び年金給付額を65歳時点の価格に換算したもの。
（　）内はさらに物価上昇率で現在価値（平成21年度時点）に割り引いて表示したもの。

## 第４－１－５図　世代ごとの給付負担倍率の推移



# 2　給付と財源の内訳（バランスシート）

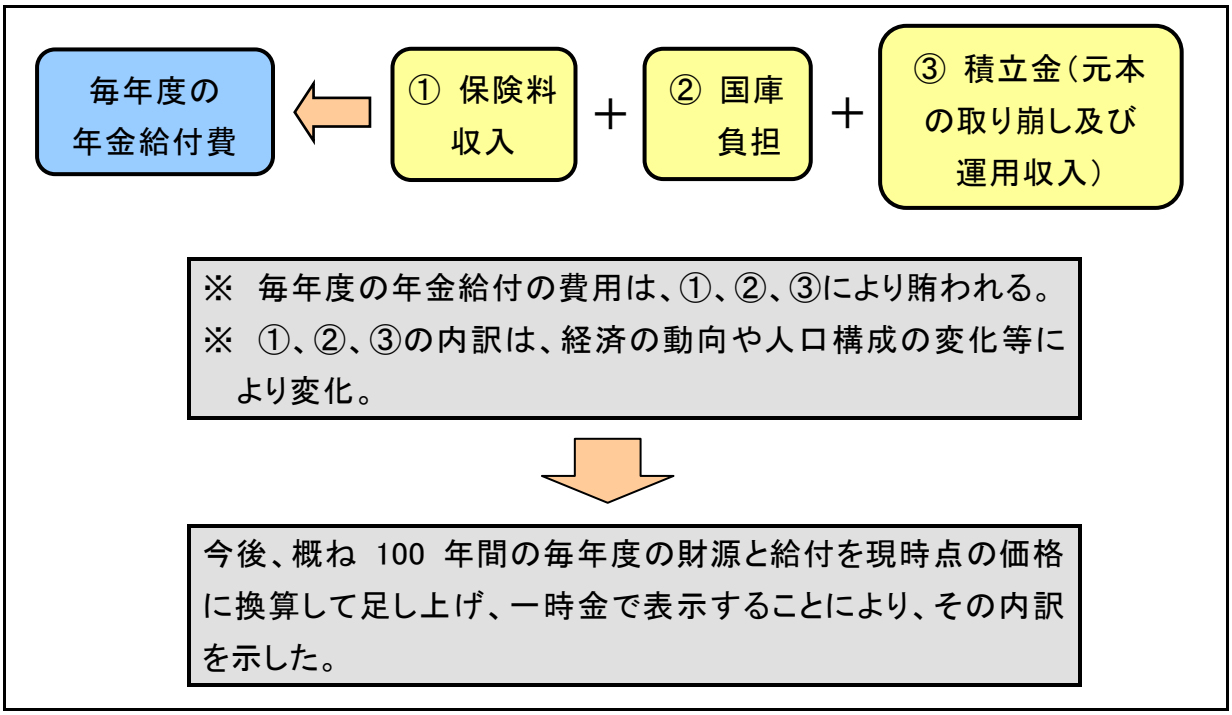
## １．国民年金・厚生年金の給付と財源の内訳

国民年金及び厚生年金では、賦課方式を基本とした財政方式をとっており、財政均衡期間の終了時に支払準備金程度の積立金を確保することにより、概ね 100 年間の年金財政の均衡を図ることとしている。

これらの年金制度では、積立方式の年金制度のように、過去期間分の給付に見合った積立金を保有する必要はないが、過去期間分給付に係る給付債務の規模が現有積立金と比べてどの程度なのかといった関心もあることなどから、参考までに以後の図表において、人口及び経済の前提を基本ケース（出生中位（死亡中位）、経済中位）とした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を一時金換算したものを示している。

具体的には、公的年金の給付は、毎年度、「① 保険料収入」、「② 国庫負担」、「③ 積立金（元本の取崩し及び運用収入）」により賄われていることから、これらを、全て現時点（平成 21 年度）の価格に換算して一時金で表した。

第４－２－１図



第４－２－２表　厚生年金の年度別の財源と給付の内訳の見通し
－平成 21 年財政検証、基本ケース－

## 財　　源

| 年　　度 | 計 | 保険料 | 国庫負担 | 積立金から得られる財源 |
|---|---|---|---|---|
| | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 |
| 平成22 (2010) | 36.7 (100%) | 24.7 (67%) | 7.4 (20%) | 4.6 (13%) |
| 平成32 (2020) | 45.7 (100%) | 36.2 (79%) | 9.4 (21%) | ― (―) |
| 平成42 (2030) | 52.3 (100%) | 41.9 (80%) | 10.4 (20%) | ― (―) |
| 平成67 (2055) | 90.3 (100%) | 57.0 (63%) | 17.4 (19%) | 15.9 (18%) |
| 平成92 (2080) | 124.2 (100%) | 72.4 (58%) | 23.9 (19%) | 27.9 (22%) |

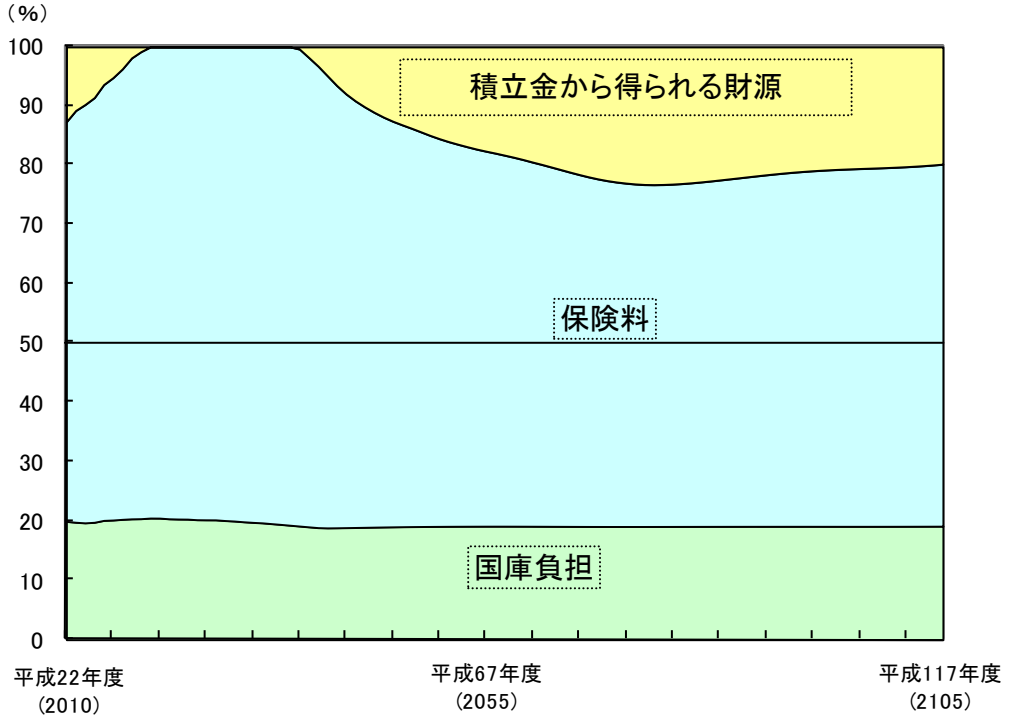
※（ )は構成割合である。

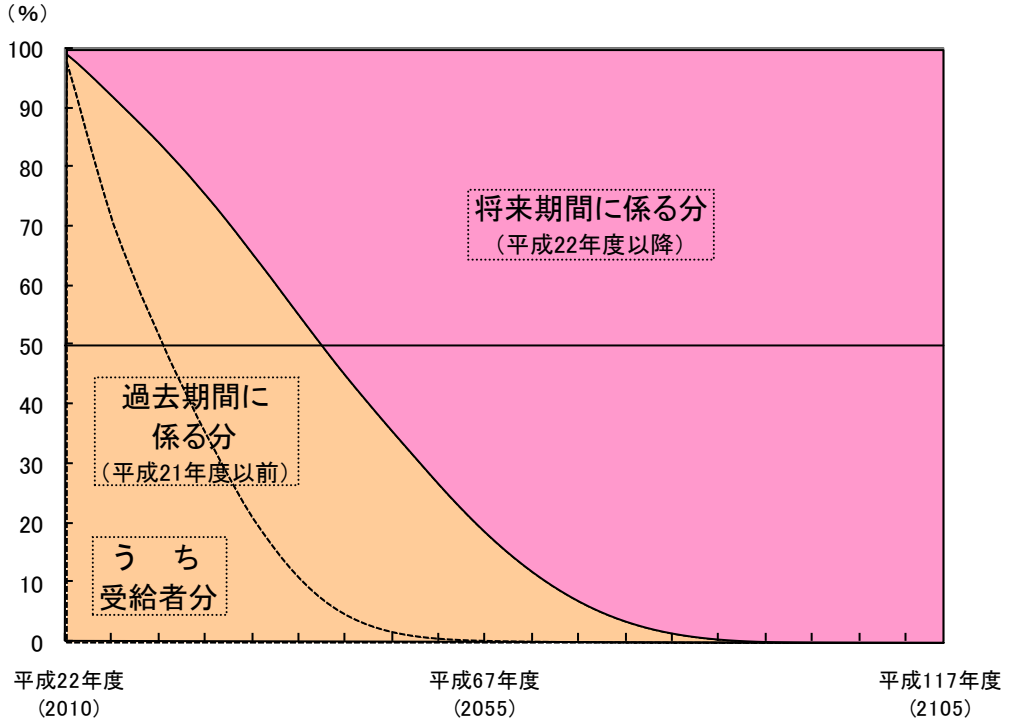
## 給　　付

| 年　　度 | 計 | 過去期間に係る分（平成21年度以前） | うち受給者分 | 将来期間に係る分（平成22年度以降） |
|---|---|---|---|---|
| | 兆円 | 兆円 | 兆円 | 兆円 |
| 平成22 (2010) | 36.7 (100%) | 36.5 (99%) | 36.0 (98%) | 0.3 (1%) |
| 平成32 (2020) | 45.7 (100%) | 38.4 (84%) | 23.5 (51%) | 7.2 (16%) |
| 平成42 (2030) | 52.3 (100%) | 34.3 (65%) | 10.9 (21%) | 18.1 (35%) |
| 平成67 (2055) | 90.3 (100%) | 16.7 (18%) | 0.3 (0%) | 73.7 (82%) |
| 平成92 (2080) | 124.2 (100%) | 0.7 (1%) | 0.0 (0%) | 123.5 (99%) |

※（ )は構成割合である。

第４－２－３図　厚生年金の年度別の財源と給付の内訳の見通し
－平成 21 年財政検証、基本ケース－



（将来の金額の現時点への換算方法について）

積立方式の企業年金等で責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮しつつ、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算するものであることから、運用利回りを用いて換算することになるため、積立方式の年金制度との比較を行う上では運用利回りで換算する方が便利である。

一方で、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点からは、賃金上昇率で換算する方法が適切である。

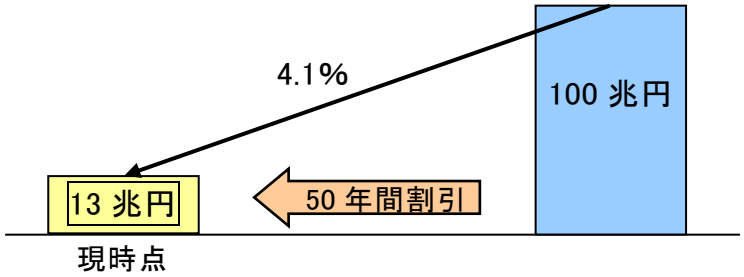
そこで、この２通りの方法で示している。

運用利回りで換算した数値は、現時点の積立金と比較してどれだけの大きさに相当するかを示したものと考えることができ、賃金上昇率で換算した数値は、経済規模と比較してどれだけの大きさに相当するかを示したものと考えることができる。

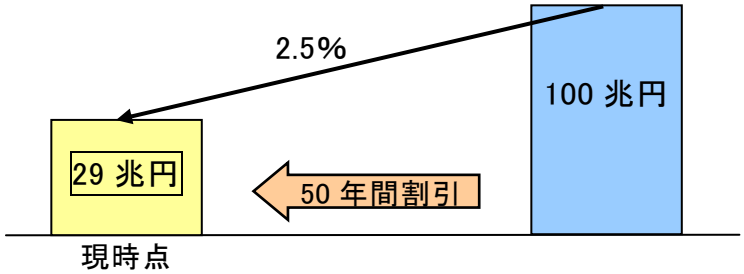
第４－２－４図

割引率による差（50 年間割り引いた場合の例）

〈4．1%（長期的な運用利回りの前提）で割り引く場合〉

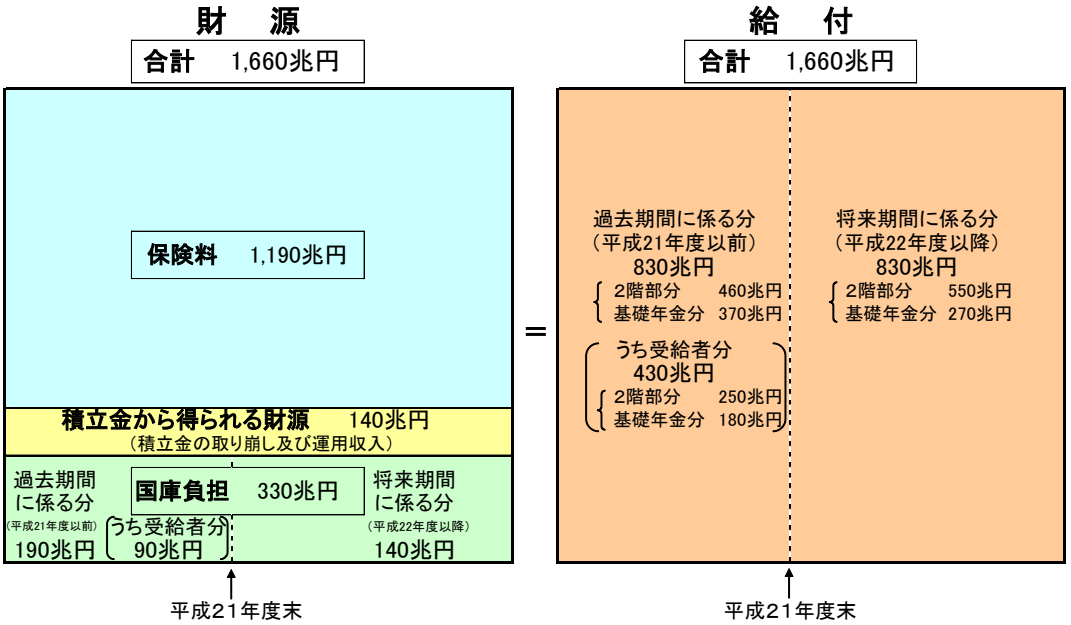



〈2．5%（長期的な賃金上昇率の前提）で割り引く場合〉




最長 95 年間にわたる割引き金額表示をすることから、割引率により金額に大きな差が生じる。

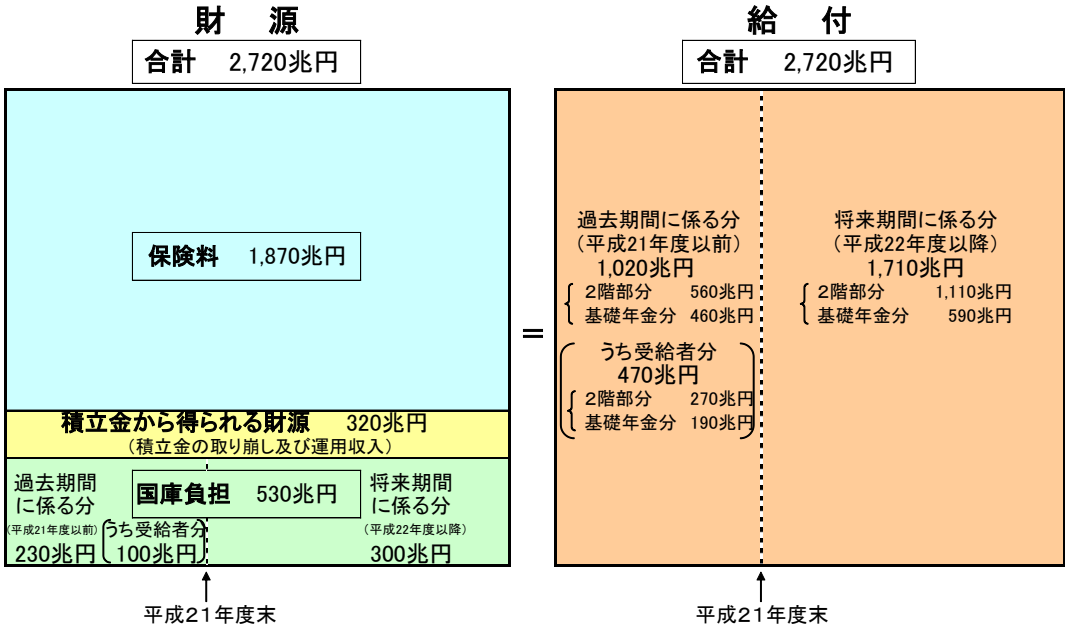
## 第４－２－５図　厚生年金の財源と給付の内訳（運用利回りによる換算）
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－




（注）長期的な経済前提は次の通り。

| | |
|---|---|
| 賃金上昇率 | 2.5 % |
| 物価上昇率 | 1.0 % |
| 運用利回り | 4.1 % |

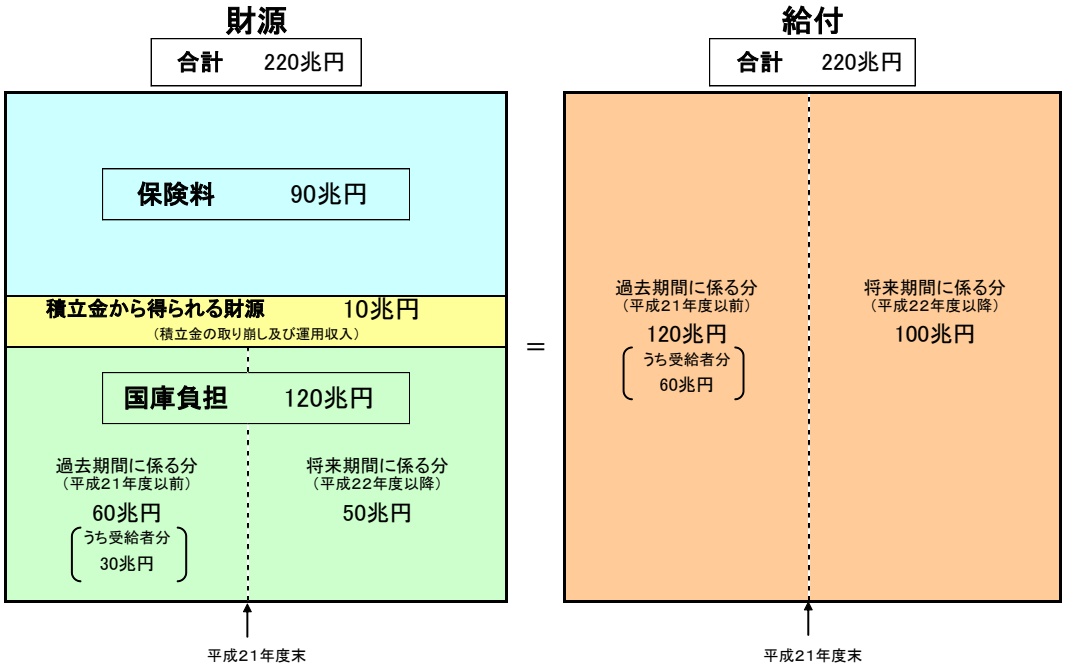
## 第４－２－６図　厚生年金の財源と給付の内訳（賃金上昇率による換算）
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－




（注）長期的な経済前提は次の通り。

| | |
|---|---|
| 賃金上昇率 | 2.5 % |
| 物価上昇率 | 1.0 % |
| 運用利回り | 4.1 % |

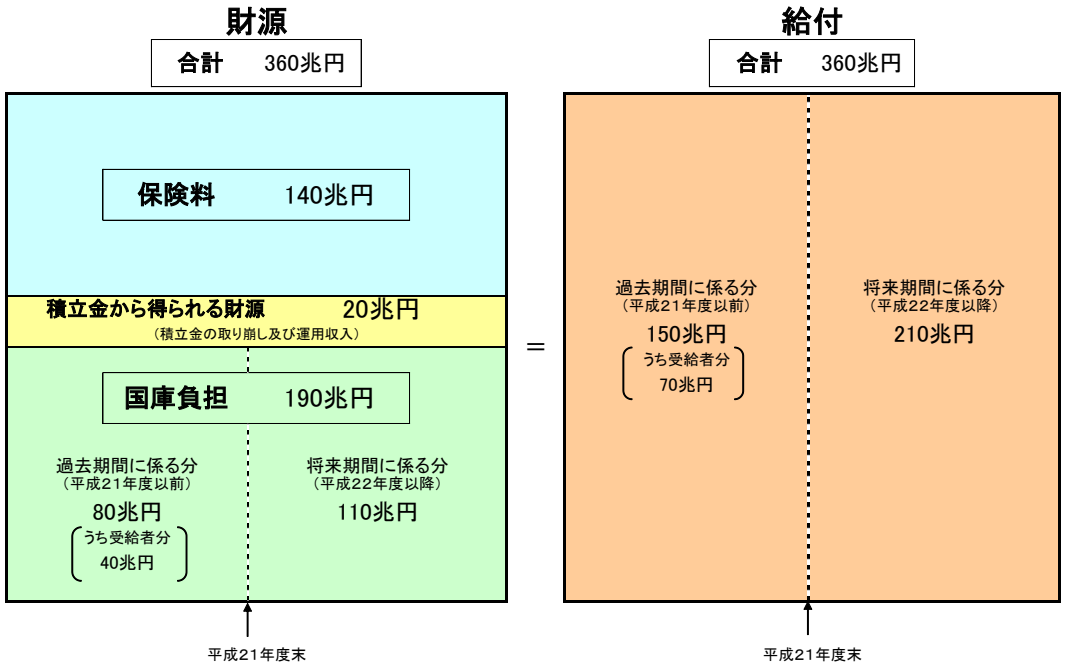
## 第４－２－７図　国民年金の財源と給付の内訳（運用利回りによる換算）
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－




（注）長期的な経済前提は次の通り。

| | |
|---|---|
| 賃金上昇率 | 2.5 % |
| 物価上昇率 | 1.0 % |
| 運用利回り | 4.1 % |

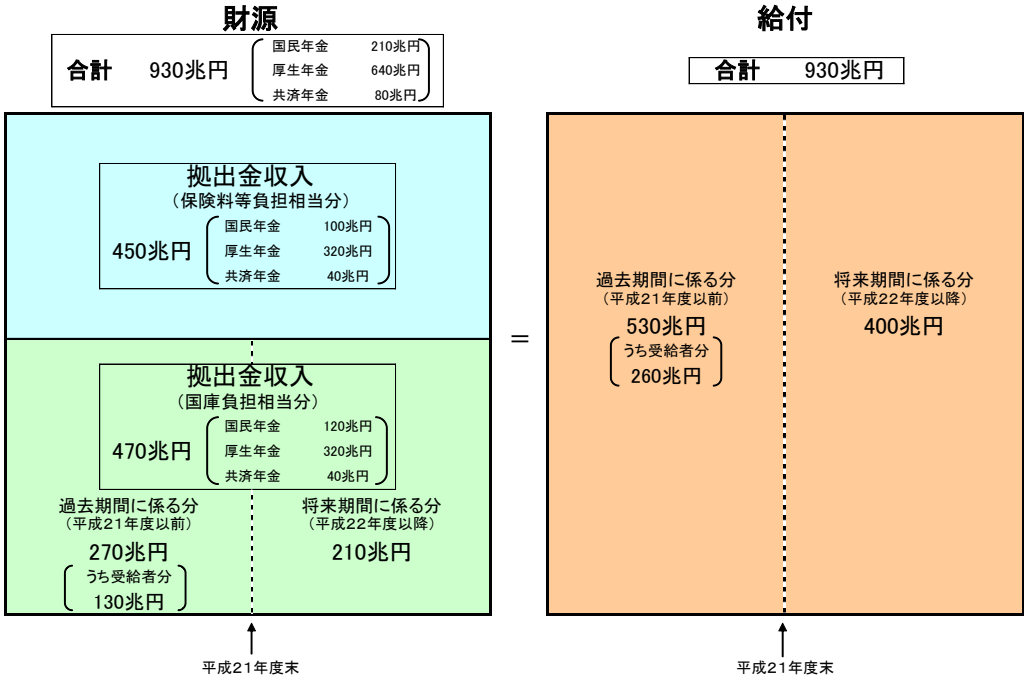
## 第４－２－８図　国民年金の財源と給付の内訳（賃金上昇率による換算）
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－




（注）長期的な経済前提は次の通り。

| | |
|---|---|
| 賃金上昇率 | 2.5 % |
| 物価上昇率 | 1.0 % |
| 運用利回り | 4.1 % |

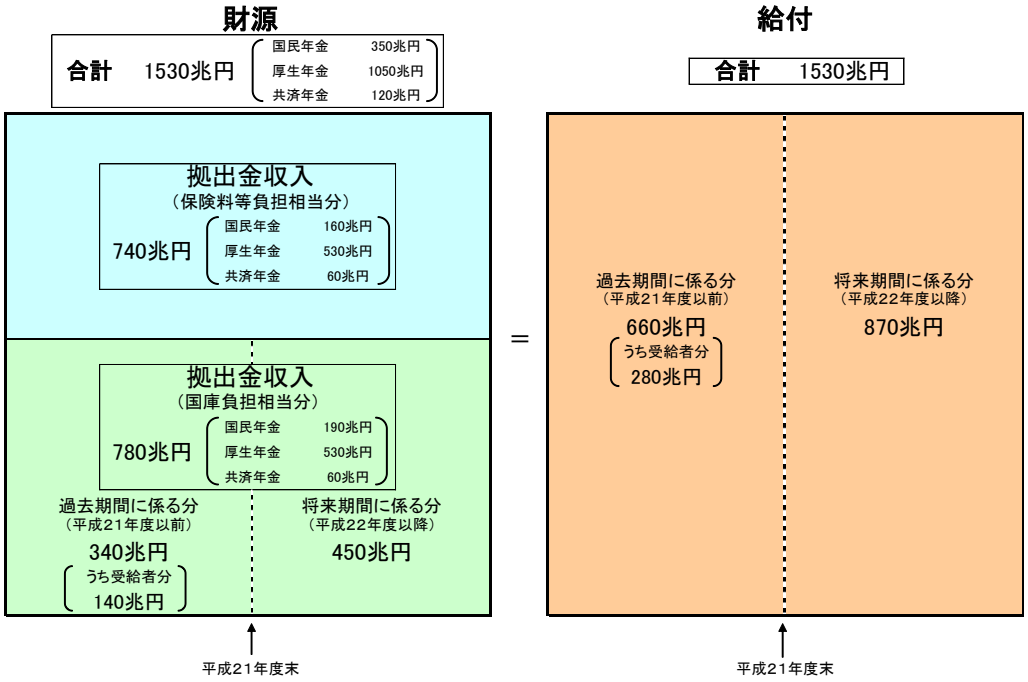
## 第４－２－９図　基礎年金の収入総額と給付の内訳（運用利回りによる換算）
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－




（注）長期的な経済前提は次の通り。

| | |
|---|---|
| 賃金上昇率 | 2.5 % |
| 物価上昇率 | 1.0 % |
| 運用利回り | 4.1 % |

## 第４－２－10 図　基礎年金の収入総額と給付の内訳（賃金上昇率による換算）
## －平成 21 年財政検証、基本ケース－




（注）長期的な経済前提は次の通り。

| | |
|---|---|
| 賃金上昇率 | 2.5 % |
| 物価上昇率 | 1.0 % |
| 運用利回り | 4.1 % |

## ２．積立方式の年金制度における給付と財源の考え方

### （１）積立方式の年金制度における財源確保の仕組み

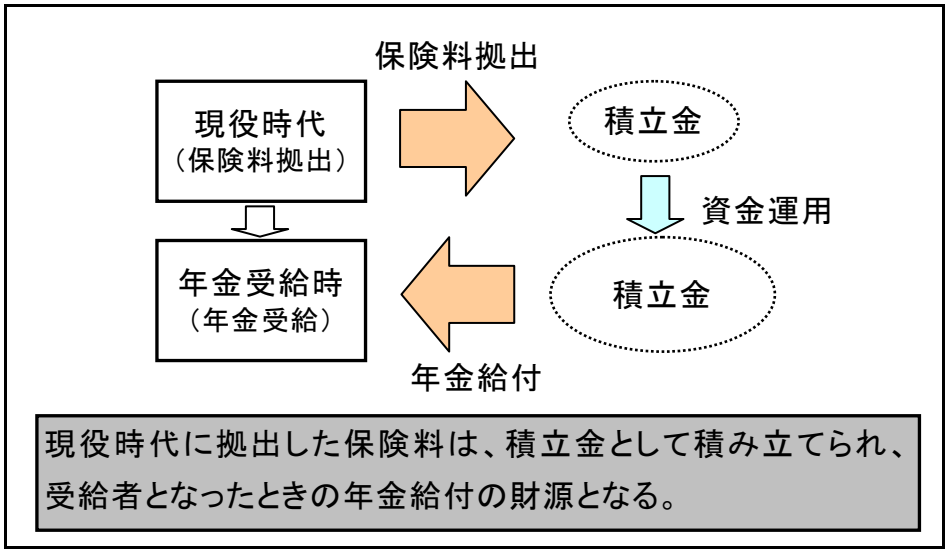
積立方式の年金制度では、基本的に将来の年金給付に必要な財源は、あらかじめ拠出された保険料を積み立てることにより確保される。

通常の年金制度では、ある加入者が保険料を支払うことにより、その者は将来、保険料納付状況に見合った年金を受け取ることになるが、財政方式として積立方式を採用している場合には、基本的にその年金給付の財源が積立金として積み立てられていくことになる。

ここで、全ての加入者と年金受給者について、これまでに支払った保険料に対応する給付を考えると、積立方式の年金制度では、将来におけるこれらの給付の総額に見合った積立金を基本的には保有することになる。

一方、今後保険料を拠出することによって将来の年金給付額が増加するが、この財源は、基本的に今後の保険料で積み立てられることになる。

第４－２－11 図　積立方式の仕組み（概念図）




### （２）給付と財源の対応

ここでは、年金制度において今後支払われる給付費を次の２つに区分して考えることとする。

①　これまでの保険料拠出に対応する給付（過去期間分給付）

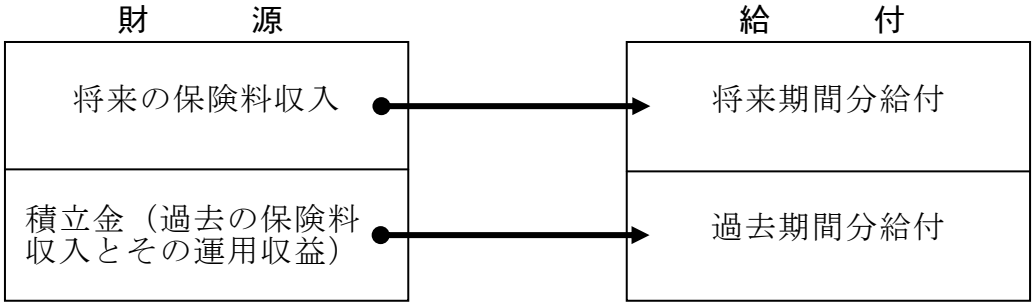
②　今後の保険料拠出に対応する給付（将来期間分給付）

①、②のいずれも今後支払いが行われる給付費であるが、過去の加入記録に係る分を①、将来の加入記録に係る分を②として区分する。

このように区分すると、積立方式の年金制度においては、①の過去期間分給付の財源は現在保有する積立金、②の将来期間分給付の財源は将来の保険料ということになる。

もしも、積立方式の年金制度において、ある時点での積立金の額が、過去期間分の給付に見合う額に達していなければ、その不足分は積立不足ということになる。

第４－２－12 図　積立方式の年金制度における給付と財源




なお、現在保有する積立金は、これまでに支払われた保険料とその運用収益が財源となっている。このように考えると、積立方式の年金制度では、過去期間分の給付の財源は過去の保険料、将来期間分の給付の財源は将来の保険料となっており、給付の計算基礎となった加入時点と、その財源となる保険料の払込時点が合致する仕組みとなっている。

## ３．賦課方式の年金制度における給付と財源の考え方

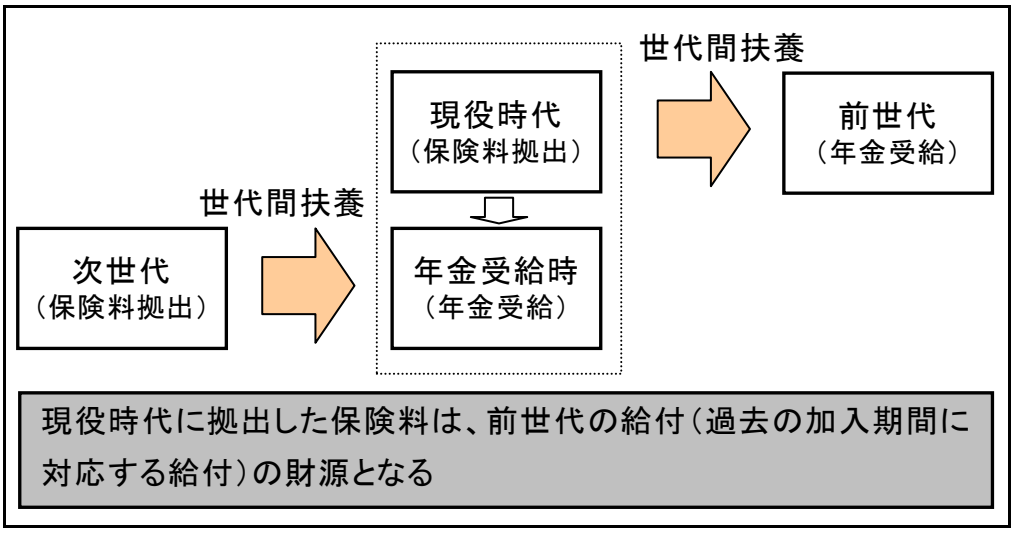
### （１）賦課方式の年金制度における財源確保の仕組み

賦課方式の年金制度では、受給世代の年金給付費をその時の現役世代の保険料負担で賄う。現役世代の拠出した保険料はそのまま自分の将来の年金給付の原資となるものではない。

すなわち、これから先のどの世代についても、現役時代に負担する保険料は、前世代の給付（過去期間分給付）の財源となり、受給者となったときの年金給付費は、次世代の保険料負担で賄われることとなる。

したがって、一般に、賦課方式の年金制度においては、支払準備金的なものは別として、積立金を保有しない。

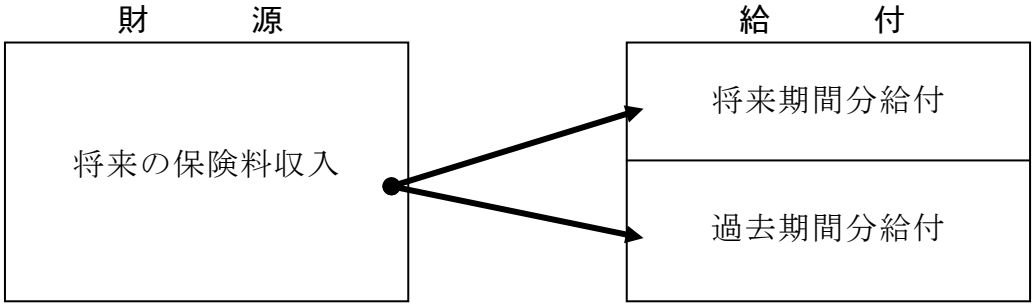
第４－２－13 図　賦課方式の仕組み（概念図）




（２）給付と財源の対応

今後支払われる給付を積立方式の場合と同様に、将来期間分給付と過去期間分給付に区分すると、賦課方式の年金制度においては、いずれの区分についても財源は将来の保険料収入である。

第４－２－14 図　賦課方式の年金制度における給付と財源




仮に、この賦課方式の年金制度において、積立方式と同じ基準で積立不足を計算するとどうなるか。この場合、過去期間分給付に対応する積立金を保有していないので、過去期間分給付に見合う財源の全額が「積立不足」ということになってしまう。

しかし、この「積立不足」を、財源不足あるいは債務超過と認識することは誤りである。賦課方式の年金制度においては、積立金を保有しないので、過去期間分給付に見合う積立金がないのは当然である。

積立方式の年金制度においては、同じ給付を賦課方式で賄う場合に比べて最終的な保険料は低くなるが、積立金が過去期間分給付に見合った額となっていないのであれば、その不足額に対応する財源を何らかの形で確保しないと、将来の給付に支障をきたすことになる。

一方で、賦課方式の年金制度においては、過去期間分に見合う積立金がなくても、今後の収支が均衡する見通しが立っていれば、給付に支障をきたすことはない。

もちろん、賦課方式の年金制度であっても、積立方式の考え方に基づく積立不足の額がどんなに巨額になっても良いというものではない。しかしながら、実現可能な収支計画が作成されているのであれば、機械的に算出した「積立不足」は自ずと許容範囲内に収まっているものと考えられる。

**（補論）厚生年金、国民年金を積立方式に切り替えたとした場合における**
**いわゆる「二重の負担」について**

仮に厚生年金、国民年金を民営化すること等により、積立方式で運営するとした場合、将来期間分の給付に対応する積立保険料を負担すると同時に、過去期間に係る給付のうち現有積立金や国庫負担で賄われていない分についても負担をする必要が生じるが、これが「二重の負担」というものである。

二重の負担の額を計算するにあたっては、積立方式で運営していくことから、将来の給付の現時点の価格への換算には運用利回りを用いて計算することが妥当である。

今回の財源と給付の内訳（第４－２－５図、第４－２－７図）による試算結果から、二重の負担の額を機械的に計算すると、

過去期間に係る給付（厚生年金 830 兆円、国民年金 120 兆円）
　－ 過去期間に係る国庫負担（厚生年金 190 兆円、国民年金 60 兆円）
　－ 現在保有する積立金（厚生年金 140 兆円、国民年金 10 兆円）
＝　二重の負担の額（厚生年金 500 兆円、国民年金 50 兆円）

となる。

# 3　旧三公社共済組合統合に伴う支援額

## １．旧三公社共済組合統合の経緯

我が国の公的年金制度は、国民年金、厚生年金及び複数の共済年金に分立し制度運営がなされてきた。しかし、産業構造、就業構造の変化により、一部の制度で被保険者数（組合員数）が大きく減少するなど、昭和 50 年代には、安定した制度運営を行っていくことが困難と思われる制度がでてきたことから、公的年金制度の一元化が課題とされるようになった。昭和 59(1984)年度には国家公務員共済組合と三公社共済組合との間での財政調整措置が導入され、昭和 61(1986)年度には全国民一律の基礎年金制度が導入された。また、平成 2(1990)年度には全被用者年金制度による制度間調整措置が導入された。

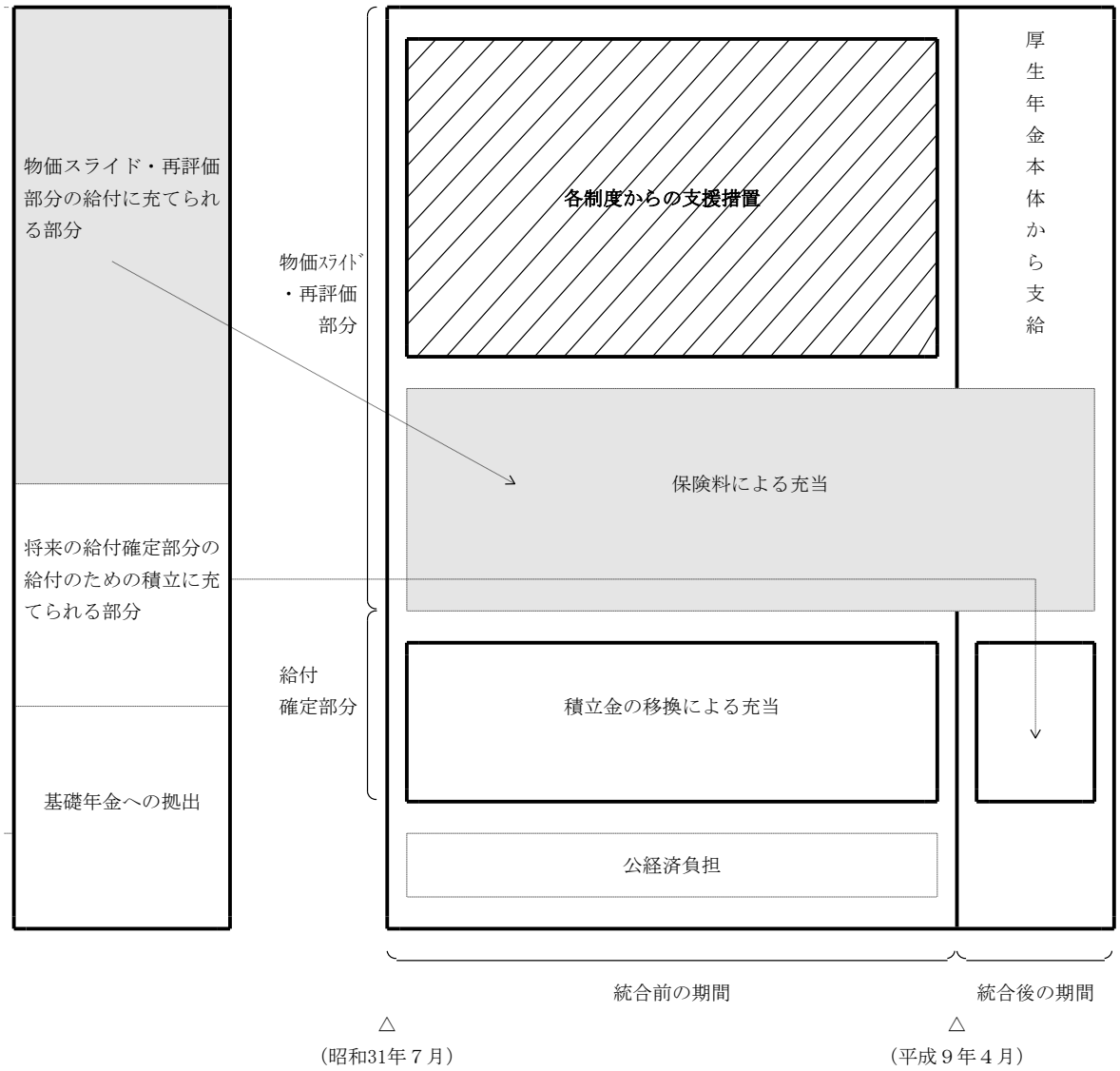
このような経過を経て、平成 8(1996)年３月に政府は公的年金制度の長期的安定と公平を図るため、「公的年金制度の再編成の推進について」を閣議決定した。そのなかで、再編成の第一段階として、既に民営化・株式会社化しており成熟化が最も進行している日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合及び日本電信電話共済組合については、平成 9(1997)年度に厚生年金に統合することとされた。その際、統合前の期間に係る給付費については、費用負担の平準化を図りつつ、被用者年金制度全体で支え合う措置を講ずることとされた。この閣議決定を受け、三公社共済組合は平成 9(1997)年４月に厚生年金に統合され、その給付費用の一部に充当するため被用者年金制度全体による支援措置が設けられた。

## ２．支援制度の仕組み

### （１）統合後の財源構造

旧三公社共済組合の厚生年金への統合の対象となった給付は、昭和 31(1956)年７月の公共企業体職員等共済組合法の施行日以降の期間に係る厚生年金相当給付（すなわち職域部分を除いた分）とされた。統合後の財源を考えるにあたっては、統合前の期間に係る給付か統合後の期間に係る給付か、物価スライド・賃金再評価を行う前の給付（以下「給付確定部分」という）か物価スライド・再評価に対応する部分（以下「世代間扶養部分」という）かの区分に分けて考えることとされた（第４－３－１図）。

## 第４－３－１図　旧三公社共済組合に係る統合後の財源構造




（注）　１．旧日本鉄道共済組合及び旧日本たばこ産業共済組合に係る財源構造である。
　　２．旧日本電信電話共済組合の場合は、積立金の移換及び保険料による充当で給付費が賄えるため、被用者年金全制度による支援措置は必要としない。

統合後期間に係る給付は、厚生年金の被保険者期間に係る給付費であることから、厚生年金全体で財政運営されるが、統合前期間に係る給付（公経済負担分を除く。以下同じ。）については以下のように扱われることとなった。

まず、給付確定部分については、旧三公社共済組合毎に当該部分に係る統合時点での給付現価に相当する積立金を厚生年金に移換することとされた。そして、この移換積立金は、各旧三公社共済組合の統合前期間に係る給付費のうち、統合時以降のスライド・再評価分を除いた額の一定割合として、毎年度の給付費に充当されるものとされた（積立金充当額）。

次に、世代間扶養部分については、旧三公社共済組合の適用法人等であった適用事業所に属する被保険者の保険料収入を充当することを基本とする（保険料充当額）が、不足がある場合には、それを全被用者年金制度で支援することとされた。結果的に、旧日本鉄道共済組合（以下「旧ＪＲ共済」という。）及び旧日本たばこ産業共済組合（以下「旧ＪＴ共済」という。）が支援されることとなった。

### （２）支援額の平準化

要支援額は統合前期間に係る給付から発生するものであることから、統合当初の額は比較的大きいが、将来的には統合前期間を有する受給権者の減少とともに徐々に減少し、いずれ消滅するものである。そのため、ある年度の負担額が所定の水準を超えると見込まれる場合には、負担を平準化し、各共済組合の支援額の負担が過重なものとならないようにすることとされた。

### （３）支援額の分担

支援額は、その半分については、分担する各制度の負担能力（報酬）に応じて分担（報酬按分）し、残りの半分については、コストの低い制度がより多く分担（個別負担按分）することとなった（第４－３－２図）。

・報酬按分

支援される制度を除いた各制度の報酬年額に応じた率（標準報酬按分率）によって按分する。

・個別負担按分

個別負担率（支援される制度を除いた各制度における報酬年額に対する厚生年金相当給付費（公経済負担分を除く）の割合と定義される。特に厚生年金（支援される制度を除く。）の個別負担率を基準負担率という。）が基準負担率以下となる制度が次の算式による個別負担按分率により分担する。

ア．厚生年金の個別負担按分率

厚生年金の標準報酬按分率×各共済年金の個別負担率の平均／基準負担率

イ．各共済年金の個別負担按分率

（1－厚生年金の個別負担按分率）を各共済年金の標準報酬按分率×（基準負担率－個別負担率）の比で按分したもの。

（注）上記のア及びイにおいて、各共済年金とは、個別負担率が基準負担率を下回る共済年金制度を指している。

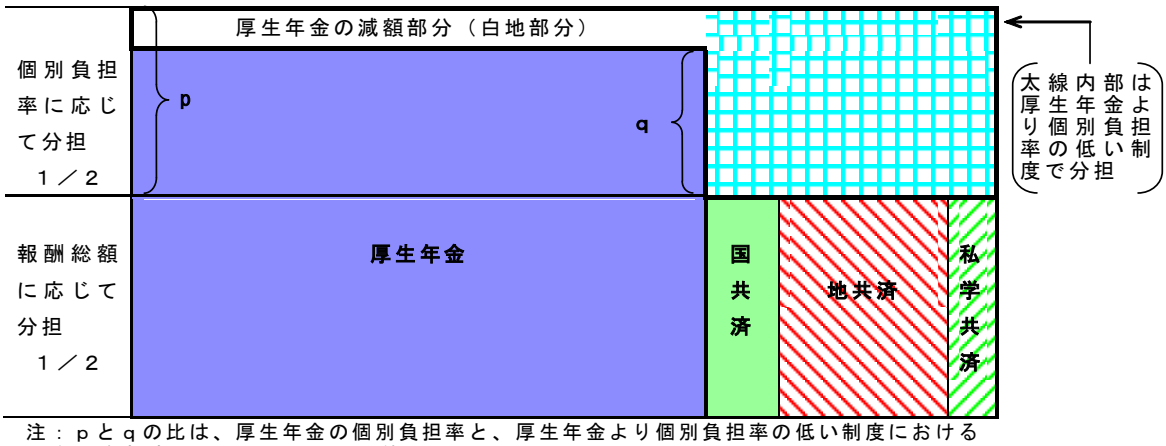
## 第４－３－２図　各制度の分担の仕組み

１．分担の仕組み

①　支援額の半分は、各制度の被保険者の報酬総額に応じて負担

②　支援額の残りの半分は、成熟度が低く、負担すべき保険料水準（個別負担率）が低い制度ほどより多く負担

【図１】　要支援額の分担




注：ｐとｑの比は、厚生年金の個別負担率と、厚生年金より個別負担率の低い制度における個別負担率の加重平均との比に等しい。（ｐ：ｑ＝ａ：ｂ）

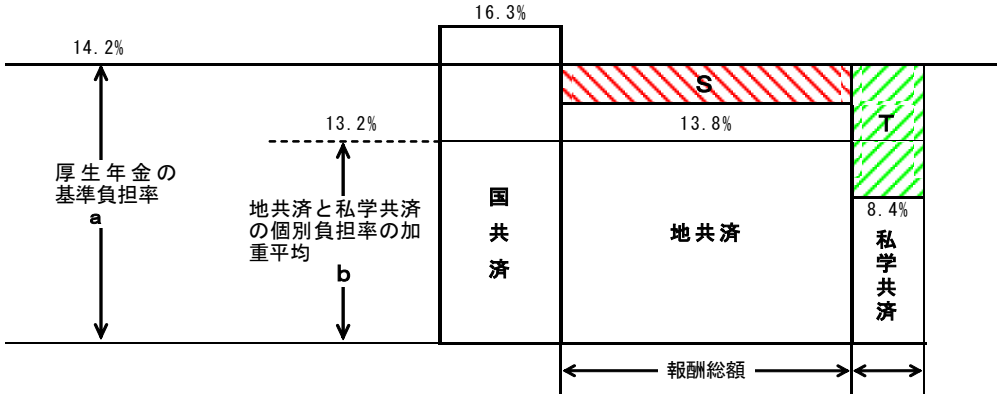
２．個別負担率に応じた分担

○　個別負担率に応じた分担は、厚生年金より個別負担率が高い制度は負担しない。

○　厚生年金の分担額は、厚生年金より個別負担率の低い制度との個別負担率の乖離の程度により、分担額を減額。（上図の白地部分を減額）

○　残りの部分（上図の太線内部）は、厚生年金より個別負担率の低い制度が厚生年金との個別負担率の乖離の程度に応じて分担。（下図においてはＳとＴの面積比により按分）

【図２】　各制度の個別（基準）負担率




注：率は、平成２２年度の推計値である。

### （４）支援額の実績と精算

今後、時間が経過するにつれて、旧ＪＲ共済及び旧ＪＴ共済に係る毎年度の要支援額や厚生年金及び各共済年金制度の標準報酬按分率及び個別負担按分率の実績が逐次明らかになってくるが、これらは必ずしも当初の見通しと一致するわけではない。このことから、要支援額の精算及び各制度の支援額の分担額の精算という作業が必要となってくる。

このうち要支援額の見通しと実績との差額については、厚生年金の財政検証（「財政の現況及び見通し」の作成）と同時に行われる支援額の将来見通しを算定する際に、実績の確定した年度について、見通し額を実績に置き換えることにより精算される。

また、各制度の按分比率の見通しと実績の差に関しては、実績年度の翌々年度（注）に精算される仕組みとなっている。

（注）平成 9～13(1997～2001)年度分については、平成 15(2003)年度に５年度分の精算をまとめて行うこととされており、既に精算済みである。

## ３．今回の財政検証結果

### （１）概要

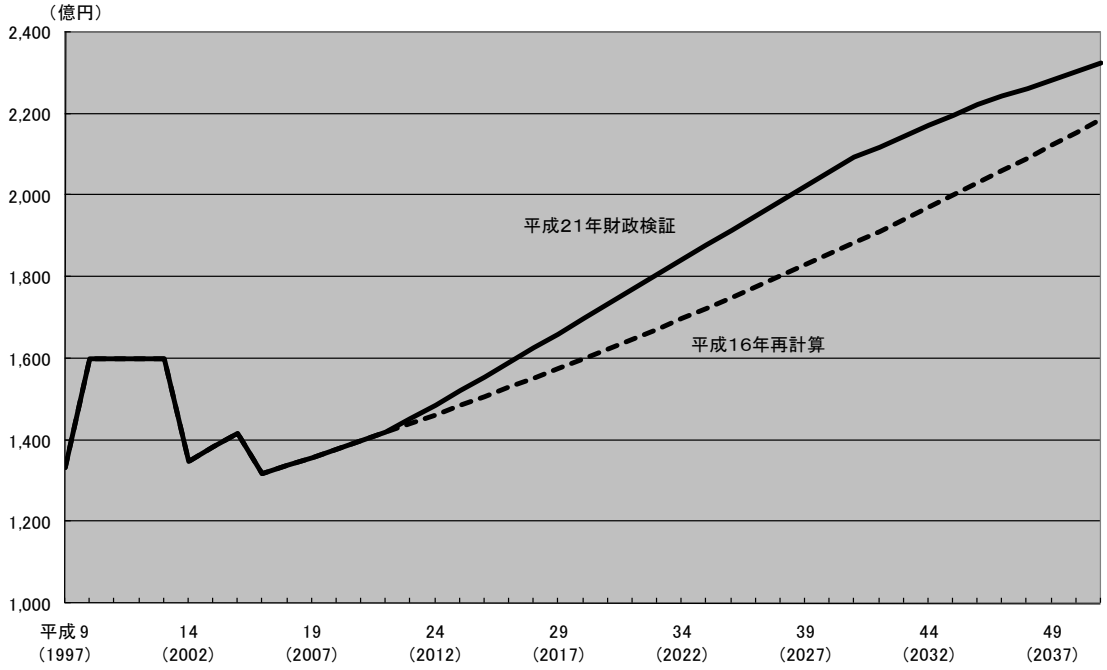
今回の財政検証によると、被用者年金全制度で負担すべき額の総額（平準化後の額。以下、「支援総額」という。）は、平成 22(2010)年度で 1,422 億円、その後、平成 69(2057)年度までの間、５年ごとに変化させた伸び率で、毎年度増加した額となっている。具体的には、

平成 26(2014)年度までの間は　2.3%
平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度までの間は　2.2%
平成 32(2020)年度から平成 36(2024)年度までの間は　2.0%
平成 37(2025)年度から平成 41(2029)年度までの間は　1.8%
平成 42(2030)年度から平成 46(2034)年度までの間は　1.2%
平成 47(2035)年度から平成 56(2044)年度までの間は　0.9%
平成 57(2045)年度から平成 69(2057)年度までの間は　1.0%

としている。

前回の平成 16 年再計算では、平成 17(2005)年度で 1,319 億円、その後、平成 51(2039)年度までの間、毎年度、1.5%ずつ増加させた額であったのに比べると、全般的に金額が増加している。これは、経済前提が変わったことが影響しているものと考えられる。

第４－３－３図　支援総額（平準化後）の推移
（平成 21 年財政検証と平成 16 年再計算の比較）
（名目額）




上記の支援総額を、厚生年金、国家公務員共済組合連合会（以下「国共済」という。）、地方公務員共済組合連合会（以下「地共済」という。）、日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学共済」という。）で分担する。今回の財政検証による見通しを含め各制度の分担額の推移は第４－３－４表のとおりである。平成22(2010)年度から平成26(2014)年度までの５年間の平均でみると、厚生年金が支援総額の73.0％、国共済が1.8％、地共済が6.2％、私学共済が18.9％を分担する見込みとなっている。

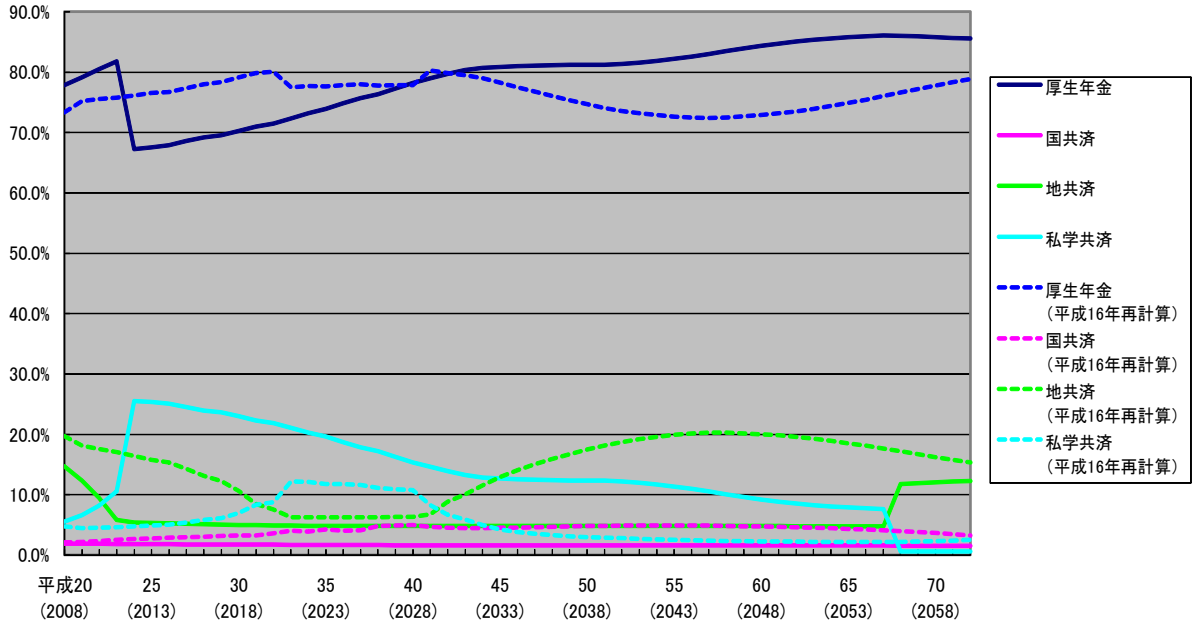
## 第４－３－４表　各被用者年金制度における支援拠出額の見通し（名目額）

（単位：億円）

| | 平成（西暦） | 計 | 厚生年金 | 国共済 | 地共済 | 私学共済 | 農林共済 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績 | 9(1997) | 1,333 | 1,056 | 24 | 182 | 64 | 7 |
| | 10(1998) | 1,600 | 1,267 | 28 | 218 | 77 | 9 |
| | 11(1999) | 1,600 | 1,267 | 28 | 218 | 77 | 9 |
| | 12(2000) | 1,600 | 1,267 | 28 | 218 | 77 | 9 |
| | 13(2001) | 1,600 | 1,267 | 28 | 218 | 77 | 9 |
| | 14(2002) | 1,350 | 1,059 | 25 | 196 | 69 | 1 |
| | 15(2003) | 1,384 | 1,013 | 28 | 274 | 69 | ― |
| | 16(2004) | 1,418 | 1,033 | 28 | 286 | 71 | ― |
| | 17(2005) | 1,319 | 977 | 26 | 247 | 69 | ― |
| | 18(2006) | 1,339 | 1,013 | 26 | 224 | 76 | ― |
| | 19(2007) | 1,359 | 1,072 | 26 | 163 | 98 | ― |
| 平成16年再計算 | 20(2008) | 1,379 | 1,011 | 29 | 273 | 66 | ― |
| | 21(2009) | 1,400 | 1,053 | 31 | 254 | 62 | ― |
| 平成21年財政検証 | 22(2010) | 1,422 | 1,145 | 26 | 134 | 116 | ― |
| | 23(2011) | 1,455 | 1,189 | 27 | 85 | 154 | ― |
| | 24(2012) | 1,488 | 1,001 | 27 | 80 | 380 | ― |
| | 25(2013) | 1,522 | 1,028 | 27 | 81 | 386 | ― |
| | 26(2014) | 1,557 | 1,057 | 28 | 82 | 390 | ― |
| | 27(2015) | 1,591 | 1,091 | 28 | 82 | 390 | ― |
| | 32(2020) | 1,771 | 1,266 | 30 | 87 | 388 | ― |
| | 37(2025) | 1,951 | 1,478 | 32 | 93 | 348 | ― |
| | 42(2030) | 2,121 | 1,690 | 34 | 101 | 295 | ― |
| | 47(2035) | 2,245 | 1,821 | 36 | 108 | 280 | ― |
| | 52(2040) | 2,347 | 1,910 | 38 | 113 | 286 | ― |
| | 57(2045) | 2,457 | 2,040 | 40 | 118 | 259 | ― |
| | 62(2050) | 2,583 | 2,197 | 41 | 123 | 221 | ― |
| | 67(2055) | 2,715 | 2,337 | 43 | 128 | 206 | ― |
| | 68(2056) | 2,742 | 2,359 | 43 | 323 | 17 | ― |
| | 69(2057) | 2,769 | 2,380 | 43 | 329 | 17 | ― |

（注）平成20（2008）～21（2009）年度はH16年再計算に基づく概算拠出金の額を掲げた。
各制度の分担額は概算拠出をした翌々年度に精算が行われる。

第４－３－５図　各制度の按分率（平成 21 年財政検証と平成 16 年再計算の比較）




（２）要支援額の見通し

各年度の要支援額は、以下の算式により算出される。

統合前期間に係る給付費（昭和 31 年７月以降の期間に係る厚生年金相当給付費に限る。以下同じ。）－公経済負担－積立金充当額－保険料による充当額

要支援額の推移は第４－３－６表のとおりである。

第４－３－６表　要支援額（平準化前）の実績及び見通し

| 年度 | 給付費計（名目額） | 統合前期間に係る給付費（名目額） | 公経済負担（名目額） | 積立金による充当（名目額） | 保険料による充当（名目額） | 要支援額（名目額） | 要支援額（平成21年度価格） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成（西暦） | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 9(1997) | 3,232 | 3,232 | 172 | 876 | 1,224 | 960 | 957 |
| 10(1998) | 3,961 | 3,960 | 207 | 877 | 1,328 | 1,548 | 1,543 |
| 11(1999) | 4,139 | 4,137 | 196 | 880 | 1,275 | 1,786 | 1,780 |
| 12(2000) | 4,170 | 4,162 | 193 | 876 | 1,237 | 1,856 | 1,850 |
| 13(2001) | 4,222 | 4,206 | 189 | 866 | 1,189 | 1,963 | 1,957 |
| 14(2002) | 4,274 | 4,248 | 184 | 724 | 1,083 | 2,258 | 2,251 |
| 15(2003) | 4,339 | 4,298 | 178 | 736 | 1,142 | 2,242 | 2,236 |
| 16(2004) | 4,414 | 4,354 | 172 | 738 | 1,069 | 2,376 | 2,368 |
| 17(2005) | 4,490 | 4,408 | 168 | 605 | 895 | 2,740 | 2,732 |
| 18(2006) | 4,566 | 4,453 | 162 | 601 | 850 | 2,840 | 2,832 |
| 19(2007) | 4,617 | 4,473 | 157 | 599 | 824 | 2,892 | 2,892 |
| 20(2008) | 4,408 | 4,190 | 135 | 590 | 1,062 | 2,403 | 2,398 |
| 21(2009) | 4,497 | 4,229 | 131 | 583 | 1,140 | 2,375 | 2,375 |
| 22(2010) | 4,364 | 4,245 | 135 | 514 | 935 | 2,661 | 2,632 |
| 23(2011) | 4,311 | 4,193 | 128 | 507 | 994 | 2,563 | 2,565 |
| 24(2012) | 4,266 | 4,140 | 121 | 495 | 1,035 | 2,488 | 2,495 |
| 25(2013) | 4,222 | 4,082 | 115 | 475 | 1,068 | 2,423 | 2,380 |
| 26(2014) | 4,147 | 3,995 | 108 | 450 | 1,101 | 2,336 | 2,226 |
| 27(2015) | 4,148 | 3,970 | 102 | 433 | 1,133 | 2,301 | 2,115 |
| 32(2020) | 3,901 | 3,548 | 69 | 349 | 1,168 | 1,962 | 1,599 |
| 37(2025) | 3,763 | 3,120 | 41 | 271 | 1,170 | 1,638 | 1,180 |
| 42(2030) | 3,364 | 2,521 | 20 | 194 | 1,208 | 1,100 | 701 |
| 47(2035) | 2,959 | 1,980 | 8 | 135 | 1,177 | 661 | 372 |
| 52(2040) | 2,813 | 1,586 | 2 | 95 | 1,036 | 453 | 225 |
| 57(2045) | 2,863 | 1,249 | 1 | 66 | 836 | 347 | 152 |
| 62(2050) | 2,975 | 922 | 0 | 43 | 632 | 247 | 96 |
| 67(2055) | 3,073 | 616 | 0 | 26 | 442 | 148 | 51 |
| 72(2060) | 3,194 | 373 | 0 | 14 | 279 | 81 | 24 |

（注）平成９（1997）～19（2007）年度は実績値、平成20（2008）～21（2009）年度はH16年再計算の額である。

ここで、積立金充当額は、次式により算出される。

各年度の統合前期間に係る給付費　　×　積立金充当率
（統合以降のスライド・再評価分を除く）

この積立金充当率は、統合前期間に係る給付費（統合以降のスライド・再評価を除く）の現価に対する移換積立金の比率であり、今回の財政検証においてはこれを 14.0％と見込んでいる。

また、保険料による充当額は、次式により算出される。

（旧ＪＲ共済及び旧ＪＴ共済の適用法人等であった適用事業所（以下「ＪＲ・ＪＴ」という。）の被保険者に係る厚生年金保険料
－①ＪＲ・ＪＴの被保険者分に係る基礎年金拠出金のうち保険料で賄うべき額
－②給付確定部分に係る保険料）

×世代間扶養部分に係る給付費の統合前期間比率

なお、給付確定部分に係る保険料は、平成 22 年度以降、保険料率 3.3％を用いて算出している。この保険料率 3.3％は、厚生年金の被保険者全体で算出した給付確定部分（乗率は一律 5.481/1000）に係る積立保険料率として算出されたものであり、予定利率は厚生年金の財政検証における運用利回りの前提と同じとしている。平成 16 年再計算ではこの保険料率は 4.0％であったが、今回の財政検証においてこれより低くなったのは、主として予定利率が上昇したことによる。

前回の平成 16 年再計算に比べ、要支援額が増大した結果となったが、これは、死亡率が改善したこと等により統合前期間に係る給付費が増え、さらに、ＪＲ・ＪＴ被保険者が足下で大幅に減少したことに伴い保険料からの充当額が減少したこと等によるものと考えられる。

### （３）要支援額の平準化

支援制度においては、ある年度の要支援額がその年度の被用者年金制度（支援される制度を除く。）全体の総報酬額の 0.077％（平成 14 年度以前は標準報酬の 0.1％）を超えると見込まれる場合には、過度な負担を回避し、各制度からの拠出が円滑できるよう、複数の年度（平準化期間）で支援額を平準化することとされている。

［平準化の条件］

（条件１）平準化後の支援総額は、所定の利率による複利現価法で、平準化前の要支援額と平準化後の支援総額の総合計額が一致するよう定める。

なお、複利現価法の利率は、平成９年度の制度発足当初は 5.5%、平成 12 年改正後は４％とされてきたところであるが、平成 16 年改正より厚生年金の積立金の運用利回りの実績及び財政検証（財政再計算）における予定運用利回りをもとに定められ、財政検証の都度、実績や見通しに基づき見直しが行われるものである。

（条件２）平準化後の支援総額は、毎年所定の伸び率で増加するよう定める。

所定の伸び率は「平準化期間における標準報酬合計予想額の推移その他の事情を勘案して」（厚生年金保険法附則第 20 条第４項第１号イ）定められる。

この率は、制度発足当初は４％、平成 12 年改正後は 2.5%であり、いずれも当時の財政再計算において前提とした賃金上昇率と一致していたが、平成 16 年再計算より、少子化が一層進展していることを踏まえ、伸び率は（1 人当たりの）賃金上昇率ではなく、人数の変化も織り込まれた報酬総額の上昇率に基づき定めることとした。

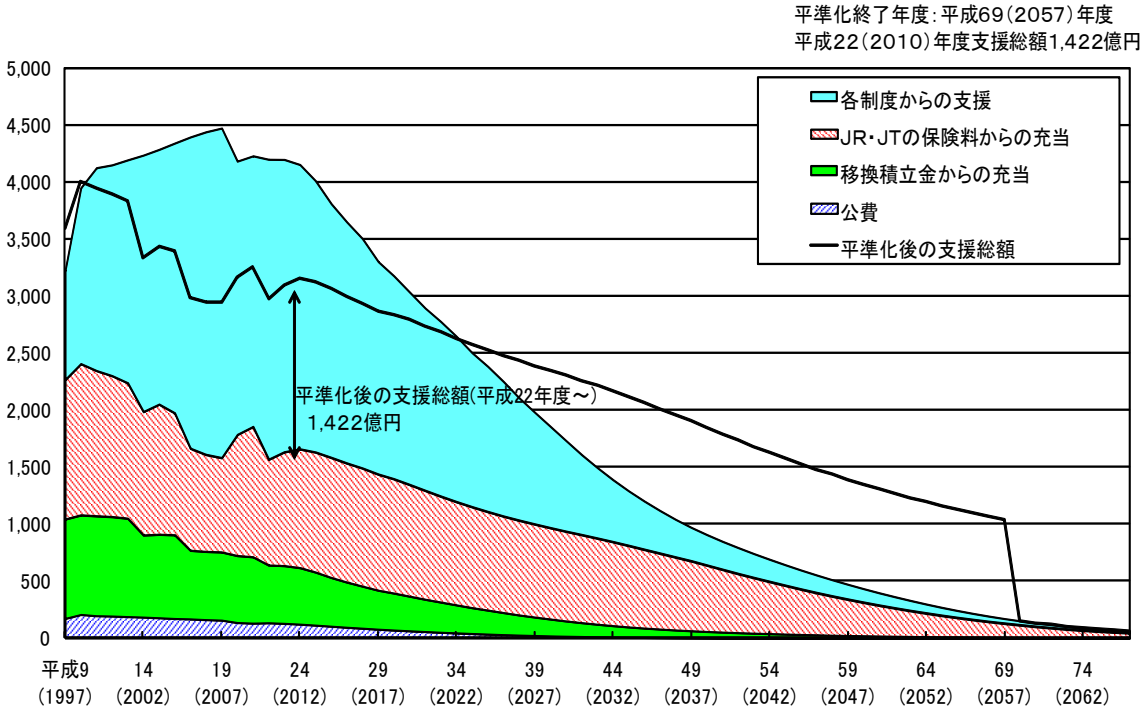
具体的には、前回の再計算では、今後 30 年程度の間の被用者年金全制度における標準報酬総額の年平均増加率の見込みに基づき、伸び率を 1.5%と一定としていた。一方、今回の財政検証においては、要支援額増加に伴い平準化期間が延びることとなるが、被用者年金全制度の被保険者数が将来になるほど減少率が大きくなる中で、伸び率を一定とすると、当初の負担が小さくなり将来世代の負担が増大するため、伸び率を５年ごとに変化させている（４－３－３（１）参照）。

（条件３）平準化期間は、平準化後の各年度の支援総額がその年度の被用者年金（支援される制度を除く。）全体の総報酬の 0.077%を超えない最短の期間として定める。

これらの条件にしたがって算出すると、平成 16 年再計算では平成 9(1997)年度から平成 51(2039)年度までの 43 年間であった平準化期間が、今回の財政検証では、平成 9(1997)年度から平成 69(2057)年度までの 61 年間となり、平準化後の支援総額は、平成 22(2010)年度で 1,422 億円、その後、平成 69(2057)年度までの間、５年ごとに変化させた伸び率で、毎年度増加した額となった。

統合前の期間に係る給付費と、平準化前の要支援額及び平準化後の支援総額の関係を示したのが第４－３－７図である。

第4－3－7図　旧JR共済・旧JT共済の統合前期間に係る給付費の財源構造
（平成21年度価格）



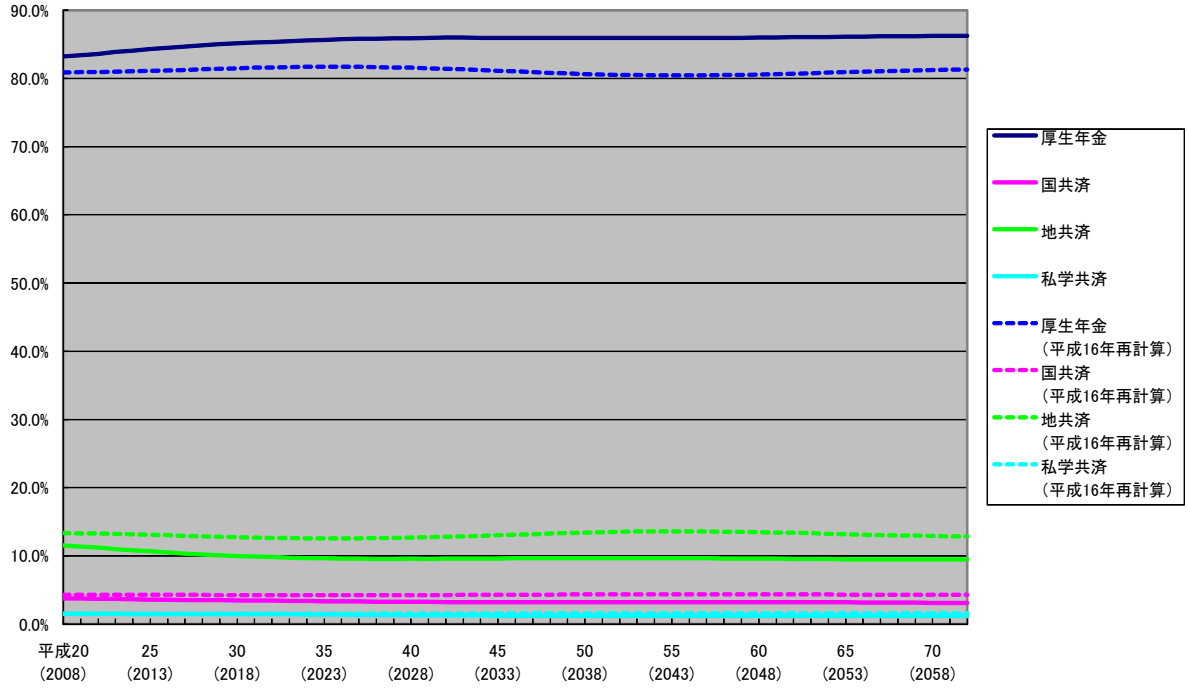

（４）各被用者年金制度の分担

支援総額を毎年度、各制度で分担するが、支援総額の２分の１は、支援される制度を除いた各制度の報酬総額に応じて按分（報酬按分）し、残りの２分の１は、支援される制度を除いた各制度の財政状況に応じて按分（個別負担按分）する。

①　報酬按分

報酬按分による各制度への按分率は、将来にわたり安定的であり、今回の推計結果では、厚生年金 86％程度、国共済３％程度、地共済 10％程度、私学共済１％程度となっている。

第４－３－８図　報酬按分率（平成 21 年財政検証と平成 16 年再計算との比較）



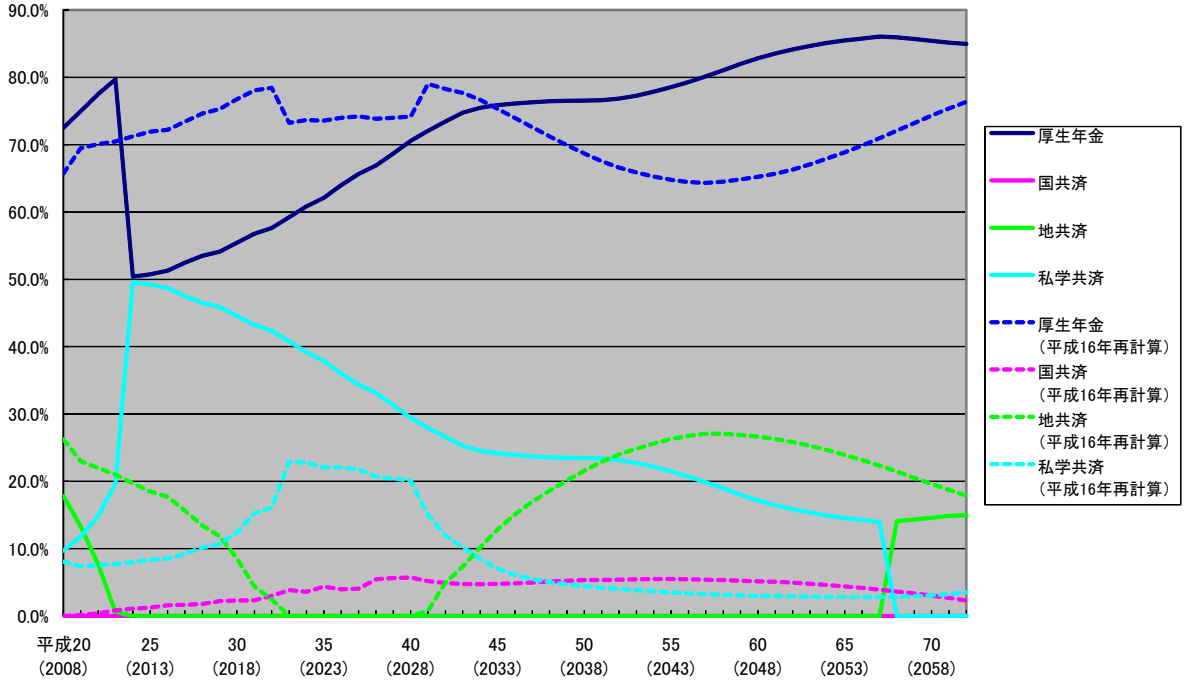

第４－３－９表　各制度の報酬按分率の見通し

| 年度 | | 合計 | 厚生年金 | 国共済 | 地共済 | 私学共済 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 | （西暦） | % | % | % | % | % |
| 実績 | 19（2007） | 100.0 | 83.2 | 3.8 | 11.6 | 1.5 |
| 概算 | 20（2008） | 100.0 | 80.9 | 4.3 | 13.3 | 1.5 |
| 概算 | 21（2009） | 100.0 | 80.9 | 4.3 | 13.3 | 1.5 |
| 見通し | 22（2010） | 100.0 | 83.6 | 3.7 | 11.2 | 1.5 |
| 見通し | 23（2011） | 100.0 | 83.9 | 3.7 | 11.0 | 1.5 |
| 見通し | 24（2012） | 100.0 | 84.1 | 3.6 | 10.8 | 1.5 |
| 見通し | 25（2013） | 100.0 | 84.3 | 3.6 | 10.7 | 1.5 |
| 見通し | 26（2014） | 100.0 | 84.5 | 3.6 | 10.5 | 1.5 |
| 見通し | 27（2015） | 100.0 | 84.7 | 3.5 | 10.3 | 1.5 |
| 見通し | 32（2020） | 100.0 | 85.3 | 3.4 | 9.8 | 1.4 |
| 見通し | 37（2025） | 100.0 | 85.8 | 3.3 | 9.6 | 1.4 |
| 見通し | 42（2030） | 100.0 | 86.0 | 3.2 | 9.5 | 1.3 |
| 見通し | 47（2035） | 100.0 | 85.9 | 3.2 | 9.6 | 1.2 |
| 見通し | 52（2040） | 100.0 | 85.9 | 3.2 | 9.7 | 1.2 |
| 見通し | 57（2045） | 100.0 | 85.9 | 3.2 | 9.6 | 1.2 |
| 見通し | 62（2050） | 100.0 | 86.0 | 3.2 | 9.5 | 1.2 |
| 見通し | 67（2055） | 100.0 | 86.1 | 3.2 | 9.5 | 1.2 |
| 見通し | 72（2060） | 100.0 | 86.2 | 3.1 | 9.5 | 1.2 |

② 個別負担按分

個別負担按分による按分率の見通しは第４－３－10 図及び第４－３－11 表のとおりとなった。

第４－３－10 図 個別負担按分率（平成 21 年財政検証と平成 16 年再計算との比較）

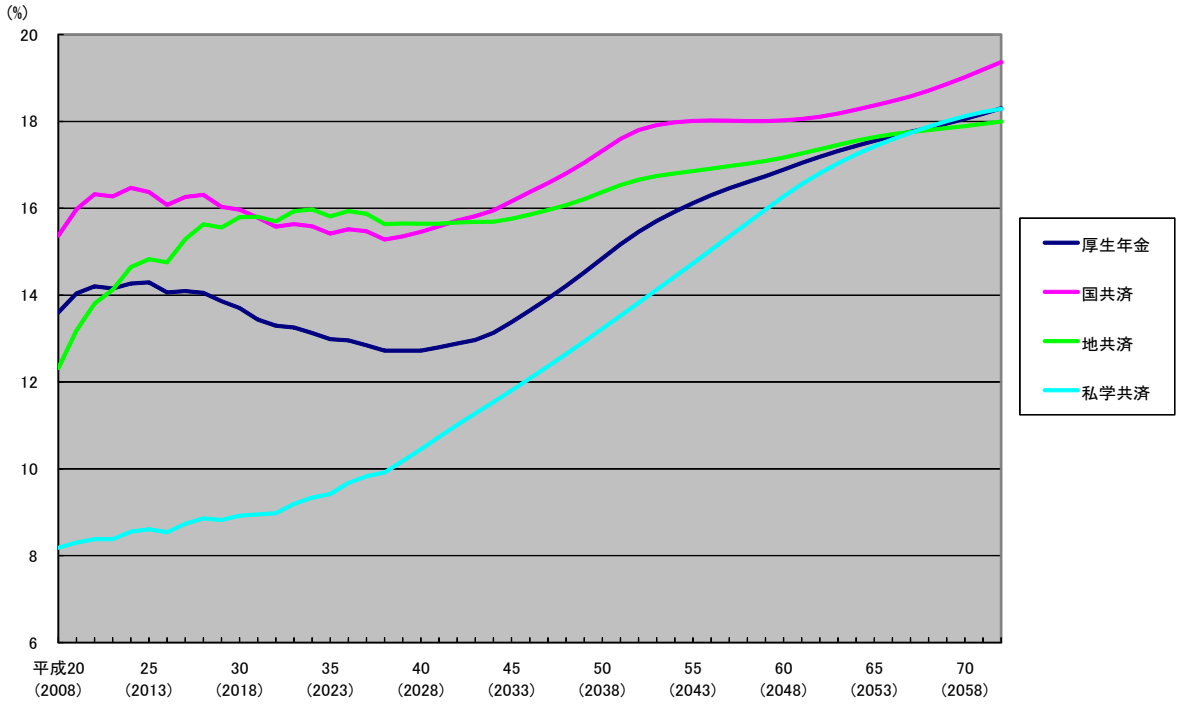



第４－３－11 表　各制度の個別負担按分率の見通し

| 年度 | | 合計 | 厚生年金 | 国共済 | 地共済 | 私学共済 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 | （西暦） | % | % | % | % | % |
| 実績 | 19（2007） | 100.0 | 74.6 | － | 12.4 | 13.0 |
| 概算 | 20（2008） | 100.0 | 65.7 | － | 26.2 | 8.0 |
| | 21（2009） | 100.0 | 69.5 | 0.2 | 23.0 | 7.4 |
| 見通し | 22（2010） | 100.0 | 77.5 | － | 7.7 | 14.8 |
| | 23（2011） | 100.0 | 79.7 | － | 0.6 | 19.7 |
| | 24（2012） | 100.0 | 50.4 | － | － | 49.6 |
| | 25（2013） | 100.0 | 50.7 | － | － | 49.3 |
| | 26（2014） | 100.0 | 51.3 | － | － | 48.7 |
| | 27（2015） | 100.0 | 52.5 | － | － | 47.5 |
| | 32（2020） | 100.0 | 57.6 | － | － | 42.4 |
| | 37（2025） | 100.0 | 65.7 | － | － | 34.3 |
| | 42（2030） | 100.0 | 73.4 | － | － | 26.6 |
| | 47（2035） | 100.0 | 76.3 | － | － | 23.7 |
| | 52（2040） | 100.0 | 76.8 | － | － | 23.2 |
| | 57（2045） | 100.0 | 80.1 | － | － | 19.9 |
| | 62（2050） | 100.0 | 84.1 | － | － | 15.9 |
| | 67（2055） | 100.0 | 86.0 | － | － | 14.0 |
| | 72（2060） | 100.0 | 85.0 | － | 15.0 | 0.1 |

上記の個別負担按分の指標となっている「個別負担率」(厚生年金では「基準負担率」) の見通しは第４－３－12 図のとおりとなっている。

第４－３－12 図　基準負担率及び個別負担率の見通し




個別負担按分の対象となるのは、厚生年金と、個別負担率が厚生年金の基準負担率よりも低い共済組合であるが、この見込みに基づけば、個別負担按分の対象となる共済組合は、

平成 23(2011)年度までは地共済と私学共済、

平成 24(2012)年度から平成 67(2055)年度までは私学共済、

平成 68(2056)年度から平成 71(2059)年度までは地共済、

平成 72(2060)年度以降は地共済と私学共済

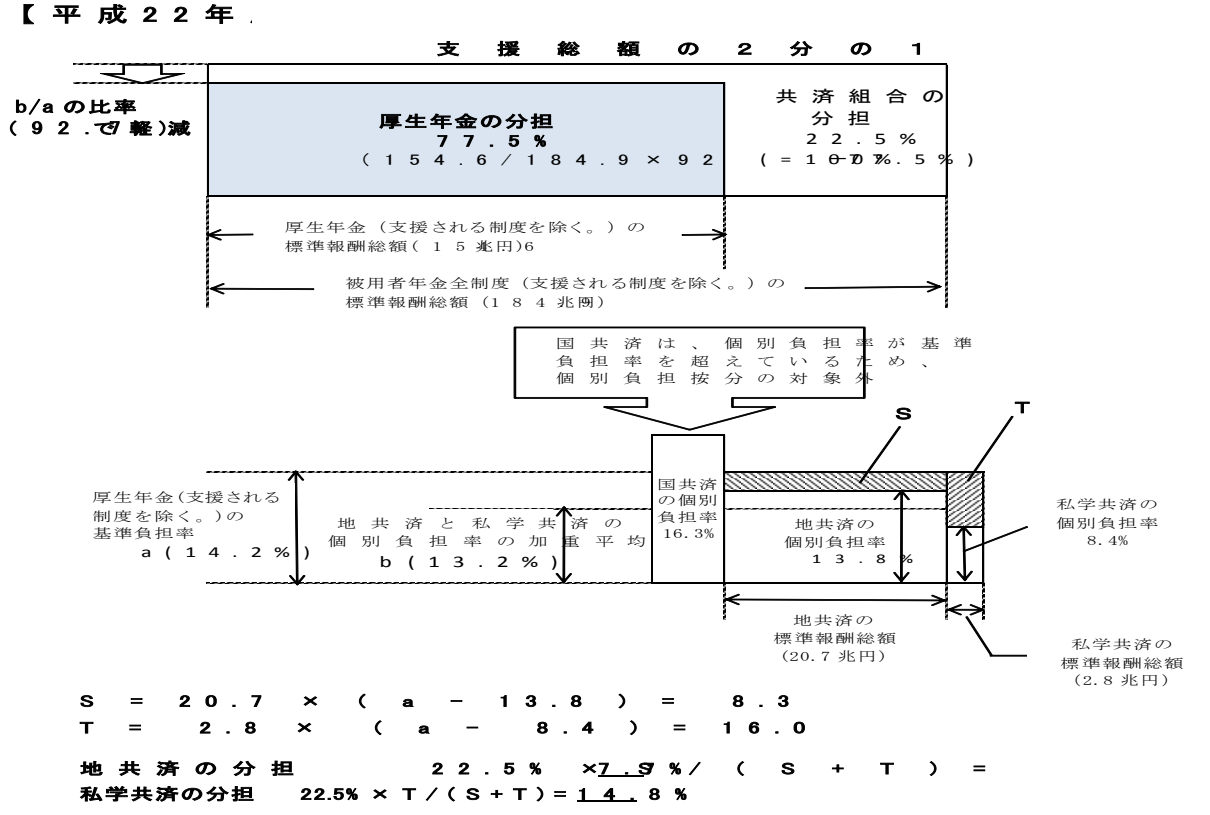
となる。

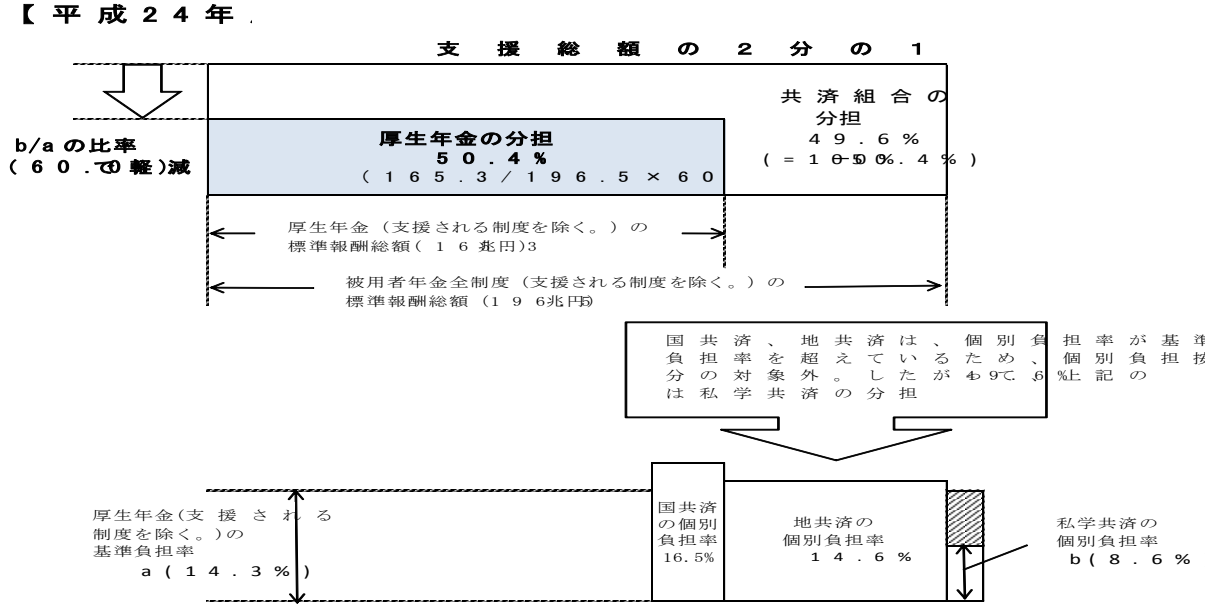
厚生年金の個別負担按分額は、個別負担の対象となる制度の個別負担率の平均と、厚生年金の基準負担率の乖離の程度により、厚生年金の標準報酬按分額に相当する額を減額したものとなる。

個別負担按分すべき額のうち厚生年金の負担分を除いた残りを、個別負担按分の対象となる共済組合が分担する。各共済組合の分担額は、各制度の標準報酬総額の大きさと、個別負担率の基準負担率からの乖離の程度に応じて定まることとなる。

例えば、平成 22 及び 24 年度における各制度の個別負担按分率の計算結果は第４－３－13 図のとおりである。

第４－３－13 図　平成 22 及び 24 年度における個別負担按分率



# 第５章　年金数理計算基礎資料

１　財政計算スキーム及び計算式の概要

２　国民年金に関する基礎数値

３　厚生年金に関する基礎数値

４　共済年金に関する基礎数値

# 1　財政計算スキーム及び計算式の概要

以下では、平成 21 年財政検証を行うにあたっての財政計算スキーム及び計算式の概要について解説するとともに、推計の基となる基礎数値を掲げている。財政検証に関するデータ及びプログラム等については、試算の客観性を確保し、計算の検証が誰でも行えるようにするため、すべてホームページ上で公開しているところである。詳細は、以下の URL

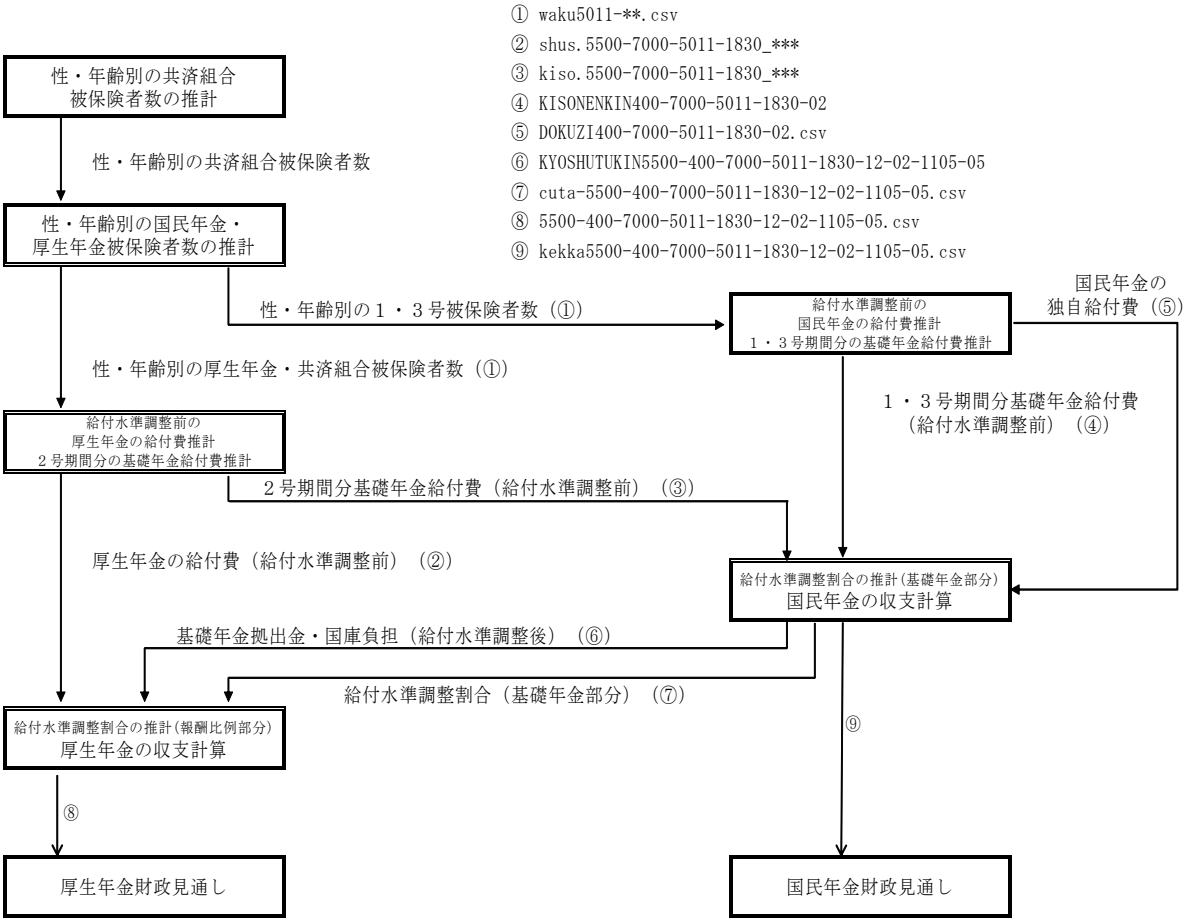
（ http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html ）

に掲載されている財政検証バックデータを参照されたい。

## １．財政計算スキームの全体像

財政計算スキームの全体をプログラム単位で示したのが第５－１－１図である。

**第５－１－１図　財政計算スキームの全体像**



第５－１－１図において、□で示した処理が、１つのプログラムに対応する。ここで、性・年齢別の被保険者数の推計及び給付水準調整期間の推計に係るスキームについては、既に解説したので、以下では、給付水準調整前の厚生年金、国民年金、基礎年金の給付費推計のスキームについて述べる。

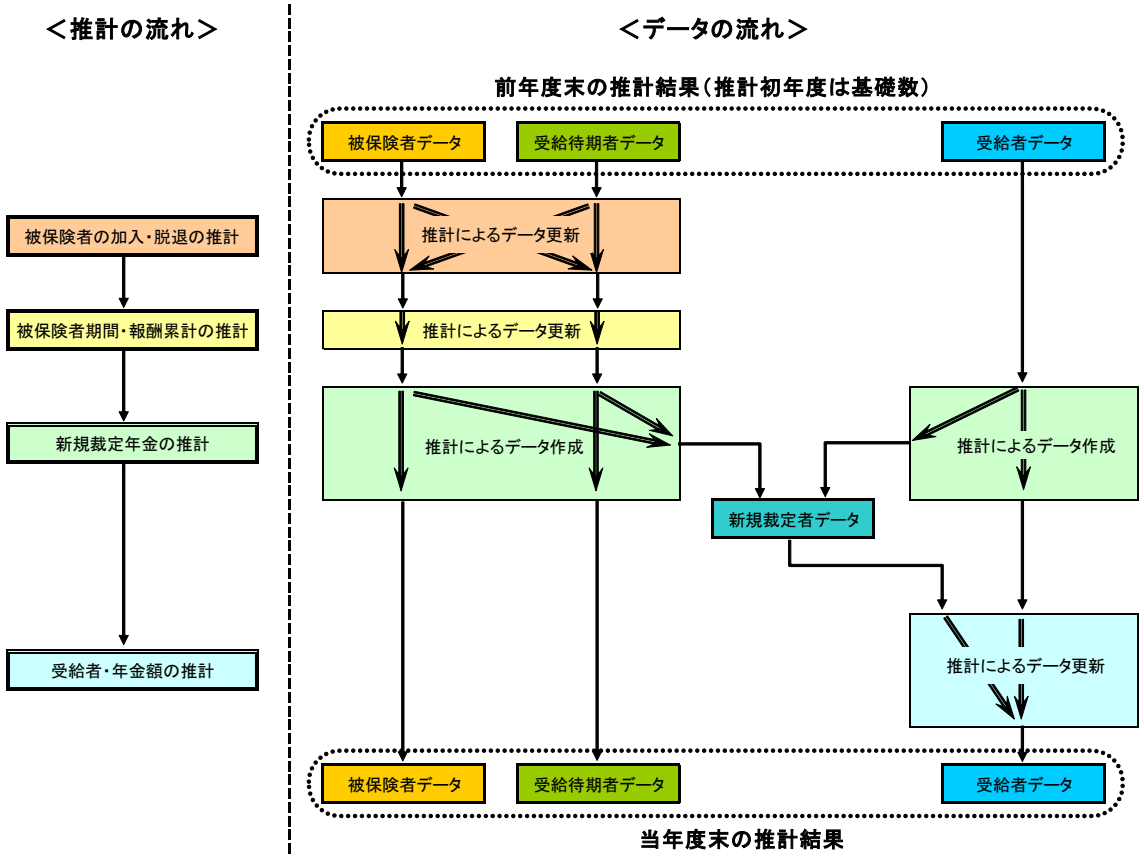
## ２．厚生年金の推計スキーム及び計算式の概要

厚生年金の給付水準調整前の給付費推計のスキームの概要は第５－１－２図に示したとおりである。

給付費推計を行うに当たっては、前年度までの推計値（初期値は基礎数として投入する）をもとに、このスキームによって当年度の推計値を漸次推計しており、計算式は基本的に漸化式で与えられることとなる。

以下では、スキームの概要を順次述べる。

**第５－１－２図　厚生年金の給付費推計（給付水準調整前）のスキームの概要**




### （１）被保険者の加入・脱退の推計

各年度における性・年齢別の被保険者数は、被保険者数推計（第３章第６節を参照）において別途推計されており、厚生年金の財政計算を行う際には、

既に推計されたものとなっている。

ここでは、既に推計された性・年齢別の被保険者数推計の結果と一致するように、基礎率として設定した脱退力などをもとに、被保険者の加入・脱退の状況を推計することとなる。

ここで、K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、T：被保険者期間（T 年以上 T+1 年未満を意味する。以下同様。）として、

**変数**

L(K,S,X)　：被保険者数推計で推計された K 年度末に満 X 歳である被保険者数

G(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者数

GZ(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者であって、K-1 年度末から引き続き被保険者である者（残存被保険者）の数

GE(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者数

GEZZ(K,S,X,T)：K-1 年度に被保険者期間 T 年の受給待期者であった者のうち、K 年度末に満 X 歳で生存している者の数

GEZ(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者であって、K-1 年度末から引き続き受給待期者である者の数

GN(K,S,X,T)　：K 年度中の再加入者であって、K 年度末に満 X 歳、被保険者期間 T 年である者の数

GNN(K,S,X)　：K 年度中の新規加入者であって、K 年度末に満 X 歳である者の数

Y(K,S,X,T)　：K 年度中の脱退者であって、K 年度末に満 X 歳、被保険者期間 T 年である者の数

Y0(K,S,X,T)　：K 年度中の生存脱退者であって、K 年度末に満 X 歳、被保険者期間 T 年である者の数

Y1(K,S,X,T)　：K-1 年度末に満 X-1 歳である K 年度中の死亡脱退者であって、K 年度末に被保険者期間 T 年である者の数

Y2(K,S,X,T)　：K 年度中の障害脱退者であって、K 年度末に満 X 歳、被保険者期間 T 年である者の数

YE(K,S,X,T)　：K-1 年度末に満 X-1 歳である K 年度中の受給待期者からの死亡者であって、K 年度末に被保険者期間 T 年である者の数

**基礎率**

U(K,S,X)　　：K 年度における X 歳の被保険者の総脱退力

U1(K,S,X)　　：K 年度における X 歳の被保険者の死亡脱退力

U2(K,S,X)　　：K 年度における X 歳の被保険者の障害年金発生力

Q(K,S,X)　　：K-1 年度末に満 X-1 歳である受給待期者の K 年度中における死亡率

R(K,S,X)　　：K 年度末に満 X 歳となる K 年度中加入者の再加入率（過去の加入歴がある者の割合）

とする（S については記述を省略した。以下同様。）。

被保険者の加入・脱退の推計においては、G(K-1,S,X-1,T-1)及び GE(K-1,S,X-1,T)から G(K,S,X,T)及び GE(K,S,X,T)を推計する。このため、

GZ(K,S,X,T)　=G(K-1,S,X-1,T-1)*exp(-U(K,S,X))

GEZZ(K,S,X,T)=GE(K-1,S,X-1,T)*(1-Q(K,S,X))

YE(K,S,X,T)　=GE(K-1,S,X-1,T)*Q(K,S,X)

として、前年からの残存被保険者数及び前年からの受給待期者のうち生存している者の数を推計している。

次に、残存被保険者数 GZ について被保険者期間 T に関して和をとり、L と比較することにより、当年度の再加入者数と新規加入者数の合計を推計し、再加入率を用いて再加入者と新規加入者に振り分ける。すなわち、

$$GN(K,S,X,T)=\frac{GEZZ(K,S,X,T)}{\sum_{T}GEZZ(K,S,X,T)}*R(K,S,X)*(L(K,S,X)-\sum_{T}GZ(K,S,X,T))$$

$$GNN(K,S,X)=(L(K,S,X)-\sum_{T}GZ(K,S,X,T))-\sum_{T}GN(K,S,X,T)$$

これらから、当年度末の被保険者数及び受給待期者数を、

G(K,S,X,T)=GZ(K,S,X,T)+GN(K,S,X,T)　(T>0)

G(K,S,X,0)=GN(K,S,X,0)+GNN(K,S,X)

GEZ(K,S,X,T)=GEZZ(K,S,X,T)-GN(K,S,X,T)

Y(K,S,X,T)=G(K-1,S,X-1,T-1)-GZ(K,S,X,T)

$$Y1(K,S,X,T)=\frac{G(K-1,S,X-1,T-1)+GZ(K,S,X,T)}{2}*U1(K,S,X)$$

$$Y2(K,S,X,T)=\frac{G(K-1,S,X-1,T-1)+GZ(K,S,X,T)}{2}*U2(K,S,X)$$

Y0(K,S,X,T)=Y(K,S,X,T)-Y1(K,S,X,T)-Y2(K,S,X,T)

GE(K,S,X,T)=GEZ(K,S,X,T)+Y0(K,S,X,T)

と推計している。

## （２）被保険者期間・報酬累計の推計

次に、年金給付を算定する際の基礎となる、各年度における被保険者期間及び報酬累計を推計する。

ここで、K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、T：被保険者期間として、

**変数**

BB(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬年額

Z(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの被保険者期間年数（全期間）

Z(K,S,X,T,1)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの被保険者期間年数（20～59 歳期間）

W(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬累計（平成 14 年度以前の期間）

W(K,S,X,T,1)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬累計（平成 15 年度以降の期間）

ZE(K,S,X,T,0)：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者 1 人当たりの被保険者期間年数（全期間）

ZE(K,S,X,T,1)：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者 1 人当たりの被保険者期間年数（20～59 歳期間）

WE(K,S,X,T,0)：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者 1 人当たりの報酬累計（平成 14 年度以前の期間）

WE(K,S,X,T,1)：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者 1 人当たりの報酬累計（平成 15 年度以降の期間）

G(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者数

GZ(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者であって、K-1 年度末から引き続き被保険者である者（残存被保険者）の数

GE(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者数

GEZ(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者であって、K-1 年度末から引き続き受給待期者である者の数

GN(K,S,X,T)　：K 年度中の再加入者であって、K 年度末に満 X 歳、被保険者期間 T 年である者の数

GNN(K,S,X)　：K 年度中の新規加入者であって、K 年度末に満 X 歳である者の数

YO(K,S,X,T)　：K 年度中の生存脱退者であって、K 年度末に満 X 歳、被保険者期間 T 年である者の数

**基礎率**

BR(S,X)　：年度末に X 歳である者の標準報酬指数

BN(K,S,X)　：K 年度末に満 X 歳である K 年度中の再加入者及び新規加入者の平均報酬年額

H(K)　：K 年度の賃金上昇率

CHT(K,X)　：K 年度末に満 X 歳となる者の K 年度の報酬に係る再評価率

RV(K,X)　：スライド調整がないとした場合の K 年度末に満 X 歳である者に係る K 年度の再評価率の改定率

とする。

被保険者期間・報酬累計の推計においては、BB(K-1,S,X-1,T-1)、Z(K-1,S,X-1,T-1,*)、W(K-1,S,X-1,T-1,*)、ZE(K-1,S,X-1,T,*)及び WE(K-1,S,X-1,T,*)から BB(K,S,X,T)、Z(K,S,X,T,*)、W(K,S,X,T,*)、ZE(K,S,X,T,*)及び WE(K,S,X,T,*)を推計する。このため、まず、被保険者期間については、

$$Z(K,S,X,T,0)$$
$$=((Z(K-1,S,X-1,T-1,0)+1)*GZ(K,S,X,T)$$
$$+(ZE(K-1,S,X-1,T,0)+\frac{1}{2})*GN(K,S,X,T))*\frac{1}{G(K,S,X,T)} \qquad (T>0)$$

$$Z(K,S,X,0,0)$$
$$=((ZE(K-1,S,X-1,0,0)+\frac{1}{2})*GN(K,S,X,0)+\frac{1}{2}*GNN(K,S,X))*\frac{1}{G(K,S,X,0)}$$

$$ZE(K,S,X,T,0)$$
$$=(ZE(K-1,S,X-1,T,0)*GEZ(K,S,X,T)$$
$$+(Z(K-1,S,X-1,T-1,0)+\frac{1}{2})*YO(K,S,X,T))*\frac{1}{GE(K,S,X,T)} \qquad (T>0)$$

$$ZE(K,S,X,0,0)=ZE(K-1,S,X-1,0,0)$$

と推計している。Z(K,S,X,T,1)及び ZE(K,S,X,T,1)の推計も同様であるが、X=20 のときは、

$$Z(K,S,20,T,1)$$

$$=((Z(K-1,S,19,T-1,1)+\frac{1}{2})*GZ(K,S,20,T)$$

$$+(ZE(K-1,S,19,T,1)+\frac{1}{2})*GN(K,S,20,T))*\frac{1}{G(K,S,20,T)} \qquad (T>0)$$

$$Z(K,S,20,0,1)$$

$$=((ZE(K-1,S,19,0,1)+\frac{1}{2})*GN(K,S,20,0)+\frac{1}{2}*GNN(K,S,20))*\frac{1}{G(K,S,20,0)}$$

$$ZE(K,S,20,T,1)$$

$$=(ZE(K-1,S,19,T,1)*GEZ(K,S,20,T)$$

$$+Z(K-1,S,19,T-1,1)*Y0(K,S,20,T))*\frac{1}{GE(K,S,20,T)} \qquad (T>0)$$

$$ZE(K,S,20,0,1)=ZE(K-1,S,19,0,1)$$

X=60 のときは、X=20 の場合と同様に推計し、

X<20 または X>60 のときは、

$$Z(K,S,X,T,1)$$

$$=(Z(K-1,S,X-1,T-1,1)*GZ(K,S,X,T)$$

$$+ZE(K-1,S,X-1,T,1)*GN(K,S,X,T))*\frac{1}{G(K,S,X,T)} \qquad (T>0)$$

$$Z(K,S,X,0,1)=ZE(K-1,S,X-1,0,1)*GN(K,S,X,0)*\frac{1}{G(K,S,X,0)}$$

$$ZE(K,S,X,T,1)$$

$$=(ZE(K-1,S,X-1,T,1)*GEZ(K,S,X,T)$$

$$+Z(K-1,S,X-1,T-1,1)*Y0(K,S,X,T))*\frac{1}{GE(K,S,X,T)} \qquad (T>0)$$

$$ZE(K,S,X,0,1)=ZE(K-1,S,X-1,0,1)$$

と推計することにより、20 歳未満及び 60 歳以上に係る期間分を累積しないよう推計している(なお、X<20 については、Z(K,S,X,T,1)及び ZE(K,S,X,T,1)は、すべて 0 となっている。)。

次に、年度末における被保険者 1 人あたりの報酬年額について、

$$BB(K,S,X,T)$$

$$=(BB(K-1,S,X-1,T-1)*\frac{BR(S,X)}{BR(S,X-1)}*(1+H(K))*GZ(K,S,X,T)$$

$$+BN(K,S,X)*GN(K,S,X,T))*\frac{1}{G(K,S,X,T)} \qquad (T>0)$$

$$BB(K,S,X,0)=BN(K,S,X)$$

として推計している。

報酬累計については、このように推計した年度末における被保険者 1 人あたりの報酬年額 BB(K,S,X,T)、標準報酬指数 BR(S,X)及び当年度の再加入者及び新規加入者の平均報酬年額 BN(K,S,X)をもとにして、賞与を含んだ総報酬ベースで推計を行っている。具体的には、平成 15 年度以降の期間に係るスライド調整がないとした場合における再評価後の被保険者 1 人当たりの報酬累計を

$$
\begin{aligned}
&W(K,S,X,T,1)\\
&=((W(K-1,S,X-1,T-1,1)*GZ(K,S,X,T)\\
&\qquad +WE(K-1,S,X-1,T,1)*GN(K,S,X,T))*(1+RV(K,X))\\
&\quad +\left(\frac{BB(K-1,S,X-1,T-1)*(1+H(K))+BB(K,S,X,T)}{2}*GZ(K,S,X,T)\right.\\
&\qquad\qquad \left.+\frac{1}{2}*BN(K,S,X)*GN(K,S,X,T)\right)*CHT(K,X))*\frac{1}{G(K,S,X,T)} \qquad (T>0)
\end{aligned}
$$

$$
\begin{aligned}
&W(K,S,X,0,1)\\
&=(WE(K-1,S,X-1,0,1)*GN(K,S,X,0)*(1+RV(K,X))\\
&\qquad +\frac{1}{2}*BN(K,S,X)*(GN(K,S,X,0)+GNN(K,S,X))*CHT(K,X))*\frac{1}{G(K,S,X,0)}
\end{aligned}
$$

$$
\begin{aligned}
&WE(K,S,X,T,1)\\
&=((WE(K-1,S,X-1,T,1)*GEZ(K,S,X,T)\\
&\qquad +W(K-1,S,X-1,T-1,1)*Y0(K,S,X,T))*(1+RV(K,X))\\
&\qquad\quad +\frac{1}{2}*BB(K-1,S,X-1,T-1)*(1+H(K))*Y0(K,S,X,T)*CHT(K,X)\\
&\qquad\qquad\qquad\qquad\qquad\qquad\qquad\qquad\qquad\qquad\qquad\qquad )*\frac{1}{GE(K,S,X,T)} \qquad (T>0)
\end{aligned}
$$

$$WE(K,S,X,0,1)=WE(K-1,S,X-1,0,1)*(1+RV(K,X))$$

として推計している。

また、平成 14 年度以前の報酬累計は、当年度分の報酬が累積されることがないため

$$
\begin{aligned}
&W(K,S,X,T,0)\\
&=(W(K-1,S,X-1,T-1,0)*GZ(K,S,X,T)\\
&\quad +WE(K-1,S,X-1,T,0)*GN(K,S,X,T))\\
&\quad *(1+RV(K,X))*\frac{1}{G(K,S,X,T)} \qquad (T>0)
\end{aligned}
$$

$$W(K,S,X,0,0)$$

$$=WE(K-1,S,X-1,0,0)*GN(K,S,X,0)*(1+RV(K,X))*\frac{1}{G(K,S,X,0)}$$

$$WE(K,S,X,T,0)$$

$$=(WE(K-1,S,X-1,T,0)*GEZ(K,S,X,T)$$

$$+W(K-1,S,X-1,T-1,0)*Y0(K,S,X,T))$$

$$*(1+RV(K,X))*\frac{1}{GE(K,S,X,T)} \qquad (T>0)$$

$$WE(K,S,X,0,0)=WE(K-1,S,X-1,0,0)*(1+RV(K,X))$$

として推計している。

### （３）新規裁定年金の推計

（２）までにおいて、被保険者及び受給待期者の被保険者期間及び報酬累計が推計されるが、被保険者及び受給待期者が年金受給の支給要件を満たした段階で、新規裁定年金の推計を行うこととなる。以下では、老齢年金、障害年金、遺族年金について、それぞれ、新規裁定年金の推計方法について述べる。

なお、（３）～（５）において受給者数、年金額を推計する際には、共通の引数として、Ｉ：年金種別及びＪ：給付の種類を用いる。ここで、年金種別Ｉについては、以下の通りである。

I= 1 ：新法老齢年金・老齢相当・退職
2 ：新法老齢年金・老齢相当・在職
3 ：新法老齢年金・通老相当・退職
4 ：新法老齢年金・通老相当・在職
5 ：旧法老齢年金・退職
6 ：旧法老齢年金・在職
7 ：旧法通算老齢年金・退職
8 ：旧法通算老齢年金・在職
9 ：新法障害年金
10 ：旧法障害年金
11 ：新法遺族年金
12 ：旧法遺族年金
13 ：旧法通算遺族年金

ここで、「旧法」とは昭和 60 年改正前の制度に基づく給付のことであり、「新法」とは昭和 60 年改正後の制度に基づく給付のことである。

新規裁定年金の推計は、新法について行うため、以下で①老齢年金は I=1～4、②障害年金は I=9、③遺族年金は I=11 について推計を行うものである。

①老齢年金

老齢年金は、国民年金の保険料未納期間を除く公的年金制度の加入期間と外国に居住していた期間等のいわゆるカラ期間を通算して 25 年に満たない場合（経過的に受給資格期間が短縮されている場合は、短縮された期間に満たない場合）、支給されないこととなっているが、厚生年金以外の加入期間等を通算して 25 年以上となるかどうか判別できないため、25 年の受給資格要件の判定は行わず、年齢が支給開始年齢に達しているかのみを判定して、新規裁定年金の推計を行っている。

なお、老齢相当及び通老相当の区分については、厚生年金の加入期間が 25 年以上の者の年金を老齢相当、25 年未満の者の年金を通老相当と区分しているものである。

ここで、K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、XX：繰上年数、T：被保険者期間、J：給付の種類として、

変数

RN(K,S,X,XX,I)　：K 年度末に満 X 歳であり、繰上年数が XX 年である K 年度中の新規裁定者の数

FN(K,S,X,XX,I,J)：K 年度末に満 X 歳であり、繰上年数が XX 年である K 年度中の新規裁定者の新規裁定年金額(総額)

G(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者数

Z(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの被保険者期間年数（全期間）

Z(K,S,X,T,1)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの被保険者期間年数(20～59 歳期間)

W(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬累計（平成 14 年度以前の期間）

W(K,S,X,T,1)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬累計（平成 15 年度以降の期間）

GE(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者数

ZE(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者 1 人当たりの被保険者期間年数(全期間)

ZE(K,S,X,T,1)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者 1 人当たりの被保険者期間年数（20～59 歳期間）

WE(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者 1 人当たりの報酬累計（平成 14 年度以前の期間）

WE(K,S,X,T,1)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者 1 人当たりの報酬累計（平成 15 年度以降の期間）

**基礎率**

RIS(XX)　：繰上請求率

NS(S,X)　：受給者と配偶者の年齢相関（振替加算）

**給付乗率・単価等**

PRO(K,X)　：給付乗率（平成 14 年度以前の期間に係る分）

PROS(K,X)　：給付乗率（平成 15 年度以降の期間に係る分）

FL(K)　：定額単価

FLT(K,X)　：定額単価に乗じる生年度別乗率

FL1(K)　：基礎年金額

CAN(K,X)　：加入可能年数

ADT(K,1)　：加給年金額（配偶者）

SADT(K,X)　：加給年金額（配偶者特別加算）

ADT(K,2)　：加給年金額（第 1 子及び第 2 子、1 人当たり）

CADT(K,X)　：振替加算額

とする。老齢年金の新規裁定年金の推計においては、対象となる給付の種類 J は

J= 1　：報酬比例部分

2　：定額部分

14　：厚生年金期間に係る基礎年金給付費

4　：配偶者に対する加給年金額

5　：子に対する加給年金額

23　：配偶者に対する加給年金額の特別加算額

6　：基礎年金の振替加算額

であり、当年度の G(K,S,X,T)、Z(K,S,X,T,*)、W(K,S,X,T,*)、GE(K,S,X,T)、ZE(K,S,X,T,*) 及び WE(K,S,X,T,*) から RN(K,S,X,XX,I) 及び

FN(K,S,X,XX,I,J)を推計する。

はじめに、新規裁定者数について（X＝支給開始年齢－XX の時）

$$RN(K,S,X,XX,I)=\begin{cases}\sum_{T} RIS(XX)*G(K,S,X,T) & \text{（在職者の場合）}\\ \sum_{T} RIS(XX)*GE(K,S,X,T) & \text{（退職者の場合）}\end{cases}$$

と推計している（和は、老齢相当の場合 T≧25、通老相当の場合 T≦24 について取る。以下同様。）。

次に、新規裁定年金額（総額）を次のとおり推計する。まず、報酬比例部分については、

FN(K,S,X,XX,I,1)

$$=\begin{cases}\sum_{T} RIS(XX)*G(K,S,X,T) \\ \quad *(PRO(K,X)*W(K,S,X,T,0)+PROS(K,X)*W(K,S,X,T,1)) \\ \qquad \text{（在職者の場合）} \\ \sum_{T} RIS(XX)*GE(K,S,X,T) \\ \quad *(PRO(K,X)*WE(K,S,X,T,0)+PROS(K,X)*WE(K,S,X,T,1)) \\ \qquad \text{（退職者の場合）}\end{cases}$$

と推計している。

次に、定額部分（基礎年金分を含む。）については、

FN(K,S,X,XX,I,2)

$$=\begin{cases}\sum_{T} RIS(XX)*G(K,S,X,T) \\ \quad *FL(K)*FLT(K,X)*\min(Z(K,S,X,T,0),40) & \text{（在職者の場合）}\\ \sum_{T} RIS(XX)*GE(K,S,X,T) \\ \quad *FL(K)*FLT(K,X)*\min(ZE(K,S,X,T,0),40) & \text{（退職者の場合）}\end{cases}$$

と推計している。厚生年金期間に係る基礎年金給付費については、

FN(K,S,X,XX,I,14)

$$= \begin{cases} \sum_{T} RIS(XX)*G(K,S,X,T)*FL1(K)*\min\left(\frac{Z(K,S,X,T,1)}{CAN(K,X)},1\right) & \text{(在職者の場合)} \\ \sum_{T} RIS(XX)*GE(K,S,X,T)*FL1(K)*\min\left(\frac{ZE(K,S,X,T,1)}{CAN(K,X)},1\right) & \text{(退職者の場合)} \end{cases}$$

と推計している。経過的加算額については、

FN(K,S,X,XX,I,3)=max(FN(K,S,X,XX,I,2)-FN(K,S,XX,I,14),0)

と推計している。

なお、繰上げによる年金額の減額については、ここでは考慮せず、後の推計過程において、減額することとしている。

次に、老齢相当（退職・在職）について、加給年金額及び配偶者に対する特別加算額並びに基礎年金の振替加算額を推計する。これらは、全ての者に対して裁定されるものではないが、推計の手法としては、一旦、全ての新規裁定年金に対して計上し、後の過程において、新規裁定年金と既裁定年金とを合算した後に、受給者全体に対して対象者割合を乗じることにより、年金額を推計する手法をとっている（この推計の過程は後述する。）。

ここで、まず、配偶者に対する加給年金額を

FN(K,S,X,XX,I,4)

$$= \begin{cases} \sum_{T} RIS(XX)*G(K,S,X,T)*ADT(K,1) & \text{(在職者の場合)} \\ \sum_{T} RIS(XX)*GE(K,S,X,T)*ADT(K,1) & \text{(退職者の場合)} \end{cases}$$

と推計し、子に対する加給年金額を

FN(K,S,X,XX,I,5)

$$= \begin{cases} \sum_{T} RIS(XX)*G(K,S,X,T)*ADT(K,2) & \text{(在職者の場合)} \\ \sum_{T} RIS(XX)*GE(K,S,X,T)*ADT(K,2) & \text{(退職者の場合)} \end{cases}$$

と推計している（子に対する加給年金額は、ここでは、第 1 子または第 2 子の場合の 1 人あたり年金額によって推計を行い、後の推計過程において対象者割合を乗じる際に、第 3 子以降を含めて調整を行うこととしてい

る。)。また、配偶者に対する加給年金額の特別加算額を

FN(K,S,X,XX,I,23)

$$= \begin{cases} \sum_{T} RIS(XX)*G(K,S,X,T)*SADT(K,X) & \text{(在職者の場合)} \\ \sum_{T} RIS(XX)*GE(K,S,X,T)*SADT(K,X) & \text{(退職者の場合)} \end{cases}$$

と推計し、基礎年金の振替加算額を

FN(K,S,X,XX,I,6)

$$= \begin{cases} \sum_{T} RIS(XX)*G(K,S,X,T)*CADT(K,NS(S,X)) & \text{(在職者の場合)} \\ \sum_{T} RIS(XX)*GE(K,S,X,T)*CADT(K,NS(S,X)) & \text{(退職者の場合)} \end{cases}$$

と推計している。

**②障害年金**

障害年金については、当年度の障害脱退者から新規裁定年金の推計を行う。

ここで、K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、T：被保険者期間、J：給付の種類として、

**変数**

RN(K,S,X,0,9)　：K 年度末に満 X 歳である K 年度中の新規裁定者数

FN(K,S,X,0,9,J)：K 年度末に満 X 歳である K 年度中の新規裁定者の新規裁定年金額（総額）

Y2(K,S,X,T)　：K 年度中の障害脱退者であって、K 年度末に満 X 歳、被保険者期間 T 年である者の数

BB(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬年額

Z(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの被保険者期間年数（全期間）

W(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬累計（平成 14 年度以前の期間）

W(K,S,X,T,1)　　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬累計（平成 15 年度以降の期間）

**基礎率**

CL(S,1)　　：障害厚生年金の等級割合（1 級）
CL(S,2)　　：　　（2 級）
CL(S,3)　　：　　（3 級）
（CL(S,1)+CL(S,2)+CL(S,3)=1 が成り立つ）
CHT(K,X)　　：K 年度末に満 X 歳となる者の K 年度の報酬に係る再評価率
NS(S,X)　　：受給者と配偶者の年齢相関（振替加算）

**給付乗率・単価等**

FL1(K)　　：基礎年金額
ADT(K,1)　　：加給年金額（配偶者）
ADT(K,2)　　：子に対する基礎年金の加算額
（第 1 子及び第 2 子、1 人あたり）
CADT(K,X)　　：振替加算額
MINB(K)　　：障害 3 級の最低保障年金額

とする（なお、RN(K,S,X,0,9)及び FN(K,S,X,0,9,J)の引数のうち、4 番目の「0」については、変数の型を繰上げのある新法老齢年金と揃えるための形式的なものであり、新法老齢年金以外の年金では具体的意味を持つ引数とはなっていない。)。障害年金の新規裁定年金の推計においては、対象となる給付の種類 J は

J= 1　：報酬比例部分（障害 1・2 級）
14　：基礎年金給付費
4　：配偶者に対する加給年金額
21　：基礎年金の子に対する加算額
6　：基礎年金の振替加算額
10　：報酬比例部分（障害 3 級）
12　：最低保障年金額（障害 3 級）

であり、当年度の Y2(K,S,X,T)、Z(K,S,X,T,0)、W(K,S,X,T,*)から RN(K,S,X,0,9)及び FN(K,S,X,0,9,J)を推計する。

はじめに、新規裁定者数について

$$RN(K,S,X,0,9)=\sum_{T} Y2(K,S,X,T)*(CL(S,1)+CL(S,2)+CL(S,3))$$

と推計している。

次に、新規裁定年金額（総額）を次のとおり推計する。まず、1・2級の場合について、報酬比例部分については、

$$
\begin{aligned}
&FN(K,S,X,0,9,1)\\
&=\sum_{T} Y2(K,S,X,T)*CL(S,1)*1.25\\
&\quad *\left(\frac{7.125}{1000}*W(K,S,X,T,0)\right.\\
&\qquad \left.+\frac{5.481}{1000}*\left(W(K,S,X,T,1)-\frac{1}{2}*BB(K,S,X,T)*CHT(K,X)\right)\right)\\
&\quad *\frac{25}{\min\left(25,Z(K,S,X,T,0)-\frac{1}{2}\right)} \qquad (1級)\\
&+\sum_{T} Y2(K,S,X,T)*CL(S,2)\\
&\quad *\left(\frac{7.125}{1000}*W(K,S,X,T,0)\right.\\
&\qquad \left.+\frac{5.481}{1000}*\left(W(K,S,X,T,1)-\frac{1}{2}*BB(K,S,X,T)*CHT(K,X)\right)\right)\\
&\quad *\frac{25}{\min\left(25,Z(K,S,X,T,0)-\frac{1}{2}\right)} \qquad (2級)
\end{aligned}
$$

と推計している。なお、$\frac{25}{\min\left(25,Z(K,S,X,T,0)-\frac{1}{2}\right)}$については、被保険者期間が300月（25年）に満たない者については、300月とみなすことによるものである。

厚生年金の障害脱退者から発生する基礎年金給付費については、

$$
\begin{aligned}
&FN(K,S,X,0,9,14)\\
&=\sum_{T} Y2(K,S,X,T)*CL(S,1)*1.25*FL1(K) \qquad (1級)\\
&\quad +\sum_{T} Y2(K,S,X,T)*CL(S,2)*FL1(K) \qquad (2級)
\end{aligned}
$$

と推計している。

加給年金額（子については基礎年金に加算があるので配偶者のみ）並びに基礎年金の子に対する加算額及び振替加算額については、老齢年金の場合と同様、一旦、全ての新規裁定年金に対して計上し、後の推計過程にお

いて対象者割合を乗じることにより推計していることとしており、加給年金額を

$$FN(K,S,X,0,9,4)$$
$$=\sum_{T} Y2(K,S,X,T)*(CL(S,1)+CL(S,2))*ADT(K,1)$$

と推計し、基礎年金の子に対する加算額を

$$FN(K,S,X,0,9,21)$$
$$=\sum_{T} Y2(K,S,X,T)*(CL(S,1)+CL(S,2))*ADT(K,2)$$

と推計し、振替加算額を

$$FN(K,S,X,0,9,6)$$
$$=\sum_{T} Y2(K,S,X,T)*(CL(S,1)+CL(S,2))*CADT(K,NS(S,X))$$

と推計している。

障害3級については別途推計を行っており、報酬比例部分の計算額については、

$$FN(K,S,X,0,9,10)$$
$$=\sum_{T} Y2(K,S,X,T)*CL(S,3)$$
$$*\left(\frac{7.125}{1000}*W(K,S,X,T,0)\right.$$
$$\left.+\frac{5.481}{1000}*\left(W(K,S,X,T,1)-\frac{1}{2}*BB(K,S,X,T)*CHT(K,X)\right)\right)$$
$$*\frac{25}{\min\left(25,Z(K,S,X,T,0)-\frac{1}{2}\right)}$$

と推計している。

また、障害3級について、最低保障年金額を

$$FN(K,S,X,0,9,12)$$
$$=\sum_{T} Y2(K,S,X,T)*CL(S,3)*MINB(K)$$

と一旦、全ての新規裁定年金に対して計上し、後の推計過程において上記の報酬比例部分の計算額と比較し、差額分を最低保障に必要な額としている。

③遺族年金

遺族年金については、当年度の死亡脱退者、待期中死亡者、年金失権者から、それぞれ新規裁定年金の推計を行う。以下では、K：年度、S：被保険者種別、X：死亡者の年齢、T：被保険者期間、V：新規裁定者の年齢、XX：繰上年数（新法老齢年金のみ）として、

**変数**

RN(K,S,V,0,11)　：K 年度末に満 V 歳である K 年度中の新規裁定者数

FN(K,S,V,0,11,J)：K 年度末に満 V 歳である K 年度中の新規裁定者の新規裁定年金額（総額）

Y1(K,S,X,T)　：K-1 年度末に満 X-1 歳である K 年度中の死亡脱退者であって、K 年度末に被保険者期間 T 年である者の数

YE(K,S,X,T)　：K-1 年度末に満 X-1 歳である K 年度中の受給待期者からの死亡者であって、K 年度末に被保険者期間 T 年である者の数

BB(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人あたりの報酬年額

Z(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの被保険者期間年数(全期間)

W(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬累計（平成 14 年度以前の期間）

W(K,S,X,T,1)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬累計（平成 15 年度以降の期間）

WE(K,S,X,T,0)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者 1 人当たりの報酬累計（平成 14 年度以前の期間）

WE(K,S,X,T,1)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者 1 人当たりの報酬累計（平成 15 年度以降の期間）

R(K,S,X,XX,1)　：K 年度末における満 X 歳、繰上年数 XX 年の受給者数（新法老齢年金・老齢相当・退職）

R(K,S,X,XX,3)　：K 年度末における満 X 歳、繰上年数 XX 年の受給者数（新法老齢年金・通老相当・退職）

R(K,S,X,0,5)　：K 年度末における満 X 歳の受給者数（旧法老齢年金・退職）
R(K,S,X,0,7)　：K 年度末における満 X 歳の受給者数（旧法通算老齢年金・退職）
R(K,S,X,0,9)　：K 年度末における満 X 歳の受給者数（新法障害年金）
R(K,S,X,0,10)　：K 年度末における満 X 歳の受給者数（旧法障害年金）
F(K,S,X,XX,1,J)　：K 年度末における満 X 歳、繰上年数 XX 年の受給者の年金額（新法老齢年金・老齢相当・退職）
F(K,S,X,XX,3,J)　：K 年度末における満 X 歳、繰上年数 XX 年の受給者の年金額（新法老齢年金・通老相当・退職）
F(K,S,X,0,5,J)　：K 年度末における満 X 歳の受給者の年金額（旧法老齢年金・退職）
F(K,S,X,0,7,J)　：K 年度末における満 X 歳の受給者の年金額（旧法通算老齢年金・退職）
F(K,S,X,0,9,J)　：K 年度末における満 X 歳の受給者の年金額（新法障害年金）
F(K,S,X,0,10,J)　：K 年度末における満 X 歳の受給者の年金額（旧法障害年金）

**基礎率**

RS(S,X,1)　：有遺族率（障害年金受給者以外）
RS(S,X,2)　：有遺族率（障害年金受給者）
YX(S,X)　：死亡者と新規裁定者の年齢相関
Q(K,S,X,1)　：年金失権率（老齢年金）
Q(K,S,X,2)　：年金失権率（障害年金）
CL(S,1)　：障害厚生年金の等級割合（1 級）
CL(S,2)　：　（2 級）
CHT(K,X)　：K 年度末に満 X 歳となる者の K 年度の報酬に係る再評価率
RV(K,X)　：（単年の）年金改定率

**給付乗率・単価等**

PRO(K,X)　：給付乗率（平成 14 年度以前の期間に係る分）
PROS(K,X)　：給付乗率（平成 15 年度以降の期間に係る分）
FL1(K)　：基礎年金単価

ADT(K,2)　　：子に対する基礎年金の加算額
　　（第１子及び第２子、１人あたり）
WIF(K)　　：中高齢寡婦加算額
WIFE(K,V)　　：経過的寡婦加算額
TMRV(K,X,V)　　：死亡者と新規裁定者の新規裁定年金水準差

とする（なお、TMRV(K,X,V)は、遺族年金の水準において、新規裁定者の年金水準と死亡者の年金水準との差を調整するものである。)。遺族年金の新規裁定年金の推計においては、対象となる給付の種類Ｊは

J= 1　：報酬比例部分
　14　：基礎年金給付費
　21　：基礎年金の子に対する加算額
　 7　：中高齢寡婦加算額
　 8　：経過的寡婦加算額

であり、当年度の Y1(K,S,X,T)、Z(K,S,X,T,0)、W(K,S,X,T,*)、YE(K,S,X,T)及びWE(K,S,X,T,*)並びに前年度のR(K-1,S,X-1,XX,I)及びF(K-1,S,X-1,XX,I,J)からRN(K,S,V,0,11)及びFN(K,S,V,0,11,J)を推計する。

遺族年金は、X 歳の被保険者、受給待期者または受給者が死亡した場合に、YX(S,X)歳の受給者を新規裁定することとしているが、YX(S,X)は整数値以外もとることとしているため、

$$\begin{cases} V=[YX(S,X)] \\ \alpha=YX(S,X)-[YX(S,X)] \end{cases}$$

（ただし、[＊]は＊の整数部分）

として、V 歳に(1-α)、V+1 歳にαの比率で振り分けて発生させている。

なお、受給待期者からの遺族年金については、公的年金の加入期間等が通算して 25 年以上あるとき等に支給されるものであるが、老齢年金の新規裁定年金の推計と同様に 25 年の受給資格要件の判定を行わない推計としている。

はじめに、新規裁定者数について

$$RN(K,S,V+1,0,11)=\alpha*\left(\sum_{T}Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1)+\sum_{T}YE(K,S,X,T)*RS(S,X,1)+\sum_{XX}R(K-1,S,X-1,XX,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)\right.$$

$$+R(K-1,S,X-1,0,5)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+\sum_{XX}R(K-1,S,X-1,XX,3)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+R(K-1,S,X-1,0,7)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+(R(K-1,S,X-1,0,9)+R(K-1,S,X-1,10))$$

$$*Q(K,S,X,2)*RS(S,X,2)*(CL(S,1)+CL(S,2)))$$

$$RN(K,S,V,0,11)=(1-\alpha)*$$

$$(\sum_{T}Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1)$$

$$+\sum_{T}YE(K,S,X,T)*RS(S,X,1)$$

$$+\sum_{XX}R(K-1,S,X-1,XX,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+R(K-1,S,X-1,0,5)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+\sum_{XX}R(K-1,S,X-1,XX,3)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+R(K-1,S,X-1,0,7)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+(R(K-1,S,X-1,0,9)+R(K-1,S,X-1,10))$$

$$*Q(K,S,X,2)*RS(S,X,2)*(CL(S,1)+CL(S,2)))$$

と推計している。

次に、新規裁定年金額（総額）を次のとおり推計する。まず、報酬比例部分については、

$$FN(K,S,V+1,0,11,1)=\alpha*\frac{3}{4}*$$

$$(\sum_{T}Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1)$$

$$*\max((\frac{7.125}{1000}*W(K,S,X,T,0)$$

$$+\frac{5.481}{1000}*(W(K,S,X,T,1)-\frac{1}{2}*BB(K,S,X,T)*CHT(K,X)))$$

$$*\frac{25}{\min(25,Z(K,S,X,T,0)-\frac{1}{2})},$$

$$PRO(K,X)*W(K,S,X,T,0)$$

$$+PROS(K,X)*(W(K,S,X,T,1)-\frac{1}{2}*BB(K,S,X,T)*CHT(K,X)))$$

$$+\sum_{T} YE(K,S,X,T)*RS(S,X,1)$$

$$*(PRO(K,X)*WE(K,S,X,T,0)+PROS(K,X)*WE(K,S,X,T,1))$$

$$+\sum_{XX} F(K-1,S,X-1,XX,1,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V+1)$$

$$+F(K-1,S,X-1,0,5,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V+1)$$

$$+\sum_{XX} F(K-1,S,X-1,XX,3,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V+1)$$

$$+F(K-1,S,X-1,0,7,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V+1)$$

$$+F(K-1,S,X-1,0,9,1)*Q(K,S,X,2)*RS(S,X,2)$$

$$*\frac{CL(S,1)+CL(S,2)}{CL(S,1)*1.25+CL(S,2)}*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V+1)$$

$$+F(K-1,S,X-1,0,10,1)*Q(K,S,X,2)*RS(S,X,2)$$

$$*\frac{CL(S,1)+CL(S,2)}{CL(S,1)*1.25+CL(S,2)}*\frac{7.125/1000}{9.5/1000}*\frac{25}{20}$$

$$*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V+1) \qquad )$$

$$FN(K,S,V,0,11,1)=(1-\alpha)*\frac{3}{4}*$$

$$(\sum_{T} Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1)$$

$$*\max((\frac{7.125}{1000}*W(K,S,X,T,0)$$

$$+\frac{5.481}{1000}*(W(K,S,X,T,1)-\frac{1}{2}*BB(K,S,X,T)*CHT(K,X)))$$

$$*\frac{25}{\min(25,Z(K,S,X,T,0)-\frac{1}{2})} \quad ,$$

$$PRO(K,X)*W(K,S,X,T,0)$$

$$+PROS(K,X)*(W(K,S,X,T,1)-\frac{1}{2}*BB(K,S,X,T)*CHT(K,X)))$$

$$+\sum_{T} YE(K,S,X,T)*RS(S,X,1)$$

$$*(PRO(K,X)*WE(K,S,X,T,0)+PROS(K,X)*WE(K,S,X,T,1))$$

$$+\sum_{XX} F(K-1,S,X-1,XX,1,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V)$$

$$+F(K-1,S,X-1,0,5,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V)$$

$$+\sum_{XX} F(K-1,S,X-1,XX,3,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V)$$

$$+F(K-1,S,X-1,0,7,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V)$$

$$+F(K-1,S,X-1,0,9,1)*Q(K,S,X,2)*RS(S,X,2)$$

$$*\frac{CL(S,1)+CL(S,2)}{CL(S,1)*1.25+CL(S,2)}*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V)$$

$$+F(K-1,S,X-1,0,10,1)*Q(K,S,X,2)*RS(S,X,2)$$

$$*\frac{CL(S,1)+CL(S,2)}{CL(S,1)*1.25+CL(S,2)}*\frac{7.125/1000}{9.5/1000}*\frac{25}{20}$$

$$*(1+RV(K,X))*TMRV(K,X,V) \qquad )$$

と推計している。

なお、$\dfrac{25}{\min(25,Z(K,S,X,T,0)-\frac{1}{2})}$については、被保険者期間が 300 月（25 年）に満たない者については、300 月とみなすことによるものである。

また、旧法障害年金受給者が死亡したときに裁定される年金額に$\dfrac{7.125/1000}{9.5/1000}*\dfrac{25}{20}$を乗じるのは、旧法障害年金の年金額の算定にあたって、年金給付乗率が異なっていること及び被保険者期間が 240 月（20 年）に満たない者については 240 月とみなしていることについて調整する必要があることによるものである。

厚生年金の被保険者期間に係る遺族基礎年金の給付費については、

$$FN(K,S,V+1,0,11,14)$$
$$=\alpha*FL1(K)*$$
$$\left(\sum_{T} Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1)\right.$$
$$+\sum_{XX} R(K-1,S,X-1,XX,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$
$$\left.+R(K-1,S,X-1,0,5)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)\right)$$
$$FN(K,S,V,0,11,14)$$
$$=(1-\alpha)*FL1(K)*$$
$$\left(\sum_{T} Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1)\right.$$
$$+\sum_{XX} R(K-1,S,X-1,XX,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$
$$\left.+R(K-1,S,X-1,0,5)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)\right)$$

と推計し、子に対する加算額については、

$$FN(K,S,V+1,0,11,21)$$
$$=\alpha*ADT(K,2)*$$
$$\left(\sum_{T} Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1)\right.$$
$$+\sum_{XX} R(K-1,S,X-1,XX,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$
$$\left.+R(K-1,S,X-1,0,5)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)\right)$$
$$FN(K,S,V,0,11,21)$$
$$=(1-\alpha)*ADT(K,2)*$$
$$\left(\sum_{T} Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1)\right.$$
$$+\sum_{XX} R(K-1,S,X-1,XX,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$
$$\left.+R(K-1,S,X-1,0,5)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)\right)$$

と推計している（有子割合による調整は後述。）。

中高齢寡婦加算額については、

$$FN(K,S,V+1,0,11,7)$$
$$=\alpha*WIF(K)*$$
$$\left(\sum_{T} Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1)\right. + \sum_{T} YE(K,S,X,T)*RS(S,X,1)$$

$$+\sum_{XX} R(K-1,S,X-1,XX,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+R(K-1,S,X-1,0,5)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+(R(K-1,S,X-1,0,9)+R(K-1,S,X-1,0,10))$$

$$*Q(K,S,X,2)*RS(S,X,2)*(CL(S,1)+CL(S,2)) \quad )$$

$$FN(K,S,V,0,11,7)$$

$$=(1-\alpha)*WIF(K)*$$

$$(\sum_{T} Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1) \quad +\sum_{T} YE(K,S,X,T)*RS(S,X,1)$$

$$+\sum_{XX} R(K-1,S,X-1,XX,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+R(K-1,S,X-1,0,5)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+(R(K-1,S,X-1,0,9)+R(K-1,S,X-1,0,10))$$

$$*Q(K,S,X,2)*RS(S,X,2)*(CL(S,1)+CL(S,2) \quad )$$

と推計し、経過的寡婦加算額については、

$$FN(K,S,V+1,0,11,8)$$

$$=\alpha*WIFE(K,V+1)*$$

$$(\sum_{T} Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1) \quad +\sum_{T} YE(K,S,X,T)*RS(S,X,1)$$

$$+\sum_{XX} R(K-1,S,X-1,XX,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+R(K-1,S,X-1,0,5)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+(R(K-1,S,X-1,0,9)+R(K-1,S,X-1,0,10))$$

$$*Q(K,S,X,2)*RS(S,X,2)*(CL(S,1)+CL(S,2)) \quad )$$

$$FN(K,S,V,0,11,8)$$

$$=(1-\alpha)*WIFE(K,V)*$$

$$(\sum_{T} Y1(K,S,X,T)*RS(S,X,1) \quad +\sum_{T} YE(K,S,X,T)*RS(S,X,1)$$

$$+\sum_{XX} R(K-1,S,X-1,XX,1)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+R(K-1,S,X-1,0,5)*Q(K,S,X,1)*RS(S,X,1)$$

$$+(R(K-1,S,X-1,0,9)+R(K-1,S,X-1,0,10))$$

$$*Q(K,S,X,2)*RS(S,X,2)*(CL(S,1)+CL(S,2)) \quad )$$

と推計している。

## （４）受給者・年金額の推計

（３）で当年度中の新規裁定年金の推計を行ったが、これと前年度末の受給者の状況とから当年度末の受給者の状況を推計する。

ここで、K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、XX：繰上年数（新法老齢年金に限る。）、I：年金種別、J：給付の種類として、

**変数**

R(K,S,X,XX,I)　：K 年度末における満 X 歳、繰上年数 XX 年の受給者数

RN(K,S,X,XX,I)　：K 年度末に満 X 歳であり、繰上年数が XX 年である K 年度中の新規裁定者数

F(K,S,X,XX,I,J)　：K 年度末における満 X 歳、繰上年数 XX 年の受給者の年金額（総額）

FN(K,S,X,XX,I,J)：K 年度末に満 X 歳であり、繰上年数が XX 年である K 年度中の新規裁定者の新規裁定年金額（総額）

T0(K,S,X,I)　：K 年度末における満 X 歳の受給者数（繰上年数計）

TK(K,S,X,I,J)　：K 年度末における満 X 歳の受給者数の年金額（総額・繰上年数計・在職老齢年金の支給停止調整前）

T(K,S,X,I,J)　：K 年度末における満 X 歳の受給者数の年金額（総額・繰上年数計・在職老齢年金の支給停止調整後）

**基礎率**

Q(K,S,X,1)　：年金失権率（老齢年金）

Q(K,S,X,2)　：年金失権率（障害年金）

Q(K,S,X,3)　：年金失権率（遺族年金）

RC(S,X)　：有子割合

KD(K,S,1,1,X)　：加給年金額対象者割合（配偶者・老齢年金）

KD(K,S,1,2,X)　：加給年金額対象者割合（第 1 子及び第 2 子・老齢年金）

KD(K,S,1,3,X)　：加給年金額対象者割合（第 3 子以降・老齢年金）

KD(K,S,2,1,X)　：加給年金額対象者割合（配偶者・障害年金）

KD(K,S,2,2,X)　：加給年金額対象者割合（第 1 子及び第 2 子・障害年金）

KD(K,S,2,3,X)　：加給年金額対象者割合（第 3 子以降・障害年金）

KD(K,S,3,2,X)　：加給年金額対象者割合（第 1 子及び第 2 子・遺族年金）

KD(K,S,3,3,X)　：加給年金額対象者割合（第 3 子以降・遺族年金）

SIK(K,S,X,1)　　：在職老齢年金額支給割合（老齢相当）
SIK(K,S,X,2)　　：在職老齢年金額支給割合（通老相当）
RV(K,X)　　：（単年の）年金改定率

**給付乗率・単価等**

RIG(XX,X)　　：繰上支給率（＝1－繰上減額率）
ADT(K,2)　　：加給年金額（第１子及び第２子、１人あたり）
ADT(K,3)　　：加給年金額（第３子以降、１人あたり）

とする（ここでは、基礎年金の子に対する加算対象者割合についても、加給年金額対象者割合とよぶ。）。

年金失権率については、年金種別別に設定しており、以下では

$$TMQ(K,S,X,I)=\begin{cases} 1-Q(K,S,X,1) & (I=1\sim8) \\ 1-Q(K,S,X,2) & (I=9,10) \\ 1-Q(K,S,X,3) & (I=11\sim13) \end{cases}$$

とする。なお、年金失権率については、将来推計人口における将来の死亡率改善を織り込んでおり、これと同程度の改善を年度ごとに性、年齢別に行っている。

まず、S：被保険者種別、X：年齢、XX：繰上年数、I：年金種別、J：給付の種類ごとに

R(K,S,X,XX,I)=R(K-1,S,X-1,XX,I)*TMQ(K,S,X,I)+RN(K,S,X,XX,I)

F(K,S,X,XX,I,J)
=F(K-1,S,X-1,XX,I,J)*TMQ(K,S,X,I)*(1+RV(K,X))
+FN(K,S,X,XX,I,J)

と当年度中の失権者の控除及び新規裁定分の加算を行う。なお、先にも述べたとおり、新規裁定年金については、新法老齢年金、新法障害年金及び新法遺族年金についてのみ発生することとしている。

次に、先にも述べたとおり、加給年金額、基礎年金の振替加算額等については、全ての者に対して計上しているところであり、ここで、対象者割合、有子割合等を乗じている。

また、繰上年数別に推計している新法老齢年金については繰上減額処理を行い合算するとともに、障害年金については障害３級の報酬比例部分の計算額と最低保障年金額とを比較し差額分を最低保障に必要な額として計算している。

$$TO(K,S,X,I)=\sum_{XX}R(K,S,X,XX,I) \qquad \text{（受給者数）}$$

$$TK(K,S,X,I,1)=\sum_{XX}F(K,S,X,XX,I,1)*RIG(XX,X)$$

（I=1～4、報酬比例部分）

$$TK(K,S,X,I,2)=\sum_{XX}F(K,S,X,XX,I,2)*RIG(XX,X)$$

（I=1～4、定額部分）

$$TK(K,S,X,I,14)=\sum_{XX}F(K,S,X,XX,I,14)*RIG(XX,X)$$

（I=1～4、基礎年金部分）

$$TK(K,S,X,I,14)=F(K,S,X,0,I,14)*RC(S,X)$$

（I=11,12、基礎年金部分）

$$TK(K,S,X,I,7)=F(K,S,X,0,I,7)*(1-RC(S,X))$$

（I=11,12、中高齢寡婦加算額）

$$TK(K,S,X,I,8)=F(K,S,X,0,I,8)*(1-RC(S,X))$$

（I=11,12、経過的寡婦加算額）

$$TK(K,S,X,I,4)=\sum_{XX}F(K,S,X,XX,I,4)*KD(K,S,1,1,X)$$

（I=1～8、加給年金額（配偶者））

$$TK(K,S,X,I,5)$$

$$=\sum_{XX}F(K,S,X,XX,I,5)*(KD(K,S,1,2,X)+KD(K,S,1,3,X)*\frac{ADT(3)}{ADT(2)})$$

（I=1～8、加給年金額（子））

$$TK(K,S,X,I,6)=\sum_{XX}F(K,S,X,XX,I,6)*KD(K,S,1,1,X)$$

（I=1～8、基礎年金の振替加算額）

$$TK(K,S,X,I,23)=\sum_{XX}F(K,S,X,XX,I,23)*KD(K,S,1,1,X)$$

（I=1～8、配偶者に対する加給年金額の特別加算額）

$$TK(K,S,X,I,4)=F(K,S,X,0,I,4)*KD(K,S,2,1,X)$$

（I=9,10、加給年金額（配偶者））

$$TK(K,S,X,I,6)=F(K,S,X,0,I,6)*KD(K,S,2,1,X)$$

（I=9,10、基礎年金の振替加算額）

$$TK(K,S,X,I,12)=\max(F(K,S,X,0,I,12)-F(K,S,X,0,I,10),0)$$

（I=9、障害３級の最低年金額を保障するのに必要な額）

$$TK(K,S,X,I,21)$$

$$=F(K,S,X,0,I,21)*(KD(K,S,2,2,X)+KD(K,S,2,3,X)*\frac{ADT(3)}{ADT(2)})$$

（I=9,10、子に対する基礎年金の加算額）

$$TK(K,S,X,I,21)$$

$$=F(K,S,X,0,I,21)*(KD(K,S,3,2,X)+KD(K,S,3,3,X)*\frac{ADT(3)}{ADT(2)})$$

（I=11～13、子に対する基礎年金の加算額）

$$TK(K,S,X,I,J)=\sum_{XX}F(K,S,X,XX,I,J)$$

（上記以外、XX について和をとるのは新法老齢年金に限る。）

さらに、60 歳から 69 歳までの被保険者及び 70 歳以上の被用者については、報酬等に応じて年金額の支給停止が行われるため、ここで年金額支給割合を乗じることにより、支給停止後の年金額を推計している。なお、70 歳以上の被用者の支給停止は、平成 19 年度以降 70 歳に到達する者から適用されるため、これらの者についてのみ支給割合を乗じて推計している。

$$T(K,S,X,2,J)=TK(K,S,X,2,J)*SIK(K,S,X,1)$$

（支給停止調整後の在職老齢年金（老齢相当、基礎年金給付費を除く））

$$T(K,S,X,4,J)=TK(K,S,X,4,J)*SIK(K,S,X,2)$$

（支給停止調整後の在職老齢年金（通老相当、基礎年金給付費を除く））

$$T(K,S,X,I,J)=TK(K,S,X,I,J)$$ （上記以外）

この推計を行うことにより、受給者数及び年金額の年度末の推計値が確定することとなる。

### （５）年度間値の推計

（４）までで被保険者、受給者について年度末値の推計が終了したことになる。これをもとに、各年度における収支の状況を作成するには、これから年度間値を推計する必要があるため、以下ではこの推計方法を述べる。

なお、年金額の年度間値の推計については、（４）までの年度末値の推計結果をもとに、給付水準調整期間の推計に係るスキームにおいて、給付水準調整割合及び支払時期を考慮し推計している（第３章第８節を参照）。

K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、I：年金種別、J：給付の種類として、

**変数**

G(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者数

A(K,S)　　：K 年度における被保険者数（年齢、被保険者期間計）
BB(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者 1 人当たりの報酬年額
AP(K,S)　　：K 年度における被保険者の報酬年額総額(年齢、被保険者期間計)
TO(K,S,X,I)　：K 年度末における満 X 歳の受給者数
DO(K,S,X,I)　：K 年度における K 年度末に満 X 歳である受給者数

とする。

年度間値については前年度末の状況と当年度末の状況とから、具体的には G(K-1,S,X-1,T-1)及び G(K,S,X,T)から A(K,S)を、G(K-1,S,X-1,T-1)、BB(K-1,S,X-1,T-1)、G(K,S,X,T)及び BB(K,S,X,T)から AP(K,S)を、TO(K-1,S,X-1,I)及び TO(K,S,X,I)から DO(K,S,X,I)を推計することとなる。

はじめに、被保険者数については、

$$A(K,S)=\sum_{X}\left(\frac{1}{2}*\sum_{T}G(K-1,S,X-1,T-1)+\frac{1}{2}*\sum_{T}G(K,S,X,T)\right)$$

と推計している。

次に、保険料収入の基礎となる報酬年額については、保険料の徴収時期を考慮に入れ（1 か月分)、

$$AP(K,S)=\sum_{X}\left(\frac{6}{12}*\left(\sum_{T}G(K-1,S,X-1,T-1)*BB(K-1,S,X-1,T-1)\right)+\frac{6}{12}*\left(\sum_{T}G(K,S,X,T)*BB(K,S,X,T)\right)\right)$$

と推計している。

また、受給者数については、

$$DO(K,S,X,I)=\frac{1}{2}*(TO(K-1,S,X-1,I)+TO(K,S,X,I))$$

と推計している。

## ３.国民年金の推計スキーム及び計算式の概要

国民年金の財政計算のスキームの概要は厚生年金と同様であり、財政計算を行うに当たっては、前年度までの推計値（初期値は基礎数として投入する）をもとに、このスキームによって当年度の推計値を漸次推計しており、計算式は漸化式で与えられることとなる。

以下では、スキームの概要を順次、解説する。

### （１）被保険者の加入・脱退の推計

各年度における性・年齢別の被保険者数は、被保険者推計において別途推計されている。

ここでは、この結果と一致するような被保険者の加入・脱退の状況を基礎率として設定した脱退力をもとに推計することとなる。

ここで、K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、T：被保険者期間とし、

**変数**

L(K,S,X)　：被保険者数推計における K 年度末に満 X 歳である被保険者数

G(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者数

GZ(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の被保険者であって、(K-1)年度末から引き続き被保険者である者（残存被保険者者）の数

GE(K,S,X,T)　：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者数

GEZ(K,S,X,T)：K 年度末における満 X 歳、被保険者期間 T 年の受給待期者であって、(K-1)年度末から引き続き受給待期者である者の数

GNN(K,S,X)　：K 年度中の新規加入者であって、K 年度末に満 X 歳である者の数

Y(K,S,X,T)　：K 年度中の脱退者であって、K 年度末に満 X 歳、被保険者期間 T 年である者の数

Y0(K,S,X,T)　：K 年度中の生存脱退者であって、K 年度末に満 X 歳、被保険者期間 T 年である者の数

Y1(K,S,X,T)　：(K-1)年度末に満(X-1)歳、被保険者期間(T-1)年の被保険者であった者のうち、K 年度中に死亡脱退した者の数

**基礎率**

U(K,S,X)　　：X 歳の被保険者の総脱退力

U1(K,S,X)　　：X 歳の被保険者の死亡脱退力

Q(K,S,X)　　：(K-1)年度末に(X-1)歳である受給待期者の K 年度中における死亡率

とする。

被保険者の加入・脱退の推計においては、(K-1)年度における G(K-1,S,X-1,T-1)及び GE(K-1,S,X-1,T-1)から K 年度の G(K,S,X,T)及び GE(K,S,X,T)を推計する。まず、前年から引き続き加入・待期する者を

GZ(K,S,X,T)=G(K-1,S,X-1,T-1)*exp(-U(K,S,X))　　(T>0)

GZ(K,S,X,0)=0

GEZ(K,S,X,T)=GE(K-1,S,X-1,T)*(1-Q(K,S,X))

として推計する。

次に、残存被保険者 GZ について被保険者期間 T に関して和をとり、L と比較することにより、K 年度の新規加入者数を推計する（再加入者はおらず、すべて新規加入するものとして推計している)。すなわち、

$$GNN(K,S,X)=L(K,S,X)-\sum_{T}GZ(K,S,X,T)$$

とする。これらから、K 年度末の被保険者数を、

G(K,S,X,T)=GZ(K,S,X,T)　　(T>0)

G(K,S,X,0)=GNN(K,S,X)

として推計する。また、脱退者等を、

Y(K,S,X,T)=G(K-1,S,X-1,T-1)-GZ(K,S,X,T)　　(T>0)

Y(K,S,X,0)=0

Y1(K,S,X,T)

=(G(K-1,S,X-1,T-1)+GZ(K,S,X,T))/2*U1(K,S,X)　　(T>0)

Y1(K,S,X,0)=0

Y0(K,S,X,T)=Y(K,S,X,T)-Y1(K,S,X,T)

GE(K,S,X,T)=GEZ(K,S,X,T)+Y0(K,S,X,T)

と推計している。なお、受給待期者が老齢基礎年金の受給年齢に達した後は、（３）において GE をもとに新規裁定者の推計を行うが、その者は受給待期者では無くなるため、老齢基礎年金新規裁定者の推計を行った後に、受給待期者から新規老齢基礎年金受給権者を控除する処理を行っている。

### （２）被保険者期間及び保険料納付期間・免除期間等の推計

次に、年金給付を算定する際の基礎となる各年度末における被保険者期間等を推計する。

ここで、K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、T：被保険者期間、M：保険料免除区分、F：国庫負担割合１／２引き上げ前・後別とし、

**変数**

N_Z(K,S,X,T,0,0)　：G(K,S,X,T)に係る平均被保険者期間年数
N_Z(K,S,X,T,1,0)　：G(K,S,X,T)に係る平均保険料全額納付期間年数
N_Z(K,S,X,T,2+M,F)：G(K,S,X,T)に係る平均保険料免除期間年数
N_ZE(K,S,X,T,0,0)：GE(K,S,X,T)に係る平均被保険者期間年数
N_ZE(K,S,X,T,1,0)：GE(K,S,X,T)に係る平均保険料全額納付期間年数
N_ZE(K,S,X,T,2+M,F)：GE(K,S,X,T)に係る平均保険料免除期間年数
N_Y1(K,S,X,T,0,0)：Y1(K,S,X,T)に係る平均被保険者期間年数
N_Y1(K,S,X,T,1,0)：Y1(K,S,X,T)に係る平均保険料全額納付期間年数
N_Y1(K,S,X,T,2+M,F)：Y1(K,S,X,T)に係る平均保険料免除期間年数

**基礎率**

NJ(K,S,X,0)　：G(K,S,X,T)のうち保険料全額納付者の割合
NJ(K,S,X,1+M)　：G(K,S,X,T)のうち保険料免除者の割合

とする。なお、保険料免除区分は

M=0:保険料全額免除
=1:保険料４分の３免除
=2:保険料２分の１免除
=3:保険料４分の１免除

とし、また、国庫負担割合は

F=0:国庫負担割合１／２引き上げ前期間（2008 年度以前期間）
=1:国庫負担割合１／２引き上げ後期間（2009 年度以降期間）

としている。

被保険者期間等の推計では、N_Z(K-1,S,X-1,T-1,*,*)から GNN(K,S,X)と G(K,S,X,T)を元に N_Z(K,S,X,T,*,*)を、N_ZE(K-1,S,X-1,T,*,*)から N_ZE(K,S,X,T,*,*)を推計する。

まず、被保険者期間については、

N_Z(K,S,X,T,0,0)=N_Z(K-1,S,X-1,T-1,0,0)+1　(T>0)
N_Z(K,S,X,0,0,0)=1/2

としている。

また、保険料全額納付期間は、

N_Z(K,S,X,T,1,0)

=N_Z(K-1,S,X-1,T-1,1,0)+NJ(K,S,X,0) (T>0)

N_Z(K,S,X,0,1,0)=1/2*NJ(K,S,X,0)

と推計している。免除期間については国庫負担割合の１／２への引き上げ前後の期間で年金額が異なることから、引き上げ前後の期間に分けて推計しており、K≧2009 においては、

N_Z(K,S,X,T,2+M,0)

=N_Z(K-1,S,X-1,T-1,2+M,0) (T>0)

N_Z(K,S,X,0,2+M,0)=0

N_Z(K,S,X,T,2+M,1)

=N_Z(K-1,S,X-1,T-1,2+M,1)+NJ(K,S,X,1+M) (T>0)

N_Z(K,S,X,0,2+M,1)

=1/2*NJ(K,S,X,1+M)

と推計している（K≦2008 の場合は F=0,F=1 それぞれについて、使用する式を入れ替えた形で推計している)。

また、受給待期者についても被保険者における推計方法と同様であるが、当年度に係る期間を加算しないように推計を行う。

N_ZE(K,S,X,T,0,0)

=(GEZ(K,S,X,T)*N_ZE(K-1,S,X-1,T,0,0)+Y0(K,S,X,T)

*(N_Z(K-1,S,X-1,T-1,0,0)+1/2))/GE(K,S,X,T) (T>0)

N_ZE(K,S,X,0,0,0)=N_ZE(K-1,S,X-1,0,0,0)

N_ZE(K,S,X,T,1,0)

=(GEZ(K,S,X,T)*N_ZE(K-1,S,X-1,T,1,0)+Y0(K,S,X,T)

*(N_Z(K-1,S,X-1,T-1,1,0)+1/2*NJ(K,S,X,0)))/GE(K,S,X,T)

(T>0)

N_ZE(K,S,X,0,1,0)=N_ZE(K-1,S,X-1,0,1,0)

N_ZE(K,S,X,T,2+M,0)

=(GEZ(K,S,X,T)*N_ZE(K-1,S,X-1,T,2+M,0)

+Y0(K,S,X,T)*N_Z(K-1,S,X-1,T-1,2+M,0))/GE(K,S,X,T) (T>0)

N_ZE(K,S,X,0,2+M,0)=N_ZE(K-1,S,X-1,0,2+M,0)

N_ZE(K,S,X,T,2+M,1)

=(GEZ(K,S,X,T)*N_ZE(K-1,S,X-1,T,2+M,1)

+Y0(K,S,X,T)*(N_Z(K-1,S,X-1,T-1,2+M,1)

+1/2*NJ(K,S,X,1+M)))/GE(K,S,X,T) (T>0)

N_ZE(K,S,X,0,2+M,1)=N_ZE(K-1,S,X-1,0,2+M,1)

と推計している。なお、免除期間の推計は被保険者の時と同様にK≧2009の時のものである。

また、死亡脱退者については、

N_Y1(K,S,X,T,0,0)=N_Z(K-1,S,X-1,T-1,0,0)+1/2　(T>0)

N_Y1(K,S,X,0,0,0)=1/2

N_Y1(K,S,X,T,1,0)

=N_Z(K-1,S,X-1,T-1,1,0)+1/2*NJ(K,S,X,0)　(T>0)

N_Y1(K,S,X,0,1,0)=1/2*NJ(K,S,X,0)

N_Y1(K,S,X,T,2+M,0)=N_Z(K-1,S,X-1,T-1,2+M,0)　(T>0)

N_Y1(K,S,X,0,2+M,0)=0

N_Y1(K,S,X,T,2+M,1)

=N_Z(K-1,S,X-1,T-1,2+M,1)+1/2*NJ(K,S,X,1+M)　(T>0)

N_Y1(K,S,X,0,2+M,1)=1/2*NJ(K,S,X,1+M)

と推計している。なお、免除期間の推計は被保険者の時と同様にK≧2009の時のものである。

### （３）新規裁定年金の推計

（２）までにおいて、被保険者及び受給待期者の被保険者期間及び保険料全額納付期間等の年金給付の算定基礎が推計されるが、被保険者及び受給待期者が年金受給の支給要件を満たした段階で、新規裁定年金の推計を行うこととなる。以下では、老齢年金、障害年金、遺族年金について、それぞれ、各年度末における新規裁定年金の推計方法について述べる。なお、新規裁定者は全て新法年金を受給するものとしている。

#### ①老齢基礎年金

老齢年金は、国民年金の保険料未納期間を除く公的年金制度の加入期間と外国に居住していた期間等のいわゆるカラ期間を通算して 25 年に満たない場合（経過的に受給資格期間が短縮されている場合は、短縮された期間に満たない場合）には、支給されないことになっているが、国民年金の財政計算においては、国民年金以外の加入期間等を通算して 25 年以上となるかどうか判別できないため、25年の受給資格要件の判定は行わず、年齢が支給開始年齢に達しているかのみ判定して、新規裁定の推計を行っている。

ここで、K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、T：被保険者期間、M：保険料免除区分、F:国庫負担割合１／２引き上げ前・後別、XX：受給開始年齢とし、

**変数**

N_FNR(K,S,X,XX,0)　：基礎年金拠出金で賄われる老齢基礎年金総額（新規裁定）

N_FNR(K,S,X,XX,1+M)：特別国庫負担で賄われる老齢基礎年金総額（新規裁定）

**基礎率**

N_RIS(K,S,X)　：年度末における満 X 歳の受給待期者のうち老齢年金の裁定請求する者の割合

RIG(K,S,X,XX)　：老齢基礎年金の繰上減額率

**国庫負担割合・年金額等**

HW(M)　：多段階免除における保険料の納付割合（１から免除割合を引いたもの）

KW(F)　：基礎年金拠出金にかかる国庫負担割合

CAN(K,X)　：加入可能年数

FL1(K)　：満額の基礎年金額

とする。まず、基礎年金拠出金で賄われる年金は

N_FNR(K,S,X,XX,0)

$$=\Sigma_T(FL1(K)*RIG(K,S,X,XX)*N_ZE(K,S,X,T,1,0)/CAN(K,X)*GE(K,S,X,T)*N_RIS(K,S,X))$$
$$+\Sigma_T\Sigma_M\Sigma_F\ (FL1(K)*RIG(K,S,X,XX)*N_ZE(K,S,X,T,2+M,F)*HW(M)/CAN(K,X)*GE(K,S,X,T)*N_RIS(K,S,X))$$

と推計している。

次に、特別国庫負担で賄われる年金は

N_FNR(K,S,X,XX,1+M)

$$=\Sigma_T\Sigma_F\ (FL1(K)*RIG(K,S,X,XX)*N_ZE(K,S,X,T,2+M,F)*KW(F)*(1-HW(M))/CAN(K,X)*GE(K,S,X,T)*N_RIS(K,S,X))$$

と推計している。

**②20 歳前障害基礎年金**

**（国民年金法第 30 条の４により裁定される障害基礎年金）**

K：年度、SE：性別、X：年齢、G：障害等級とし、

**変数**

J(K,SE,X)　：総人口

N_RNS1(K,SE,X,G)　：20 歳前障害基礎年金の受給権者数（新規裁定）

N_FNS1(K,SE,X,G,0)：20 歳前障害基礎年金基本年金総額（新規裁定）

N_FNS1(K,SE,X,G,1)：20 歳前障害基礎年金加算額総額（新規裁定）

**基礎率**

N_U21(K,SE,X)　　：20 歳前障害基礎年金発生割合
N_CL1(K,SE,X,G)　：障害等級割合（20 歳前障害基礎年金）
N_KDS1(K,X,2)　　：第１子及び第２子加算割合
（20 歳前障害基礎年金）
N_KDS1(K,X,3)　　：第３子以降加算割合（20 歳前障害基礎年金）

**給付乗率・単価等**

ADT2(K)　　：第１子及び第２子加算額
ADT3(K)　　：第３子以降加算額
SG(G)　　：障害等級における年金給付割り増し割合

とする。

20 歳前障害基礎年金については、

N_RNS1(K,SE,X,G)
=J(K,SE,X)*N_U21(K,SE,X)*N_CL1(K,SE,X,G)
N_FNS1(K,SE,X,G,0)=N_RNS1(K,SE,X,G)*FL1(K)*SG(G)
N_FNS1(K,SE,X,G,1)
=N_RNS1(K,SE,X,G)
*(ADT2(K)*N_KDS1(K,X,2)+ADT3(K)*N_KDS1(K,X,3))

と推計している。

**③一般障害基礎年金（②以外の障害基礎年金）**

K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、T：被保険者期間、G：障害等級とし、

**変数**

N_RNS2(K,S,X,G)　　：一般障害基礎年金の受給権者数（新規裁定）
N_FNS2(K,S,X,G,0)　：一般障害基礎年金基本年金総額（新規裁定）
N_FNS2(K,S,X,G,1)　：一般障害基礎年金加算額総額（新規裁定）

**基礎率**

N_U22(K,S,X)　　：被保険者の一般障害年金発生力
N_CL2(K,S,X,G)　　：障害等級割合（一般障害基礎年金）
N_KDS2(K,X,2)　　：第１子及び第２子加算割合（一般障害基礎年金）
N_KDS2(K,X,3)　　：第３子以降加算割合（一般障害基礎年金）

とする。

一般障害基礎年金については、

N_RNS2(K,S,X,G)
$=\Sigma_T$((G(K-1,S,X-1,T-1)+GZ(K,S,X,T))/2
*N_U22(K,S,X)*N_CL2(K,S,X,G))

N_FNS2(K,S,X,G,0)=N_RNS2(K,S,X,G)*FL1(K)*SG(G)

N_FNS2(K,S,X,G,1)
=N_RNS2(K,S,X,G)
*(ADT2(K)*N_KDS2(K,X,2)+ADT3(K)*N_KDS2(K,X,3))

と推計している。

**④妻が受給権者となる遺族基礎年金**

K：年度、S：被保険者種別、X：被保険者年齢、T：被保険者期間、XI：遺族年金を受給する妻の年齢とし、

**変数**

N_RNI1(K,XI)　：妻が受給権者となる遺族基礎年金の受給権者数（新規裁定）

N_FNI1(K,XI,0)　：妻が受給権者となる遺族基礎年金基本年金総額（新規裁定）

N_FNI1(K,XI,1)　：妻が受給権者となる遺族基礎年金加算額総額（新規裁定）

**基礎率**

N_RSI1(K,S,X)　：遺族年金発生割合（妻）

N_YX1(K,X)　：遺族年金年齢相関（妻）

N_KDI1(K,XI,2)　：第１子及び第２子加算割合（妻が受給権者となる遺族基礎年金）

N_KDI1(K,XI,3)　：第３子以降加算割合（妻が受給権者となる遺族基礎年金）

とする。

死亡した被保険者の年齢に対して、年齢相関より

$\alpha_{I1}$(X,XI)=1-｜N_YX1(K,X)－XI｜　（｜N_YX1(K,X)－XI｜＜1）

$\alpha_{I1}$(X,XI)=0　（上記以外の場合）

とし、

N_RNI1(K,XI)
=$\Sigma_S \Sigma_X \Sigma_T$(Y1(K,S,X,T)*N_RSI1(K,S,X)*$\alpha_{I1}$(X,XI))

N_FNI1(K,XI,0)=N_RNI1(K,XI)*FL1(K)

N_FNI1(K,XI,1)
=N_RNI1(K,XI)
*(ADT2(K)*N_KDI1(K,XI,2)+ADT3(K)*N_KDI1(K,XI,3))

と推計している。

⑤子が受給権者となる遺族基礎年金

K：年度、S：被保険者種別、X：被保険者年齢、T：被保険者期間、XI：遺族年金を受給する子の年齢とし、

**変数**

N_RNI2(K,XI)　：子が受給権者となる遺族基礎年金の受給権者数（新規裁定）

N_FNI2(K,XI,0)　：子が受給権者となる遺族基礎年金基本年金総額（新規裁定）

N_FNI2(K,XI,1)　：子が受給権者となる遺族基礎年金加算額総額（新規裁定）

**基礎率**

N_RSI2(K,S,X)　：遺族年金発生割合（子）

N_YX2(K,X)　：遺族年金年齢相関（子）

N_KDI2(K,XI,2)　：第２子加算割合（子が受給権者となる遺族基礎年金）

N_KDI2(K,XI,3)　：第３子以降加算割合（子が受給権者となる遺族基礎年金）

とする。

死亡した被保険者の年齢に対して、年齢相関より

$\alpha_{I2}$(X,XI)=1-｜N_YX2(K,X)－XI｜　（｜N_YX2(K,X)－XI｜＜1）

$\alpha_{I2}$(X,XI)=0　（上記以外の場合）

とし、

N_RNI2(K,XI)

$=\Sigma_S\Sigma_X\Sigma_T$(Y1(K,S,X,T)*N_RSI2(K,S,X)*$\alpha_{I2}$(X,XI))

N_FNI2(K,XI,0)=N_RNI2(K,XI)*FL1(K)

N_FNI2(K,XI,1)

=N_RNI2(K,XI)

*(ADT2(K)*N_KDI2(K,XI,2)+ADT3(K)*N_KDI2(K,XI,3))

と推計している。

⑥国民年金の独自給付

・寡婦年金

遺族基礎年金における受給権者推計と同様に寡婦年金の受給権者の推計を行い、年金額は死亡した被保険者の納付状況に基づいて老齢基礎年金の年金額と同様に計算された額の４分の３として推計している。

・死亡一時金

死亡脱退者に対し、死亡一時金発生割合を乗じることにより、受給権

者の推計を行い、一時金額は死亡者の納付状況に基づいて推計している。

・付加年金

納付状況として、保険料全額納付者割合等のかわりに付加年金の納付割合を用い、老齢基礎年金の推計と同様にして推計を行っている。

## （４）年金総額の推計

（３）において推計された新規裁定年金及び既に裁定されている年金給付から当年度末の年金額の推計を行う。

### ①老齢基礎年金

K：年度、S：被保険者種別、X：年齢、M：保険料免除区分、XX：受給開始年齢とし、

**変数**

N_FR1(K,S,X,XX,0)　：基礎年金拠出金で賄われる年金総額（新法）

N_FR1(K,S,X,XX,1+M)：特別国庫負担で賄われる年金総額（新法）

**基礎率**

N_TMQR(K,X)　：老齢年金失権率

RV(K,X)　：（単年の）年金改定率

とする。

新法老齢年金については、

N_FR1(K,S,X,XX,[0～4])

=N_FR1(K-1,S,X-1,XX,[0～4])*(1-N_TMQR(K,X))*(1+RV(K,X))

+N_FNR(K,S,X,XX,[0～4])

と推計している。

また、旧国民年金法により裁定されている年金

N_FR2(K,S,X,XX)　：旧法老齢年金

N_FR3(K,S,X,XX)　：旧法通算老齢年金

N_FR4(K,S,X,XX)　：旧法五年年金

については、新たに裁定される者がいないため、

N_FR2(K,S,X,XX)

= N_FR2(K-1,S,X-1,XX)*(1-N_TMQR(K,X))*(1+RV(K,X))

等として推計している。

②20 歳前障害基礎年金

（国民年金法第 30 条の４により裁定される障害基礎年金）

K：年度、SE：性別、X：年齢、G：障害等級とし、

**変数**

N_FS1(K,SE,X,G,0)　：20 歳前障害基礎年金基本年金総額

N_FS1(K,SE,X,G,1)　：20 歳前障害基礎年金加算額総額

**基礎率**

N_TMQS1(K,X)　　：20 歳前障害基礎年金失権率

とする。ここで、基本年金額は、

N_FS1(K,SE,X,G,0)

=N_FS1(K-1,SE,X-1,G)*(1-N_TMQS1(K,X))*(1+RV(K,X))

+N_FNS1(K,SE,X,G,0)

と推計している。

また、加算額は、

N_FS1(K,SE,X,G,1)

=N_FS1(K,SE,X,G,0)/FL1(K)/SG(G)

*(ADT2(K)*N_KDS1(K,X,2)+ADT3(K)*N_KDS1(K,X,3))

と推計している。

③一般障害基礎年金（②以外の障害基礎年金）

②と同様に

N_FS2(K,S,X,G,0)　　：一般障害基礎年金基本年金総額

N_FS2(K,S,X,G,1)　　：一般障害基礎年金加算額総額

を推計している。ここで、S は被保険者種別のことである。

④妻が受給権者となる遺族基礎年金

K：年度、XI：遺族年金を受給する妻の年齢として、

**変数**

N_FI1(K,XI,0)　　：妻が受給権者となる遺族基礎年金基本年金総額

N_FI1(K,XI,1)　　：妻が受給権者となる遺族基礎年金加算額総額

**基礎率**

N_TMQI1(K,XI)　　：遺族年金失権率（妻）

基本年金額は、

N_FI1(K,XI,0)

=N_FI1(K-1,XI-1,0)*(1-N_TMQI1(K,XI))*(1+RV(K,XI))

+N_FNI1(K,XI,0)

と推計している。

また、加算額は、

N_FI1(K,XI,1)

=N_FI1(K,XI,0)/FL1(K)

*(ADT2(K)*N_KDI1(K,XI,2)+ADT3(K)*N_KDI2(K,XI,3))

と推計している。

**⑤子が受給権者となる遺族基礎年金**

④と同様に

N_FI2(K,XI,0)　　：子が受給権者となる遺族基礎年金基本年金総額

N_FI2(K,XI,1)　　：子が受給権者となる遺族基礎年金加算額総額

を推計している。

**⑥国民年金の独自給付**

寡婦年金、付加年金ともに老齢基礎年金と同様の方法で推計している。

## （５）国民年金の基礎年金拠出金算定対象者数の推計

基礎年金は、各制度から拠出される基礎年金拠出金により賄われており、各制度が拠出する基礎年金拠出金は拠出金算定対象額を拠出金算定対象者数の比率により按分した額である（国民年金はさらに、特別国庫負担対象給付額を拠出する。）。以下、国民年金に係る拠出金算定対象者数の推計方法を述べる。

ここで、K：年度、S：被保険者種別、X：年齢とし、

**変数**

KS1(K,S,X)：拠出金算定対象者数

とする。

拠出金算定対象者数は、

KS1(K,S,X)

=(G(K-1,S,X-1,T-1)+G(K,S,X,T))/2

*(NJ(K,S,X,0)+$\Sigma_M$(NJ(K,S,X,1+M)*HW(M)))

と推計され、1 号被保険者にかかる拠出金算定対象者は、

$\Sigma_{S:1\text{号被保険者}}\Sigma_X$KS1(K,S,X)

と推計している。

## （６）基礎年金拠出金の推計

厚生年金・国民年金財政計算のスキームにより推計された給付費等を元に各制度の（スライド調整前及び調整後の）基礎年金拠出金の推計を行う。

ここで、K：年度、NS：年金制度、NK：年金区分、KT:拠出金対象給付・特別国庫対象給付別、X：年齢、SL：スライド調整前・後別とする。さらに、

KT=0 ： 拠出金対象給付

=1 ： 特別国庫対象給付

SL=0 ： スライド調整前

=1 ： スライド調整後

とする。

**変数**

KK(K,NS,NK,KT,X)　：各制度の財政計算で推計された基礎年金給付費（スライド調整前）

KS(K,NS)　：拠出金算定対象者数

K_K(K,NS,X,SL)　：基礎年金拠出金対象給付費

K_T(K,X,SL)　：特別国庫負担対象給付費

**基礎率**

R(K,X)　：基礎年金部分のスライド調整の累積調整率

受給者の年齢別の基礎年金拠出金対象給付は制度別の拠出金算定対象者数の比率により

K_K(K,NS,X,0)

$=(\Sigma_{NS}\Sigma_{NK}KK(K,NS,NK,0,X))*KS(K,NS)/\Sigma_{NS}KS(K,NS)$

K_K(K,NS,X,1)

$=(\Sigma_{NS}\Sigma_{NK}(KK(K,NS,NK,0,X)*R(K,X)))*KS\ (K,NS)/\Sigma_{NS}KS(K,NS))$

と推計している。

また、特別国庫負担対象給付は、

$K_T\ (K,X,0)=\Sigma_{NS}\Sigma_{NK}KK(K,NS,NK,1,X)$

$K_T\ (K,X,1)=\Sigma_{NS}\Sigma_{NK}(KK(K,NS,NK,1,X)*R(K,X))$

と推計している。

# 2　国民年金に関する基礎数値

## 1. 基礎数

### （1）　被保険者の年齢別、被保険者期間別分布

ア　第１号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 20,354 | 6,367 | 3,980 | 2,963 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 4,088 | 4,088 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 2,117 | 478 | 1,638 | 0 |
| 30 ～ 35 | 2,103 | 339 | 617 | 1,147 |
| 35 ～ 40 | 2,180 | 305 | 452 | 572 |
| 40 ～ 45 | 1,869 | 238 | 310 | 342 |
| 45 ～ 50 | 1,749 | 216 | 241 | 238 |
| 50 ～ 55 | 2,133 | 229 | 267 | 221 |
| 55 ～ | 4,116 | 474 | 453 | 443 |

イ　第１号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 10,292 | 3,202 | 2,008 | 1,468 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 2,197 | 2,197 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 1,131 | 188 | 943 | 0 |
| 30 ～ 35 | 1,105 | 131 | 285 | 690 |
| 35 ～ 40 | 1,146 | 134 | 208 | 276 |
| 40 ～ 45 | 967 | 112 | 149 | 158 |
| 45 ～ 50 | 903 | 110 | 122 | 115 |
| 50 ～ 55 | 1,074 | 112 | 125 | 99 |
| 55 ～ | 1,769 | 219 | 176 | 129 |

ウ　第１号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 10,062 | 3,165 | 1,972 | 1,495 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 1,891 | 1,891 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 985 | 290 | 696 | 0 |
| 30 ～ 35 | 998 | 209 | 332 | 457 |
| 35 ～ 40 | 1,034 | 172 | 245 | 296 |
| 40 ～ 45 | 902 | 126 | 161 | 183 |
| 45 ～ 50 | 846 | 106 | 119 | 123 |
| 50 ～ 55 | 1,059 | 117 | 142 | 122 |
| 55 ～ | 2,347 | 255 | 277 | 314 |

被保険者計

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 2,164 | 1,518 | 1,229 | 1,109 | 1,024 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 850 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 411 | 568 | 0 | 0 | 0 |
| 269 | 320 | 465 | 0 | 0 |
| 227 | 260 | 357 | 571 | 0 |
| 407 | 370 | 407 | 538 | 1,024 |

男子被保険者

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 1,093 | 772 | 627 | 563 | 560 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 528 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 205 | 343 | 0 | 0 | 0 |
| 131 | 152 | 273 | 0 | 0 |
| 110 | 128 | 169 | 331 | 0 |
| 119 | 148 | 185 | 232 | 560 |

女子被保険者

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 1,071 | 746 | 602 | 547 | 463 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 321 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 207 | 224 | 0 | 0 | 0 |
| 138 | 168 | 192 | 0 | 0 |
| 117 | 132 | 189 | 240 | 0 |
| 288 | 222 | 222 | 306 | 463 |

エ　第３号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 10,628 | 2,372 | 2,084 | 1,838 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 160 | 160 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 706 | 575 | 131 | 0 |
| 30 ～ 35 | 1,553 | 782 | 649 | 122 |
| 35 ～ 40 | 1,959 | 408 | 737 | 703 |
| 40 ～ 45 | 1,691 | 144 | 261 | 577 |
| 45 ～ 50 | 1,515 | 73 | 101 | 200 |
| 50 ～ 55 | 1,473 | 85 | 82 | 110 |
| 55 ～ | 1,570 | 145 | 124 | 127 |

オ　第３号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 100 | 78 | 16 | 4 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 4 | 4 | 0 | 0 |
| 30 ～ 35 | 9 | 8 | 1 | 0 |
| 35 ～ 40 | 11 | 9 | 2 | 0 |
| 40 ～ 45 | 9 | 7 | 2 | 0 |
| 45 ～ 50 | 11 | 8 | 2 | 0 |
| 50 ～ 55 | 16 | 11 | 3 | 1 |
| 55 ～ | 40 | 31 | 6 | 2 |

カ　第３号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 10,528 | 2,294 | 2,068 | 1,835 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 159 | 159 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 702 | 571 | 131 | 0 |
| 30 ～ 35 | 1,544 | 774 | 648 | 122 |
| 35 ～ 40 | 1,949 | 400 | 735 | 703 |
| 40 ～ 45 | 1,682 | 137 | 259 | 576 |
| 45 ～ 50 | 1,504 | 65 | 99 | 199 |
| 50 ～ 55 | 1,458 | 74 | 79 | 109 |
| 55 ～ | 1,530 | 114 | 118 | 126 |

被保険者計

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 1,621 | 2,712 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 111 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 608 | 102 | 0 | 0 | 0 |
| 476 | 665 | 0 | 0 | 0 |
| 225 | 971 | 0 | 0 | 0 |
| 200 | 974 | 0 | 0 | 0 |

男子被保険者

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |

女子被保険者

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 1,620 | 2,711 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 111 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 608 | 102 | 0 | 0 | 0 |
| 476 | 665 | 0 | 0 | 0 |
| 225 | 971 | 0 | 0 | 0 |
| 200 | 973 | 0 | 0 | 0 |

（２）　受給待期者の年齢別、被保険者期間別分布

ア　第１号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 39,160 | 24,629 | 6,589 | 2,921 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 2,236 | 2,236 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 5,133 | 4,388 | 745 | 0 |
| 30 ～ 35 | 5,951 | 4,533 | 1,217 | 201 |
| 35 ～ 40 | 5,313 | 4,013 | 895 | 333 |
| 40 ～ 45 | 3,653 | 2,670 | 577 | 249 |
| 45 ～ 50 | 3,127 | 2,071 | 564 | 265 |
| 50 ～ 55 | 3,127 | 1,592 | 779 | 374 |
| 55 ～ | 10,619 | 3,127 | 1,812 | 1,500 |

イ　第１号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 16,300 | 10,640 | 2,660 | 972 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 971 | 971 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 2,488 | 2,057 | 432 | 0 |
| 30 ～ 35 | 2,792 | 2,043 | 638 | 111 |
| 35 ～ 40 | 2,323 | 1,707 | 418 | 159 |
| 40 ～ 45 | 1,270 | 883 | 217 | 99 |
| 45 ～ 50 | 1,084 | 690 | 201 | 103 |
| 50 ～ 55 | 1,108 | 622 | 195 | 129 |
| 55 ～ | 4,263 | 1,668 | 559 | 371 |

ウ　第１号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 22,860 | 13,989 | 3,929 | 1,949 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 1,265 | 1,265 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 2,645 | 2,331 | 313 | 0 |
| 30 ～ 35 | 3,159 | 2,490 | 580 | 89 |
| 35 ～ 40 | 2,991 | 2,306 | 476 | 173 |
| 40 ～ 45 | 2,383 | 1,786 | 360 | 150 |
| 45 ～ 50 | 2,043 | 1,381 | 363 | 162 |
| 50 ～ 55 | 2,019 | 970 | 584 | 246 |
| 55 ～ | 6,356 | 1,459 | 1,253 | 1,129 |

受給待期者計

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 1,635 | 1,012 | 673 | 560 | 1,140 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 73 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 125 | 32 | 0 | 0 | 0 |
| 138 | 74 | 16 | 0 | 0 |
| 201 | 109 | 53 | 19 | 0 |
| 1,098 | 798 | 604 | 541 | 1,140 |

受給待期者（男子）

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 552 | 380 | 289 | 253 | 555 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 38 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 55 | 16 | 0 | 0 | 0 |
| 54 | 30 | 8 | 0 | 0 |
| 84 | 46 | 22 | 10 | 0 |
| 321 | 288 | 259 | 243 | 555 |

受給待期者（女子）

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 1,083 | 632 | 384 | 307 | 586 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 35 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 70 | 16 | 0 | 0 | 0 |
| 85 | 44 | 8 | 0 | 0 |
| 116 | 62 | 31 | 9 | 0 |
| 777 | 510 | 345 | 298 | 586 |

エ　第３号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 8,995 | 3,231 | 1,940 | 1,683 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 33 | 33 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 209 | 197 | 12 | 0 |
| 30 ～ 35 | 538 | 421 | 107 | 10 |
| 35 ～ 40 | 855 | 487 | 251 | 108 |
| 40 ～ 45 | 1,033 | 407 | 280 | 242 |
| 45 ～ 50 | 1,148 | 346 | 282 | 273 |
| 50 ～ 55 | 1,151 | 351 | 278 | 251 |
| 55 ～ | 4,029 | 989 | 729 | 798 |

オ　第３号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 197 | 178 | 14 | 3 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 6 | 6 | 0 | 0 |
| 30 ～ 35 | 19 | 19 | 0 | 0 |
| 35 ～ 40 | 27 | 26 | 1 | 0 |
| 40 ～ 45 | 22 | 21 | 1 | 0 |
| 45 ～ 50 | 19 | 18 | 1 | 0 |
| 50 ～ 55 | 22 | 20 | 1 | 0 |
| 55 ～ | 81 | 67 | 9 | 3 |

カ　第３号

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 8,798 | 3,053 | 1,926 | 1,679 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 32 | 32 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 203 | 190 | 12 | 0 |
| 30 ～ 35 | 519 | 402 | 107 | 10 |
| 35 ～ 40 | 828 | 462 | 250 | 108 |
| 40 ～ 45 | 1,011 | 387 | 280 | 242 |
| 45 ～ 50 | 1,129 | 328 | 281 | 273 |
| 50 ～ 55 | 1,129 | 331 | 276 | 250 |
| 55 ～ | 3,947 | 922 | 720 | 795 |

受給待期者計

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 1,654 | 487 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 97 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 206 | 41 | 0 | 0 | 0 |
| 213 | 58 | 0 | 0 | 0 |
| 1,130 | 382 | 0 | 0 | 0 |

受給待期者（男子）

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |

受給待期者（女子）

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35年～ |
|---|---|---|---|---|
| 1,652 | 487 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 97 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 205 | 41 | 0 | 0 | 0 |
| 213 | 58 | 0 | 0 | 0 |
| 1,129 | 381 | 0 | 0 | 0 |

（３）　受給権者年齢分布

ア　旧法老齢年金（男女計）

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 年　　齢 | 総　計 | 老齢合計 | | | 通算老齢 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 老　齢 | 5年年金 | |
| 合　　計 | 3,860 | 2,543 | 2,480 | 63 | 1,317 |
| 60 歳以上　75 歳未満 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 75　～　80 | 65 | 0 | 0 | 0 | 65 |
| 80　～　85 | 1,414 | 815 | 815 | 0 | 598 |
| 85　～　90 | 1,466 | 955 | 955 | 0 | 511 |
| 90　～　95 | 670 | 539 | 539 | 0 | 131 |
| 95　～ | 244 | 233 | 170 | 63 | 11 |

イ　旧法老齢年金（男子）

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 年　　齢 | 総　計 | 老齢合計 | | | 通算老齢 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 老　齢 | 5年年金 | |
| 合　　計 | 815 | 566 | 557 | 9 | 249 |
| 60 歳以上　75 歳未満 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 75　～　80 | 8 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 80　～　85 | 347 | 222 | 222 | 0 | 125 |
| 85　～　90 | 297 | 207 | 207 | 0 | 90 |
| 90　～　95 | 122 | 99 | 99 | 0 | 23 |
| 95　～ | 40 | 38 | 29 | 9 | 2 |

ウ　旧法老齢年金（女子）

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 年　　齢 | 総　計 | 老齢合計 | | | 通算老齢 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 老　齢 | 5年年金 | |
| 合　　計 | 3,045 | 1,977 | 1,923 | 54 | 1,068 |
| 60 歳以上　75 歳未満 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 75　～　80 | 57 | 0 | 0 | 0 | 57 |
| 80　～　85 | 1,066 | 594 | 594 | 0 | 473 |
| 85　～　90 | 1,169 | 748 | 748 | 0 | 421 |
| 90　～　95 | 548 | 440 | 440 | 0 | 108 |
| 95　～ | 204 | 195 | 141 | 54 | 9 |

## エ　旧法障害・遺族年金

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 年　齢 | 障害年金 | | | 寡婦年金 |
|---|---|---|---|---|
| | 合　計 | 男　子 | 女　子 | |
| 合　計 | 109.9 | 43.9 | 66.0 | 40.9 |
| 0 歳以上 50 歳未満 | 0.6 | 0.3 | 0.2 | 1.0 |
| 50 ～ 55 | 3.1 | 1.7 | 1.4 | 3.8 |
| 55 ～ 60 | 9.2 | 4.8 | 4.4 | 13.9 |
| 60 ～ 65 | 11.6 | 5.2 | 6.4 | 21.9 |
| 65 ～ 70 | 15.4 | 6.7 | 8.7 | 0.2 |
| 70 ～ 75 | 18.1 | 7.7 | 10.3 | 0.0 |
| 75 ～ 80 | 19.2 | 7.8 | 11.4 | 0.0 |
| 80 ～ 85 | 17.0 | 5.7 | 11.3 | 0.0 |
| 85 ～ 90 | 10.8 | 2.8 | 8.0 | 0.0 |
| 90 ～ 95 | 4.2 | 1.0 | 3.2 | 0.0 |
| 95 ～ | 0.9 | 0.2 | 0.6 | 0.0 |

## オ　基礎年金（男女計）

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 年　齢 | 計 | 老齢基礎 | 障害基礎 | 遺族基礎 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 22,377 | 20,488 | 1,616 | 273 |
| 0 歳以上 5 歳未満 | 6 | 0 | 0 | 6 |
| 5 ～ 10 | 24 | 0 | 0 | 24 |
| 10 ～ 15 | 58 | 0 | 0 | 58 |
| 15 ～ 20 | 89 | 0 | 0 | 89 |
| 20 ～ 25 | 72 | 0 | 72 | 0 |
| 25 ～ 30 | 94 | 0 | 93 | 1 |
| 30 ～ 35 | 129 | 0 | 124 | 5 |
| 35 ～ 40 | 151 | 0 | 139 | 13 |
| 40 ～ 45 | 152 | 0 | 127 | 24 |
| 45 ～ 50 | 156 | 0 | 126 | 30 |
| 50 ～ 55 | 159 | 0 | 142 | 17 |
| 55 ～ 60 | 209 | 0 | 204 | 5 |
| 60 ～ 65 | 847 | 657 | 189 | 1 |
| 65 ～ 70 | 7,134 | 6,976 | 157 | 0 |
| 70 ～ 75 | 6,551 | 6,438 | 113 | 0 |
| 75 ～ 80 | 5,038 | 4,969 | 69 | 0 |
| 80 ～ | 1,508 | 1,448 | 60 | 0 |

## カ　基礎年金(老齢)

(平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人)

| 年　齢 | 計 | 男　子 | 女　子 |
|---|---|---|---|
| 合　計 | 20,488 | 9,339 | 11,149 |
| 60 歳以上　65 歳未満 | 657 | 282 | 375 |
| 65　～　70 | 6,976 | 3,322 | 3,654 |
| 70　～　75 | 6,438 | 2,974 | 3,463 |
| 75　～　80 | 4,969 | 2,177 | 2,792 |
| 80　～　85 | 1,448 | 584 | 864 |
| 85　～ | 0 | 0 | 0 |

## キ　基礎年金（障害）

(平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人)

| 年　齢 | 計 | 男　子 | 女　子 |
|---|---|---|---|
| 合　計 | 1,616 | 872 | 744 |
| 20 歳以上　25　歳未満 | 72 | 43 | 29 |
| 25　～　30 | 93 | 54 | 39 |
| 30　～　35 | 124 | 73 | 51 |
| 35　～　40 | 139 | 80 | 58 |
| 40　～　45 | 127 | 72 | 55 |
| 45　～　50 | 126 | 70 | 56 |
| 50　～　55 | 142 | 79 | 63 |
| 55　～　60 | 204 | 113 | 91 |
| 60　～　65 | 189 | 103 | 87 |
| 65　～　70 | 157 | 79 | 78 |
| 70　～　75 | 113 | 53 | 60 |
| 75　～　80 | 69 | 31 | 39 |
| 80　～　85 | 35 | 13 | 22 |
| 85　～ | 25 | 8 | 17 |

## ク　基礎年金（遺族）

（平成20(2008)年3月末現在、単位:1,000人）

| 年　齢 | 計 | 妻 | 子 |
|---|---|---|---|
| 合　計 | 273.1 | 96.5 | 176.6 |
| 0 歳以上　5 歳未満 | 5.8 | 0.0 | 5.8 |
| 5 ～ 10 | 24.3 | 0.0 | 24.3 |
| 10 ～ 15 | 57.8 | 0.0 | 57.8 |
| 15 ～ 20 | 88.7 | 0.0 | 88.7 |
| 20 ～ 25 | 0.2 | 0.2 | 0.0 |
| 25 ～ 30 | 1.1 | 1.1 | 0.0 |
| 30 ～ 35 | 4.6 | 4.6 | 0.0 |
| 35 ～ 40 | 12.8 | 12.8 | 0.0 |
| 40 ～ 45 | 24.4 | 24.4 | 0.0 |
| 45 ～ 50 | 30.5 | 30.5 | 0.0 |
| 50 ～ 55 | 17.0 | 17.0 | 0.0 |
| 55 ～ 60 | 4.9 | 4.9 | 0.0 |
| 60 ～ | 0.9 | 0.9 | 0.0 |

## 2. 基 礎 率

### （１） 被保険者の脱退力

ア 男 子

| 年齢 | 総脱退力 | | 死亡脱退力 | | 一般障害年金発生力 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1号被保険者 | 第3号被保険者 | 第1号被保険者 | 第3号被保険者 | |
| 歳 | | | | | |
| 20 | 0.07298 | 0.01509 | 0.00086 | 0.00009 | 0.00000 |
| 21 | 0.13768 | 0.02541 | 0.00080 | 0.00010 | 0.00002 |
| 22 | 0.21052 | 0.03485 | 0.00076 | 0.00011 | 0.00008 |
| 23 | 0.27616 | 0.04308 | 0.00076 | 0.00012 | 0.00016 |
| 24 | 0.31510 | 0.05005 | 0.00081 | 0.00012 | 0.00027 |
| 25 | 0.31794 | 0.05523 | 0.00092 | 0.00012 | 0.00040 |
| 26 | 0.29237 | 0.05759 | 0.00106 | 0.00012 | 0.00053 |
| 27 | 0.25971 | 0.05680 | 0.00119 | 0.00012 | 0.00065 |
| 28 | 0.23810 | 0.05315 | 0.00127 | 0.00012 | 0.00078 |
| 29 | 0.21826 | 0.04805 | 0.00128 | 0.00013 | 0.00090 |
| 30 | 0.20422 | 0.04318 | 0.00127 | 0.00014 | 0.00098 |
| 31 | 0.19138 | 0.03929 | 0.00126 | 0.00017 | 0.00103 |
| 32 | 0.17916 | 0.03642 | 0.00129 | 0.00021 | 0.00104 |
| 33 | 0.16852 | 0.03415 | 0.00135 | 0.00026 | 0.00103 |
| 34 | 0.15860 | 0.03256 | 0.00146 | 0.00031 | 0.00103 |
| 35 | 0.14889 | 0.03186 | 0.00159 | 0.00034 | 0.00104 |
| 36 | 0.13927 | 0.03196 | 0.00171 | 0.00036 | 0.00105 |
| 37 | 0.13193 | 0.03300 | 0.00181 | 0.00037 | 0.00104 |
| 38 | 0.12646 | 0.03472 | 0.00197 | 0.00038 | 0.00102 |
| 39 | 0.12238 | 0.03615 | 0.00223 | 0.00041 | 0.00101 |
| 40 | 0.11956 | 0.03738 | 0.00263 | 0.00046 | 0.00102 |
| 41 | 0.11731 | 0.03898 | 0.00319 | 0.00053 | 0.00104 |
| 42 | 0.11519 | 0.04077 | 0.00383 | 0.00062 | 0.00106 |
| 43 | 0.11339 | 0.04193 | 0.00443 | 0.00074 | 0.00108 |
| 44 | 0.11084 | 0.04165 | 0.00489 | 0.00087 | 0.00110 |
| 45 | 0.10683 | 0.03979 | 0.00516 | 0.00098 | 0.00113 |
| 46 | 0.10109 | 0.03699 | 0.00525 | 0.00109 | 0.00117 |
| 47 | 0.09483 | 0.03441 | 0.00525 | 0.00116 | 0.00122 |
| 48 | 0.08885 | 0.03245 | 0.00529 | 0.00124 | 0.00126 |
| 49 | 0.08422 | 0.03035 | 0.00546 | 0.00134 | 0.00129 |
| 50 | 0.08144 | 0.02784 | 0.00576 | 0.00151 | 0.00134 |
| 51 | 0.07992 | 0.02508 | 0.00619 | 0.00174 | 0.00140 |
| 52 | 0.07887 | 0.02256 | 0.00674 | 0.00197 | 0.00148 |
| 53 | 0.07780 | 0.02106 | 0.00733 | 0.00217 | 0.00158 |
| 54 | 0.07647 | 0.02165 | 0.00793 | 0.00229 | 0.00167 |
| 55 | 0.07448 | 0.02493 | 0.00856 | 0.00235 | 0.00178 |
| 56 | 0.07212 | 0.03059 | 0.00923 | 0.00240 | 0.00189 |
| 57 | 0.06941 | 0.03762 | 0.00994 | 0.00249 | 0.00200 |
| 58 | 0.06673 | 0.04464 | 0.01069 | 0.00264 | 0.00210 |
| 59 | 0.06425 | 0.05085 | 0.01146 | 0.00282 | 0.00219 |

## イ　女　　子

| 年齢 | 総脱退力 | | 死亡脱退力 | | 一般障害年金発生力 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1号被保険者 | 第3号被保険者 | 第1号被保険者 | 第3号被保険者 | |
| 歳 | | | | | |
| 20 | 0.10631 | 0.01509 | 0.00024 | 0.00009 | 0.00000 |
| 21 | 0.20368 | 0.02541 | 0.00034 | 0.00010 | 0.00002 |
| 22 | 0.29159 | 0.03485 | 0.00044 | 0.00011 | 0.00008 |
| 23 | 0.34718 | 0.04308 | 0.00052 | 0.00012 | 0.00017 |
| 24 | 0.35937 | 0.05005 | 0.00057 | 0.00012 | 0.00026 |
| 25 | 0.33569 | 0.05523 | 0.00059 | 0.00012 | 0.00034 |
| 26 | 0.29731 | 0.05759 | 0.00058 | 0.00012 | 0.00040 |
| 27 | 0.26437 | 0.05680 | 0.00058 | 0.00012 | 0.00043 |
| 28 | 0.24761 | 0.05315 | 0.00062 | 0.00012 | 0.00046 |
| 29 | 0.22559 | 0.04805 | 0.00068 | 0.00013 | 0.00048 |
| 30 | 0.20617 | 0.04318 | 0.00076 | 0.00014 | 0.00049 |
| 31 | 0.18892 | 0.03929 | 0.00084 | 0.00017 | 0.00050 |
| 32 | 0.17312 | 0.03642 | 0.00093 | 0.00021 | 0.00050 |
| 33 | 0.15824 | 0.03415 | 0.00101 | 0.00026 | 0.00050 |
| 34 | 0.14413 | 0.03256 | 0.00106 | 0.00031 | 0.00050 |
| 35 | 0.13235 | 0.03186 | 0.00109 | 0.00034 | 0.00052 |
| 36 | 0.12438 | 0.03196 | 0.00109 | 0.00036 | 0.00054 |
| 37 | 0.11923 | 0.03300 | 0.00107 | 0.00037 | 0.00055 |
| 38 | 0.11493 | 0.03472 | 0.00107 | 0.00038 | 0.00057 |
| 39 | 0.11093 | 0.03615 | 0.00113 | 0.00041 | 0.00058 |
| 40 | 0.10695 | 0.03738 | 0.00126 | 0.00046 | 0.00059 |
| 41 | 0.10422 | 0.03898 | 0.00143 | 0.00053 | 0.00060 |
| 42 | 0.10272 | 0.04077 | 0.00160 | 0.00062 | 0.00060 |
| 43 | 0.10105 | 0.04193 | 0.00176 | 0.00074 | 0.00061 |
| 44 | 0.09833 | 0.04165 | 0.00190 | 0.00087 | 0.00063 |
| 45 | 0.09551 | 0.03979 | 0.00205 | 0.00098 | 0.00065 |
| 46 | 0.09251 | 0.03699 | 0.00224 | 0.00109 | 0.00068 |
| 47 | 0.08803 | 0.03441 | 0.00246 | 0.00116 | 0.00070 |
| 48 | 0.08173 | 0.03245 | 0.00267 | 0.00124 | 0.00072 |
| 49 | 0.07368 | 0.03035 | 0.00284 | 0.00134 | 0.00075 |
| 50 | 0.06605 | 0.02784 | 0.00298 | 0.00151 | 0.00077 |
| 51 | 0.06049 | 0.02508 | 0.00309 | 0.00174 | 0.00080 |
| 52 | 0.05585 | 0.02256 | 0.00316 | 0.00197 | 0.00083 |
| 53 | 0.05074 | 0.02106 | 0.00325 | 0.00217 | 0.00089 |
| 54 | 0.04504 | 0.02165 | 0.00333 | 0.00229 | 0.00094 |
| 55 | 0.03875 | 0.02493 | 0.00337 | 0.00235 | 0.00100 |
| 56 | 0.03267 | 0.03059 | 0.00342 | 0.00240 | 0.00104 |
| 57 | 0.02720 | 0.03762 | 0.00353 | 0.00249 | 0.00109 |
| 58 | 0.02206 | 0.04464 | 0.00372 | 0.00264 | 0.00115 |
| 59 | 0.01671 | 0.05085 | 0.00399 | 0.00282 | 0.00121 |

（２）　２０歳前障害年金発生力

| 年齢 | 20歳前障害年金発生力 | |
|---|---|---|
| | 男子 | 女子 |
| 歳 | | |
| 20 | 0.00737 | 0.00501 |
| 21 | 0.00409 | 0.00297 |
| 22 | 0.00064 | 0.00059 |
| 23 | 0.00053 | 0.00049 |
| 24 | 0.00045 | 0.00042 |
| 25 | 0.00040 | 0.00036 |
| 26 | 0.00036 | 0.00033 |
| 27 | 0.00034 | 0.00030 |
| 28 | 0.00032 | 0.00028 |
| 29 | 0.00030 | 0.00027 |
| 30 | 0.00029 | 0.00025 |
| 31 | 0.00027 | 0.00023 |
| 32 | 0.00026 | 0.00022 |
| 33 | 0.00025 | 0.00021 |
| 34 | 0.00024 | 0.00020 |
| 35 | 0.00023 | 0.00018 |
| 36 | 0.00022 | 0.00017 |
| 37 | 0.00021 | 0.00017 |
| 38 | 0.00021 | 0.00017 |
| 39 | 0.00020 | 0.00016 |

| 年齢 | 20歳前障害年金発生力 | |
|---|---|---|
| | 男子 | 女子 |
| 歳 | | |
| 40 | 0.00019 | 0.00016 |
| 41 | 0.00017 | 0.00015 |
| 42 | 0.00016 | 0.00014 |
| 43 | 0.00016 | 0.00014 |
| 44 | 0.00016 | 0.00014 |
| 45 | 0.00015 | 0.00014 |
| 46 | 0.00016 | 0.00014 |
| 47 | 0.00016 | 0.00013 |
| 48 | 0.00015 | 0.00013 |
| 49 | 0.00015 | 0.00013 |
| 50 | 0.00015 | 0.00012 |
| 51 | 0.00015 | 0.00012 |
| 52 | 0.00014 | 0.00012 |
| 53 | 0.00014 | 0.00011 |
| 54 | 0.00013 | 0.00011 |
| 55 | 0.00013 | 0.00010 |
| 56 | 0.00012 | 0.00010 |
| 57 | 0.00012 | 0.00010 |
| 58 | 0.00012 | 0.00010 |
| 59 | 0.00012 | 0.00009 |

（３）　死亡脱退者の遺族年金発生割合

| 年齢 | 遺族年金(妻)発生割合 | 遺族年金(子)発生割合 | 寡婦年金発生割合 | 死亡一時金発生割合 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 男子 | 女子 |
| 歳 | | | | | |
| 20 | 0.00637 | 0.00292 | － | － | － |
| 21 | 0.00976 | 0.00466 | － | － | － |
| 22 | 0.01363 | 0.00663 | － | － | － |
| 23 | 0.01836 | 0.00882 | － | 0.58981 | 0.40581 |
| 24 | 0.02331 | 0.01079 | － | 0.57474 | 0.47351 |
| 25 | 0.02809 | 0.01269 | － | 0.55193 | 0.53224 |
| 26 | 0.03257 | 0.01499 | － | 0.51873 | 0.56830 |
| 27 | 0.03930 | 0.01933 | － | 0.47848 | 0.57064 |
| 28 | 0.05036 | 0.02669 | － | 0.44005 | 0.53908 |
| 29 | 0.06652 | 0.03711 | － | 0.41103 | 0.48618 |
| 30 | 0.08470 | 0.04835 | － | 0.39124 | 0.42913 |
| 31 | 0.10102 | 0.05796 | － | 0.37690 | 0.38013 |
| 32 | 0.11260 | 0.06488 | － | 0.36326 | 0.34463 |
| 33 | 0.11941 | 0.06993 | － | 0.34807 | 0.32426 |
| 34 | 0.12199 | 0.07361 | － | 0.33116 | 0.31902 |
| 35 | 0.12375 | 0.07699 | － | 0.31408 | 0.32549 |
| 36 | 0.12906 | 0.08071 | － | 0.29629 | 0.33915 |
| 37 | 0.13898 | 0.08369 | － | 0.27730 | 0.35358 |
| 38 | 0.15013 | 0.08389 | － | 0.25841 | 0.36310 |
| 39 | 0.15911 | 0.08113 | － | 0.24090 | 0.36518 |
| 40 | 0.16221 | 0.07549 | － | 0.22441 | 0.35979 |
| 41 | 0.15733 | 0.06745 | － | 0.21000 | 0.34929 |
| 42 | 0.14598 | 0.05834 | － | 0.19909 | 0.33705 |
| 43 | 0.13235 | 0.04965 | － | 0.19260 | 0.32738 |
| 44 | 0.11924 | 0.04152 | － | 0.19181 | 0.32316 |
| 45 | 0.10899 | 0.03455 | 0.14906 | 0.19827 | 0.32531 |
| 46 | 0.10288 | 0.02960 | 0.15774 | 0.21023 | 0.33273 |
| 47 | 0.09780 | 0.02575 | 0.16876 | 0.22496 | 0.34473 |
| 48 | 0.09039 | 0.02198 | 0.18208 | 0.24063 | 0.36049 |
| 49 | 0.08026 | 0.01829 | 0.19611 | 0.25599 | 0.37920 |
| 50 | 0.06884 | 0.01500 | 0.20858 | 0.26988 | 0.39979 |
| 51 | 0.05671 | 0.01199 | 0.21794 | 0.28237 | 0.42113 |
| 52 | 0.04501 | 0.00942 | 0.22478 | 0.29392 | 0.44201 |
| 53 | 0.03457 | 0.00727 | 0.23104 | 0.30411 | 0.46166 |
| 54 | 0.02605 | 0.00552 | 0.23801 | 0.31245 | 0.47916 |
| 55 | 0.01942 | 0.00408 | 0.24620 | 0.32010 | 0.49578 |
| 56 | 0.01468 | 0.00300 | 0.25649 | 0.32861 | 0.51144 |
| 57 | 0.01143 | 0.00221 | 0.26873 | 0.33866 | 0.52333 |
| 58 | 0.00898 | 0.00159 | 0.28074 | 0.34997 | 0.52624 |
| 59 | 0.00683 | 0.00107 | 0.28934 | 0.36132 | 0.51638 |
| 60 | 0.00273 | 0.00037 | 0.29116 | 0.37071 | 0.49328 |
| 61 | 0.00235 | 0.00037 | 0.28458 | 0.37746 | 0.46312 |
| 62 | 0.00212 | 0.00038 | 0.27094 | 0.38216 | 0.43385 |
| 63 | 0.00205 | 0.00038 | 0.25326 | 0.38544 | 0.40997 |
| 64 | 0.00207 | 0.00038 | 0.23416 | 0.38772 | 0.39117 |
| 65 ～ | 0.00210 | 0.00038 | － | － | － |

（４）　年金受給者の年金失権率

| 年 齢 | 老齢年金失権率 | |
|---|---|---|
| | 男　子 | 女　子 |
| 歳 | | |
| 60 | 0.01387 | 0.00909 |
| 61 | 0.01629 | 0.00892 |
| 62 | 0.01768 | 0.00812 |
| 63 | 0.01747 | 0.00810 |
| 64 | 0.01780 | 0.00847 |
| 65 | 0.01232 | 0.00514 |
| 66 | 0.01376 | 0.00609 |
| 67 | 0.01550 | 0.00663 |
| 68 | 0.01714 | 0.00715 |
| 69 | 0.01886 | 0.00768 |
| 70 | 0.02049 | 0.00824 |
| 71 | 0.02200 | 0.00888 |
| 72 | 0.02352 | 0.00967 |
| 73 | 0.02537 | 0.01066 |
| 74 | 0.02775 | 0.01186 |
| 75 | 0.03080 | 0.01330 |
| 76 | 0.03431 | 0.01498 |
| 77 | 0.03832 | 0.01686 |
| 78 | 0.04291 | 0.01900 |
| 79 | 0.04819 | 0.02152 |
| 80 | 0.05401 | 0.02451 |
| 81 | 0.06011 | 0.02811 |
| 82 | 0.06644 | 0.03239 |
| 83 | 0.07328 | 0.03742 |
| 84 | 0.08096 | 0.04320 |
| 85 | 0.08972 | 0.04973 |
| 86 | 0.09947 | 0.05702 |
| 87 | 0.11022 | 0.06511 |

| 年 齢 | 老齢年金失権率 | |
|---|---|---|
| | 男　子 | 女　子 |
| 歳 | | |
| 88 | 0.12183 | 0.07403 |
| 89 | 0.13389 | 0.08379 |
| 90 | 0.14706 | 0.09434 |
| 91 | 0.16128 | 0.10551 |
| 92 | 0.17584 | 0.11795 |
| 93 | 0.19106 | 0.13186 |
| 94 | 0.20696 | 0.14697 |
| 95 | 0.22353 | 0.16207 |
| 96 | 0.24079 | 0.17779 |
| 97 | 0.25873 | 0.19522 |
| 98 | 0.27735 | 0.21377 |
| 99 | 0.29665 | 0.23346 |
| 100 | 0.31660 | 0.25432 |
| 101 | 0.33718 | 0.27637 |
| 102 | 0.35837 | 0.29959 |
| 103 | 0.38015 | 0.32398 |
| 104 | 0.40246 | 0.34951 |
| 105 | 0.42527 | 0.37615 |
| 106 | 0.44852 | 0.40382 |
| 107 | 0.47214 | 0.43245 |
| 108 | 0.49607 | 0.46192 |
| 109 | 0.52023 | 0.49211 |
| 110 | 0.54454 | 0.52287 |
| 111 | 0.56888 | 0.55402 |
| 112 | 1.00000 | 0.58534 |
| 113 | 1.00000 | 0.61661 |
| 114 | 1.00000 | 0.64760 |
| 115 | 1.00000 | 1.00000 |

| 年　齢 | 障害年金失権率 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 一　般 | | 20歳前 | |
| | 男　子 | 女　子 | 男　子 | 女　子 |
| 歳 | | | | |
| 20 | 0.01766 | 0.00020 | 0.00556 | 0.00505 |
| 21 | 0.02056 | 0.00455 | 0.00532 | 0.00498 |
| 22 | 0.02271 | 0.00868 | 0.00508 | 0.00491 |
| 23 | 0.02275 | 0.01232 | 0.00485 | 0.00482 |
| 24 | 0.02056 | 0.01482 | 0.00469 | 0.00472 |
| 25 | 0.01714 | 0.01567 | 0.00462 | 0.00459 |
| 26 | 0.01397 | 0.01498 | 0.00462 | 0.00447 |
| 27 | 0.01210 | 0.01341 | 0.00465 | 0.00437 |
| 28 | 0.01125 | 0.01178 | 0.00468 | 0.00433 |
| 29 | 0.01045 | 0.01070 | 0.00470 | 0.00438 |
| 30 | 0.00957 | 0.01019 | 0.00474 | 0.00448 |
| 31 | 0.00912 | 0.00991 | 0.00483 | 0.00460 |
| 32 | 0.00892 | 0.00983 | 0.00496 | 0.00469 |
| 33 | 0.00890 | 0.00999 | 0.00511 | 0.00475 |
| 34 | 0.00910 | 0.01039 | 0.00522 | 0.00482 |
| 35 | 0.00945 | 0.01095 | 0.00532 | 0.00494 |
| 36 | 0.00999 | 0.01158 | 0.00542 | 0.00511 |
| 37 | 0.01076 | 0.01216 | 0.00554 | 0.00532 |
| 38 | 0.01162 | 0.01268 | 0.00573 | 0.00551 |
| 39 | 0.01249 | 0.01305 | 0.00597 | 0.00562 |
| 40 | 0.01338 | 0.01331 | 0.00624 | 0.00565 |
| 41 | 0.01429 | 0.01358 | 0.00652 | 0.00568 |
| 42 | 0.01519 | 0.01394 | 0.00685 | 0.00577 |
| 43 | 0.01605 | 0.01436 | 0.00722 | 0.00599 |

| 年　齢 | 障害年金失権率 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 一　般 | | 20歳前 | |
| | 男　子 | 女　子 | 男　子 | 女　子 |
| 歳 | | | | |
| 44 | 0.01685 | 0.01487 | 0.00764 | 0.00636 |
| 45 | 0.01757 | 0.01547 | 0.00811 | 0.00680 |
| 46 | 0.01829 | 0.01611 | 0.00857 | 0.00725 |
| 47 | 0.01913 | 0.01681 | 0.00897 | 0.00767 |
| 48 | 0.02023 | 0.01755 | 0.00933 | 0.00806 |
| 49 | 0.02155 | 0.01828 | 0.00972 | 0.00841 |
| 50 | 0.02305 | 0.01898 | 0.01022 | 0.00870 |
| 51 | 0.02459 | 0.01964 | 0.01086 | 0.00893 |
| 52 | 0.02611 | 0.02031 | 0.01169 | 0.00917 |
| 53 | 0.02763 | 0.02104 | 0.01264 | 0.00947 |
| 54 | 0.02941 | 0.02194 | 0.01361 | 0.00992 |
| 55 | 0.03158 | 0.02304 | 0.01451 | 0.01058 |
| 56 | 0.03413 | 0.02432 | 0.01534 | 0.01136 |
| 57 | 0.03695 | 0.02567 | 0.01608 | 0.01211 |
| 58 | 0.03977 | 0.02698 | 0.01681 | 0.01274 |
| 59 | 0.04218 | 0.02811 | 0.01762 | 0.01322 |
| 60 | 0.04410 | 0.02911 | 0.01856 | 0.01357 |
| 61 | 0.04574 | 0.03015 | 0.01965 | 0.01386 |
| 62 | 0.04730 | 0.03127 | 0.02091 | 0.01419 |
| 63 | 0.04883 | 0.03238 | 0.02227 | 0.01461 |
| 64 | 0.05036 | 0.03347 | 0.02368 | 0.01516 |
| 65 | 0.05182 | 0.03448 | 0.02513 | 0.01586 |
| 66 | 0.05314 | 0.03535 | 0.02668 | 0.01672 |
| 67 | 0.05448 | 0.03624 | 0.02832 | 0.01777 |

| 年　齢 | 障害年金失権率 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 一　般 | | 20歳前 | |
| | 男　子 | 女　子 | 男　子 | 女　子 |
| 歳 | | | | |
| 68 | 0.05602 | 0.03730 | 0.03011 | 0.01902 |
| 69 | 0.05784 | 0.03844 | 0.03224 | 0.02046 |
| 70 | 0.06001 | 0.03967 | 0.03482 | 0.02214 |
| 71 | 0.06254 | 0.04102 | 0.03778 | 0.02410 |
| 72 | 0.06528 | 0.04246 | 0.04106 | 0.02629 |
| 73 | 0.06812 | 0.04402 | 0.04470 | 0.02862 |
| 74 | 0.07109 | 0.04588 | 0.04868 | 0.03109 |
| 75 | 0.07432 | 0.04809 | 0.05302 | 0.03374 |
| 76 | 0.07793 | 0.05058 | 0.05764 | 0.03661 |
| 77 | 0.08199 | 0.05336 | 0.06231 | 0.03970 |
| 78 | 0.08687 | 0.05655 | 0.06688 | 0.04306 |
| 79 | 0.09299 | 0.06006 | 0.07149 | 0.04677 |
| 80 | 0.10023 | 0.06377 | 0.07623 | 0.05089 |
| 81 | 0.10790 | 0.06777 | 0.08123 | 0.05529 |
| 82 | 0.11532 | 0.07221 | 0.08680 | 0.05973 |
| 83 | 0.12176 | 0.07718 | 0.09300 | 0.06418 |
| 84 | 0.12697 | 0.08294 | 0.09953 | 0.06881 |
| 85 | 0.13151 | 0.08976 | 0.10628 | 0.07391 |
| 86 | 0.14581 | 0.10187 | 0.11784 | 0.08388 |
| 87 | 0.16156 | 0.11574 | 0.13057 | 0.09531 |
| 88 | 0.17857 | 0.13158 | 0.14432 | 0.10835 |
| 89 | 0.19626 | 0.14898 | 0.15861 | 0.12267 |
| 90 | 0.21556 | 0.16744 | 0.17422 | 0.13787 |
| 91 | 0.23641 | 0.18728 | 0.19106 | 0.15421 |

| 年　齢 | 障害年金失権率 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 一　般 | | 20歳前 | |
| | 男　子 | 女　子 | 男　子 | 女　子 |
| 歳 | | | | |
| 92 | 0.25774 | 0.20936 | 0.20830 | 0.17239 |
| 93 | 0.28006 | 0.23404 | 0.22634 | 0.19271 |
| 94 | 0.30336 | 0.26086 | 0.24517 | 0.21480 |
| 95 | 0.32765 | 0.28766 | 0.26481 | 0.23687 |
| 96 | 0.35295 | 0.31557 | 0.28525 | 0.25985 |
| 97 | 0.37926 | 0.34650 | 0.30651 | 0.28532 |
| 98 | 0.40655 | 0.37942 | 0.32857 | 0.31243 |
| 99 | 0.43483 | 0.41438 | 0.35142 | 0.34121 |
| 100 | 0.46407 | 0.45140 | 0.37506 | 0.37170 |
| 101 | 0.49424 | 0.49053 | 0.39944 | 0.40391 |
| 102 | 0.52531 | 0.53175 | 0.42455 | 0.43786 |
| 103 | 0.55723 | 0.57503 | 0.45034 | 0.47350 |
| 104 | 0.58994 | 0.62035 | 0.47678 | 0.51082 |
| 105 | 0.62337 | 0.66764 | 0.50380 | 0.54975 |
| 106 | 0.65744 | 0.71675 | 0.53134 | 0.59019 |
| 107 | 0.69207 | 0.76756 | 0.55932 | 0.63203 |
| 108 | 0.72715 | 0.81987 | 0.58767 | 0.67511 |
| 109 | 0.76256 | 0.87346 | 0.61630 | 0.71923 |
| 110 | 0.79819 | 0.92805 | 0.64508 | 0.76419 |
| 111 | 0.83388 | 0.98333 | 0.67393 | 0.80971 |
| 112 | 1.00000 | 1.00000 | 1.00000 | 0.85549 |
| 113 | 1.00000 | 1.00000 | 1.00000 | 0.90119 |
| 114 | 1.00000 | 1.00000 | 1.00000 | 0.94647 |
| 115 | 1.00000 | 1.00000 | 1.00000 | 1.00000 |

| 年齢 | 遺族年金失権率 | | |
|---|---|---|---|
| | 遺族基礎年金(妻)母子年金 | 遺族基礎年金(子)遺児年金 | 寡婦年金 |
| 歳 | | | |
| 0 | — | 0.00551 | — |
| 1 | — | 0.00315 | — |
| 2 | — | 0.00068 | — |
| 3 | — | 0.00049 | — |
| 4 | — | 0.00035 | — |
| 5 | — | 0.00027 | — |
| 6 | — | 0.00024 | — |
| 7 | — | 0.00023 | — |
| 8 | — | 0.00022 | — |
| 9 | — | 0.00020 | — |
| 10 | — | 0.00017 | — |
| 11 | — | 0.00016 | — |
| 12 | — | 0.00016 | — |
| 13 | — | 0.00020 | — |
| 14 | — | 0.00025 | — |
| 15 | — | 0.00032 | — |
| 16 | — | 0.00039 | — |
| 17 | — | 0.00047 | — |
| 18 | — | 0.97475 | — |
| 19 | — | 0.00070 | — |
| 20 | 0.01733 | — | — |
| 21 | 0.02306 | — | — |
| 22 | 0.02825 | — | — |
| 23 | 0.03152 | — | — |
| 24 | 0.03271 | — | — |
| 25 | 0.03271 | — | — |
| 26 | 0.03253 | — | 0.00000 |
| 27 | 0.03267 | — | 0.00000 |
| 28 | 0.03259 | — | 0.00000 |
| 29 | 0.03112 | — | 0.00000 |

| 年齢 | 遺族年金失権率 | | |
|---|---|---|---|
| | 遺族基礎年金(妻)母子年金 | 遺族基礎年金(子)遺児年金 | 寡婦年金 |
| 歳 | | | |
| 30 | 0.02828 | — | 0.00000 |
| 31 | 0.02453 | — | 0.00000 |
| 32 | 0.02056 | — | 0.00000 |
| 33 | 0.01711 | — | 0.00000 |
| 34 | 0.01505 | — | 0.00000 |
| 35 | 0.01457 | — | 0.00000 |
| 36 | 0.01512 | — | 0.00000 |
| 37 | 0.01622 | — | 0.00000 |
| 38 | 0.01805 | — | 0.00000 |
| 39 | 0.02122 | — | 0.00000 |
| 40 | 0.02637 | — | 0.00000 |
| 41 | 0.03411 | — | 0.00000 |
| 42 | 0.04498 | — | 0.00127 |
| 43 | 0.05953 | — | 0.00170 |
| 44 | 0.07797 | — | 0.00227 |
| 45 | 0.09967 | — | 0.00288 |
| 46 | 0.12355 | — | 0.00335 |
| 47 | 0.14849 | — | 0.00357 |
| 48 | 0.17366 | — | 0.00344 |
| 49 | 0.19841 | — | 0.00307 |
| 50 | 0.22207 | — | 0.00258 |
| 51 | 0.24338 | — | 0.00212 |
| 52 | 0.26198 | — | 0.00179 |
| 53 | 0.27756 | — | 0.00178 |
| 54 | 0.29140 | — | 0.00193 |
| 55 | 0.30611 | — | 0.00216 |
| 56 | 0.32397 | — | 0.00248 |
| 57 | 0.34573 | — | 0.00292 |
| 58 | 0.37046 | — | 0.00342 |
| 59 | 0.39627 | — | 0.00400 |

（５）　被保険者であった者と遺族年金受給権者の年齢相関

| 被保険者であった者の年齢 | 遺族年金（妻） | 遺族年金（子） | 寡婦年金 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 20 | 21.1 | 3.3 | － |
| 21 | 22.0 | 3.3 | － |
| 22 | 23.0 | 3.4 | － |
| 23 | 24.0 | 3.4 | － |
| 24 | 25.1 | 3.5 | － |
| 25 | 26.2 | 3.7 | － |
| 26 | 27.1 | 4.1 | － |
| 27 | 28.0 | 4.6 | － |
| 28 | 28.9 | 5.3 | － |
| 29 | 29.7 | 5.9 | － |
| 30 | 30.5 | 6.5 | － |
| 31 | 31.3 | 7.0 | － |
| 32 | 32.0 | 7.5 | － |
| 33 | 32.7 | 8.0 | － |
| 34 | 33.4 | 8.4 | － |
| 35 | 34.1 | 8.9 | － |
| 36 | 35.0 | 9.5 | － |
| 37 | 35.9 | 10.1 | － |
| 38 | 36.9 | 10.7 | － |
| 39 | 37.8 | 11.3 | － |
| 40 | 38.6 | 11.8 | － |
| 41 | 39.3 | 12.2 | － |
| 42 | 40.0 | 12.5 | － |
| 43 | 40.7 | 12.7 | － |
| 44 | 41.5 | 13.0 | － |

| 被保険者であった者の年齢 | 遺族年金（妻） | 遺族年金（子） | 寡婦年金 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 45 | 42.3 | 13.3 | 42.9 |
| 46 | 43.0 | 13.6 | 43.7 |
| 47 | 43.8 | 13.8 | 44.6 |
| 48 | 44.5 | 14.1 | 45.6 |
| 49 | 45.3 | 14.3 | 46.6 |
| 50 | 46.0 | 14.5 | 47.7 |
| 51 | 46.5 | 14.8 | 48.7 |
| 52 | 46.8 | 15.0 | 49.7 |
| 53 | 47.1 | 15.2 | 50.7 |
| 54 | 47.7 | 15.4 | 51.7 |
| 55 | 48.3 | 15.5 | 52.6 |
| 56 | 48.4 | 15.6 | 53.5 |
| 57 | 48.3 | 15.6 | 54.4 |
| 58 | 48.3 | 15.5 | 55.3 |
| 59 | 49.1 | 15.5 | 56.1 |
| 60 | 50.5 | 15.5 | 56.8 |
| 61 | 52.1 | 15.5 | 57.6 |
| 62 | 53.1 | 15.5 | 58.4 |
| 63 | 53.4 | 15.5 | 59.1 |
| 64 | 53.4 | 15.5 | 59.8 |
| 65 | 53.4 | 15.5 | 60.6 |
| 66 | 53.4 | 15.5 | 61.5 |
| 67 | 53.4 | 15.5 | 61.5 |
| 68 | 53.4 | 15.5 | 61.5 |
| 69 | 53.4 | 15.5 | 61.5 |

（６）　年金受給権者１人当たり加給年金額対象者割合

| 年齢 | 遺族年金(妻) | | 遺族年金(子) | |
|---|---|---|---|---|
| | 第1･2子 | 第3子 | 第2子 | 第3子 |
| 歳 | | | | |
| 0 | — | — | 0.335 | 0.000 |
| 1 | — | — | 0.424 | 0.139 |
| 2 | — | — | 0.476 | 0.226 |
| 3 | — | — | 0.493 | 0.261 |
| 4 | — | — | 0.492 | 0.246 |
| 5 | — | — | 0.490 | 0.208 |
| 6 | — | — | 0.490 | 0.176 |
| 7 | — | — | 0.484 | 0.164 |
| 8 | — | — | 0.482 | 0.163 |
| 9 | — | — | 0.487 | 0.160 |
| 10 | — | — | 0.492 | 0.151 |
| 11 | — | — | 0.492 | 0.134 |
| 12 | — | — | 0.479 | 0.110 |
| 13 | — | — | 0.451 | 0.082 |
| 14 | — | — | 0.400 | 0.053 |
| 15 | — | — | 0.316 | 0.029 |
| 16 | 1.00000 | 0.00000 | 0.211 | 0.012 |
| 17 | 1.00000 | 0.00000 | 0.120 | 0.003 |
| 18 | 1.02250 | 0.00000 | 0.072 | 0.000 |
| 19 | 1.08068 | 0.00000 | 0.073 | 0.000 |
| 20 | 1.14257 | 0.00000 | — | — |
| 21 | 1.19690 | 0.00025 | — | — |
| 22 | 1.23537 | 0.00252 | — | — |
| 23 | 1.25988 | 0.00788 | — | — |
| 24 | 1.28327 | 0.02044 | — | — |
| 25 | 1.31259 | 0.03968 | — | — |
| 26 | 1.33678 | 0.06055 | — | — |
| 27 | 1.37263 | 0.07996 | — | — |
| 28 | 1.41764 | 0.09706 | — | — |
| 29 | 1.46442 | 0.11321 | — | — |

| 年齢 | 遺族年金(妻) | | 遺族年金(子) | |
|---|---|---|---|---|
| | 第1･2子 | 第3子 | 第2子 | 第3子 |
| 歳 | | | | |
| 30 | 1.51038 | 0.12924 | — | — |
| 31 | 1.54933 | 0.14673 | — | — |
| 32 | 1.57671 | 0.16689 | — | — |
| 33 | 1.59374 | 0.18895 | — | — |
| 34 | 1.60631 | 0.21178 | — | — |
| 35 | 1.62170 | 0.23036 | — | — |
| 36 | 1.64101 | 0.24067 | — | — |
| 37 | 1.65873 | 0.24545 | — | — |
| 38 | 1.66981 | 0.24848 | — | — |
| 39 | 1.67170 | 0.25120 | — | — |
| 40 | 1.66545 | 0.24966 | — | — |
| 41 | 1.65319 | 0.24170 | — | — |
| 42 | 1.63293 | 0.22641 | — | — |
| 43 | 1.59997 | 0.20394 | — | — |
| 44 | 1.55267 | 0.17620 | — | — |
| 45 | 1.49360 | 0.14577 | — | — |
| 46 | 1.43046 | 0.11628 | — | — |
| 47 | 1.37033 | 0.09129 | — | — |
| 48 | 1.31823 | 0.07198 | — | — |
| 49 | 1.27482 | 0.05738 | — | — |
| 50 | 1.23898 | 0.04696 | — | — |
| 51 | 1.21063 | 0.03997 | — | — |
| 52 | 1.18705 | 0.03462 | — | — |
| 53 | 1.16876 | 0.03028 | — | — |
| 54 | 1.15411 | 0.02593 | — | — |
| 55 | 1.13827 | 0.02040 | — | — |
| 56 | 1.11569 | 0.01391 | — | — |
| 57 | 1.09083 | 0.00877 | — | — |
| 58 | 1.06854 | 0.00631 | — | — |
| 59 | 1.05256 | 0.00556 | — | — |

| 年　齢 | 一般障害年金 | | | | 20歳前障害年金 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1･2子 | | 第3子 | | 第1･2子 | | 第3子 | |
| | 男　子 | 女　子 | 男　子 | 女　子 | 男　子 | 女　子 | 男　子 | 女　子 |
| 歳 | | | | | | | | |
| 20 | 0.00401 | 0.00905 | 0.00000 | 0.00000 | 0.00069 | 0.00312 | 0.00000 | 0.00000 |
| 21 | 0.00401 | 0.00905 | 0.00000 | 0.00000 | 0.00109 | 0.00549 | 0.00000 | 0.00001 |
| 22 | 0.00652 | 0.02442 | 0.00000 | 0.00000 | 0.00142 | 0.00738 | 0.00001 | 0.00006 |
| 23 | 0.00771 | 0.04301 | 0.00000 | 0.00017 | 0.00170 | 0.00894 | 0.00002 | 0.00012 |
| 24 | 0.00835 | 0.06323 | 0.00000 | 0.00058 | 0.00197 | 0.01036 | 0.00002 | 0.00018 |
| 25 | 0.00984 | 0.08265 | 0.00000 | 0.00116 | 0.00229 | 0.01177 | 0.00003 | 0.00028 |
| 26 | 0.01338 | 0.09961 | 0.00044 | 0.00172 | 0.00263 | 0.01316 | 0.00003 | 0.00042 |
| 27 | 0.01849 | 0.11457 | 0.00108 | 0.00220 | 0.00293 | 0.01460 | 0.00004 | 0.00062 |
| 28 | 0.02248 | 0.12888 | 0.00161 | 0.00302 | 0.00318 | 0.01626 | 0.00007 | 0.00092 |
| 29 | 0.02523 | 0.14766 | 0.00182 | 0.00522 | 0.00351 | 0.01826 | 0.00012 | 0.00127 |
| 30 | 0.02714 | 0.17247 | 0.00187 | 0.00915 | 0.00406 | 0.02086 | 0.00015 | 0.00162 |
| 31 | 0.02871 | 0.20319 | 0.00206 | 0.01357 | 0.00479 | 0.02387 | 0.00016 | 0.00188 |
| 32 | 0.03099 | 0.23805 | 0.00251 | 0.01741 | 0.00569 | 0.02710 | 0.00022 | 0.00201 |
| 33 | 0.03525 | 0.27603 | 0.00313 | 0.02040 | 0.00673 | 0.03050 | 0.00039 | 0.00205 |
| 34 | 0.04124 | 0.31554 | 0.00394 | 0.02371 | 0.00784 | 0.03398 | 0.00066 | 0.00224 |
| 35 | 0.04918 | 0.35509 | 0.00535 | 0.02814 | 0.00908 | 0.03742 | 0.00095 | 0.00279 |
| 36 | 0.06047 | 0.39336 | 0.00771 | 0.03401 | 0.01053 | 0.04088 | 0.00115 | 0.00361 |
| 37 | 0.07513 | 0.42756 | 0.01084 | 0.03974 | 0.01204 | 0.04454 | 0.00124 | 0.00437 |
| 38 | 0.09079 | 0.45748 | 0.01393 | 0.04373 | 0.01327 | 0.04851 | 0.00124 | 0.00486 |
| 39 | 0.10485 | 0.48590 | 0.01588 | 0.04594 | 0.01411 | 0.05255 | 0.00127 | 0.00502 |
| 40 | 0.11766 | 0.51319 | 0.01702 | 0.04688 | 0.01484 | 0.05671 | 0.00137 | 0.00496 |
| 41 | 0.13139 | 0.53510 | 0.01853 | 0.04635 | 0.01572 | 0.06105 | 0.00147 | 0.00490 |
| 42 | 0.14692 | 0.54423 | 0.02079 | 0.04414 | 0.01723 | 0.06535 | 0.00156 | 0.00495 |
| 43 | 0.16330 | 0.53530 | 0.02312 | 0.04008 | 0.01923 | 0.06860 | 0.00160 | 0.00497 |
| 44 | 0.17721 | 0.50871 | 0.02450 | 0.03479 | 0.02118 | 0.06974 | 0.00159 | 0.00476 |
| 45 | 0.18543 | 0.46854 | 0.02444 | 0.02858 | 0.02253 | 0.06814 | 0.00155 | 0.00421 |
| 46 | 0.18777 | 0.42019 | 0.02311 | 0.02254 | 0.02305 | 0.06411 | 0.00154 | 0.00338 |
| 47 | 0.18690 | 0.36567 | 0.02118 | 0.01688 | 0.02283 | 0.05843 | 0.00158 | 0.00252 |
| 48 | 0.18457 | 0.30648 | 0.01899 | 0.01197 | 0.02191 | 0.05200 | 0.00157 | 0.00188 |
| 49 | 0.17852 | 0.24632 | 0.01622 | 0.00812 | 0.02057 | 0.04523 | 0.00146 | 0.00151 |
| 50 | 0.16695 | 0.19055 | 0.01309 | 0.00539 | 0.01917 | 0.03844 | 0.00128 | 0.00121 |
| 51 | 0.15004 | 0.14301 | 0.01039 | 0.00351 | 0.01796 | 0.03180 | 0.00109 | 0.00088 |
| 52 | 0.12956 | 0.10521 | 0.00839 | 0.00223 | 0.01722 | 0.02562 | 0.00096 | 0.00052 |
| 53 | 0.10901 | 0.07598 | 0.00687 | 0.00127 | 0.01658 | 0.01993 | 0.00090 | 0.00025 |
| 54 | 0.09114 | 0.05380 | 0.00556 | 0.00072 | 0.01556 | 0.01508 | 0.00084 | 0.00011 |
| 55 | 0.07618 | 0.03689 | 0.00434 | 0.00043 | 0.01393 | 0.01117 | 0.00072 | 0.00007 |
| 56 | 0.06262 | 0.02443 | 0.00318 | 0.00027 | 0.01180 | 0.00813 | 0.00054 | 0.00005 |
| 57 | 0.04996 | 0.01590 | 0.00213 | 0.00014 | 0.00972 | 0.00571 | 0.00036 | 0.00003 |
| 58 | 0.03881 | 0.01043 | 0.00134 | 0.00006 | 0.00800 | 0.00379 | 0.00020 | 0.00002 |
| 59 | 0.02914 | 0.00692 | 0.00082 | 0.00000 | 0.00662 | 0.00241 | 0.00009 | 0.00002 |

## （７）　その他の基礎率

### ア　障害年金の等級割合

| 障害等級 | 一般障害年金 | | 20歳前障害年金 | |
|---|---|---|---|---|
| | 男子 | 女子 | 男子 | 女子 |
| 1級 | 0.3612 | 0.3783 | 0.5294 | 0.5558 |
| 2級 | 0.6388 | 0.6218 | 0.4707 | 0.4442 |

### イ　繰上請求率

| | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 |
|---|---|---|---|---|---|
| 男子 | 0.1312 | 0.0335 | 0.0368 | 0.0473 | 0.0224 |
| 女子 | 0.1068 | 0.0306 | 0.0328 | 0.0422 | 0.0199 |

### ウ　国民年金保険料の納付率

| 納付率 | 全額免除率 | 4分の1<br>免除率 | 半額免除率 | 4分の3<br>免除率 | 学生納付<br>特例率 | 若年者納付<br>猶予率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 0.8000 | 0.1572 | 0.0038 | 0.0089 | 0.0129 | 0.0828 | 0.0185 |

# 3　厚生年金に関する基礎数値

## 1. 基礎数

### （1）　被保険者の年齢別、被保険者期間別分布

ア　男

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 34,569 | 5,492 | 5,637 | 5,483 |
| 20歳未満 | 232 | 232 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 2,571 | 2,380 | 191 | 0 |
| 25 ～ 30 | 4,432 | 2,058 | 2,139 | 235 |
| 30 ～ 35 | 4,896 | 353 | 1,948 | 2,247 |
| 35 ～ 40 | 4,706 | 119 | 494 | 1,639 |
| 40 ～ 45 | 3,999 | 67 | 269 | 471 |
| 45 ～ 50 | 3,647 | 49 | 200 | 330 |
| 50 ～ 55 | 3,409 | 44 | 119 | 227 |
| 55 ～ 60 | 3,892 | 39 | 113 | 159 |
| 60 ～ 65 | 2,094 | 130 | 108 | 116 |
| 65 ～ | 691 | 21 | 56 | 58 |

イ　男

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 22,543 | 3,021 | 3,041 | 3,223 |
| 20歳未満 | 133 | 133 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 1,298 | 1,177 | 121 | 0 |
| 25 ～ 30 | 2,560 | 1,234 | 1,155 | 171 |
| 30 ～ 35 | 3,175 | 224 | 1,231 | 1,450 |
| 35 ～ 40 | 3,236 | 55 | 238 | 1,127 |
| 40 ～ 45 | 2,725 | 20 | 73 | 192 |
| 45 ～ 50 | 2,419 | 14 | 36 | 91 |
| 50 ～ 55 | 2,281 | 24 | 23 | 52 |
| 55 ～ 60 | 2,685 | 26 | 53 | 47 |
| 60 ～ 65 | 1,531 | 99 | 71 | 56 |
| 65 ～ | 499 | 14 | 41 | 36 |

ウ　女

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 12,026 | 2,470 | 2,596 | 2,261 |
| 20歳未満 | 99 | 99 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 1,273 | 1,203 | 70 | 0 |
| 25 ～ 30 | 1,872 | 823 | 984 | 64 |
| 30 ～ 35 | 1,721 | 128 | 717 | 797 |
| 35 ～ 40 | 1,469 | 64 | 256 | 512 |
| 40 ～ 45 | 1,274 | 47 | 197 | 279 |
| 45 ～ 50 | 1,228 | 35 | 164 | 240 |
| 50 ～ 55 | 1,128 | 20 | 96 | 175 |
| 55 ～ 60 | 1,207 | 13 | 60 | 112 |
| 60 ～ 65 | 564 | 30 | 37 | 61 |
| 65 ～ | 192 | 8 | 15 | 22 |

女計

（平成20年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 5,182 | 3,996 | 3,159 | 2,338 | 2,000 | 1,280 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 348 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2,181 | 273 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1,331 | 1,594 | 266 | 0 | 0 | 0 |
| 478 | 1,062 | 1,282 | 245 | 1 | 0 |
| 334 | 428 | 906 | 1,032 | 318 | 2 |
| 285 | 394 | 460 | 801 | 1,211 | 430 |
| 159 | 183 | 185 | 203 | 407 | 604 |
| 66 | 63 | 60 | 58 | 65 | 244 |

子

（平成20年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 3,378 | 2,748 | 2,340 | 1,860 | 1,741 | 1,191 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 270 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1,595 | 221 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 982 | 1,234 | 223 | 0 | 0 | 0 |
| 219 | 814 | 1,040 | 205 | 1 | 0 |
| 110 | 216 | 717 | 856 | 280 | 2 |
| 91 | 150 | 239 | 625 | 1,057 | 397 |
| 74 | 81 | 92 | 137 | 353 | 567 |
| 36 | 32 | 30 | 37 | 49 | 224 |

子

（平成20年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 1,804 | 1,249 | 819 | 478 | 260 | 90 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 78 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 586 | 52 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 349 | 360 | 43 | 0 | 0 | 0 |
| 260 | 248 | 242 | 40 | 0 | 0 |
| 223 | 212 | 190 | 175 | 37 | 0 |
| 194 | 244 | 221 | 177 | 153 | 33 |
| 85 | 102 | 93 | 66 | 53 | 37 |
| 30 | 31 | 30 | 20 | 16 | 20 |

（２）　受給待期者の年齢別、被保険者期間別分布

ア　男

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 19,786 | 7,807 | 6,187 | 2,663 |
| 20歳未満 | 49 | 49 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 452 | 444 | 9 | 0 |
| 25 ～ 30 | 1,006 | 691 | 309 | 6 |
| 30 ～ 35 | 1,944 | 662 | 1,010 | 264 |
| 35 ～ 40 | 2,677 | 711 | 1,209 | 611 |
| 40 ～ 45 | 2,432 | 602 | 995 | 502 |
| 45 ～ 50 | 2,264 | 642 | 781 | 383 |
| 50 ～ 55 | 2,748 | 1,005 | 715 | 343 |
| 55 ～ 60 | 4,374 | 1,872 | 845 | 404 |
| 60 ～ | 1,839 | 1,129 | 314 | 151 |

イ　男

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 6,304 | 2,367 | 1,175 | 900 |
| 20歳未満 | 26 | 26 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 184 | 180 | 3 | 0 |
| 25 ～ 30 | 332 | 257 | 72 | 3 |
| 30 ～ 35 | 447 | 184 | 184 | 76 |
| 35 ～ 40 | 639 | 171 | 216 | 185 |
| 40 ～ 45 | 687 | 153 | 177 | 176 |
| 45 ～ 50 | 693 | 142 | 128 | 139 |
| 50 ～ 55 | 883 | 235 | 105 | 117 |
| 55 ～ 60 | 1,496 | 494 | 147 | 124 |
| 60 ～ | 918 | 525 | 143 | 81 |

ウ　女

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 13,482 | 5,439 | 5,012 | 1,763 |
| 20歳未満 | 23 | 23 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 269 | 264 | 5 | 0 |
| 25 ～ 30 | 674 | 434 | 237 | 4 |
| 30 ～ 35 | 1,497 | 479 | 827 | 189 |
| 35 ～ 40 | 2,038 | 540 | 993 | 426 |
| 40 ～ 45 | 1,746 | 449 | 818 | 326 |
| 45 ～ 50 | 1,571 | 500 | 653 | 244 |
| 50 ～ 55 | 1,865 | 770 | 610 | 226 |
| 55 ～ 60 | 2,878 | 1,377 | 698 | 280 |
| 60 ～ | 921 | 604 | 172 | 70 |

女計　（平成20年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 1,280 | 769 | 494 | 380 | 180 | 26 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 142 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 259 | 72 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 236 | 161 | 57 | 3 | 0 | 0 |
| 239 | 194 | 157 | 88 | 7 | 0 |
| 309 | 284 | 241 | 259 | 148 | 13 |
| 88 | 53 | 36 | 30 | 25 | 13 |

子　（平成20年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 644 | 455 | 327 | 268 | 146 | 22 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 65 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 134 | 44 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 134 | 107 | 39 | 2 | 0 | 0 |
| 122 | 122 | 112 | 64 | 6 | 0 |
| 127 | 145 | 150 | 180 | 118 | 10 |
| 58 | 33 | 23 | 22 | 21 | 12 |

子　（平成20年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 636 | 314 | 167 | 112 | 34 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 77 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 124 | 28 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 102 | 54 | 18 | 1 | 0 | 0 |
| 117 | 72 | 45 | 24 | 2 | 0 |
| 181 | 139 | 90 | 80 | 29 | 3 |
| 30 | 20 | 13 | 8 | 3 | 1 |

（３）　受給権者の年齢別分布

ア　男

| 年齢＼年金種別 | 合　計 | 老齢年金（退職） | 老齢年金（在職） |
|---|---|---|---|
| 合　計 | 27,493 | 10,854 | 1,742 |
| 5 歳未満 | 4 | 0 | 0 |
| 5 歳以上 10 歳未満 | 16 | 0 | 0 |
| 10 ～ 15 | 39 | 0 | 0 |
| 15 ～ 20 | 62 | 0 | 0 |
| 20 ～ 25 | 1 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 5 | 0 | 0 |
| 30 ～ 35 | 16 | 0 | 0 |
| 35 ～ 40 | 32 | 0 | 0 |
| 40 ～ 45 | 49 | 0 | 0 |
| 45 ～ 50 | 78 | 0 | 0 |
| 50 ～ 55 | 135 | 0 | 0 |
| 55 ～ 60 | 319 | 7 | 5 |
| 60 ～ 65 | 5,780 | 1,864 | 1,233 |
| 65 ～ 70 | 6,218 | 2,673 | 500 |
| 70 ～ 75 | 5,300 | 2,618 | 0 |
| 75 ～ 80 | 4,267 | 1,869 | 0 |
| 80 ～ 85 | 2,944 | 1,131 | 1 |
| 85 ～ 90 | 1,478 | 480 | 1 |
| 90 ～ 95 | 584 | 168 | 1 |
| 95 ～ | 166 | 44 | 1 |

女計　　（平成20年3月末現在、単位1,000人）

| 通算老齢年金（退職） | 通算老齢年金（在職） | 障害年金 | 遺族年金 |
|---|---|---|---|
| 9,209 | 419 | 505 | 4,764 |
| 0 | 0 | 0 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 16 |
| 0 | 0 | 0 | 39 |
| 0 | 0 | 0 | 62 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 3 | 1 |
| 0 | 0 | 11 | 4 |
| 0 | 0 | 21 | 11 |
| 0 | 0 | 27 | 23 |
| 0 | 0 | 33 | 45 |
| 0 | 0 | 47 | 88 |
| 0 | 0 | 86 | 220 |
| 1,986 | 266 | 95 | 338 |
| 2,317 | 150 | 74 | 503 |
| 1,914 | 0 | 51 | 716 |
| 1,491 | 0 | 32 | 874 |
| 938 | 1 | 16 | 857 |
| 385 | 0 | 6 | 606 |
| 146 | 0 | 2 | 268 |
| 33 | 1 | 1 | 87 |

イ　男

| 年金種別<br>年　齢 | 合　計 | 老齢年金<br>（退職） | 老齢年金<br>（在職） |
|---|---|---|---|
| 合　　計 | 17,084 | 7,293 | 1,352 |
| 5　歳未満 | 4 | 0 | 0 |
| 5　歳以上　10　歳未満 | 16 | 0 | 0 |
| 10　～　15 | 39 | 0 | 0 |
| 15　～　20 | 62 | 0 | 0 |
| 20　～　25 | 1 | 0 | 0 |
| 25　～　30 | 3 | 0 | 0 |
| 30　～　35 | 11 | 0 | 0 |
| 35　～　40 | 25 | 0 | 0 |
| 40　～　45 | 41 | 0 | 0 |
| 45　～　50 | 69 | 0 | 0 |
| 50　～　55 | 123 | 0 | 0 |
| 55　～　60 | 291 | 6 | 5 |
| 60　～　65 | 3,213 | 1,264 | 968 |
| 65　～　70 | 3,611 | 1,879 | 377 |
| 70　～　75 | 3,291 | 1,790 | 0 |
| 75　～　80 | 2,734 | 1,226 | 0 |
| 80　～　85 | 1,977 | 724 | 1 |
| 85　～　90 | 1,028 | 282 | 0 |
| 90　～　95 | 418 | 98 | 0 |
| 95　～ | 125 | 26 | 0 |

子

（平成20年3月末現在、単位1,000人）

| 通算老齢年金（退職） | 通算老齢年金（在職） | 障害年金 | 遺族年金 |
|---|---|---|---|
| 3,169 | 226 | 369 | 4,674 |
| 0 | 0 | 0 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 16 |
| 0 | 0 | 0 | 39 |
| 0 | 0 | 0 | 62 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 2 | 1 |
| 0 | 0 | 7 | 4 |
| 0 | 0 | 14 | 11 |
| 0 | 0 | 19 | 23 |
| 0 | 0 | 25 | 45 |
| 0 | 0 | 34 | 88 |
| 0 | 0 | 64 | 216 |
| 451 | 130 | 72 | 327 |
| 715 | 95 | 55 | 491 |
| 762 | 0 | 37 | 702 |
| 628 | 0 | 23 | 857 |
| 398 | 0 | 11 | 843 |
| 146 | 0 | 4 | 596 |
| 56 | 0 | 1 | 263 |
| 13 | 0 | 1 | 85 |

ウ　女

| 年金種別 / 年　齢 | 合　計 | 老齢年金（退職） | 老齢年金（在職） |
|---|---|---|---|
| 合　　計 | 10,409 | 3,561 | 390 |
| 5 歳未満 | 0 | 0 | 0 |
| 5 歳以上 10 歳未満 | 0 | 0 | 0 |
| 10 ～ 15 | 0 | 0 | 0 |
| 15 ～ 20 | 0 | 0 | 0 |
| 20 ～ 25 | 0 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 1 | 0 | 0 |
| 30 ～ 35 | 4 | 0 | 0 |
| 35 ～ 40 | 7 | 0 | 0 |
| 40 ～ 45 | 8 | 0 | 0 |
| 45 ～ 50 | 9 | 0 | 0 |
| 50 ～ 55 | 12 | 0 | 0 |
| 55 ～ 60 | 27 | 1 | 0 |
| 60 ～ 65 | 2,567 | 599 | 265 |
| 65 ～ 70 | 2,607 | 794 | 123 |
| 70 ～ 75 | 2,009 | 828 | 0 |
| 75 ～ 80 | 1,533 | 644 | 0 |
| 80 ～ 85 | 967 | 407 | 1 |
| 85 ～ 90 | 450 | 198 | 0 |
| 90 ～ 95 | 167 | 71 | 0 |
| 95 ～ | 40 | 18 | 0 |

（注）　老齢年金とは、旧法厚生年金老齢年金、旧法船員保険老齢年金、新法老齢厚生年金（老齢相当）の合（通老相当）の合計である。

子　　（平成20年3月末現在、単位1,000人）

| 通算老齢年金（退職） | 通算老齢年金（在職） | 障害年金 | 遺族年金 |
|---|---|---|---|
| 6,040 | 192 | 136 | 90 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 0 |
| 0 | 0 | 4 | 0 |
| 0 | 0 | 7 | 0 |
| 0 | 0 | 8 | 0 |
| 0 | 0 | 9 | 0 |
| 0 | 0 | 12 | 0 |
| 0 | 0 | 22 | 4 |
| 1,535 | 136 | 22 | 10 |
| 1,603 | 56 | 19 | 12 |
| 1,152 | 0 | 14 | 15 |
| 862 | 0 | 9 | 18 |
| 540 | 0 | 5 | 14 |
| 240 | 0 | 2 | 10 |
| 90 | 0 | 1 | 5 |
| 19 | 0 | 0 | 2 |

計であり、通算老齢年金とは、旧法厚生年金通算老齢年金、旧法船員保険通算老齢年金、新法老齢厚生年金

## 2. 基 礎 率

### （１） 被保険者の脱退力・障害年金発生力

ア　一般男子

| 年　齢 | 総脱退力 | 死亡脱退力 | 障害年金発生力 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 15 | 0.14599 | 0.00025 | 0.00010 |
| 16 | 0.13898 | 0.00030 | 0.00010 |
| 17 | 0.13196 | 0.00039 | 0.00010 |
| 18 | 0.12495 | 0.00048 | 0.00010 |
| 19 | 0.11793 | 0.00053 | 0.00010 |
| 20 | 0.11092 | 0.00054 | 0.00010 |
| 21 | 0.09833 | 0.00049 | 0.00010 |
| 22 | 0.10351 | 0.00042 | 0.00011 |
| 23 | 0.09189 | 0.00039 | 0.00011 |
| 24 | 0.08129 | 0.00038 | 0.00012 |
| 25 | 0.07437 | 0.00039 | 0.00013 |
| 26 | 0.06880 | 0.00041 | 0.00016 |
| 27 | 0.06502 | 0.00043 | 0.00019 |
| 28 | 0.06086 | 0.00044 | 0.00023 |
| 29 | 0.05816 | 0.00044 | 0.00026 |
| 30 | 0.05572 | 0.00041 | 0.00029 |
| 31 | 0.05375 | 0.00040 | 0.00031 |
| 32 | 0.05238 | 0.00041 | 0.00034 |
| 33 | 0.04872 | 0.00043 | 0.00038 |
| 34 | 0.04588 | 0.00045 | 0.00042 |
| 35 | 0.04226 | 0.00044 | 0.00046 |
| 36 | 0.03832 | 0.00043 | 0.00049 |
| 37 | 0.03436 | 0.00048 | 0.00051 |
| 38 | 0.03133 | 0.00059 | 0.00055 |
| 39 | 0.03074 | 0.00073 | 0.00059 |
| 40 | 0.03046 | 0.00084 | 0.00064 |
| 41 | 0.02909 | 0.00092 | 0.00068 |
| 42 | 0.02727 | 0.00100 | 0.00072 |

| 年　齢 | 総脱退力 | 死亡脱退力 | 障害年金発生力 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 43 | 0.02632 | 0.00112 | 0.00077 |
| 44 | 0.02741 | 0.00123 | 0.00081 |
| 45 | 0.02916 | 0.00131 | 0.00087 |
| 46 | 0.03149 | 0.00138 | 0.00093 |
| 47 | 0.03313 | 0.00149 | 0.00099 |
| 48 | 0.03443 | 0.00168 | 0.00106 |
| 49 | 0.03560 | 0.00192 | 0.00114 |
| 50 | 0.03673 | 0.00214 | 0.00124 |
| 51 | 0.03710 | 0.00228 | 0.00136 |
| 52 | 0.03816 | 0.00239 | 0.00148 |
| 53 | 0.03960 | 0.00252 | 0.00162 |
| 54 | 0.03877 | 0.00268 | 0.00180 |
| 55 | 0.03701 | 0.00288 | 0.00201 |
| 56 | 0.03688 | 0.00308 | 0.00220 |
| 57 | 0.04107 | 0.00336 | 0.00239 |
| 58 | 0.04995 | 0.00379 | 0.00258 |
| 59 | 0.06020 | 0.00430 | 0.00278 |
| 60 | 0.26779 | 0.00483 | 0.00303 |
| 61 | 0.16617 | 0.00529 | 0.00303 |
| 62 | 0.16398 | 0.00575 | 0.00303 |
| 63 | 0.16179 | 0.00620 | 0.00303 |
| 64 | 0.13803 | 0.00659 | 0.00303 |
| 65 | 0.28562 | 0.00709 | 0.00303 |
| 66 | 0.21579 | 0.00769 | 0.00303 |
| 67 | 0.19292 | 0.00846 | 0.00303 |
| 68 | 0.13400 | 0.00943 | 0.00303 |
| 69 | 0.17959 | 0.01056 | 0.00303 |

イ　女　　子

| 年　齢 | 総脱退力 | 死亡脱退力 | 障害年金発生力 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 15 | 0.11680 | 0.00007 | 0.00007 |
| 16 | 0.11952 | 0.00008 | 0.00007 |
| 17 | 0.12224 | 0.00009 | 0.00007 |
| 18 | 0.12497 | 0.00012 | 0.00007 |
| 19 | 0.12769 | 0.00014 | 0.00007 |
| 20 | 0.13041 | 0.00015 | 0.00007 |
| 21 | 0.13249 | 0.00015 | 0.00007 |
| 22 | 0.14075 | 0.00014 | 0.00007 |
| 23 | 0.13465 | 0.00011 | 0.00008 |
| 24 | 0.13707 | 0.00009 | 0.00010 |
| 25 | 0.14794 | 0.00011 | 0.00013 |
| 26 | 0.15795 | 0.00017 | 0.00017 |
| 27 | 0.16175 | 0.00023 | 0.00021 |
| 28 | 0.15759 | 0.00027 | 0.00025 |
| 29 | 0.15285 | 0.00028 | 0.00029 |
| 30 | 0.14975 | 0.00023 | 0.00034 |
| 31 | 0.14680 | 0.00020 | 0.00039 |
| 32 | 0.13886 | 0.00021 | 0.00044 |
| 33 | 0.12865 | 0.00023 | 0.00049 |
| 34 | 0.11945 | 0.00024 | 0.00053 |
| 35 | 0.11303 | 0.00022 | 0.00057 |
| 36 | 0.10717 | 0.00020 | 0.00059 |
| 37 | 0.09846 | 0.00021 | 0.00061 |
| 38 | 0.08710 | 0.00023 | 0.00062 |
| 39 | 0.07942 | 0.00025 | 0.00063 |
| 40 | 0.07676 | 0.00027 | 0.00063 |
| 41 | 0.07986 | 0.00031 | 0.00064 |
| 42 | 0.07925 | 0.00038 | 0.00064 |

| 年　齢 | 総脱退力 | 死亡脱退力 | 障害年金発生力 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 43 | 0.07445 | 0.00043 | 0.00064 |
| 44 | 0.06738 | 0.00046 | 0.00063 |
| 45 | 0.06265 | 0.00047 | 0.00063 |
| 46 | 0.06159 | 0.00051 | 0.00064 |
| 47 | 0.06391 | 0.00059 | 0.00067 |
| 48 | 0.06621 | 0.00072 | 0.00072 |
| 49 | 0.06736 | 0.00089 | 0.00078 |
| 50 | 0.06842 | 0.00111 | 0.00085 |
| 51 | 0.07087 | 0.00132 | 0.00094 |
| 52 | 0.07110 | 0.00146 | 0.00106 |
| 53 | 0.07103 | 0.00149 | 0.00119 |
| 54 | 0.07187 | 0.00143 | 0.00132 |
| 55 | 0.07438 | 0.00142 | 0.00142 |
| 56 | 0.07735 | 0.00147 | 0.00154 |
| 57 | 0.07986 | 0.00159 | 0.00166 |
| 58 | 0.08154 | 0.00172 | 0.00177 |
| 59 | 0.08363 | 0.00181 | 0.00189 |
| 60 | 0.29301 | 0.00194 | 0.00204 |
| 61 | 0.23766 | 0.00210 | 0.00204 |
| 62 | 0.13168 | 0.00229 | 0.00204 |
| 63 | 0.12500 | 0.00249 | 0.00204 |
| 64 | 0.13135 | 0.00269 | 0.00204 |
| 65 | 0.26264 | 0.00293 | 0.00204 |
| 66 | 0.23583 | 0.00322 | 0.00204 |
| 67 | 0.12592 | 0.00354 | 0.00204 |
| 68 | 0.12911 | 0.00391 | 0.00204 |
| 69 | 0.13230 | 0.00435 | 0.00204 |

ウ　坑内員・船員

| 年　齢 | 総脱退力 | 死亡脱退力 | 障害年金発生力 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 15 | 0.19697 | 0.00043 | 0.00010 |
| 16 | 0.19511 | 0.00062 | 0.00010 |
| 17 | 0.19326 | 0.00086 | 0.00010 |
| 18 | 0.19141 | 0.00114 | 0.00010 |
| 19 | 0.18469 | 0.00140 | 0.00010 |
| 20 | 0.18476 | 0.00145 | 0.00010 |
| 21 | 0.18841 | 0.00144 | 0.00010 |
| 22 | 0.18923 | 0.00139 | 0.00011 |
| 23 | 0.18214 | 0.00131 | 0.00011 |
| 24 | 0.17209 | 0.00117 | 0.00012 |
| 25 | 0.15160 | 0.00104 | 0.00013 |
| 26 | 0.12724 | 0.00095 | 0.00016 |
| 27 | 0.10653 | 0.00092 | 0.00019 |
| 28 | 0.09399 | 0.00090 | 0.00023 |
| 29 | 0.08835 | 0.00088 | 0.00026 |
| 30 | 0.08488 | 0.00085 | 0.00029 |
| 31 | 0.08174 | 0.00083 | 0.00031 |
| 32 | 0.07907 | 0.00083 | 0.00034 |
| 33 | 0.07678 | 0.00088 | 0.00038 |
| 34 | 0.07564 | 0.00093 | 0.00042 |
| 35 | 0.07589 | 0.00096 | 0.00046 |
| 36 | 0.07556 | 0.00101 | 0.00049 |
| 37 | 0.07374 | 0.00110 | 0.00051 |
| 38 | 0.07156 | 0.00121 | 0.00055 |
| 39 | 0.06975 | 0.00131 | 0.00059 |
| 40 | 0.06987 | 0.00139 | 0.00064 |
| 41 | 0.07210 | 0.00145 | 0.00068 |
| 42 | 0.07371 | 0.00155 | 0.00072 |

| 年　齢 | 総脱退力 | 死亡脱退力 | 障害年金発生力 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 43 | 0.07226 | 0.00171 | 0.00077 |
| 44 | 0.06760 | 0.00190 | 0.00081 |
| 45 | 0.06071 | 0.00210 | 0.00087 |
| 46 | 0.05421 | 0.00227 | 0.00093 |
| 47 | 0.05125 | 0.00241 | 0.00099 |
| 48 | 0.05236 | 0.00255 | 0.00106 |
| 49 | 0.05562 | 0.00274 | 0.00114 |
| 50 | 0.05877 | 0.00296 | 0.00124 |
| 51 | 0.06017 | 0.00319 | 0.00136 |
| 52 | 0.06123 | 0.00343 | 0.00148 |
| 53 | 0.06646 | 0.00363 | 0.00162 |
| 54 | 0.07959 | 0.00383 | 0.00180 |
| 55 | 0.10156 | 0.00409 | 0.00201 |
| 56 | 0.12962 | 0.00437 | 0.00220 |
| 57 | 0.15834 | 0.00461 | 0.00239 |
| 58 | 0.18264 | 0.00484 | 0.00258 |
| 59 | 0.19888 | 0.00507 | 0.00278 |
| 60 | 0.20631 | 0.00531 | 0.00303 |
| 61 | 0.20842 | 0.00563 | 0.00303 |
| 62 | 0.20937 | 0.00602 | 0.00303 |
| 63 | 0.21170 | 0.00641 | 0.00303 |
| 64 | 0.21659 | 0.00682 | 0.00303 |
| 65 | 0.22411 | 0.00734 | 0.00303 |
| 66 | 0.23276 | 0.00796 | 0.00303 |
| 67 | 0.24165 | 0.00876 | 0.00303 |
| 68 | 0.25018 | 0.00976 | 0.00303 |
| 69 | 0.25890 | 0.01093 | 0.00303 |

（２）　標準報酬指数（総報酬ベース）

| 年　齢 | 標　準　報　酬　指　数 | | |
|---|---|---|---|
| | 一般男子 | 女　子 | 坑内員･船員 |
| 歳 | | | |
| 15.5 | 0.57268 | 0.69349 | 0.72729 |
| 16.5 | 0.64212 | 0.73899 | 0.81197 |
| 17.5 | 0.72271 | 0.79589 | 0.88806 |
| 18.5 | 0.81690 | 0.86242 | 0.94240 |
| 19.5 | 0.91500 | 0.93221 | 0.97438 |
| 20.5 | 1.00000 | 1.00000 | 1.00000 |
| 21.5 | 1.06513 | 1.06689 | 1.04668 |
| 22.5 | 1.11887 | 1.13769 | 1.13049 |
| 23.5 | 1.17762 | 1.21496 | 1.23903 |
| 24.5 | 1.25133 | 1.28719 | 1.34351 |
| 25.5 | 1.33127 | 1.34299 | 1.42293 |
| 26.5 | 1.40469 | 1.38127 | 1.47697 |
| 27.5 | 1.47236 | 1.40933 | 1.51417 |
| 28.5 | 1.53560 | 1.43235 | 1.54618 |
| 29.5 | 1.59907 | 1.45323 | 1.57669 |
| 30.5 | 1.66262 | 1.47229 | 1.60167 |
| 31.5 | 1.72633 | 1.49150 | 1.62122 |
| 32.5 | 1.79009 | 1.51308 | 1.63820 |
| 33.5 | 1.85361 | 1.53457 | 1.65536 |
| 34.5 | 1.91940 | 1.55357 | 1.67339 |
| 35.5 | 1.98844 | 1.56620 | 1.69167 |
| 36.5 | 2.06012 | 1.57157 | 1.70981 |
| 37.5 | 2.12880 | 1.57370 | 1.72673 |
| 38.5 | 2.18815 | 1.57462 | 1.74105 |
| 39.5 | 2.23663 | 1.57489 | 1.75143 |
| 40.5 | 2.27678 | 1.57377 | 1.75842 |
| 41.5 | 2.31238 | 1.56846 | 1.76712 |
| 42.5 | 2.34462 | 1.55813 | 1.78200 |

| 年　齢 | 標　準　報　酬　指　数 | | |
|---|---|---|---|
| | 一般男子 | 女　子 | 坑内員･船員 |
| 歳 | | | |
| 43.5 | 2.37167 | 1.54344 | 1.80434 |
| 44.5 | 2.38965 | 1.52805 | 1.82823 |
| 45.5 | 2.39792 | 1.51424 | 1.84817 |
| 46.5 | 2.40280 | 1.50407 | 1.86191 |
| 47.5 | 2.41007 | 1.49790 | 1.87199 |
| 48.5 | 2.41922 | 1.49382 | 1.88305 |
| 49.5 | 2.42472 | 1.49023 | 1.89739 |
| 50.5 | 2.42235 | 1.48637 | 1.91440 |
| 51.5 | 2.41208 | 1.48062 | 1.93217 |
| 52.5 | 2.39836 | 1.47424 | 1.94741 |
| 53.5 | 2.38308 | 1.46736 | 1.95673 |
| 54.5 | 2.36258 | 1.46245 | 1.96129 |
| 55.5 | 2.33401 | 1.45883 | 1.95500 |
| 56.5 | 2.31465 | 1.45894 | 1.93074 |
| 57.5 | 2.29716 | 1.46176 | 1.88189 |
| 58.5 | 2.23949 | 1.45708 | 1.80615 |
| 59.5 | 2.11293 | 1.43198 | 1.71040 |
| 60.5 | 1.93319 | 1.38917 | 1.60768 |
| 61.5 | 1.75751 | 1.33978 | 1.51184 |
| 62.5 | 1.63858 | 1.30261 | 1.43018 |
| 63.5 | 1.58267 | 1.27904 | 1.36208 |
| 64.5 | 1.55002 | 1.26609 | 1.30534 |
| 65.5 | 1.50306 | 1.25310 | 1.25383 |
| 66.5 | 1.45662 | 1.24532 | 1.20900 |
| 67.5 | 1.42893 | 1.25044 | 1.17239 |
| 68.5 | 1.41904 | 1.26446 | 1.14410 |
| 69.5 | 1.41545 | 1.27794 | 1.12210 |

（３）　年金受給者の年金失権率

ア　一般男子及び坑内員・船員

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 老　　齢<br>厚生年金 | 障　　害<br>厚生年金 | 遺　　族<br>厚生年金 |
| 歳 | | | |
| 0 | — | — | — |
| 1 | — | — | — |
| 2 | — | — | — |
| 3 | — | — | — |
| 4 | — | — | — |
| 5 | — | — | — |
| 6 | — | — | — |
| 7 | — | — | — |
| 8 | — | — | — |
| 9 | — | — | — |
| 10 | — | — | — |
| 11 | — | — | — |
| 12 | — | — | — |
| 13 | — | — | — |
| 14 | — | — | — |
| 15 | 0.00020 | 0.00163 | — |
| 16 | 0.00025 | 0.00206 | — |
| 17 | 0.00031 | 0.00259 | — |
| 18 | 0.00039 | 0.00325 | — |
| 19 | 0.00046 | 0.00393 | 0.03467 |
| 20 | 0.00053 | 0.00454 | 0.03686 |
| 21 | 0.00057 | 0.00504 | 0.03872 |
| 22 | 0.00061 | 0.00542 | 0.04024 |
| 23 | 0.00064 | 0.00576 | 0.04080 |
| 24 | 0.00065 | 0.00602 | 0.03982 |
| 25 | 0.00066 | 0.00615 | 0.03701 |
| 26 | 0.00066 | 0.00623 | 0.03555 |
| 27 | 0.00066 | 0.00636 | 0.03409 |
| 28 | 0.00067 | 0.00658 | 0.03263 |

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 老　　齢<br>厚生年金 | 障　　害<br>厚生年金 | 遺　　族<br>厚生年金 |
| 歳 | | | |
| 29 | 0.00069 | 0.00686 | 0.03117 |
| 30 | 0.00071 | 0.00714 | 0.03148 |
| 31 | 0.00073 | 0.00743 | 0.03079 |
| 32 | 0.00075 | 0.00779 | 0.02895 |
| 33 | 0.00079 | 0.00837 | 0.02650 |
| 34 | 0.00085 | 0.00914 | 0.02364 |
| 35 | 0.00091 | 0.00990 | 0.02044 |
| 36 | 0.00097 | 0.01066 | 0.01750 |
| 37 | 0.00104 | 0.01152 | 0.01458 |
| 38 | 0.00112 | 0.01249 | 0.01190 |
| 39 | 0.00121 | 0.01351 | 0.00962 |
| 40 | 0.00131 | 0.01446 | 0.00770 |
| 41 | 0.00141 | 0.01516 | 0.00621 |
| 42 | 0.00153 | 0.01569 | 0.00511 |
| 43 | 0.00167 | 0.01620 | 0.00442 |
| 44 | 0.00184 | 0.01677 | 0.00405 |
| 45 | 0.00204 | 0.01753 | 0.00385 |
| 46 | 0.00225 | 0.01850 | 0.00370 |
| 47 | 0.00247 | 0.01951 | 0.00354 |
| 48 | 0.00268 | 0.02044 | 0.00336 |
| 49 | 0.00291 | 0.02155 | 0.00319 |
| 50 | 0.00318 | 0.02288 | 0.00306 |
| 51 | 0.00350 | 0.02433 | 0.00299 |
| 52 | 0.00385 | 0.02598 | 0.00297 |
| 53 | 0.00424 | 0.02758 | 0.00298 |
| 54 | 0.00464 | 0.02897 | 0.00300 |
| 55 | 0.00510 | 0.03049 | 0.00307 |
| 56 | 0.00562 | 0.03226 | 0.00318 |
| 57 | 0.00615 | 0.03401 | 0.00331 |

注：老齢厚生年金の失権率は、受給待期者の死亡率と共通。

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 老　　齢<br>厚生年金 | 障　　害<br>厚生年金 | 遺　　族<br>厚生年金 |
| 歳 | | | |
| 58 | 0.00668 | 0.03575 | 0.00346 |
| 59 | 0.00722 | 0.03744 | 0.00364 |
| 60 | 0.00778 | 0.03894 | 0.00385 |
| 61 | 0.00838 | 0.04051 | 0.00409 |
| 62 | 0.00901 | 0.04229 | 0.00436 |
| 63 | 0.00963 | 0.04400 | 0.00463 |
| 64 | 0.01022 | 0.04549 | 0.00490 |
| 65 | 0.01082 | 0.04668 | 0.00524 |
| 66 | 0.01149 | 0.04745 | 0.00570 |
| 67 | 0.01231 | 0.04798 | 0.00624 |
| 68 | 0.01339 | 0.04872 | 0.00685 |
| 69 | 0.01482 | 0.04987 | 0.00753 |
| 70 | 0.01660 | 0.05165 | 0.00831 |
| 71 | 0.01879 | 0.05422 | 0.00922 |
| 72 | 0.02135 | 0.05732 | 0.01027 |
| 73 | 0.02422 | 0.06063 | 0.01146 |
| 74 | 0.02738 | 0.06445 | 0.01277 |
| 75 | 0.03077 | 0.06857 | 0.01420 |
| 76 | 0.03438 | 0.07275 | 0.01578 |
| 77 | 0.03834 | 0.07692 | 0.01755 |
| 78 | 0.04282 | 0.08122 | 0.01957 |
| 79 | 0.04786 | 0.08579 | 0.02199 |
| 80 | 0.05338 | 0.09069 | 0.02490 |
| 81 | 0.05931 | 0.09582 | 0.02833 |
| 82 | 0.06580 | 0.10129 | 0.03236 |
| 83 | 0.07311 | 0.10769 | 0.03697 |
| 84 | 0.08135 | 0.11537 | 0.04208 |
| 85 | 0.09043 | 0.12411 | 0.04775 |
| 86 | 0.10036 | 0.13393 | 0.05420 |

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 老　　齢<br>厚生年金 | 障　　害<br>厚生年金 | 遺　　族<br>厚生年金 |
| 歳 | | | |
| 87 | 0.11114 | 0.14489 | 0.06168 |
| 88 | 0.12254 | 0.15650 | 0.07032 |
| 89 | 0.13414 | 0.16823 | 0.07996 |
| 90 | 0.14668 | 0.18152 | 0.09035 |
| 91 | 0.16016 | 0.19663 | 0.10158 |
| 92 | 0.17388 | 0.21292 | 0.11391 |
| 93 | 0.18818 | 0.23105 | 0.12718 |
| 94 | 0.20307 | 0.25064 | 0.14093 |
| 95 | 0.21861 | 0.27089 | 0.15404 |
| 96 | 0.23496 | 0.29181 | 0.16735 |
| 97 | 0.25220 | 0.31355 | 0.18226 |
| 98 | 0.27027 | 0.33611 | 0.19859 |
| 99 | 0.28911 | 0.35950 | 0.21647 |
| 100 | 0.30860 | 0.38367 | 0.23579 |
| 101 | 0.32866 | 0.40861 | 0.25638 |
| 102 | 0.34932 | 0.43430 | 0.27805 |
| 103 | 0.37055 | 0.46069 | 0.30071 |
| 104 | 0.39230 | 0.48773 | 0.32438 |
| 105 | 0.41453 | 0.51537 | 0.34911 |
| 106 | 0.43719 | 0.54354 | 0.37479 |
| 107 | 0.46022 | 0.57217 | 0.40136 |
| 108 | 0.48354 | 0.60117 | 0.42871 |
| 109 | 0.50709 | 0.63045 | 0.45673 |
| 110 | 0.53078 | 0.65990 | 0.48528 |
| 111 | 1.00000 | 0.68941 | 0.51418 |
| 112 | 1.00000 | 1.00000 | 0.54325 |
| 113 | 1.00000 | 1.00000 | 0.57228 |
| 114 | 1.00000 | 1.00000 | 0.60103 |
| 115 | 1.00000 | 1.00000 | 1.00000 |

## イ　女　　子

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 老　　齢<br>厚生年金 | 障　　害<br>厚生年金 | 遺　　族<br>厚生年金 |
| 歳 | | | |
| 0 | — | — | 0.00551 |
| 1 | — | — | 0.00315 |
| 2 | — | — | 0.00068 |
| 3 | — | — | 0.00049 |
| 4 | — | — | 0.00035 |
| 5 | — | — | 0.00027 |
| 6 | — | — | 0.00024 |
| 7 | — | — | 0.00023 |
| 8 | — | — | 0.00022 |
| 9 | — | — | 0.00020 |
| 10 | — | — | 0.00017 |
| 11 | — | — | 0.00016 |
| 12 | — | — | 0.00016 |
| 13 | — | — | 0.00020 |
| 14 | — | — | 0.00025 |
| 15 | 0.00011 | 0.00547 | 0.00032 |
| 16 | 0.00013 | 0.00628 | 0.00039 |
| 17 | 0.00015 | 0.00727 | 0.00047 |
| 18 | 0.00019 | 0.00865 | 1.00000 |
| 19 | 0.00022 | 0.00993 | — |
| 20 | 0.00024 | 0.01068 | — |
| 21 | 0.00027 | 0.01136 | — |
| 22 | 0.00029 | 0.01198 | — |
| 23 | 0.00031 | 0.01233 | — |
| 24 | 0.00032 | 0.01226 | — |
| 25 | 0.00031 | 0.01162 | — |
| 26 | 0.00030 | 0.01082 | — |
| 27 | 0.00029 | 0.01021 | — |
| 28 | 0.00030 | 0.00994 | — |

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 老　　齢<br>厚生年金 | 障　　害<br>厚生年金 | 遺　　族<br>厚生年金 |
| 歳 | | | |
| 29 | 0.00031 | 0.01010 | — |
| 30 | 0.00034 | 0.01036 | — |
| 31 | 0.00036 | 0.01056 | — |
| 32 | 0.00038 | 0.01068 | — |
| 33 | 0.00041 | 0.01082 | — |
| 34 | 0.00044 | 0.01099 | — |
| 35 | 0.00047 | 0.01107 | — |
| 36 | 0.00050 | 0.01115 | — |
| 37 | 0.00053 | 0.01104 | — |
| 38 | 0.00056 | 0.01090 | — |
| 39 | 0.00060 | 0.01080 | — |
| 40 | 0.00065 | 0.01067 | — |
| 41 | 0.00069 | 0.01073 | — |
| 42 | 0.00074 | 0.01106 | — |
| 43 | 0.00079 | 0.01169 | — |
| 44 | 0.00086 | 0.01266 | — |
| 45 | 0.00094 | 0.01379 | — |
| 46 | 0.00102 | 0.01484 | — |
| 47 | 0.00111 | 0.01569 | — |
| 48 | 0.00120 | 0.01632 | — |
| 49 | 0.00131 | 0.01684 | — |
| 50 | 0.00143 | 0.01724 | — |
| 51 | 0.00155 | 0.01750 | — |
| 52 | 0.00168 | 0.01778 | — |
| 53 | 0.00181 | 0.01816 | — |
| 54 | 0.00194 | 0.01871 | — |
| 55 | 0.00209 | 0.01959 | — |
| 56 | 0.00226 | 0.02073 | 0.00808 |
| 57 | 0.00242 | 0.02167 | 0.00888 |

注1：老齢厚生年金の失権率は、受給待期者の死亡率と共通。
注2：18歳以下の遺族厚生年金失権率は子に支給される年金の失権率である。

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 老　　齢<br>厚生年金 | 障　　害<br>厚生年金 | 遺　　族<br>厚生年金 |
| 歳 | | | |
| 58 | 0.00255 | 0.02226 | 0.00965 |
| 59 | 0.00269 | 0.02245 | 0.01039 |
| 60 | 0.00284 | 0.02242 | 0.01113 |
| 61 | 0.00302 | 0.02253 | 0.01195 |
| 62 | 0.00324 | 0.02321 | 0.01292 |
| 63 | 0.00346 | 0.02444 | 0.01401 |
| 64 | 0.00364 | 0.02600 | 0.01517 |
| 65 | 0.00381 | 0.02769 | 0.01639 |
| 66 | 0.00401 | 0.02909 | 0.01768 |
| 67 | 0.00423 | 0.02981 | 0.01914 |
| 68 | 0.00454 | 0.03002 | 0.02090 |
| 69 | 0.00500 | 0.03021 | 0.02306 |
| 70 | 0.00570 | 0.03088 | 0.02563 |
| 71 | 0.00666 | 0.03237 | 0.02853 |
| 72 | 0.00788 | 0.03454 | 0.03164 |
| 73 | 0.00927 | 0.03685 | 0.03488 |
| 74 | 0.01075 | 0.03913 | 0.03826 |
| 75 | 0.01229 | 0.04127 | 0.04179 |
| 76 | 0.01394 | 0.04311 | 0.04548 |
| 77 | 0.01578 | 0.04462 | 0.04947 |
| 78 | 0.01799 | 0.04612 | 0.05399 |
| 79 | 0.02068 | 0.04818 | 0.05919 |
| 80 | 0.02393 | 0.05101 | 0.06486 |
| 81 | 0.02771 | 0.05481 | 0.07073 |
| 82 | 0.03208 | 0.05983 | 0.07675 |
| 83 | 0.03701 | 0.06601 | 0.08317 |
| 84 | 0.04240 | 0.07279 | 0.09017 |
| 85 | 0.04833 | 0.08011 | 0.09791 |
| 86 | 0.05507 | 0.08790 | 0.10652 |

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 老　　齢<br>厚生年金 | 障　　害<br>厚生年金 | 遺　　族<br>厚生年金 |
| 歳 | | | |
| 87 | 0.06283 | 0.09624 | 0.11593 |
| 88 | 0.07167 | 0.10538 | 0.12598 |
| 89 | 0.08135 | 0.11553 | 0.13607 |
| 90 | 0.09164 | 0.12697 | 0.14699 |
| 91 | 0.10271 | 0.14047 | 0.15896 |
| 92 | 0.11504 | 0.15678 | 0.17130 |
| 93 | 0.12880 | 0.17561 | 0.18389 |
| 94 | 0.14366 | 0.19597 | 0.19655 |
| 95 | 0.15838 | 0.21611 | 0.20914 |
| 96 | 0.17367 | 0.23707 | 0.22179 |
| 97 | 0.19059 | 0.26031 | 0.23510 |
| 98 | 0.20862 | 0.28504 | 0.24989 |
| 99 | 0.22782 | 0.31130 | 0.26614 |
| 100 | 0.24820 | 0.33912 | 0.28361 |
| 101 | 0.26972 | 0.36851 | 0.30214 |
| 102 | 0.29238 | 0.39948 | 0.32138 |
| 103 | 0.31618 | 0.43200 | 0.34091 |
| 104 | 0.34110 | 0.46604 | 0.36092 |
| 105 | 0.36710 | 0.50156 | 0.38138 |
| 106 | 0.39411 | 0.53846 | 0.40222 |
| 107 | 0.42204 | 0.57663 | 0.42341 |
| 108 | 0.45081 | 0.61593 | 0.44487 |
| 109 | 0.48027 | 0.65619 | 0.46654 |
| 110 | 0.51029 | 0.69720 | 0.48833 |
| 111 | 0.54069 | 0.73873 | 0.51017 |
| 112 | 0.57126 | 0.80141 | 1.00000 |
| 113 | 0.60178 | 0.84299 | 1.00000 |
| 114 | 0.63202 | 0.88404 | 1.00000 |
| 115 | 1.00000 | 1.00000 | 1.00000 |

（４）　有遺族率

ア　一般男子及び坑内員・船員

| 年　齢 | 有　遺　族　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 被保険者死亡 | 老齢厚生年金受給権者死亡 | 障害厚生年金受給権者死亡 |
| 歳 | | | |
| 15 | 0.00000 | － | 0.00000 |
| 16 | 0.00000 | － | 0.00000 |
| 17 | 0.00000 | － | 0.00000 |
| 18 | 0.00419 | － | 0.00074 |
| 19 | 0.01076 | － | 0.00213 |
| 20 | 0.02079 | － | 0.00417 |
| 21 | 0.03580 | － | 0.00681 |
| 22 | 0.05605 | － | 0.00980 |
| 23 | 0.08186 | － | 0.01309 |
| 24 | 0.11624 | － | 0.01678 |
| 25 | 0.15981 | － | 0.02085 |
| 26 | 0.21235 | － | 0.02514 |
| 27 | 0.26910 | － | 0.02961 |
| 28 | 0.32681 | － | 0.03384 |
| 29 | 0.38373 | － | 0.03753 |
| 30 | 0.43444 | － | 0.04082 |
| 31 | 0.47751 | － | 0.04407 |
| 32 | 0.51164 | － | 0.04745 |
| 33 | 0.53903 | － | 0.05118 |
| 34 | 0.56374 | － | 0.05534 |
| 35 | 0.58706 | － | 0.05994 |
| 36 | 0.61287 | － | 0.06502 |
| 37 | 0.63219 | － | 0.07066 |
| 38 | 0.65115 | － | 0.07693 |
| 39 | 0.66070 | － | 0.08383 |
| 40 | 0.67789 | － | 0.09116 |

| 年　齢 | 有　遺　族　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 被保険者死亡 | 老齢厚生年金受給権者死亡 | 障害厚生年金受給権者死亡 |
| 歳 | | | |
| 41 | 0.69072 | － | 0.09866 |
| 42 | 0.70643 | － | 0.10622 |
| 43 | 0.71857 | － | 0.11405 |
| 44 | 0.72512 | － | 0.12245 |
| 45 | 0.73495 | 0.73495 | 0.13153 |
| 46 | 0.74305 | 0.74305 | 0.14115 |
| 47 | 0.74973 | 0.74973 | 0.15092 |
| 48 | 0.75675 | 0.75675 | 0.16045 |
| 49 | 0.76190 | 0.76190 | 0.16941 |
| 50 | 0.76284 | 0.76284 | 0.17769 |
| 51 | 0.76739 | 0.76739 | 0.18535 |
| 52 | 0.77022 | 0.77022 | 0.19276 |
| 53 | 0.77585 | 0.77585 | 0.20049 |
| 54 | 0.78025 | 0.78025 | 0.20915 |
| 55 | 0.78645 | 0.78645 | 0.21903 |
| 56 | 0.79798 | 0.79798 | 0.22991 |
| 57 | 0.80648 | 0.80648 | 0.24090 |
| 58 | 0.81890 | 0.81890 | 0.25042 |
| 59 | 0.82038 | 0.82038 | 0.25729 |
| 60 | 0.82721 | 0.82721 | 0.26132 |
| 61 | 0.83725 | 0.83725 | 0.26315 |
| 62 | 0.83921 | 0.83921 | 0.26358 |
| 63 | 0.84358 | 0.84358 | 0.26335 |
| 64 | 0.84715 | 0.84715 | 0.26243 |
| 65 | 0.84956 | 0.84956 | 0.26022 |
| 66 | 0.85150 | 0.85150 | 0.25628 |

| 年　齢 | 有　遺　族　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 被保険者死亡 | 老齢厚生年金受給権者死亡 | 障害厚生年金受給権者死亡 |
| 歳 | | | |
| 67 | 0.85331 | 0.85331 | 0.25075 |
| 68 | 0.85390 | 0.85390 | 0.24400 |
| 69 | 0.85501 | 0.85501 | 0.23684 |
| 70 | — | 0.85197 | 0.22993 |
| 71 | — | 0.85279 | 0.22343 |
| 72 | — | 0.84967 | 0.21712 |
| 73 | — | 0.84824 | 0.21098 |
| 74 | — | 0.84438 | 0.20502 |
| 75 | — | 0.83814 | 0.19922 |
| 76 | — | 0.83158 | 0.19371 |
| 77 | — | 0.82408 | 0.18841 |
| 78 | — | 0.81461 | 0.18294 |
| 79 | — | 0.80211 | 0.17684 |
| 80 | — | 0.78961 | 0.16976 |
| 81 | — | 0.77473 | 0.16158 |
| 82 | — | 0.75748 | 0.15264 |
| 83 | — | 0.74464 | 0.14357 |
| 84 | — | 0.72933 | 0.13491 |
| 85 | — | 0.71485 | 0.12687 |
| 86 | — | 0.68900 | 0.11941 |
| 87 | — | 0.67062 | 0.11226 |
| 88 | — | 0.64410 | 0.10521 |
| 89 | — | 0.61088 | 0.09824 |
| 90 | — | 0.59067 | 0.09157 |
| 91 | — | 0.57046 | 0.08524 |
| 92 | — | 0.55024 | 0.07908 |

| 年　齢 | 有　遺　族　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 被保険者死亡 | 老齢厚生年金受給権者死亡 | 障害厚生年金受給権者死亡 |
| 歳 | | | |
| 93 | — | 0.53003 | 0.07278 |
| 94 | — | 0.50982 | 0.06606 |
| 95 | — | 0.48961 | 0.05877 |
| 96 | — | 0.46940 | 0.05105 |
| 97 | — | 0.44919 | 0.04334 |
| 98 | — | 0.42898 | 0.03612 |
| 99 | — | 0.40877 | 0.02978 |
| 100 | — | 0.38856 | 0.02448 |
| 101 | — | 0.36835 | 0.02017 |
| 102 | — | 0.34814 | 0.01666 |
| 103 | — | 0.32793 | 0.01376 |
| 104 | — | 0.30771 | 0.01137 |
| 105 | — | 0.28750 | 0.00939 |
| 106 | — | 0.26729 | 0.00775 |
| 107 | — | 0.24708 | 0.00641 |
| 108 | — | 0.22687 | 0.00529 |
| 109 | — | 0.20666 | 0.00437 |
| 110 | — | 0.18645 | 0.00361 |
| 111 | — | 0.16624 | 0.00298 |
| 112 | — | 0.14603 | 0.00246 |
| 113 | — | 0.12582 | 0.00203 |
| 114 | — | 0.10561 | 0.00168 |
| 115 | — | 0.08540 | 0.00139 |

イ　女　　子

| 年　齢 | 有　遺　族　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 被保険者死亡 | 老齢厚生年金受給権者死亡 | 障害厚生年金受給権者死亡 |
| 歳 | | | |
| 15 | 0.00000 | — | 0.00000 |
| 16 | 0.00000 | — | 0.00000 |
| 17 | 0.00000 | — | 0.00000 |
| 18 | 0.00354 | — | 0.00000 |
| 19 | 0.00501 | — | 0.00000 |
| 20 | 0.00658 | — | 0.00000 |
| 21 | 0.00859 | — | 0.00024 |
| 22 | 0.01157 | — | 0.00091 |
| 23 | 0.01581 | — | 0.00208 |
| 24 | 0.02059 | — | 0.00362 |
| 25 | 0.02570 | — | 0.00538 |
| 26 | 0.03217 | — | 0.00739 |
| 27 | 0.04162 | — | 0.00991 |
| 28 | 0.05496 | — | 0.01328 |
| 29 | 0.07117 | — | 0.01773 |
| 30 | 0.08871 | — | 0.02318 |
| 31 | 0.10689 | — | 0.02910 |
| 32 | 0.12629 | — | 0.03483 |
| 33 | 0.14781 | — | 0.04004 |
| 34 | 0.17166 | — | 0.04486 |
| 35 | 0.19642 | — | 0.04976 |
| 36 | 0.21930 | — | 0.05525 |
| 37 | 0.23784 | — | 0.06147 |
| 38 | 0.25132 | — | 0.06814 |
| 39 | 0.26191 | — | 0.07460 |
| 40 | 0.27097 | — | 0.08023 |

| 年　齢 | 有　遺　族　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 被保険者死亡 | 老齢厚生年金受給権者死亡 | 障害厚生年金受給権者死亡 |
| 歳 | | | |
| 41 | 0.27672 | — | 0.08459 |
| 42 | 0.27532 | — | 0.08747 |
| 43 | 0.26426 | — | 0.08869 |
| 44 | 0.24558 | — | 0.08799 |
| 45 | 0.22348 | 0.22348 | 0.08496 |
| 46 | 0.20119 | 0.20119 | 0.07931 |
| 47 | 0.17899 | 0.17899 | 0.07109 |
| 48 | 0.15544 | 0.15544 | 0.06102 |
| 49 | 0.13014 | 0.13014 | 0.05015 |
| 50 | 0.14968 | 0.14968 | 0.11652 |
| 51 | 0.20405 | 0.20405 | 0.11930 |
| 52 | 0.26330 | 0.26330 | 0.12271 |
| 53 | 0.31295 | 0.31295 | 0.12633 |
| 54 | 0.34290 | 0.34290 | 0.12930 |
| 55 | 0.35360 | 0.35360 | 0.13087 |
| 56 | 0.35825 | 0.35825 | 0.13070 |
| 57 | 0.36386 | 0.36386 | 0.12875 |
| 58 | 0.36182 | 0.36182 | 0.12532 |
| 59 | 0.33462 | 0.33462 | 0.12087 |
| 60 | 0.28003 | 0.28003 | 0.11574 |
| 61 | 0.21300 | 0.21300 | 0.11021 |
| 62 | 0.15592 | 0.15592 | 0.10453 |
| 63 | 0.12302 | 0.12302 | 0.09883 |
| 64 | 0.11146 | 0.11146 | 0.09317 |
| 65 | 0.10722 | 0.10722 | 0.08753 |
| 66 | 0.10230 | 0.10230 | 0.08189 |

| 年　齢 | 有　遺　族　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 被保険者死亡 | 老齢厚生年金受給権者死亡 | 障害厚生年金受給権者死亡 |
| 歳 | | | |
| 67 | 0.09539 | 0.09539 | 0.07625 |
| 68 | 0.08973 | 0.08973 | 0.07061 |
| 69 | 0.08531 | 0.08531 | 0.06496 |
| 70 | — | 0.08119 | 0.05932 |
| 71 | — | 0.07638 | 0.05365 |
| 72 | — | 0.07079 | 0.04793 |
| 73 | — | 0.06530 | 0.04228 |
| 74 | — | 0.06087 | 0.03689 |
| 75 | — | 0.05742 | 0.03206 |
| 76 | — | 0.05420 | 0.02807 |
| 77 | — | 0.05048 | 0.02505 |
| 78 | — | 0.04589 | 0.02282 |
| 79 | — | 0.04084 | 0.02099 |
| 80 | — | 0.03575 | 0.01916 |
| 81 | — | 0.03095 | 0.01713 |
| 82 | — | 0.02657 | 0.01501 |
| 83 | — | 0.02251 | 0.01312 |
| 84 | — | 0.01873 | 0.01171 |
| 85 | — | 0.01529 | 0.01083 |
| 86 | — | 0.01230 | 0.01028 |
| 87 | — | 0.00982 | 0.00888 |
| 88 | — | 0.00780 | 0.00799 |
| 89 | — | 0.00611 | 0.00719 |
| 90 | — | 0.00466 | 0.00647 |
| 91 | — | 0.00347 | 0.00582 |
| 92 | — | 0.00256 | 0.00524 |

| 年　齢 | 有　遺　族　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 被保険者死亡 | 老齢厚生年金受給権者死亡 | 障害厚生年金受給権者死亡 |
| 歳 | | | |
| 93 | — | 0.00192 | 0.00471 |
| 94 | — | 0.00148 | 0.00424 |
| 95 | — | 0.00114 | 0.00381 |
| 96 | — | 0.00084 | 0.00343 |
| 97 | — | 0.00055 | 0.00309 |
| 98 | — | 0.00031 | 0.00278 |
| 99 | — | 0.00014 | 0.00250 |
| 100 | — | 0.00004 | 0.00225 |
| 101 | — | 0.00000 | 0.00202 |
| 102 | — | 0.00000 | 0.00182 |
| 103 | — | 0.00000 | 0.00164 |
| 104 | — | 0.00000 | 0.00147 |
| 105 | — | 0.00000 | 0.00133 |
| 106 | — | 0.00000 | 0.00119 |
| 107 | — | 0.00000 | 0.00107 |
| 108 | — | 0.00000 | 0.00097 |
| 109 | — | 0.00000 | 0.00087 |
| 110 | — | 0.00000 | 0.00078 |
| 111 | — | 0.00000 | 0.00070 |
| 112 | — | 0.00000 | 0.00063 |
| 113 | — | 0.00000 | 0.00057 |
| 114 | — | 0.00000 | 0.00051 |
| 115 | — | 0.00000 | 0.00046 |

（５）　被保険者であった者と遺族厚生年金受給権者の年齢相関

| 被保険者であった者の年齢 | 遺族厚生年金受給権者の年齢 | |
|---|---|---|
| | 被保険者であった者が一般男子、坑内員・船員の場合 | 被保険者であった者が女子の場合 |
| 歳 | | |
| 18 | 18.6 | 0.0 |
| 19 | 19.9 | 0.0 |
| 20 | 20.9 | 0.0 |
| 21 | 21.8 | 0.2 |
| 22 | 22.6 | 0.4 |
| 23 | 23.6 | 0.9 |
| 24 | 24.6 | 1.5 |
| 25 | 25.5 | 2.1 |
| 26 | 26.4 | 2.6 |
| 27 | 27.3 | 3.1 |
| 28 | 28.2 | 3.8 |
| 29 | 29.2 | 4.5 |
| 30 | 30.1 | 5.0 |
| 31 | 30.9 | 5.4 |
| 32 | 31.7 | 5.8 |
| 33 | 32.3 | 6.4 |
| 34 | 32.9 | 7.2 |
| 35 | 33.7 | 8.0 |
| 36 | 34.6 | 8.7 |
| 37 | 35.5 | 9.3 |
| 38 | 36.4 | 10.1 |
| 39 | 37.3 | 10.8 |
| 40 | 38.1 | 11.7 |
| 41 | 38.9 | 12.4 |
| 42 | 39.8 | 12.9 |

| 被保険者であった者の年齢 | 遺族厚生年金受給権者の年齢 | |
|---|---|---|
| | 被保険者であった者が一般男子、坑内員・船員の場合 | 被保険者であった者が女子の場合 |
| 歳 | | |
| 43 | 40.6 | 13.2 |
| 44 | 41.6 | 13.5 |
| 45 | 42.5 | 13.7 |
| 46 | 43.5 | 14.0 |
| 47 | 44.4 | 14.3 |
| 48 | 45.4 | 14.6 |
| 49 | 46.4 | 14.8 |
| 50 | 47.4 | 56.6 |
| 51 | 48.4 | 56.7 |
| 52 | 49.4 | 56.9 |
| 53 | 50.4 | 57.1 |
| 54 | 51.4 | 57.5 |
| 55 | 52.4 | 57.9 |
| 56 | 53.4 | 58.5 |
| 57 | 54.4 | 59.2 |
| 58 | 55.3 | 60.0 |
| 59 | 56.2 | 60.8 |
| 60 | 57.0 | 61.7 |
| 61 | 58.0 | 62.6 |
| 62 | 58.9 | 63.6 |
| 63 | 59.9 | 64.7 |
| 64 | 60.8 | 65.9 |
| 65 | 61.8 | 67.1 |
| 66 | 62.8 | 68.3 |
| 67 | 63.8 | 69.4 |

| 被保険者であった者の年齢 | 遺族厚生年金受給権者の年齢 | |
|---|---|---|
| | 被保険者であった者が一般男子、坑内員・船員の場合 | 被保険者であった者が女子の場合 |
| 歳 | | |
| 68 | 64.8 | 70.4 |
| 69 | 65.7 | 71.4 |
| 70 | 66.7 | 72.3 |
| 71 | 67.7 | 73.3 |
| 72 | 68.7 | 74.2 |
| 73 | 69.7 | 75.1 |
| 74 | 70.6 | 76.1 |
| 75 | 71.6 | 77.0 |
| 76 | 72.6 | 78.0 |
| 77 | 73.5 | 79.1 |
| 78 | 74.5 | 80.2 |
| 79 | 75.4 | 81.3 |
| 80 | 76.3 | 82.3 |
| 81 | 77.1 | 83.3 |
| 82 | 77.9 | 84.2 |
| 83 | 78.6 | 85.1 |
| 84 | 79.3 | 85.9 |
| 85 | 80.1 | 86.9 |
| 86 | 80.8 | 87.8 |
| 87 | 81.6 | 88.6 |
| 88 | 82.4 | 89.4 |
| 89 | 83.2 | 90.3 |
| 90 | 83.9 | 91.2 |
| 91 | 84.7 | 92.0 |
| 92 | 85.5 | 92.8 |

| 被保険者であった者の年齢 | 遺族厚生年金受給権者の年齢 | |
|---|---|---|
| | 被保険者であった者が一般男子、坑内員・船員の場合 | 被保険者であった者が女子の場合 |
| 歳 | | |
| 93 | 86.2 | 93.7 |
| 94 | 87.0 | 94.5 |
| 95 | 87.7 | 95.4 |
| 96 | 88.4 | 96.2 |
| 97 | 89.0 | 97.1 |
| 98 | 89.6 | 97.9 |
| 99 | 90.1 | 98.8 |
| 100 | 90.7 | 99.6 |
| 101 | 91.2 | 100.5 |
| 102 | 91.7 | 101.3 |
| 103 | 92.2 | 102.2 |
| 104 | 92.8 | 103.0 |
| 105 | 93.3 | 103.9 |
| 106 | 93.8 | 104.7 |
| 107 | 94.4 | 105.6 |
| 108 | 94.9 | 106.4 |
| 109 | 95.4 | 107.3 |
| 110 | 95.9 | 108.1 |
| 111 | 96.5 | 108.9 |
| 112 | 97.0 | 109.8 |
| 113 | 97.5 | 110.6 |
| 114 | 98.1 | 111.5 |
| 115 | 98.6 | 112.3 |

（６）　年金受給権者１人当たり加給年金額対象者割合

ア　一般男子及び坑内員・船員

| 年　齢 | 老齢 | | | | 障害 | | | | 遺族 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 第1、2子 | その他 |
| 歳 | | | | | | | | | | |
| 0 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.425 | 0.000 |
| 1 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.435 | 0.027 |
| 2 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.445 | 0.054 |
| 3 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.454 | 0.082 |
| 4 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.466 | 0.109 |
| 5 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.472 | 0.136 |
| 6 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.485 | 0.144 |
| 7 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.503 | 0.151 |
| 8 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.524 | 0.151 |
| 9 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.542 | 0.148 |
| 10 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.551 | 0.140 |
| 11 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.546 | 0.128 |
| 12 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.531 | 0.109 |
| 13 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.502 | 0.086 |
| 14 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.442 | 0.054 |
| 15 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.371 | 0.019 |
| 16 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.231 | 0.004 |
| 17 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.064 | 0.001 |
| 18 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.009 | 0.000 |
| 19 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.443 | 0.002 | 0.000 | 0.589 | 0.000 |
| 20 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.010 | 0.443 | 0.005 | 0.000 | 0.752 | 0.001 |
| 21 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.016 | 0.443 | 0.013 | 0.000 | 0.849 | 0.004 |
| 22 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.024 | 0.443 | 0.023 | 0.000 | 0.991 | 0.009 |
| 23 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.032 | 0.443 | 0.037 | 0.000 | 1.071 | 0.015 |
| 24 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.041 | 0.443 | 0.052 | 0.000 | 1.101 | 0.021 |
| 25 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.052 | 0.443 | 0.066 | 0.001 | 1.104 | 0.027 |
| 26 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.063 | 0.443 | 0.078 | 0.002 | 1.098 | 0.033 |
| 27 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.075 | 0.443 | 0.088 | 0.003 | 1.092 | 0.039 |
| 28 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.086 | 0.443 | 0.097 | 0.004 | 1.087 | 0.044 |

| 年　齢 | 老齢 | | | | 障害 | | | | 遺族 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 第1、2子 | その他 |
| 歳 | | | | | | | | | | |
| 29 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.096 | 0.443 | 0.105 | 0.005 | 1.088 | 0.050 |
| 30 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.105 | 0.443 | 0.113 | 0.006 | 1.097 | 0.058 |
| 31 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.114 | 0.443 | 0.123 | 0.007 | 1.118 | 0.067 |
| 32 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.123 | 0.443 | 0.134 | 0.008 | 1.151 | 0.077 |
| 33 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.133 | 0.443 | 0.148 | 0.010 | 1.191 | 0.090 |
| 34 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.144 | 0.443 | 0.166 | 0.012 | 1.235 | 0.103 |
| 35 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.156 | 0.443 | 0.186 | 0.015 | 1.279 | 0.117 |
| 36 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.170 | 0.443 | 0.209 | 0.018 | 1.319 | 0.131 |
| 37 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.185 | 0.443 | 0.233 | 0.021 | 1.352 | 0.144 |
| 38 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.202 | 0.443 | 0.258 | 0.023 | 1.375 | 0.153 |
| 39 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.220 | 0.443 | 0.285 | 0.027 | 1.385 | 0.158 |
| 40 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.240 | 0.443 | 0.313 | 0.030 | 1.380 | 0.157 |
| 41 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.261 | 0.443 | 0.342 | 0.034 | 1.355 | 0.149 |
| 42 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.283 | 0.443 | 0.369 | 0.037 | 1.307 | 0.137 |
| 43 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.306 | 0.443 | 0.390 | 0.040 | 1.234 | 0.119 |
| 44 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.331 | 0.443 | 0.405 | 0.042 | 1.134 | 0.099 |
| 45 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.357 | 0.443 | 0.412 | 0.041 | 1.012 | 0.079 |
| 46 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.385 | 0.443 | 0.409 | 0.039 | 0.875 | 0.059 |
| 47 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.413 | 0.443 | 0.397 | 0.035 | 0.731 | 0.042 |
| 48 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.440 | 0.443 | 0.375 | 0.030 | 0.591 | 0.028 |
| 49 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.466 | 0.443 | 0.345 | 0.025 | 0.461 | 0.018 |
| 50 | 0.764 | 0.530 | 0.057 | 0.002 | 0.491 | 0.443 | 0.308 | 0.020 | 0.349 | 0.011 |
| 51 | 0.767 | 0.530 | 0.057 | 0.002 | 0.513 | 0.443 | 0.266 | 0.016 | 0.256 | 0.006 |
| 52 | 0.771 | 0.530 | 0.057 | 0.002 | 0.535 | 0.443 | 0.223 | 0.012 | 0.181 | 0.004 |
| 53 | 0.775 | 0.530 | 0.057 | 0.002 | 0.556 | 0.443 | 0.182 | 0.009 | 0.125 | 0.002 |
| 54 | 0.781 | 0.530 | 0.057 | 0.002 | 0.578 | 0.443 | 0.145 | 0.006 | 0.083 | 0.001 |
| 55 | 0.788 | 0.530 | 0.057 | 0.002 | 0.601 | 0.443 | 0.113 | 0.005 | 0.054 | 0.001 |
| 56 | 0.797 | 0.530 | 0.057 | 0.002 | 0.626 | 0.443 | 0.086 | 0.003 | 0.035 | 0.000 |
| 57 | 0.807 | 0.530 | 0.057 | 0.002 | 0.651 | 0.443 | 0.065 | 0.002 | 0.022 | 0.000 |

| 年　齢 | 老齢 | | | | 障害 | | | | 遺族 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 第1、2子 | その他 |
| 歳 | | | | | | | | | | |
| 58 | 0.816 | 0.530 | 0.049 | 0.001 | 0.674 | 0.443 | 0.049 | 0.002 | 0.013 | 0.000 |
| 59 | 0.824 | 0.530 | 0.039 | 0.001 | 0.693 | 0.443 | 0.036 | 0.001 | 0.008 | 0.000 |
| 60 | 0.831 | 0.530 | 0.030 | 0.001 | 0.706 | 0.443 | 0.026 | 0.001 | 0.005 | 0.000 |
| 61 | 0.835 | 0.530 | 0.022 | 0.001 | 0.712 | 0.443 | 0.018 | 0.000 | 0.003 | 0.000 |
| 62 | 0.830 | 0.530 | 0.016 | 0.001 | 0.708 | 0.443 | 0.013 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 63 | 0.810 | 0.530 | 0.012 | 0.000 | 0.690 | 0.443 | 0.010 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 64 | 0.769 | 0.530 | 0.009 | 0.000 | 0.656 | 0.443 | 0.007 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 65 | 0.705 | 0.530 | 0.007 | 0.000 | 0.606 | 0.443 | 0.005 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 66 | 0.622 | 0.530 | 0.005 | 0.000 | 0.539 | 0.443 | 0.004 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 67 | 0.525 | 0.530 | 0.004 | 0.000 | 0.460 | 0.443 | 0.003 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 68 | 0.424 | 0.530 | 0.003 | 0.000 | 0.377 | 0.443 | 0.002 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 69 | 0.326 | 0.530 | 0.002 | 0.000 | 0.294 | 0.443 | 0.002 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 70 | 0.239 | 0.530 | 0.001 | 0.000 | 0.220 | 0.443 | 0.001 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 71 | 0.168 | 0.530 | 0.001 | 0.000 | 0.158 | 0.443 | 0.001 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 72 | 0.115 | 0.530 | 0.001 | 0.000 | 0.112 | 0.443 | 0.001 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 73 | 0.077 | 0.530 | 0.001 | 0.000 | 0.081 | 0.443 | 0.001 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 74 | 0.053 | 0.530 | 0.000 | 0.000 | 0.066 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 75 | 0.038 | 0.530 | 0.000 | 0.000 | 0.054 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 76 | 0.028 | 0.530 | 0.000 | 0.000 | 0.041 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 77 | 0.021 | 0.530 | 0.000 | 0.000 | 0.032 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 78 | 0.015 | 0.530 | 0.000 | 0.000 | 0.025 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 79 | 0.011 | 0.530 | 0.000 | 0.000 | 0.019 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 80 | 0.007 | 0.530 | 0.000 | 0.000 | 0.015 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 81 | 0.005 | 0.530 | 0.000 | 0.000 | 0.011 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 82 | 0.004 | 0.530 | 0.000 | 0.000 | 0.009 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 83 | 0.003 | 0.528 | 0.000 | 0.000 | 0.007 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 84 | 0.002 | 0.527 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.442 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 85 | 0.001 | 0.527 | 0.000 | 0.000 | 0.004 | 0.439 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 |
| 86 | 0.001 | 0.530 | 0.000 | 0.000 | 0.003 | 0.433 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |

| 年　齢 | 老齢 | | | | 障害 | | | | 遺族 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 第1、2子 | その他 |
| 歳 | | | | | | | | | | |
| 87 | 0.001 | 0.523 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.425 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 88 | 0.001 | 0.514 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.413 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 89 | 0.000 | 0.501 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.392 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 90 | 0.000 | 0.485 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.363 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 91 | 0.000 | 0.466 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.326 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 92 | 0.000 | 0.443 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.285 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 93 | 0.000 | 0.415 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.244 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 94 | 0.000 | 0.385 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.208 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 95 | 0.000 | 0.353 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.177 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 96 | 0.000 | 0.323 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.152 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 97 | 0.000 | 0.297 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.131 | 0.000 | 0.000 | 0.003 | 0.000 |
| 98 | 0.000 | 0.275 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.113 | 0.000 | 0.000 | 0.003 | 0.000 |
| 99 | 0.000 | 0.258 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.097 | 0.000 | 0.000 | 0.003 | 0.000 |
| 100 | 0.000 | 0.244 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.084 | 0.000 | 0.000 | 0.003 | 0.000 |
| 101 | 0.000 | 0.228 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.072 | 0.000 | 0.000 | 0.004 | 0.000 |
| 102 | 0.000 | 0.212 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.062 | 0.000 | 0.000 | 0.004 | 0.000 |
| 103 | 0.000 | 0.195 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.053 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.000 |
| 104 | 0.000 | 0.179 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.046 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.000 |
| 105 | 0.000 | 0.163 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.040 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.000 |
| 106 | 0.000 | 0.146 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.035 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.000 |
| 107 | 0.000 | 0.130 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.031 | 0.000 | 0.000 | 0.004 | 0.000 |
| 108 | 0.000 | 0.114 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.027 | 0.000 | 0.000 | 0.004 | 0.000 |
| 109 | 0.000 | 0.098 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.023 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 |
| 110 | 0.000 | 0.081 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.019 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 111 | 0.000 | 0.065 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.015 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 112 | 0.000 | 0.049 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.011 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 113 | 0.000 | 0.033 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.008 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 114 | 0.000 | 0.016 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 115 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |

## イ　女　　子

| 年　齢 | 老齢 | | | | 障害 | | | | 遺族 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 第1、2子 | その他 |
| 歳 | | | | | | | | | | |
| 0 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.425 | 0.000 |
| 1 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.435 | 0.027 |
| 2 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.445 | 0.054 |
| 3 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.454 | 0.082 |
| 4 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.466 | 0.109 |
| 5 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.472 | 0.136 |
| 6 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.485 | 0.144 |
| 7 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.503 | 0.151 |
| 8 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.524 | 0.151 |
| 9 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.542 | 0.148 |
| 10 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.551 | 0.140 |
| 11 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.546 | 0.128 |
| 12 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.531 | 0.109 |
| 13 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.502 | 0.086 |
| 14 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.442 | 0.054 |
| 15 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.371 | 0.019 |
| 16 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.231 | 0.004 |
| 17 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.064 | 0.001 |
| 18 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.009 | 0.000 |
| 19 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 20 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 21 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.087 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 22 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.087 | 0.003 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 23 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.010 | 0.087 | 0.008 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 24 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.019 | 0.087 | 0.013 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 25 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.029 | 0.087 | 0.019 | 0.001 | 0.000 | 0.000 |
| 26 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.040 | 0.087 | 0.026 | 0.001 | 0.000 | 0.000 |
| 27 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.051 | 0.087 | 0.034 | 0.002 | 0.000 | 0.000 |
| 28 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.063 | 0.087 | 0.045 | 0.002 | 0.000 | 0.000 |

| 年　齢 | 老齢 | | | | 障害 | | | | 遺族 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 第1、2子 | その他 |
| 歳 | | | | | | | | | | |
| 29 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.075 | 0.087 | 0.060 | 0.003 | 0.000 | 0.000 |
| 30 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.088 | 0.087 | 0.078 | 0.003 | 0.000 | 0.000 |
| 31 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.100 | 0.087 | 0.097 | 0.004 | 0.000 | 0.000 |
| 32 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.112 | 0.087 | 0.115 | 0.005 | 0.000 | 0.000 |
| 33 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.122 | 0.087 | 0.131 | 0.005 | 0.000 | 0.000 |
| 34 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.131 | 0.087 | 0.147 | 0.006 | 0.000 | 0.000 |
| 35 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.142 | 0.087 | 0.162 | 0.008 | 0.000 | 0.000 |
| 36 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.153 | 0.087 | 0.180 | 0.010 | 0.000 | 0.000 |
| 37 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.165 | 0.087 | 0.199 | 0.012 | 0.000 | 0.000 |
| 38 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.179 | 0.087 | 0.219 | 0.016 | 0.000 | 0.000 |
| 39 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.194 | 0.087 | 0.237 | 0.018 | 0.000 | 0.000 |
| 40 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.210 | 0.087 | 0.252 | 0.020 | 0.000 | 0.000 |
| 41 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.227 | 0.087 | 0.263 | 0.020 | 0.000 | 0.000 |
| 42 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.247 | 0.087 | 0.271 | 0.018 | 0.000 | 0.000 |
| 43 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.271 | 0.087 | 0.273 | 0.016 | 0.000 | 0.000 |
| 44 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.297 | 0.087 | 0.271 | 0.014 | 0.000 | 0.000 |
| 45 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.326 | 0.087 | 0.261 | 0.011 | 0.000 | 0.000 |
| 46 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.355 | 0.087 | 0.243 | 0.009 | 0.000 | 0.000 |
| 47 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.381 | 0.087 | 0.218 | 0.007 | 0.000 | 0.000 |
| 48 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.401 | 0.087 | 0.188 | 0.005 | 0.000 | 0.000 |
| 49 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.417 | 0.087 | 0.155 | 0.004 | 0.000 | 0.000 |
| 50 | 0.305 | 0.071 | 0.007 | 0.000 | 0.429 | 0.087 | 0.124 | 0.003 | 0.000 | 0.000 |
| 51 | 0.305 | 0.071 | 0.007 | 0.000 | 0.440 | 0.087 | 0.095 | 0.002 | 0.000 | 0.000 |
| 52 | 0.305 | 0.071 | 0.007 | 0.000 | 0.449 | 0.087 | 0.071 | 0.001 | 0.000 | 0.000 |
| 53 | 0.305 | 0.071 | 0.007 | 0.000 | 0.457 | 0.087 | 0.052 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 54 | 0.305 | 0.071 | 0.007 | 0.000 | 0.463 | 0.087 | 0.038 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 55 | 0.305 | 0.071 | 0.006 | 0.000 | 0.464 | 0.087 | 0.026 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 56 | 0.305 | 0.071 | 0.006 | 0.000 | 0.458 | 0.087 | 0.018 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 57 | 0.305 | 0.071 | 0.005 | 0.000 | 0.442 | 0.087 | 0.012 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |

| 年　齢 | 老齢 | | | | 障害 | | | | 遺族 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 第1、2子 | その他 |
| 歳 | | | | | | | | | | |
| 58 | 0.305 | 0.071 | 0.004 | 0.000 | 0.416 | 0.087 | 0.008 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 59 | 0.305 | 0.071 | 0.003 | 0.000 | 0.379 | 0.087 | 0.005 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 60 | 0.305 | 0.071 | 0.002 | 0.000 | 0.333 | 0.087 | 0.003 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 61 | 0.274 | 0.071 | 0.002 | 0.000 | 0.281 | 0.087 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 62 | 0.238 | 0.071 | 0.001 | 0.000 | 0.226 | 0.087 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 63 | 0.193 | 0.071 | 0.001 | 0.000 | 0.173 | 0.087 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 64 | 0.145 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.126 | 0.087 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 65 | 0.100 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.088 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 66 | 0.064 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.060 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 67 | 0.039 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.042 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 68 | 0.026 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.033 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 69 | 0.020 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.031 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 70 | 0.016 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.020 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 71 | 0.012 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.015 | 0.087 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 72 | 0.009 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.011 | 0.086 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 73 | 0.006 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.008 | 0.083 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 74 | 0.004 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.006 | 0.079 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 75 | 0.003 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.073 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 76 | 0.002 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.003 | 0.068 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 77 | 0.002 | 0.071 | 0.000 | 0.000 | 0.003 | 0.064 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 78 | 0.001 | 0.065 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.060 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 79 | 0.001 | 0.063 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.057 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 80 | 0.001 | 0.062 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.055 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 81 | 0.000 | 0.062 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.052 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 82 | 0.000 | 0.059 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.048 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 83 | 0.000 | 0.054 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.043 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 84 | 0.000 | 0.051 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.037 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 85 | 0.000 | 0.047 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.032 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 86 | 0.000 | 0.042 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.027 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |

| 年　齢 | 老齢 | | | | 障害 | | | | 遺族 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 新法配偶者 | 旧法配偶者 | 第1、2子 | その他 | 第1、2子 | その他 |
| 歳 | | | | | | | | | | |
| 87 | 0.000 | 0.037 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.023 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 88 | 0.000 | 0.032 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.020 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 89 | 0.000 | 0.026 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.017 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 90 | 0.000 | 0.022 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.014 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 91 | 0.000 | 0.018 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.012 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 92 | 0.000 | 0.014 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.011 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 93 | 0.000 | 0.011 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.009 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 94 | 0.000 | 0.009 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.008 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 95 | 0.000 | 0.007 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.007 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 96 | 0.000 | 0.006 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.006 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 97 | 0.000 | 0.005 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.005 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 98 | 0.000 | 0.005 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.004 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 99 | 0.000 | 0.004 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.004 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 100 | 0.000 | 0.004 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.003 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 101 | 0.000 | 0.003 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.003 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 102 | 0.000 | 0.003 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 103 | 0.000 | 0.003 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 104 | 0.000 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 105 | 0.000 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 106 | 0.000 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 107 | 0.000 | 0.002 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 108 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 109 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 110 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 111 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 112 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 113 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 114 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 115 | 0.000 | 0.001 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |

（７）　在職老齢年金額支給割合

ア　一般男子及び船員

| 年齢 | 老齢相当 | | 通老相当 | |
|---|---|---|---|---|
| | 報酬比例部分及び定額部分がともに支給される場合 | 報酬比例部分のみが支給される場合 | 報酬比例部分及び定額部分がともに支給される場合 | 報酬比例部分のみが支給される場合 |
| 60 歳 | 0.308 | 0.286 | 0.507 | 0.482 |
| 61 | 0.397 | 0.370 | 0.539 | 0.512 |
| 62 | 0.420 | 0.391 | 0.545 | 0.518 |
| 63 | 0.427 | 0.397 | 0.563 | 0.535 |
| 64 | 0.424 | 0.395 | 0.553 | 0.525 |
| 65 | － | 0.727 | － | 0.867 |
| 66 | － | 0.764 | － | 0.883 |
| 67 | － | 0.780 | － | 0.878 |
| 68 | － | 0.790 | － | 0.875 |
| 69 | － | 0.799 | － | 0.872 |
| 70歳以上 | － | 0.762 | － | 0.862 |

イ　女　　子

| 年齢 | 老齢相当 | | 通老相当 | |
|---|---|---|---|---|
| | 報酬比例部分及び定額部分がともに支給される場合 | 報酬比例部分のみが支給される場合 | 報酬比例部分及び定額部分がともに支給される場合 | 報酬比例部分のみが支給される場合 |
| 60 歳 | 0.579 | 0.562 | 0.769 | 0.723 |
| 61 | 0.621 | 0.602 | 0.775 | 0.729 |
| 62 | 0.626 | 0.607 | 0.755 | 0.710 |
| 63 | 0.628 | 0.609 | 0.737 | 0.693 |
| 64 | 0.619 | 0.601 | 0.717 | 0.674 |
| 65 | － | 0.790 | － | 0.853 |
| 66 | － | 0.800 | － | 0.840 |
| 67 | － | 0.794 | － | 0.827 |
| 68 | － | 0.786 | － | 0.817 |
| 69 | － | 0.780 | － | 0.807 |
| 70歳以上 | － | 0.776 | － | 0.810 |

（８）　その他の基礎数値

ア　障害厚生年金の等級割合

| 障害等級 | 障害厚生年金の等級割合 | | |
|---|---|---|---|
| | 一般男子 | 女　子 | 坑内員･船員 |
| １　級 | 0.14085 | 0.11815 | 0.10690 |
| ２　級 | 0.39412 | 0.37490 | 0.41324 |
| ３　級 | 0.46504 | 0.50694 | 0.47986 |

## イ　再　加　入　率

| 年　齢 | 再　加　入　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 一般男子 | 女子 | 坑内員･船員 |
| 歳 | | | |
| 15 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |
| 16 | 0.000 | 0.000 | 0.007 |
| 17 | 0.000 | 0.000 | 0.017 |
| 18 | 0.005 | 0.001 | 0.022 |
| 19 | 0.033 | 0.018 | 0.029 |
| 20 | 0.068 | 0.040 | 0.042 |
| 21 | 0.101 | 0.067 | 0.061 |
| 22 | 0.126 | 0.113 | 0.095 |
| 23 | 0.155 | 0.194 | 0.143 |
| 24 | 0.207 | 0.314 | 0.200 |
| 25 | 0.295 | 0.453 | 0.268 |
| 26 | 0.409 | 0.578 | 0.335 |
| 27 | 0.526 | 0.666 | 0.398 |
| 28 | 0.618 | 0.717 | 0.447 |
| 29 | 0.683 | 0.754 | 0.490 |
| 30 | 0.724 | 0.779 | 0.521 |
| 31 | 0.754 | 0.798 | 0.540 |
| 32 | 0.778 | 0.809 | 0.557 |
| 33 | 0.795 | 0.812 | 0.576 |
| 34 | 0.805 | 0.809 | 0.601 |
| 35 | 0.811 | 0.805 | 0.635 |
| 36 | 0.818 | 0.800 | 0.665 |
| 37 | 0.832 | 0.793 | 0.690 |
| 38 | 0.847 | 0.786 | 0.703 |
| 39 | 0.858 | 0.778 | 0.713 |

| 年　齢 | 再　加　入　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 一般男子 | 女子 | 坑内員･船員 |
| 歳 | | | |
| 40 | 0.864 | 0.771 | 0.721 |
| 41 | 0.862 | 0.767 | 0.729 |
| 42 | 0.860 | 0.765 | 0.742 |
| 43 | 0.857 | 0.760 | 0.755 |
| 44 | 0.855 | 0.760 | 0.769 |
| 45 | 0.859 | 0.765 | 0.781 |
| 46 | 0.866 | 0.773 | 0.794 |
| 47 | 0.876 | 0.776 | 0.811 |
| 48 | 0.880 | 0.778 | 0.829 |
| 49 | 0.875 | 0.777 | 0.851 |
| 50 | 0.869 | 0.772 | 0.870 |
| 51 | 0.858 | 0.766 | 0.884 |
| 52 | 0.844 | 0.765 | 0.894 |
| 53 | 0.830 | 0.765 | 0.901 |
| 54 | 0.825 | 0.770 | 0.908 |
| 55 | 0.833 | 0.774 | 0.914 |
| 56 | 0.845 | 0.773 | 0.919 |
| 57 | 0.852 | 0.769 | 0.926 |
| 58 | 0.845 | 0.768 | 0.931 |
| 59 | 0.835 | 0.767 | 0.936 |
| 60 | 0.835 | 0.767 | 0.936 |
| 61 | 0.835 | 0.767 | 0.936 |
| 62 | 0.835 | 0.767 | 0.936 |
| 63 | 0.835 | 0.767 | 0.936 |
| 64 | 0.835 | 0.767 | 0.936 |

ウ　遺族厚生年金受給権者である妻の有子割合

| 年　齢 | 有子割合 |
|---|---|
| 歳 | |
| 15 | 0.000 |
| 16 | 0.060 |
| 17 | 0.198 |
| 18 | 0.389 |
| 19 | 0.589 |
| 20 | 0.752 |
| 21 | 0.849 |
| 22 | 0.888 |
| 23 | 0.884 |
| 24 | 0.860 |
| 25 | 0.833 |
| 26 | 0.816 |
| 27 | 0.802 |
| 28 | 0.789 |
| 29 | 0.777 |
| 30 | 0.770 |
| 31 | 0.768 |
| 32 | 0.773 |
| 33 | 0.782 |
| 34 | 0.795 |
| 35 | 0.808 |
| 36 | 0.820 |
| 37 | 0.829 |
| 38 | 0.835 |
| 39 | 0.837 |

| 年　齢 | 有子割合 |
|---|---|
| 歳 | |
| 40 | 0.835 |
| 41 | 0.826 |
| 42 | 0.809 |
| 43 | 0.780 |
| 44 | 0.737 |
| 45 | 0.680 |
| 46 | 0.610 |
| 47 | 0.530 |
| 48 | 0.444 |
| 49 | 0.360 |
| 50 | 0.281 |
| 51 | 0.212 |
| 52 | 0.154 |
| 53 | 0.108 |
| 54 | 0.073 |
| 55 | 0.049 |
| 56 | 0.032 |
| 57 | 0.020 |
| 58 | 0.013 |
| 59 | 0.008 |
| 60 | 0.005 |
| 61 | 0.003 |
| 62 | 0.002 |
| 63 | 0.002 |
| 64 | 0.001 |

# 4　共済年金に関する基礎数値

## 1. 基礎数

### （1）　被保険者の年齢別、被保険者期間別分布

ア　男

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 4,555 | 675 | 531 | 585 |
| 20歳未満 | 12 | 12 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 204 | 185 | 19 | 0 |
| 25～30 | 463 | 254 | 186 | 23 |
| 30～35 | 605 | 93 | 213 | 246 |
| 35～40 | 604 | 38 | 57 | 210 |
| 40～45 | 587 | 20 | 25 | 53 |
| 45～50 | 641 | 13 | 14 | 29 |
| 50～55 | 672 | 9 | 8 | 14 |
| 55～60 | 633 | 9 | 7 | 8 |
| 60～65 | 113 | 28 | 2 | 1 |
| 65～ | 21 | 15 | 1 | 0 |

イ　男

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 2,990 | 363 | 308 | 363 |
| 20歳未満 | 10 | 10 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 95 | 80 | 16 | 0 |
| 25～30 | 245 | 133 | 92 | 19 |
| 30～35 | 369 | 53 | 129 | 145 |
| 35～40 | 389 | 23 | 37 | 134 |
| 40～45 | 406 | 12 | 16 | 34 |
| 45～50 | 440 | 7 | 8 | 17 |
| 50～55 | 462 | 5 | 5 | 7 |
| 55～60 | 468 | 6 | 4 | 4 |
| 60～65 | 87 | 21 | 1 | 1 |
| 65～ | 17 | 12 | 1 | 0 |

ウ　女

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 1,565 | 312 | 223 | 222 |
| 20歳未満 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 109 | 105 | 4 | 0 |
| 25～30 | 218 | 121 | 93 | 4 |
| 30～35 | 236 | 40 | 84 | 101 |
| 35～40 | 214 | 15 | 20 | 76 |
| 40～45 | 181 | 8 | 10 | 19 |
| 45～50 | 200 | 6 | 6 | 11 |
| 50～55 | 210 | 4 | 3 | 7 |
| 55～60 | 166 | 2 | 3 | 4 |
| 60～65 | 26 | 6 | 0 | 0 |
| 65～ | 3 | 3 | 0 | 0 |

女計　（平成19年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 617 | 541 | 623 | 555 | 352 | 75 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 53 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 258 | 41 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 214 | 225 | 49 | 0 | 0 | 0 |
| 53 | 207 | 284 | 41 | 0 | 0 |
| 24 | 42 | 230 | 285 | 60 | 0 |
| 13 | 22 | 52 | 215 | 258 | 49 |
| 2 | 3 | 7 | 13 | 34 | 24 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |

子　（平成19年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 409 | 385 | 436 | 391 | 269 | 65 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 41 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 161 | 35 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 147 | 155 | 43 | 0 | 0 | 0 |
| 38 | 151 | 184 | 35 | 0 | 0 |
| 15 | 31 | 169 | 181 | 50 | 0 |
| 7 | 13 | 36 | 164 | 192 | 42 |
| 1 | 1 | 4 | 10 | 27 | 20 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |

子　（平成19年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 208 | 156 | 186 | 164 | 83 | 10 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 97 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 67 | 71 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 15 | 57 | 100 | 6 | 0 | 0 |
| 10 | 11 | 61 | 104 | 10 | 0 |
| 7 | 10 | 16 | 51 | 66 | 6 |
| 1 | 2 | 3 | 3 | 7 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

（２）　受給待期者の年齢別、被保険者期間別分布

ア　男

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 2,105 | 1,206 | 466 | 144 |
| 20歳未満 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 27 | 26 | 1 | 0 |
| 25 ～ 30 | 99 | 81 | 18 | 0 |
| 30 ～ 35 | 203 | 135 | 58 | 10 |
| 35 ～ 40 | 278 | 181 | 69 | 23 |
| 40 ～ 45 | 290 | 183 | 73 | 22 |
| 45 ～ 50 | 336 | 197 | 85 | 29 |
| 50 ～ 55 | 367 | 180 | 89 | 32 |
| 55 ～ 60 | 435 | 178 | 63 | 26 |
| 60 ～ | 70 | 44 | 11 | 3 |

イ　男

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 1,038 | 658 | 172 | 50 |
| 20歳未満 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 19 | 18 | 1 | 0 |
| 25 ～ 30 | 41 | 33 | 8 | 0 |
| 30 ～ 35 | 78 | 57 | 17 | 4 |
| 35 ～ 40 | 121 | 91 | 22 | 7 |
| 40 ～ 45 | 126 | 89 | 24 | 7 |
| 45 ～ 50 | 144 | 95 | 27 | 10 |
| 50 ～ 55 | 170 | 98 | 30 | 11 |
| 55 ～ 60 | 280 | 137 | 33 | 10 |
| 60 ～ | 58 | 39 | 9 | 2 |

ウ　女

| 年齢＼期間 | 合　計 | 0～5年未満 | 5～10年未満 | 10～15年未満 |
|---|---|---|---|---|
| 合　計 | 1,066 | 548 | 294 | 94 |
| 20歳未満 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 20歳以上 25歳未満 | 8 | 8 | 0 | 0 |
| 25 ～ 30 | 58 | 48 | 10 | 0 |
| 30 ～ 35 | 125 | 79 | 40 | 6 |
| 35 ～ 40 | 157 | 90 | 48 | 16 |
| 40 ～ 45 | 164 | 93 | 49 | 14 |
| 45 ～ 50 | 191 | 102 | 57 | 19 |
| 50 ～ 55 | 197 | 81 | 59 | 21 |
| 55 ～ 60 | 155 | 41 | 29 | 16 |
| 60 ～ | 12 | 6 | 2 | 1 |

女計　（平成19年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 56 | 43 | 52 | 78 | 56 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 9 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 15 | 13 | 19 | 15 | 3 | 0 |
| 14 | 17 | 26 | 60 | 49 | 2 |
| 1 | 1 | 2 | 3 | 3 | 2 |

子　（平成19年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 25 | 22 | 25 | 42 | 42 | 3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 6 | 8 | 7 | 3 | 0 |
| 7 | 8 | 13 | 33 | 36 | 2 |
| 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | 1 |

子　（平成19年3月末現在、単位:1,000人）

| 15～20年未満 | 20～25年未満 | 25～30年未満 | 30～35年未満 | 35～40年未満 | 40年～ |
|---|---|---|---|---|---|
| 31 | 22 | 27 | 36 | 14 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 6 | 11 | 8 | 0 | 0 |
| 7 | 9 | 13 | 27 | 13 | 0 |
| 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 |

（３）　受給権者の年齢別分布

ア　男

| 年金種別 / 年　齢 | 合　計 | 退職年金（退職） | 退職年金（在職） |
|---|---|---|---|
| 合　　計 | 3,637 | 2,271 | 72 |
| 5　歳未満 | 0 | 0 | 0 |
| 5　歳以上　10　歳未満 | 0 | 0 | 0 |
| 10　～　15 | 1 | 0 | 0 |
| 15　～　20 | 2 | 0 | 0 |
| 20　～　25 | 0 | 0 | 0 |
| 25　～　30 | 0 | 0 | 0 |
| 30　～　35 | 1 | 0 | 0 |
| 35　～　40 | 3 | 0 | 0 |
| 40　～　45 | 6 | 0 | 0 |
| 45　～　50 | 11 | 0 | 0 |
| 50　～　55 | 22 | 0 | 0 |
| 55　～　60 | 46 | 2 | 0 |
| 60　～　65 | 636 | 412 | 64 |
| 65　～　70 | 640 | 466 | 8 |
| 70　～　75 | 679 | 476 | 0 |
| 75　～　80 | 707 | 466 | 0 |
| 80　～　85 | 495 | 281 | 0 |
| 85　～　90 | 246 | 109 | 0 |
| 90　～　95 | 111 | 45 | 0 |
| 95　～ | 31 | 12 | 0 |

女計　　（平成19年3月末現在、単位1,000人）

| 通算退職年金（退職） | 通算退職年金（在職） | 障害年金 | 遺族年金 |
|---|---|---|---|
| 360 | 18 | 55 | 861 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 1 |
| 0 | 0 | 2 | 2 |
| 0 | 0 | 2 | 3 |
| 0 | 0 | 4 | 7 |
| 0 | 0 | 6 | 15 |
| 0 | 0 | 11 | 32 |
| 96 | 11 | 11 | 43 |
| 78 | 7 | 6 | 74 |
| 65 | 0 | 5 | 132 |
| 55 | 0 | 4 | 182 |
| 39 | 0 | 2 | 173 |
| 18 | 0 | 0 | 119 |
| 8 | 0 | 0 | 58 |
| 2 | 0 | 0 | 17 |

イ　男

| 年金種別<br>年　齢 | 合　計 | 退職年金<br>（退職） | 退職年金<br>（在職） |
|---|---|---|---|
| 合　　計 | 2,784 | 1,624 | 57 |
| 5　歳未満 | 0 | 0 | 0 |
| 5　歳以上　10　歳未満 | 0 | 0 | 0 |
| 10　～　15 | 0 | 0 | 0 |
| 15　～　20 | 1 | 0 | 0 |
| 20　～　25 | 0 | 0 | 0 |
| 25　～　30 | 0 | 0 | 0 |
| 30　～　35 | 1 | 0 | 0 |
| 35　～　40 | 3 | 0 | 0 |
| 40　～　45 | 5 | 0 | 0 |
| 45　～　50 | 9 | 0 | 0 |
| 50　～　55 | 18 | 0 | 0 |
| 55　～　60 | 39 | 2 | 0 |
| 60　～　65 | 460 | 289 | 50 |
| 65　～　70 | 476 | 339 | 6 |
| 70　～　75 | 524 | 351 | 0 |
| 75　～　80 | 546 | 334 | 0 |
| 80　～　85 | 389 | 199 | 0 |
| 85　～　90 | 197 | 74 | 0 |
| 90　～　95 | 89 | 29 | 0 |
| 95　～ | 25 | 8 | 0 |

子　　（平成19年3月末現在、単位1,000人）

| 通算退職年金（退職） | 通算退職年金（在職） | 障害年金 | 遺族年金 |
|---|---|---|---|
| 228 | 15 | 38 | 823 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 1 |
| 0 | 0 | 2 | 3 |
| 0 | 0 | 3 | 7 |
| 0 | 0 | 4 | 14 |
| 0 | 0 | 8 | 30 |
| 65 | 8 | 8 | 40 |
| 49 | 7 | 5 | 71 |
| 43 | 0 | 3 | 127 |
| 35 | 0 | 3 | 174 |
| 22 | 0 | 1 | 166 |
| 8 | 0 | 0 | 115 |
| 3 | 0 | 0 | 57 |
| 1 | 0 | 0 | 16 |

ウ　女

| 年金種別<br>年　齢 | 合　計 | 退職年金<br>（退職） | 退職年金<br>（在職） |
|---|---|---|---|
| 合　　計 | 854 | 647 | 15 |
| 5　歳未満 | 0 | 0 | 0 |
| 5　歳以上　10　歳未満 | 0 | 0 | 0 |
| 10　～　15 | 0 | 0 | 0 |
| 15　～　20 | 1 | 0 | 0 |
| 20　～　25 | 0 | 0 | 0 |
| 25　～　30 | 0 | 0 | 0 |
| 30　～　35 | 0 | 0 | 0 |
| 35　～　40 | 1 | 0 | 0 |
| 40　～　45 | 1 | 0 | 0 |
| 45　～　50 | 2 | 0 | 0 |
| 50　～　55 | 3 | 0 | 0 |
| 55　～　60 | 6 | 1 | 0 |
| 60　～　65 | 176 | 124 | 14 |
| 65　～　70 | 164 | 127 | 2 |
| 70　～　75 | 154 | 126 | 0 |
| 75　～　80 | 162 | 132 | 0 |
| 80　～　85 | 106 | 82 | 0 |
| 85　～　90 | 49 | 36 | 0 |
| 90　～　95 | 21 | 16 | 0 |
| 95　～ | 6 | 5 | 0 |

（注）　退職年金とは、旧法共済年金退職年金、新法退職共済年金（退年相当）の合計であり、通算退職年金と

子　　（平成19年3月末現在、単位1,000人）

| 通算退職年金（退職） | 通算退職年金（在職） | 障害年金 | 遺族年金 |
|---|---|---|---|
| 132 | 4 | 17 | 39 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 1 |
| 0 | 0 | 2 | 1 |
| 0 | 0 | 3 | 3 |
| 30 | 3 | 3 | 3 |
| 29 | 1 | 2 | 4 |
| 22 | 0 | 2 | 5 |
| 20 | 0 | 1 | 8 |
| 17 | 0 | 1 | 7 |
| 10 | 0 | 0 | 3 |
| 4 | 0 | 0 | 2 |
| 1 | 0 | 0 | 1 |

は、旧法共済年金通算退職年金、新法退職共済年金（通退相当）の合計である。

## 2. 基 礎 率

### （１） 被保険者の総脱退力

ア 男 子

| 年 齢 | 国家公務員共済組合 | 地方公務員共済組合 | 私立学校教職員共済 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 15 | 0.06858 | 0.04422 | 0.00032 |
| 16 | 0.07614 | 0.05113 | 0.00928 |
| 17 | 0.08371 | 0.05829 | 0.05151 |
| 18 | 0.09185 | 0.06673 | 0.09520 |
| 19 | 0.09789 | 0.06919 | 0.13340 |
| 20 | 0.10832 | 0.08600 | 0.18327 |
| 21 | 0.11461 | 0.08445 | 0.22170 |
| 22 | 0.11139 | 0.06921 | 0.23642 |
| 23 | 0.09768 | 0.05210 | 0.22414 |
| 24 | 0.07802 | 0.04019 | 0.19639 |
| 25 | 0.05937 | 0.02839 | 0.17145 |
| 26 | 0.04700 | 0.02080 | 0.15972 |
| 27 | 0.03781 | 0.01885 | 0.15668 |
| 28 | 0.03172 | 0.01845 | 0.15064 |
| 29 | 0.02809 | 0.01741 | 0.13830 |
| 30 | 0.02556 | 0.01580 | 0.12259 |
| 31 | 0.02339 | 0.01387 | 0.10906 |
| 32 | 0.02159 | 0.01220 | 0.09893 |
| 33 | 0.02018 | 0.01125 | 0.09065 |
| 34 | 0.01933 | 0.01095 | 0.08249 |
| 35 | 0.01870 | 0.01085 | 0.07454 |
| 36 | 0.01815 | 0.01061 | 0.06738 |
| 37 | 0.01754 | 0.01024 | 0.06133 |
| 38 | 0.01720 | 0.00982 | 0.05653 |
| 39 | 0.01692 | 0.00937 | 0.05239 |
| 40 | 0.01653 | 0.00894 | 0.04766 |
| 41 | 0.01601 | 0.00856 | 0.04247 |
| 42 | 0.01539 | 0.00830 | 0.03794 |

| 年 齢 | 国家公務員共済組合 | 地方公務員共済組合 | 私立学校教職員共済 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 43 | 0.01467 | 0.00814 | 0.03445 |
| 44 | 0.01400 | 0.00810 | 0.03214 |
| 45 | 0.01349 | 0.00817 | 0.03067 |
| 46 | 0.01313 | 0.00828 | 0.02931 |
| 47 | 0.01334 | 0.00864 | 0.02815 |
| 48 | 0.01443 | 0.00939 | 0.02733 |
| 49 | 0.00794 | 0.01029 | 0.02666 |
| 50 | 0.01465 | 0.01126 | 0.02587 |
| 51 | 0.04269 | 0.01233 | 0.02535 |
| 52 | 0.08020 | 0.01416 | 0.02579 |
| 53 | 0.10714 | 0.01699 | 0.02739 |
| 54 | 0.11075 | 0.02059 | 0.02977 |
| 55 | 0.11199 | 0.02351 | 0.03136 |
| 56 | 0.11324 | 0.02674 | 0.02628 |
| 57 | 0.11449 | 0.02989 | 0.03126 |
| 58 | 0.11574 | 0.03303 | 0.05311 |
| 59 | 0.19577 | 0.03619 | 0.06223 |
| 60 | 0.53296 | 0.79190 | 0.19651 |
| 61 | 0.13453 | 0.06561 | 0.08709 |
| 62 | 0.15300 | 0.31235 | 0.10269 |
| 63 | 0.41264 | 0.35281 | 0.10493 |
| 64 | 0.11302 | 0.23270 | 0.10830 |
| 65 | 0.67296 | 0.51408 | 0.28827 |
| 66 | 0.31513 | 0.27837 | 0.15578 |
| 67 | 0.31913 | 0.43163 | 0.16900 |
| 68 | 0.32459 | 0.44763 | 0.18222 |
| 69 | 0.33101 | 0.46364 | 0.19544 |

イ　女　　子

| 年　齢 | 国家公務員共済組合 | 地方公務員共済組合 | 私立学校教職員共済 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 15 | 0.03724 | 0.02893 | 0.00003 |
| 16 | 0.04991 | 0.03359 | 0.00004 |
| 17 | 0.06230 | 0.03807 | 0.03043 |
| 18 | 0.07491 | 0.04269 | 0.06663 |
| 19 | 0.08830 | 0.04783 | 0.10320 |
| 20 | 0.09764 | 0.05031 | 0.14065 |
| 21 | 0.11722 | 0.05944 | 0.17292 |
| 22 | 0.12247 | 0.05942 | 0.19639 |
| 23 | 0.12237 | 0.05535 | 0.20980 |
| 24 | 0.12502 | 0.05326 | 0.21619 |
| 25 | 0.12694 | 0.05353 | 0.21904 |
| 26 | 0.12531 | 0.05428 | 0.21985 |
| 27 | 0.11592 | 0.05299 | 0.21643 |
| 28 | 0.10322 | 0.04953 | 0.20607 |
| 29 | 0.09045 | 0.04462 | 0.18996 |
| 30 | 0.07815 | 0.03915 | 0.17129 |
| 31 | 0.06695 | 0.03409 | 0.15270 |
| 32 | 0.05735 | 0.02995 | 0.13513 |
| 33 | 0.05055 | 0.02665 | 0.11986 |
| 34 | 0.04668 | 0.02392 | 0.10725 |
| 35 | 0.04458 | 0.02162 | 0.09677 |
| 36 | 0.04333 | 0.01955 | 0.08798 |
| 37 | 0.04170 | 0.01757 | 0.08046 |
| 38 | 0.03969 | 0.01584 | 0.07385 |
| 39 | 0.03713 | 0.01435 | 0.06823 |
| 40 | 0.03430 | 0.01312 | 0.06427 |
| 41 | 0.03162 | 0.01217 | 0.06125 |
| 42 | 0.02943 | 0.01167 | 0.05839 |

| 年　齢 | 国家公務員共済組合 | 地方公務員共済組合 | 私立学校教職員共済 |
|---|---|---|---|
| 歳 | | | |
| 43 | 0.02856 | 0.01168 | 0.05575 |
| 44 | 0.02912 | 0.01198 | 0.05301 |
| 45 | 0.03052 | 0.01254 | 0.05056 |
| 46 | 0.03176 | 0.01273 | 0.04848 |
| 47 | 0.03464 | 0.01357 | 0.04749 |
| 48 | 0.04029 | 0.01615 | 0.04752 |
| 49 | 0.04649 | 0.02064 | 0.04819 |
| 50 | 0.05257 | 0.02612 | 0.04940 |
| 51 | 0.05893 | 0.03118 | 0.05023 |
| 52 | 0.06566 | 0.03666 | 0.05151 |
| 53 | 0.07293 | 0.04367 | 0.05444 |
| 54 | 0.08034 | 0.05219 | 0.05813 |
| 55 | 0.08456 | 0.06183 | 0.06033 |
| 56 | 0.06125 | 0.07048 | 0.05036 |
| 57 | 0.09294 | 0.07957 | 0.05497 |
| 58 | 0.09399 | 0.08855 | 0.08429 |
| 59 | 0.10497 | 0.09752 | 0.12717 |
| 60 | 0.79862 | 0.83720 | 0.30472 |
| 61 | 0.07238 | 0.11550 | 0.10900 |
| 62 | 0.17229 | 0.33491 | 0.13912 |
| 63 | 0.46120 | 0.73484 | 0.12980 |
| 64 | 0.08256 | 0.14246 | 0.11686 |
| 65 | 0.71642 | 0.66833 | 0.31853 |
| 66 | 0.17165 | 0.16043 | 0.15897 |
| 67 | 0.18115 | 0.27843 | 0.16400 |
| 68 | 0.19066 | 0.30126 | 0.16903 |
| 69 | 0.20016 | 0.32409 | 0.17406 |

（２）　被保険者の死亡脱退力・障害年金発生力

| 年　齢 | 男子 | | 女子 | |
|---|---|---|---|---|
| | 死　亡<br>脱退力 | 障害年金<br>発生力 | 死　亡<br>脱退力 | 障害年金<br>発生力 |
| 歳 | | | | |
| 15 | 0.00020 | 0.00011 | 0.00003 | 0.00000 |
| 16 | 0.00025 | 0.00012 | 0.00003 | 0.00000 |
| 17 | 0.00031 | 0.00012 | 0.00004 | 0.00001 |
| 18 | 0.00039 | 0.00012 | 0.00005 | 0.00002 |
| 19 | 0.00048 | 0.00012 | 0.00006 | 0.00003 |
| 20 | 0.00055 | 0.00012 | 0.00007 | 0.00003 |
| 21 | 0.00061 | 0.00013 | 0.00008 | 0.00004 |
| 22 | 0.00061 | 0.00013 | 0.00009 | 0.00005 |
| 23 | 0.00056 | 0.00013 | 0.00010 | 0.00006 |
| 24 | 0.00048 | 0.00013 | 0.00011 | 0.00006 |
| 25 | 0.00040 | 0.00013 | 0.00011 | 0.00007 |
| 26 | 0.00034 | 0.00013 | 0.00011 | 0.00008 |
| 27 | 0.00031 | 0.00014 | 0.00011 | 0.00009 |
| 28 | 0.00032 | 0.00014 | 0.00012 | 0.00009 |
| 29 | 0.00035 | 0.00014 | 0.00014 | 0.00010 |
| 30 | 0.00039 | 0.00015 | 0.00016 | 0.00011 |
| 31 | 0.00040 | 0.00016 | 0.00018 | 0.00012 |
| 32 | 0.00037 | 0.00018 | 0.00018 | 0.00012 |
| 33 | 0.00035 | 0.00019 | 0.00019 | 0.00015 |
| 34 | 0.00036 | 0.00021 | 0.00021 | 0.00017 |
| 35 | 0.00039 | 0.00022 | 0.00022 | 0.00019 |
| 36 | 0.00044 | 0.00023 | 0.00023 | 0.00019 |
| 37 | 0.00049 | 0.00024 | 0.00023 | 0.00018 |
| 38 | 0.00053 | 0.00025 | 0.00024 | 0.00016 |
| 39 | 0.00057 | 0.00025 | 0.00026 | 0.00015 |
| 40 | 0.00061 | 0.00026 | 0.00029 | 0.00016 |
| 41 | 0.00067 | 0.00025 | 0.00031 | 0.00016 |
| 42 | 0.00073 | 0.00025 | 0.00034 | 0.00016 |

| 年　齢 | 男子 | | 女子 | |
|---|---|---|---|---|
| | 死　亡<br>脱退力 | 障害年金<br>発生力 | 死　亡<br>脱退力 | 障害年金<br>発生力 |
| 歳 | | | | |
| 43 | 0.00079 | 0.00024 | 0.00038 | 0.00016 |
| 44 | 0.00086 | 0.00024 | 0.00045 | 0.00016 |
| 45 | 0.00093 | 0.00025 | 0.00050 | 0.00016 |
| 46 | 0.00102 | 0.00026 | 0.00054 | 0.00017 |
| 47 | 0.00110 | 0.00028 | 0.00056 | 0.00019 |
| 48 | 0.00119 | 0.00032 | 0.00059 | 0.00020 |
| 49 | 0.00126 | 0.00037 | 0.00065 | 0.00022 |
| 50 | 0.00135 | 0.00043 | 0.00072 | 0.00025 |
| 51 | 0.00146 | 0.00050 | 0.00078 | 0.00026 |
| 52 | 0.00163 | 0.00056 | 0.00081 | 0.00027 |
| 53 | 0.00183 | 0.00062 | 0.00083 | 0.00028 |
| 54 | 0.00200 | 0.00070 | 0.00083 | 0.00033 |
| 55 | 0.00214 | 0.00079 | 0.00084 | 0.00040 |
| 56 | 0.00218 | 0.00088 | 0.00085 | 0.00047 |
| 57 | 0.00233 | 0.00095 | 0.00096 | 0.00053 |
| 58 | 0.00260 | 0.00104 | 0.00113 | 0.00058 |
| 59 | 0.00290 | 0.00114 | 0.00126 | 0.00064 |
| 60 | 0.00318 | 0.00128 | 0.00135 | 0.00072 |
| 61 | 0.00352 | 0.00128 | 0.00145 | 0.00072 |
| 62 | 0.00388 | 0.00128 | 0.00166 | 0.00072 |
| 63 | 0.00426 | 0.00128 | 0.00184 | 0.00072 |
| 64 | 0.00466 | 0.00128 | 0.00206 | 0.00072 |
| 65 | 0.00509 | 0.00128 | 0.00230 | 0.00072 |
| 66 | 0.00561 | 0.00128 | 0.00260 | 0.00072 |
| 67 | 0.00624 | 0.00128 | 0.00295 | 0.00072 |
| 68 | 0.00691 | 0.00128 | 0.00325 | 0.00072 |
| 69 | 0.00772 | 0.00128 | 0.00361 | 0.00072 |

（３）　年金受給者の年金失権率

ア　男　　子

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 退　　職<br>共済年金 | 障　　害<br>共済年金 | 遺　　族<br>共済年金 |
| 歳 | | | |
| 0 | － | － | － |
| 1 | － | － | － |
| 2 | － | － | － |
| 3 | － | － | － |
| 4 | － | － | － |
| 5 | － | － | － |
| 6 | － | － | － |
| 7 | － | － | － |
| 8 | － | － | － |
| 9 | － | － | － |
| 10 | － | － | － |
| 11 | － | － | － |
| 12 | － | － | － |
| 13 | － | － | － |
| 14 | － | － | － |
| 15 | 0.00020 | 0.00584 | － |
| 16 | 0.00025 | 0.00709 | － |
| 17 | 0.00031 | 0.00855 | － |
| 18 | 0.00038 | 0.01033 | － |
| 19 | 0.00046 | 0.01201 | 0.03790 |
| 20 | 0.00052 | 0.01334 | 0.04009 |
| 21 | 0.00056 | 0.01421 | 0.04187 |
| 22 | 0.00059 | 0.01466 | 0.04325 |
| 23 | 0.00062 | 0.01495 | 0.04355 |
| 24 | 0.00063 | 0.01497 | 0.04224 |
| 25 | 0.00063 | 0.01464 | 0.03897 |
| 26 | 0.00063 | 0.01420 | 0.03522 |
| 27 | 0.00063 | 0.01386 | 0.03215 |

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 退　　職<br>共済年金 | 障　　害<br>共済年金 | 遺　　族<br>共済年金 |
| 歳 | | | |
| 28 | 0.00064 | 0.01371 | 0.03012 |
| 29 | 0.00066 | 0.01364 | 0.02933 |
| 30 | 0.00067 | 0.01354 | 0.02860 |
| 31 | 0.00069 | 0.01341 | 0.02748 |
| 32 | 0.00070 | 0.01334 | 0.02595 |
| 33 | 0.00074 | 0.01358 | 0.02421 |
| 34 | 0.00079 | 0.01407 | 0.02258 |
| 35 | 0.00085 | 0.01447 | 0.01949 |
| 36 | 0.00090 | 0.01479 | 0.01718 |
| 37 | 0.00096 | 0.01518 | 0.01524 |
| 38 | 0.00103 | 0.01564 | 0.01373 |
| 39 | 0.00111 | 0.01619 | 0.01247 |
| 40 | 0.00119 | 0.01681 | 0.01114 |
| 41 | 0.00128 | 0.01743 | 0.00994 |
| 42 | 0.00138 | 0.01817 | 0.00894 |
| 43 | 0.00150 | 0.01915 | 0.00817 |
| 44 | 0.00164 | 0.02031 | 0.00767 |
| 45 | 0.00181 | 0.02157 | 0.00736 |
| 46 | 0.00199 | 0.02287 | 0.00707 |
| 47 | 0.00217 | 0.02411 | 0.00675 |
| 48 | 0.00235 | 0.02517 | 0.00644 |
| 49 | 0.00254 | 0.02624 | 0.00620 |
| 50 | 0.00277 | 0.02739 | 0.00599 |
| 51 | 0.00302 | 0.02846 | 0.00582 |
| 52 | 0.00331 | 0.02951 | 0.00569 |
| 53 | 0.00363 | 0.03047 | 0.00556 |
| 54 | 0.00395 | 0.03136 | 0.00541 |
| 55 | 0.00432 | 0.03250 | 0.00532 |

注：退職共済年金の失権率は、受給待期者の死亡率と共通。

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 退　職<br>共済年金 | 障　害<br>共済年金 | 遺　族<br>共済年金 |
| 歳 | | | |
| 56 | 0.00474 | 0.03392 | 0.00534 |
| 57 | 0.00516 | 0.03527 | 0.00547 |
| 58 | 0.00558 | 0.03640 | 0.00574 |
| 59 | 0.00600 | 0.03735 | 0.00617 |
| 60 | 0.00644 | 0.03815 | 0.00671 |
| 61 | 0.00691 | 0.03895 | 0.00730 |
| 62 | 0.00742 | 0.03979 | 0.00793 |
| 63 | 0.00793 | 0.04053 | 0.00847 |
| 64 | 0.00845 | 0.04117 | 0.00887 |
| 65 | 0.00908 | 0.04193 | 0.00925 |
| 66 | 0.00985 | 0.04299 | 0.00966 |
| 67 | 0.01085 | 0.04449 | 0.01002 |
| 68 | 0.01212 | 0.04648 | 0.01028 |
| 69 | 0.01362 | 0.04884 | 0.01050 |
| 70 | 0.01530 | 0.05125 | 0.01073 |
| 71 | 0.01712 | 0.05359 | 0.01104 |
| 72 | 0.01908 | 0.05593 | 0.01150 |
| 73 | 0.02124 | 0.05844 | 0.01214 |
| 74 | 0.02368 | 0.06135 | 0.01294 |
| 75 | 0.02643 | 0.06475 | 0.01393 |
| 76 | 0.02953 | 0.06871 | 0.01513 |
| 77 | 0.03306 | 0.07338 | 0.01657 |
| 78 | 0.03711 | 0.07885 | 0.01831 |
| 79 | 0.04172 | 0.08507 | 0.02044 |
| 80 | 0.04689 | 0.09183 | 0.02299 |
| 81 | 0.05258 | 0.09897 | 0.02595 |
| 82 | 0.05897 | 0.10680 | 0.02935 |
| 83 | 0.06628 | 0.11583 | 0.03316 |

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 退　職<br>共済年金 | 障　害<br>共済年金 | 遺　族<br>共済年金 |
| 歳 | | | |
| 84 | 0.07447 | 0.12612 | 0.03733 |
| 85 | 0.08337 | 0.13733 | 0.04196 |
| 86 | 0.09302 | 0.14920 | 0.04730 |
| 87 | 0.10353 | 0.16156 | 0.05357 |
| 88 | 0.11494 | 0.17408 | 0.06085 |
| 89 | 0.12695 | 0.18623 | 0.06891 |
| 90 | 0.14012 | 0.19901 | 0.07746 |
| 91 | 0.15411 | 0.21223 | 0.08665 |
| 92 | 0.16806 | 0.22473 | 0.09689 |
| 93 | 0.18217 | 0.23704 | 0.10831 |
| 94 | 0.19655 | 0.24981 | 0.12072 |
| 95 | 0.21145 | 0.26394 | 0.13312 |
| 96 | 0.22715 | 0.28023 | 0.14604 |
| 97 | 0.24373 | 0.29897 | 0.16035 |
| 98 | 0.26120 | 0.31986 | 0.17559 |
| 99 | 0.27942 | 0.34225 | 0.19176 |
| 100 | 0.29826 | 0.36551 | 0.20890 |
| 101 | 0.31765 | 0.38937 | 0.22700 |
| 102 | 0.33762 | 0.41384 | 0.24608 |
| 103 | 0.35814 | 0.43899 | 0.26611 |
| 104 | 0.37916 | 0.46476 | 0.28708 |
| 105 | 0.40065 | 0.49110 | 0.30896 |
| 106 | 0.42255 | 0.51794 | 0.33169 |
| 107 | 0.44480 | 0.54522 | 0.35521 |
| 108 | 0.46735 | 0.57286 | 0.37942 |
| 109 | 0.49011 | 0.60076 | 0.40421 |
| 110 | 1.00000 | 0.62882 | 0.42948 |

## イ　女　　子

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 退　　職<br>共済年金 | 障　　害<br>共済年金 | 遺　　族<br>共済年金 |
| 歳 | | | |
| 0 | — | — | 0.00551 |
| 1 | — | — | 0.00315 |
| 2 | — | — | 0.00068 |
| 3 | — | — | 0.00049 |
| 4 | — | — | 0.00035 |
| 5 | — | — | 0.00027 |
| 6 | — | — | 0.00024 |
| 7 | — | — | 0.00023 |
| 8 | — | — | 0.00022 |
| 9 | — | — | 0.00020 |
| 10 | — | — | 0.00017 |
| 11 | — | — | 0.00016 |
| 12 | — | — | 0.00016 |
| 13 | — | — | 0.00020 |
| 14 | — | — | 0.00025 |
| 15 | 0.00011 | 0.00879 | 0.00032 |
| 16 | 0.00013 | 0.01008 | 0.00039 |
| 17 | 0.00015 | 0.01166 | 0.00047 |
| 18 | 0.00019 | 0.01384 | 1.00000 |
| 19 | 0.00022 | 0.01587 | — |
| 20 | 0.00024 | 0.01704 | — |
| 21 | 0.00026 | 0.01810 | — |
| 22 | 0.00028 | 0.01903 | — |
| 23 | 0.00030 | 0.01955 | — |
| 24 | 0.00031 | 0.01938 | — |
| 25 | 0.00030 | 0.01833 | — |
| 26 | 0.00029 | 0.01702 | — |
| 27 | 0.00028 | 0.01602 | — |

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 退　　職<br>共済年金 | 障　　害<br>共済年金 | 遺　　族<br>共済年金 |
| 歳 | | | |
| 28 | 0.00028 | 0.01554 | — |
| 29 | 0.00030 | 0.01573 | — |
| 30 | 0.00032 | 0.01606 | — |
| 31 | 0.00034 | 0.01627 | — |
| 32 | 0.00035 | 0.01636 | — |
| 33 | 0.00038 | 0.01652 | — |
| 34 | 0.00040 | 0.01672 | — |
| 35 | 0.00043 | 0.01675 | — |
| 36 | 0.00046 | 0.01677 | — |
| 37 | 0.00048 | 0.01643 | — |
| 38 | 0.00051 | 0.01621 | — |
| 39 | 0.00055 | 0.01563 | — |
| 40 | 0.00058 | 0.01536 | — |
| 41 | 0.00062 | 0.01544 | — |
| 42 | 0.00066 | 0.01573 | — |
| 43 | 0.00070 | 0.01606 | — |
| 44 | 0.00076 | 0.01648 | — |
| 45 | 0.00082 | 0.01693 | — |
| 46 | 0.00089 | 0.01739 | — |
| 47 | 0.00096 | 0.01783 | — |
| 48 | 0.00104 | 0.01826 | — |
| 49 | 0.00112 | 0.01877 | — |
| 50 | 0.00121 | 0.01928 | — |
| 51 | 0.00131 | 0.01964 | — |
| 52 | 0.00141 | 0.01986 | — |
| 53 | 0.00152 | 0.01999 | — |
| 54 | 0.00162 | 0.02007 | — |
| 55 | 0.00173 | 0.02040 | — |

注1：退職共済年金の失権率は、受給待期者の死亡率と共通。
注2：18歳以下の遺族共済年金失権率は子に支給される年金の失権率である。

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 退　職<br>共済年金 | 障　害<br>共済年金 | 遺　族<br>共済年金 |
| 歳 | | | |
| 56 | 0.00186 | 0.02093 | 0.01484 |
| 57 | 0.00197 | 0.02132 | 0.01498 |
| 58 | 0.00207 | 0.02152 | 0.01564 |
| 59 | 0.00217 | 0.02165 | 0.01673 |
| 60 | 0.00227 | 0.02179 | 0.01791 |
| 61 | 0.00239 | 0.02204 | 0.01887 |
| 62 | 0.00255 | 0.02246 | 0.01947 |
| 63 | 0.00271 | 0.02281 | 0.01958 |
| 64 | 0.00289 | 0.02295 | 0.01933 |
| 65 | 0.00314 | 0.02322 | 0.01906 |
| 66 | 0.00352 | 0.02391 | 0.01911 |
| 67 | 0.00401 | 0.02497 | 0.01963 |
| 68 | 0.00464 | 0.02639 | 0.02065 |
| 69 | 0.00536 | 0.02820 | 0.02210 |
| 70 | 0.00616 | 0.03036 | 0.02377 |
| 71 | 0.00700 | 0.03282 | 0.02551 |
| 72 | 0.00789 | 0.03557 | 0.02734 |
| 73 | 0.00878 | 0.03848 | 0.02930 |
| 74 | 0.00972 | 0.04144 | 0.03139 |
| 75 | 0.01078 | 0.04444 | 0.03357 |
| 76 | 0.01203 | 0.04738 | 0.03586 |
| 77 | 0.01354 | 0.05024 | 0.03825 |
| 78 | 0.01541 | 0.05313 | 0.04078 |
| 79 | 0.01773 | 0.05631 | 0.04361 |
| 80 | 0.02053 | 0.05999 | 0.04677 |
| 81 | 0.02380 | 0.06437 | 0.05029 |
| 82 | 0.02765 | 0.06966 | 0.05441 |
| 83 | 0.03205 | 0.07571 | 0.05948 |

| 年　齢 | 年　金　失　権　率 | | |
|---|---|---|---|
| | 退　職<br>共済年金 | 障　害<br>共済年金 | 遺　族<br>共済年金 |
| 歳 | | | |
| 84 | 0.03691 | 0.08213 | 0.06552 |
| 85 | 0.04223 | 0.08874 | 0.07240 |
| 86 | 0.04825 | 0.09566 | 0.08012 |
| 87 | 0.05524 | 0.10319 | 0.08864 |
| 88 | 0.06345 | 0.11136 | 0.09781 |
| 89 | 0.07284 | 0.11984 | 0.10735 |
| 90 | 0.08315 | 0.12844 | 0.11784 |
| 91 | 0.09437 | 0.13813 | 0.12919 |
| 92 | 0.10667 | 0.15020 | 0.14083 |
| 93 | 0.12001 | 0.16531 | 0.15303 |
| 94 | 0.13410 | 0.18318 | 0.16577 |
| 95 | 0.14791 | 0.20197 | 0.17905 |
| 96 | 0.16216 | 0.22188 | 0.19288 |
| 97 | 0.17801 | 0.24381 | 0.20725 |
| 98 | 0.19492 | 0.26697 | 0.22217 |
| 99 | 0.21288 | 0.29156 | 0.23762 |
| 100 | 0.23190 | 0.31761 | 0.25360 |
| 101 | 0.25200 | 0.34514 | 0.27009 |
| 102 | 0.27317 | 0.37415 | 0.28706 |
| 103 | 0.29541 | 0.40460 | 0.30451 |
| 104 | 0.31869 | 0.43649 | 0.32238 |
| 105 | 0.34298 | 0.46976 | 0.34065 |
| 106 | 0.36822 | 0.50432 | 0.35927 |
| 107 | 0.39432 | 0.54007 | 0.37819 |
| 108 | 0.42119 | 0.57688 | 0.39736 |
| 109 | 0.44872 | 0.61458 | 0.41672 |
| 110 | 0.47677 | 0.65299 | 0.43618 |

［本書の内容についてのお問い合わせ先］
厚生労働省年金局数理課
電話　(03)5253－1111(代)（内線 3354）

# 平成２１年財政検証結果レポート
## －「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」（詳細版）－

平成 22 年 3 月　発行

編集・発行　厚生労働省年金局数理課

〒100-8916　東京都千代田区霞が関１－２－２